

# 平成 17 年 度 一 般 会 計 予 算

(平成 17 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書 添 附)

第 162 回 国 会 (常 会) 提 出

# 総 目 録

## 平成17年度一般会計予算

	ページ
予 算 総 則	1
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	25
乙 号 継 続 費	77
丙 号 繰 越 明 許 費	80
丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為	97

## (参考)

予定経費要求書中の項の索引	885
コード番号について	900

## (添附)

財政法の規定により平成17年度に発行を予定する公債及び平成17年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表	113
平成17年度一般会計予算参照書	
平成17年度一般会計歳入 予算明細書	115
平成17年度一般会計各省 各庁予定経費要求書等	165

## 平成 17 年度 一般 会 計 予 算 目 録

予 算 総 則	1	ページ	歳 出	37
甲号歳入歳出予算	25		皇 室 費	37
歳 入	25		国 会 所 管	37
国会 主 管	25		裁 判 所 所 管	38
裁 判 所 主 管	25		会 計 検 査 院 所 管	38
会 計 検 査 院 主 管	26		内 閣 所 管	38
内 閣 主 管	26		内 閣 府 所 管	39
内 閣 府 主 管	26		総 務 省 所 管	43
総 務 省 主 管	28		法 務 省 所 管	45
法 務 省 主 管	28		外 務 省 所 管	46
外 務 省 主 管	29		財 務 省 所 管	47
財 務 省 主 管	29		文 部 科 学 省 所 管	48
文 部 科 学 省 主 管	32		厚 生 労 働 省 所 管	53
厚 生 労 働 省 主 管	32		農 林 水 産 省 所 管	58
農 林 水 産 省 主 管	33		経 済 産 業 省 所 管	65
経 済 産 業 省 主 管	34		国 土 交 通 省 所 管	67
国 土 交 通 省 主 管	34		環 境 省 所 管	75
環 境 省 主 管	35		乙 号 継 続 費	77
			内 閣 府 所 管	77

## 丙号繰越明許費

皇室費

80

国会所管

80

裁判所所管

80

会計検査院所管

80

内閣所管

80

内閣府所管

80

総務省所管

82

法務省所管

83

外務省所管

83

財務省所管

83

文部科学省所管

84

厚生労働省所管

85

農林水産省所管

86

経済産業省所管

89

国土交通省所管

90

環境省所管

95

## 丁号国庫債務負担行為

97

国会所管

97

裁判所所管

97

会計検査院所管

97

内閣所管

97

内閣府所管

97

総務省所管

102

法務省所管

102

外務省所管

103

財務省所管

105

文部科学省所管

106

厚生労働省所管

108

農林水産省所管

109

経済産業省所管

110

国土交通省所管

110

環境省所管

111

(添 附)

## 平成17年度一般会計予算参照書目録

	ページ		
平成17年度一般会計歳入予算明細書	115	平成17年度一般会計各省各庁予定経費 要求書等	165
歳入予算部款項目別 表	117	予定経費要求書主要 経費別表	167
国会主管	123	皇室費	169
裁判所主管	125	甲号予定経費要求書	169
会計検査院主管	127	丙号繰越明許費要求書	171
内閣主管	129	国会所管	173
内閣府主管	130	甲号予定経費要求書	173
総務省主管	134	衆議院	173
法務省主管	136	参議院	176
外務省主管	138	国立国会図書館	178
財務省主管	140	裁判官訴追委員会	180
文部科学省主管	148	裁判官弾劾裁判所	181
厚生労働省主管	150	丙号繰越明許費要求書	182
農林水産省主管	154	丁号国庫債務負担行為 要求書	183
経済産業省主管	157	予算定員及び俸給額表	185
国土交通省主管	159		
環境省主管	162		

裁 判 所 所 管	193	甲号予定経費要求書	227
甲号予定経費要求書	193	内 閣 本 府	228
裁 判 所	193	北 方 対 策 本 部	250
検 察 審 査 会	197	国 際 平 和 協 力 本 部	251
丙号繰越明許費要求書	198	日 本 学 術 会 議	252
丁号国庫債務負担行為 要求書	199	沖 縄 総 合 事 務 局	253
予算定員及び俸給額表	200	宮 内 庁	258
会 計 検 査 院 所 管	205	公 正 取 引 委 員 会	259
甲号予定経費要求書	205	警 察 庁	261
会 計 検 査 院	205	防 衛 本 庁	267
丙号繰越明許費要求書	208	防 衛 施 設 庁	273
丁号国庫債務負担行為 要求書	209	金 融 庁	279
予算定員及び俸給額表	210	乙号継続費要求書	282
内 閣 所 管	213	丙号繰越明許費要求書	285
甲号予定経費要求書	213	丁号国庫債務負担行為 要求書	291
内 閣 官 房	213	予算定員及び俸給額表	300
内 閣 法 制 局	216	総 務 省 所 管	335
人 事 院	217	甲号予定経費要求書	335
丙号繰越明許費要求書	219	総 務 本 省	336
丁号国庫債務負担行為 要求書	220	管 区 行 政 評 価 局	350
予算定員及び俸給額表	221	総 合 通 信 局	351
内 閣 府 所 管	227	公 害 等 調 整 委 員 会	353
		消 防 庁	354

丙号繰越明許費要求書	357	丁号国庫債務負担行為 要求書	423
丁号国庫債務負担行為 要求書	360	予算定員及び俸給額表	427
予算定員及び俸給額表	362	財 務 省 所 管	431
法 務 省 所 管	371	甲号予定経費要求書	431
甲号予定経費要求書	371	財 務 本 省	432
法 務 本 省	371	財 務 局	441
法務総合研究所	376	税 関	443
検 察 庁	378	国 税 庁	445
矯 正 官 署	380	丙号繰越明許費要求書	449
更生保護官署	383	丁号国庫債務負担行為 要求書	451
法 務 局	385	予算定員及び俸給額表	453
地方入国管理官署	387	文 部 科 学 省 所 管	465
公安審査委員会	389	甲号予定経費要求書	465
公安調査庁	390	文 部 科 学 本 省	466
丙号繰越明許費要求書	391	文部科学本省所轄機 関	498
丁号国庫債務負担行為 要求書	392	文 化 庁	501
予算定員及び俸給額表	393	丙号繰越明許費要求書	507
外 務 省 所 管	413	丁号国庫債務負担行為 要求書	513
甲号予定経費要求書	413	予算定員及び俸給額表	517
外 務 本 省	413	厚生労働省所管	523
在 外 公 館	420	甲号予定経費要求書	523
丙号繰越明許費要求書	422		

厚生労働本省	524	丙号繰越明許費要求書	668
検疫所	559	丁号国庫債務負担行為 要求書	675
国立ハンセン病療養所	561	予算定員及び俸給額表	677
厚生労働本省試験研究機関	563	経済産業省所管	691
国立更生援護機関	566	甲号予定経費要求書	691
地方厚生局	568	経済産業本省	691
都道府県労働局	570	経済産業局	709
中央労働委員会	572	資源エネルギー庁	712
丙号繰越明許費要求書	573	原子力安全・保安院	715
丁号国庫債務負担行為 要求書	577	中小企業庁	718
予算定員及び俸給額表	579	丙号繰越明許費要求書	722
農林水産省所管	599	丁号国庫債務負担行為 要求書	727
甲号予定経費要求書	599	予算定員及び俸給額表	728
農林水産本省	600	国土交通省所管	735
農林水産本省検査指導機関	630	甲号予定経費要求書	735
農林水産技術会議	632	国土交通本省	736
地方農政局	640	国土技術政策総合研究所	798
北海道農政事務所	643	国土地理院	800
北海道統計・情報事務所	644	地方整備局	803
林野庁	645	北海道開発局	805
水産庁	656	地方運輸局	811
		地方航空局	813



船員労働委員会	814
気象庁	815
海上保安庁	818
海難審判庁	822
丙号繰越明許費要求書	823
丁号国庫債務負担行為 要求書	834
予算定員及び俸給額表	837
環境省所管	861
甲号予定経費要求書	861
環境本省	861
地方環境事務所	874
丙号繰越明許費要求書	875
丁号国庫債務負担行為 要求書	878
予算定員及び俸給額表	879
(参考)	
予定経費要求書中の項の索引	885
コード番号について	900

# 平成 17 年 度 一 般 会 計 予 算

## 平成 17 年 度 一 般 会 計 予 算

## 予 算 総 則

## (歳入歳出予算)

第 1 条 平成 17 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 82,182,917,678 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

## (継続費)

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

## (繰越明許費)

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

## (国庫債務負担行為)

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により平成 17 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

## (歳入歳出予算等の内訳)

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

## (公債発行の限度額)

第 6 条 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 17 年度において公債を発行することができる限度額は、6,180,000,000 千円とする。

2 「平成 17 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により公債を発行することができる限度額は、28,210,000,000 千円とする。

3 第 1 項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成 16 年 10 月 11 日から同年 11 月 10 日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1 通貨単位について 10 円未満となる通貨にあっては、100 通貨単位(10 通貨単位について 1 円未満となる通貨にあっては、1,000 通貨単位)についての値をと

り、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

- 4 第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条 「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所	管	組	織	項					
国	会	衆	議	院	衆議院施設費、改革推進公共投資事業償還金				
		参	議	院	参議院施設費、改革推進公共投資事業償還金				
		国	立	国	会	図	書	館	国立国会図書館施設費、改革推進公共投資事業償還金
裁	判	所	裁	判	所	裁判所施設費、改革推進公共投資事業償還金			
会	計	検	査	院	会計検査院施設費				
内	閣	内	閣	官	房	情報収集衛星施設費			
内	閣	府	内	閣	本	府	内閣本府(地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金及び沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、内閣本府施設費、改革推進公共投資事業償還金、総理大臣官邸施設費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生施設整備費、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道整備事業費、沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄特定開発事業推進調査費、地域再生推進費		
		沖	縄	総	合	事	務	局	沖縄治水事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費

所 管	組 織	項
	警 察 庁	船舶建造費、警察庁施設費、改革推進公共投資事業償還金、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)
総 務 省	総 務 本 省  消 防 庁	総務本省(電気通信格差是正事業費補助金に限る。)、総務本省施設費、過疎地域振興対策費(地域間交流施設整備事業費補助金に限る。)、独立行政法人情報通信研究機構施設整備費、改革推進公共投資電気通信格差是正施設整備資金貸付金償還時補助、電気通信監理施設費、情報通信格差是正事業費、改革推進公共投資情報通信格差是正事業資金貸付金償還時補助  消防防災施設等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)
法 務 省	法 務 本 省	法務本省(更生保護施設整備費補助金に限る。)、法務省施設費、改革推進公共投資事業償還金
外 務 省	外 務 本 省 在 外 公 館	外務本省施設費、改革推進公共投資事業償還金  在外公館施設費
財 務 省	財 務 本 省  財 務 局 税 関 国 税 庁	財務本省施設費、公務員宿舍施設費、改革推進公共投資事業償還金、特定国有財産整備費(一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入に限る。)  財務局施設費 税関施設費、船舶建造費 税務官署施設費
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	文部科学本省施設費、スポーツ科学技術振興施設費、改革推進公共投資事業償還金、公立文教施設災害復旧費、公立文教施設整備費、改革推進公共投資公立文教施設整備資金貸付金償還時補助、独立行政法人国立科学博物館施設整備費、独立行政法人国立女性教育会館施設整備費、学校教育振興費(放送大学学園施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費、独立行政法人教員研修センター施設整備費、独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費、改革推進公共投資独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備資金貸付金償還時補助、国立大学法人施設整備費、改革推進公共投資国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助、国立大学法人船舶建造費、私立学校助成費(私立

所 管	組 織	項
	文部科学本省所轄機関 文 化 庁	学校施設整備費補助金に限る。)、改革推進公共投資私立学校施設整備資金貸付金償還時補助、科学技術振興費(地上デジタルテレビジョン放送施設整備費補助金及び地域先導科学技術基盤施設整備費補助金に限る。)、原子力平和利用研究促進費(日本原子力研究所施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費、独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費、独立行政法人理化学研究所施設整備費、独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費、独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費、独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費、独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費、独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費、改革推進公共投資社会体育施設整備資金貸付金償還時補助、独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費、独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター施設整備費、独立行政法人国立青年の家施設整備費、独立行政法人国立少年自然の家施設整備費 文部科学本省所轄研究所施設費 文化庁施設費、改革推進公共投資事業償還金、独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費、文化財保存施設整備費
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省  検 疫 所 国立ハンセン病療養所 厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省施設費、改革推進公共投資事業償還金、独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費、保健衛生施設整備費、改革推進公共投資保健衛生施設整備資金貸付金償還時補助、国立高度専門医療センター施設費、独立行政法人国立病院機構施設整備費、改革推進公共投資独立行政法人国立病院機構施設整備資金貸付金償還時補助、ハンセン病資料館施設費、社会福祉施設整備費、改革推進公共投資社会福祉施設整備資金貸付金償還時補助、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費、医療観察等実施費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)、水道施設整備費、改革推進公共投資水道施設整備事業資金貸付金償還時補助 検疫所施設費、改革推進公共投資事業償還金 国立ハンセン病療養所施設費 厚生労働本省試験研究所施設費、改革推進公共投資事業償還金

所 管	組 織	項
	国立更生援護機関 都道府県労働局	国立更生援護所施設費、改革推進公共投資事業償還金 都道府県労働局施設費
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省            農林水産本省検査指導機 関  農 林 水 産 技 術 会 議            地 方 農 政 局	農林水産本省施設費、総合食料対策費(総合食料対策事業費補助金及び消費・安全対策整備交付金に限る。)、改革推進公共投資総合食料対策施設整備資金貸付金償還時補助、農業・食品産業強化対策費(農業・食品産業強化対策事業費補助金及び農業・食品産業強化対策整備交付金に限る。)、卸売市場施設整備費、改革推進公共投資卸売市場施設整備資金貸付金償還時補助、独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費、独立行政法人肥飼料検査所施設整備費、改革推進公共投資農業生産振興施設整備資金貸付金償還時補助、独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費、独立行政法人種苗管理センター施設整備費、独立行政法人家畜改良センター施設整備費、改革推進公共投資農業経営対策事業資金貸付金償還時補助、独立行政法人農業者大学校施設整備費、農村振興費(モデル事業農村振興対策事業費補助金、農山漁村地域活性化整備交付金及びバイオマス利活用整備交付金に限る。)、改革推進公共投資農村振興事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資事業償還金、改革推進公共投資海岸事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資農業生産基盤整備事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資農村整備事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資農地等保全事業資金貸付金償還時補助、海岸事業費、農業生産基盤整備事業費、農村整備事業費、農地等保全管理事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費  農林水産本省検査指導所施設費  農林水産業技術振興施設費、改革推進公共投資事業償還金、独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費、独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費、独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費、独立行政法人農業工学研究所施設整備費、独立行政法人食品総合研究所施設整備費、独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費  地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、地すべり対策事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費

所 管	組 織	項
	林 野 庁  水 産 庁	林野庁施設費、林業振興費(森林整備・保全施設整備交付金及び林業・木材産業等振興施設整備交付金に限る。)、改革推進公共投資林業振興施設整備資金貸付金償還時補助、独立行政法人林木育種センター施設整備費、独立行政法人森林総合研究所施設整備費、改革推進公共投資事業償還金、改革推進公共投資治山事業資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資森林保全整備事業資金貸付金償還時補助、治山事業費、森林環境保全整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、緑資源整備事業費(緑資源整備事業費補助に限る。)、森林居住環境整備事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費  船舶建造費、水産業振興費(水産業振興等施設整備交付金に限る。)、独立行政法人水産大学校施設整備費、独立行政法人水産大学校船舶建造費、独立行政法人水産総合研究センター施設整備費、独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備費、海岸事業費、水産基盤整備費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省  経 済 産 業 局 中 小 企 業 庁	経済産業本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金及び資源循環型地域振興施設整備費補助金に限る。)、経済産業本省施設費、地域経済活性化対策費(産業再配置促進施設整備費補助金及び新事業支援施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費、独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費、改革推進公共投資環境調和型地域振興施設整備資金貸付金償還時補助、改革推進公共投資中心市街地商業等活性化対策施設整備資金貸付金償還時補助、工業用水道事業費  経済産業局施設費  中小企業対策費(中心市街地等中小商業活性化施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費、改革推進公共投資中小企業対策施設整備資金貸付金償還時補助
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	国土交通本省(観光基盤施設整備費補助金、都市地方連携推進事業費補助金及び港湾機能高度化施設整備費補助金に限る。)、国土交通本省施設費、改革推進公共投資事業償還金、独立行政法人土木研究所施設整備費、独立行政法人建築研究所施設整備費、官庁営繕



所 管	組 織	項
	<p>国土技術政策総合研究所 国 土 地 理 院</p>	<p>費、鉄道建設及運輸施設整備等助成費(整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金に限る。)、都市再生プロジェクト及景観形成施設整備推進費、小笠原諸島振興開発事業費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、河川管理施設整備費、独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費、独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費、独立行政法人海員学校施設整備費、独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費、独立行政法人航空大学校施設整備費、水資源開発事業費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、港湾事業費、空港整備事業費、都市鉄道・幹線鉄道整備事業費、鉄道防災事業費、新幹線鉄道整備事業費、住宅建設等事業費、都市環境整備事業費(都市開発事業調査費、市街地再開発事業費補助、都市再生推進事業費補助、都市水環境整備事業費補助、緑地環境整備総合支援事業費補助、首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額、まちづくり交付金、都市開発資金融通特別会計へ繰入、道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入及び都市水環境整備事業費治水特別会計へ繰入に限る。)、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業等工事諸費、河川等災害関連事業費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策等事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市環境整備事業費、北海道都市計画事業費、北海道水道施設整備費、北海道廃棄物処理施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道森林環境保全整備事業費、北海道森林居住環境整備事業費、北海道水産基盤整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、都市再生プロジェクト事業推進費、社会資本整備事業調整費、景観形成事業推進費、災害対策緊急事業推進費、北海道特定特別総合開発事業推進費、道州制北海道モデル事業推進費、北海道特定開発事業推進調査費</p> <p>国土技術政策総合研究所施設費、改革推進公共投資事業償還金</p> <p>国土地理院施設費、改革推進公共投資事業償還金</p>

所 管	組 織	項
	地 方 整 備 局 北 海 道 開 発 局	地方整備局施設費、都市公園事業工事諸費、道路災害復旧事業工事諸費 北海道開発局施設費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、 北海道都市水環境整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤 整備事業等工事諸費、北海道水産基盤整備事業工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費
	気 象 庁 海 上 保 安 庁	気象官署施設費、改革推進公共投資事業償還金 海上保安官署施設費、船舶建造費、改革推進公共投資事業償還金、航路標識整備事業費、 航路標識整備事業工事諸費
環 境 省	環 境 本 省	環境本省(廃棄物再生利用施設整備費補助金に限る。)、環境本省施設費、改革推進公共投 資廃棄物再生利用施設整備資金貸付金償還時補助、独立行政法人国立環境研究所施設整備 費、改革推進公共投資独立行政法人国立環境研究所施設整備資金貸付金償還時補助、改革 推進公共投資環境保全施設整備資金貸付金償還時補助、環境保全施設整備費、廃棄物処理 施設整備費、自然公園等事業費、改革推進公共投資事業償還金、改革推進公共投資自然公 園等事業資金貸付金償還時補助、自然公園等事業工事諸費、環境調査研修所施設費

(一時借入金等の最高額)

第 8 条 「財政法」第 7 条第 3 項の規定による財務省証券及び一時借入金の最高額は、24,000,000,000 千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第 9 条 「財政法」第 15 条第 2 項の規定により平成 17 年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000 千円とする。

(損失補償契約等の限度額)

第 10 条 次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、平成 17 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。ただし、「国の補助金等の整理及び合理化等に伴う農業近代化資金助成法等の一部を改正する等の法律」(仮称)の施行により「農業近代化資金助成法」が「農業近代化資金助成法」(仮称)と、「漁業近代化資金助成法」が「漁業近代化資金助成法」(仮称)となった場合には、左欄の「農業近代化資金助成法」第 3 条の 2 第 3 項とあるのは「農業近代化資金助成法」(仮称)と、「漁業近代化資金助成法」第 4 条第 3 項とあるのは「漁業近代化資金助成法」(仮称)とそれぞれ読み替えるものとする。

区 分	限 度	額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第 8 条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額	2,206,000,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額	10,992
「農業近代化資金助成法」第 3 条の 2 第 3 項の規定による金額の限度	平成 17 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	84,017
「漁業近代化資金助成法」第 4 条第 3 項の規定による金額の限度	平成 17 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	48,000
「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第 4 条の規定による金額の限度	平成 17 年度以降 12 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	2,582,942

2 「アフリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律」第 2 条第 3 項の規定により平成 17 年度においてアフリカ開発基金に出資することができる金額の限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が 36,534,618 千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額を「アフリカ開発基金を設立する協定」第 1 条 1 に規定する計算単位に換算した金額とする。

(債務保証契約の限度額)

第 11 条 次の表の左欄に掲げる法人が平成 17 年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。ただし、( 1 )「日本道路公団等民営化関係法施行法」(以下「施行法」という。)の規定により日本道路公団が解散し、その業務が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社に承継された場合には、第 6 号左欄の「日本道路公団」とあるのは「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構」、「東日本高速道路株式会社」、「中日本高速道路株式会社」及び「西日本高速道路株式会社」と、イの「道路債券」とあるのは「日本高速道路保有・債務返済機構債券」又は「社債」と、口の「道路債券」とあるのは「日本高速道路保有・債務返済機構債券」と、中欄の「日本道路公団法」第 28 条」とあるのは「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第 23 条」又は「高速道路株式会社法」附則第 3 条」と、( 2 )施行法の規定により首都高速道路公団が解散し、その業務が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び首都高速道路株式会社に承継された場合には、第 7 号左欄の「首都高速道路公団」とあるのは「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構」及び「首都高速道路株式会社」と、「首都高速道路債券」とあるのは「日本高速道路保有・債務返済機構債券」又は「社債」と、中欄の「首都高速道路公団法」第 38 条の 2」とあるのは「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第 23 条」又は「高速道路株式会社法」附則第 3 条」と、( 3 )施行法の規定により阪神高速道路公団が解散し、その業務が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び阪神高速道路株式会社に承継された場合には、第 8 号左欄の「阪神高速道路公団」とあるのは「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構」及び「阪神高速道路株式会社」と、「阪神高速道路債券及び借入金」とあるのは「日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金」又は「社債」と、中欄の「阪神高速道路公団法」第 38 条」とあるのは「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第 23

条」又は「「高速道路株式会社法」附則第3条」と、(4)施行法の規定により本州四国連絡橋公団が解散し、その業務の一部が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に承継された場合には、第9号左欄の「本州四国連絡橋公団」とあるのは「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構」と、「本州四国連絡橋債券」とあるのは「日本高速道路保有・債務返済機構債券」と、中欄の「「本州四国連絡橋公団法」第39条」とあるのは「「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第23条」と、(5)「独立行政法人日本原子力研究開発機構法」の規定により核燃料サイクル開発機構が解散し、その業務が独立行政法人日本原子力研究開発機構に承継された場合には、第11号左欄の「核燃料サイクル開発機構」とあるのは「独立行政法人日本原子力研究開発機構」と、中欄の「「核燃料サイクル開発機構法」第35条」とあるのは「「独立行政法人日本原子力研究開発機構法」第21条」とそれぞれ読み替えるものとする。

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
1 国民生活金融公庫 国民生活債券に係る債務	「国民生活金融公庫法」第22条の4第1項	額面総額 100,000,000 千円及びその利息に相当する金額
2 中小企業金融公庫 イ 中小企業債券(口に掲げるものを除く。)に係る債務 ロ 中小企業債券のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの	「中小企業金融公庫法」第25条の3第1項  「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項 「中小企業金融公庫法」第25条の3第1項	額面総額 150,000,000 千円及びその利息に相当する金額  (1)に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 51,000,000 千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>3 公営企業金融公庫</p> <p>イ 公営企業債券(口に掲げるものを除く。)に係る債務</p> <p>ロ 公営企業債券のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの</p>	<p>「公営企業金融公庫法」第 26 条第 1 項</p> <p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項</p> <p>「公営企業金融公庫法」第 26 条第 1 項</p>	<p>額面総額 1,040,000,000 千円及びその利息に相当する金額</p> <p>(1)に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 130,000,000 千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>
<p>4 日本政策投資銀行</p> <p>イ 日本政策投資銀行債券(口に掲げるものを除く。)に係る債務</p> <p>ロ 日本政策投資銀行債券のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの</p>	<p>「日本政策投資銀行法」第 45 条第 1 項</p> <p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項</p> <p>「日本政策投資銀行法」第 45 条第 1 項</p>	<p>額面総額 60,000,000 千円及びその利息に相当する金額</p> <p>(1)に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 190,000,000 千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払う</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
		べき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
<p>5 国際協力銀行</p> <p>国際協力銀行債券のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの</p>	<p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項</p> <p>「国際協力銀行法」第47条第1項</p>	<p>(1)に掲げる債券にあつては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる債券にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が267,500,000千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>
<p>6 日本道路公団</p> <p>イ 道路債券(口に掲げるものを除く。)に係る債務</p> <p>ロ 道路債券のうち外貨をもって支払われるものに係る債務</p>	<p>「日本道路公団法」第28条</p> <p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項</p>	<p>額面総額1,434,000,000千円及びその利息に相当する金額</p> <p>外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額が70,000,000千円に相当する金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
7 首都高速道路公団 首都高速道路債券に係る債務	「首都高速道路公団法」第 38 条の 2	額面総額 76,400,000 千円及びその利息に相当する金額
8 阪神高速道路公団 阪神高速道路債券及び借入金に係る債務	「阪神高速道路公団法」第 38 条	額面総額及び元本金額の合計額 114,600,000 千円並びにその利息に相当する金額
9 本州四国連絡橋公団 本州四国連絡橋債券及び借入金に係る債務	「本州四国連絡橋公団法」第 39 条	額面総額及び元本金額の合計額 45,100,000 千円並びにその利息に相当する金額
10 社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金に係る債務 (1) 老人保健関係業務に関するもの (2) 退職者医療関係業務に関するもの (3) 介護保険関係業務に関するもの	「老人保健法」 「国民健康保険法」 「介護保険法」	(1)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 500,000,000 千円、(2)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 165,000,000 千円並びに(3)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 170,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
11 核燃料サイクル開発機構 借入金に係る債務	「核燃料サイクル開発機構法」第 35 条	元本金額 7,150,000 千円及びその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>12 預金保険機構</p> <p>次に掲げる預金保険機構債券及び借入金に係る債務</p> <p>(1) 「預金保険法」に係る業務((2)に掲げるものを除く。)に関するもの</p> <p>(2) 危機対応業務に関するもの</p> <p>(3) 金融再生業務及び廃止前の「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に係る業務に関するもの</p> <p>(4) 金融機能早期健全化業務に関するもの</p> <p>(5) 「株式会社産業再生機構法」に係る業務に関するもの</p> <p>(6) 金融機能強化業務及び「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」附則第3条第1項に規定する旧組織再編成促進特別措置法に係る業務に関するもの</p>	<p>「預金保険法」第42条の2</p> <p>「預金保険法」第126条第2項</p> <p>「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第66条</p> <p>「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」附則第5条第2項</p> <p>「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」第17条</p> <p>「株式会社産業再生機構法」第50条</p> <p>「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」第45条及び附則第4条第2項</p>	<p>(1)に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額19,000,000,000千円、(2)に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額17,000,000,000千円、(3)に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額14,000,000,000千円、(4)に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額6,000,000,000千円、(5)に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額150,000,000千円並びに(6)に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額2,000,000,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額</p>
<p>13 銀行等保有株式取得機構</p> <p>銀行等保有株式取得機構債券及び借入金に係る債務</p>	<p>「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」第51条</p>	<p>額面総額及び元本金額の合計額1,800,000,000千円並びにその利息に相当する金額</p>



債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
14 独立行政法人農業者年金基金 借入金に係る債務	「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条第 3 項	元本金額 38,842,000 千円及びその利息に相当する金額
15 独立行政法人農林漁業信用基金 次に掲げる借入金に係る債務 (1) 林業等資金寄託業務に関するもの (2) 林業等資金貸付業務に関するもの	「独立行政法人農林漁業信用基金法」第 18 条 同 条	(1) に掲げる借入金にあっては元本金額 3,200,000 千円及び(2)に掲げる借入金にあっては元本金額 873,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
16 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」第 20 条	額面総額及び元本金額の合計額 53,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
17 独立行政法人空港周辺整備機構 空港周辺整備債券及び借入金に係る債務	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第 31 条	額面総額及び元本金額の合計額 272,000 千円並びにその利息に相当する金額
18 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第 15 条	額面総額及び元本金額の合計額 437,600,000 千円並びにその利息に相当する金額
19 独立行政法人環境再生保全機構 借入金に係る債務	「独立行政法人環境再生保全機構法」附則第 9 条	元本金額 6,300,000 千円及びその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
20 独立行政法人都市再生機構 都市再生債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人都市再生機構法」	額面総額及び元本金額の合計額 200,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
21 独立行政法人日本高速道路保有・債務返 済機構 日本高速道路保有・債務返済機構債券及び 借入金に係る債務	「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済 機構法」第 23 条	額面総額及び元本金額の合計額 972,400,000 千円並びにその利息に相当する金額
22 「保険業法」の規定により設立の認可を受 けた保険契約者保護機構のうち同法に掲げ る生命保険業免許、外国生命保険業免許又 は特定生命保険業免許を受けた保険会社を その会員とする法人 借入金に係る債務	「保険業法」	元本金額 960,000,000 千円及びその利息に相 当する金額
23 関西国際空港株式会社 社債に係る債務	「関西国際空港株式会社法」第 9 条第 1 項	額面総額 24,400,000 千円及びその利息に相 当する金額
24 株式会社産業再生機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社産業再生機構法」第 40 条	額 面 総 額 及 び 元 本 金 額 の 合 計 額 10,000,000,000 千円並びにその利息に相当 する金額
25 成田国際空港株式会社 社債に係る債務	「成田国際空港株式会社法」附則第 15 条第 1 項	額面総額 18,700,000 千円及びその利息に相 当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
26 日本環境安全事業株式会社 借入金に係る債務	「日本環境安全事業株式会社法」第 12 条	元本金額 28,260,000 千円及びその利息に相当する金額
27 東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社 社債に係る債務	「高速道路株式会社法」附則第 3 条	額面総額 71,600,000 千円及びその利息に相当する金額
28 首都高速道路株式会社 社債に係る債務	「高速道路株式会社法」附則第 3 条	額面総額 9,400,000 千円及びその利息に相当する金額
29 阪神高速道路株式会社 社債に係る債務	「高速道路株式会社法」附則第 3 条	額面総額 6,300,000 千円及びその利息に相当する金額
30 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第 3 条第 1 項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第 9 条及び附則第 16 条第 3 項	額面総額及び元本金額の合計額 258,853,000 千円並びにその利息に相当する金額

2 前項ただし書( 1 )における独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社又は西日本高速道路株式会社ごとの政府が平成 17 年度において保証することができる金額の限度及び前項第 27 号における東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社又は西日本高速道路株式会社ごとの政府が平成 17 年度において保証することができる金額の限度、前項ただし書( 2 )における独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構又は首都高速道路株式会社ごとの政府が平成 17 年度において保証することができる金額の限度並びに前項ただし書( 3 )における独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構又は阪神高速道路株式会社ごとの政府が平成 17 年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ施行法第 15 条の規定による承継計画によることとする。

3 政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、第1項第1号から第9号までの各号、第14号、第17号から第21号までの各号、第23号若しくは第25号から第30号までの各号に掲げる法人の事業資金又は借入金及び債券により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

4 第1項第1号から第10号までの各号、第12号、第13号、第16号から第18号までの各号、第20号、第21号、第23号から第25号までの各号及び第27号から第30号までの各号に規定する債券又は社債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券又は社債の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第12条 行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分によることができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の實質に従い、そのまま執行することができる。

第13条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所	管	組	織	項			
内	閣	府	内	閣	本	府	国民生活安定対策等生活政策推進費、民間資金活用等経済政策推進費、災害対策総合推進調整費、沖縄特別振興対策調整費、沖縄振興計画推進調査費、大規模駐留軍用地跡地等利用推進費、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費、沖縄北部特別振興対策事業費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄保健衛生施設整備費、沖縄農業振興費、沖縄特別振興対策事業費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道整備事業

所 管	組 織	項
	防 衛 施 設 庁	費、沖縄住宅対策諸費、沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄特定開発事業推進調査費、地域再生推進費 施設運営等関連諸費
財 務 省	財 務 本 省	公務員宿舍施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舍の設置に係るものに限る。)
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	科学技術振興調整費、放射能調査研究費、南極地域観測事業費、南極地域観測船建造費、原子力試験研究費
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	国土施策創発調査費、都市再生プロジェクト推進調査費、都市再生プロジェクト及景観形成施設整備推進費、奄美群島園芸振興費、水資源開発事業費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、北海道海岸事業費、北海道水道施設整備費、北海道廃棄物処理施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保管理事業費、北海道森林環境保全整備事業費、北海道森林居住環境整備事業費、北海道水産基盤整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、都市再生プロジェクト事業推進費、社会資本整備事業調整費、景観形成事業推進費、災害対策緊急事業推進費、北海道特定特別総合開発事業推進費、道州制北海道モデル事業推進費、北海道特定開発事業推進調査費
環 境 省	環 境 本 省	地球環境保全等試験研究費、環境研究総合推進費

(予算の移用)

第 14 条 「財政法」第 33 条第 1 項ただし書の規定により移用することができる場合は、第 1 表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第 2 表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第 3 表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第 1 表 各組織の間の移用

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 内 閣 府	イ 内閣本府(揮発油税等財源沖縄道路整備事業費、揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業費、沖縄開発事業費、航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道整備事業費)と沖縄総合事務局(沖縄治水事

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
	業工事諸費、揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費) <input type="checkbox"/> 防衛本庁(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)
2 農 林 水 産 省	農林水産本省(海岸事業費、農地等保全管理事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、地すべり対策事業工事諸費)
3 国 土 交 通 省	イ 国土交通本省(都市計画事業費)と地方整備局(都市公園事業工事諸費) <input type="checkbox"/> 国土交通本省(北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策等事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費、航空機燃料税財源北海道空港整備事業費、北海道住宅建設等事業費、揮発油税等財源北海道道路環境整備事業費、北海道都市環境整備事業費、北海道都市計画事業費、北海道水道施設整備費、北海道廃棄物処理施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道森林環境保全整備事業費、北海道森林居住環境整備事業費、北海道水産基盤整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費)と北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費、北海道都市水環境整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道水産基盤整備事業工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費)

第2表 各項の間の移用

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
1 内 閣 府	内 閣 本 府 沖 縄 総 合 事 務 局	沖縄開発事業費と農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道整備事業費 沖縄治水事業工事諸費、揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費及び 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費の各項の間
2 厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省	職業転換対策事業費と特定地域開発就労事業費
3 農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 地 方 農 政 局 林 野 庁 水 産 庁	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費と地すべり対策事業工事諸費 山林施設災害復旧事業費と山林施設災害関連事業費 漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
4 国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省   北 海 道 開 発 局   海 上 保 安 庁	イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ 河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費 ハ 離島振興事業費と農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費 ニ 北海道急傾斜地崩壊対策等事業費、北海道海岸事業費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道水道施設整備費、北海道廃棄物処理施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道森林環境保全整備事業費、北海道森林居住環境整備事業費、北海道水産基盤整備費及び農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費の各項の間 北海道治水海岸事業工事諸費、揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費、北海道都市水環境整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道水産基盤整備事業工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項の間 航路標識整備事業費と航路標識整備事業工事諸費
5 環 境 省	環 境 本 省	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費

第 3 表 各組織の間又は各項の間の移用

- |  |
|--|
| 1 予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間 |
| 2 予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間   |

(俸給予算等の制限)

第 15 条 俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

(消費税の収入が充てられる経費の範囲)

第16条 消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所 管	組 織	項
国 会	衆 議 院	衆議院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	参 議 院	参議院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	国 立 国 会 図 書 館	国立国会図書館(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
裁 判 所	裁 判 所	最高裁判所(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会計検査院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内 閣	内 閣 官 房	内閣官房(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	人 事 院	人事院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内 閣 府	内 閣 本 府	内閣本府(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	宮 内 庁	宮内庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	公 正 取 引 委 員 会	公正取引委員会(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	防 衛 本 庁	防衛本庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	防 衛 施 設 庁	防衛施設庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	金 融 庁	金融庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
総 務 省	総 務 本 省	総務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
法 務 省	法 務 本 省	法務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
外 務 省	外 務 本 省	外務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
財 務 省	財 務 本 省	財務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、国家公務員共済組合連合会等助成費(基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金に限る。)
	国 税 庁	税務官署(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	文部科学本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、私立学校助成費(基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金に限る。)
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省	厚生労働本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、老人医療・介護保険給付諸費(臨時老人薬剤費特別給付金、介護給付費等負担金、老人医療給付費負担金及び介護給



所 管	組 織	項
		付費財政調整交付金に限る。)、国民健康保険助成費(老人保健医療費拠出金補助金、介護納付金補助金、老人保健医療費拠出金負担金、介護納付金負担金、老人保健医療費拠出金財政調整交付金及び介護納付金財政調整交付金に限る。)、社会保険国庫負担金(老人保健医療費拠出金厚生保険特別会計へ繰入及び介護納付金厚生保険特別会計へ繰入に限る。)、厚生年金保険国庫負担金(基礎年金厚生保険特別会計へ繰入に限る。)、国民年金国庫負担金(基礎年金国民年金特別会計へ繰入に限る。)
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 林 野 庁	農林水産本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 林野庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	経済産業本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	国土交通本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
環 境 省	環 境 本 省	環境本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)

## 甲号 歳入歳出予算

## 歳 入

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
国 会	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		2,092,220	
				1,166,680	
				1,139,169	
				27,511	
		諸 収 入		925,540	
				915,384	
				1,416	
				558	
				8,182	
		裁 判 所	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	
	847,419				
	841,064				
	6,355				
納 付 金				19,890	
				19,890	
諸 収 入	16,333,134				
		836,367			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
会 計 検 査 院	雑 収 入		懲 罰 及 没 収 金	71,598	
			弁 償 及 返 納 金	63,701	
			物 品 売 払 収 入	8,363	
			雑 入	15,353,105	
				136,860	
			国 有 財 産 利 用 収 入	135,120	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	135,052	
			国 有 財 産 使 用 収 入	68	
			諸 収 入	1,740	
			弁 償 及 返 納 金	1,209	
内 閣	雑 収 入		雑 入	531	
				278,341	
			国 有 財 産 利 用 収 入	26,135	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	23,762	
			国 有 財 産 使 用 収 入	2,373	
			諸 収 入	252,206	
			許 可 及 手 数 料	523	
			弁 償 及 返 納 金	247,374	
			雑 入	4,309	
			官 業 益 金 及 官 業 収 入	15,115,460	
内 閣 府	官 業 収 入		官 業 収 入	15,115,460	
			病 院 収 入	15,115,460	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	政府資産整理収入			1,475,131	
		国有財産処分収入		795,747	
			国有財産売却収入	795,747	
		回収金等収入		679,384	
			貸付金等回収金収入	541,011	
			事故補償費返還金	138,373	
	雑 収 入			39,316,845	
		国有財産利用収入		11,993,393	
			国有財産貸付収入	11,985,320	
			国有財産使用収入	3,525	
			利 子 収 入	4,548	
		納 付 金		3,179,570	
			雑 納 付 金	3,179,570	
		諸 収 入		24,143,882	
			特別会計受入金	181,564	
			授業料及入学検定料	6,470	
			許可及手数料	215	
			受託調査試験及役務収入	37,643	
			弁償及返納金	18,101,225	
			物品売却収入	366,651	
			雑 収 入	5,450,114	
			計	55,907,436	

主管	部	款	項	金額 (千円)	
總務省	政府資産整理収入	回収金等収入		338,263	
			貸付金等回収金収入	338,263	
	雑収入	国有財産利用収入	諸収入	62,995,314	
			許可及手数料	100,822	
			弁償及返納金	90,851	
			電波利用料収入	9,649	
			雑収入	322	
			計	62,894,492	
			許可及手数料	347,789	
			弁償及返納金	644,786	
			電波利用料収入	61,888,449	
			雑収入	13,468	
			計	63,333,577	
法務省	雑収入	国有財産利用収入	諸収入	116,696,487	
			許可及手数料	787,301	
			懲罰及没収金	785,175	
			弁償及返納金	2,126	
			計	115,909,186	
			許可及手数料	148	
			懲罰及没収金	105,660,255	
		計	1,348,320		

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
外 務 省	雑 収 入		矯正官署作業収入	6,780,698	10,333,855
			物品売払収入	65,403	
			雑 入	2,054,362	
			国有財産利用収入	974,749	
			国有財産貸付収入	950,715	
			国有財産使用収入	692	
			利 子 収 入	23,342	
			諸 収 入	9,359,106	
			許 可 及 手 数 料	4,784,818	
			弁 償 及 返 納 金	4,495,564	
財 務 省	租 税 及 印 紙 収 入	租 税	物品売払収入	41,807	44,007,000,000
			雑 入	36,917	
			所 得 税	13,164,000,000	
			法 人 税	11,513,000,000	
			相 続 税	1,245,000,000	
			消 費 税	10,164,000,000	
			酒 税	1,625,000,000	
			た ば こ 税	862,000,000	
			揮 発 油 税	2,173,000,000	
				42,893,000,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			石 油 ガ ス 税	15,000,000	
			航 空 機 燃 料 税	89,000,000	
			石 油 石 炭 税	500,000,000	
			自 動 車 重 量 税	755,000,000	
			関 税	779,000,000	
			と ん 税	9,000,000	
		印 紙 収 入		1,114,000,000	
			印 紙 収 入	1,114,000,000	
	政 府 資 産 整 理 収 入			246,933,252	
		国 有 財 産 処 分 収 入		233,912,139	
			国 有 財 産 売 払 収 入	233,912,139	
		回 収 金 等 収 入		13,021,113	
			特 別 会 計 整 理 収 入	360	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	5,000,000	
			農 業 近 代 化 助 成 資 金 整 理 収 入	8,020,753	
	雑 収 入			2,760,728,230	
		国 有 財 産 利 用 収 入		47,143,858	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	41,328,384	
			国 有 財 産 使 用 収 入	2	
			配 当 金 収 入	2,750	
			利 子 収 入	5,812,722	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		納 付 金		392,710,990	
			日 本 銀 行 納 付 金	335,200,000	
			雑 納 付 金	53,172,000	
			独立行政法人造幣局納付金	4,338,990	
		諸 収 入		2,320,873,382	
			文官恩給費特別会計等負担金	5,885,804	
			特 別 会 計 受 入 金	1,796,084,080	
			改革推進公共投資事業償還金等特別会計受入金	368,925,991	
			許 可 及 手 数 料	3,804,130	
			受託調査試験及役務収入	9,849,136	
			懲 罰 及 没 収 金	350,963	
			弁 償 及 返 納 金	1,570,463	
			物 品 売 払 収 入	8,135	
			貨幣回収準備資金受入	85,964,044	
			雑 収 入	48,430,636	
	公 債 金			34,390,000,000	
		公 債 金		34,390,000,000	
			公 債 金	6,180,000,000	
			特 例 公 債 金	28,210,000,000	
	前年度剰余金受入			52,327,762	
		前年度剰余金受入		52,327,762	



主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
文 部 科 学 省	雑 収 入		前年度剰余金受入	52,327,762	
			計	81,456,989,244	
				5,334,191	
			国有財産利用収入	447,919	
			国有財産貸付収入	407,535	
			国有財産使用収入	40,384	
			納 付 金	46,025	
			独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	46,025	
			諸 収 入	4,840,247	
			許 可 及 手 数 料	93,938	
			弁 償 及 返 納 金	3,641,356	
			物 品 売 払 収 入	6,004	
			雑 収 入	1,098,949	
			厚 生 労 働 省	官業益金及官業収入	官 業 収 入
	1,603,614				
病 院 収 入	1,572,745				
診 療 所 収 入	30,869				
政府資産整理収入	5,547,113				
回 収 金 等 収 入	5,547,113				
貸付金等回収金収入	5,547,113				
雑 収 入	39,308,894				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)		
農 林 水 産 省	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		264,158		
			国 有 財 産 貸 付 収 入	258,134		
			国 有 財 産 使 用 収 入	3,849		
		諸 収 入	利 子 収 入	2,175		
				39,044,736		
			授 業 料 及 入 学 検 定 料	117,372		
			許 可 及 手 数 料	8,168		
			受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	226,055		
			弁 償 及 返 納 金	34,038,245		
			物 品 売 払 収 入	2,845,422		
			雑 収 入	1,809,474		
			計	46,459,621		
				356,535,539		
		雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		463,494	
				国 有 財 産 貸 付 収 入	463,487	
				国 有 財 産 使 用 収 入	7	
			納 付 金		299,322,000	
				日 本 中 央 競 馬 会 納 付 金	299,322,000	
			諸 収 入		56,750,045	
				特 別 会 計 受 入 金	46,432,657	
公 共 事 業 費 負 担 金	5,896,376					
許 可 及 手 数 料	96,638					

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
経 済 産 業 省	政 府 資 産 整 理 収 入		受託調査試験及役務収入	2,160	
			懲 罰 及 没 収 金	30,716	
			弁 償 及 返 納 金	2,955,781	
			物 品 売 払 収 入	10,118	
			雑 収 入	1,325,599	
				1,121	
			回 収 金 等 収 入	1,121	
			特 別 会 計 整 理 収 入	1,121	
				19,595,494	
				115,487	
	雑 収 入		国 有 財 産 利 用 収 入	99,422	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	16,065	
			国 有 財 産 使 用 収 入	12,139,028	
			納 付 金	12,139,028	
			独 立 行 政 法 人 新 工 本 工 業 研 究 所 納 付 金	7,340,979	
			諸 収 入	55,655	
			弁 償 及 返 納 金	4,385,040	
			物 品 売 払 収 入	5,891	
			雑 収 入	2,894,393	
				計	19,596,615
国 土 交 通 省	政 府 資 産 整 理 収 入			1,404,672	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		国有財産処分収入		2,181	
			国有財産売却収入	2,181	
		回収金等収入		1,402,491	
			貸付金等回収金収入	1,402,491	
	雑 収 入			29,435,861	
		国有財産利用収入		3,007,173	
			国有財産貸付収入	954,535	
			国有財産使用収入	2,052,602	
			利 子 収 入	36	
		諸 収 入		26,428,688	
			公共事業費負担金	21,212,054	
			許 可 及 手 数 料	396,333	
			受託調査試験及役務収入	270,650	
			懲 罰 及 没 収 金	37,171	
			弁 償 及 返 納 金	1,735,542	
			物 品 売 払 収 入	40,017	
			雑 収 入	2,736,921	
			計	30,840,533	
環 境 省	雑 収 入			1,182,716	
		国有財産利用収入		760,187	
			国有財産貸付収入	572,449	
			国有財産使用収入	187,738	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		諸 収 入		422,529	
			許 可 及 手 数 料	104	
			弁 償 及 返 納 金	413,757	
			物 品 売 払 収 入	1,327	
			雑 収 入	7,341	
	歳 入	総 計		82,182,917,678	

歳		出			
所	管	組	織	項	金額(千円)
皇		室	費	内 廷 費	324,000
				宮 廷 費	6,277,830
				皇 族 費	269,671
				計	6,871,501
国	会	衆	議	院	衆 議 院
					衆 議 院 施 設 費
					改革推進公共投資事業償還金
					衆 議 院 予 備 経 費
				計	66,642,496
		参	議	院	参 議 院
					参 議 院 施 設 費
					改革推進公共投資事業償還金
					参 議 院 予 備 経 費
				計	40,900,259
		国	立	国	立 国 会 図 書 館
					国 立 国 会 図 書 館
					国 立 国 会 図 書 館 施 設 費
					改革推進公共投資事業償還金
				計	23,941,675

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	136,083	
	裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	118,000	
	国 会 所	管 合 計	131,738,513	
裁 判 所	裁 判 所	最 高 裁 判 所	80,625,105	
		下 級 裁 判 所	200,451,016	
		裁 判 費	26,274,789	
		裁 判 所 施 設 費	11,647,000	
		改革推進公共投資事業償還金	966,039	
		裁 判 所 予 備 経 費	8,000	
		計	319,971,949	
	検 察 審 査 会	検 察 審 査 会	5,976,856	
	裁 判 所 所	管 合 計	325,948,805	
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	20,291,888	
		会 計 検 査 院 施 設 費	109,498	
		計	20,401,386	
内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房	17,620,026	
		情 報 収 集 衛 星 業 務 費	62,081,719	
		情 報 収 集 衛 星 施 設 費	329,719	
		安 全 保 障 会 議	350,856	
		計	80,382,320	
	内 閣 法 制 局	内 閣 法 制 局	1,116,101	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	人 事 院	人 事 院	10,447,077	
	内 閣 所 管	合 計	91,945,498	
内 閣 府	内 閣 本 府	内 閣 本 府	56,877,249	
		内 閣 本 府 施 設 費	10,730,231	
		改革推進公共投資事業償還金	1,542,453	
		総理大臣官邸施設費	1,664,558	
		独立行政法人国立公文書館運営費	1,844,938	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	17,018,965	
		国民生活安定対策等生活政策推進費	250,000	
		民間資金活用等経済政策推進費	410,000	
		災害対策総合推進調整費	275,000	
		沖縄特別振興対策調整費	2,540,000	
		沖縄振興計画推進調査費	100,000	
		大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	220,000	
		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	7,806,889	
		沖縄北部特別振興対策事業費	5,000,000	
		独立行政法人国民生活センター運営費	3,234,757	
		沖縄教育振興事業費	10,628,309	
		沖縄保健衛生諸費	274,798	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		沖縄保健衛生施設整備費	1,189,685	
		沖 縄 農 業 振 興 費	2,997,501	
		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費	2,553,332	
		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	605,000	
		沖縄特別振興対策事業費	2,460,000	
		沖縄開発事業指導監督費	54,302	
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	80,765,000	
		揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業費	12,478,000	
		沖 縄 開 発 事 業 費	124,317,005	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	2,082,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道整備事業費	10,000	
		沖 縄 住 宅 対 策 諸 費	2,789,000	
		沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	5,000,000	
		沖縄特定開発事業推進調査費	55,000	
		地 域 再 生 推 進 費	81,000,000	
		経済社会総合研究所	4,069,320	
		計	442,843,292	
	北 方 対 策 本 部	北 方 対 策 本 部	411,569	
		独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	657,671	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	1,069,240	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	726,621	
	日本学術会議	日本学術会議	1,400,670	
	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	5,896,374	
		沖縄治水事業工事諸費	1,476,387	
		揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費	1,049,000	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	741,674	
		揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費	100,000	
		沖縄都市公園事業工事諸費	127,407	
		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	714,527	
		計	10,105,369	
	宮内庁	宮内庁	10,771,309	
	公正取引委員会	公正取引委員会	8,130,614	
	警察庁	警察庁	172,486,257	
		千葉県警察成田国際空港警備隊費	10,750,626	
		船舶建造費	199,500	
		科学警察研究所	2,166,332	
		皇宮警察本部	8,646,500	
		警察庁施設費	11,787,077	
		改革推進公共投資事業償還金	1,182,989	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		都道府県警察費補助	50,250,725	
		計	257,470,006	
	防 衛 本 庁	防 衛 本 庁	2,428,021,899	
		武器車両等購入費	484,226,429	
		航空機購入費	239,037,538	
		艦船建造費	13,681,233	
		平成13年度甲型警備艦建造費	17,049,889	
		平成13年度潜水艦建造費	16,007,734	
		平成14年度甲 型警備艦建造費	66,126,608	
		平成14年度潜水艦建造費	6,794,304	
		平成15年度甲 型警備艦建造費	31,721,923	
		平成15年度潜水艦建造費	18,663,894	
		平成16年度甲 型警備艦建造費	1,436,662	
		平成16年度潜水艦建造費	1,307,768	
		平成17年度潜水艦建造費	3,938,305	
		施設整備費	138,590,997	
		装備品等整備諸費	692,031,612	
		施設整備等附帯事務費	4,377,157	
		研究開発費	131,607,852	
		計	4,294,621,804	
	防 衛 施 設 庁	防 衛 施 設 庁	33,752,480	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
総 務 省	金 融 庁	調 達 労 務 管 理 費	141,811,160	
		独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	4,522,530	
		施設運営等関連諸費	367,890,162	
		提供施設移設整備費	13,281,486	
		相互防衛援助協定交付金	126,809	
		計	561,384,627	
		金 融 庁	18,611,540	
		経 済 協 力 費	109,733	
		計	18,721,273	
		内 閣 府 所 管 合 計	5,607,244,825	
	総 務 本 省	総 務 本 省	93,920,239	
		総 務 本 省 施 設 費	190,941	
		独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費	1,010,266	
		恩 給 費	1,007,353,570	
		恩 給 支 給 事 務 費	3,601,386	
		過 疎 地 域 振 興 対 策 費	837,161	
		政 党 助 成 費	31,892,389	
		地 方 交 付 税 交 付 金	14,570,914,000	
		地 方 特 例 交 付 金	1,518,006,000	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,140,000	
	施設等所在市町村調整交付金	6,400,000		

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人情報通信研究機構運営費	38,107,517	
		独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	63,750	
		改革推進公共投資電気通信格差是正施設整備資金貸付金償還時補助	69,004	
		電 気 通 信 監 理 費	2,681,106	
		電 気 通 信 監 理 施 設 費	38,972	
		電波利用料財源電波監視等実施費	56,463,333	
		独立行政法人統計センター運営費	10,143,549	
		統 計 調 査 費	6,286,757	
		国 勢 調 査 費	64,942,665	
		国連アジア統計研修協力費	374,714	
		情報通信格差是正事業費	5,542,000	
		改革推進公共投資情報通信格差是正事業資金貸付金償還時補助	155,763	
		計	17,444,135,082	
	管 区 行 政 評 価 局	管 区 行 政 評 価 局	8,085,074	
	総 合 通 信 局	総 合 通 信 局	9,990,818	
		電波利用料財源電波監視等実施費	5,254,992	
		計	15,245,810	
	公 害 等 調 整 委 員 会	公 害 等 調 整 委 員 会	607,546	
	消 防 庁	消 防 庁	5,251,658	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		消防防災施設等整備費	13,192,826	
		独立行政法人消防研究所 運営費	1,084,753	
		計	19,529,237	
	総務省	管 合 計	17,487,602,749	
法 務 省	法 務 本 省	法 務 本 省	109,611,138	
		登 記 事 務 費	71,785,661	
		訟 務 費	1,716,169	
		外 国 人 登 録 事 務 費	4,847,716	
		法 務 省 施 設 費	21,056,984	
		改革推進公共投資事業償 還金	5,952,083	
		計	214,969,751	
	法 務 総 合 研 究 所	法 務 総 合 研 究 所	2,162,092	
		国連犯罪防止アジア地域 研修協力費	314,600	
		計	2,476,692	
	検 察 庁	検 察 官 署	98,437,617	
		検 察 費	5,713,230	
		計	104,150,847	
	矯 正 官 署	矯 正 官 署	163,235,236	
		矯 正 収 容 費	49,333,527	
		刑 務 所 作 業 費	4,293,673	
		計	216,862,436	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
外 務 省	更 生 保 護 官 署	更 生 保 護 官 署	11,244,242		
		補 導 援 護 費	8,006,503		
		計	19,250,745		
	法 務 局	法 務 局	17,080,945		
		地 方 入 国 管 理 官 署	28,177,612		
		護 送 収 容 費	2,018,612		
			計	30,196,224	
		公 安 審 査 委 員 会	71,665		
		公 安 調 査 庁	15,304,842		
		法 務 省 所 管 合 計	620,364,147		
	外 務 本 省	外 務 本 省	外 務 本 省	69,482,390	
			外 務 本 省 施 設 費	828,849	
			改革推進公共投資事業償還金	765,506	
			独立行政法人国際交流基金運営費	13,729,529	
			経 済 協 力 費	179,500,099	
			国際分担金其他諸費	131,677,448	
			独立行政法人国際協力機構運営費	160,076,920	
			国際協力銀行交付金	30,000,000	
			計	586,060,741	
			在 外 公 館	在 外 公 館	116,222,002
在 外 公 館 施 設 費				4,921,519	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	121,143,521	
	外 務 省 所 管 合 計		707,204,262	
財 務 省	財 務 本 省	財 務 本 省	74,887,588	
		財 務 本 省 施 設 費	158,719	
		第三者保証人特例措置等 補給金	1,050,000	
		国家公務員共済組合連合 会等助成費	14,257,408	
		日本鉄道共済組合等助成 費	662,963	
		産業投資特別会計へ繰入	71,032,000	
		国 債 費	18,442,174,466	
		公務員宿舍施設費	13,903,527	
		改革推進公共投資事業償 還金	2,563,613	
		政 府 出 資	212,400,000	
		特定国有財産整備費	4,679,177	
		特定国有財産整備諸費	376,317	
		貨 幣 製 造 費	20,660,489	
		経 済 協 力 費	29,447,327	
		米州投資公社出資	236,337	
		予 備 費	350,000,000	
		計	19,238,489,931	
	財 務 局	財 務 局	66,753,654	
		財 務 局 施 設 費	164,420	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	66,918,074	
	税 関	税 関	90,673,716	
		税 関 施 設 費	156,600	
		船 舶 建 造 費	500,010	
		計	91,330,326	
	国 税 庁	税 務 官 署	706,245,651	
		国 税 不 服 審 判 所	5,355,629	
		税 務 官 署 施 設 費	2,905,724	
		独立行政法人酒類総合研究所運営費	1,193,007	
		計	715,700,011	
	財 務 省 所 管 合 計		20,112,438,342	
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	文 部 科 学 本 省	166,255,889	
		文 部 科 学 本 省 施 設 費	57,292	
		ス ポ ー ツ 科 学 技 術 振 興 施 設 費	4,179,415	
		改 革 推 進 公 共 投 資 事 業 償 還 金	411,030	
		文 化 功 労 者 年 金	721,000	
		公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	800,200	
		公 立 文 教 施 設 整 備 費	122,104,000	
		改 革 推 進 公 共 投 資 公 立 文 教 施 設 整 備 資 金 貸 付 金 償 還 時 補 助	2,563,712	
		教 育 統 計 調 査 費	206,173	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		生涯学習振興費	14,638,860	
		独立行政法人国立科学博物館運営費	3,379,025	
		独立行政法人国立科学博物館施設整備費	975,303	
		独立行政法人国立女性教育会館運営費	700,572	
		独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	35,248	
		義務教育費国庫負担金	2,114,993,000	
		学校教育振興費	79,152,128	
		独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費	1,186,436	
		独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費	102,837	
		義務教育教科書費	39,938,940	
		独立行政法人教員研修センター運営費	1,956,522	
		独立行政法人教員研修センター施設整備費	173,756	
		独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	2,188,713	
		独立行政法人大学入試センター運営費	528,616	
		独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	69,949,257	
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	300,730	
		改革推進公共投資独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備資金貸付金償還時補助	4,950,345	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人メディア教育開発センター運営費	2,418,905	
		育 英 事 業 費	115,089,380	
		独立行政法人日本学生支援機構運営費	22,704,185	
		独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	591,107	
		国立大学法人運営費	1,231,729,146	
		国立大学法人施設整備費	54,052,368	
		改革推進公共投資国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助	118,848,885	
		国立大学法人船舶建造費	641,989	
		私立学校助成費	513,526,113	
		改革推進公共投資私立学校施設整備資金貸付金償還時補助	703,275	
		科学技術振興費	343,229,277	
		科学技術振興調整費	39,500,000	
		独立行政法人科学技術振興機構運営費	99,611,126	
		放射能調査研究費	1,113,716	
		原子力平和利用研究促進費	55,841,449	
		独立行政法人日本学術振興会運営費	29,655,107	
		独立行政法人物質・材料研究機構運営費	16,125,322	
		独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	310,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人放射線医学 総合研究所運営費	13,300,878	
		独立行政法人放射線医学 総合研究所施設整備費	290,000	
		独立行政法人理化学研究 所運営費	71,101,637	
		独立行政法人理化学研究 所施設整備費	4,780,348	
		独立行政法人防災科学技 術研究所運営費	8,745,211	
		独立行政法人防災科学技 術研究所施設整備費	2,482,431	
		南極地域観測事業費	3,028,605	
		南極地域観測船建造費	3,455,032	
		海洋開発及地球科学技術 調査研究促進費	1,037,412	
		独立行政法人海洋研究開 発機構運営費	32,692,784	
		独立行政法人海洋研究開 発機構施設整備費	260,000	
		独立行政法人海洋研究開 発機構船舶建造費	5,077,000	
		独立行政法人宇宙航空研 究開発機構運営費	131,411,464	
		独立行政法人宇宙航空研 究開発機構施設整備費	8,211,502	
		原子力試験研究費	1,462,572	
		独立行政法人日本原子力 研究開発機構運営費	31,714,109	
		独立行政法人日本原子力 研究開発機構施設整備費	1,177,583	
		スポーツ振興費	4,874,105	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		改革推進公共投資社会体 育施設整備資金貸付金償 還時補助	117,731	
		独立行政法人日本スポー ツ振興センター運営費	5,022,563	
		独立行政法人日本スポー ツ振興センター施設整備 費	618,375	
		独立行政法人国立オリン ピック記念青少年総合セ ンター運営費	3,960,906	
		独立行政法人国立オリン ピック記念青少年総合セ ンター施設整備費	241,469	
		独立行政法人国立青年の 家運営費	4,193,955	
		独立行政法人国立青年の 家施設整備費	583,463	
		独立行政法人国立少年自 然の家運営費	3,941,669	
		独立行政法人国立少年自 然の家施設整備費	546,822	
		計	5,622,469,975	
	文部科学本省所轄機関	文部科学本省所轄研究所	4,406,526	
		文部科学本省所轄研究所 施設費	21,275	
		日 本 学 士 院	643,714	
		計	5,071,515	
	文 化 庁	文 化 庁	4,966,880	
		文 化 庁 施 設 費	7,612,151	
		改革推進公共投資事業償 還金	4,471,516	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		文 化 振 興 費	22,001,149	
		独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	12,084,106	
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	585,406	
		独立行政法人国立国語研究所運営費	1,173,631	
		文化財保存事業費	20,131,463	
		文化財保存施設整備費	17,551,973	
		独立行政法人文化財研究所運営費	3,046,016	
		独立行政法人国立美術館運営費	4,983,817	
		独立行政法人国立博物館運営費	6,622,211	
		日 本 芸 術 院	498,870	
		計	105,729,189	
		文 部 科 学 省 所 管 合 計	5,733,270,679	
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省	155,895,235	
		厚生労働本省施設費	250,711	
		改革推進公共投資事業償還金	3,646,471	
		厚生労働統計調査費	6,873,327	
		科 学 研 究 費	81,007,673	
		独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	803,163	
		独立行政法人医薬基盤研究所運営費	11,473,733	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	102,773	
		保 健 衛 生 諸 費	78,998,810	
		保健衛生施設整備費	19,986,020	
		改革推進公共投資保健衛生施設整備資金貸付金償還時補助	9,139,585	
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	868,239	
		国立高度専門医療センター経営費	46,922,422	
		国立高度専門医療センター施設費	672,822	
		独立行政法人国立病院機構運営費	51,353,141	
		独立行政法人国立病院機構施設整備費	3,657,500	
		改革推進公共投資独立行政法人国立病院機構施設整備資金貸付金償還時補助	4,333,560	
		原 爆 障 害 対 策 費	152,416,586	
		結 核 医 療 費	6,864,491	
		八ンセン病資料館施設費	924,703	
		独立行政法人産業安全研究所運営費	454,530	
		独立行政法人産業医学総合研究所運営費	416,933	
		労働者災害補償保険費	1,280,860	
		独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	3,929,398	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		職業轉換対策事業費	34,447,378	
		政府職員等失業者退職手当	1,128,739	
		雇用保険国庫負担金	426,139,000	
		特定地域開発就労事業費	5,372,731	
		独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	731,015	
		社会福祉諸費	165,895,377	
		社会福祉施設整備費	115,424,900	
		改革推進公共投資社会福祉施設整備資金貸付金償還時補助	39,061,806	
		児童保護費	724,409,712	
		児童扶養手当給付諸費	325,243,683	
		母子福祉費	5,110,000	
		婦人保護費	2,081,512	
		児童手当国庫負担金	317,475,025	
		生活保護費	1,922,972,124	
		災害救助等諸費	721,500	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	4,765,095	
		遺族及留守家族等援護費	57,299,915	
		障害者自立支援給付費	41,923,373	
		身体障害者保護費	117,693,204	
		特別児童扶養手当等給付諸費	123,962,753	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	2,701,310	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	101,083	
		精 神 保 健 費	62,896,206	
		医 療 観 察 等 実 施 費	7,963,757	
		老 人 福 祉 費	3,886,616	
		介 護 保 険 推 進 費	11,441,559	
		老人医療・介護保険給付諸費	4,286,753,719	
		健康保険組合助成費	13,339,494	
		国民健康保険助成費	3,739,112,254	
		厚生年金基金連合会助成費	502,406	
		国民年金基金等助成費	1,801,709	
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	498,194	
		社会保険国庫負担金	989,219,563	
		厚生年金保険国庫負担金	4,539,449,827	
		国民年金国庫負担金	1,799,637,371	
		特別障害給付金国庫負担金	10,100,521	
		水 道 施 設 整 備 費	90,038,000	
		改革推進公共投資水道施設整備事業資金貸付金償還時補助	1,249,395	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	20,634,824,512	
	検 疫 所	検 疫 所	8,597,024	
		検 疫 所 施 設 費	27,335	
		改革推進公共投資事業償還金	86,200	
		計	8,710,559	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運営費	36,367,450	
		国立ハンセン病療養所施設費	4,426,380	
		計	40,793,830	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所	12,391,670	
		血清等製造及検定費	728,551	
		厚生労働本省試験研究所施設費	456,060	
		改革推進公共投資事業償還金	1,650,390	
		計	15,226,671	
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	9,672,572	
		国立更生援護所施設費	1,454,762	
		改革推進公共投資事業償還金	730,525	
		計	11,857,859	
	地 方 厚 生 局	地 方 厚 生 局	6,771,931	
	都 道 府 県 労 働 局	都 道 府 県 労 働 局	97,056,486	
		都道府県労働局施設費	618,734	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		厚生労働統計調査費	149,775	
		計	97,824,995	
	中央労働委員会	中央労働委員会	1,816,194	
		厚生労働省所管合計	20,817,826,551	
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省	98,122,823	
		農林水産本省施設費	1,156,163	
		農林漁業統計情報費	10,644,208	
		総合食料対策費	26,984,481	
		改革推進公共投資総合食料対策施設整備資金貸付金償還時補助	80,314	
		農業・食品産業強化対策費	55,848,438	
		卸売市場施設整備費	3,300	
		改革推進公共投資卸売市場施設整備資金貸付金償還時補助	108,219	
		主要食糧需給安定費	207,800,000	
		独立行政法人農林水産消費技術センター運営費	5,341,068	
		独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費	83,985	
		独立行政法人肥飼料検査所運営費	1,763,992	
		独立行政法人肥飼料検査所施設整備費	25,458	
		独立行政法人農薬検査所運営費	852,120	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		家畜伝染病予防費	1,933,607	
		農業生産振興費	44,429,883	
		改革推進公共投資農業生産振興施設整備資金貸付金償還時補助	383,444	
		独立行政法人農畜産業振興機構運営費	2,355,718	
		水田農業構造改革対策費	161,628,521	
		国産大豆生産安定対策費	26,583,138	
		独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構運営費	1,878,105	
		独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費	162,935	
		糖価調整等対策費	12,077,268	
		独立行政法人種苗管理センター運営費	3,141,921	
		独立行政法人種苗管理センター施設整備費	243,594	
		牛肉等関税財源畜産振興費	109,300,000	
		独立行政法人家畜改良センター運営費	8,397,400	
		独立行政法人家畜改良センター施設整備費	468,534	
		飼料需給安定費	800,000	
		農業経営対策費	35,136,372	
		改革推進公共投資農業経営対策事業資金貸付金償還時補助	131,584	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農業者年金等実施費	151,665,424	
		独立行政法人農業者年金 基金運営費	4,091,288	
		独立行政法人農業者大学 校運営費	532,566	
		独立行政法人農業者大学 校施設整備費	52,988	
		農 林 漁 業 金 融 費	55,322,509	
		農 業 保 險 費	122,003,665	
		農 村 振 興 費	84,004,343	
		改革推進公共投資農村振 興事業資金貸付金償還時 補助	799,889	
		改革推進公共投資事業償 還金	13,007,233	
		改革推進公共投資海岸事 業資金貸付金償還時補助	49,335	
		改革推進公共投資農業生 産基盤整備事業資金貸付 金償還時補助	3,050,070	
		改革推進公共投資農村整 備事業資金貸付金償還時 補助	8,319,131	
		改革推進公共投資農地等 保全事業資金貸付金償還 時補助	2,840,641	
		風 水 害 等 対 策 費	100,000	
		農業生産基盤整備事業等 指導監督費	250,398	
		海 岸 事 業 費	6,800,176	
		農業生産基盤整備事業費	302,585,130	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農 村 整 備 事 業 費	157,776,834	
		農地等保全管理事業費	106,397,616	
		農林漁業用揮発油税財源 身替農道整備事業費	19,517,683	
		農業施設災害復旧事業費	8,971,497	
		農業施設災害関連事業費	840,125	
		農 林 水 産 政 策 研 究 所	917,656	
		計	1,867,762,790	
	農林水産本省検査指導機 関	農林水産本省検査指導所	13,982,580	
		農林水産本省検査指導所 施設費	771,867	
		計	14,754,447	
	農 林 水 産 技 術 会 議	農 林 水 産 技 術 会 議	2,314,104	
		農林水産業技術振興費	22,097,996	
		農林水産業技術振興施設 費	841,016	
		改革推進公共投資事業償 還金	588,794	
		独立行政法人農業・生物 系特定産業技術研究機構 運営費	42,960,332	
		独立行政法人農業・生物 系特定産業技術研究機構 施設整備費	1,000,822	
		独立行政法人農業生物資 源研究所運営費	7,628,940	
		独立行政法人農業生物資 源研究所施設整備費	104,477	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人農業環境技術研究所運営費	3,105,590	
		独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	122,854	
		独立行政法人農業工学研究所運営費	2,242,034	
		独立行政法人農業工学研究所施設整備費	87,297	
		独立行政法人食品総合研究所運営費	2,343,027	
		独立行政法人食品総合研究所施設整備費	55,040	
		独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	3,388,112	
		独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	76,986	
		計	88,957,421	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	98,246,021	
		地方農政局施設費	498,643	
		海岸事業工事諸費	319,824	
		地すべり対策事業工事諸費	557,737	
		農業施設災害復旧事業等工事諸費	4,905	
		計	99,627,130	
	北 海 道 農 政 事 務 所	北 海 道 農 政 事 務 所	2,747,797	
	北 海 道 統 計 ・ 情 報 事 務 所	北 海 道 統 計 ・ 情 報 事 務 所	2,653,565	
	林 野 庁	林 野 庁	60,877,569	
		林野庁施設費	44,550	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		林 業 振 興 費	38,422,606	
		改革推進公共投資林業振興施設整備資金貸付金償還時補助	233,613	
		独立行政法人林木育種センター運営費	1,925,855	
		独立行政法人林木育種センター施設整備費	125,407	
		独立行政法人森林総合研究所運営費	8,484,214	
		独立行政法人森林総合研究所施設整備費	159,217	
		改革推進公共投資事業償還金	6,943,524	
		改革推進公共投資治山事業資金貸付金償還時補助	286,120	
		改革推進公共投資森林保全整備事業資金貸付金償還時補助	928,631	
		山林事業指導監督費	42,454	
		治 山 事 業 費	110,369,000	
		森林環境保全整備事業費	93,071,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	371,000	
		緑 資 源 整 備 事 業 費	41,807,000	
		森林居住環境整備事業費	26,844,000	
		山林施設災害復旧事業費	3,629,000	
		山林施設災害関連事業費	4,579,000	
		計	399,143,760	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	水 産 庁	水 産 庁	7,962,393	
		船 舶 建 造 費	214,585	
		漁 業 調 査 取 締 費	16,396,346	
		水 産 業 振 興 費	44,260,803	
		独立行政法人水産大学校 運営費	2,116,959	
		独立行政法人水産大学校 施設整備費	371,638	
		独立行政法人水産大学校 船舶建造費	2,699,082	
		独立行政法人水産総合研 究センター運営費	15,412,242	
		独立行政法人水産総合研 究センター施設整備費	1,086,250	
		独立行政法人さけ・ます 資源管理センター運営費	1,747,671	
		独立行政法人さけ・ます 資源管理センター施設整 備費	220,091	
		水産基盤整備事業等指導 監督費	19,399	
		海 岸 事 業 費	9,013,000	
		水 産 基 盤 整 備 費	80,410,000	
		農林漁業用揮発油税財源 替漁港関連道整備事業 費	1,611,000	
		漁港施設災害復旧事業費	1,096,962	
		漁港施設災害関連事業費	80,000	
		計	184,718,421	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	農 林 水 産 省 所 管 合 計		2,660,365,331	
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	経 済 産 業 本 省	81,498,795	
		経 済 産 業 本 省 施 設 費	1,447,769	
		独立行政法人経済産業研究所運営費	1,314,241	
		地域経済活性化対策費	3,510,925	
		中心市街地商業等活性化対策費	1,575,238	
		商工鉱業統計調査費	567,086	
		中小商工業等統計調査費	2,397,855	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	24,462,888	
		経 済 協 力 費	19,434,795	
		産 業 技 術 振 興 費	22,973,288	
		中小企業新技術等振興費	4,848,404	
		独立行政法人産業技術総合研究所運営費	67,431,520	
		独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	4,940,360	
		独立行政法人新工ネ儿千一・産業技術総合開発機構運営費	41,670,822	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,682,338	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	184,000	
		改革推進公共投資環境調和型地域振興施設整備資金貸付金償還時補助	516,667	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		製 造 産 業 対 策 費	7,909,344	
		情 報 処 理 振 興 対 策 費	7,450,964	
		独 立 行 政 法 人 情 報 処 理 推 進 機 構 運 営 費	5,263,270	
		改 革 推 進 公 共 投 資 中 心 市 街 地 商 業 等 活 性 化 対 策 施 設 整 備 資 金 貸 付 金 償 還 時 補 助	607,910	
		工 業 用 水 道 事 業 費	4,284,000	
		計	311,972,479	
	経 済 産 業 局	経 済 産 業 局	16,150,923	
		経 済 産 業 局 施 設 費	246,546	
		商 工 鉱 業 統 計 調 査 費	144,393	
		工 ネ ル ギ ー 対 策 費	116,802	
		計	16,658,664	
	資 源 工 ネ ル ギ ー 庁	資 源 工 ネ ル ギ ー 庁	2,475,725	
		工 ネ ル ギ ー 対 策 費	238,712	
		石 油 石 炭 税 財 源 石 油 及 工 ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 費	371,000,000	
		地 下 資 源 対 策 費	967,757	
		独 立 行 政 法 人 石 油 天 然 ガ ス ・ 金 属 鉱 物 資 源 機 構 運 営 費	3,964,854	
		計	378,647,048	
	原 子 力 安 全 ・ 保 安 院	原 子 力 安 全 ・ 保 安 院	3,093,645	
		電 気 等 保 安 対 策 費	176,085	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		産業保安監督官署	3,015,970	
		計	6,285,700	
	中 小 企 業 庁	中 小 企 業 庁	1,755,587	
		中小企業対策費	78,180,665	
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	22,287,895	
		独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費	1,392,000	
		改革推進公共投資中小企業対策施設整備資金貸付金償還時補助	338,817	
		計	103,954,964	
		経済産業省所管合計	817,518,855	
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省	186,732,421	
		国土交通本省施設費	52,744	
		改革推進公共投資事業償還金	117,176,479	
		独立行政法人土木研究所運営費	2,046,111	
		独立行政法人土木研究所施設整備費	118,001	
		独立行政法人建築研究所運営費	2,050,941	
		独立行政法人建築研究所施設整備費	95,730	
		官庁営繕費	23,833,298	
		民間資金等活用官庁営繕費	48,093	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構運 営費	783,700	
		独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構出 資	4,000,000	
		鉄道建設及運輸施設整備 等助成費	74,557,071	
		独立行政法人国際観光振 興機構運営費	2,295,115	
		国土施策創発調査費	1,093,000	
		都市再生プロジェクト推 進調査費	1,000,000	
		都市再生プロジェクト及 景観形成施設整備推進費	400,000	
		国 土 調 査 費	25,337,392	
		豪雪地帯対策特別事業費	134,930	
		小笠原諸島振興開発事業 費	1,646,461	
		離島振興特別事業費	469,836	
		奄美群島園芸振興費	96,303	
		河 川 管 理 費	1,337,259	
		河川管理施設整備費	136,717	
		独立行政法人交通安全環 境研究所運営費	828,639	
		独立行政法人交通安全環 境研究所施設整備費	230,000	
		海 運 助 成 費	3,881,139	
		船員雇用促進対策事業費	483,984	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人海上技術安全研究所運営費	3,202,204	
		独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	325,000	
		独立行政法人海技大学校運営費	1,108,802	
		独立行政法人航海訓練所運営費	6,894,172	
		独立行政法人海員学校運営費	1,822,625	
		独立行政法人海員学校施設整備費	163,075	
		独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	1,441,379	
		独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	500,000	
		独立行政法人航空大学校運営費	2,493,237	
		独立行政法人航空大学校施設整備費	107,424	
		独立行政法人電子航法研究所運営費	613,490	
		北海道開発計画費	812,008	
		独立行政法人北海道開発土木研究所運営費	1,760,157	
		国土交通事業指導監督費	1,067,652	
		水資源開発事業費	52,322,000	
		治水事業費	673,649,000	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	32,496,000	
		海岸事業費	44,443,202	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		海岸事業工事諸費	1,988,798	
		揮発油税等財源道路整備 事業費	1,324,699,137	
		道路整備事業費	4,740,863	
		港湾事業費	175,229,000	
		空港整備事業費	67,316,135	
		航空機燃料税財源空港整 備事業費	83,964,865	
		都市鉄道・幹線鉄道整備 事業費	45,286,000	
		鉄道防災事業費	610,000	
		新幹線鉄道整備事業費	70,600,000	
		住宅建設等事業費	227,615,000	
		住宅対策諸費	554,570,000	
		揮発油税等財源道路環境 整備事業費	495,115,761	
		都市環境整備事業費	361,335,239	
		都市計画事業費	806,912,414	
		都市計画事業諸費	734,000	
		河川等災害復旧事業費	38,187,067	
		河川等災害復旧事業等工 事諸費	3,790,820	
		河川等災害関連事業費	11,414,546	
		揮発油税等財源離島道路 整備事業費	31,783,000	
		揮発油税等財源離島道路 環境整備事業費	160,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		離 島 振 興 事 業 費	108,034,683	
		航空機燃料税財源離島空 港整備事業費	2,223,000	
		農林漁業用揮発油税財源 身替離島農道等整備事業 費	1,047,317	
		北 海 道 治 水 事 業 費	109,423,000	
		北海道急傾斜地崩壊対策 等事業費	1,304,000	
		北 海 道 治 山 事 業 費	13,589,000	
		北 海 道 海 岸 事 業 費	5,021,000	
		揮発油税等財源北海道道 路整備事業費	233,621,000	
		北海道道路整備事業費	836,000	
		北 海 道 港 湾 事 業 費	25,769,000	
		北海道空港整備事業費	2,570,000	
		航空機燃料税財源北海道 空港整備事業費	3,680,000	
		北海道住宅建設等事業費	19,935,000	
		北海道住宅対策諸費	7,939,000	
		揮発油税等財源北海道道 路環境整備事業費	35,619,000	
		北海道都市環境整備事業 費	1,325,000	
		北海道都市計画事業費	38,232,000	
		北海道水道施設整備費	4,842,000	
		北海道廃棄物処理施設整 備費	1,884,000	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道農業生産基盤整備事業費	99,695,807	
		北海道農村整備事業費	9,487,000	
		北海道農地等保全管理事業費	11,154,133	
		北海道森林環境保全整備事業費	7,328,000	
		北海道森林居住環境整備事業費	1,252,000	
		北海道水産基盤整備費	36,894,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	885,000	
		都市再生プロジェクト事業推進費	10,000,000	
		社会資本整備事業調整費	12,000,000	
		景観形成事業推進費	20,000,000	
		災害対策緊急事業推進費	20,000,000	
		北海道特定特別総合開発事業推進費	1,200,000	
		道州制北海道モデル事業推進費	11,500,000	
		北海道特定開発事業推進調査費	150,000	
		計	6,440,579,376	
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所	3,983,689	
		国土技術政策総合研究所施設費	83,851	
		改革推進公共投資事業償還金	66,605	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	4,134,145	
	国 土 地 理 院	国 土 地 理 院	10,824,204	
		国土地理院施設費	152,579	
		改革推進公共投資事業償還金	1,132,395	
		計	12,109,178	
	地 方 整 備 局	地 方 整 備 局	30,044,944	
		地方整備局施設費	35,495	
		都市公園事業工事諸費	1,717,586	
		道路災害復旧事業工事諸費	13,848	
		計	31,811,873	
	北 海 道 開 発 局	北 海 道 開 発 局	10,006,589	
		北海道開発局施設費	452,000	
		北海道治水海岸事業工事諸費	9,312,000	
		揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費	20,561,000	
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	4,807,000	
		揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費	1,427,000	
		北海道都市水環境整備事業工事諸費	182,000	
		北海道都市公園事業工事諸費	119,000	
		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	9,455,060	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道水産基盤整備事業 工事諸費	1,047,000	
		北海道災害復旧事業等工 事諸費	66,230	
		計	57,434,879	
	地 方 運 輸 局	地 方 運 輸 局	24,119,201	
	地 方 航 空 局	地 方 航 空 局	1,748,542	
	船 員 労 働 委 員 会	船 員 労 働 委 員 会	740,073	
	気 象 庁	気 象 官 署	52,425,380	
		静止気象衛星業務費	3,686,717	
		気象官署施設費	374,077	
		改革推進公共投資事業償 還金	548,357	
		気 象 研 究 所	2,699,332	
		計	59,733,863	
	海 上 保 安 庁	海 上 保 安 官 署	152,868,535	
		海上保安官署施設費	230,241	
		船 舶 建 造 費	10,346,105	
		改革推進公共投資事業償 還金	3,112,709	
		航路標識整備事業費	4,698,557	
		航路標識整備事業工事諸 費	618,443	
		計	171,874,590	
	海 難 審 判 庁	海 難 審 判 庁	2,383,270	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	国土交通省	所管合計	6,806,668,990	
環 境 省	環 境 本 省	環 境 本 省	60,835,928	
		環 境 本 省 施 設 費	130,134	
		廃棄物処理等科学研究費	1,149,720	
		廃棄物処理事業災害対策費	100,000	
		改革推進公共投資廃棄物再生利用施設整備資金貸付金償還時補助	350,001	
		地球環境保全等試験研究費	1,561,568	
		環境研究総合推進費	3,830,000	
		独立行政法人国立環境研究所運営費	9,254,603	
		独立行政法人国立環境研究所施設整備費	414,887	
		改革推進公共投資独立行政法人国立環境研究所施設整備資金貸付金償還時補助	614,622	
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	2,668,162	
		公害防止等調査研究費	3,392,211	
		石油石炭税財源石油及工ネルギー一需給構造高度化対策費	23,300,000	
		自然公園等管理費	2,526,019	
		改革推進公共投資環境保全施設整備資金貸付金償還時補助	129,559	
		環境保全施設整備費	940,246	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		廃棄物処理施設整備費	107,847,000	
		自然公園等事業費	11,935,920	
		改革推進公共投資事業償還金	595,656	
		改革推進公共投資自然公園等事業資金貸付金償還時補助	29,217	
		自然公園等事業工事諸費	595,080	
		環境調査研修所	1,173,406	
		環境調査研修所施設費	234,534	
		計	233,608,473	
	地方環境事務所	地方環境事務所	1,898,771	
	環境省	所管合計	235,507,244	
	歳 出	総 計	82,182,917,678	

## 乙号 継 続 費

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由		
			平成13年度 (千円)	平成14年度 (千円)	平成15年度 (千円)	平成16年度 (千円)	平成17年度 (千円)	平成18年度 (千円)			
内 閣 府	防衛本庁	平成13年度甲型警備艦建造費									
		既 定	65,058,040	98,135	2,151,463	14,956,243	30,786,262	17,065,937	-	平成13年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	改 定	65,041,992	98,135	2,151,463	14,956,243	30,786,262	17,049,889	-			
	平成13年度潜水艦建造費	既 定	47,239,565	55,336	392,288	20,981,283	9,802,863	16,007,795	-		
		改 定	47,239,504	55,336	392,288	20,981,283	9,802,863	16,007,734	-		
	平成14年度甲型警備艦建造費	既 定	142,409,632	-	2,139,119	11,823,206	37,057,104	72,629,232	18,760,971		平成14年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		改 定	141,698,217	-	2,139,119	11,823,206	37,057,104	66,126,608	24,552,180		

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成14年度 (千円)	平成15年度 (千円)	平成16年度 (千円)	平成17年度 (千円)	平成18年度 (千円)	平成19年度 (千円)		
	平成14年度潜水艦建造費									
	既 定	45,837,702	54,814	512,150	23,756,403	9,937,476	11,576,859	-		
	改 定	45,890,052	54,814	512,150	23,756,403	6,794,304	14,772,381	-		平成14年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	平成15年度甲型警備艦建造費									
	既 定	130,773,575	-	1,794,390	12,333,933	35,724,979	61,474,633	19,445,640		
	改 定	129,645,399	-	1,794,390	12,333,933	31,721,923	64,388,437	19,406,716		平成15年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	平成15年度潜水艦建造費									
	既 定	45,303,601	-	48,053	2,761,399	21,022,091	9,485,774	11,986,284		
	改 定	45,333,330	-	48,053	2,761,399	18,663,894	11,871,909	11,988,075		平成15年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管組織	項	総額 (千円)	年割額						事由	
			平成16年度 (千円)	平成17年度 (千円)	平成18年度 (千円)	平成19年度 (千円)	平成20年度 (千円)	平成21年度 (千円)		
	平成16年度甲型警備艦建造費									
	既定	105,687,961	5,239,985	2,533,463	31,119,679	46,762,002	20,032,832	-		
	改定	105,622,354	5,239,985	1,436,662	32,184,626	46,728,987	20,032,094	-	平成16年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	平成16年度潜水艦建造費									
	既定	59,848,975	3,198,593	3,482,169	32,388,610	9,361,316	11,418,287	-		
	改定	59,872,294	3,198,593	1,307,768	34,584,545	9,363,161	11,418,227	-	平成16年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	平成17年度潜水艦建造費	58,627,759	-	3,938,305	2,188,476	25,791,245	12,286,085	14,423,648	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため	



丙号 繰越明許費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
皇 室	費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費			沖縄新産業創出対策事業推 進費補助金
国 会	衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費			内 閣 本 府 施 設 費のうち
	参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費			施 設 施 工 旅 費
	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費			施 設 施 工 庁 費
裁 判 所	裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費			施 設 整 備 費
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院 施 設 費			総 理 大 臣 官 邸 施 設 費
内 閣	内 閣 官 房	(項) 情 報 収 集 衛 星 業 務 費 のうち  情報収集衛星業務庁費(情 報収集衛星搭載機器開発庁 費に限る。)  情報収集衛星システム開発 等委託費  情報収集衛星施設費			遺 棄 化 学 兵 器 廃 棄 処 理 事 業 費 の うち
内 閣 府	内 閣 本 府	(項) 内 閣 本 府 のうち  情報処理業務庁費(食品安 全総合情報システム開発経 費及び市民活動情報提供シ ステム開発経費に限る。)  地域防災拠点施設整備モデ ル事業費補助金  被災者生活再建支援金補助 金			遺 棄 化 学 兵 器 廃 棄 処 理 業 務 庁 費 ( 資 機 材 調 達 庁 費 に 限 る。)  遺 棄 化 学 兵 器 廃 棄 処 理 事 業 等 委 託 費  沖 縄 米 軍 基 地 所 在 市 町 村 活 性 化 特 別 事 業 費 の うち
					沖 縄 米 軍 基 地 所 在 市 町 村 活 性 化 特 別 事 業 業 務 旅 費 ( 補 助 金 附 帯 旅 費 に 限 る。)
					沖 縄 米 軍 基 地 所 在 市 町 村 活 性 化 特 別 事 業 業 務 庁 費 ( 補 助 金 附 帯 庁 費 に 限 る。)
					沖 縄 米 軍 基 地 所 在 市 町 村 活 性 化 特 別 事 業 費 補 助 金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>沖縄北部特別振興対策事業費</p> <p>沖縄教育振興事業費</p> <p>沖縄保健衛生施設整備費</p> <p>独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費</p> <p>沖縄特別振興対策事業費のうち</p> <p>    沖縄特別振興対策事業費補助金(産業振興基盤整備・研究開発事業費に限る。)</p> <p>揮発油税等財源沖縄道路整備事業費</p> <p>揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業費</p> <p>沖縄開発事業費</p> <p>航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道整備事業費</p> <p>沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費</p> <p>地域再生推進費</p>			<p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>沖縄都市公園事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費のうち</p>
	沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	警 察 庁	超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 警 察 庁のうち			調 達 労 務 管 理 費のうち 特 別 給 付 金 施 設 運 営 等 関 連 諸 費 提 供 施 設 移 設 整 備 費
		警 察 通 信 機 器 整 備 費 ( 警 察 移 動 通 信 シ ス テ ム 整 備 経 費 及 び 広 域 犯 罪 対 策 通 信 機 器 整 備 経 費 に 限 る 。 )		金 融 庁	(項) 金 融 庁のうち
		警 察 庁 施 設 費 都 道 府 県 警 察 費 補 助 の うち 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金	総 務 省	総 務 本 省	(項) 総 務 本 省 の うち
	防 衛 本 庁	(項) 武 器 車 両 等 購 入 費 航 空 機 購 入 費 艦 船 建 造 費 の うち 艦 艇 建 造 費 施 設 整 備 費 施 設 整 備 等 附 帯 事 務 費 研 究 開 発 費 の うち 試 作 品 費 研 究 用 機 械 器 具 費			情 報 処 理 業 務 庁 費 ( 総 合 的 な ワ ン ス ト ッ プ サ ー ビ ス 整 備 事 業 費 及 び 電 子 契 約 シ ス テ ム 設 計 費 に 限 る 。 )  情 報 通 信 技 術 研 究 開 発 推 進 委 託 費 ( 戦 略 的 情 報 通 信 研 究 開 発 委 託 費 に 限 る 。 )  情 報 通 信 技 術 開 発 支 援 等 事 業 費 補 助 金 ( 通 信 ・ 放 送 新 規 事 業 助 成 金 に 限 る 。 )  情 報 通 信 人 材 研 修 事 業 費 補 助 金 ( 情 報 通 信 セ キ ュ リ テ ィ 人 材 育 成 セ ン タ ー 開 設 支 援 事 業 費 に 限 る 。 )  電 気 通 信 格 差 是 正 事 業 費 補 助 金
	防 衛 施 設 庁	(項) 防 衛 施 設 庁 の うち 情 報 処 理 業 務 庁 費 ( 特 別 調 達 資 金 事 務 処 理 シ ス テ ム 設 計 費 に 限 る 。 )			情 報 通 信 シ ス テ ム 整 備 促 進 費 補 助 金  地 域 情 報 通 信 ネ ッ ト ワ ー ク 基 盤 整 備 事 業 費 補 助 金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		総務本省施設費 恩 給 費 過疎地域振興対策費のうち 過疎地域集落等整備事業費 補助金(過疎地域集落再編 整備事業費に限る。) 地域間交流施設整備事業費 補助金 電波利用料財源電波監 視等実施費のうち 施設施工旅費 電波監視等業務庁費(総合 無線局監視システム電子申 請機能等整備経費に限る。) 施設施工庁費 施設整備費 電波遮へい対策事業費等補 助金 特定周波数対策交付金 情報通信格差是正事業 費 (項) 消防庁のうち 消防防災技術研究開発委託 費 消防防災施設等整備費のうち			
			法 務 省	法 務 本 省	消防防災設備整備費補助金 (救助消防ヘリコプター整 備費及び救助消防ヘリコプ ター付属設備整備費に限 る。) 消防防災施設整備費補助金 (項) 法 務 本 省のうち 更生保護施設整備費補助金 法 務 省 施 設 費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費
			外 務 省	外 務 本 省	(項) 外務本省施設費 経済協力費のうち 政府開発援助経済開発等援 助費
				在 外 公 館	(項) 在外公館施設費
			財 務 省	財 務 本 省	(項) 財務本省施設費 公務員宿舍施設費
				財 務 局	(項) 財 務 局のうち
	消 防 庁			税 関	(項) 税 関 施 設 費 船舶建造費
					国有財産管理处分庁費(国 有財産台帳価格改定システ ム開発経費に限る。) (項) 税 関 施 設 費 船舶建造費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
文部科学省	国 税 庁  文 部 科 学 本 省	(項) 税 務 官 署 の うち モデル事業国税電子申告・ 納税システム開発運用費 (国税電子申告・納税シス テム開発経費に限る。) 税 務 官 署 施 設 費 の うち 施 設 整 備 費 (項) 文部科学本省施設費 スポーツ科学技術振興 施設費 のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 公立文教施設災害復旧 費 公立文教施設整備費 独立行政法人国立科学 博物館施設整備費 学 校 教 育 振 興 費 の うち 放送大学学園施設整備費補 助金 学校教育設備整備費等補助 金(高等学校産業教育設備 整備費に限る。) 独立行政法人国立特殊 教育総合研究所施設整 備費			独立行政法人国立高等 専門学校機構施設整備 費 国立大学法人施設整備 費 国立大学法人船舶建造 費 私 立 学 校 助 成 費 の うち 私立学校施設整備費補助金 科 学 技 術 振 興 費 の うち 科学技術試験研究委託費 地上デジタルテレビジョン 放送施設整備費補助金 研究拠点形成費等補助金 (研究拠点形成費に限る。) 地域先導科学技術基盤施設 整備費補助金 地域科学技術振興事業費補 助金 科 学 研 究 費 補 助 金 国際宇宙ステーション開発 費補助金 地球観測衛星開発費補助金 科学技術振興調整費 放 射 能 調 査 研 究 費 の うち 放射能測定調査委託費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費 独立行政法人理化学研究所施設整備費 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費 南極地域観測船建造費 海洋開発及地球科学技術調査研究促進費のうち 地球観測技術等調査研究委託費 独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費 独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費 原子力試験研究費のうち 試験研究費 原子力試験研究委託費 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費		文部科学本省所轄機関 文 化 庁 厚生労働省 厚 生 労 働 本 省	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費 独立行政法人国立青年の家施設整備費 独立行政法人国立少年自然の家施設整備費 (項) 文部科学本省所轄研究所施設費 (項) 文化庁施設費 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費のうち 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金(国立劇場文楽劇場施設整備費及び新国立劇場施設整備費に限る。) 文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金 文化財保存施設整備費 (項) 厚生労働本省のうち 社会保障関係情報化業務庁費(健康増進総合支援システム事業費のうちシステム開発経費及び感染症発生動向調査費のうちシステム開発経費に限る。) 科 学 研 究 費 の うち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		厚生労働科学研究費補助金 (厚生労働科学研究費に限 る。) 保 健 衛 生 諸 費 の うち ワ ク チ ン 等 購 入 費 モデル事業マンモグラフィ 緊急整備事業費補助金 保健衛生施設整備費 独立行政法人国立病院 機構施設整備費 ハンセン病資料館施設 費 社会福祉施設整備費 児童扶養手当給付諸費のうち 児 童 扶 養 手 当 給 付 費 遺族及留守家族等援護 費 の うち 遺 族 等 年 金 特別児童扶養手当等給 付諸費 の うち 特別児童扶養手当給付費 医療観察等実施費のうち 心神喪失者等医療観察法指 定入院医療機関施設整備費 負担金 介 護 保 険 推 進 費 の うち	農林水産省	国立ハンセン病療養所 厚生労働本省試験研究 機関 国立更生援護機関 都 道 府 県 労 働 局 農 林 水 産 本 省	介護保険事業費補助金(介 護保険制度改正に伴うス テム改修経費に限る。) 水 道 施 設 整 備 費 (項) 国立ハンセン病療養所 施設費 (項) 厚生労働本省試験研究 所施設費 (項) 国立更生援護所施設費 (項) 都道府県労働局施設費 (項) 農林水産本省施設費 総 合 食 料 対 策 費 の うち モデル事業総合食料局情報 管理システム最適化実施庁 費 総合食料対策事業費補助金 モデル事業総合食料対策事 業推進費補助金 埋設農薬適正化事業推進費 補助金 消費・安全対策整備交付金 農業・食品産業強化対 策費 の うち 農業・食品産業強化対策事 業費補助金 モデル事業農業・食品産業 強化対策民間団体事業推進 費補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>農業・食品産業強化対策整備交付金</p> <p>独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費</p> <p>独立行政法人肥飼料検査所施設整備費</p> <p>独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費</p> <p>独立行政法人種苗管理センター施設整備費</p> <p>牛肉等関税財源畜産振興費のうち</p> <p>牛肉等関税財源競争力強化生産総合対策費交付金(バイオマス利活用整備交付金に限る。)</p> <p>独立行政法人家畜改良センター施設整備費</p> <p>独立行政法人農業者大 学校施設整備費</p> <p>農 村 振 興 費のうち</p> <p>モデル事業農村振興対策事業費補助金</p> <p>モデル事業農村振興対策地方公共団体事業推進費補助金</p> <p>モデル事業農村振興対策民間団体事業推進費補助金</p>		<p>農林水産本省検査指導機関</p> <p>農 林 水 産 技 術 会 議</p>	<p>農山漁村地域活性化整備交付金</p> <p>バイオマス利活用整備交付金</p> <p>風 水 害 等 対 策 費</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>農業生産基盤整備事業費</p> <p>農 村 整 備 事 業 費</p> <p>農地等保全管理事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費</p> <p>農業施設災害復旧事業費</p> <p>農業施設災害関連事業費</p> <p>(項) 農林水産本省検査指導所施設費</p> <p>(項) 農林水産業技術振興費のうち</p> <p>試験研究調査委託費(農林水産業技術開発総合研究等委託費のうち先端技術を活用した農林水産研究高度化事業費に限る。)</p> <p>モデル事業バイオマス生活創造構想事業試験研究調査委託費</p>



所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	地 方 農 政 局	モデル事業高生産性地域輪 作システム構築事業試験研 究調査委託費  農林水産試験研究費補助金  農林水産業技術振興施 設費  独立行政法人農業・生 物系特定産業技術研究 機構施設整備費  独立行政法人農業生物 資源研究所施設整備費  独立行政法人農業環境 技術研究所施設整備費  独立行政法人農業工学 研究所施設整備費  独立行政法人食品総合 研究所施設整備費  独立行政法人国際農林 水産業研究センター施 設整備費  (項) 海岸事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費  地すべり対策事業工事 諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費		林 野 庁	工 事 雑 費  農業施設災害復旧事業 等工事諸費のうち  超 過 勤 務 手 当  日 額 旅 費  工 事 雑 費  (項) 林 野 庁 施 設 費  林 業 振 興 費のうち  森林整備・保全施設整備交 付金  林業・木材産業等振興施設 整備交付金  独立行政法人林木育種 センター施設整備費  独立行政法人森林総合 研究所施設整備費  治 山 事 業 費  森林環境保全整備事業 費  農林漁業用揮発油税財 源身替林道整備事業費  緑 資 源 整 備 事 業 費のうち  緑 資 源 整 備 事 業 費 補 助  森林居住環境整備事業 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	水 産 庁	山林施設災害復旧事業費 山林施設災害関連事業費 (項) 船 舶 建 造 費 水 産 業 振 興 費のうち 水産業振興等施設整備交付金 独立行政法人水産大学校施設整備費 独立行政法人水産大学校船舶建造費 独立行政法人水産総合研究センター施設整備費 独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備費 海 岸 事 業 費 水 産 基 盤 整 備 費 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費			モデル事業電子経済産業省構築事業開発委託費 政府開発援助日本国際博覧会出展支援事業委託費(展示演出設備・機材撤去費及び展示物輸送・保管費に限る。) 先進的環境配慮型再生事業委託費 資源循環型地域振興施設整備費補助金 日本国際博覧会事業費補助金(場外輸送施設等撤去費及び整地工事費に限る。) 経済産業本省施設費 地域経済活性化対策費のうち 研究施設等撤去費 産業再配置促進事業環境整備費補助金 産業再配置促進施設整備費補助金 新事業支援施設整備費補助金 中心市街地商業等活性化対策費のうち 中心市街地商業等活性化総合支援事業費補助金 経済協力費のうち
経済産業省	経済産業本省	(項) 経済産業本省のうち			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		政府開発援助海外開発計画 調査委託費 産業技術振興費のうち 産業技術研究開発委託費 モデル事業医療情報システム 相互運用性実証事業委託 費 地域新規産業創造技術開発 費補助金 基準認証研究開発事業費補 助金 中小企業新技術等振興 費のうち 中小企業産業技術研究開発 委託費 中小企業事業創出実用化研 究開発等事業費補助金 独立行政法人産業技術 総合研究所施設整備費 独立行政法人製品評価 技術基盤機構施設整備 費 製造産業対策費のうち モデル事業ゲノム情報統合 プロジェクト委託費 工業用水道事業費のうち 工業用水道事業費補助			
経 済 産 業 局	(項) 経済産業局施設費		国土交通省	国土交通本省	(項) 地下資源対策費のうち 地下資源探鉱費等補助金 (精密地質構造調査費補助 金のうち精密地質構造調査 事業費及び海外鉱物資源基 礎調査費補助金に限る。) (項) 原子力安全・保安院のうち 休廃止鉱山鉱害防止等工事 費補助金 (項) 中小企業対策費のうち 小規模企業等活性化補助金 (中小商業活性化総合支援 補助金のうち施設整備事業 費及び小規模事業経営支援 事業費補助金のうち商工 会・商工会議所の指導施設 建設費に限る。) 中小企業経営支援等対策費 補助金(戦略的中心市街地 商業等活性化支援事業費補 助金及び戦略的中心市街地 中小商業等活性化支援事業 費補助金に限る。) 中小企業連携・技術等支援 事業費補助金(中小企業海 外展開等支援事業費補助金 に限る。) 中心市街地等中小商業活性 化施設整備費補助金 独立行政法人中小企業 基盤整備機構施設整備 費 (項) 国土交通本省のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>諸謝金(海事保安強化のための基盤システム開発経費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(自動車事故の情報収集の強化と情報分析のためのシステム開発経費及び海事保安強化のための基盤システム開発経費に限る。)</p> <p>技術研究開発調査費(即時災害情報システム開発経費、ロボット等によるIT施工システム開発経費、準天頂衛星測位・通信システム開発経費及び都市空間の熱環境評価・対策技術システム開発経費に限る。)</p> <p>建設業構造改善等推進調査費(下請代金支払状況等実態調査データベースのシステム開発経費及び消費者へ提供される不動産取引情報のシステム開発経費に限る。)</p> <p>技術研究開発費補助金(建設技術研究開発費補助金及び地域再生推進等実用化技術研究開発費補助金に限る。)</p> <p>交通施設バリアフリー化設備整備費補助金</p> <p>観光基盤施設整備費補助金</p> <p>都市地方連携推進事業費補助金</p>			<p>防災集団移転促進事業費補助金</p> <p>北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。)</p> <p>港湾機能高度化施設整備費補助金</p> <p>国土交通本省施設費</p> <p>独立行政法人土木研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人建築研究所施設整備費</p> <p>官 庁 営 繕 費</p> <p>鉄道建設及運輸施設整備等助成費のうち</p> <p>新線調査費等補助金(新線等調査費に限る。)</p> <p>鉄道軌道整備費等補助金(鉄道軌道近代化設備整備費等補助金のうち災害復旧事業費に限る。)</p> <p>鉄道技術開発費補助金</p> <p>整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金</p> <p>国 土 調 査 費のうち</p> <p>都市再生街区基本調査費</p> <p>地籍調査費負担金</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		豪雪地帯対策特別事業費 小笠原諸島振興開発事業費のうち 小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興特別事業費 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費 独立行政法人海員学校施設整備費 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費 独立行政法人航空大学校施設整備費 水資源開発事業費 治水事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費 海岸事業費 海岸事業工事諸費 揮発油税等財源道路整備事業費 道路整備事業費 港湾事業費			空港整備事業費 航空機燃料税財源空港整備事業費 都市鉄道・幹線鉄道整備事業費 鉄道防災事業費 新幹線鉄道整備事業費 住宅建設等事業費 揮発油税等財源道路環境整備事業費 都市環境整備事業費のうち 都市開発事業調査費 市街地再開発事業費補助 都市再生推進事業費補助 都市水環境整備事業費補助 緑地環境整備総合支援事業費補助 首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額 まちづくり交付金 都市開発資金融通特別会計へ繰入 道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入 都市水環境整備事業費治水特別会計へ繰入

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>都市計画事業費</p> <p>河川等災害復旧事業費</p> <p>河川等災害復旧事業等 工事諸費</p> <p>河川等災害関連事業費</p> <p>揮発油税等財源離島道 路整備事業費</p> <p>揮発油税等財源離島道 路環境整備事業費</p> <p>離島振興事業費</p> <p>航空機燃料税財源離島 空港整備事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財 源身替離島農道等整備 事業費</p> <p>北海道治水事業費</p> <p>北海道急傾斜地崩壊対 策等事業費</p> <p>北海道治山事業費</p> <p>北海道海岸事業費</p> <p>揮発油税等財源北海道 道路整備事業費</p> <p>北海道道路整備事業費</p> <p>北海道港湾事業費</p> <p>北海道空港整備事業費</p>			<p>航空機燃料税財源北海 道空港整備事業費</p> <p>北海道住宅建設等事業 費</p> <p>揮発油税等財源北海道 道路環境整備事業費</p> <p>北海道都市環境整備事 業費</p> <p>北海道都市計画事業費</p> <p>北海道水道施設整備費</p> <p>北海道廃棄物処理施設 整備費</p> <p>北海道農業生産基盤整 備事業費</p> <p>北海道農村整備事業費</p> <p>北海道農地等保全管理 事業費</p> <p>北海道森林環境保全整 備事業費</p> <p>北海道森林居住環境整 備事業費</p> <p>北海道水産基盤整備費</p> <p>農林漁業用揮発油税財 源身替北海道農道等整 備事業費</p> <p>災害対策緊急事業推進 費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	国土技術政策総合研究所	道州制北海道モデル事業推進費 (項) 国土技術政策総合研究所施設費			日 額 旅 費 工 事 雑 費
	国土地理院	(項) 国土地理院施設費			揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費のうち
	地方整備局	(項) 都市公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費			超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
	北海道開発局	(項) 北海道開発局施設費 北海道治水海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費			北海道都市水環境整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
		揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費			北海道都市公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
		北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当			北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
					北海道水産基盤整備事業工事諸費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項			
環 境 省	地 方 運 輸 局	超 過 勤 務 手 当			廃棄物再生利用施設整備費 補助金  環境保全調査等補助金(ク リーン開発メカニズム事業 費等補助金に限る。)  土壌汚染対策事業補助金 (土壌汚染対策事業費補助 金に限る。)  環 境 本 省 施 設 費  廃棄物処理等科学研究 費  廃棄物処理事業災害対 策費  環境研究総合推進費  独立行政法人国立環境 研究所施設整備費  自然公園等管理費のうち  鳥獣等保護費(外来生物飼 養等情報データベースシス テム開発経費に限る。)  環境保全施設整備費  廃棄物処理施設整備費  自然公園等事業費  自然公園等事業工事諸 費のうち  超 過 勤 務 手 当  工 事 施 行 旅 費			
		日 額 旅 費						
	工 事 雑 費							
	北海道災害復旧事業等 工事諸費							
環 境 省	気 象 庁	(項) 地方運輸局のうち  情報処理業務庁費(海事保 安強化のための基盤シス テム開発経費に限る。)						
	環 境 省	(項) 静止気象衛星業務費のうち  静止気象衛星打上費  静止気象衛星追跡管制費  気象官署施設費						
環 境 省	海 上 保 安 庁	(項) 海上保安官署施設費  船 舶 建 造 費  航路標識整備事業費  航路標識整備事業工事 諸費のうち						
	環 境 省	(項) 環境本省のうち  モデル事業こどもエコクラ ブ事業委託費						



所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		工 事 雑 費			環境調査研修所施設費

## 丁号 国庫債務負担行為

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
国 会	衆 議 院	民間資金等活用衆議院施設整備等事業	157,705,122	平成17年度	平成19年度以降13箇年度以内	民間資金等を活用した議員会館の整備等には、多くの日数を要するため
		衆議院施設整備	1,101,797	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	衆議院第二別館変電施設及び国会記者事務所変電施設の整備には、多くの日数を要するため
	参 議 院	民間資金等活用参議院施設整備等事業	76,005,827	平成17年度	平成19年度以降13箇年度以内	民間資金等を活用した議員会館の整備等には、多くの日数を要するため
		参議院施設整備	472,500	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	議事堂本館自家発電施設の整備には、多くの日数を要するため
	国立国会図書館	国立国会図書館施設整備	747,334	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	国立国会図書館本館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
裁 判 所	裁 判 所	裁判所施設整備	1,802,769	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	名古屋地方・家庭裁判所岡崎支部岡崎簡易裁判所合同庁舎の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会計検査院施設整備	207,869	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	会計検査院王子書庫の消火設備の整備には、多くの日数を要するため
内 閣	内 閣 官 房	情報収集衛星システム開発等	47,516,548	平成17年度	平成17年度以降5箇年度以内	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため
内 閣 府	内 閣 本 府	内閣本府施設整備	10,432,355	平成17年度	平成17年度以降3箇年度以内	迎賓館の施設の整備には、多くの日数を要するため
		東京湾臨海部基幹的広域防災拠点施設整備	4,121,714	平成17年度	平成17年度以降3箇年度以内	東京湾臨海部基幹的広域防災拠点の施設の整備には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		遺棄化学兵器廃棄処理施設整備	77,950,253	平成 17 年度	平成 17 年度以 降 4 箇年度以内	遺棄化学兵器廃棄処理施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄公立学校等施設整備費補助	1,941,273	平成 17 年度	平成 17 年度及 び平成 18 年度	公立学校等施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄公立学校施設整備費負担	3,638,598	平成 17 年度	平成 17 年度及 び平成 18 年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	警 察 庁	電子計算機等借入れ	3,225,160	平成 17 年度	平成 17 年度以 降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		オンライン利用促進環境整備関係電子計算機借入れ	20,160	平成 17 年度	平成 17 年度以 降 5 箇年度以内	オンライン利用促進のための環境整備に係る電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		指紋業務用電子計算機借入れ	5,008,147	平成 17 年度	平成 17 年度以 降 5 箇年度以内	指紋業務用電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		警察庁施設整備	7,062,303	平成 17 年度	平成 17 年度以 降 3 箇年度以内	関東管区警察学校ほか 6 件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		都道府県警察施設整備費補助	2,148,923	平成 17 年度	平成 18 年度以 降 4 箇年度以内	都道府県警察施設のうち千葉県警察本部庁舎及び警視庁原宿警察署庁舎の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	防 衛 本 庁	民間資金等活用公務員宿舍整備等事業	5,398,213	平成 17 年度	平成 20 年度以 降 7 箇年度以内	民間資金等を活用した公務員宿舍の整備等には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		教育訓練用器材購入	38,709,629	平成 17 年度	平成 17 年度以 降 3 箇年度以内	教育訓練用器材のうち哨戒ヘリコプター S H - 60K 用統合訓練装置等の購入には、その 生産又は輸入に多くの日数を要するため
		武 器 購 入	184,178,403	平成 17 年度	平成 17 年度以 降 4 箇年度以内	武器のうち戦車、装甲車、地对空誘導弾等 の購入には、その生産又は輸入に多くの日数 を要するため
		前金の支払方法の変 更に伴う武器購入 (平成15年度)に係る 限度額の増額	102,022	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装 甲車、地对空誘導弾等の購入に係る国庫の負 担となる契約について、前金の支払方法の変 更に伴いその限度額の増額を必要とするもの があるため
		通 信 機 器 購 入	158,934,402	平成 17 年度	平成 17 年度以 降 4 箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等 の購入には、その生産又は輸入に多くの日数 を要するものがあるため
		車 両 購 入	14,070,637	平成 17 年度	平成 18 年度	車両のうち大型トラック等の購入には、そ の生産又は輸入に多くの日数を要するもの があるため
		弾 薬 購 入	138,144,340	平成 17 年度	平成 17 年度以 降 4 箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入に は、その生産又は輸入に多くの日数を要す るものがあるため
		諸 器 材 購 入	64,112,689	平成 17 年度	平成 17 年度以 降 3 箇年度以内	諸器材のうち戦闘機 F - 2 用整備器材等の 購入には、その生産又は輸入に多くの日数を 要するものがあるため
		航 空 機 購 入	196,634,111	平成 17 年度	平成 17 年度以 降 5 箇年度以内	戦闘機 F - 2 等 29 機の購入には、その生産 又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		前金の支払方法の変更に伴う航空機購入(平成16年度)に係る限度額の増額	142,590	平成17年度	平成18年度及び平成19年度	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機F-2等37機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		艦 船 建 造	27,247,607	平成17年度	平成17年度以降4箇年度以内	掃海艇等6隻の建造には、多くの日数を要するものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う艦船建造(平成15年度)に係る限度額の増額	9,769	平成17年度	平成18年度	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等2隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う艦船建造(平成16年度)に係る限度額の増額	16,434	平成17年度	平成18年度及び平成19年度	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等3隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		施 設 整 備	103,760,239	平成17年度	平成17年度以降3箇年度以内	祝園弾薬庫ほか134箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		公務員宿舎建設及び改修	7,875,635	平成17年度	平成17年度以降3箇年度以内	切通公務員宿舎ほか10箇所の公務員宿舎の建設及び久里浜公務員宿舎ほか11箇所の公務員宿舎の改修には、多くの日数を要するものがあるため
		装 備 品 等 整 備	581,445,618	平成17年度	平成17年度以降5箇年度以内	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	防 衛 施 設 庁	研 究 開 発	145,101,267	平 成 17 年 度	平成17年度以 降4箇年度以内	研究開発のうち哨戒機及び輸送機等の試作 に必要な資材等の生産又は研究には、多くの 日数を要するものがあるため
		電子計算機等借入れ	445,330	平 成 17 年 度	平成17年度以 降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため
		提 供 施 設 整 備	60,316,579	平 成 17 年 度	平成17年度以 降3箇年度以内	嘉手納飛行場ほか30箇所の施設の整備に は、多くの日数を要するものがあるため
		障害防止対策施設整備	3,135,401	平 成 17 年 度	平成17年度及 び平成18年度	東富士演習場ほか6箇所の施設の整備に は、多くの日数を要するものがあるため
		障害防止対策事業費 補助	6,402,393	平 成 17 年 度	平成17年度及 び平成18年度	障害防止対策事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の全部 又は一部を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため
		教育施設等騒音防止 対策事業費補助	6,321,856	平 成 17 年 度	平成17年度及 び平成18年度	教育施設等騒音防止対策事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめその事 業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため
		施設周辺整備助成補助	13,463,139	平 成 17 年 度	平成17年度及 び平成18年度	施設周辺整備助成事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 全部又は一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
		道路改修等事業費補 助	6,209,525	平 成 17 年 度	平成17年度及 び平成18年度	道路改修等事業には、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の全部又 は一部を補助する旨の決定を行うことを要す るものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
総 務 省	金 融 庁	提供施設移設整備	10,999,585	平成 17 年 度	平成 17 年度以 降 3 箇年度以内	キャンプ桑江及びキャンプ瑞慶覧の住宅地 区ほか 5 箇所の移設工事には、多くの日数を 要するものがあるため
		公認会計士試験シス テム用電子計算機借 入れ等	352,088	平成 17 年 度	平成 17 年度以 降 4 箇年度以内	公認会計士試験システム用電子計算機の借 入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	総 務 本 省	電子契約システム設 計	296,352	平成 17 年 度	平成 17 年度及 び平成 18 年度	政府調達手続の電子化を推進するための電 子契約システムの設計には、多くの日数を要 するため
		外 国 人 恩 給	年額 3,394	平成 17 年 度	平成 17 年度以 降	退職外国人教師 2 名に対し平成 17 年度以 降年額 2,859 千円以内の年金を支給する契約 及び退職した 3 名の外国人恩給受給者に対し 「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和 49 年 法律第 93 号)に準じて平成 16 年 12 月以降の 年金につき年額 535 千円以内を増額して支給 する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため
		総合無線局監理シス テム電子申請機能等 整備	2,762,156	平成 17 年 度	平成 17 年度以 降 3 箇年度以内	総合無線局監理システムの電子申請機能等 の整備には、多くの日数を要するため
		特定周波数対策交付 金交付事業	52,346,521	平成 17 年 度	平成 17 年度以 降 5 箇年度以内	特定周波数変更対策業務を行う者に対する 特定周波数対策交付金交付事業については、 その業務を円滑に実施するため、あらかじめ その業務に要する費用に充てるための交付金 を 5 箇年度にわたって交付する旨の決定を行 うことを要するため
法 務 省	法 務 本 省	法務省施設整備	18,389,208	平成 17 年 度	平成 17 年度以 降 3 箇年度以内	札幌刑務所ほか 9 件の建設には、多くの日 数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
外 務 省	矯 正 官 署	民間資金等活用法務省施設整備	13,565,085	平成 17 年度	平成 19 年度以降18箇年度以内	民間資金等を活用した美祢社会復帰促進センター(仮称)の整備には、多くの日数を要するため
		民間資金等活用矯正施設維持管理運営	42,891,206	平成 17 年度	平成 19 年度以降18箇年度以内	民間資金等を活用した美祢社会復帰促進センター(仮称)の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	外 務 本 省	事務機器等借入れ	3,548,047	平成 17 年度	平成 17 年度以降 5 箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		文化人等招へい	100,000	平成 17 年度	平成 18 年度	文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶ必要があるため
		経済協力文化人等招へい	10,000	平成 17 年度	平成 18 年度	経済協力文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶ必要があるため
		農業施設建設援助	6,905,000	平成 17 年度	平成 17 年度以降 4 箇年度以内	カンボジア及びパキスタンにおける農業施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		環境改善施設建設援助	6,303,000	平成 17 年度	平成 17 年度以降 3 箇年度以内	パキスタン、東ティモール及びヨルダンにおける環境改善施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		橋 梁 建 設 援 助	5,339,000	平 成 17 年 度	平成17年度以 降4箇年度以内	インドネシア、カンボジア、スリランカ、 ブータン、パプアニューギニア及びポリビア における橋梁建設資金に充てるための国の援 助については、その建設に多くの日数を要す るので、あらかじめその建設費の援助に係る 約定を結ぶ必要があるため
		船 舶 建 造 援 助	2,166,000	平 成 17 年 度	平成17年度以 降3箇年度以内	モザンビークにおける船舶建造資金に充て るための国の援助については、その建造に多 くの日数を要するので、あらかじめその建造 費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		道 路 改 築 援 助	4,832,000	平 成 17 年 度	平成17年度以 降4箇年度以内	エチオピアにおける道路改築資金に充てる ための国の援助については、その改築に多く の日数を要するので、あらかじめその改築費 の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		道 路 新 設 援 助	2,588,000	平 成 17 年 度	平成17年度以 降3箇年度以内	ネパールにおける道路新設資金に充てるた めの国の援助については、その新設に多くの 日数を要するので、あらかじめその新設費の 援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		空 港 整 備 援 助	3,000,000	平 成 17 年 度	平成17年度以 降3箇年度以内	アフガニスタンにおける空港整備資金に充 てるための国の援助については、その整備に 多くの日数を要するので、あらかじめその整 備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
財 務 省	在 外 公 館	人材育成留学援助	3,735,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	インドネシア、カンボジア、中華人民共和 国、バングラデシュ、フィリピン、ベトナム、 ミャンマー、モンゴル、ラオス及びウズ ベキスタンにおける人材育成留学資金に充て るための国の援助については、その留学に多 くの日数を要するので、あらかじめその留学 費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		在外公館供用物品購 入	330,000	平成 17 年 度	平成 18 年 度	在外公館において供用する物品の購入につ いては、その事務を円滑に実施するため、あ らかじめこれに係る契約を結ぶ必要があるた め
		在外公館事務所及び 館長公邸借入れ	年額 1,407,359	平成 17 年 度	平成 17 年 度 以 降 所 要 の 年 限	在外公館における事務所及び館長公邸の用 に供するための土地又は建物の借入れには、 その契約期間を1箇年以上とすることを要す るものがあるため
	財 務 本 省	民間資金等活用公務 員 宿 舎 維 持 管 理 運 営	1,438,896	平成 17 年 度	平成 19 年 度 以 降 8 箇 年 度 以 内	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管 理及び運営には、多くの日数を要するため
		金利の変動に伴う民間 資金等活用公務員 宿 舎 整 備 等 事 業 に 係 る 限 度 額 の 増 額	286,825	平成 17 年 度	平成 17 年 度 以 降 8 箇 年 度 以 内	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用公務員宿舎整備等事業」 に基づいて実行した公務員宿舎の整備等に係 る国庫の負担となる契約について、金利の変 動に伴いその限度額を増額する必要があるた め
		公務員 宿 舎 建 設	4,853,404	平成 17 年 度	平成 17 年 度 及 び 平成 18 年 度	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要す るものがあるため
		財 務 局	電子計算機等借入れ	974,706	平成 17 年 度	平成 17 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
文 部 科 学 省	税 関	沖縄・先島諸島海域 取締強化対策用通信 機器等借入れ	137,970	平成 17 年 度	平成 18 年度以 降 4 箇年度以内	沖縄・先島諸島海域取締強化対策用の通信 機器等の借入れには、税関監視艇建造に伴い あらかじめこれに係る借入契約を結ぶ必要が あるため
		水際取締事務効率化 用電子計算機等借入 れ	207,995	平成 17 年 度	平成 17 年度以 降 5 箇年度以内	水際取締事務効率化システム用の電子計算 機等の借入れには、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
		沖縄・先島諸島海域 取締強化対策用税関 監視艇建造	1,000,020	平成 17 年 度	平成 17 年度及 び平成 18 年度	沖縄・先島諸島海域取締強化対策用の税関 監視艇の建造には、多くの日数を要するため
	国 税 庁	電子計算機等借入れ	3,183,559	平成 17 年 度	平成 17 年度以 降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するものがあるため
		国税総合管理システ ムオープンシステム 化開発等	1,594,579	平成 17 年 度	平成 17 年度以 降 5 箇年度以内	国税総合管理システムの一部をオープンシ ステム化するための開発等には、多くの日数 を要するものがあるため
	文 部 科 学 本 省	公立学校等施設整備 費補助	11,186,000	平成 17 年 度	平成 17 年度及 び平成 18 年度	公立学校等施設整備事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るものがあるため
		公立学校施設整備費 負担	45,020,000	平成 17 年 度	平成 17 年度及 び平成 18 年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を負担する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
		独立行政法人国立科学 博物館施設整備費 補助	2,189,368	平成 17 年 度	平成 17 年度及 び平成 18 年度	独立行政法人国立科学博物館が行う施設整 備事業については、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費を補助する旨 の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		義務教育教科書購入	30,216,000	平成 17 年度	平成 17 年度及び平成 18 年度	平成 18 年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成 18 年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
		国立大学法人施設整備費補助	27,326,646	平成 17 年度	平成 17 年度以降 3 箇年度以内	国立大学法人が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国立大学法人船舶建造費補助	1,859,951	平成 17 年度	平成 17 年度及び平成 18 年度	国立大学法人が行う実習船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際宇宙ステーション開発費補助	13,737,180	平成 17 年度	平成 17 年度以降 3 箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		地球観測衛星開発費補助	7,383,939	平成 17 年度	平成 17 年度以降 3 箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う地球観測衛星開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		科学技術振興独立行政法人理化学研究所施設整備費補助	909,664	平成 17 年度	平成 17 年度及び平成 18 年度	独立行政法人理化学研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
厚生労働省		原子力平和利用研究 促進独立行政法人理 化学研究所施設整備 費補助	1,390,000	平成17年度	平成17年度及 び平成18年度	独立行政法人理化学研究所が行う施設整備 事業には、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の決定を 行うことを要するものがあるため
		南極地域観測事業	1,008,770	平成17年度	平成19年度	南極地域観測用航空機の初度補用部品の購 入には、その生産又は輸入に多くの日数を要 するため
		南極地域観測船建造	37,592,997	平成17年度	平成17年度以 降5箇年度以内	南極地域観測船の代船建造には、多くの日 数を要するため
		独立行政法人宇宙航 空研究開発機構施設 整備費補助	4,920,429	平成17年度	平成17年度以 降3箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う 施設整備事業には、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費を補助する旨 の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人日本原 子力研究開発機構施 設整備費補助	2,841,400	平成17年度	平成17年度以 降3箇年度以内	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行 う施設整備事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費を補助する 旨の決定を行うことを要するものがあるため
	文化庁	平城宮跡第一次大極 殿正殿復原整備	2,554,543	平成17年度	平成17年度以 降3箇年度以内	平城宮跡第一次大極殿正殿の復原整備に は、多くの日数を要するため
	厚生労働本省	健康増進総合支援シ ステム開発	343,055	平成17年度	平成17年度以 降3箇年度以内	健康増進総合支援システムの開発には、多 くの日数を要するため
		電子計算機借入れ	246,008	平成17年度	平成18年度以 降4箇年度以内	厚生労働省ネットワークシステム用の電子 計算機の借入れには、その製作等に多くの日 数を要するので、あらかじめこれに係る借入 契約を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
農 林 水 産 省	厚生労働本省試験研究機関	ハンセン病資料館施設整備	2,226,000	平成 17 年度	平成 17 年度及び平成 18 年度	ハンセン病資料館の施設の整備には、多くの日数を要するため
		心神喪失者等医療観察指定入院医療機関施設整備費負担	6,291,114	平成 17 年度	平成 17 年度及び平成 18 年度	心神喪失者等医療観察指定入院医療機関施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		厚生労働本省試験研究所施設整備	6,943,691	平成 17 年度	平成 17 年度以降 3 箇年度以内	国立感染症研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		電子計算機等借入れ	573,485	平成 17 年度	平成 17 年度以降 4 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		総合食料局情報管理システム開発	79,066	平成 17 年度	平成 17 年度以降 3 箇年度以内	総合食料局情報管理システムの開発には、多くの日数を要するため
	農 林 水 産 本 省	指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助	41,712,823	平成 17 年度	平成 18 年度	独立行政法人農畜産業振興機構が平成 17 年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄地すべり対策事業	1,321,000	平成 17 年度	平成 17 年度以降 3 箇年度以内	高瀬地区及び高知三波川帯地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
		独立行政法人水産大学校船舶建造費補助	6,485,109	平成 17 年度	平成 17 年度以降 3 箇年度以内	独立行政法人水産大学校が行う練習船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	水 産 庁					

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	医療情報システム相互運用性実証事業	898,711	平 成 17 年 度	平成17年度以 降3箇年度以内	医療情報システム相互運用性実証事業には、多くの日数を要するため
		ゲノム情報統合プロジェクト	1,663,144	平 成 17 年 度	平成17年度以 降3箇年度以内	ゲノム情報統合プロジェクトには、多くの日数を要するため
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	官 庁 営 繕	21,230,519	平 成 17 年 度	平成17年度以 降4箇年度以内	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄海岸保全施設整備事業	1,010,000	平 成 17 年 度	平成17年度及 び平成18年度	津松阪港海岸及び有明海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		海岸保全施設整備事業費補助	220,000	平 成 17 年 度	平成17年度及 び平成18年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		緑地環境整備総合支援事業費補助	500,000	平 成 17 年 度	平成18年度以 降4箇年度以内	緑地環境整備総合支援事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国 営 公 園 整 備	6,002,000	平 成 17 年 度	平成17年度以 降5箇年度以内	国営吉野ヶ里歴史公園ほか3箇所の施設の整備及び国営飛鳥歴史公園の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		都市公園事業費補助	3,000,000	平 成 17 年 度	平成18年度以 降4箇年度以内	都市公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
環 境 省	環 境 本 省	古都及び緑地保全事業費補助	120,800	平成 17 年度	平成 18 年度以 降 4 箇年度以内	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	77,336,000	平成 17 年度	平成 17 年度以 降 5 箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道下水道事業費補助	882,000	平成 17 年度	平成 17 年度及 び平成 18 年度	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		気 象 庁 ケーブル式海底地震計製作	1,736,608	平成 17 年度	平成 17 年度及 び平成 18 年度	ケーブル式海底地震計の製作には、多くの日数を要するため
		海 上 保 安 庁 弾 薬 購 入	152,966	平成 17 年度	平成 18 年度	弾薬のうち 40 ミリ砲弾及び 35 ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航 空 機 購 入	11,597,148	平成 17 年度	平成 17 年度以 降 3 箇年度以内	警備救難用航空機 4 機及び予備発動機の購入には、その生産又は輸入若しくは整備及び改装に多くの日数を要するため
		大型巡視船代船建造	4,966,065	平成 17 年度	平成 17 年度以 降 3 箇年度以内	1,000 トン型巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため
環 境 省	環 境 本 省	廃棄物処理施設整備費補助	16,122,000	平成 17 年度	平成 17 年度以 降 3 箇年度以内	廃棄物処理施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため



(添 附)

財政法の規定により平成17年度に発行を予定する公債及び平成17年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律（仮称）の規定により発行を予定する公債の償還計画表

### 財政法の規定により平成 17 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
平成 17 年 度	6,180,000,000	
平成 19 年 度		1,517,000,000
平成 22 年 度		1,623,000,000
平成 27 年 度		1,689,000,000
平成 32 年 度		676,000,000
平成 37 年 度		551,000,000
平成 47 年 度		124,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。  
 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。  
 3 各年度に償還される公債について、平成 17 年 4 月 1 日から同年 5 月 31 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。  
 4 発行後にその元金が増減することとなる公債(物価連動債)については、発行時の元金による金額で計上している。

(説明)

上記の「財政法の規定により平成 17 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成 19 年度の償還額 1,517,000,000 千円、平成 22 年度の償還額 1,623,000,000 千円、平成 27 年度の償還額 1,689,000,000 千円、平成 32 年度の償還額 676,000,000 千円、平成 37 年度の償還額 551,000,000 千円及び平成 47 年度の償還額 124,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第 2 条ノ 2 に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらの財源の繰り入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項若しくは第 5 条ノ 2 に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

平成 17 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する  
法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
平 成 17 年 度	28,210,000,000	
平 成 19 年 度		6,718,700,000
平 成 22 年 度		7,447,300,000
平 成 27 年 度		7,795,000,000
平 成 32 年 度		3,124,000,000
平 成 37 年 度		2,549,000,000
平 成 47 年 度		576,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。  
 2 各年度に償還される公債について、平成 18 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。  
 3 各年度に償還される公債について、平成 17 年 4 月 1 日から同年 5 月 31 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。  
 4 発行後にその元金が増減することとなる公債(物価連動債)については、発行時の元金による金額で計上している。

(説明)

上記の「平成 17 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成 19 年度の償還額 6,718,700,000 千円、平成 22 年度の償還額 7,447,300,000 千円、平成 27 年度の償還額 7,795,000,000 千円、平成 32 年度の償還額 3,124,000,000 千円、平成 37 年度の償還額 2,549,000,000 千円及び平成 47 年度の償還額 576,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第 2 条ノ 2 に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項又は第 5 条ノ 2 に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

(添 附)

平 成 17 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

# 平成17年度一般会計歳入予算明細書

## 平成 17 年度 歳 入 予 算 明 細 書

## 歳 入 予 算 部 款 項 目 別 表

部・款・項・目	平成17年度 予 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	平成17年度 予 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1000-00 租税及印紙収入	44,007,000,000	41,747,000,000	2,260,000,000	1106-01 揮 発 油 税	2,173,000,000	2,129,000,000	44,000,000
1100-00 租 税	42,893,000,000	40,599,000,000	2,294,000,000	1107-00 石 油 ガ ス 税			
1101-00 所 得 税	13,164,000,000	13,778,000,000	614,000,000	1107-01 石 油 ガ ス 税	15,000,000	14,000,000	1,000,000
1101-01 源 泉 所 得 税	10,835,000,000	11,405,000,000	570,000,000	1117-00 航 空 機 燃 料 税			
1101-02 申 告 所 得 税	2,329,000,000	2,373,000,000	44,000,000	1117-01 航 空 機 燃 料 税	89,000,000	90,000,000	1,000,000
1102-00 法 人 税				1154-00 石 油 石 炭 税			
1102-01 法 人 税	11,513,000,000	9,407,000,000	2,106,000,000	1154-02 石 油 石 炭 税	500,000,000	477,000,000	23,000,000
1103-00 相 続 税				1116-00 自 動 車 重 量 税			
1103-01 相 続 税	1,245,000,000	1,100,000,000	145,000,000	1116-01 自 動 車 重 量 税	755,000,000	751,000,000	4,000,000
1120-00 消 費 税				1114-00 関 税			
1120-01 消 費 税	10,164,000,000	9,563,000,000	601,000,000	1114-01 関 税	779,000,000	795,000,000	16,000,000
1104-00 酒 税				1115-00 と ん 税			
1104-01 酒 税	1,625,000,000	1,588,000,000	37,000,000	1115-01 と ん 税	9,000,000	9,000,000	0
1118-00 た ば こ 税				1200-00 印 紙 収 入			
1118-01 た ば こ 税	862,000,000	898,000,000	36,000,000	1201-00 印 紙 収 入	1,114,000,000	1,148,000,000	34,000,000
1106-00 揮 発 油 税				1201-01 収 入 印 紙	831,000,000	862,000,000	31,000,000

部・款・項・目	平成17年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成17年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1201-02 現金収入	283,000,000	286,000,000	3,000,000	4101-50 航空機売払代	17,801	15,335	2,466
3000-00 官業益金及官業収入				4200-00 回収金等収入	20,989,485	9,453,052	11,536,433
3200-00 官業収入	16,719,074	16,703,502	15,572	4201-00 特別会計整理収入	1,481	1,481	0
3201-00 病院収入	16,688,205	16,675,717	12,488	4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	360	360	0
3201-01 宮内庁病院収入	50,007	55,763	5,756	4201-03 貿易特別会計整理収入	641	641	0
3201-02 防衛庁病院収入	15,065,453	15,102,697	37,244	4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	480	480	0
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	1,572,745	1,517,257	55,488	4203-00 貸付金等回収金収入	12,828,878	8,800,757	4,028,121
3202-00 診療所収入				4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	13,800	20,500	6,700
3202-01 国立知的障害児施設等診療所収入	30,869	27,785	3,084	4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	600	2,304	1,704
4000-00 政府資産整理収入	255,699,552	261,771,140	6,071,588	4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	164,844	158,892	5,952
4100-00 国有財産処分収入				4203-13 災害援護資金貸付金償還金	5,243,095	5,455,931	212,836
4101-00 国有財産売払収入	234,710,067	252,318,088	17,608,021	4203-18 沖縄県信用農業協同組合連合会等貸付金償還金	376,167	376,167	0
4101-01 土地売払代	226,336,510	245,611,995	19,275,485	4203-19 母子寡婦福祉資金貸付金償還金	289,618	546,209	256,591
4101-02 立木竹売払代	200	1,000	800	4203-22 神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	218,526	218,526	0
4101-03 建物売払代	336,000	487,000	151,000	4203-24 独立行政法人情報通信研究機構貸付金償還金	338,263	338,263	0
4101-04 工作物売払代	12,000	9,000	3,000	4203-26 しょうちゆう乙類業対策基金貸付金償還金	5,000,000	500,000	4,500,000
4101-05 船舶売払代	60,864	25,758	35,106				
4101-08 貴金属売払代	1,004,692	0	1,004,692				
4101-09 証券売払代	6,942,000	6,168,000	774,000				

部・款・項・目	平成17年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成17年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
4203-28 日本下水道事業 団貸付金償還金	83,965	83,965	0	5102-04 飛行場及航空保 安施設使用料収 入	2,754	2,825	71
4203-29 成田国際空港株 式会社貸付金償 還金	1,100,000	1,100,000	0	5103-00 配当金収入			
4205-00 事故補償費返還 金				5103-01 日本銀行配当金 収入	2,750	2,750	0
4205-01 在日合衆国軍事 事故補償費返還金	138,373	110,814	27,559	5104-00 利子収入	5,845,271	8,816,335	2,971,064
4251-00 農業近代化助成 資金整理収入				5104-01 預託金利子収入	23,463	32,467	9,004
4251-01 農業近代化助成 資金整理収入	8,020,753	0	8,020,753	5104-02 指定預金利子収 入	5,769,000	8,720,000	2,951,000
4250-00 政府出資回収金 収入				5104-03 延納利子収入	50,633	61,168	10,535
4250-16 通信・放送機構 出資回収金	0	540,000	540,000	5104-04 消費生活協同組 合資金貸付金利 子収入	2,175	2,700	525
5000-00 雑収入	3,461,171,290	3,495,449,975	34,278,685	5200-00 納付金	707,417,503	833,344,071	125,926,568
5100-00 国有財産利用収 入	68,233,895	73,811,753	5,577,858	5201-00 日本銀行納付金			
5101-00 国有財産貸付収 入	60,035,054	62,626,159	2,591,105	5201-01 日本銀行納付金	335,200,000	502,000,000	166,800,000
5101-01 土地及水面貸付 料	28,328,515	28,769,706	441,191	5202-00 日本中央競馬会 納付金			
5101-02 建物及物件貸付 料	3,023,446	3,038,469	15,023	5202-01 日本中央競馬会 納付金	299,322,000	309,615,000	10,293,000
5101-03 公務員宿舍貸付 料	28,682,993	30,817,880	2,134,887	5203-00 雑納付金	56,351,570	4,301,734	52,049,836
5101-04 機械貸付料	100	104	4	5203-05 価格協定等違反 者納付金	3,170,732	4,301,734	1,131,002
5102-00 国有財産使用収 入	2,350,820	2,366,509	15,689	5203-06 証券取引法違反 者納付金	8,838	0	8,838
5102-01 著作権及特許権等 収入	534,623	595,692	61,069	5203-09 預金保険機構納 付金	53,172,000	0	53,172,000
5102-02 寄宿料	144	138	6	5204-00 独立行政法人日 本スポーツ振興 センター納付金			
5102-03 入場料等収入	1,813,299	1,767,854	45,445				



部・款・項・目	平成17年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	平成17年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	46,025	111,492	65,467	5303-09 外国為替資金特別会計受入金	1,419,000,000	1,419,000,000	0
5205-00 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金				5303-10 国債整理基金特別会計受入金	71,032,000	98,778,000	27,746,000
5205-01 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	12,139,028	13,671,499	1,532,471	5317-00 改革推進公共投資事業償還金等特別会計受入金			
5206-00 独立行政法人造幣局納付金				5317-01 産業投資特別会計受入金	368,925,991	416,850,214	47,924,223
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	4,338,990	3,644,346	694,644	5304-00 公共事業費負担金	27,108,430	25,400,159	1,708,271
5209-00 法科大学院設置者納付金				5304-01 土地改良事業費負担金	4,890	5,250	360
5209-01 法科大学院設置者納付金	19,890	0	19,890	5304-03 海岸整備事業費負担金	5,703,499	5,828,624	125,125
5300-00 諸 収 入	2,685,519,892	2,588,294,151	97,225,741	5304-05 北海道特定漁港漁場整備事業費負担金	4,052,849	3,917,914	134,935
5301-00 国会議員互助年金法納金				5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	6,550,733	4,780,172	1,770,561
5301-01 国会議員互助年金法納金	915,384	917,521	2,137	5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	556,391	556,391	0
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				5304-10 治山災害復旧事業費負担金	49,284	44,622	4,662
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	5,885,804	6,652,753	766,949	5304-11 国営公園整備事業費等負担金	9,425,693	8,814,950	610,743
5303-00 特別会計受入金	1,842,698,301	1,713,657,502	129,040,799	5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	34,668	34,668	0
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	55,812	57,142	1,330	5304-13 地すべり対策事業費負担金	628,889	1,354,034	725,145
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	46,432,657	48,539,109	2,106,452	5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	25,334	23,334	2,000
5303-07 産業投資特別会計受入金	305,996,268	147,099,939	158,896,329	5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	11,200	11,200	0
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	181,564	183,312	1,748	5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	65,000	29,000	36,000

部・款・項・目	平成17年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成17年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5305-00 授業料及入学検 定料	123,842	112,832	11,010	5309-00 弁償及返納金	73,643,779	84,222,199	10,578,420
5305-01 授 業 料	82,970	73,205	9,765	5309-01 弁償及違約金	8,831,454	3,207,536	5,623,918
5305-02 入学及検定料	22,460	20,784	1,676	5309-02 返 納 金	64,812,325	81,014,663	16,202,338
5305-03 講 習 料	18,412	18,843	431	5310-00 矯正官署作業収 入	6,780,698	7,128,733	348,035
5306-00 許可及手数料	10,424,826	11,271,849	847,023	5310-01 刑務所作業収入	6,760,188	7,104,857	344,669
5306-01 手 数 料	7,323,041	7,795,060	472,019	5310-02 少年院職業補導 収入	20,510	23,875	3,365
5306-02 許 可 料	3,101,785	3,476,789	375,004	5310-03 婦人補導院職業 補導収入	0	1	1
5307-00 受託調査試験及 役務収入	10,385,644	11,015,729	630,085	5311-00 物品売払収入	3,399,696	3,406,426	6,730
5307-01 受託調査及試験 収入	244,759	276,537	31,778	5311-01 試験場製品等売 払代	105,342	110,333	4,991
5307-02 受託造修収入	21,354	25,048	3,694	5311-02 刊行物売払代	19,861	22,757	2,896
5307-03 受託研究員費受 入	3,207	8,723	5,516	5311-03 特殊薬品売払代	24,791	9,157	15,634
5307-04 受託測量等収入	19,822	19,822	0	5311-04 不用物品売払代	516,199	416,842	99,357
5307-05 測量標移転改埋 費受入	3,540	3,540	0	5311-05 返還物品売払代	18,743	11,132	7,611
5307-06 受託工事収入	243,826	248,908	5,082	5311-06 防衛庁残飯売払 代	247	192	55
5307-07 地方消費税徴収 取扱費受入	9,849,136	10,433,151	584,015	5311-07 あへん売払代	2,714,513	2,836,013	121,500
5308-00 懲罰及没収金	106,150,703	105,944,825	205,878	5313-00 貨幣回収準備資 金受入			
5308-01 罰 金 及 科 料	102,107,046	102,565,852	458,806	5313-01 貨幣回収準備資 金受入	85,964,044	75,546,870	10,417,174
5308-02 過 料	2,748,355	2,170,642	577,713	5315-00 電波利用料収入			
5308-03 没 収 金	944,339	868,949	75,390	5315-01 電波利用料収入	61,888,449	55,244,996	6,643,453
5308-04 国税犯則者納金	350,963	339,382	11,581	5399-00 雑 入	81,224,301	70,921,543	10,302,758

部・款・項・目	平成17年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	平成17年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
5399-01 労働保険料被保険者負担金	132,255	118,111	14,144	5399-52 公害健康被害補償予防協会資産承継収入	0	329,020	329,020
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	1,017,124	1,035,703	18,579	6000-00 公債金			
5399-03 小切手支払未済金収入	26,152	25,717	435	6100-00 公債金	34,390,000,000	36,590,000,000	2,200,000,000
5399-04 延滞金	1,253,477	188,434	1,065,043	6101-00 公債金			
5399-05 期満後収入	1,892,072	2,791,656	899,584	6101-01 公債金	6,180,000,000	6,500,000,000	320,000,000
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,308,700	2,306,951	1,749	6102-00 特例公債金			
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	307,517	306,312	1,205	6102-01 特例公債金	28,210,000,000	30,090,000,000	1,880,000,000
5399-10 河川管理負担金	701,358	699,771	1,587	7000-00 前年度剰余金受入			
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	835,653	799,078	36,575	7100-00 前年度剰余金受入			
5399-15 学術研究奨励金受入	600	1,200	600	7101-00 前年度剰余金受入			
5399-17 経過利子受入	46,947,169	41,106,182	5,840,987	7101-01 前年度剰余金受入	52,327,762	0	52,327,762
5399-99 雑収	25,802,224	21,213,408	4,588,816	歳入合計	82,182,917,678	82,110,924,617	71,993,061

## 平成 17 年度国会主管歳入予算明細書

	平成17年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	2,092,220	1,954,328	137,892	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成17年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	2,092,220	1,954,328	137,892	
5100-00 国有財産利用収入	1,166,680	1,025,480	141,200	
5101-00 国有財産貸付収入	1,139,169	986,863	152,306	
5101-01 土地及水面貸付料	657,597	558,313	99,284	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	435,992	383,390	52,602	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	45,580	45,160	420	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	27,511	38,617	11,106	国立国会図書館に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	925,540	928,848	3,308	
5301-00 国会議員互助年金法 納金				
5301-01 国会議員互助年金法 納金	915,384	917,521	2,137	国会議員の議員定数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,416	1,796	380	
5309-02 返納金	1,416	1,520	104	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-01 弁償及違約金	0	276	276	前年度限りの収入

部・款・項・目	平成17年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入	558	504	54	
5311-04 不用物品売払代	558	503	55	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	0	1	1	前年度限りの収入
5399-00 雑入	8,182	9,027	845	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	908	755	153	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	72	73	1	損害賠償金に係る延滞金の収入見込額等を計上
5399-99 雑収	7,202	8,199	997	最近までの収入実績を基礎として算出

## 平成 17 年度裁判所主管歳入予算明細書

	平成17年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	17,200,443	13,812,183	3,388,260	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成17年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	17,200,443	13,812,183	3,388,260	
5100-00 国有財産利用収入	847,419	867,197	19,778	
5101-00 国有財産貸付収入	841,064	862,161	21,097	
5101-01 土地及水面貸付料	51,808	56,252	4,444	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	40,876	34,304	6,572	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	748,380	771,605	23,225	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	6,355	5,036	1,319	裁判所に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金				
5209-00 法科大学院設置者納付金				
5209-01 法科大学院設置者納付金	19,890	0	19,890	「法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律」第6条第2項の規定により法科大学院設置者から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	16,333,134	12,944,986	3,388,148	
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	平成17年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	836,367	1,734	834,633	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	71,598	64,214	7,384	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	63,701	61,044	2,657	
5309-01 弁償及違約金	53,988	52,372	1,616	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	9,713	8,672	1,041	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	8,363	2,453	5,910	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	15,353,105	12,815,541	2,537,564	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	6,589	3,080	3,509	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	2,603	2,885	282	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,813	2,085	272	同
5399-05 期満後収入	50,315	54,685	4,370	同
5399-99 雑収	15,291,785	12,752,806	2,538,979	同

## 平成 17 年度会計検査院主管歳入予算明細書

	平成17年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
04 会計検査院主管歳入予算額	136,860	53,098	83,762	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成17年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	136,860	53,098	83,762	
5100-00 国有財産利用収入	135,120	51,770	83,350	
5101-00 国有財産貸付収入	135,052	51,699	83,353	
5101-01 土地及水面貸付料	110,546	28,016	82,530	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	258	157	101	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	24,248	23,526	722	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	68	71	3	会計検査院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸 収 入	1,740	1,328	412	
5309-00 弁償及返納金	1,209	1,026	183	
5309-01 弁償及違約金	579	669	90	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	630	357	273	同
5399-00 雑 収 入	531	297	234	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	520	286	234	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上



部・款・項・目	平成17年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	1	1	0	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	0	5	5	前年度限りの収入

## 平成 17 年度内閣主管歳入予算明細書

	平成17年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	278,341	27,046	251,295	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成17年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	278,341	27,046	251,295	
5100-00 国有財産利用収入	26,135	21,973	4,162	
5101-00 国有財産貸付収入	23,762	18,734	5,028	
5101-01 土地及水面貸付料	9,244	7,761	1,483	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,107	758	349	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	13,411	10,215	3,196	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	2,373	3,239	866	人事院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	252,206	5,073	247,133	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	523	553	30	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	247,374	766	246,608	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	4,309	3,754	555	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,270	3,722	548	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	39	32	7	最近までの収入実績を基礎として算出

## 平成 17 年度内閣府主管歳入予算明細書

	平成17年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
06 内閣府主管歳入予算額	55,907,436	47,712,146	8,195,290	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 (前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
部・款・項・目	平成17年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	15,115,460	15,158,460	43,000	
3201-01 宮内庁病院収入	50,007	55,763	5,756	最近までの収入実績等を基礎として算出
3201-02 防衛庁病院収入	15,065,453	15,102,697	37,244	同
4000-00 政府資産整理収入	1,475,131	886,814	588,317	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	795,747	240,941	554,806	
4101-01 土地売払代	736,510	211,995	524,515	沖縄総合事務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	41,436	13,611	27,825	防衛庁における船舶売払いの最近までの収入実績等を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	17,801	15,335	2,466	警察庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	679,384	645,873	33,511	
4203-00 貸付金等回収金収入	541,011	535,059	5,952	
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	164,844	158,892	5,952	「自衛隊法」に基づき、防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成17年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-18 沖縄県信用農業協同 組合連合会等貸付金 償還金	376,167	376,167	0	「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」に基づき、琉球政府から承継した沖縄県信用農業協同組合連合会等への貸付金の償還見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補 償費返還金	138,373	110,814	27,559	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 雑 収 入	39,316,845	31,666,872	7,649,973	
5100-00 国有財産利用収入	11,993,393	12,231,309	237,916	
5101-00 国有財産貸付収入	11,985,320	12,221,744	236,424	
5101-01 土地及水面貸付料	1,379,280	1,271,710	107,570	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	264,905	238,187	26,718	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	10,341,135	10,711,847	370,712	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	3,525	4,522	997	
5102-01 著作権及特許権等収入	627	1,559	932	宮内庁に属する著作権の使用見込み及び警察庁に属する特許権の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02 寄 宿 料	144	138	6	防衛庁における海上保安官等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施 設使用料収入	2,754	2,825	71	防衛庁において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利 子 収 入				
5104-03 延 納 利 子 収 入	4,548	5,043	495	沖縄総合事務局における土地の売払契約等に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00 納 付 金				
5203-00 雑 納 付 金	3,179,570	4,301,734	1,122,164	

部・款・項・目	平成17年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-05 価格協定等違反者納付金	3,170,732	4,301,734	1,131,002	最近までの収入実績を基礎として算出
5203-06 証券取引法違反者納付金	8,838	0	8,838	「証券取引法」に基づき、違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	24,143,882	15,133,829	9,010,053	
5303-00 特別会計受入金				
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	181,564	183,312	1,748	「自動車検査登録特別会計法」に基づき、自動車検査登録特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	6,470	6,473	3	防衛庁の受託見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	215	410	195	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	37,643	51,949	14,306	防衛庁の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	18,101,225	12,155,382	5,945,843	
5309-01 弁償及違約金	6,429,143	910,093	5,519,050	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	11,672,082	11,245,289	426,793	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	366,651	284,222	82,429	
5311-01 試験場製品等売払代	5,207	6,239	1,032	宮内庁御料牧場における家畜等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	342,454	266,659	75,795	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	18,743	11,132	7,611	同
5311-06 防衛庁残飯売払代	247	192	55	同

部・款・項・目	平成17年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-00 雑 入	5,450,114	2,452,081	2,998,033	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	17,335	15,005	2,330	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	394	335	59	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,047,898	15,743	1,032,155	同
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,308,700	2,306,951	1,749	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-99 雑 収	2,075,787	114,047	1,961,740	最近までの収入実績を基礎として算出
計	55,907,436	47,712,146	8,195,290	

## 平成 17 年度総務省主管歳入予算明細書

	平成17年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
07 総務省主管歳入予算額	63,333,577	58,696,140	4,637,437	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎  
 (前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

部・款・項・目	平成17年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-24 独立行政法人情報通信研究機構貸付金償還金	338,263	338,263	0	独立行政法人情報通信研究機構貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	62,995,314	58,357,877	4,637,437	
5100-00 国有財産利用収入	100,822	75,973	24,849	
5101-00 国有財産貸付収入	90,851	66,967	23,884	
5101-01 土地及水面貸付料	17,344	14,492	2,852	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	39,597	15,582	24,015	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	33,910	36,893	2,983	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-03 入場料等収入	9,649	8,798	851	国家公務員体育センターにおける最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				

部・款・項・目	平成17年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5104-03 延納利子収入	322	208	114	過誤払恩給費の返納金に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	62,894,492	58,281,904	4,612,588	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	347,789	1,112,204	764,415	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	644,786	1,393,322	748,536	
5309-01 弁償及違約金	8,708	4,653	4,055	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	636,078	1,388,669	752,591	同
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	61,888,449	55,244,996	6,643,453	最近における無線局数等を基礎として算出
5399-00 雑収入	13,468	531,382	517,914	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,073	4,737	664	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	1	11	10	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,390	1,901	489	同
5399-99 雑収	7,004	524,733	517,729	同
計	63,333,577	58,696,140	4,637,437	



## 平成 17 年度法務省主管歳入予算明細書

	平成17年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
08 法務省主管歳入予算額	116,696,487	117,601,933	905,446	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成17年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	0	758	758	前年度限りの収入
5000-00 雑収入	116,696,487	117,601,175	904,688	
5100-00 国有財産利用収入	787,301	773,294	14,007	
5101-00 国有財産貸付収入	785,175	770,817	14,358	
5101-01 土地及水面貸付料	204,219	174,654	29,565	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	50,735	41,609	9,126	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	530,221	554,554	24,333	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	2,126	2,477	351	債権の履行延期特約に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	115,909,186	116,827,881	918,695	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	148	564	416	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	平成17年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5308-00 懲罰及没収金	105,660,255	105,461,525	198,730	
5308-01 罰金及科料	102,107,046	102,565,852	458,806	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-02 過料	2,748,355	2,170,642	577,713	同
5308-03 没収金	804,854	725,031	79,823	同
5309-00 弁償及返納金	1,348,320	1,221,082	127,238	
5309-01 弁償及違約金	929,584	959,456	29,872	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	418,736	261,626	157,110	同
5310-00 矯正官署作業収入	6,780,698	7,128,733	348,035	
5310-01 刑務所作業収入	6,760,188	7,104,857	344,669	最近までの収入実績等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	20,510	23,875	3,365	少年院における原材料費等を基礎として算出
5310-03 婦人補導院職業補導収入	0	1	1	前年度限りの収入
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	65,403	50,545	14,858	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,054,362	2,965,432	911,070	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	8,232	7,541	691	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	22,302	21,594	708	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,611	2,654	43	同
5399-05 期満後収入	1,841,757	2,736,971	895,214	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	179,460	196,672	17,212	最近までの収入実績を基礎として算出
計	116,696,487	117,601,933	905,446	

## 平成 17 年度外務省主管歳入予算明細書

	平成17年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
09 外務省主管歳入予算額	10,333,855	9,878,523	455,332	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成17年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	10,333,855	9,878,523	455,332	
5100-00 国有財産利用収入	974,749	1,101,565	126,816	
5101-00 国有財産貸付収入	950,715	1,068,783	118,068	
5101-01 土地及水面貸付料	2,714	2,303	411	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	43,892	42,133	1,759	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	904,109	1,024,347	120,238	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	692	654	38	外務本省に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	23,342	32,128	8,786	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	9,359,106	8,776,958	582,148	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	4,784,818	4,919,521	134,703	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	4,495,564	3,792,869	702,695	
5309-01 弁償及違約金	1,569	1,825	256	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成17年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	4,493,995	3,791,044	702,951	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	41,807	43,121	1,314	
5311-02 刊行物売払代	2,759	2,913	154	外交史料館における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	39,048	40,208	1,160	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	36,917	21,447	15,470	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	347	95	252	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	64	0	64	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	8	20	12	同
5399-99 雑収	36,498	21,332	15,166	最近までの収入実績等を基礎として算出

## 平成 17 年度財務省主管歳入予算明細書

	平成17年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
10 財務省主管歳入予算額	81,456,989,244	81,372,375,353	84,613,891	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成17年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入	44,007,000,000	41,747,000,000	2,260,000,000	
1100-00 租 税	42,893,000,000	40,599,000,000	2,294,000,000	
1101-00 所 得 税	13,164,000,000	13,778,000,000	614,000,000	
1101-01 源泉所得税	10,835,000,000	11,405,000,000	570,000,000	平成 16 年度の課税見込額を基礎とし、平成 17 年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出した源泉所得税収入見込額から、当該源泉所得税収入見込額に係る交付税及び譲与税配付金特別会計への組入見込額を控除して算出
1101-02 申告所得税	2,329,000,000	2,373,000,000	44,000,000	平成 16 年の課税見込額を基礎とし、平成 17 年における生産及び消費の見通し等を勘案して算出した申告所得税収入見込額から、当該申告所得税収入見込額に係る交付税及び譲与税配付金特別会計への組入見込額を控除して算出
1102-00 法 人 税				
1102-01 法 人 税	11,513,000,000	9,407,000,000	2,106,000,000	平成 16 年度の課税見込額を基礎とし、平成 17 年度における生産、物価及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1103-00 相 続 税				

部・款・項・目	平成17年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1103-01 相続税	1,245,000,000	1,100,000,000	145,000,000	平成16年度の課税見込額を基礎とし、平成17年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1120-00 消費税				
1120-01 消費税	10,164,000,000	9,563,000,000	601,000,000	平成16年度の課税見込額を基礎とし、平成17年度における消費の見通し等を勘案して算出
1104-00 酒税				
1104-01 酒税	1,625,000,000	1,588,000,000	37,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 たばこ税				
1118-01 たばこ税	862,000,000	898,000,000	36,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	2,173,000,000	2,129,000,000	44,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した揮発油税収入見込額から、道路整備特別会計への組入見込額を控除して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	15,000,000	14,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	89,000,000	90,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1154-00 石油石炭税				
1154-02 石油石炭税	500,000,000	477,000,000	23,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				

部・款・項・目	平成17年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1116-01 自動車重量税	755,000,000	751,000,000	4,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の3分の2に相当する額を計上
1114-00 関税				
1114-01 関税	779,000,000	795,000,000	16,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	9,000,000	9,000,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入	1,114,000,000	1,148,000,000	34,000,000	
1201-01 収入印紙	831,000,000	862,000,000	31,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1201-02 現金収入	283,000,000	286,000,000	3,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
4000-00 政府資産整理収入	246,933,252	253,112,221	6,178,969	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	233,912,139	252,071,861	18,159,722	
4101-01 土地売払代	225,600,000	245,400,000	19,800,000	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	200	1,000	800	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	336,000	487,000	151,000	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	12,000	9,000	3,000	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	17,247	6,861	10,386	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-08 貴金属売払代	1,004,692	0	1,004,692	「貴金属特別会計法を廃止する法律」に基づき一般会計に帰属した貴金属の売払見込数量を基礎として算出
4101-09 証券売払代	6,942,000	6,168,000	774,000	物納等による証券の売払見込数量を基礎として算出

部・款・項・目	平成17年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4200-00 回収金等収入	13,021,113	1,040,360	11,980,753	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	360	360	0	薪炭需給調節特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-26 しょうちゅう乙類業対策基金貸付金償還金	5,000,000	500,000	4,500,000	しょうちゅう乙類業対策基金貸付金の償還見込額を計上
4251-00 農業近代化助成資金整理収入				
4251-01 農業近代化助成資金整理収入	8,020,753	0	8,020,753	「農業近代化助成資金の設置に関する法律」の廃止による農業近代化助成資金に属していた現金の受入見込額を計上
4250-00 政府出資回収金収入				
4250-16 通信・放送機構出資回収金	0	540,000	540,000	前年度限りの収入
5000-00 雑収入	2,760,728,230	2,782,263,132	21,534,902	
5100-00 国有財産利用収入	47,143,858	52,934,188	5,790,330	
5101-00 国有財産貸付収入	41,328,384	44,156,560	2,828,176	
5101-01 土地及水面貸付料	24,640,760	25,762,248	1,121,488	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,987,656	2,140,321	152,665	同
5101-03 公務員宿舍貸付料	14,699,968	16,253,991	1,554,023	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	2	1,135	1,133	国税庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5103-00 配当金収入				



部・款・項・目	平成17年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5104-00 利子収入	5,812,722	8,773,743	2,961,021	
5104-01 預託金利子収入	121	339	218	最近までの収入実績を基礎として算出
5104-02 指定預金利子収入	5,769,000	8,720,000	2,951,000	指定預金の利子の収入見込額を計上
5104-03 延納利子収入	43,601	53,404	9,803	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金	392,710,990	505,644,346	112,933,356	
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	335,200,000	502,000,000	166,800,000	本年度における日本銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
5203-00 雑納付金				
5203-09 預金保険機構納付金	53,172,000	0	53,172,000	「預金保険法」附則第21条第2項の規定により預金保険機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5206-00 独立行政法人造幣局納付金				
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	4,338,990	3,644,346	694,644	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第10条第5項の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	2,320,873,382	2,223,684,598	97,188,784	
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	5,885,804	6,652,753	766,949	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5303-00 特別会計受入金	1,796,084,080	1,664,935,081	131,148,999	

部・款・項・目	平成17年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	55,812	57,142	1,330	「農業経営基盤強化措置特別会計法」に基づき、農業経営基盤強化措置特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-07 産業投資特別会計受入金	305,996,268	147,099,939	158,896,329	「産業投資特別会計法」及び「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づき、産業投資特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	1,419,000,000	1,419,000,000	0	「外国為替資金特別会計法」に基づき、外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-10 国債整理基金特別会計受入金	71,032,000	98,778,000	27,746,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づき、国債整理基金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5317-00 改革推進公共投資事業償還金等特別会計受入金				
5317-01 産業投資特別会計受入金	368,925,991	416,850,214	47,924,223	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づき、産業投資特別会計から受け入れる改革推進公共投資事業償還金等の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料	3,804,130	4,496,832	692,702	
5306-01 手数料	702,345	1,020,043	317,698	最近までの収入実績等を基礎として算出
5306-02 許可料	3,101,785	3,476,789	375,004	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	9,849,136	10,433,151	584,015	「地方税法」に基づき、国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	350,963	339,382	11,581	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成17年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	1,570,463	1,589,259	18,796	
5309-01 弁償及違約金	1,008,493	895,309	113,184	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	561,970	693,950	131,980	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	8,135	3,430	4,705	最近までの収入実績を基礎として算出
5313-00 貨幣回収準備資金受入				
5313-01 貨幣回収準備資金受入	85,964,044	75,546,870	10,417,174	「貨幣回収準備資金に関する法律」に基づき、貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	48,430,636	42,837,626	5,593,010	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	32,227	29,948	2,279	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	7	22	15	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	105,162	89,059	16,103	同
5399-17 経過利子受入	46,947,169	41,106,182	5,840,987	「財政法」第4条第1項ただし書及び「平成17年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
5399-99 雑収	1,346,071	1,612,415	266,344	最近までの収入実績を基礎として算出
6000-00 公債金				
6100-00 公債金	34,390,000,000	36,590,000,000	2,200,000,000	
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	6,180,000,000	6,500,000,000	320,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上

部・款・項・目	平成17年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
6102-00 特例公債金				
6102-01 特例公債金	28,210,000,000	30,090,000,000	1,880,000,000	「平成17年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 前年度剰余金受入				
7100-00 前年度剰余金受入				
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	52,327,762	0	52,327,762	平成15年度の新規剰余金のうち、平成16年度の補正予算に計上した額を控除して得た額を計上
計	81,456,989,244	81,372,375,353	84,613,891	

## 平成 17 年度文部科学省主管歳入予算明細書

	平成17年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
11 文部科学省主管歳入予算額	5,334,191	6,910,345	1,576,154	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成17年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	5,334,191	6,910,345	1,576,154	
5100-00 国有財産利用収入	447,919	173,926	273,993	
5101-00 国有財産貸付収入	407,535	137,252	270,283	
5101-01 土地及水面貸付料	301,032	73,302	227,730	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	14,600	14,832	232	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	91,803	49,014	42,789	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	100	104	4	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	40,384	36,674	3,710	
5102-01 著作権及特許権等収入	31,818	33,898	2,080	文部科学本省等に属する著作権及び特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	8,566	2,776	5,790	社会教育実践研究センターにおける利用見込人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金				
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	46,025	111,492	65,467	独立行政法人日本スポーツ振興センターにおける前年度のスポーツ振興投票事業収入の見込額を基礎として納付見込額を算出

部・款・項・目	平成17年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸収入	4,840,247	6,624,927	1,784,680	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	93,938	339,300	245,362	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	3,641,356	5,273,712	1,632,356	
5309-01 弁償及違約金	2,363	1,572	791	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	3,638,993	5,272,140	1,633,147	同
5311-00 物品売払収入	6,004	6,038	34	
5311-02 刊行物売払代	384	267	117	国立教育政策研究所における刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	5,620	5,771	151	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,098,949	1,005,102	93,847	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	5,967	6,073	106	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	170	185	15	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	4,190	6,174	1,984	同
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	835,653	799,078	36,575	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-15 学術研究奨励金受入	600	1,200	600	日本学士院学術研究奨励費としての寄付金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	252,369	192,392	59,977	最近までの収入実績を基礎として算出
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	0	775	775	前年度限りの収入

## 平成 17 年度厚生労働省主管歳入予算明細書

	平成17年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
12 厚生労働省主管歳入予算額	46,459,621	61,815,656	15,356,035	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成17年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入	1,603,614	1,545,042	58,572	
3201-00 病院収入				
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	1,572,745	1,517,257	55,488	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
3202-00 診療所収入				
3202-01 国立知的障害児施設等診療所収入	30,869	27,785	3,084	外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	5,547,113	6,024,944	477,831	
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	13,800	20,500	6,700	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	600	2,304	1,704	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	5,243,095	5,455,931	212,836	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成17年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-19 母子寡婦福祉資金貸付金償還金	289,618	546,209	256,591	母子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	39,308,894	54,245,670	14,936,776	
5100-00 国有財産利用収入	264,158	265,392	1,234	
5101-00 国有財産貸付収入	258,134	260,608	2,474	
5101-01 土地及水面貸付料	121,407	85,007	36,400	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	21,955	20,145	1,810	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	114,772	155,456	40,684	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	3,849	2,084	1,765	厚生労働本省に属する版權の使用見込み及び国立感染症研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	2,175	2,700	525	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	39,044,736	53,980,278	14,935,542	
5305-00 授業料及入学検定料	117,372	105,584	11,788	
5305-01 授業料	76,500	66,732	9,768	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の生徒見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	22,460	20,784	1,676	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	18,412	18,068	344	国立身体障害者リハビリテーションセンター学院で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	8,168	26,418	18,250	最近までの収入実績等を基礎として算出



部・款・項・目	平成17年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務 収入	226,055	247,238	21,183	
5307-01 受託調査及試験収入	204,701	222,190	17,489	国立感染症研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-02 受託造修収入	21,354	25,048	3,694	国立身体障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び 修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	34,038,245	48,808,125	14,769,880	
5309-01 弁償及違約金	12,290	8,508	3,782	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	34,025,955	48,799,617	14,773,662	同
5311-00 物品売払収入	2,845,422	2,938,519	93,097	
5311-01 試験場製品等売払代	90,810	90,694	116	国立感染症研究所における試験製造薬品の売払見込数量を基礎として算 出
5311-03 特殊薬品売払代	24,791	9,157	15,634	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	15,308	2,655	12,653	同
5311-07 あへん売払代	2,714,513	2,836,013	121,500	「あへん法」に基づき、麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を 基礎として算出
5399-00 雑入	1,809,474	1,854,394	44,920	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	30,390	26,616	3,774	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-02 失業者退職手当特別 会計等負担金	1,017,124	1,035,703	18,579	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	21	71	50	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,303	1,272	31	同
5399-09 労働保険審査会費特 別会計負担金	307,517	306,312	1,205	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保 険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成17年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-99 雑収 計	453,119 46,459,621	484,420 61,815,656	31,301 15,356,035	最近までの収入実績等を基礎として算出

## 平成 17 年度農林水産省主管歳入予算明細書

	平成17年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
13 農林水産省主管歳入予算額	356,535,539	370,367,992	13,832,453	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成17年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	356,535,539	370,367,992	13,832,453	
5100-00 国有財産利用収入	463,494	467,640	4,146	
5101-00 国有財産貸付収入	463,487	467,595	4,108	
5101-01 土地及水面貸付料	19,865	14,985	4,880	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	22,026	19,069	2,957	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	421,596	433,541	11,945	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	7	45	38	林野庁に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金				
5202-00 日本中央競馬会納付金				
5202-01 日本中央競馬会納付金	299,322,000	309,615,000	10,293,000	日本中央競馬会における本年度の勝馬投票券収入及び剰余金の見込額を基礎として納付見込額を算出
5300-00 諸収入	56,750,045	60,285,352	3,535,307	
5303-00 特別会計受入金				

部・款・項・目	平成17年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	46,432,657	48,539,109	2,106,452	国営土地改良事業特別会計が実施した土地改良事業の地方公共団体負担金のうち、一般会計受入相当分の受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	5,896,376	6,486,825	590,449	
5304-01 土地改良事業費負担金	4,890	5,250	360	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-03 海岸整備事業費負担金	1,024,262	1,066,803	42,541	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 北海道特定漁港漁場整備事業費負担金	4,052,849	3,917,914	134,935	「漁港漁場整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	49,284	44,622	4,662	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	34,668	34,668	0	「森林法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費負担金	628,889	1,354,034	725,145	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	25,334	23,334	2,000	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	11,200	11,200	0	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	65,000	29,000	36,000	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	96,638	92,099	4,539	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	2,160	2,345	185	

部・款・項・目	平成17年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-01 受託調査及試験収入	1,935	2,120	185	農林水産政策研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	225	225	0	農林水産政策研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	30,716	28,419	2,297	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	2,955,781	3,435,454	479,673	
5309-01 弁償及違約金	14,732	5,884	8,848	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,941,049	3,429,570	488,521	同
5311-00 物品売払収入	10,118	13,541	3,423	
5311-01 試験場製品等売払代	9,325	13,400	4,075	農業技術研修館等における農産物等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	793	141	652	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,325,599	1,687,560	361,961	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,905	2,862	2,043	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	299	356	57	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	18,007	88	17,919	同
5399-99 雑収	1,302,388	1,684,254	381,866	最近までの収入実績等を基礎として算出

## 平成 17 年度経済産業省主管歳入予算明細書

	平成17年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
14 経済産業省主管歳入予算額	19,596,615	19,881,212	284,597	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成17年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4201-00 特別会計整理収入	1,121	1,121	0	
4201-03 貿易特別会計整理収入	641	641	0	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	480	480	0	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
5000-00 雑収入	19,595,494	19,880,091	284,597	
5100-00 国有財産利用収入	115,487	114,027	1,460	
5101-00 国有財産貸付収入	99,422	97,575	1,847	
5101-01 土地及水面貸付料	17,081	13,871	3,210	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	5,723	5,556	167	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	76,618	78,148	1,530	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	16,065	16,452	387	経済産業本省に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成17年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5200-00 納付金				
5205-00 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金				
5205-01 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	12,139,028	13,671,499	1,532,471	「アルコール事業法」に基づき、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	7,340,979	6,094,565	1,246,414	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	55,655	161,993	106,338	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	4,385,040	3,820,976	564,064	
5309-01 弁償及違約金	23,745	39,214	15,469	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	4,361,295	3,781,762	579,533	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	5,891	16,286	10,395	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	2,894,393	2,095,310	799,083	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,220	2,016	204	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	8	8	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,093	1,005	88	同
5399-99 雑収	2,891,072	2,092,281	798,791	同
計	19,596,615	19,881,212	284,597	

## 平成 17 年度国土交通省主管歳入予算明細書

	平成17年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
15 国土交通省主管歳入予算額	30,840,533	28,480,636	2,359,897	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成17年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入	1,404,672	1,407,019	2,347	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	2,181	4,528	2,347	海上保安庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	1,402,491	1,402,491	0	
4203-22 神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	218,526	218,526	0	神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
4203-28 日本下水道事業団貸付金償還金	83,965	83,965	0	日本下水道事業団貸付金の償還見込額を計上
4203-29 成田国際空港株式会社貸付金償還金	1,100,000	1,100,000	0	成田国際空港株式会社貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	29,435,861	27,073,617	2,362,244	
5100-00 国有財産利用収入	3,007,173	3,017,163	9,990	
5101-00 国有財産貸付収入	954,535	944,017	10,518	
5101-01 土地及水面貸付料	269,083	233,621	35,462	用地等の貸付見込面積等を基礎として算出



部・款・項・目	平成17年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-02 建物及物件貸付料	61,097	54,732	6,365	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	624,355	655,664	31,309	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	2,052,602	2,073,110	20,508	
5102-01 著作権及特許権等収入	444,272	491,910	47,638	国土地理院等に属する著作権及び気象庁に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,608,330	1,581,200	27,130	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	36	36	0	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	26,428,688	24,056,454	2,372,234	
5304-00 公共事業費負担金	21,212,054	18,913,334	2,298,720	
5304-03 海岸整備事業費負担金	4,679,237	4,761,821	82,584	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	6,550,733	4,780,172	1,770,561	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	556,391	556,391	0	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	9,425,693	8,814,950	610,743	「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	396,333	120,035	276,298	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	270,650	281,046	10,396	
5307-01 受託調査及試験収入	480	278	202	国土技術政策総合研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	2,982	8,498	5,516	国土技術政策総合研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出

部・款・項・目	平成17年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-04 受託測量等収入	19,822	19,822	0	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受 入	3,540	3,540	0	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	243,826	248,908	5,082	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	37,171	51,285	14,114	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,735,542	2,338,804	603,262	
5309-01 弁償及違約金	341,510	323,937	17,573	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,394,032	2,014,867	620,835	同
5311-00 物品売払収入	40,017	47,592	7,575	
5311-02 刊行物売払代	16,718	19,576	2,858	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	23,299	28,016	4,717	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,736,921	2,304,358	432,563	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	12,900	12,645	255	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	273	239	34	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	63,024	62,039	985	同
5399-10 河川管理負担金	701,358	699,771	1,587	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	1,959,366	1,529,664	429,702	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	30,840,533	28,480,636	2,359,897	

## 平成 17 年度環境省主管歳入予算明細書

	平成17年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
16 環境省主管歳入予算額	1,182,716	1,358,026	175,310	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成17年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	1,182,716	1,358,026	175,310	
5100-00 国有財産利用収入	760,187	690,856	69,331	
5101-00 国有財産貸付収入	572,449	514,784	57,665	
5101-01 土地及水面貸付料	526,535	473,171	53,364	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	33,027	27,694	5,333	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	12,887	13,919	1,032	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	187,738	176,072	11,666	
5102-01 著作権及特許権等収入	984	992	8	国立水俣病総合研究センターに属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	186,754	175,080	11,674	新宿御苑における最近までの入場人員を基礎として算出
5300-00 諸収入	422,529	667,170	244,641	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	104	186	82	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	413,757	328,582	85,175	
5309-01 弁償及違約金	4,750	3,768	982	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	409,007	324,814	84,193	同

部・款・項・目	平成17年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,327	170	1,157	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑        入	7,341	338,232	330,891	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,372	2,730	1,358	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延        滞        金	5,906	6,321	415	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑        収	63	160	97	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-03 小切手支払未済金収 入	0	1	1	前年度限りの収入
5399-52 公害健康被害補償予 防協会資産承継収入	0	329,020	329,020	同

平成 17 年 度

一般会計各省各庁予定経費要求書等

平成 17 年度 予定 経費 要求 書

主 要 経 費 別 表

事 項	平成 17 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成 17 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 (社会保障関係費)				26 文官等恩給費	39,989,600	43,678,979	3,689,379
02 生活保護費	1,922,972,124	1,748,857,616	174,114,508	27 旧軍人遺族等恩給費	968,084,970	1,023,253,369	55,168,399
03 社会福祉費	1,644,325,952	1,633,871,722	10,454,230	28 恩給支給事務費	3,601,386	3,742,063	140,677
04 社会保険費	15,863,802,563	15,380,234,332	483,568,231	29 遺族及び留守家族等 援護費	57,648,753	61,439,603	3,790,850
05 保健衛生対策費	483,223,495	503,351,178	20,127,683	計	1,069,324,709	1,132,114,014	62,789,305
06 失業対策費	466,443,093	530,690,634	64,247,541	31 地方交付税交付金	14,570,914,000	15,388,649,771	817,735,771
計	20,380,767,227	19,797,005,482	583,761,745	32 地方特例交付金	1,518,006,000	1,104,834,000	413,172,000
10 (文教及び科学振興 費)				35 防衛関係費	4,856,357,287	4,902,952,499	46,595,212
11 義務教育費国庫負担 金	2,114,993,000	2,512,846,136	397,853,136	40 (公共事業関係費)			
13 科学技術振興費	1,316,964,895	1,284,114,687	32,850,208	41 治山治水対策事業費	1,075,723,000	1,133,357,000	57,634,000
14 文教施設費	133,532,509	144,260,612	10,728,103	42 道路整備事業費	1,698,458,000	1,802,825,000	104,367,000
15 教育振興助成費	2,020,171,915	2,057,249,103	37,077,188	43 港湾空港鉄道等整備 事業費	545,610,000	564,412,000	18,802,000
16 育英事業費	137,793,565	134,571,433	3,222,132	44 住宅都市環境整備事 業費	1,726,026,000	1,726,925,000	899,000
計	5,723,455,884	6,133,041,971	409,586,087	45 下水道水道廃棄物処 理等施設整備費	1,136,964,000	1,260,677,000	123,713,000
20 国債費	18,442,174,466	17,568,580,269	873,594,197	46 農業農村整備事業費	775,591,000	834,542,000	58,951,000
25 (恩給関係費)				47 森林水産基盤整備事 業費	339,076,000	360,617,000	21,541,000

168 主要経費別表

事 項	平成17年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成17年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
48 調 整 費 等	160,905,000	59,905,000	101,000,000	65 食料安定供給関係費	675,458,915	682,524,181	7,065,266
小 計	7,458,353,000	7,743,260,000	284,907,000	70 産業投資特別会計へ 繰入	71,032,000	98,778,000	27,746,000
49 災害復旧等事業費	72,674,000	72,674,000	0	74 改革推進公共投資事 業償還時補助等	368,925,991	416,850,214	47,924,223
計	7,531,027,000	7,815,934,000	284,907,000	95 その他の事項経費	5,216,716,044	5,270,839,419	54,123,375
50 経 済 協 力 費	740,421,404	768,582,872	28,161,468	98 予 備 費	350,000,000	350,000,000	0
60 中小企業対策費	172,979,483	173,775,119	795,636	合 計	82,182,917,678	82,110,924,617	71,993,061
63 エネルギー対策費	495,357,268	506,462,806	11,105,538				

## 平成 17 年 度 皇 室 費

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成17年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)				
01 皇室費合計	6,871,501	6,926,837	55,336				
〔主要経費別内訳〕							
95 その他の事項経費	6,871,501	6,926,837	55,336				
〔組織別事項別内訳〕							
組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
皇室費	001 内 廷 費	95 内廷に必要な経費	324,000	324,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費	
	002 宮 廷 費	95 宮廷に必要な経費	6,277,830	6,303,022	25,192	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費	
	003 皇 族 費	95 皇族に必要な経費	269,671	299,815	30,144	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費	
		皇室費計	6,871,501	6,926,837	55,336		
科目別内訳							
項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内 廷 費 (95011-2129- )	324,000	324,000	0	95011-2122-08 外国旅費	13,252	13,252	0
002 宮 廷 費	6,277,830	6,303,022	25,192	95011-2123-09 庁 費	1,826,730	1,848,249	21,519
95011-2129-06 諸 謝 金	22,698	22,558	140	95011-2123-09 招 宴 費	90,369	90,369	0
95011-2959-07 報 償 費	189,624	189,624	0	95011-2123-09 各 所 修 繕	2,131,424	2,212,065	80,641



170 皇室費

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	1,608	1,969	361	003 皇 族 費 (95011-2129- )	269,671	299,815	30,144
95011-2204-15 施設整備費	1,955,157	1,870,243	84,914	計	6,871,501	6,926,837	55,336
95011-2129-17 交 際 費	46,968	54,693	7,725				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
皇 室 費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

## 平成 17 年 度 国 会 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成17年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
02 国会所管合計	131,738,513	134,197,091	2,458,578			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	970,005	956,152	13,853			
74 改革推進公共投資事業償還時補助等	794,579	185,505	609,074			
95 その他の事項経費	129,973,929	133,055,434	3,081,505			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
衆 議 院	001 衆 議 院	95 国会の運営に必要な経費	63,957,864	64,660,916	703,052	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理
	002 衆議院施設費	95 衆議院施設整備に必要な経費	2,485,232	2,684,929	199,697	1 議員会館の実施設計等 2 国会施設敷地の取得 3 その他庁舎の整備等

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	003 改革推進公共投資事業償還金	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	192,400	20,090	172,310	改革推進公共投資衆議院施設費の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
	009 衆議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		衆 議 院 計	66,642,496	67,372,935	730,439	

## 科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 衆 議 院	63,957,864	64,660,916	703,052	95012-2151-05 弔 慰 金	52,526	75,393	22,867
95012-2111-01 議員歳費	10,719,523	10,719,523	0	95089-2111-05 児童手当	17,135	19,165	2,030
95012-2111-02 職員基本給	8,688,581	8,777,617	89,036	95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	0	6,041	6,041
95012-2111-03 職員諸手当	4,733,674	4,867,248	133,574	95012-2119-06 速記学生手当	2,344	6,898	4,554
95012-2111-04 超過勤務手当	1,497,762	1,513,462	15,700	95012-2129-06 諸 謝 金	16,572	16,572	0
95012-2111-05 議員秘書手当	12,492,001	12,572,155	80,154	95012-2122-08 議員旅費	50,454	50,454	0
95012-2111-05 非常勤職員手当	182,475	182,475	0	95012-2122-08 議員文書通信交通滞在費	5,760,000	5,760,000	0
95012-2111-05 雑 手 当	4,478	4,447	31	95012-2122-08 議 会 雑 費	26,100	26,100	0
95012-2111-05 休職者給与	19,778	4,641	15,137	95012-2122-08 職 員 旅 費	39,218	39,438	220
95012-2151-05 公務災害補償費	9,788	10,402	614	95012-2122-08 赴 任 旅 費	2,456	2,456	0
95012-2111-05 退職手当	1,701,667	2,127,688	426,021	95012-2122-08 外 国 旅 費	354,506	327,756	26,750
95012-2111-05 議員秘書退職手当	575,501	461,025	114,476	95012-2122-08 議会制度調査等外国旅費	21,621	24,063	2,442

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08 証人等旅費	10,769	10,769	0	95012-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	279,800	267,939	11,861
95012-2123-09 庁 費	728,757	790,311	61,554	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	512,228	534,292	22,064
95012-2123-09 議員会館管理等運営庁費	3,753,100	3,502,690	250,410	95012-2725-16 列国議会同盟分担金	106,607	96,526	10,081
95012-2123-09 議員特殊乗車券等購入費	817,872	817,872	0	95012-2129-17 交 際 費	60,467	60,467	0
95012-2123-09 国会活動啓発費	49,708	49,708	0	95012-2959-18 賠償償還及払戻金	911	911	0
95012-2123-09 通 信 費	186,571	187,626	1,055	002 衆議院施設費	2,485,232	2,684,929	199,697
95012-2123-09 議案類印刷費	757,492	757,492	0	95012-1202-08 施設施工旅費	5,015	5,323	308
95012-2123-09 公共施設等維持管理運営費	875,782	875,782	0	95012-1203-09 施設施工庁費	362,738	448,061	85,323
95012-2123-09 招へい外国人滞在費	87,357	87,357	0	95012-1204-15 施設整備費	2,107,479	2,221,545	114,066
95012-2123-09 各所修繕	125,001	127,076	2,075	95012-1944-15 不動産購入費	10,000	10,000	0
95012-2123-09 国政調査活動費	2,369,935	2,571,282	201,347	003 改革推進公共投資事業償還金			
95199-2133-09 自動車重量税	3,667	2,376	1,291	74064-1956-22 改革推進公共投資衆議院施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	192,400	20,090	172,310
95012-2123-09 建物借料	0	4,456	4,456	009 衆議院予備経費(95012-2959- )	7,000	7,000	0
95012-2123-11 立法事務費	3,744,000	3,744,000	0	計	66,642,496	67,372,935	730,439
95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,519,680	2,576,965	57,285				

国会

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
参 議 院	011 参 議 院	95 国会の運営に必要な経費	38,471,680	40,148,749	1,677,069	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理	
	012 参議院施設費	95 参議院施設整備に必要な経費	2,274,644	2,344,994	70,350	1 議員会館の実施設計等 2 その他庁舎の整備等	
	013 改革推進公共投資事業償還金	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	148,935	910	148,025	改革推進公共投資参議院施設費の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ	
	019 参議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金	
		参 議 院 計	40,900,259	42,499,653	1,599,394		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 参 議 院	38,471,680	40,148,749	1,677,069	95012-2111-05 休職者給与	21,042	7,938	13,104
95012-2111-01 議員歳費	5,414,390	5,542,675	128,285	95012-2151-05 公務災害補償費	1,513	1,257	256
95012-2111-02 職員基本給	7,045,704	7,043,365	2,339	95012-2111-05 退職手当	1,011,950	1,377,869	365,919
95012-2111-03 職員諸手当	3,797,067	3,850,120	53,053	95012-2111-05 議員秘書退職手当	283,642	1,079,291	795,649
95012-2111-04 超過勤務手当	1,170,381	1,164,925	5,456	95012-2151-05 弔慰金	33,930	48,525	14,595
95012-2111-05 議員秘書手当	6,261,384	6,444,489	183,105	95089-2111-05 児童手当	11,270	11,440	170
95012-2111-05 非常勤職員手当	119,047	119,047	0	95012-2119-06 速記学生手当	2,009	6,595	4,586
95012-2111-05 雑手当	3,416	3,369	47	95012-2129-06 諸謝金	17,448	17,107	341

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08 議員旅費	40,073	40,649	576	95199-2133-09 自動車重量税	2,955	2,967	12
95012-2122-08 議員文書通信交通滞在費	2,904,000	2,989,000	85,000	95012-2123-11 立法事務費	1,887,600	1,900,600	13,000
95012-2122-08 議会雑費	28,800	28,800	0	95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,980,515	2,020,493	39,978
95012-2122-08 職員旅費	24,915	25,132	217	95012-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	223,751	214,139	9,612
95012-2122-08 赴任旅費	1,481	1,481	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	306,973	306,159	814
95012-2122-08 外国旅費	196,984	185,706	11,278	95012-2129-17 交際費	39,009	39,009	0
95012-2122-08 議会制度調査等 外国旅費	10,001	10,198	197	95012-2959-18 賠償償還及払戻金	569	390	179
95012-2122-08 証人等旅費	21,531	21,531	0	012 参議院施設費	2,274,644	2,344,994	70,350
95012-2123-09 庁費	546,550	537,439	9,111	95012-1202-08 施設施工旅費	5,442	5,564	122
95012-2123-09 議員会館管理等 運営庁費	2,358,971	2,370,616	11,645	95012-1203-09 施設施工庁費	227,973	252,170	24,197
95012-2123-09 議員特殊乗車券 等購入費	385,233	385,233	0	95012-1204-15 施設整備費	2,041,229	2,087,260	46,031
95012-2123-09 国会活動啓発費	34,272	52,229	17,957	013 改革推進公共投資事 業償還金			
95012-2123-09 通信費	113,286	126,232	12,946	74064-1956-22 改革推進公共投資 参議院施設費償還金 産業投資特別会計社会 資本整備勘定へ繰入	148,935	910	148,025
95012-2123-09 議案類印刷費	565,582	583,624	18,042	019 参議院予備経費 (95012-2959- )	5,000	5,000	0
95012-2123-09 建物借料	4,457	4,457	0	計	40,900,259	42,499,653	1,599,394
95012-2123-09 招へい外国人滞 在費	62,364	62,364	0				
95012-2123-09 各所修繕	84,897	84,077	820				
95012-2123-09 国政調査活動費	1,452,718	1,438,212	14,506				

国会

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立国会図書館	021 国立国会図書館	95 国立国会図書館の管理運営に必要な経費	20,555,709	20,852,322	296,613	「国立国会図書館法」に基づく 1 国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2 行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	970,005	956,152	13,853	
	022 国立国会図書館施設費	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	1,962,717	2,095,837	133,120	1 関西館用地の取得 2 本館の改修 3 その他庁舎の整備等
	023 改革推進公共投資事業償還金	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	453,244	164,505	288,739	改革推進公共投資国立国会図書館施設費の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
		国立国会図書館計	23,941,675	24,068,816	127,141	

科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 国立国会図書館	21,525,714	21,808,474	282,760	95012-2111-05 休職者給与	14,660	14,856	196
95012-2111-02 職員基本給	4,578,835	4,517,125	61,710	95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	10,873	10,213	660
95012-2111-03 職員諸手当	2,539,501	2,525,137	14,364	95012-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	8,320	8,160	160
95012-2111-04 超過勤務手当	486,691	472,632	14,059	95012-2151-05 公務災害補償費	562	760	198
95012-2111-05 非常勤職員手当	175,509	140,042	35,467	95012-2111-05 退職手当	906,706	1,458,775	552,069



項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2111-05 児 童 手 当	4,080	4,080	0	95012-2123-09 各 所 修 繕	91,511	94,907	3,396
95012-2151-05 弔 慰 金	0	7,353	7,353	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	139	133	6
95012-2129-06 諸 謝 金	22,149	22,715	566	95012-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	1,220,399	1,231,535	11,136
95012-2122-08 職 員 旅 費	17,448	17,863	415	95012-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	137,263	131,662	5,601
95012-2122-08 赴 任 旅 費	13,224	13,224	0	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	7,424	7,435	11
95012-2122-08 外 国 旅 費	17,055	18,094	1,039	95012-2725-16 国際図書館連盟 等拠出金	17,213	15,853	1,360
95012-2122-08 議会制度調査等 外国旅費	8,731	8,864	133	95012-2129-17 交 際 費	815	815	0
95012-2122-08 特殊文書調査収 集旅費	16,338	16,147	191	95012-2959-18 賠償償還及払戻 金	44	15	29
95012-2122-08 委員等旅費	3,770	4,048	278	95012-2959-20 納入出版物代償 金	390,249	390,249	0
95012-2122-08 外国人招へい旅 費	8,513	8,743	230	022 国立国会図書館施設 費	1,962,717	2,095,837	133,120
95012-2123-09 庁 費	181,709	192,046	10,337	95012-1202-08 施設施工旅費	3,032	2,912	120
95012-2123-09 国立国会図書館 業務庁費	7,120,723	7,021,482	99,241	95012-1203-09 施設施工庁費	158,682	161,736	3,054
95012-2123-09 図書館資料購入 費	935,833	939,707	3,874	95012-1204-15 施設整備費	1,388,103	1,381,249	6,854
95012-2123-09 立法資料購入費	61,040	61,040	0	95012-1944-15 不動産購入費	412,900	549,940	137,040
13012-2123-09 科学技術関係資料 料費	970,005	956,152	13,853	023 改革推進公共投資事 業償還金			
95012-2123-09 特殊文書関係資料 整備費	112,972	75,013	37,959	74064-1956-22 改革推進公共投 資国立国会図書 館施設費償還金 産業投資特別会 計社会資本整備 勘定へ繰入	453,244	164,505	288,739
95012-2123-09 通信専用料	79,515	79,572	57				
95012-2123-09 電子計算機等借 料	1,361,093	1,337,225	23,868				
95012-2123-09 招へい外国人滞 在費	4,802	4,802	0	計	23,941,675	24,068,816	127,141

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官訴追 委員会	031 裁判官訴追 委員会	95 裁判官訴追委員会 の運営に必要な経 費	136,083	137,307	1,224	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 裁判官訴追委員会	136,083	137,307	1,224	95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	74,910	74,467	443	95012-2122-08 職 員 旅 費	1,130	1,130	0
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	40,551	40,994	443	95012-2122-08 委 員 旅 費	1,234	1,234	0
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	6,055	6,085	30	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	228	228	0
95012-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	2,993	2,993	0	95012-2123-09 庁 費	8,067	9,261	1,194
95012-2129-06 諸 謝 金	15	15	0				

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官弾劾 裁判所	041 裁判官弾劾 裁判所	95 裁判官弾劾裁判所 の運営に必要な経 費	117,462	117,842	380	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理  「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費 及び庁費
		95 裁判に必要な経費	538	538	0	
		裁判官弾劾裁判 所計	118,000	118,380	380	

科 目 別 内 訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 裁判官弾劾裁判所	118,000	118,380	380	95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	69,859	70,239	380	95012-2122-08 職 員 旅 費	562	562	0
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	36,736	36,715	21	95012-2122-08 委 員 旅 費	308	308	0
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,715	3,734	19	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	44	44	0
95089-2111-05 児 童 手 当	330	245	85	95012-2123-09 庁 費	5,318	5,405	87
95012-2129-06 諸 謝 金	177	177	0	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	51	51	0

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
衆 議 院	民間資金等活用 衆議院施設整備 等事業	157,705,122	平成17年度	平成19年度 以降13箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 公共施設等維持 管理運営費 (項) 衆議院施設費 (目) 不動産購入費	0	157,705,122	民間資金等を活用した議員会館の整 備等には、多くの日数を要するため
	衆議院施設整備	1,101,797	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 衆議院施設費 (目) 施設整備費	315,595	786,202	
参 議 院	民間資金等活用 参議院施設整備 等事業	76,005,827	平成17年度	平成19年度 以降13箇年 度以内	(項) 参 議 院 (目) 公共施設等維持 管理運営費 (項) 参議院施設費 (目) 不動産購入費	0	76,005,827	民間資金等を活用した議員会館の整 備等には、多くの日数を要するため
	参議院施設整備	472,500	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 参議院施設費 (目) 施設整備費	141,750	330,750	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
国立国会図書館	国立国会図書館 施設整備	747,334	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 国立国会図書館 施設費  (目) 施設整備費	213,524	533,810	国立国会図書館本館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため



186 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	指定職給料表	45															387,465
	事務次長	1															
	調査局長	1															
	法制次長	1															
	憲法調査会事務局長	1															
	部長	13															
	憲政記念館長	1															
	法制主幹	1															
	副部長	9															
	憲法調査会事務局次長	1															
	調査室長	3															
	総括調整監	1															
	首席調査員	11															
	企画調整監	1															
	行政職給料表(一)	1,299	65	91	138	191	114	291	99	137	127			44	2	5,326,960	
	課長	55	49	6													
	課長補佐	275			106	110	59										
	係長	301						194	51	56							
	法制局参事	49		1	8	13	4	10	6	7							
	首席調査員	14	14														
	次席調査員	16		16													
	調査員	238		14	22	46	38	25	10	27	56						
	専門職	113	2	54	2	22	13	4	6	10							
	技術職員	163						58	26	37	39			3			





188 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	憲法調査会事務局長	1														
	部長	12														
	法制主幹	1														
	副部長	11														
	憲法調査会事務局次長	1														
	特別調査室長	3														
	首席調査員	10														
	行政職給料表(一)	955	59	62	90	156	68	207	58	119	104		32	-		4,129,848
	課長	48	43	5												
	課長補佐	205			67	101	37									
	係長	213						136	18	59						
	法制局参事	42		2	5	13	5	8	4	5						
	首席調査員	13	13													
	次席調査員	12		12												
	調査員	153		5	12	33	14	20	15	19	35					
	専門職	81	3	38	6	9	12	2	3	8						
	技術職員	135							41	18	28	43		5		
	一般職員	53									26		27			
	行政職給料表(二)															
	技能労務職員	4							-	-	-	1		3	-	8,853
	速記職給料表	138				37	35	14	21	21	10		-	-		503,815
	速記監督	37				37										
	速記副監督	49					35	14								
	主任速記士	42							21	21						





組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
裁判官弾劾裁判所																
特 別 職		12														59,783
	指 定 職 給 料 表															
	事 務 局 長	1														13,752
	行 政 職 給 料 表(一)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	2		1	-	46,031	
	課 長	2	1	1												
	課 長 補 佐	3			1	1	1									
	係 長	2							1	1						
	技 術 職 員	1									1					
	一 般 職 員	3										2		1		

(備考) この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 17 年 度 裁 判 所 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成17年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
03 裁判所所管合計	325,948,805	315,627,056	10,321,749			
〔主要経費別内訳〕						
74 改革推進公共投資事業償還時補助等	966,039	182,778	783,261			
95 その他の事項経費	324,982,766	315,444,278	9,538,488			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁 判 所	001 最高裁判所	95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	67,695,821	68,640,179	944,358	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	3,073,635	2,325,999	747,636	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修 に必要な経費	9,855,649	8,636,100	1,219,549	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官その他の裁判所の職 員の研究及び修養
	002 下級裁判所	95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	184,208,848	182,569,633	1,639,215	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	16,242,168	14,701,486	1,540,682	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等

裁判所

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	003 裁 判 費	95 裁判に必要な経費	26,274,789	23,510,266	2,764,523	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理
	004 裁判所施設 費	95 裁判所施設整備に 必要な経費	11,647,000	9,081,000	2,566,000	裁判所庁舎等の施設整備
	006 改革推進公 共投資事業 償還金	74 改革推進公共投資 事業償還金の産業 投資特別会計へ繰 入れに必要な経費	966,039	182,778	783,261	改革推進公共投資裁判所施設費の償還金の「日本電信電話 株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促 進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資 特別会計への繰入れ
	009 裁判所予備 経費	95 裁判所の予備金に 必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第83条の規定による予備金
		裁 判 所 計	319,971,949	309,655,441	10,316,508	

科 目 別 内 訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 最 高 裁 判 所	80,625,105	79,602,278	1,022,827	95089-2111-05 児 童 手 当	9,675	10,345	670
95014-2111-02 職 員 基 本 給	5,232,379	5,276,878	44,499	95014-2119-06 司 法 修 習 生 手 当	7,596,192	6,420,632	1,175,560
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	2,556,595	2,551,930	4,665	95014-2129-06 諸 謝 金	359,772	274,353	85,419
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	733,619	717,798	15,821	95014-2122-08 職 員 旅 費	71,231	78,964	7,733
95014-2111-05 委 員 手 当	26,993	28,411	1,418	95014-2122-08 研 修 旅 費	619,211	618,777	434
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	8,724	8,724	0	95014-2122-08 赴 任 旅 費	535,722	529,886	5,836
95014-2111-05 休 職 者 給 与	248,437	201,912	46,525	95014-2122-08 外 国 旅 費	67,947	67,134	813
95014-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	116,584	83,832	32,752	95014-2122-08 司 法 制 度 調 査 外 国 旅 費	81,557	73,250	8,307
95014-2111-05 退 職 手 当	17,132,793	18,265,417	1,132,624	95014-2122-08 外 国 留 学 旅 費	48,905	35,898	13,007

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 委員等旅費	18,961	21,379	2,418	95014-2725-16 国際裁判官連合 分担金	276	261	15
95014-2122-08 司法修習生旅費	290,618	249,935	40,683	95014-2129-17 交 際 費	3,430	3,430	0
95014-2122-08 外国人招へい旅 費	1,598	1,598	0	95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,969	1,969	0
95014-2122-08 証人等旅費	15	15	0	002 下級裁判所	200,451,016	197,271,119	3,179,897
95014-2123-09 庁 費	1,437,711	1,200,873	236,838	95014-2111-02 職員基本給	117,938,716	116,913,715	1,025,001
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	1,954,005	1,501,911	452,094	95014-2111-03 職員諸手当	56,790,252	56,124,313	665,939
95014-2123-09 裁判資料整備費	723,693	743,737	20,044	95014-2111-04 超過勤務手当	3,554,451	3,532,414	22,037
95014-2123-09 研 修 費	408,041	459,065	51,024	95014-2111-05 委員手当	14,083,322	12,666,153	1,417,169
95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	8,944	8,944	0	95014-2111-05 非常勤職員手当	112,184	112,184	0
95014-2123-09 裁判官等法服費	13,165	15,241	2,076	95089-2111-05 児 童 手 当	240,705	235,650	5,055
95014-2123-09 通 信 専 用 料	51,436	13,452	37,984	95014-2129-06 諸 謝 金	64,251	62,628	1,623
95014-2123-09 電子計算機等借 料	1,140	1,140	0	95014-2122-08 職 員 旅 費	303,540	311,690	8,150
95014-2123-09 土地建物借料	47	47	0	95014-2122-08 委員等旅費	712,820	616,544	96,276
95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	818	818	0	95014-2123-09 庁 費	5,094,265	5,112,774	18,509
95014-2123-09 各 所 修 繕	890,837	878,658	12,179	95014-2123-09 情報処理業務庁 費	220,121	194,484	25,637
95199-2133-09 自動車重量税	801	1,021	220	95014-2203-09 法廷等器具整備 費	989,092	1,032,441	43,349
95014-2125-14 司法修習生研修 委託費	92,162	73,134	19,028	95014-2123-09 通 信 専 用 料	294,177	294,918	741
95014-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	35,216,510	35,324,725	108,215	95014-2123-09 土地建物借料	40,130	43,584	3,454
95014-2115-16 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	3,724,485	3,514,224	210,261	95199-2133-09 自動車重量税	5,673	10,310	4,637
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	338,107	342,560	4,453	95014-2129-17 交 際 費	7,317	7,317	0

裁判所



項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
003 裁 判 費	26,274,789	23,510,266	2,764,523	95014-2959-20 刑 事 補 償 金	265,474	302,644	37,170
95014-2129-06 諸 謝 金	10,351,797	7,860,802	2,490,995	95014-2959-20 少 年 補 償 金	7,857	7,857	0
95014-2122-08 裁 判 旅 費	751,193	773,581	22,388	004 裁 判 所 施 設 費	11,647,000	9,081,000	2,566,000
95014-2122-08 執 行 官 旅 費	50,151	50,677	526	95014-1202-08 施 設 施 工 旅 費	63,862	57,685	6,177
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	1,707,857	1,566,445	141,412	95014-1203-09 施 設 施 工 庁 費	40,873	36,919	3,954
95014-2122-08 証 人 等 旅 費	263,699	239,008	24,691	95014-1204-15 施 設 整 備 費	9,935,525	8,974,366	961,159
95014-2123-09 裁 判 庁 費	11,613,131	11,441,743	171,388	95014-1944-15 不 動 産 購 入 費	1,606,740	12,030	1,594,710
95014-2123-09 特 別 送 達 料	723,748	697,925	25,823	006 改 革 推 進 公 共 投 資 事 業 償 還 金			
95014-2123-09 身 柄 拘 束 者 食 糧 費	402	402	0	74064-1956-22 改 革 推 進 公 共 投 資 裁 判 所 施 設 費 償 還 金 産 業 投 資 特 別 会 計 社 会 資 本 整 備 勘 定 へ 繰 入	966,039	182,778	783,261
95014-2125-14 少 年 補 導 委 託 費	264,439	264,439	0	009 裁 判 所 予 備 経 費 (95014-2959- )	8,000	8,000	0
95014-2959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	223,741	253,443	29,702	計	319,971,949	309,655,441	10,316,508
95014-2959-19 保 証 金	51,300	51,300	0				

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検察審査会	011 検察審査会	95 検察審査会の事務 処理に必要な経費	5,683,752	5,676,889	6,863	「検察審査会法」に基づく検察審査会の一般事務処理
		95 検察審査業務に必 要な経費	293,104	294,726	1,622	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等
		検察審査会計	5,976,856	5,971,615	5,241	

科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 検 察 審 査 会	5,976,856	5,971,615	5,241	95014-2122-08 職 員 旅 費	6,276	9,888	3,612
95014-2111-02 職 員 基 本 給	3,651,664	3,633,639	18,025	95014-2122-08 検 察 審 査 員 旅 費	267,674	267,674	0
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	1,844,474	1,842,280	2,194	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	214	214	0
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	78,187	78,977	790	95014-2123-09 庁 費	119,492	129,238	9,746
95089-2111-05 児 童 手 当	8,875	9,705	830				

裁  
判  
所

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
裁 判 所	裁判所施設整備	1,802,769	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 裁判所施設費 (目) 施設整備費	1,447,503	355,266	名古屋地方・家庭裁判所岡崎支部岡 崎簡易裁判所合同庁舎の施設の整備に は、多くの日数を要するものがあるた め











204 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	速記官	229					13	189	27								
	廷吏	174							24	14	41	95					
	技術員	35				9	7	10	4	5							
	専門職	813			4	24	294	289	196	6							
	法廷警備員	100							26	14	39			21			
	一般職員	2,594									773		1,179	642			
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	1,346							46	262	234	451		313	40		4,319,091
	医療職俸給表(一)																
	医師	50									2	28		20	-		219,897
	医療職俸給表(三)	65						-	-	-	-	41		24	-		257,320
	看護師長	41										41					
	看護師	24												24			
検察審査会																	
検察審査会																	
特別職	(一般職の俸給表の準用職) 員	1,007															3,485,999
	行政職俸給表(一)	1,007	-	-	14	110	121	24	77	247	226		109	79			3,485,999
	事務局長	201			14	77	103	7									
	課長	60				33	18	9									
	係長	214							8	77	129						
	主任	170									118	52					
	一般職員	362										174		109	79		

- (備考) 1 ( )の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。  
 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 17 年 度 会 計 検 査 院 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成17年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04 会計検査院所管合計	20,401,386	20,271,594	129,792
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	20,401,386	20,271,594	129,792

〔組織別事項別内訳〕

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
会計検査院	001 会計検査院	95 会計検査院の事務 処理に必要な経費	17,729,639	17,550,803	178,836	「会計検査院法」に基づく会計検査院の一般事務処理等
		95 検査業務に必要な 経費	2,562,249	2,607,462	45,213	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
	002 会計検査院 施設費	95 会計検査院施設整 備に必要な経費	109,498	113,329	3,831	会計検査院の施設整備
	会計検査院計		20,401,386	20,271,594	129,792	

科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 会計検査院	20,291,888	20,158,265	133,623	95016-2111-02 職員基本給	6,455,074	6,411,975	43,099

会計検査

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-03 職員諸手当	3,378,804	3,333,606	45,198	95016-2122-08 外国人招へい旅費	7,529	7,538	9
95016-2111-04 超過勤務手当	1,058,127	1,000,966	57,161	95016-2123-09 庁 費	296,514	300,080	3,566
95016-2111-05 委員手当	1,174	1,174	0	95016-2123-09 研修所庁費	211,724	212,983	1,259
95016-2111-05 常勤職員給与	10,527	27,496	16,969	95016-2203-09 会計検査情報処理業務庁費	1,203,807	1,253,598	49,791
95016-2111-05 非常勤職員手当	19,548	19,548	0	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95016-2111-05 退職者給与	15,795	9,467	6,328	95016-2123-09 通信専用料	41,975	41,998	23
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	3,811	13,088	9,277	95016-2123-09 土地建物借料	3,280,531	3,286,434	5,903
95016-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	5,037	5,446	409	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	1,624	1,624	0
95016-2151-05 公務災害補償費	21,519	21,493	26	95016-2123-09 各所修繕	16,733	16,869	136
95016-2111-05 退職手当	1,153,121	1,090,452	62,669	95016-2123-09 会計検査活動費	377,017	363,362	13,655
95089-2111-05 児童手当	9,420	8,925	495	95199-2133-09 自動車重量税	297	271	26
95016-2129-06 諸謝金	33,552	32,415	1,137	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,681,069	1,690,968	9,899
95016-2122-08 職員旅費	3,607	3,607	0	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	198,916	186,619	12,297
95016-2122-08 検査旅費	656,732	670,135	13,403	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	11,680	11,646	34
95016-2122-08 研修旅費	29,348	29,915	567	95016-2725-16 最高会計検査機関国際組織分担金	2,140	2,200	60
95016-2122-08 赴任旅費	4,306	7,474	3,168	95016-2725-16 最高会計検査機関国際組織拠出金	4,815	4,950	135
95016-2122-08 外国旅費	22,728	20,794	1,934	95016-2129-17 交際費	1,723	1,723	0
95016-2122-08 海外検査等外国旅費	54,456	51,908	2,548	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2122-08 外国留学旅費	7,435	7,921	486	002 会計検査院施設費	109,498	113,329	3,831
95016-2122-08 委員等旅費	7,882	5,806	2,076				

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-1202-08	施設施工旅費	625	684	59	95016-1204-15	施設整備費	103,935	108,397	4,462
95016-1203-09	施設施工庁費	4,938	4,248	690		計	20,401,386	20,271,594	129,792

会計検査

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
会計検査院	会計検査院施設 整備	207,869	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 会計検査院施設 費  (目) 施設整備費	103,935	103,934	会計検査院王子書庫の消火設備の整備には、多くの日数を要するため

会計検査



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	事務総長	1														
	事務総局次長	1														
	局長	5														
	総括審議官	1														
	審議官	12														
	行政職俸給表(一)	1,227	42	41	79	316	111	121	106	164	183		64	-		5,147,694
	課長	55	42	13												
	副長	22			7	14	1									
	調査官	772		17	62	293	100	96	82	122						
	調査官補	88										88				
	専門職	40		11	10	9	10									
	係長	58							25	24	9					
	主任	53									33	20				
	一般職員	139										75		64		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	43							2	7	7	17		8	2	142,801
	医療職俸給表(三)															
	看護師	3						-	-	-	-	-		3	-	8,421

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。



## 平成 17 年 度 内 閣 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成17年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
05 内閣所管合計	91,945,498	92,931,272	985,774			
〔主要経費別内訳〕						
35 防衛関係費	350,856	334,463	16,393			
95 その他の事項経費	91,594,642	92,596,809	1,002,167			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内閣官房	001 内閣官房	95 内閣官房一般行政に必要な経費	12,837,903	11,897,814	940,089	「内閣法」に基づく内閣官房の一般行政事務処理
		95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	4,782,123	4,722,618	59,505	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
		95 司法制度改革推進本部に必要な経費	0	95,674	95,674	前年度限りの経費
	003 情報収集衛星業務費	95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	62,081,719	62,132,051	50,332	情報収集衛星システムの開発等
	004 情報収集衛星施設費	95 情報収集衛星施設整備に必要な経費	329,719	1,037,447	707,728	情報収集衛星施設の整備
	002 安全保障会議	35 安全保障会議の運営等に必要な経費	350,856	334,463	16,393	安全保障会議の運営及び内閣の安全保障に関する重要事項の総合調整等事務処理
		内閣官房計	80,382,320	80,220,067	162,253	

科目別内訳								
項目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 内閣官房	17,620,026	16,716,106	903,920	95016-2123-09 通信専用料	3,345	0	3,345	
95016-2111-02 職員基本給	3,475,613	3,269,556	206,057	95016-2123-09 電子計算機等借料	181,317	181,317	0	
95016-2111-03 職員諸手当	1,767,244	1,699,041	68,203	95016-2123-09 土地建物借料	314,736	220,166	94,570	
95016-2111-04 超過勤務手当	504,498	475,183	29,315	95016-2123-09 各所修繕	11,315	11,492	177	
95016-2111-05 委員手当	23,781	23,781	0	95199-2133-09 自動車重量税	707	1,148	441	
95016-2111-05 非常勤職員手当	141,220	117,259	23,961	95016-2125-14 情報調査委託費	1,087,570	1,120,835	33,265	
95016-2111-05 休職者給与	4,238	3,734	504	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	865,077	823,563	41,514	
95016-2111-05 退職手当	669,584	526,575	143,009	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	109,178	97,104	12,074	
95089-2111-05 児童手当	6,325	6,325	0	95016-2129-17 交際費	13,516	13,516	0	
95016-2129-06 諸謝金	432,334	382,959	49,375	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	200	200	0	
95016-2959-07 報償費	1,461,652	1,461,652	0	003 情報収集衛星業務費	62,081,719	62,132,051	50,332	
95016-2122-08 職員旅費	27,988	30,321	2,333	95016-2129-06 諸謝金	330,376	289,556	40,820	
95016-2122-08 赴任旅費	6,162	6,251	89	95016-2122-08 情報収集衛星業務旅費	72,271	72,931	660	
95016-2122-08 外国旅費	99,790	92,027	7,763	95016-2122-08 情報収集衛星業務外国旅費	66,897	67,594	697	
95016-2122-08 委員等旅費	21,689	27,260	5,571	95016-2122-08 委員等旅費	1,144	3,719	2,575	
95016-2122-08 外国人招へい旅費	0	1,061	1,061	95016-2123-09 情報収集衛星業務庁費	13,434,814	16,080,640	2,645,826	
95016-2123-09 庁費	889,734	929,746	40,012	95016-2123-09 通信専用料	877,622	880,975	3,353	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	3,350,683	3,311,223	39,460	95016-2123-09 土地建物借料	50,457	51,057	600	
95016-2123-09 総理大臣官邸業務庁費	2,150,530	1,882,811	267,719					

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 各 所 修 繕	8,327	8,209	118	35030-2111-04 超過勤務手当	22,753	20,813	1,940
95199-2133-09 自動車重量税	127	240	113	35089-2111-05 児 童 手 当	60	60	0
95016-2125-14 情報収集衛星シ ステム開発等委 託費	47,239,684	44,677,130	2,562,554	35030-2129-06 諸 謝 金	9,264	10,718	1,454
004 情報収集衛星施設費	329,719	1,037,447	707,728	35030-2122-08 職 員 旅 費	1,230	1,254	24
95016-1202-08 施設施工旅費	383	5,446	5,063	35030-2122-08 外 国 旅 費	4,730	4,817	87
95016-1203-09 施設施工庁費	20,216	23,093	2,877	35030-2123-09 庁 費	31,442	31,611	169
95016-1204-15 施設整備費	309,120	1,008,908	699,788	35030-2123-09 国防等調査費	4,972	5,082	110
002 安全保障会議	350,856	334,463	16,393	35199-2133-09 自動車重量税	51	38	13
35030-2111-02 職員基本給	180,937	172,327	8,610	35030-2129-17 交 際 費	286	286	0
35030-2111-03 職員諸手当	95,131	87,457	7,674	計	80,382,320	80,220,067	162,253

内閣

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
内閣法制局	011 内閣法制局	95 内閣法制局に必要な経費	1,116,101	1,026,244	89,857	「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 4 その他内閣法制局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 内閣法制局	1,116,101	1,026,244	89,857	95016-2123-09 庁 費	132,731	140,311	7,580
95016-2111-02 職員基本給	462,821	458,107	4,714	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,781	1,781	0
95016-2111-03 職員諸手当	260,403	260,216	187	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	165,865	76,896	88,969
95016-2111-04 超過勤務手当	67,537	64,212	3,325	95016-2123-09 通信専用料	11,164	11,164	0
95089-2111-05 児童手当	640	460	180	95016-2123-09 各所修繕	5,086	5,809	723
95016-2129-06 諸謝金	4,667	3,756	911	95199-2133-09 自動車重量税	76	202	126
95016-2122-08 職員旅費	2,473	2,473	0	95016-2129-17 交際費	857	857	0

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
人 事 院	021 人 事 院	95 人事院に必要な経費	9,872,161	10,055,368	183,207	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3 その他人事院所掌の一般事務処理
		95 人事・給与等に係るシステム開発等に必要経費	521,987	1,575,063	1,053,076	各省各庁共通の人事・給与等に係るシステムの開発等
		95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	52,929	54,530	1,601	「国家公務員倫理法」に基づく国家公務員倫理審査会の運営
		人 事 院 計	10,447,077	11,684,961	1,237,884	

科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 人 事 院	10,447,077	11,684,961	1,237,884	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	4,305	4,451	146
95016-2111-02 職員基本給	3,717,494	3,730,701	13,207	95016-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	28,994	15,140	13,854
95016-2111-03 職員諸手当	1,959,409	1,958,083	1,326	95016-2151-05 公務災害補償費	354	234	120
95016-2111-04 超過勤務手当	354,640	338,290	16,350	95016-2111-05 退職手当	830,892	1,037,123	206,231
95016-2111-05 委員手当	5,320	5,320	0	95089-2111-05 児童手当	8,980	8,980	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	21,249	23,222	1,973	95016-2129-06 諸謝金	98,847	102,917	4,070
95016-2111-05 休職者給与	30,081	30,594	513	95016-2122-08 職員旅費	108,239	108,046	193

内閣

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 研 修 旅 費	67,326	70,108	2,782	95016-2123-09 情報処理業務庁費	664,667	1,703,377	1,038,710
95016-2122-08 赴 任 旅 費	10,300	10,300	0	95016-2123-09 通 信 専 用 料	37,056	22,429	14,627
95016-2122-08 外 国 旅 費	9,895	8,826	1,069	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	564	564	0
95016-2122-08 外国留学旅費	199,215	198,467	748	95016-2123-09 各 所 修 繕	25,718	25,474	244
95016-2122-08 講 師 等 旅 費	14,622	15,957	1,335	95199-2133-09 自動車重量税	372	619	247
95016-2122-08 外国人招へい旅費	1,439	1,439	0	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	954,912	964,731	9,819
95016-2122-08 証 人 等 旅 費	279	279	0	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	113,890	102,638	11,252
95016-2123-09 庁 費	617,002	618,498	1,496	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,447	8,449	2
95016-2123-09 研 修 所 庁 費	180,392	198,362	17,970	95016-2725-16 国際人事管理機関連合会分担金	49	50	1
95016-2123-09 任 用 試 験 費	368,354	367,519	835	95016-2129-17 交 際 費	1,973	1,973	0
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	20	20	0

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
内 閣 官 房	(項) 情報収集衛星業務費のうち 情報収集衛星業務庁費(情報収集衛星搭載機器開発庁費に限る。) 情報収集衛星システム開発等委託費 情報収集衛星施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
内 閣 官 房	情報収集衛星システム開発等	47,516,548	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業務費  (目) 情報収集衛星システム開発等委託費	7,586,522	39,930,026	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため











組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	総括審議官	1														
	局次長	2														
	審議官	5														
	研修所長	1														
	研修所副所長	1														
	地方事務局長	4														
	国家公務員倫理審査会事務局長	1														
	行政職俸給表(一)	外 1				外 1										
	課長	641	33	34	40	148	104	63	48	110	31		28	2		2,801,722
	課長補佐	33	27	6												
	係長	62			16	37	9									
	主任	89						31	16	42						
	研修所部長	5							1	3	1					
	同課長	1	1													
	同教授	3			1	2										
	同指導教官	4	1	3												
	同係長	4				2	2									
	同係長	7						2	2	3						
	地方事務局長	5	4	1												
	地方事務局長	26			7	17	2									
	同係長	60						20	16	14	10					
	専門職	外 1			外 1											
	一般職員	292		24	16	90	91	10	13	48						
	行政職俸給表(二)	50									20		28	2		
	技能労務職員	34						1	9	6	17		1	-		113,188

226 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	医療職俸給表(一)															
	医 師	2									-	-		2	-	11,502
	医療職俸給表(二)															
	歯科衛生士	1				-	-	-	-	-	-	-		1	-	3,266
	医療職俸給表(三)															
	看護師	1									-	-		1	-	3,345

- (備考) 1 ( )の数字は、「中央省庁等改革基本法」第9条第3項に基づく、内閣官房の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。
- 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
- 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 17 年 度 内 閣 府 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成17年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06 内閣府所管合計	5,607,244,825	5,595,971,641	11,273,184
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
05 保健衛生対策費	1,314,673	1,142,158	172,515
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	11,050,721	8,580,559	2,470,162
14 文教施設費	10,628,309	12,381,492	1,753,183
計	21,679,030	20,962,051	716,979
35 防衛関係費	4,856,006,431	4,902,618,036	46,611,605
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	14,430,000	15,039,000	609,000
42 道路整備事業費	82,103,000	85,896,000	3,793,000
43 港湾空港鉄道等整備事業費	30,664,000	31,839,000	1,175,000
44 住宅都市環境整備事業費	20,782,000	21,122,000	340,000
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	44,454,000	46,491,000	2,037,000
46 農業農村整備事業費	25,589,000	26,831,000	1,242,000
47 森林水産基盤整備事業費	8,628,000	9,081,000	453,000

区	分	平成17年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
48	調整費等	86,055,000	5,055,000	81,000,000	
	計	312,705,000	241,354,000	71,351,000	
50	経済協力費	109,733	118,029	8,296	
65	食料安定供給関係費	2,997,501	3,027,701	30,200	
74	改革推進公共投資事業償還時補助等	2,725,442	12,134,631	9,409,189	
95	その他の事項経費	409,707,015	414,615,035	4,908,020	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したもので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成17年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	説明
内閣本府	001 内閣本府	95 内閣本府一般行政に必要な経費	32,915,886	32,759,639	156,247	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 重要政策に関する会議に必要な経費	218,604	213,202	5,402	「内閣府設置法」に基づく重要政策に関する会議所掌の事務処理
		95 審議会等に必要な経費	596,461	607,091	10,630	国民生活審議会ほか各種審議会等の運営
		95 道路関係四公団民営化推進委員会に必要な経費	45,558	153,095	107,537	「道路関係四公団民営化推進委員会設置法」に基づく道路関係四公団民営化推進委員会の運営
		95 食品安全委員会に必要な経費	1,225,981	1,464,105	238,124	「食品安全基本法」に基づく食品安全委員会の運営
		13 食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	122,903	0	122,903	競争的資金の活用による食品健康影響評価技術研究の推進を図るための民間団体等への委託等



組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 食品安全総合情報システムの構築に必要な経費	91,543	0	91,543	モデル事業として行う食品安全総合情報システムの開発及び運用
		95 内閣府行政情報化推進に必要な経費	2,008,699	1,702,049	306,650	内閣府行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 拉致被害者等の支援に必要な経費	75,642	81,153	5,511	「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」に基づく 1 拉致被害者等給付金等の支給 2 生活相談等に関する事務の地方公共団体に対する委託等
		95 イラクにおける人道復興支援活動の実施に必要な経費	193,835	1,199,794	1,005,959	「イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の実施に関する特別措置法」による基本計画に基づく人道復興支援活動の実施
		95 経済基本政策の企画立案等に必要な経費	524,414	529,165	4,751	短期経済運営及び財政運営の基本等の企画及び立案並びに総合調整等
		95 中長期経済運営の企画立案等に必要な経費	141,079	152,336	11,257	中長期経済運営に関する事項の企画及び立案並びに総合調整等
		95 民間資金等活用事業調査等に必要な経費	80,741	135,000	54,259	民間資金等活用事業調査に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 内外の経済動向調査及び分析等に必要な経費	605,766	563,459	42,307	内外の経済動向の調査及び分析等
		95 総合科学技術政策の企画立案等に必要な経費	662,442	652,281	10,161	総合科学技術政策の企画及び立案並びに総合調整
		95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	4,035,600	4,115,703	80,103	1 防災に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2 中央防災無線網等の整備

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 沖縄基本政策の企画立案等に必要経費	1,044,671	1,590,886	546,215	3 地方公共団体が施行する地域防災拠点施設整備モデル事業に要する経費の一部補助 4 「被災者生活再建支援法」第6条第1項の規定により指定された法人が行う被災者生活再建支援金の支給に要する経費の同法人に対する一部補助 5 特定地震防災対策施設の運営費の地方公共団体に対する一部補助 1 沖縄に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2 地方公共団体等が行う新産業創出対策事業等に要する経費の一部補助
		95 青少年健全育成の推進に必要な経費	2,296,509	2,296,408	101	青少年の健全な育成を図るための 1 青少年問題の研究調査等 2 国際青年育成交流、青年の船運航等の青年の国際交流
		95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	379,450	374,189	5,261	男女共同参画社会の形成の促進を図るための基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等
		95 国民生活充実対策等に必要な経費	844,457	825,807	18,650	1 国民生活に関する基本的な経済政策の企画及び立案等 2 一般消費者の利益の擁護等に関する基本的な政策の企画及び立案等
		95 市民活動情報提供システムの構築に必要な経費	128,236	0	128,236	モデル事業として行う市民活動情報提供システムの開発及び運用等
		95 沖縄の特殊事情に伴う特別対策等に必要な経費	744,125	930,768	186,643	1 不発弾等の処理に要する経費等の地方公共団体に対する交付金等 2 対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び沖縄県に対する事務委託等 3 亜熱帯特性に関する調査研究の民間団体への委託等

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 沖縄振興特別事業 に必要な経費	187,669	346,000	158,331	1 地方公共団体が施行する沖縄体験滞在交流促進事業に要 する経費の一部補助等 2 沖縄における大学院大学設立構想の推進に必要な事務の 民間団体への委託等
		95 独立行政法人設立 準備に必要な経費	23,845	0	23,845	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構(仮称)の設立の ための準備
		13 沖縄大学院大学設 立構想の推進に必 要な経費	1,533,834	2,304,938	771,104	沖縄における大学院大学設立構想の推進のための先行的研究 事業等の民間団体への委託
		95 沖縄振興開発金融 公庫に対する補給 金に必要な経費	5,240,000	5,240,000	0	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補 給金
		95 位置境界明確化に 必要な経費	13,608	13,608	0	「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地 の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく沖縄県 に対する事務委託等
		95 原子力利用の安全 確保に必要な経費	895,691	881,086	14,605	原子力の研究、開発及び利用に関する安全確保のための調査 等
		95 迎賓施設の調度類 整備に必要な経費	0	759,954	759,954	前年度限りの経費
		95 消費者保護政策推 進に必要な経費	0	807,571	807,571	前年度限りの経費
	002 内閣本府施 設費	95 内閣本府施設整備 に必要な経費	10,730,231	8,197,937	2,532,294	内閣本府庁舎等の施設整備
	041 改革推進公 共投資事業 償還金	74 改革推進公共投資 事業償還金の産業 投資特別会計へ繰 入れに必要な経費	281,788	602,794	321,006	1 改革推進公共投資内閣本府施設費の償還金の「日本電信 電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整 備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による 産業投資特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 改革推進公共投資沖縄開発事業費の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	5,577	2,757	2,820	改革推進公共投資事業償還金財源の「国有林野事業特別会計法」附則第16条第2項の規定による国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	932,000	962,228	30,228	改革推進公共投資事業償還金財源の「道路整備特別会計法」附則第24項の規定による道路整備特別会計への繰入れ
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	146,668	106,668	40,000	改革推進公共投資事業償還金財源の「港湾整備特別会計法」附則第24項の規定による港湾整備特別会計への繰入れ
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	43,334	298,668	255,334	改革推進公共投資事業償還金財源の「道路整備特別会計法」附則第24項の規定による道路整備特別会計への繰入れ
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	133,086	139,915	6,829	改革推進公共投資事業償還金財源の「国営土地改良事業特別会計法」附則第4項の規定による国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の治水特別会計へ繰入れに必要な経費	0	67,641	67,641	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	004	総理大臣官邸施設費	1,664,558	7,428,665	5,764,107	総理大臣官邸の施設整備等
	029	独立行政法人国立公文書館運営費	1,844,938	1,709,045	135,893	独立行政法人国立公文書館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立公文書館に対する運営費交付金の交付
	003	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	17,018,965	17,144,651	125,686	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理事業等
	005	国民生活安定対策等生活政策推進費	250,000	300,000	50,000	1 各省各庁の所管する物価対策の総合効果を確保するための事業の推進 2 「国民生活安定緊急措置法」及び「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」に基づく緊急措置の実施 3 各省各庁の所管する国民生活政策の総合推進調整
	006	民間資金活用等経済政策推進費	410,000	410,000	0	1 民間の技術力、経営力及び資金力を活用した新たな手法による社会資本整備の推進方策の検討の総合調整 2 景気情報に関連する各省各庁所管の調査の早期化等の検討の総合調整 3 各省各庁の所管する内外経済政策の総合推進調整
	007	災害対策総合推進調整費	275,000	275,000	0	1 災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管する災害対策関連施策の総合調整 2 災害対策の総合推進調整に必要な調査等の実施
	009	沖縄特別振興対策調整費	2,540,000	2,710,000	170,000	沖縄県における深刻な経済状況等にかんがみ、更なる沖縄振興策を効果的に展開するために実施する特別振興対策の総合調整
	035	沖縄振興計画推進調査費	100,000	100,000	0	「沖縄振興特別措置法」等に基づく事業等に関する計画推進及び評価等調査

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	030	大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	220,000	220,000	0	国、沖縄県及び関係市町村が行う普天間飛行場等大規模駐留軍用地跡地等利用計画の策定に関する調査研究等の総合推進調整	
	011	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	7,806,889	8,073,066	266,177	沖縄県の米軍基地所在市町村が実施する地域経済活性化事業等に要する経費の一部補助等	
	012	沖縄北部特別振興対策事業費	5,000,000	5,000,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることにかんがみ、北部地域の振興事業の着実な推進に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等	
	036	独立行政法人国民生活センター運営費	3,234,757	2,520,409	714,348	独立行政法人国民生活センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付	
	013	沖縄教育振興事業費	10,628,309	10,957,019	328,710	「義務教育諸学校施設費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)、盲学校及び聾学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担等	
	015	沖縄保健衛生諸費	98,613	100,572	1,959	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣	
		95	ハブ対策に必要な経費	51,197	51,197	0	ハブ抗毒素製造等研究費の沖縄県に対する一部補助
		05	無医地区医師派遣に必要な経費	124,988	125,307	319	無医地区における診療所勤務医師の給与等の沖縄県に対する一部補助
	016	沖縄保健衛生施設整備費	1,189,685	1,016,851	172,834	医療施設の施設整備費の沖縄県に対する一部補助	
	017	沖縄農業振興費	993,716	1,010,916	17,200	特殊病害虫防除を推進するためのウリミバエ、ミカンコミバエ、イモゾウムシ等の防除に要する経費の沖縄県に対する補助等	

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		65 糖業振興に必要な経費	2,003,785	2,016,785	13,000	1 含みつ糖経営を安定させるための沖縄県に対する一部補助等 2 分みつ糖の生産を振興させるための社団法人沖縄県糖業振興協会に対する助成金
	044 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費	13 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	2,553,332	0	2,553,332	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構(仮称)の行う業務の財源に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	045 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	13 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備に必要な経費	605,000	0	605,000	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構(仮称)が施行する研究施設の整備費の補助
	018 沖縄特別振興対策事業費	95 沖縄特別振興対策事業に必要な経費	2,460,000	2,290,000	170,000	沖縄県における深刻な経済状況等にかんがみ、更なる沖縄振興策を効果的に展開するために実施する特別振興対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	019 沖縄開発事業指導監督費	95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	54,302	55,379	1,077	道路、港湾、農業生産基盤整備等の事業を実施するための事務処理
	020 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	80,765,000	77,751,000	3,014,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定により、平成17年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	037 揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業費	44 揮発油税等財源の道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	12,478,000	11,351,000	1,127,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定により、平成17年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路環境整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
021 沖縄開発事業費	41	治水特別会計へ繰入れに必要な経費	9,684,613	10,158,391	473,778	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	679,000	717,000	38,000	民有林野に係る山地治山事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	33,000	33,000	0	国有林野内に係る防災林造成事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		海岸事業に必要な経費	2,557,000	2,653,000	96,000	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良に要する事業費の一部補助等 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する安全情報伝達施設等の整備に要する事業費の一部補助
		道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	289,000	7,111,000	6,822,000	道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	26,264,772	27,281,005	1,016,233	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,575,554	1,695,847	120,293	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		公営住宅建設等事業に必要な経費	4,448,000	5,573,000	1,125,000	1 「公営住宅法」に基づく公営住宅の建設を行う地方公共団体に対する一部補助 2 地方公共団体が実施する公営住宅ストック総合改善事業に要する事業費の一部補助
		住宅市街地総合整備促進事業に必要な経費	320,000	320,000	0	住宅市街地総合整備促進事業を施行する地方公共団体に対する一部補助



組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 地域住宅交付金に必要な経費	594,000	0	594,000	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等を推進するため、地方公共団体が施行する地域住宅計画に基づく事業等に対する交付金
		44 道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	44,000	1,157,000	1,113,000	道路環境整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		44 都市水環境整備事業に必要な経費	9,000	12,000	3,000	都市の水環境整備を推進するため、地方公共団体が施行する下水道の整備に要する事業費の一部補助
		45 水道施設整備に必要な経費	17,366,000	18,090,000	724,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,951,000	4,085,000	2,134,000	地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 循環型社会形成推進交付金に必要な経費	1,970,000	0	1,970,000	廃棄物の発生抑制、再利用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する循環型社会の形成を図るための廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		45 都市公園事業に必要な経費	10,977,593	11,435,604	458,011	1 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備及び維持管理 2 地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 下水道事業に必要な経費	11,923,000	12,415,000	492,000	地方公共団体が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 工業用水道事業に必要な経費	139,000	333,000	194,000	沖縄県が施行する工業用水道の整備に要する事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備事業等に必要な経費	19,727,672	18,449,248	1,278,424	1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業に要する事業費の補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	5,136,801	6,747,699	1,610,898	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		47 森林整備事業に必要な経費	991,000	1,236,000	245,000	地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業及び森林居住環境整備事業に要する事業費の補助
		47 水産基盤整備に必要な経費	7,637,000	7,795,000	158,000	地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業及び漁村総合整備事業に要する事業費の一部補助等
	022 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,082,000	2,119,000	37,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成17年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	024 農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道整備事業費	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	10,000	110,000	100,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、沖縄県が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	0	50,000	50,000	前年度限りの経費
	025 沖縄住宅対策諸費	44 公営住宅家賃対策等補助に必要な経費	2,789,000	2,584,000	205,000	「公営住宅法」に基づく地方公共団体に対する家賃対策補助等
		44 公営住宅建設等事業の指導監督に必要な経費	0	20,000	20,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	027 沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	48 沖縄北部特別振興対策に係る特定開発事業の推進等に必要経費	5,000,000	5,000,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることにかんがみ、北部地域の振興事業を着実に進めるために実施する「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の推進等
	031 沖縄特定開発事業推進調査費	48 沖縄特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	55,000	55,000	0	「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の実施を推進するための調査
	046 地域再生推進費	48 地域再生基盤強化交付金に必要な経費	81,000,000	0	81,000,000	「地域再生法」(仮称)の規定による生活環境の整備及び経済基盤の強化のための 1 道整備 2 污水处理施設整備 3 港整備 に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	028 経済社会総合研究所	13 経済社会総合研究所に必要な経費	4,069,320	4,111,422	42,102	1 経済活動等についての経済理論等を用いた研究 2 国民経済計算の体系の整備及び改善等
	040 改革推進公共投資沖縄産業振興施設整備資金貸付金償還時補助	74 沖縄産業振興施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	1,093,343	1,093,343	前年度限りの経費
	039 沖縄国立高等専門学校施設整備費	14 沖縄国立高等専門学校施設整備に必要な経費	0	1,424,473	1,424,473	前年度限りの経費
	042 改革推進公共投資沖縄公立学校施設整備資金貸付金償還時補助	74 沖縄公立学校施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	426,413	426,413	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
043 改革推進公 共投資沖縄 開発事業資 金貸付金償 還時補助		74 沖縄開発事業資金 貸付金償還時補助 に必要な経費	0	2,438,489	2,438,489	前年度限りの経費
		74 沖縄開発事業資金 貸付金償還時補助 財源の治水特別会 計へ繰入れに必要な 経費	0	513,334	513,334	前年度限りの経費
		74 沖縄開発事業資金 貸付金償還時補助 財源の国有林野事 業特別会計へ繰入 れに必要な経費	0	30,667	30,667	前年度限りの経費
		74 沖縄開発事業資金 貸付金償還時補助 財源の道路整備特 別会計へ繰入れに 必要な経費	0	2,260,335	2,260,335	前年度限りの経費
		74 沖縄開発事業資金 貸付金償還時補助 財源の港湾整備特 別会計へ繰入れに 必要な経費	0	152,341	152,341	前年度限りの経費
		74 沖縄開発事業資金 貸付金償還時補助 財源の道路環境整 備事業資金貸付金 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	0	69,967	69,967	前年度限りの経費
		023 牛肉等関税 財源沖縄農 業生産基盤 整備事業費	46 牛肉等関税財源農 業生産基盤整備事 業に必要な経費	0	778,000	778,000
	内閣本府計		442,843,292	384,229,335	58,613,957	

科目別内訳										
項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	内閣本府	56,877,249	60,699,287	3,822,038	95016-2122-08	職員旅費	157,330	158,981	1,651	
	95016-2111-02	職員基本給	6,034,015	6,027,224	6,791	95016-2122-08	原子力安全業務 旅費	23,380	24,049	669
	95016-2111-03	職員諸手当	3,128,451	3,111,685	16,766	13087-2122-08	食品健康影響評 価技術研究業務 旅費	546	0	546
	95016-2111-04	超過勤務手当	799,904	773,985	25,919	95016-2122-08	赴任旅費	41,144	41,144	0
	95016-2111-05	委員手当	278,260	277,776	484	95016-2122-08	外国旅費	248,082	331,048	82,966
	95016-2111-05	非常勤職員手当	408,233	455,689	47,456	95016-2122-08	政府開発援助外 国旅費	1,854	1,154	700
	95016-2111-05	休職者給与	53,749	54,898	1,149	95016-2122-08	市場開放問題調 査等外国旅費	5,030	5,030	0
	95016-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	60,082	61,099	1,017	95016-2122-08	原子力安全業務 外国旅費	10,749	8,398	2,351
	95016-2151-05	公務災害補償費	68,927	82,290	13,363	95016-2122-08	外国留学旅費	41,997	43,560	1,563
	95016-2111-05	退職手当	1,756,367	2,000,113	243,746	95072-2122-08	青年海外派遣旅 費	88,286	86,756	1,530
	95089-2111-05	児童手当	9,340	9,340	0	95016-2122-08	委員等旅費	302,642	310,795	8,153
	95016-2129-06	諸謝金	2,121,462	1,931,431	190,031	13087-2122-08	食品健康影響評 価技術研究委員 等旅費	1,145	0	1,145
	13087-2129-06	食品健康影響評 価技術研究謝金	1,000	0	1,000	95016-2122-08	独立行政法人設 立準備委員等旅 費	14,545	0	14,545
	95016-2129-06	独立行政法人設 立準備謝金	804	0	804	95016-2122-08	原子力委員会專 門委員等派遣外 国旅費	47,735	45,977	1,758
	95016-2959-06	褒賞金	15,000	15,000	0	95016-2122-08	外国人招へい旅 費	466,177	484,462	18,285
	95199-2609-06	拉致被害者等給 付金及滞在援助 金	16,500	16,500	0	95016-2122-08	参考人等旅費	63	63	0
	95016-2129-06	政府開発援助諸 謝金	0	2,498	2,498	95016-2122-08	政府開発援助職 員旅費	0	228	228
	95016-2129-06	国連防災世界会 議開催謝金	0	12,048	12,048					

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	国連防災世界会議開催職員旅費	0	3,965	3,965	95016-2123-09	経済財政政策運営調査費	65,087	0	65,087
95016-2122-08	国連防災世界会議開催外国旅費	0	14,416	14,416	95016-2123-09	民間資金等活用事業調査費	19,991	0	19,991
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	0	477	477	95016-2123-09	中央防災通信維持費	878,348	800,474	77,874
95016-2122-08	国連防災世界会議開催委員等旅費	0	714	714	95016-2123-09	通信専用料	63,374	63,401	27
95016-2122-08	国連防災世界会議開催外国人招へい旅費	0	4,849	4,849	95016-2123-09	電子計算機等借料	227,028	221,579	5,449
95016-2123-09	庁費	3,800,138	5,171,201	1,371,063	95016-2123-09	褒賞品製造費	2,960,302	2,961,285	983
95016-2123-09	政府開発援助庁費	19,059	23,412	4,353	95016-2123-09	啓発広報費	9,997,243	10,009,417	12,174
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,815	3,815	0	95072-2123-09	青年の船運航費	904,490	906,943	2,453
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,614,927	2,372,676	242,251	95016-2123-09	土地建物借料	462,769	541,816	79,047
95016-2123-09	原子力安全業務庁費	235,813	264,121	28,308	95016-2123-09	招へい外国人滞在費	4,318	4,318	0
13087-2123-09	食品健康影響評価技術研究業務庁費	212	0	212	95016-2123-09	各所修繕	116,787	119,613	2,826
95016-2123-09	独立行政法人設立準備庁費	8,496	0	8,496	95199-2133-09	自動車重量税	1,198	1,878	680
95016-2123-09	迎賓施設業務庁費	1,011,083	0	1,011,083	95016-2123-09	国連防災世界会議開催庁費	0	24,125	24,125
95016-2123-09	食品安全関係調査費	420,884	553,573	132,689	95016-2123-09	設備整備費	0	759,954	759,954
95016-2123-09	市場開放問題苦情処理等調査費	52,106	52,106	0	95016-2125-14	社会連帯推進運動委託費	48,352	63,509	15,157
95016-2123-09	経済新生政策調査費	103,500	112,363	8,863	95016-2125-14	拉致被害者等生活相談等事務委託費	57,974	57,974	0
95016-2123-09	景気動向調査費	246,138	244,011	2,127	95016-2125-14	政府開発援助経済調査等委託費	33,583	35,355	1,772
95016-2123-09	災害関係調査費	1,495,688	1,282,328	213,360	95016-2125-14	経済調査等地方公共団体委託費	4,860	15,255	10,395
95016-2123-09	国民生活充実対策調査費	528,620	414,422	114,198	95016-2125-14	経済調査等委託費	75,887	85,554	9,667
					95016-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	580,462	517,007	63,455

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	災害関係調査委託費	5,620	5,620	0	95072-2715-16	青少年育成非行防止推進事業費補助金	0	36,807	36,807
95016-2125-14	沖縄振興開発調査委託費	267,505	402,847	135,342	95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,649,589	2,707,041	57,452
95016-2125-14	交通事故実態調査等委託費	41,144	41,144	0	95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	352,194	324,954	27,240
95199-2125-14	対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	601	655	54	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	104,767	104,807	40
95016-2125-14	沖縄振興特別事業委託費	9,743	78,368	68,625	95016-2815-16	交通事故相談所交付金	142,220	167,317	25,097
13073-2125-14	沖縄大学院大学設立構想推進委託費	1,533,834	2,304,938	771,104	95199-2815-16	不発弾等処理交付金	444,353	472,721	28,368
95059-2125-14	位置境界明確化調査等委託費	8,875	8,875	0	95059-2825-16	沖縄振興特別交付金	30,000	0	30,000
13087-2125-14	食品健康影響評価技術研究委託費	120,000	0	120,000	95016-2815-16	生活情報体制整備等交付金	0	791,436	791,436
95016-2125-14	世論調査委託費	0	227,826	227,826	95199-2405-16	沖縄振興開発金融公庫補給金	5,240,000	5,240,000	0
95016-2204-15	無線通信機器等整備費	532,446	731,289	198,843	95099-2605-16	対馬丸遭難学童遺族特別支出金	63,193	76,930	13,737
95199-2815-16	民間資金等活用事業調査費補助金	60,750	135,000	74,250	95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	27,540	25,920	1,620
95053-1825-16	地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金	421,641	468,914	47,273	95016-2725-16	国際防災戦略事務局拠出金	16,050	59,158	43,108
95053-2405-16	被災者生活再建支援金補助金	300,000	300,000	0	95016-2129-17	交際費	14,082	14,082	0
95053-2815-16	特定地震防災対策施設運営費補助金	251,228	251,228	0	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0
95059-2815-16	沖縄新産業創出対策事業推進費補助金	443,065	442,930	135	002	内閣本府施設費	10,730,231	8,197,937	2,532,294
95059-2815-16	沖縄振興特別事業推進費補助金	433,348	199,295	234,053	95016-1202-08	施設施工旅費	15,867	15,515	352
95059-1825-16	沖縄振興特別事業費補助金	117,000	996,928	879,928	95016-1203-09	施設施工庁費	160,293	957,875	797,582
					95016-1204-15	施設整備費	7,610,927	7,224,547	386,380
					95016-1944-15	不動産購入費	2,943,144	0	2,943,144

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041	改革推進公共投資事業償還金	1,542,453	2,180,671	638,218					
74064-1956-22	改革推進公共投資内閣本府施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	130,566	101,337	29,229	74052-1306-00	改革推進公共投資沖繩土地改良事業費償還金財源国営土地改良事業特別会計へ繰入	133,086	139,915	6,829
74064-1956-22	改革推進公共投資総理大臣官邸施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	401,012	401,012	74051-1306-00	改革推進公共投資沖繩治水事業費償還金財源治水特別会計へ繰入	0	973	973
74064-1956-00	改革推進公共投資沖繩開発事業費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	151,222	100,445	50,777	74051-1306-00	改革推進公共投資沖繩多目的ダム建設事業費償還金財源治水特別会計へ繰入	0	66,668	66,668
74051-1306-00	改革推進公共投資沖繩治山事業費償還金財源国営有林野事業特別会計へ繰入	5,577	2,757	2,820	004	総理大臣官邸施設費	1,664,558	7,428,665	5,764,107
74052-1306-00	改革推進公共投資沖繩道路整備事業費償還金財源道路整備特別会計へ繰入	932,000	962,228	30,228	95016-1202-08	施設施工旅費	1,209	3,039	1,830
74052-1306-00	改革推進公共投資沖繩港湾事業費償還金財源港湾整備特別会計へ繰入	146,668	106,668	40,000	95016-1203-09	施設施工庁費	55,190	157,506	102,316
74052-1306-00	改革推進公共投資沖繩道路環境整備事業費償還金財源道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	43,334	298,668	255,334	95016-1204-15	施設整備費	1,430,667	6,679,120	5,248,453
					95016-1944-15	不動産購入費	177,492	0	177,492
					95016-1959-20	移転等補償金	0	589,000	589,000
					029	独立行政法人国立公文書館運営費			
					95191-2305-16	独立行政法人国立公文書館運営費交付金	1,844,938	1,709,045	135,893
					003	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	17,018,965	17,144,651	125,686
					95199-2111-05	非常勤職員手当	1,344	2,688	1,344
					95199-2129-06	諸 謝 金	0	536	536
					95199-2122-08	遺棄化学兵器廃棄処理事務旅費	1,040	3,134	2,094



項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2122-08	遺棄化学兵器廃棄処理業務外国旅費	58,748	59,603	855	95059-2825-16	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金	7,783,473	8,050,004	266,531
95199-2123-09	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費	89,491	96,321	6,830	012	沖縄北部特別振興対策事業費	5,000,000	5,000,000	0
95199-2123-09	土地建物借料	24,011	24,011	0	95059-2122-08	沖縄北部特別振興対策事業業務旅費	10,402	10,402	0
95199-2125-14	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	16,844,331	16,958,358	114,027	95059-2123-09	沖縄北部特別振興対策事業業務庁費	9,598	9,598	0
005	国民生活安定対策等生活政策推進費 (95065-2959-)	250,000	300,000	50,000	95059-2825-16	沖縄北部特別振興対策事業費補助金	4,980,000	4,980,000	0
006	民間資金活用等経済政策推進費 (95199-2129-)	410,000	410,000	0	036	独立行政法人国民生活センター運営費			
007	災害対策総合推進調整費 (95053-2129-)	275,000	275,000	0	95191-2305-16	独立行政法人国民生活センター運営費交付金	3,234,757	2,520,409	714,348
009	沖縄特別振興対策調整費 (95059-2129-)	2,540,000	2,710,000	170,000	013	沖縄教育振興事業費	10,628,309	10,957,019	328,710
035	沖縄振興計画推進調査費 (95059-2129-)	100,000	100,000	0	14071-1825-16	公立学校等施設整備費補助金	3,912,697	4,033,708	121,011
030	大規模駐留軍用地跡地等利用推進費 (95059-2129-)	220,000	220,000	0	14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	6,715,612	6,923,311	207,699
011	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	7,806,889	8,073,066	266,177	015	沖縄保健衛生諸費	274,798	277,076	2,278
95059-2122-08	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務旅費	9,489	9,329	160	95086-2129-06	諸謝金	46,662	46,662	0
95059-2123-09	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務庁費	13,927	13,733	194	95086-2122-08	職員旅費	180	180	0
					95086-2122-08	委員等旅費	51,507	53,455	1,948
					95086-2123-09	庁費	264	275	11
					95086-2815-16	八ブ対策費補助金	51,197	51,197	0
					05086-2815-16	無医地区医師派遣費補助金	124,988	125,307	319

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
016 沖縄保健衛生施設整備費				95059-2122-08 職員旅費	24,216	24,743	527
05086-1825-16 医療施設等施設整備費補助金	1,189,685	1,016,851	172,834	95059-2122-08 災害検査旅費	614	614	0
017 沖縄農業振興費	2,997,501	3,027,701	30,200	95059-2123-09 庁 費	29,397	29,909	512
65061-2122-08 職員旅費	182	182	0	020 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費			
65061-2123-09 庁 費	35	35	0	42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	80,765,000	77,751,000	3,014,000
65061-2815-16 特殊病害虫特別防除費補助金	993,619	1,010,819	17,200	037 揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業費			
65061-2855-16 含みつ糖対策費補助金	703,665	716,665	13,000	44052-2306-00 揮発油税等財源の道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	12,478,000	11,351,000	1,127,000
65061-2405-16 糖業振興臨時助成金	1,300,000	1,300,000	0	021 沖縄開発事業費	124,317,005	137,297,794	12,980,789
044 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費				41051-1204-00 海岸事業調査費	15,800	16,000	200
13073-2305-16 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金	2,553,332	0	2,553,332	41051-1825-00 海岸事業費補助	2,541,200	2,637,000	95,800
045 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費				44084-1865-00 公営住宅建設費等補助	4,448,000	5,573,000	1,125,000
13073-1305-16 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助金	605,000	0	605,000	44084-1865-00 住宅市街地総合整備促進事業費補助	320,000	320,000	0
018 沖縄特別振興対策事業費	2,460,000	2,290,000	170,000	44084-1865-00 地域住宅交付金	594,000	0	594,000
95059-2125-14 沖縄特別振興対策関係調査等委託費	45,208	0	45,208	44052-1825-00 都市水環境整備事業費補助	9,000	12,000	3,000
95059-2865-16 沖縄特別振興対策事業費補助金	2,414,792	2,290,000	124,792	45086-1925-00 水道施設整備費補助	17,366,000	18,090,000	724,000
019 沖縄開発事業指導監督費	54,302	55,379	1,077	45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	1,951,000	4,085,000	2,134,000
95059-2129-06 諸 謝 金	75	113	38	45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	1,970,000	0	1,970,000
				45052-1204-00 国営公園維持管理費	1,765,593	1,810,604	45,011

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1204-00	国営公園整備費	2,781,000	3,052,000	271,000	022	航空機燃料税財源沖 縄空港整備事業費			
45052-1825-00	都市公園事業費 補助	6,431,000	6,573,000	142,000	43052-2306-00	航空機燃料税財 源の空港整備特 別会計へ繰入	2,082,000	2,119,000	37,000
45052-1825-00	下水道事業費補 助	11,923,000	12,415,000	492,000	024	農林漁業用揮発油税 財源身替沖縄農道整 備事業費	10,000	160,000	150,000
45052-1925-00	工業用水道事業 費補助	139,000	333,000	194,000	46052-1825-00	農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業費補助	10,000	110,000	100,000
46052-1825-00	農業生産基盤整 備調査計画費補 助	5,000	8,750	3,750	47052-1825-00	農林漁業用揮発油 税財源身替漁 港関連道整備事 業費補助	0	50,000	50,000
46052-1825-00	農業生産基盤整 備事業費補助	8,440,872	7,477,084	963,788	025	沖縄住宅対策諸費	2,789,000	2,604,000	185,000
46052-1825-00	農村整備事業費 補助	7,425,496	7,013,582	411,914	44084-2305-00	公営住宅家賃対 策等補助	2,789,000	2,584,000	205,000
46052-1825-00	農地等保全管理 事業費補助	3,856,304	3,949,832	93,528	44084-2815-00	公営住宅建設等 指導監督交付金	0	20,000	20,000
47052-1825-00	森林環境保全整 備事業費補助	976,000	1,218,000	242,000	027	沖縄北部特別振興対 策特定開発事業推 進費 (48059-1204- )	5,000,000	5,000,000	0
47052-1825-00	森林居住環境整 備事業費補助	15,000	18,000	3,000	031	沖縄特定開発事業推 進調査費 (48059-1204- )	55,000	55,000	0
47052-1204-00	水産基盤整備調 査費	5,000	6,000	1,000	046	地域再生推進費	81,000,000	0	81,000,000
47052-1825-00	水産基盤整備事 業費補助	7,632,000	7,789,000	157,000	48052-1825-00	道整備交付金	27,000,000	0	27,000,000
41051-1306-00	治水特別会計へ 繰入	9,684,613	10,158,391	473,778	48052-1825-00	污水处理施設整 備交付金	49,000,000	0	49,000,000
41051-1306-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	712,000	750,000	38,000	48052-1825-00	港整備交付金	5,000,000	0	5,000,000
42052-1306-00	道路整備特別会 計へ繰入	289,000	7,111,000	6,822,000	028	経済社会総合研究所	4,069,320	4,111,422	42,102
43052-1306-00	港湾整備特別会 計へ繰入	26,264,772	27,281,005	1,016,233	13073-2111-02	職員基本給	679,313	693,900	14,587
43052-1306-00	空港整備特別会 計へ繰入	1,575,554	1,695,847	120,293					
44052-1306-00	道路環境整備事 業費道路整備特 別会計へ繰入	44,000	1,157,000	1,113,000					
46052-1306-00	国営土地改良事 業特別会計へ繰 入	5,136,801	6,747,699	1,610,898					

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
13073-2111-03 職員諸手当	362,956	370,580	7,624	040 改革推進公共投資沖 縄産業振興施設整備 資金貸付金償還時補 助				
13073-2111-04 超過勤務手当	33,744	33,382	362					
13073-2111-05 非常勤職員手当	14,180	14,006	174		74059-1865-16 沖縄産業振興施 設整備資金貸付 金償還時補助金	0	1,093,343	1,093,343
13089-2111-05 児童手当	875	875	0	039 沖縄国立高等専門学 校施設整備費				
13073-2129-06 諸謝金	22,719	22,764	45			0	1,424,473	1,424,473
13073-2122-08 職員旅費	4,558	4,673	115		14071-1202-08 施設施工旅費	0	6,492	6,492
13073-2122-08 試験研究旅費	733	1,293	560	14071-1203-09 施設施工庁費	0	38,458	38,458	
13073-2122-08 外国旅費	14,432	13,722	710	14071-1204-15 施設整備費	0	1,379,523	1,379,523	
13073-2122-08 在外研究員旅費	15,646	15,848	202	042 改革推進公共投資沖 縄公立学校施設整備 資金貸付金償還時補 助				
13073-2122-08 委員等旅費	13,723	13,354	369					
13073-2122-08 外国人招へい旅 費	15,172	14,788	384		74071-1865-16 沖縄公立学校施 設整備資金貸付 金償還時補助金	0	426,413	426,413
13073-2123-09 庁費	11,410	11,551	141	043 改革推進公共投資沖 縄開発事業資金貸付 金償還時補助				
13073-2123-09 情報処理業務庁 費	171,130	131,741	39,389			0	5,465,133	5,465,133
13073-2123-09 景気動向調査費	252,187	278,744	26,557		74051-1865-00 海岸事業資金貸 付金償還時補助	0	92,001	92,001
13073-2123-09 試験研究費	869,488	868,019	1,469	74084-1865-00 公営住宅建設等 事業資金貸付金 償還時補助	0	347,467	347,467	
13073-2123-09 通信専用料	6,300	6,300	0	74084-1865-00 住宅宅地関連公 共施設整備促進 事業資金貸付金 償還時補助	0	33,334	33,334	
13073-2123-09 電子計算機等借 料	1,018,446	1,018,446	0	74086-1865-00 水道水源開発等 施設整備事業資 金貸付金償還時 補助	0	338,667	338,667	
13073-2123-09 招へい外国人滞 在費	5,682	5,716	34	74086-1865-00 廃棄物処理施設 整備事業資金貸 付金償還時補助				
13073-2125-14 経済調査等地方 公共団体委託費	12,235	12,235	0			0	74,001	74,001
13073-2125-14 経済調査等委託 費	544,391	579,485	35,094					

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
74052-1865-00	都市公園事業資金貸付金償還時補助	0	386,676	386,676	74051-1306-00	治水特別会計へ繰入	0	513,334	513,334
74052-1865-00	下水道事業資金貸付金償還時補助	0	632,674	632,674	74051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	0	30,667	30,667
74052-1865-00	農業生産基盤整備事業資金貸付金償還時補助	0	127,334	127,334	74052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	0	2,260,335	2,260,335
74052-1865-00	農村整備事業資金貸付金償還時補助	0	147,667	147,667	74052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	0	152,341	152,341
74052-1865-00	農地等保全事業資金貸付金償還時補助	0	23,667	23,667	74052-1306-00	道路環境整備事業資金貸付金道路整備特別会計へ繰入	0	69,967	69,967
74052-1865-00	森林保全整備事業資金貸付金償還時補助	0	44,334	44,334	023	牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費			
74052-1865-00	水産基盤整備事業資金貸付金償還時補助	0	190,667	190,667	46052-2825-00	牛肉等関税財源畑地帯総合農地整備事業費補助	0	778,000	778,000
					計		442,843,292	384,229,335	58,613,957

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北方対策本部	051 北方対策本部	95 北方対策本部に必要な経費	129,903	131,579	1,676	「内閣府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	281,666	258,443	23,223	北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに関係行政機関の事務の総合調整
	052 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	95 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	657,671	660,082	2,411	独立行政法人北方領土問題対策協会の行う業務の財源の一部に充てるための同協会に対する運営費交付金の交付
	北方対策本部計		1,069,240	1,050,104	19,136	

科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 北方対策本部	411,569	390,022	21,547	95016-2122-08 委員等旅費	5,290	5,278	12
95016-2111-02 職員基本給	73,211	74,932	1,721	95016-2123-09 庁 費	23,941	22,616	1,325
95016-2111-03 職員諸手当	36,922	37,100	178	95191-2305-16 北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金	197,231	200,693	3,462
95016-2111-04 超過勤務手当	8,179	7,946	233	052 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費			
95016-2111-05 委員手当	284	284	0	95191-2305-16 独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金	657,671	660,082	2,411
95016-2129-06 諸謝金	60,470	35,341	25,129				
95016-2122-08 職員旅費	6,041	5,832	209	計	1,069,240	1,050,104	19,136

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国際平和協 力本部	061 国際平和協 力本部	95 国際平和協力本部 に必要な経費	552,568	464,118	88,450	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力本部所掌の一般事務処理
		95 国際平和協力業務 の実施等に必要な 経費	174,053	200,787	26,734	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力業務の実施等
		国際平和協力本 部計	726,621	664,905	61,716	

科 目 別 内 訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 国際平和協力本部	726,621	664,905	61,716	95016-2122-08 委員等旅費	1,183	4,521	3,338
95016-2111-02 職員基本給	118,809	120,855	2,046	95016-2122-08 外国旅費	0	18,668	18,668
95016-2111-03 職員諸手当	71,659	81,522	9,863	95016-2123-09 庁 費	130,681	200,456	69,775
95016-2111-04 超過勤務手当	14,223	13,651	572	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	9,802	8,031	1,771
95016-2111-05 非常勤職員手当	23,083	0	23,083	95016-2123-09 国際平和協力業 務庁費	243,603	179,130	64,473
95089-2111-05 児童手当	205	205	0	95016-2123-09 土地建物借料	55,716	0	55,716
95016-2129-06 諸 謝 金	1,169	4,831	3,662	95199-2133-09 自動車重量税	0	114	114
95016-2122-08 職員旅費	4,178	2,671	1,507	95016-2129-17 交 際 費	171	171	0
95016-2122-08 国際平和協力業 務外国旅費	52,139	30,079	22,060				

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
日本学術会 議	066 日本学術会 議	95 日本学術会議の運 営に必要な経費	1,400,670	1,406,052	5,382	「日本学術会議法」に基づく 1 科学に関する重要事項の審議 2 内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務 の推進 3 出版物の編さん刊行 4 その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
066 日本学術会議	1,400,670	1,406,052	5,382	95072-2122-08 外国人招へい旅 費	21,380	24,324	2,944
95072-2111-02 職員基本給	296,132	295,248	884	95072-2123-09 庁 費	141,629	139,911	1,718
95072-2111-03 職員諸手当	150,825	152,820	1,995	95072-2123-09 学 術 文 献 費	3,090	3,090	0
95072-2111-04 超過勤務手当	36,277	34,668	1,609	95072-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,781	1,781	0
95072-2111-05 委員手当	100,016	110,777	10,761	95072-2123-09 情報処理業務庁 費	37,934	53,527	15,593
95072-2111-05 会 員 手 当	114,382	109,346	5,036	95072-2123-09 国際学術会議開 催庁費	128,193	106,867	21,326
95072-2111-05 非常勤職員手当	7,278	7,278	0	95072-2123-09 通 信 専 用 料	3,346	3,353	7
95089-2111-05 児 童 手 当	450	935	485	95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	2,482	2,448	34
95072-2129-06 諸 謝 金	33,320	27,703	5,617	95072-2123-09 各 所 修 繕	5,906	6,014	108
95072-2122-08 職 員 旅 費	9,659	9,862	203	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	0	57	57
95072-2122-08 外 国 旅 費	52,878	54,872	1,994	95072-2725-16 国際学術連合会 議等分担金	93,005	91,166	1,839
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	160,679	169,977	9,298	95072-2129-17 交 際 費	28	28	0



組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
沖縄総合事務局	071 沖縄総合事務局	95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,509,560	5,545,721	36,161	「内閣府設置法」に基づく沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
		95 行政情報化推進に必要な経費	386,814	387,897	1,083	行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報化の推進
	072 沖縄治水事業工事諸費	41 沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	1,476,387	1,477,609	1,222	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073 揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費	42 揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費に必要な経費	1,049,000	1,034,000	15,000	沖縄総合事務局が施行する道路の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	074 沖縄港湾空港整備事業工事諸費	43 沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	741,674	743,148	1,474	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	077 揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費	44 揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	100,000	105,000	5,000	沖縄総合事務局が施行する道路環境整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	075 沖縄都市公園事業工事諸費	45 沖縄都市公園事業工事諸費に必要な経費	127,407	132,396	4,989	沖縄総合事務局が施行する国営沖縄記念公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	076 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	46 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	714,527	746,053	31,526	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		沖縄総合事務局計	10,105,369	10,171,824	66,455	

科目別内訳										
項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
071	沖縄総合事務局	5,896,374	5,933,618	37,244	95016-2123-09	国有財産管理处 分庁費	42,787	43,514	727	
	95016-2111-02	職員基本給	2,782,078	2,801,520	19,442	95016-2123-09	船員手帳作成費	89	89	0
	95016-2111-03	職員諸手当	1,345,022	1,339,587	5,435	95016-2123-09	通信専用料	47,015	47,214	199
	95016-2111-04	超過勤務手当	170,750	169,465	1,285	95016-2123-09	電子計算機借料	2,269	3,364	1,095
	95016-2111-05	委員手当	1,059	1,060	1	95016-2953-09	合同宿舍管理費	20,385	20,511	126
	95016-2111-05	非常勤職員手当	39,243	32,623	6,620	95016-2123-09	国有財産評価等 手数料	12,241	8,672	3,569
	95016-2111-05	統計調査員手当	4,796	4,522	274	95016-2123-09	土地建物借料	288,909	288,909	0
	95089-2111-05	児童手当	16,485	16,485	0	95016-2953-09	各省各庁公務員 宿舍借上費	9,996	11,196	1,200
	95016-2129-06	諸謝金	19,314	19,448	134	95016-2123-09	各所修繕	57,040	68,207	11,167
	95016-2129-06	政府開発援助諸 謝金	2,646	6,651	4,005	95199-2133-09	自動車重量税	448	303	145
	95016-2122-08	職員旅費	127,055	127,115	60	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	104,325	112,976	8,651
	95016-2122-08	検査旅費	9,272	9,503	231	95016-2129-17	交際費	87	87	0
	95016-2122-08	研修旅費	10,344	10,452	108	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	500	500	0
	95016-2122-08	委員等旅費	4,788	5,032	244	072	沖縄治水事業工事諸 費	1,476,387	1,477,609	1,222
	95016-2122-08	政府開発援助委員 等旅費	79	238	159	41051-1201-02	職員基本給	392,413	396,921	4,508
	95016-2122-08	参考人等旅費	268	310	42	41051-1201-03	職員諸手当	191,936	193,612	1,676
	95016-2123-09	庁費	389,470	399,922	10,452	41051-1201-04	超過勤務手当	58,472	59,010	538
	95016-2123-09	政府開発援助庁 費	205	730	525	41051-1201-05	非常勤職員手当	500	500	0
	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	387,409	383,413	3,996	41051-1151-05	公務災害補償費	4,436	4,468	32

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1201-05 退職手当	57,550	76,614	19,064	42052-2209-06 諸謝金	1,338	1,498	160
41089-1111-05 児童手当	4,680	5,550	870	42052-2202-08 職員旅費	2,022	2,137	115
41051-1209-06 諸謝金	432	634	202	42052-2202-08 日額旅費	4,605	4,703	98
41051-1202-08 職員旅費	1,815	1,934	119	42052-2202-08 赴任旅費	5,109	5,215	106
41051-1202-08 日額旅費	3,443	3,525	82	42052-2203-09 庁費	2,813	2,868	55
41051-1202-08 赴任旅費	6,872	7,133	261	42052-2203-09 用地処理事務費	184	210	26
41051-1203-09 庁費	2,021	2,056	35	42052-2203-09 工事雑費	83,349	84,209	860
41051-1203-09 用地処理事務費	281	354	73	42199-2133-09 自動車重量税	3,486	2,742	744
41051-1203-09 工事雑費	31,169	31,067	102	42052-2205-16 国家公務員共済組合負担金	78,874	78,805	69
41199-1133-09 自動車重量税	746	683	63	42029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,264	2,170	94
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	66,665	66,806	141	42052-2959-18 賠償償還及払戻金	119	119	0
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	652,946	626,732	26,214	074 沖縄港湾空港整備事業工事諸費	741,674	743,148	1,474
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	43052-1201-02 職員基本給	365,601	366,409	808
073 揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費	1,049,000	1,034,000	15,000	43052-1201-03 職員諸手当	191,802	190,420	1,382
42052-2201-02 職員基本給	470,721	473,279	2,558	43052-1201-04 超過勤務手当	33,468	33,617	149
42052-2201-03 職員諸手当	228,070	228,373	303	43052-1201-05 非常勤職員手当	1,498	1,498	0
42052-2201-04 超過勤務手当	84,893	84,202	691	43052-1201-05 退職手当	27,935	25,655	2,280
42052-2201-05 非常勤職員手当	998	998	0	43089-1111-05 児童手当	4,080	4,655	575
42052-2201-05 退職手当	75,535	56,837	18,698	43052-1209-06 諸謝金	259	273	14
42089-2111-05 児童手当	4,620	5,635	1,015	43052-1202-08 職員旅費	2,247	2,296	49

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1202-08 日 額 旅 費	3,616	3,721	105	44052-2203-09 工 事 雑 費	2,057	2,055	2
43052-1202-08 赴 任 旅 費	7,905	10,284	2,379	44052-2205-16 国家公務員共済 組合負担金	8,266	8,036	230
43052-1203-09 庁 費	3,137	3,422	285	075 沖縄都市公園事業工 事諸費	127,407	132,396	4,989
43052-1203-09 用地処理事務費	503	598	95	45052-1201-02 職 員 基 本 給	65,832	69,660	3,828
43052-1203-09 工 事 雑 費	37,796	38,315	519	45052-1201-03 職 員 諸 手 当	32,456	32,828	372
43199-1133-09 自動車重量税	547	376	171	45052-1201-04 超過勤務手当	5,348	5,375	27
43052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	59,551	59,946	395	45089-1111-05 児 童 手 当	480	575	95
43029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,644	1,578	66	45052-1209-06 諸 謝 金	10	10	0
43052-1959-18 賠償償還及払戻 金	85	85	0	45052-1202-08 職 員 旅 費	1,550	1,612	62
077 揮発油税等財源沖縄 道路環境整備事業工 事諸費	100,000	105,000	5,000	45052-1202-08 日 額 旅 費	520	588	68
44052-2201-02 職 員 基 本 給	53,487	55,802	2,315	45052-1202-08 赴 任 旅 費	2,029	2,029	0
44052-2201-03 職 員 諸 手 当	23,503	25,999	2,496	45052-1203-09 庁 費	603	622	19
44052-2201-04 超過勤務手当	9,380	9,241	139	45052-1203-09 用地処理事務費	10	10	0
44089-2111-05 児 童 手 当	900	1,390	490	45052-1203-09 工 事 雑 費	7,819	7,706	113
44052-2209-06 諸 謝 金	146	122	24	45199-1133-09 自動車重量税	533	526	7
44052-2202-08 職 員 旅 費	179	207	28	45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	10,207	10,845	638
44052-2202-08 日 額 旅 費	700	759	59	45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
44052-2202-08 赴 任 旅 費	994	995	1	076 沖縄農業生産基盤整 備事業工事諸費	714,527	746,053	31,526
44052-2203-09 庁 費	310	314	4	46052-1201-02 職 員 基 本 給	364,852	380,733	15,881
44052-2203-09 用地処理事務費	78	80	2	46052-1201-03 職 員 諸 手 当	194,974	205,029	10,055

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1201-04 超過勤務手当	27,400	27,828	428	46052-1203-09 用地処理事務費	147	341	194
46089-1111-05 児童手当	3,360	4,325	965	46052-1203-09 工事雑費	26,531	27,678	1,147
46052-1209-06 諸謝金	1,176	1,295	119	46199-1133-09 自動車重量税	532	750	218
46052-1202-08 職員旅費	21,856	22,007	151	46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	58,244	60,159	1,915
46052-1202-08 日額旅費	1,123	1,147	24	46029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	351	343	8
46052-1202-08 赴任旅費	12,996	13,393	397	46052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
46052-1203-09 庁費	975	1,015	40	計	10,105,369	10,171,824	66,455

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
宮 内 庁	081 宮 内 庁	95 宮内庁に必要な経費	10,771,309	10,832,573	61,264	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に關する行為に係る事務等の処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 宮 内 庁	10,771,309	10,832,573	61,264	95016-2123-09 庁 費	208,348	228,124	19,776
95016-2111-02 職 員 基 本 給	4,779,217	4,791,419	12,202	95016-2123-09 病 院 費	36,741	32,961	3,780
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	2,396,853	2,400,593	3,740	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,008	2,008	0
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	571,360	557,363	13,997	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	415,732	407,426	8,306
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	123,326	120,563	2,763	95016-2123-09 通 信 専 用 料	23,052	23,093	41
95016-2111-05 休 職 者 給 与	27,591	18,004	9,587	95016-2123-09 各 所 修 繕	48,164	48,181	17
95016-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	21,244	21,593	349	95016-2123-09 病 院 患 者 食 糧 費	2,169	2,169	0
95016-2111-05 退 職 手 当	492,837	539,256	46,419	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,401	1,613	212
95089-2111-05 児 童 手 当	15,130	15,740	610	95016-2115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	1,337,073	1,359,370	22,297
95016-2129-06 諸 謝 金	22,976	23,404	428	95016-2115-16 基 礎 年 金 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	150,660	143,528	7,132
95016-2122-08 職 員 旅 費	8,698	8,821	123	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	20,668	21,215	547
95016-2122-08 皇 室 活 動 随 伴 等 旅 費	60,839	60,839	0	95016-2129-17 交 際 費	1,750	1,750	0
95016-2122-08 赴 任 旅 費	1,685	1,685	0	95016-2959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	100	100	0
95016-2122-08 外 国 旅 費	1,687	1,755	68				

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公正取引委 員会	151 公正取引委 員会	95 公正取引委員会一 般行政に必要な経 費	7,397,006	7,819,170	422,164	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく 公正取引委員会所掌の一般事務処理
		95 公正かつ自由な競 争の促進に必要な 経費	688,676	0	688,676	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」、「下請 代金支払遅延等防止法」及び「不当景品類及び不当表示防止 法」に基づく違反事件処理等
		95 役務分野下請取引 適正化に必要な経 費	44,932	0	44,932	モデル事業として行う役務分野下請取引適正化のための書面 調査、違反事件処理等
		公正取引委員会 計	8,130,614	7,819,170	311,444	

## 科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 公正取引委員会	8,130,614	7,819,170	311,444	95016-2129-06 諸 謝 金	109,548	112,586	3,038
95016-2111-02 職員基本給	3,104,536	3,017,758	86,778	95016-2129-06 モデル事業役務 分野下請取引適 正化謝金	76	0	76
95016-2111-03 職員諸手当	1,579,223	1,529,949	49,274	95016-2122-08 職員旅費	55,706	55,787	81
95016-2111-04 超過勤務手当	433,841	401,939	31,902	95016-2122-08 審査活動旅費	156,125	157,187	1,062
95016-2111-05 非常勤職員手当	21,817	22,173	356	95016-2122-08 モデル事業役務 分野下請取引適 正化旅費	6,720	0	6,720
95016-2111-05 休職者給与	7,876	7,876	0	95016-2122-08 赴任旅費	16,676	16,676	0
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	4,432	0	4,432	95016-2122-08 外国旅費	37,811	38,346	535
95016-2151-05 公務災害補償費	3,650	3,439	211	95016-2122-08 外国留学旅費	11,951	15,088	3,137
95016-2111-05 退職手当	557,959	426,762	131,197	95016-2122-08 委員等旅費	12,766	13,192	426
95089-2111-05 児童手当	6,205	6,205	0				

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	参考人等旅費	15,468	16,439	971	95016-2123-09	各所修繕	11,157	9,346	1,811
95016-2123-09	庁費	640,537	684,020	43,483	95016-2123-09	審査活動費	124,172	123,753	419
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,781	1,781	0	95199-2133-09	自動車重量税	537	148	389
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	168,177	172,807	4,630	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	850,209	842,171	8,038
95016-2123-09	モデル事業役務 分野下請取引適 正化庁費	38,136	0	38,136	95016-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	88,747	81,192	7,555
95016-2123-09	経済実態等調査 費	30,018	19,100	10,918	95016-2725-16	国際競争組織分 担金	336	0	336
95016-2123-09	通信専用料	20,695	20,742	47	95016-2129-17	交際費	771	771	0
95016-2123-09	電子計算機等借 料	12,855	21,837	8,982	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	100	100	0



組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
警 察 庁	091 警 察 庁	95 国家公安委員会に必要な経費	112,231	111,915	316	「警察法」に基づく国家公安委員会の委員に要する経費
		95 警察庁一般行政に必要な経費	80,719,394	81,826,368	1,106,974	「警察法」に基づく 1 警察庁の一般行政事務処理 2 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 国際会議等に必要な経費	558,339	433,992	124,347	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 国際機関分担金
		95 電子計算機運営に必要な経費	12,899,902	12,986,813	86,911	警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等
		95 オンライン利用促進のための環境整備に必要な経費	41,163	0	41,163	モデル事業として行うオンライン利用促進のための歳入金電子納付システム等の整備等
		95 指紋業務用電子計算機の更新に必要な経費	533,825	0	533,825	モデル事業として行う指紋情報を蓄積及び管理するための電子計算機の更新
		95 警察機動力の整備に必要な経費	39,569,776	38,300,175	1,269,601	警察機動力を維持管理及び増強するための 1 車両その他警察装備品の整備等 2 警察通信の拡充等
		95 警察教養に必要な経費	9,000,935	8,941,879	59,056	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		95 生活安全警察に必要な経費	613,181	415,629	197,552	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務の処理
95 刑事警察に必要な経費	4,866,087	4,619,163	246,924	犯罪捜査、犯罪鑑識、犯罪統計及び組織犯罪対策に関する事務の処理		

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 交通警察に必要な経費	816,681	1,368,687	552,006	交通警察事務の処理
		95 警備警察に必要な経費	1,929,041	1,799,931	129,110	警備警察及び警衛に関する事務の処理
		95 警察活動に必要な経費	13,941,040	14,979,755	1,038,715	警察活動に要する旅費及び捜査費
		95 警察電話専用回線の維持に必要な経費	5,295,887	5,423,622	127,735	警察電話専用回線の維持
		95 犯罪被害給付に必要な経費	1,588,775	1,401,962	186,813	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重傷病を負い若しくは障害が残った場合に、その遺族又は被害者に対して支給する給付金等
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	0	309,369	309,369	前年度限りの経費
092	千葉県警察成田国際空港警備隊費	95 千葉県警察成田国際空港警備隊に必要な経費	10,750,626	10,674,968	75,658	千葉県警察成田国際空港警備隊の活動費の補助等
093	船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	199,500	199,500	0	警察用船舶の建造
094	科学警察研究所	13 科学警察研究所に必要な経費	2,166,332	2,164,199	2,133	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行う科学警察研究所の運営
095	皇宮警察本部	95 皇宮警察本部一般行政に必要な経費	7,807,042	7,811,127	4,085	皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要な経費	839,458	851,424	11,966	皇居の警備及び行幸啓の護衛
096	警察庁施設費	95 警察庁施設整備に必要な経費	11,787,077	10,639,499	1,147,578	警察庁庁舎等の施設整備

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	098 改革推進公共投資事業償還金	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	1,182,989	181,649	1,001,340	改革推進公共投資警察庁施設費の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
	097 都道府県警察費補助	95 都道府県警察費補助に必要な経費	29,926,852	30,269,636	342,784	「警察法」第37条第3項の規定による都道府県警察の活動費の一部補助
		95 都道府県警察施設整備費補助に必要な経費	20,323,873	21,393,551	1,069,678	1 「警察法」第37条第3項の規定による都道府県警察の施設整備費の一部補助 2 「警察法」第37条第3項及び「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
	099 改革推進公共投資都道府県警察施設整備資金貸付金償還時補助	74 都道府県警察施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	2,787,422	2,787,422	前年度限りの経費
		警 察 庁 計	257,470,006	259,892,235	2,422,229	

科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 警 察 庁	172,486,257	172,919,260	433,003	95014-2111-05 非常勤職員手当	546,711	546,711	0
95014-2111-02 職員基本給	33,114,772	33,062,166	52,606	95014-2111-05 休職者給与	75,704	63,478	12,226
95014-2111-03 職員諸手当	16,824,316	17,084,078	259,762	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	121,677	121,675	2
95014-2111-04 超過勤務手当	2,806,244	2,721,029	85,215	95014-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	5,273	5,177	96
95014-2111-05 委員手当	12,300	12,300	0	95014-2151-05 公務災害補償費	176,701	181,406	4,705

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2111-05 退職手当	7,386,249	9,024,819	1,638,570	95014-2123-09 情報処理業務庁費	2,574,174	1,984,428	589,746
95089-2111-05 児童手当	114,430	125,070	10,640	95014-2123-09 政府開発援助国際的犯罪対策調査費	9,880	14,749	4,869
95014-2129-06 諸謝金	2,187,498	1,930,785	256,713	95014-2123-09 警察装備費	10,136,474	10,865,670	729,196
95014-2609-06 犯罪被害給付金	1,560,545	1,362,670	197,875	95014-2203-09 車両購入費	9,687,659	8,034,971	1,652,688
95014-2959-07 報償費	137,508	138,271	763	95014-2203-09 警察通信機器整備費	16,175,941	16,086,838	89,103
95014-2122-08 職員旅費	324,292	348,276	23,984	95014-2123-09 警察通信維持費	7,589,987	7,510,737	79,250
95014-2122-08 活動旅費	9,551,040	9,740,231	189,191	95014-2123-09 通信専用料	291,558	292,217	659
95014-2122-08 赴任旅費	251,610	251,610	0	95014-2123-09 警察電話専用料	5,295,887	5,423,622	127,735
95014-2122-08 外国旅費	25,356	27,992	2,636	95014-2123-09 警察官被服費	19,928	19,790	138
95014-2122-08 政府開発援助外国旅費	505	856	351	95014-2123-09 土地建物借料	91,961	91,961	0
95014-2122-08 外国留学旅費	67,983	66,403	1,580	95014-2123-09 電子計算機等借料	10,836,606	10,540,904	295,702
95014-2122-08 委員等旅費	6,286	6,126	160	95014-2123-09 船舶借料	9,923	12,985	3,062
95014-2122-08 入校生旅費	4,304,260	4,011,114	293,146	95014-2123-09 招へい外国人滞在費	14,552	15,063	511
95014-2122-08 外国人招へい旅費	46,464	50,899	4,435	95014-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	3,358	3,358	0
95014-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	13,911	12,761	1,150	95014-2123-09 捜査費	4,390,000	5,508,838	1,118,838
95014-2122-08 参考人等旅費	250	252	2	95014-2123-09 各所修繕	415,694	423,753	8,059
95014-2123-09 庁費	5,604,531	5,701,400	96,869	95199-2133-09 自動車重量税	11,536	12,856	1,320
95014-2123-09 政府開発援助庁費	4,825	5,230	405	95014-2204-15 船舶購入費	132,720	132,826	106
95014-2123-09 校費	1,788,959	2,066,752	277,793	95014-2204-15 航空機購入費	1,542,600	1,987,089	444,489
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0				

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	15,514,094	14,728,240	785,854	13089-2111-05	児 童 手 当	1,705	2,110	405
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	154,756	155,057	301	13014-2129-06	諸 謝 金	2,943	2,746	197
95014-2725-16	国際刑事警察会 議等分担金	515,047	392,049	122,998	13014-2122-08	職 員 旅 費	2,317	2,317	0
95014-2129-17	交 際 費	4,941	4,941	0	13014-2122-08	試験研究旅費	8,993	10,116	1,123
95014-2959-18	賠償償還及払戻 金	5,000	5,000	0	13014-2122-08	活 動 旅 費	3,692	3,750	58
092	千葉県警察成田国際 空港警備隊費	10,750,626	10,674,968	75,658	13014-2122-08	外 国 旅 費	7,373	4,626	2,747
95014-2122-08	活 動 旅 費	27,634	35,284	7,650	13014-2122-08	委 員 等 旅 費	845	700	145
95014-2123-09	庁 費	95,392	100,414	5,022	13014-2122-08	入 校 生 旅 費	31,996	31,569	427
95014-2123-09	警 察 装 備 費	146,701	164,205	17,504	13014-2122-08	外国人招へい旅 費	1,583	1,620	37
95014-2123-09	警察通信維持費	26,337	26,337	0	13014-2123-09	庁 費	299,073	281,064	18,009
95014-2123-09	警察電話専用料	2,809	2,809	0	13014-2123-09	試 験 研 究 費	783,795	791,483	7,688
95014-2123-09	各 所 修 繕	8,550	6,368	2,182	13014-2123-09	電子計算機等借 料	25,222	25,222	0
95014-2815-16	千葉県警察成田 国際空港警備隊 費補助金	10,443,203	10,339,551	103,652	13014-2123-09	招へい外国人滞 在費	198	198	0
093	船 舶 建 造 費				095	皇 宮 警 察 本 部	8,646,500	8,662,551	16,051
95014-1204-15	船 舶 建 造 費	199,500	199,500	0	95014-2111-02	職 員 基 本 給	4,608,390	4,627,656	19,266
094	科学警察研究所	2,166,332	2,164,199	2,133	95014-2111-03	職 員 諸 手 当	2,052,002	2,065,929	13,927
13014-2111-02	職 員 基 本 給	618,624	626,377	7,753	95014-2111-04	超 過 勤 務 手 当	991,306	958,024	33,282
13014-2111-03	職 員 諸 手 当	362,130	363,732	1,602	95089-2111-05	児 童 手 当	18,435	27,070	8,635
13014-2111-04	超 過 勤 務 手 当	15,605	16,331	726	95014-2129-06	諸 謝 金	4,727	4,727	0
13014-2111-05	委 員 手 当	238	238	0	95014-2122-08	職 員 旅 費	8,670	8,600	70

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 活 動 旅 費	155,262	174,770	19,508	098 改革推進公共投資事業償還金	1,182,989	181,649	1,001,340
95014-2122-08 入 校 生 旅 費	10,346	9,829	517	74064-1956-22 改革推進公共投資警察庁施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	1,182,989	78,539	1,104,450
95014-2122-08 外 国 旅 費	0	3,167	3,167				
95014-2123-09 庁 費	110,926	106,468	4,458				
95014-2123-09 情報処理業務庁費	51,407	9,994	41,413	74064-1956-22 改革推進公共投資船舶建造費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	0	103,110	103,110
95014-2123-09 警 察 装 備 費	494,553	517,356	22,803				
95014-2123-09 警察官被服費	70,807	77,044	6,237	097 都道府県警察費補助	50,250,725	51,663,187	1,412,462
95014-2123-09 電子計算機等借料	69,497	71,745	2,248	95014-2815-16 都道府県警察費補助金	29,926,852	30,269,636	342,784
95014-2129-17 交 際 費	172	172	0	95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	20,323,873	21,393,551	1,069,678
096 警 察 庁 施 設 費	11,787,077	10,639,499	1,147,578	099 改革推進公共投資都道府県警察施設整備資金貸付金償還時補助	0	2,787,422	2,787,422
95014-1202-08 施設施工旅費	46,603	44,178	2,425				
95014-1203-09 施設施工庁費	814,838	604,850	209,988	74014-1865-16 都道府県警察施設整備資金貸付金償還時補助金	0	2,787,422	2,787,422
95014-1204-15 警察庁施設費	8,380,241	8,652,056	271,815	計	257,470,006	259,892,235	2,422,229
95014-1204-15 通信施設整備費	2,545,395	1,338,415	1,206,980				

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防 衛 本 庁	101 防 衛 本 庁	35 長官官房及び各局並びに統合幕僚会議に必要な経費	38,309,965	37,709,694	600,271	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、長官官房及び各局並びに統合幕僚会議(統合幕僚監部(仮称))が設置された場合には、統合幕僚監部(仮称))所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集等
		35 審議会等に必要な経費	11,366	11,676	310	防衛施設中央審議会、防衛人事審議会等の運営
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	50,084,386	49,305,593	778,793	「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、情報本部(仮称)、技術研究本部及び契約本部所掌の一般事務処理
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	1,354,368,486	1,362,437,471	8,068,985	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金 4 即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	502,888,687	502,376,975	511,712	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	482,359,009	483,842,779	1,483,770	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
	102 武器車両等購入費	35 武器車両等の購入に必要な経費	484,226,429	437,590,924	46,635,505	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、火砲、地对空誘導弾等の武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
103 航空機購入費	35 航空機の購入に必要な経費	239,037,538	233,454,973	5,582,565	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機等の購入	

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	104 艦船建造費	35 艦船建造に必要な経費	13,681,233	50,490,041	36,808,808	所掌の任務の遂行に必要な掃海艇等の建造
	115 平成13年度甲型警備艦建造費	35 平成13年度甲型警備艦建造に必要な経費	17,049,889	30,786,262	13,736,373	平成13年度建造計画により平成13年度から平成17年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成17年度年割額
	116 平成13年度潜水艦建造費	35 平成13年度潜水艦建造に必要な経費	16,007,734	9,802,863	6,204,871	平成13年度建造計画により平成13年度から平成17年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成17年度年割額
	105 平成14年度甲型警備艦建造費	35 平成14年度甲型警備艦建造に必要な経費	66,126,608	37,057,104	29,069,504	平成14年度建造計画により平成14年度から平成18年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成17年度年割額
	106 平成14年度潜水艦建造費	35 平成14年度潜水艦建造に必要な経費	6,794,304	23,756,403	16,962,099	平成14年度建造計画により平成14年度から平成18年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成17年度年割額
	107 平成15年度甲型警備艦建造費	35 平成15年度甲型警備艦建造に必要な経費	31,721,923	12,333,933	19,387,990	平成15年度建造計画により平成15年度から平成19年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成17年度年割額
	108 平成15年度潜水艦建造費	35 平成15年度潜水艦建造に必要な経費	18,663,894	2,761,399	15,902,495	平成15年度建造計画により平成15年度から平成19年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成17年度年割額
	109 平成16年度甲型警備艦建造費	35 平成16年度甲型警備艦建造に必要な経費	1,436,662	5,239,985	3,803,323	平成16年度建造計画により平成16年度から平成20年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成17年度年割額
	110 平成16年度潜水艦建造費	35 平成16年度潜水艦建造に必要な経費	1,307,768	3,198,593	1,890,825	平成16年度建造計画により平成16年度から平成20年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成17年度年割額
	111 平成17年度潜水艦建造費	35 平成17年度潜水艦建造に必要な経費	3,938,305	0	3,938,305	平成17年度建造計画により新たに平成17年度から平成21年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の平成17年度年割額



組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	117	施設整備費 35 施設整備に必要な経費	138,590,997	144,238,313	5,647,316	所掌の任務の遂行に必要な 1 隊庁舎、学校施設、公務員宿舍等の新設及び改修 2 港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得
	118	装備品等整備諸費 35 装備品等の整備維持に必要な経費	692,031,612	692,509,195	477,583	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器、車両その他の装備品等の整備維持
	119	施設整備等 附帯事務費 35 施設整備等の附帯事務に必要な経費	4,377,157	4,562,761	185,604	施設整備、艦船建造等のため必要な事務費
	120	研究開発費 35 研究開発に必要な経費	131,607,852	170,747,435	39,139,583	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	113	平成12年度 甲型警備艦 建造費 35 平成12年度甲型警備艦建造に必要な経費	0	17,845,786	17,845,786	前年度限りの経費
	114	平成12年度 潜水艦建造 費 35 平成12年度潜水艦建造に必要な経費	0	16,278,148	16,278,148	前年度限りの経費
		防 衛 本 庁 計	4,294,621,804	4,328,338,306	33,716,502	

## 科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 防 衛 本 庁	2,428,021,899	2,435,684,188	7,662,289	35030-2111-05 非常勤職員手当	249,977	250,510	533
35030-2111-02 職員基本給	1,038,360,404	1,038,956,589	596,185	35030-2111-05 休職者給与	847,942	668,661	179,281
35030-2111-03 職員諸手当	498,054,381	499,323,285	1,268,904	35030-2111-05 国際機関等派遣職員給与	44,106	35,498	8,608
35030-2111-04 超過勤務手当	5,409,364	5,339,457	69,907	35030-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	15,812	15,952	140
35030-2111-05 委員手当	7,222	7,222	0	35030-2151-05 公務災害補償費	4,098,337	4,253,863	155,526

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2111-05 退職手当	178,139,362	195,434,969	17,295,607	35030-2122-08 委員等旅費	2,764	3,073	309
35030-2111-05 予備隊員手当	7,371,580	6,791,165	580,415	35030-2122-08 講師旅費	17,900	17,780	120
35030-2151-05 特別弔慰金	37,400	37,400	0	35030-2122-08 帰宅招集等旅費	706,106	674,302	31,804
35089-2111-05 児童手当	6,292,190	5,999,890	292,300	35030-2122-08 国連防災世界会議開催委員等旅費	0	71	71
35030-2129-06 諸謝金	403,921	407,013	3,092	35030-2122-08 国連防災世界会議開催外国人招へい旅費	0	485	485
35030-2119-06 学生手当	3,383,052	3,216,419	166,633	35030-2123-09 庁費	11,745,640	11,900,913	155,273
35030-2959-06 即応予備自衛官勤続報奨金	172,080	216,360	44,280	35030-2123-09 国会図書館支部庁費	3,008	3,008	0
35030-2609-06 自衛官若年定年退職者給付金	102,135,890	98,923,211	3,212,679	35030-2123-09 調達等業務機械化庁費	411,810	435,559	23,749
35030-2609-06 即応予備自衛官雇用企業給付金	2,119,333	2,179,043	59,710	35030-2123-09 情報処理業務庁費	3,278,919	3,138,646	140,273
35030-2719-06 教育訓練履修給付金	94,434	95,063	629	35030-2123-09 装備品等契約企業調査費	160,458	162,690	2,232
35030-2129-06 国連防災世界会議開催謝金	0	1,206	1,206	35030-2123-09 営舎費	53,076,849	53,081,474	4,625
35030-2959-07 報償費	210,397	210,397	0	35030-2113-09 被服費	9,142,735	9,727,076	584,341
35030-2959-07 褒賞品費	27,181	27,181	0	35030-2113-09 糧食費	35,947,291	35,142,380	804,911
35030-2122-08 職員旅費	1,524,520	1,540,051	15,531	35030-2123-09 医療費	13,248,600	13,485,580	236,980
35030-2122-08 入校講習旅費	2,126,195	2,160,885	34,690	35030-2123-09 通信専用料	8,869,120	8,426,034	443,086
35030-2122-08 募集等旅費	495,533	499,933	4,400	35030-2123-09 公共施設等維持管理運営費	115,274	0	115,274
35030-2122-08 赴任旅費	5,241,108	5,164,798	76,310	35030-2123-09 教育訓練費	61,415,036	62,061,440	646,404
35030-2122-08 外国旅費	1,213,431	1,241,514	28,083	35030-2123-09 油購入費	56,249,894	52,245,202	4,004,692
35030-2122-08 装備品等共同開発外国旅費	99,292	100,447	1,155	35030-2123-09 運搬費	13,094,476	13,367,228	272,752
35030-2122-08 外国留学旅費	29,705	28,986	719				

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2953-09	宿舍特別借上費	15,009,165	15,256,698	247,533	35030-2123-09	武器購入費	165,003,174	139,736,343	25,266,831
35030-2123-09	電子計算機等借料	21,517,012	21,292,079	224,933	35030-2123-09	通信機器購入費	90,255,729	76,638,447	13,617,282
35030-2123-09	各 所 修 繕	6,447,199	7,857,126	1,409,927	35030-2123-09	車 両 購 入 費	15,963,655	17,422,971	1,459,316
35199-2133-09	自動車重量税	66,045	65,890	155	35030-2123-09	弾 薬 購 入 費	137,634,071	130,961,831	6,672,240
35030-2123-09	国連防災世界会議開催庁費	0	1,425	1,425	35030-2123-09	諸器材購入費	75,369,800	72,831,332	2,538,468
35030-2125-14	診療委託費	10,655,111	11,022,514	367,403	103	航空機購入費			
35030-2125-14	調査委託費	11,980	11,980	0	35030-2124-15	航空機購入費	239,037,538	233,454,973	5,582,565
35030-2125-14	募集事務地方公共団体委託費	134,597	134,597	0	104	艦 船 建 造 費	13,681,233	50,490,041	36,808,808
35030-2715-16	退職予定自衛官就職援護業務費補助金	437,842	452,980	15,138	35030-2124-15	艦 艇 建 造 費	12,921,893	50,258,343	37,336,450
35030-2115-16	国家公務員共済組合負担金	215,621,345	212,042,148	3,579,197	35030-2124-15	支援船建造費	759,340	231,698	527,642
35030-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	31,924,827	30,075,530	1,849,297	115	平成13年度甲型警備艦建造費			
35029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,788	1,761	27	35030-2124-15	艦 艇 建 造 費	17,049,889	30,786,262	13,736,373
35030-2725-16	国際軍事医学委員会分担金	365	244	121	116	平成13年度潜水艦建造費			
35030-2725-16	国際防災戦略事務局拠出金	0	5,916	5,916	35030-2124-15	艦 艇 建 造 費	16,007,734	9,802,863	6,204,871
35030-2129-17	交 際 費	6,229	6,229	0	105	平成14年度甲 型警備艦建造費			
35030-2959-18	賠償償還及払戻金	459,052	414,195	44,857	35030-2124-15	艦 艇 建 造 費	66,126,608	37,057,104	29,069,504
35030-2959-20	国有特許発明補償費	28,945	32,791	3,846	106	平成14年度潜水艦建造費			
35030-2959-23	貸費生貸与金	10,368	10,176	192	35030-2124-15	艦 艇 建 造 費	6,794,304	23,756,403	16,962,099
102	武器車両等購入費	484,226,429	437,590,924	46,635,505	107	平成15年度甲 型警備艦建造費			
					35030-2124-15	艦 艇 建 造 費	31,721,923	12,333,933	19,387,990

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
108 平成15年度潜水艦建造費				35030-2123-09 航空機修理費	278,948,342	287,843,214	8,894,872
35030-2124-15 艦艇建造費	18,663,894	2,761,399	15,902,495	35030-2123-09 艦船修理費	71,719,644	60,075,815	11,643,829
109 平成16年度甲型警備艦建造費				119 施設整備等附帯事務費	4,377,157	4,562,761	185,604
35030-2124-15 艦艇建造費	1,436,662	5,239,985	3,803,323	35030-2122-08 施設施工旅費	775,906	830,591	54,685
110 平成16年度潜水艦建造費				35030-2122-08 艦船建造旅費	414,280	486,177	71,897
35030-2124-15 艦艇建造費	1,307,768	3,198,593	1,890,825	35030-2123-09 施設施工庁費	2,746,871	2,821,886	75,015
111 平成17年度潜水艦建造費				35030-2123-09 艦船建造庁費	440,100	424,107	15,993
35030-2124-15 艦艇建造費	3,938,305	0	3,938,305	120 研究開発費	131,607,852	170,747,435	39,139,583
117 施設整備費	138,590,997	144,238,313	5,647,316	35030-2122-08 試験研究旅費	183,684	186,632	2,948
35030-2204-15 施設整備費	121,237,555	127,984,606	6,747,051	35030-2123-09 試験研究費	42,547,826	29,853,333	12,694,493
35030-2934-15 公務員宿舍施設費	14,379,924	12,485,680	1,894,244	35030-2123-09 試作品費	81,682,877	133,947,425	52,264,548
35030-2944-15 不動産購入費	2,881,688	3,607,153	725,465	35030-2123-09 研究用機械器具費	5,939,489	5,597,798	341,691
35030-2959-20 移転等補償金	91,830	160,874	69,044	35030-2123-09 電子計算機等借料	1,253,976	1,162,247	91,729
118 装備品等整備諸費	692,031,612	692,509,195	477,583	113 平成12年度甲型警備艦建造費			
35030-2123-09 武器修理費	80,532,768	79,873,922	658,846	35030-2124-15 艦艇建造費	0	17,845,786	17,845,786
35030-2123-09 通信維持費	214,701,302	216,996,804	2,295,502	114 平成12年度潜水艦建造費			
35030-2123-09 車両修理費	4,169,465	4,443,090	273,625	35030-2124-15 艦艇建造費	0	16,278,148	16,278,148
35030-2123-09 諸器材等維持費	41,960,091	43,276,350	1,316,259	計	4,294,621,804	4,328,338,306	33,716,502

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛施設庁	131 防衛施設庁	35 防衛施設庁一般行政に必要な経費	32,373,391	32,940,873	567,482	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35 審議会等に必要な経費	3,265	2,843	422	防衛施設地方審議会等の運営
		35 提供施設の管理等に必要な経費	28,840	28,898	58	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊が使用する施設及び区域の管理等の事務処理 2 自衛隊施設の管理等の事務処理 3 旧連合国軍隊により調達された物品の返還に伴う事務処理等
		35 労務事務に必要な経費	80,031	82,046	2,015	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊等が使用する駐留軍等労働者の労務管理等の事務処理
		35 防衛施設行政情報化推進に必要な経費	1,140,337	1,085,597	54,740	防衛施設行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		35 特別調達資金事務処理システムの構築に必要な経費	126,616	0	126,616	モデル事業として行う特別調達資金事務処理システムの設計
	132 調達労務管理費	35 駐留軍等労働者の労務管理に必要な経費	141,811,160	141,192,873	618,287	1 駐留軍等労働者に係る格差給等の給与 2 駐留軍等労働者に係る「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく給与 3 駐留軍等労働者に係る社会保険料等

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 沖縄に関する特別 行動委員会最終報 告に係る駐留軍等 労働者の労務管理 に必要な経費	0	5,281	5,281	4 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく特別給付金等 5 駐留軍等労働者の福利に係る業務の独立行政法人駐留軍 等労働者労務管理機構への委託  前年度限りの経費
136	独立行政法人駐留軍等 労働者労務 管理機構運 営費	35 独立行政法人駐留 軍等労働者労務管 理機構運営費交付 金に必要な経費	4,522,530	4,592,033	69,503	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の行う業務の財源 の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
133	施設運営等 関連諸費	35 防衛施設の運営等 に必要な経費	352,984,155	366,962,824	13,978,669	1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づ く (1) 騒音防止工事の助成 (2) 障害防止工事の助成 (3) 民生安定施設の助成 (4) 飛行場等周辺の移転の補償等 (5) 損失の補償 (6) 特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の 整備のための交付金 2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保 障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における 合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆 国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の 購入、借上げ、施設の整備、補償等

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づくアメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等及び訓練移転費の支払 4 自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等
	134 提供施設移設整備費	35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に係る防衛施設の運営等に必要経費	14,906,007	9,483,231	5,422,776	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる施設の整備、基地周辺対策等
		35 提供施設の移設に必要な経費	1,888,243	696,003	1,192,240	アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づき必要となる施設の整備
		35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に係る提供施設の移設に必要な経費	11,393,243	17,080,305	5,687,062	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の移設整備
	135 相互防衛援助協定交付金	35 相互防衛援助協定交付金に必要な経費	126,809	126,923	114	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金
		防衛施設庁計	561,384,627	574,279,730	12,895,103	

科目別内訳								
項目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
131 防衛施設庁	33,752,480	34,140,257	387,777	35030-2123-09 庁費	1,715,001	1,756,207	41,206	
35030-2111-02 職員基本給	13,678,830	14,097,742	418,912	35030-2123-09 情報処理業務庁費	595,464	500,462	95,002	
35030-2111-03 職員諸手当	6,632,733	6,801,201	168,468	35030-2123-09 労務管理業務庁費	66,357	67,999	1,642	
35030-2111-04 超過勤務手当	1,087,225	1,091,405	4,180	35030-2123-09 通信専用料	167,117	172,626	5,509	
35030-2111-05 委員手当	1,854	1,854	0	35030-2123-09 電子計算機等借料	672,252	580,699	91,553	
35030-2111-05 常勤職員給与	12,837	12,747	90	35030-2123-09 返還物品処分費	1,833	1,917	84	
35030-2111-05 非常勤職員手当	22,838	22,838	0	35030-2123-09 施設施工庁費	482	481	1	
35030-2111-05 休職者給与	41,558	42,015	457	35030-2123-09 土地建物借料	284,680	286,215	1,535	
35030-2151-05 公務災害補償費	41,998	43,881	1,883	35030-2123-09 各所修繕	57,358	58,481	1,123	
35030-2111-05 退職手当	1,996,173	2,023,224	27,051	35199-2133-09 自動車重量税	3,381	3,772	391	
35089-2111-05 児童手当	39,360	44,965	5,605	35030-2204-15 施設整備費	84,988	84,780	208	
35030-2129-06 諸謝金	3,690	3,690	0	35030-2115-16 国家公務員共済組合負担金	3,960,355	3,969,916	9,561	
35030-2122-08 職員旅費	45,011	45,576	565	35030-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	493,303	464,660	28,643	
35030-2122-08 労務管理業務旅費	9,082	9,251	169	35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,886,920	1,802,731	84,189	
35030-2122-08 施設施工旅費	566	565	1	35030-2129-17 交際費	1,916	1,916	0	
35030-2122-08 赴任旅費	129,264	129,023	241	35030-2959-18 賠償償還及払戻金	103	103	0	
35030-2122-08 外国旅費	17,044	16,643	401	132 調達労務管理費	141,811,160	141,198,154	613,006	
35030-2122-08 委員等旅費	857	622	235	35030-2111-05 駐留軍等労働者格差給等給与	9,900,827	10,008,410	107,583	
35030-2122-08 証人等旅費	50	50	0					



項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2111-05	駐留軍等労働者 特別協定給与	113,811,975	113,371,238	440,737	35030-2123-09	施設施工庁費	103,658	113,827	10,169
35030-2609-06	特別給付金	24,108	19,963	4,145	35030-2123-09	特別行動委員会 関係施設施工庁 費	5,401	2,485	2,916
35030-2122-08	施設施工旅費	55	52	3	35030-2913-09	提供施設等借料	116,982,218	116,064,020	918,198
35030-2123-09	施設施工庁費	45	43	2	35030-2913-09	特別行動委員会 関係提供施設借 料	14,445	14,382	63
35030-2123-09	駐留軍等労働者 福利費	17,657,890	17,386,911	270,979	35030-2125-14	施設区域等関連 事務地方公共団 体委託費	84,663	84,663	0
35030-2123-09	特別行動委員会 関係駐留軍等勞 働者福利費	0	5,281	5,281	35030-2204-15	提供施設等整備 費	75,418,323	83,134,750	7,716,427
35030-2125-14	駐留軍等労働者 福利委託費	407,793	398,065	9,728	35030-2204-15	特別行動委員会 関係提供施設等 整備費	2,039,353	574,306	1,465,047
35030-2204-15	施設整備費	8,467	8,191	276	35030-2944-15	不動産購入費	6,134,069	6,147,846	13,777
136	独立行政法人駐留軍 等労働者労務管理機 構運営費				35030-2944-15	特別行動委員会 関係不動産購入 費	12,050	0	12,050
35030-2305-16	独立行政法人駐留軍等労働者 労務管理機構運営 費交付金	4,522,530	4,592,033	69,503	35030-2825-16	障害防止対策事 業費補助金	13,523,851	13,521,912	1,939
133	施設運営等関連諸費	367,890,162	376,446,055	8,555,893	35030-2715-16	教育施設等騒音 防止対策事業費 補助金	56,236,477	60,508,174	4,271,697
35030-2122-08	施設運営等業務 旅費	456,508	446,350	10,158	35030-2715-16	特別行動委員会 関係教育施設等 騒音防止対策事 業費補助金	1,745,430	1,012,500	732,930
35030-2122-08	特別行動委員会 関係施設運営等 業務旅費	130,867	132,913	2,046	35030-2825-16	施設周辺整備助 成補助金	20,188,401	23,394,750	3,206,349
35030-2122-08	施設施工旅費	129,536	142,652	13,116	35030-2825-16	特別行動委員会 関係施設周辺整 備助成補助金	4,159,310	2,278,432	1,880,878
35030-2122-08	特別行動委員会 関係施設施工旅 費	6,535	3,010	3,525	35030-2825-16	道路改修等事業 費補助金	11,416,378	11,407,496	8,882
35030-2123-09	施設運営等業務 庁費	1,736,035	1,649,429	86,606	35030-2825-16	施設周辺整備統 合事業費補助金	345,022	54,000	291,022
35030-2123-09	特別行動委員会 関係施設運営等 業務庁費	223,369	205,904	17,465					

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2825-16	特別行動委員会 関係道路改修等 事業費補助金	0	595,878	595,878	35030-2122-08	施設施工旅費	1,282	616	666
35030-2305-16	特定防衛施設周 辺整備調整交付 金	13,500,000	13,500,000	0	35030-2122-08	特別行動委員会 関係施設施工旅 費	12,509	18,338	5,829
35030-2305-16	特別行動委員会 関係特定防衛施 設周辺整備調整 交付金	3,538,000	3,608,000	70,000	35030-2122-08	特別行動委員会 関係提供施設移 設調査旅費	0	2,136	2,136
35030-2725-16	合衆国軍隊特別 協定光熱水料等 支出金	25,241,640	26,122,326	880,686	35030-2123-09	提供施設移設調 査費	66,518	91,980	25,462
35030-2725-16	特別行動委員会 関係合衆国軍隊 特別協定訓練移 転費支出金	1,153,834	1,024,339	129,495	35030-2123-09	施設施工庁費	932	448	484
35030-2959-18	施設運営等関連 見舞金	925,054	992,541	67,487	35030-2123-09	特別行動委員会 関係施設施工庁 費	9,097	13,337	4,240
35030-2959-18	特別行動委員会 関係施設運営関 連見舞金	28,392	30,841	2,449	35030-2123-09	特別行動委員会 関係提供施設移 設調査費	0	17,900	17,900
35030-2959-20	施設運営等関連 補償費	10,562,322	9,678,088	884,234	35030-2204-15	提供施設移設整 備費	1,818,162	601,539	1,216,623
35030-2959-20	特別行動委員会 関係施設運営関 連補償費	1,849,021	241	1,848,780	35030-2204-15	特別行動委員会 関係提供施設移 設整備費	11,371,637	17,028,594	5,656,957
134	提供施設移設整備費	13,281,486	17,776,308	4,494,822	135	相互防衛援助協定交 付金			
35030-2122-08	提供施設移設調 査旅費	1,349	1,420	71	35030-2725-16	相互防衛援助協 定交付金	126,809	126,923	114
					計		561,384,627	574,279,730	12,895,103

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
金 融 庁	141 金 融 庁	95 金融庁一般行政に必要な経費	14,661,031	13,307,443	1,353,588	「金融庁設置法」に基づく金融庁所掌の一般事務処理
		95 金融行政情報化推進に必要な経費	1,867,904	2,040,164	172,260	金融行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 地域再生計画と連携した投資家教育プロジェクトの支援に必要な経費	7,170	0	7,170	モデル事業として行う地域の投資家を育成するためのシンポジウムの開催等
		95 有価証券報告書等電子開示システムの基盤整備等に必要な経費	275,216	322,676	47,460	モデル事業として行う有価証券報告書等電子開示システムの開発等
		95 公認会計士法施行に必要な経費	191,871	201,092	9,221	「公認会計士法」に基づく 1 公認会計士試験の実施 2 公認会計士等の監督
		95 公認会計士試験システムの構築に必要な経費	261,404	0	261,404	モデル事業として行う公認会計士試験システムの開発及び運用
		95 審議会等に必要な経費	101,631	68,721	32,910	金融審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	219,770	214,294	5,476	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 金融機関等の監督等に必要な経費	675,019	670,790	4,229	「金融庁設置法」に基づく金融機関等の監督等
		95 証券取引等監視委員会に必要な経費	350,524	344,198	6,326	「金融庁設置法」に基づく証券取引等監視委員会の運営
	142 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	109,733	118,029	8,296	1 開発途上国の金融に関する調査研究等 2 保険監督者国際機構に対する拠出金
		金 融 庁 計	18,721,273	17,287,407	1,433,866	

科目別内訳									
項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
141	金融庁	18,611,540	17,169,378	1,442,162					
	95016-2111-02 職員基本給	6,179,263	5,723,268	455,995	95016-2122-08	モデル事業地域 再生計画連携投 資家教育プロ ジェクト支援職 員旅費	895	0	895
	95016-2111-03 職員諸手当	3,023,495	2,783,077	240,418	95016-2122-08	金融機関等検査 旅費	519,643	551,873	32,230
	95016-2111-04 超過勤務手当	1,052,024	926,033	125,991	95016-2122-08	研修旅費	9,377	7,240	2,137
	95016-2111-05 委員手当	52,641	40,317	12,324	95016-2122-08	赴任旅費	30,574	27,097	3,477
	95016-2111-05 非常勤職員手当	225,911	183,129	42,782	95016-2122-08	外国旅費	267,058	261,749	5,309
	95016-2111-05 休職者給与	4,178	4,178	0	95016-2122-08	海外検査等外国 旅費	41,466	49,741	8,275
	95016-2151-05 公務災害補償費	3,635	4,061	426	95016-2122-08	外国留学旅費	35,236	27,091	8,145
	95016-2111-05 退職手当	511,720	514,812	3,092	95016-2122-08	委員等旅費	47,452	25,147	22,305
	95089-2111-05 児童手当	20,160	20,075	85	95016-2122-08	モデル事業地域 再生計画連携投 資家教育プロ ジェクト支援委 員等旅費	335	0	335
	95016-2129-06 諸謝金	340,617	313,289	27,328	95016-2122-08	参考人旅費	1,551	52	1,499
	95016-2129-06 モデル事業地域 再生計画連携投 資家教育プロ ジェクト支援謝 金	5,100	0	5,100	95016-2123-09	庁費	2,281,918	1,934,677	347,241
	95016-2129-06 モデル事業有価 証券報告書等電 子開示システム 開発謝金	0	8,675	8,675	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	2,022,463	1,908,709	113,754
	95016-2959-07 褒賞品費	536	536	0	95016-2123-09	モデル事業有価 証券報告書等電 子開示システム 開発業務庁費	275,216	314,001	38,785
	95016-2122-08 職員旅費	24,190	23,999	191	95016-2123-09	モデル事業地域 再生計画連携投 資家教育プロ ジェクト支援業 務庁費	840	0	840

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,781	1,781	0	95016-2725-16	証券監督者国際 機構等分担金	18,899	17,434	1,465
95016-2123-09	通 信 専 用 料	44,009	46,443	2,434	95016-2129-17	交 際 費	2,913	2,913	0
95016-2123-09	電子計算機等借 料	41,178	60,178	19,000	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	120	120	0
95016-2123-09	各 所 修 繕	10,044	6,262	3,782	142	経 済 協 力 費	109,733	118,029	8,296
95016-2123-09	搜 査 費	13,000	13,000	0	50015-2129-06	政府開発援助諸 謝金	76,684	80,256	3,572
95199-2133-09	自動車重量税	625	474	151	50015-2122-08	政府開発援助職 員旅費	89	89	0
95016-2125-14	国際会計基準事 務委託費	101,300	112,557	11,257	50015-2125-14	政府開発援助経 済協力調査等委 託費	0	4,324	4,324
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	1,242,549	1,126,706	115,843	50015-2725-16	政府開発援助保 険監督者国際機 構拠出金	32,960	33,360	400
95016-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	157,628	128,684	28,944		計	18,721,273	17,287,407	1,433,866

## 乙号 継続費要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成13年度 (千円)	平成14年度 (千円)	平成15年度 (千円)	平成16年度 (千円)	平成17年度 (千円)	平成18年度 (千円)		
防衛本庁	(項) 平成13年度甲型 警備艦建造費									平成13年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	65,058,040	98,135	2,151,463	14,956,243	30,786,262	17,065,937	-		
	改 定	65,041,992	98,135	2,151,463	14,956,243	30,786,262	17,049,889	-		
	(項) 平成13年度潜水 艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	47,239,565	55,336	392,288	20,981,283	9,802,863	16,007,795	-		
	改 定	47,239,504	55,336	392,288	20,981,283	9,802,863	16,007,734	-		
	(項) 平成14年度甲 型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	142,409,632	-	2,139,119	11,823,206	37,057,104	72,629,232	18,760,971		
	改 定	141,698,217	-	2,139,119	11,823,206	37,057,104	66,126,608	24,552,180		

平成14年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成14年度 (千円)	平成15年度 (千円)	平成16年度 (千円)	平成17年度 (千円)	平成18年度 (千円)	平成19年度 (千円)		
	(項) 平成14年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	45,837,702	54,814	512,150	23,756,403	9,937,476	11,576,859	-		平成 14 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	45,890,052	54,814	512,150	23,756,403	6,794,304	14,772,381	-		
	(項) 平成15年度甲型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	130,773,575	-	1,794,390	12,333,933	35,724,979	61,474,633	19,445,640		平成 15 年度甲 型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	129,645,399	-	1,794,390	12,333,933	31,721,923	64,388,437	19,406,716		
	(項) 平成15年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	45,303,601	-	48,053	2,761,399	21,022,091	9,485,774	11,986,284		平成 15 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	45,333,330	-	48,053	2,761,399	18,663,894	11,871,909	11,988,075		

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由	
			平成16年度 (千円)	平成17年度 (千円)	平成18年度 (千円)	平成19年度 (千円)	平成20年度 (千円)		平成21年度 (千円)
	(項) 平成16年度甲 型警備艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既 定	105,687,961	5,239,985	2,533,463	31,119,679	46,762,002	20,032,832	-	平成16年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	105,622,354	5,239,985	1,436,662	32,184,626	46,728,987	20,032,094	-	
	(項) 平成16年度潜水 艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既 定	59,848,975	3,198,593	3,482,169	32,388,610	9,361,316	11,418,287	-	平成16年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	59,872,294	3,198,593	1,307,768	34,584,545	9,363,161	11,418,227	-	
	(項) 平成17年度潜水 艦建造費								
	(目) 艦艇建造費	58,627,759	-	3,938,305	2,188,476	25,791,245	12,286,085	14,423,648	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため



## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
内 閣 本 府	<p>(項) 内 閣 本 府のうち</p> <p>情報処理業務庁費(食品安全総合情報システム開発経費及び市民活動情報提供システム開発経費に限る。)</p> <p>地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金</p> <p>被災者生活再建支援金補助金</p> <p>沖縄新産業創出対策事業推進費補助金</p> <p>内 閣 本 府 施 設 費のうち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>施 設 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、事業実施に際しての事前の被害状況の調査の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>総 理 大 臣 官 邸 施 設 費</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資 機材調達庁費に限る。)</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費</p> <p>沖縄米軍基地所在市町村活性化 特別事業費のうち</p> <p>沖縄米軍基地所在市町村活性化特別 事業業務旅費(補助金附帯旅費に限 る。)</p> <p>沖縄米軍基地所在市町村活性化特別 事業業務庁費(補助金附帯庁費に限 る。)</p> <p>沖縄米軍基地所在市町村活性化特別 事業費補助金</p> <p>沖縄北部特別振興対策事業費</p> <p>沖 縄 教 育 振 興 事 業 費</p> <p>沖縄保健衛生施設整備費</p> <p>独立行政法人沖縄科学技術研 究基盤整備機構施設整備費</p> <p>沖縄特別振興対策事業費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>沖縄総合事務局</p>	<p>沖縄特別振興対策事業費補助金(産業振興基盤整備・研究開発事業費に限る。)</p> <p>揮発油税等財源沖縄道路整備事業費</p> <p>揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業費</p> <p>沖 縄 開 発 事 業 費</p> <p>航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道整備事業費</p> <p>沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費</p> <p>地 域 再 生 推 進 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p>	<p>沖縄治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>沖縄道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
警 察 庁	沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄道路環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄都市公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄農業生産基盤整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	警察庁のうち 警察通信機器整備費(警察移動通信システム整備経費及び広域犯罪対策通信機器整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
防 衛 本 庁	<p>警 察 庁 施 設 費 都 道 府 県 警 察 費 補 助 の うち 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金</p> <p>(項) 武 器 車 両 等 購 入 費 航 空 機 購 入 費</p> <p>艦 船 建 造 費 の うち 艦 艇 建 造 費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>施 設 整 備 等 附 帯 事 務 費</p> <p>研 究 開 発 費 の うち 試 作 品 費 研 究 用 機 械 器 具 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>施設整備等の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
防 衛 施 設 庁	(項) 防 衛 施 設 庁 の うち	

組 織	事 項	事 由
<p>金 融 庁</p>	<p>情報処理業務庁費(特別調達資金事務処理システム設計費に限る。)</p> <p>調 達 労 務 管 理 費のうち 特 別 給 付 金</p> <p>施 設 運 営 等 関 連 諸 費</p> <p>提 供 施 設 移 設 整 備 費</p> <p>(項) 金 融 庁のうち モデル事業有価証券報告書等電子開示システム開発業務庁費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、請求の遅延、受給資格の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
内 閣 本 府	内閣本府施設整備	10,432,355	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣本府施設費 (目) 施設整備費	3,783,000	6,649,355	迎賓館の施設の整備には、多くの日数を要するため
	東京湾臨海部基幹的広域防災拠点施設整備	4,121,714	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣本府施設費 (目) 施設整備費	412,172	3,709,542	東京湾臨海部基幹的広域防災拠点の施設の整備には、多くの日数を要するため
	遺棄化学兵器廃棄処理施設整備	77,950,253	平成17年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 遺棄化学兵器廃棄処理事業費 (目) 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	4,813,694	73,136,559	遺棄化学兵器廃棄処理施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄公立学校等施設整備費補助	1,941,273	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 沖縄教育振興事業費 (目) 公立学校等施設整備費補助金	970,638	970,635	公立学校等施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
警 察 庁	沖縄公立学校施設整備費負担	3,638,598	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 沖縄教育振興事業費  (目) 公立学校施設整備費負担金	1,819,300	1,819,298	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	電子計算機等借入れ	3,225,160	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 警 察 庁  (目) 電子計算機等借料	147,581	3,077,579	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	オンライン利用促進環境整備関係電子計算機借入れ	20,160	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 警 察 庁  (目) 電子計算機等借料	420	19,740	オンライン利用促進のための環境整備に関係する電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	指紋業務用電子計算機借入れ	5,008,147	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 警 察 庁  (目) 電子計算機等借料	311,272	4,696,875	指紋業務用電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	警察庁施設整備	7,062,303	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察庁施設費  (目) 警察庁施設費	1,788,926	5,273,377	関東管区警察学校ほか6件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 庁	都道府県警察施設整備費補助	2,148,923	平成17年度	平成18年度 以降4箇年 度以内	(項) 都道府県警察費 補助  (目) 都道府県警察施設 整備費補助金	0	2,148,923	都道府県警察施設のうち千葉県警察本部庁舎及び警視庁原宿警察署庁舎の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	民間資金等活用 公務員宿舎整備 等事業	5,398,213	平成17年度	平成20年度 以降7箇年 度以内	(項) 防 衛 本 庁	0	5,398,213	民間資金等を活用した公務員宿舎の整備等には、多くの日数を要するため
					(目) 公共施設等維持 管理運営費	0	565,925	
					(項) 施 設 整 備 費  (目) 不動産購入費	0	4,832,288	
教育訓練用器材 購入	38,709,629	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 防 衛 本 庁  (目) 教 育 訓 練 費	1,453,760	37,255,869	教育訓練用器材のうち哨戒ヘリコプターSH-60K用統合訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため	
武器購入	184,178,403	平成17年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費  (目) 武器購入費	7,915,158	176,263,245	武器のうち戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
		前金の支払方法 の変更に伴う武器 購入(平成15 年度)に係る限 度額の増額	102,022	平成17年度	平成18年度	(項) 武器車両等購入 費  (目) 武器 購 入 費	0	102,022	平成15年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「武器購入」に基づいて実行 した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の 購入に係る国庫の負担となる契約につ いて、前金の支払方法の変更に伴いそ の限度額の増額を必要とするものがあ るため
		通 信 機 器 購 入	158,934,402	平成17年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費  (目) 通信機器購入費	846,508	158,087,894	通信機器のうち航空警戒管制用通信 機器等の購入には、その生産又は輸入 に多くの日数を要するものがあるため
		車 両 購 入	14,070,637	平成17年度	平成18年度	(項) 武器車両等購入 費  (目) 車 両 購 入 費	0	14,070,637	車両のうち大型トラック等の購入に は、その生産又は輸入に多くの日数を 要するものがあるため
		弾 薬 購 入	138,144,340	平成17年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費  (目) 弾 薬 購 入 費	1,626,311	136,518,029	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購 入には、その生産又は輸入に多くの日 数を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
	諸 器 材 購 入	64,112,689	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 諸器材購入費	665,424	63,447,265	諸器材のうち戦闘機F-2用整備器 材等の購入には、その生産又は輸入に 多くの日数を要するものがあるため
	航 空 機 購 入	196,634,111	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費	8,396,980	188,237,131	戦闘機F-2等29機の購入には、そ の生産又は輸入に多くの日数を要する ため
	前金の支払方法 の変更に伴う航 空機購入(平成 16年度)に係る 限度額の増額	142,590	平成17年度	平成18年度 及び平成19 年度	(項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費	0	142,590	平成16年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「航空機購入」に基づいて実 行した戦闘機F-2等37機の購入に係 る国庫の負担となる契約について、前 金の支払方法の変更に伴いその限度額 の増額を必要とするものがあるため
	艦 船 建 造	27,247,607	平成17年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 艦 船 建 造 費 (目) 艦 艇 建 造 費 (目) 支 援 船 建 造 費	601,990 519,764 82,226	26,645,617 25,641,150 1,004,467	掃海艇等6隻の建造には、多くの日 数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
		前金の支払方法 の変更に伴う艦 船建造(平成15 年度)に係る限 度額の増額	9,769	平成17年度	平成18年度	(項) 艦 船 建 造 費 (目) 艦 艇 建 造 費	0	9,769	平成 15 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行 した掃海艇等 2 隻の建造に係る国庫の 負担となる契約について、前金の支払 方法の変更に伴いその限度額の増額を 必要とするものがあるため
		前金の支払方法 の変更に伴う艦 船建造(平成16 年度)に係る限 度額の増額	16,434	平成17年度	平成18年度 及び平成19 年度	(項) 艦 船 建 造 費 (目) 艦 艇 建 造 費	0	16,434	平成 16 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行 した掃海艇等 3 隻の建造に係る国庫の 負担となる契約について、前金の支払 方法の変更に伴いその限度額の増額を 必要とするものがあるため
		施 設 整 備	103,760,239	平成17年度	平成17年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施 設 整 備 費	472,687	103,287,552	祝園弾薬庫ほか 134 箇所の施設の整 備には、多くの日数を要するものがある ため
		公務員宿舍建設 及び改修	7,875,635	平成17年度	平成17年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 施 設 整 備 費 (目) 公務員宿舍施設 費	50,779	7,824,856	切通公務員宿舍ほか 10 箇所の公務 員宿舍の建設及び久里浜公務員宿舍 ほか 11 箇所の公務員宿舍の改修に は、多くの日数を要するものがあるた め

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
防衛施設庁	装 備 品 等 整 備	581,445,618	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 装備品等整備諸費	9,420,225	572,025,393	装備品等の整備には、その修理又は 部品の生産若しくは輸入に多くの日数 を要するものがあるため  研究開発のうち哨戒機及び輸送機等 の試作に必要な資材等の生産又は研究 には、多くの日数を要するものがある ため  電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため  嘉手納飛行場ほか30箇所の施設の 整備には、多くの日数を要するものが あるため
					(目) 武器修理費	836,188	78,619,729	
					(目) 通信維持費	5,521,413	158,777,257	
					(目) 諸器材等維持費	328,566	16,029,300	
					(目) 航空機修理費	2,727,669	265,166,111	
					(目) 艦船修理費	6,389	53,432,996	
	研 究 開 発	145,101,267	平成17年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 研究開発費	2,577,674	142,523,593	
					(目) 試験研究費	5,150	8,288,158	
					(目) 試作品費	2,572,524	132,279,170	
					(目) 研究用機械器具費	0	1,956,265	
	電 子 計 算 機 等 借 入  れ	445,330	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛施設庁	65,713	379,617	
					(目) 電子計算機等借料			
提 供 施 設 整 備	60,316,579	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 施設運営等関連諸費	315,260	60,001,319		
				(目) 提供施設等整備費	241,677	59,232,477		
				(目) 特別行動委員会 関係提供施設等 整備費	265	27,518		
				(目) 施設運営等関連 補償費	73,318	741,324		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
		障害防止対策施設整備	3,135,401	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 施設運営等関連 諸費  (目) 提供施設等整備 費	597,215	2,538,186	東富士演習場ほか6箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		障害防止対策事業費補助	6,402,393	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 施設運営等関連 諸費  (目) 障害防止対策事業費補助金	887,758	5,514,635	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	6,321,856	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 施設運営等関連 諸費  (目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	833,284	5,488,572	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		施設周辺整備助成補助	13,463,139	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 施設運営等関連 諸費  (目) 施設周辺整備助成補助金  (目) 特別行動委員会関係施設周辺整備助成補助金	2,507,206  1,894,472  612,734	10,955,933  8,351,799  2,604,134	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
金 融 庁	道路改修等事業 費補助	6,209,525	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 施設運営等関連 諸費  (目) 道路改修等事業 費補助金	862,728	5,346,797	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	提供施設移設整備	10,999,585	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 提供施設移設整備費  (目) 提供施設移設整備費  (目) 特別行動委員会 関係提供施設移設整備費	85,062	10,914,523	キャンプ桑江及びキャンプ瑞慶覧の住宅地区ほか5箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	公認会計士試験システム用電子計算機借入れ等	352,088	平成17年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 金 融 庁  (目) 情報処理業務庁費	61,234	290,854	

内 閣 府 所 管

平成 17 年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣府所管総表

区 分	適用又は準用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳												俸 給 額 (千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特 2 級	2 級	1 級				
特 別 職		外 4,390(11箇月) 内 104(6箇月) 内 2,809(1箇月) 275,174																993,384,000
	内 防 衛 庁 の 職 員	外 4,390(11箇月) 内 104(6箇月) 内 2,809(1箇月) 275,078																992,423,845
一 般 職		外 52(3箇月) 外 7(5箇月) 外 33(6箇月) 外 23(注) 外 50(9箇月) 内 89(9箇月) 内 4(7箇月) 内 212(6箇月) 内 71(3箇月) 13,529																55,916,296
	指 定 職 俸 給 表	内 2(9箇月) 154																1,631,186
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 51(3箇月) 外 6(5箇月) 外 26(6箇月) 外 13(注) 外 50(9箇月) 内 86(9箇月) 内 3(7箇月) 内 122(6箇月) 内 71(3箇月) 9,556	外 3 174	外 5 200	外 2 280	外 14 875	外 9 964	外 7 1,537	外 10 1,286	外 18 2,070	外 24 1,541		外 2 566	外 52 1 63				37,627,905
	行 政 職 俸 給 表(二)	489							16	73	75	142			175	8	1,577,788	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	5						-	-	-	2	2			1	-	23,361	







組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	課長補佐	外 1 218			29	111	外 1 78										
	係長	182							59	41	82						
	主任	20								3	12	5					
	専門職	内 1 208		1	5	22	内 1 38	20	26	96							
	イラク復興支援職員	外 13				外 10		外 3									
	審議会等事務局次長	1	1														
	同課長	16	2	8	6												
	同課長補佐	19				16	3										
	同係長	33							8	15	10						
	同専門職	50			5	16	14	4	4	7							
	迎賓館次長	1	1														
	同事務所長	1		1													
	同課長	4		2	1	1											
	同課長補佐	3				3											
	同係長	9							2	4	3						
	同専門職	5				2			1	1	1						
	一般職員	外 17 内 1 71										外 1 内 1 65		外 2	外 14		
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	96							5	15	12	27		37	-		307,354
	医療職俸給表(一)	外 5 1										外 1 -		外 4 1	-		6,170
	医師	1												1			
	イラク復興支援職員	外 5										外 1		外 4			
	医療職俸給表(二)																
	イラク復興支援職員	外 3				-	-	-	-	-	-	外 1		外 2	-		457

304 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	医療職俸給表(三)	外 2						-	-	-	-	1		外 2		7,374
	看護師長	1										1				
	看護師	1												1		
	イラク復興支援職員	外 2												外 2		
経済社会総合研究所																
一 般 職		131														589,280
	指定職俸給表	11														116,418
	所 長	1														
	次 長	1														
	総括政策研究官	9														
	行政職俸給表(一)	91	5	-	8	16	16	9	4	24	9			-	-	376,404
	部 長	5	5													
	課 長	12			8	4										
	課 長 補 佐	17				11	6									
	係 長	4								4						
	専 門 職	53				1	10	9	4	20	9					
	研究職俸給表	29								10	2	4		13	-	96,458
	部長等研究員	16								10	2	4				
	研 究 員	13												13		
北方対策本部																
北方対策本部																
一 般 職		12														62,675
	指定職俸給表															
	審 議 官	1														10,872















組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	医師	7									1	5		1	-	39,414	
	医療職俸給表(二)	6				-	-	-	2	-	4			-	-	27,765	
	薬剤主任	2							2								
	薬剤師	1										1					
	診療エックス線技師	1										1					
	医療技術職員	1										1					
	栄養士	1										1					
	医療職俸給表(三)	21							-	-	-	1	5		15	-	80,811
	看護師長	6										1	5				
	看護師	15													15		
公正取引委員会																	
公正取引委員会		外 46(9箇月) 内 13(6箇月) 52(3箇月) 711														2,712,723	
特別職		5														81,132	
	公正取引委員会委員長	1															
	公正取引委員会委員	4															
一般職		外 46(9箇月) 内 13(6箇月) 52(3箇月) 706														2,631,591	
	指定職俸給表	12														134,564	
	事務総長	1															
	局長	2															
	総括審議官	1															
	部長	2															
	審議官	2															
	審査管理官	1															







組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	情報通信学校部長教授	4	1	3												
	同教授、助教授	17			8	2	7									
	技術職員	内 3 217							17	86	81		内 3 33			
	一般職員	外 12 32									5		21	外 12 6		
	〔管区警察局〕	内 104 3,710	20	21	49	207	255	709	492	711	853		内 104 393			
	管区警察局部長	7	6	1												
	同課長	46			28	10	8									
	同課長補佐	200				115	85									
	同係長	522						242	143	121	16					
	同主任	98							10	62	26					
	同技術調査官	29				17	12									
	通信現業所長	108				32	34	42								
	府県情報通信部長	50	14	20	16											
	府県情報通信部課長	153				119	30	4								
	同課長補佐	199					52	147								
	同係長	928						185	291	323	129					
	同主任	132							5	70	57					
	技術職員	内 104 1,138							31	135	602		内 104 370			
	管区警察学校部長	7			5	2										
	同室長教授	2				2										
	同教授	26				13	2	2	9							
	同教官	5						2	3							
	同課長	14				12	2									
	一般職員	46									23		23			

316 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	行政職俸給表(二)	137							3	28	29	57		20	-	455,006	
	〔本 庁〕																
	技能労務職員	24							2	4	3	10		5			
	〔管区警察局〕																
	技能労務職員	113							1	24	26	47		15			
	公安職俸給表(一)	5 84 2,167	外 141	外 1 409	外 1 167		内 161	内 27 405		内 387	内 55 342	外 3 155		-	-	-	10,202,342
	〔本 庁〕	3 82 890	外 5				内 80	内 27 288		内 157	内 55 198	外 3 91					
	室 長	31		25	6												
	課 長 補 佐	27 366	内		26	70	内 27 270										
	係 長	3 55 437	外 内							155	内 55 193	外 3 89					
	警察大学校部長教授	9	5	4													
	同 教 授	33			8	9	16										
	同 課 長	2			2												
	同 助 教 授	9							2	5	2						
	研 修 所 室 長	2				1	1										
	情報通信学校教授	1						1									
	〔管区警察局〕	700	17	14	33	81	117	230	144	64							
	管区警察局部長	14	12	2													
	同 首 席 監 察 官	7	1	4	2												
	同 監 察 官	14			1	8	5										
	同 課 長	59			21	22	16										
	同 課 長 補 佐	207						62	93	52							
	同 係 長	78								29	49						







組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	専門職	1					1									
	研究職俸給表	内 198								26	14	31		内 127	-	451,968
	部長等研究員	71								26	14	31				
	研究員	内 127												内 127		
皇宮警察本部																
一般職		外 4(6箇月) 内 7(6箇月) 956														3,952,715
	指定職俸給表															
	本部長	1														10,872
	行政職俸給表(一)	40	-	-	1	1	5	7	5	6	7		2	6		147,016
	課長	1			1											
	課長補佐	5						4	1							
	係長	7							2	2	3					
	主任	8								2	3	3				
	警察学校教育主事	1				1										
	同教官	6						1	4	1						
	一般職員	12										4		2	6	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	2							-	1	-	-		1	-	7,510
	公安職俸給表(一)	外 4 内 912								内 190		内 2315		内 498	外 4207	3,784,400
	部長	3	2	1												
	課長	9		1	2	6										
	侍衛官	3				2	1									
	課長補佐	21						16	3	2						













組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	班 長	76					26	23	24	3						
	係 長	601							180	240	181					
	主 任	内 2 422									内 211	内 2 211				
	専 門 職	内 1 275				16	76	30	56		内 1 97					
	一 般 職 員	内 2 747										内 2 433		252	62	
	(航空自衛隊)	外 2 7 2,270		3	15	107		外 1 191	内 1 223	329	外 1 518	内 2 4 559		287	38	
	中 央 機 関	外 2 1 185		1	6	28		外 1 27	内 1 34	20	外 1 46		14		7	2
	室 長	1		1												
	班 長	4			4											
	係 長	7							6		1					
	主 任	23									18	5				
	専 門 職	外 2 1 132			2	28		外 1 27	内 1 28	20	外 1 27					
	一 般 職 員	18										9		7	2	
	地 方 機 関	内 6 2,085		2	9	79	164	189	309	内 2 472	内 4 545			280	36	
	部 長	2		2												
	課 長	48			7	41										
	科 長	9				9										
	室 長	10			2	8										
	班 長	277				4	86	131	56							
	係 長	310							2	173	135					
	主 任	内 4 500										内 302 4 198				
	専 門 職	内 2 266				17	78	56	80		内 2 35					
	一 般 職 員	663										347		280	36	

326 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	行政職俸給表(二)	外 35 内 35 5,520							外 1 内 1	外 4 内 4	外 3 内 3	外 12 内 12		外 12 内 12 1,049	外 3 内 3 57	17,774,207
	〔官房各局及び統合〕 幕僚監部															
	技能労務職員	外 35 内 3 98							外 1 内 3	外 4 内 2 26	外 3 内 19	外 12 内 1 43		外 12 内 7	外 3 内 3	
	〔施設等機関等〕															
	技能労務職員	内 32 217							内 1 3	内 2 47	内 3 60	内 11 79		内 12 25	内 3 3	
	〔陸上自衛隊〕															
	技能労務職員	3,383							58	710	640	1,132		793	50	
	〔海上自衛隊〕															
	技能労務職員	757							18	225	178	250		82	4	
	〔航空自衛隊〕															
	技能労務職員	1,065							19	199	280	425		142		
	教育職俸給表(一)															
	〔施設等機関等〕	内 3 598									内 3 175	155		85	183	3,074,857
	教授	内 3 175									内 3 175					
	助教	240										155		85		
	助手	183													183	
	教育職俸給表(二)															
	〔施設等機関等〕															
	講師	8										-		8	-	38,188
	研究職俸給表	外 41 内 47 810								外 4 内 205	外 6 内 126	外 13 内 14 180		外 18 内 21 298	1	3,607,894
	〔官房各局及び統合〕 幕僚監部	外 41 内 8 15							外 1 内 5	外 4 内 1 5	外 6 内 1 8	外 13 内 6 8		外 18 内 1 1		
	部長等研究員	外 11 内 2 9								外 4 内 1 5	外 6 内 1 1	外 1 内 3				



328 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	薬 劑 師	20						1	3	6	7		3			
	栄 養 士	8							2	1	2		3			
	医 療 技 術 員	内 1							2	4	14	20	内 1			
	〔陸上自衛隊〕	内 4									内 4			31		
		218							15	34	81		66	22		
	薬 劑 師	21							6	2	5		8			
	栄 養 士	142							6	28	56		40	12		
	医 療 技 術 員	内 4									内 4					
		55							3	4	20		18	10		
	〔海上自衛隊〕	90								13	23		44	10		
	薬 劑 師	4									3		1			
	栄 養 士	42								12	12		12	6		
	医 療 技 術 員	44								1	8		31	4		
	〔航空自衛隊〕	81								9	21		39	12		
	栄 養 士	44								9	14		13	8		
	医 療 技 術 員	37									7		26	4		
	医療職俸給表(三)	792						-	1	11	50	101		627	2	2,617,235
	〔施設等機関等〕	412							1	3	19	40		349		
	総 看 護 師 長	1							1							
	副 総 看 護 師 長	3								3						
	看 護 師 長	59									19	40				
	看 護 師	349												349		
	〔陸上自衛隊〕	78									9	26		43		
	看 護 師 長	35									9	26				
	看 護 師	43												43		
	〔海上自衛隊〕	139								5	11	14		109		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	総看護師長	5								5							
	看護師長	25									11	14					
	看護師	109												109			
	[航空自衛隊]	163								3	11	21		126	2		
	総看護師長	3								3							
	看護師長	32									11	21					
	看護師	128												126	2		
	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官		海上自衛官		航空自衛官		統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官		情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官						
	自衛官俸給表	外 3,920 内 2,322 251,582	外 1,706	外 36	外 29	外 2,149 内 476 476	内 1,846 1,846	906,482,496									
	陸将 海将 空将	外 4 内 5 58	25	15	13	外 4 内 4 4	内 1 1										
	陸将補 海将補 空将補	外 6 内 7 197	96	46	48	外 6 内 6 6	内 1 1										
	1等陸佐 1等海佐 1等空佐	外 132 内 133 2,115	外 5 1,059	外 4 476	外 1 447	外 122 内 75 75	内 58 58										
	2等陸佐 2等海佐 2等空佐	外 268 内 307 4,914	外 13 2,408	外 6 1,051	外 3 1,148	外 246 内 155 155	内 152 152										
	3等陸佐 3等海佐 3等空佐	外 311 内 316 9,674	外 20 4,997	外 14 2,087	外 15 2,274	外 262 内 109 109	内 207 207										

330 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
	1等陸尉	1等海尉	1等空尉							
	1等陸尉	1等海尉	1等空尉	外内 266 259 13,318		外 5	外 2	外内 259 29 29	内 230 230	
	2等陸尉	2等海尉	2等空尉	外内 51 52 8,676	4,991	1,848	1,785	外 51	内 52 52	
	3等陸尉	3等海尉	3等空尉	外内 26 26 5,581	3,401	1,183	971	外 26	内 26 26	
	准陸尉	准海尉	准空尉	外内 42 46 5,215	3,325	993	851	外 42	内 46 46	
	陸曹長	海曹長	空曹長	外内 112 116 17,977	外 2 11,312	外 1 3,223	外 1 3,326	外内 108 5 5	内 111 111	
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹	外内 266 272 27,877	外 2 17,607	外 1 4,887	外 2 5,111	外内 261 43 43	内 229 229	
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹	外内 315 326 47,828	外 1 29,510	8,681	9,311	外内 314 38 38	内 288 288	
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹	外内 265 273 44,967	27,985	8,593	8,116	外内 265 12 12	内 261 261	
	陸士長	海士長	空士長	外内 148 149 32,163	18,680	6,287	7,047	外 148	内 149 149	
	1等陸士	1等海士	1等空士	外内 1,708 35	外 1,663	外 5	外 5	外 35	内 35 35	
	3等陸士	3等海士	3等空士	31,022	23,082	3,758	4,147			







組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級			
金融庁		外 44(3箇月) 内 81(9箇月) 19(3箇月) 1,299																5,306,346
特別職		5																72,480
	証券取引等監視委員会委員長	1																
	証券取引等監視委員会委員	2																
	公認会計士・監査審査会会長	1																
	公認会計士・監査審査会委員	1																
一般職		外 44(3箇月) 内 81(9箇月) 19(3箇月) 1,294																5,233,866
	指定職俸給表	内 1 14																146,531
	長 官	1																
	局 長	3																
	総括審議官	1																
	審 議 官	内 1 4																
	参 事 官	4																
	証券取引等監視委員会等事務局長	1																
	行政職俸給表(一)	外 44 内 99 1,269	外 1 18	外 4 内 2 45	外 1 内 1 59	外 3 内 10 214	外 8 内 19 175	外 4 内 9 196	外 8 内 26 222	外 15 内 31 311			21			内 5 3	5,042,527	
	審 判 官	3			3													
	参 事 官	外 1 1	外 1 1															
	課 長	13	13															
	室 長	外 4 42	2	外 4 36	4													
	課 長 補 佐	内 12 167			22	内 4 62	内 8 83											
	係 長	内 25 240							内 1 76	内 9 79	内 15 85							
	主 任	17								4	9		4					

334 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	専門職	外内 33 14 424			外 1 18	外 3 1 91	外 8 1 26	外 4 2 66	外 8 5 68	外 9 5 155					
	証券取引等監視委員会等事務局長	2	2												
	同室長	内 2 15		内 2 9	6										
	同課長補佐	内 1 21			2	5	内 1 14								
	同係長	27						9	8	10					
	同主任	2							1	1					
	同専門職	外内 6 44 270			内 1 4	内 5 56	内 9 52	内 6 45	内 12 62	外内 6 11 51					
	一般職員	内 1 25									17		5	内 1 3	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	8						1	1	3	1		2	-	26,735
	検察官	3													18,073
	審判官	2													
	証券調査指導官	1													

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員、「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員並びに「防衛庁の職員の給与等に関する法律」に基づく俸給表を適用する特定任期付職員及び任期付研究員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。
- 3 予算定員欄の外の(注)の表示については、次のとおりである。  
外(注)は、平成17年4月1日から同年12月14日までの間の定員。

平成 17 年 度 総 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成17年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07 総務省所管合計	17,487,602,749	17,972,989,469	485,386,720
[主要経費別内訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	57,830,646	51,842,848	5,987,798
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	39,268,600	42,947,479	3,678,879
27 旧軍人遺族等恩給費	968,084,970	1,023,253,369	55,168,399
28 恩給支給事務費	3,601,386	3,742,063	140,677
計	1,010,954,956	1,069,942,911	58,987,955
31 地方交付税交付金	14,570,914,000	15,388,649,771	817,735,771
32 地方特例交付金	1,518,006,000	1,104,834,000	413,172,000
40 (公共事業関係費)			
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	5,542,000	5,725,000	183,000
74 改革推進公共投資事業償還時補助等	224,767	15,109,539	14,884,772
95 その他の事項経費	324,130,380	336,885,400	12,755,020

総務

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総務本省	001 総務本省	95 総務本省一般行政に必要な経費	37,155,543	38,217,337	1,061,794	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	194,869	192,081	2,788	電波監理審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	1,204,496	1,008,912	195,584	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 総務行政情報化推進等に必要な経費	4,209,983	3,941,332	268,651	総務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用等
		95 行政情報の総合利用の推進に必要な経費	3,542,292	3,621,667	79,375	行政情報の総合利用を推進するための行政機関が共用する情報システムの整備及び管理等
		95 総合的なワンストップサービスの整備に必要な経費	920,783	390,745	530,038	モデル事業として行うインターネットによる行政機関への電子申請・届出等手続の総合的なワンストップサービスを推進するための情報システム等の整備
		95 政策評価の実施等に必要な経費	336,891	315,176	21,715	1 政策評価の総合性及び客観性を担保するための評価の実施 2 規制行政の改善合理化を推進するための調査等
		95 市町村の合併の推進に必要な経費	3,269,281	3,237,373	31,908	自主的な市町村合併推進のための体制の整備
		95 地方行政情報化推進に必要な経費	2,061,288	2,560,540	499,252	地方行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための地方公共団体における情報化の推進
		95 明るい選挙の推進に必要な経費	1,072,224	1,073,521	1,297	「公職選挙法」に基づき、明るい選挙を推進するための常時啓発事業

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 在外選挙の管理に必要な経費	42,495	43,231	736	「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿の調製等
		95 情報通信の開発等に必要な経費	16,473,768	15,948,950	524,818	1 情報通信基盤の高度化のための開発調査等 2 情報通信技術の開発支援等に要する経費の独立行政法人情報通信研究機構に対する補助 3 情報通信人材研修支援事業に要する経費の民間団体に対する補助
		13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	4,380,715	4,813,999	433,284	競争的資金の活用による情報通信技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等
		95 電子契約システムの構築のためのシステム設計に必要な経費	87,024	0	87,024	モデル事業として行う政府調達(公共事業に係る政府調達を除く。)手続の電子化を推進するための電子契約システムの設計
		95 電気通信格差是正事業等に必要な経費	3,664,000	5,070,389	1,406,389	電気通信格差を是正するための地域インターネット導入促進施設、新世代地域ケーブルテレビ施設等の整備等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 国際協力等に必要な経費	1,347,153	1,382,342	35,189	1 放送番組交流促進事業の推進に要する経費の民間団体に対する一部補助 2 海外通信関係技術協力基盤の強化に要する経費の民間団体に対する一部補助 3 電気通信分野における国際協力に関する基礎調査等
		95 郵政事業の企画立案等に必要な経費	467,996	537,397	69,401	郵政事業に関する制度の企画及び立案等
		95 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	12,864,663	12,444,729	419,934	統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託
		95 自治大学校に必要な経費	433,146	439,862	6,716	地方公務員の研修等を行うための自治大学校の運営

総務

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 情報通信政策研究所に必要な経費	191,629	194,188	2,559	情報通信に関する基礎的な研究及び調査並びに情報通信行政に係る事務を担当する職員の研修を行うための情報通信政策研究所の運営
		95 平和条約国籍離脱者等である戦没者遺族等に対する弔慰金等の支給事務に必要な経費	0	79,932	79,932	前年度限りの経費
002	総務本省施設費	95 総務本省施設整備に必要な経費	190,941	200,675	9,734	総務本省庁舎等の施設整備
028	独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費	95 独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金に必要な経費	1,010,266	1,027,813	17,547	独立行政法人平和祈念事業特別基金の行う業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
003	恩 給 費	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	39,268,600	42,947,479	3,678,879	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	968,084,970	1,023,253,369	55,168,399	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
004	恩給支給事務費	28 恩給支給事務に必要な経費	3,601,386	3,742,063	140,677	「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支給する事務等
005	過疎地域振興対策費	95 過疎地域振興対策に必要な経費	837,161	875,334	38,173	過疎地域の振興を図るための 1 市町村等が施行する地域間交流施設整備事業に要する経費の一部補助 2 市町村等が行う過疎地域集落等整備事業に要する経費の一部補助 3 過疎地域に係る基礎的な調査等

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	011	政党助成費	95	政党助成に必要な経費	31,892,389	31,892,389	0	「政党助成法」に基づき、法人である政党に対し交付する政党交付金等
	012	地方交付税交付金	31	地方交付税交付金財源の繰入れに必要な経費	14,570,914,000	15,388,649,771	817,735,771	<p>「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ</p> <p>1 平成17年度の所得税及び酒税の収入見込額のそれぞれ100分の32、法人税の収入見込額の100分の35.8、消費税の収入見込額の100分の29.5並びにたばこ税の収入見込額の100分の25に相当する金額の合算額 12,068,014,000千円</p> <p>2 平成9年度及び平成10年度の地方交付税に相当する金額を超えて繰り入れた額のうち、平成17年度における控除額 87,000,000千円</p> <p>3 平成17年度加算額 2,589,900,000千円</p>
	013	地方特例交付金	32	地方特例交付金財源の繰入れに必要な経費	1,518,006,000	1,104,834,000	413,172,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく地方特例交付金の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	016	国有提供施設等所在市町村助成交付金	95	国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	25,140,000	24,750,000	390,000	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
	017	施設等所在市町村調整交付金	95	施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	6,400,000	6,400,000	0	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
	025	独立行政法人情報通信研究機構運営費	13	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	38,107,517	38,334,502	226,985	独立行政法人情報通信研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

総務

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	026	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	63,750	73,625	9,875	独立行政法人情報通信研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	031	改革推進公共投資電気通信格差是正施設整備資金貸付金償還時補助	69,004	6,549,820	6,480,816	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う電気通信格差是正施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	018	電気通信監理費	407,606	437,510	29,904	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 日本電信電話株式会社等の監督 2 電気通信事業の登録又は届出 3 周波数の割当 4 無線局等の免許又は許可 5 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 6 無線局の検査等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等
		95 国際放送に必要な経費	2,273,500	2,273,500	0	「放送法」に基づき総務大臣が日本放送協会に命令する国際放送の実施
	019	電気通信監理施設費	38,972	39,542	570	電気通信監理施設の整備
	020	電波利用料財源電波監視等実施費	42,354,196	46,013,382	3,659,186	「電波法」の規定による平成17年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う 1 電波の監視等の業務の実施 2 電波遮へい対策事業等に要する経費の民間団体に対する一部補助 3 特定周波数変更対策業務等に要する費用に充てるための社団法人電波産業会に対する交付金の交付



組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 総合無線局監理システムの電子申請機能等の高度化に必要な経費	874,316	0	874,316	モデル事業として行う「電波法」の規定による平成17年度において見込まれる電波利用料収入を財源とする総合無線局監理システムの電子申請機能等の高度化を図るためのシステムの整備
		13 電波利用料財源電波監視等の技術試験等の実施に必要な経費	13,234,821	6,735,880	6,498,941	「電波法」の規定による平成17年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の技術試験等を実施するための独立行政法人情報通信研究機構等への委託
029	独立行政法人統計センター運営費	95 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	10,143,549	9,848,539	295,010	独立行政法人統計センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
022	統計調査費	95 人口及び経済の経常統計調査に必要な経費	4,614,195	4,573,760	40,435	雇用政策、物価対策等の諸施策の基礎資料を得るための労働力調査、小売物価統計調査等の実施、製表及び結果の公表
		95 統計技術の研究及び統計情報の収集等に必要な経費	425,789	397,152	28,637	統計技術の研究並びに統計情報の収集、蓄積整備及び加工提供
		95 事業所・企業統計調査等に必要な経費	484,549	3,247,268	2,762,719	1 事業所・企業統計調査の基本となる事業所名簿の整備 2 平成16年サービス業基本調査等の製表及び結果の公表 3 平成18年事業所・企業統計調査の基本調査区の設定及び試験調査
		95 住宅・土地統計調査に必要な経費	51,034	69,992	18,958	平成15年住宅・土地統計調査の結果の公表
		95 全国消費実態調査に必要な経費	114,413	2,763,368	2,648,955	平成16年全国消費実態調査の製表及び結果の公表
		95 電子計算機運営等に必要な経費	596,777	649,572	52,795	統計の作成及び利用に必要な情報の収集及び提供を行うための電子計算機の運営等

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	023 国勢調査費	95 国勢調査に必要な経費	64,942,665	2,183,478	62,759,187	「統計法」第4条第2項ただし書の規定による平成17年10月1日午前零時における我が国内の人口の状態を把握し、もって各種行政施策の基礎資料を得るための平成17年国勢調査の実施
	021 国連アジア統計研修協力費	95 国連アジア統計研修の協力に必要な経費	374,714	392,814	18,100	国連アジア統計研修の実施に対する協力
	027 情報通信格差是正事業費	45 情報通信格差是正事業に必要な経費	5,542,000	5,725,000	183,000	情報通信格差を是正するため、地方公共団体等が施行する地域インターネット基盤施設、移動通信基地局用鉄塔施設等の整備に要する事業費の一部補助
	032 改革推進公共投資情報通信格差是正事業資金貸付金償還時補助	74 情報通信格差是正事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	155,763	5,538,420	5,382,657	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う情報通信格差是正事業資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	009 参議院議員通常選挙費	95 参議院議員通常選挙に必要な経費	0	62,135,001	62,135,001	前年度限りの経費
		95 参議院議員通常選挙の開票速報に必要な経費	0	620,496	620,496	前年度限りの経費
	010 参議院議員通常選挙啓発推進費	95 参議院議員通常選挙の啓発推進に必要な経費	0	1,125,830	1,125,830	前年度限りの経費
	030 改革推進公共投資独立行政法人情報通信研究機構施設整備資金貸付金償還時補助	74 独立行政法人情報通信研究機構施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	2,626,572	2,626,572	前年度限りの経費
		総務本省計	17,444,135,082	17,926,441,619	482,306,537	

科目別内訳										
項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	総務本省	93,920,239	95,513,703	1,593,464	95016-2122-08	行政評価旅費	24,222	25,763	1,541	
	95016-2111-02	職員基本給	11,858,021	11,915,086	57,065	95016-2122-08	市町村合併推進 業務旅費	3,856	5,892	2,036
	95016-2111-03	職員諸手当	6,053,939	6,032,124	21,815	13063-2122-08	情報通信技術研 究開発推進業務 旅費	1,939	1,933	6
	95016-2111-04	超過勤務手当	1,682,550	1,617,640	64,910	95016-2122-08	研修旅費	12,071	12,569	498
	95016-2111-05	委員手当	90,968	87,139	3,829	95016-2122-08	赴任旅費	115,783	118,571	2,788
	95016-2111-05	非常勤職員手当	57,593	57,593	0	95016-2122-08	外国旅費	263,403	265,581	2,178
	95016-2111-05	休職者給与	67,284	67,901	617	95016-2122-08	政府開発援助外 国旅費	947	916	31
	95016-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	117,429	117,602	173	95016-2122-08	外国留学旅費	81,386	87,515	6,129
	95016-2111-05	再任用短時間勤 務職員給与	13,612	13,475	137	95016-2122-08	委員等旅費	85,017	84,372	645
	95016-2151-05	公務災害補償費	74,093	87,221	13,128	13063-2122-08	情報通信技術研 究開発推進委員 等旅費	1,932	1,947	15
	95016-2111-05	退職手当	4,604,925	5,430,286	825,361	95016-2122-08	外国人招へい旅 費	5,720	6,691	971
	95089-2111-05	児童手当	25,075	25,075	0	95016-2122-08	政府開発援助外 国人招へい旅費	3,504	3,436	68
	95016-2129-06	諸謝金	433,805	369,457	64,348	95016-2122-08	聴聞参考人旅費	166	166	0
	13063-2129-06	情報通信技術研 究開発推進謝金	56,709	41,126	15,583	95016-2122-08	国連防災世界会 議開催委員等旅 費	0	71	71
	95016-2129-06	政府開発援助諸 謝金	832	946	114	95016-2122-08	国連防災世界会 議開催外国人招 へい旅費	0	485	485
	95016-2129-06	国連防災世界会 議開催謝金	0	1,205	1,205					
	95016-2959-07	褒賞品費	2,547	2,547	0					
	95016-2122-08	職員旅費	156,822	159,639	2,817	95016-2123-09	庁費	3,641,437	3,814,784	173,347
	95016-2122-08	政府開発援助職員 旅費	328	384	56	95016-2123-09	校費	386,070	393,182	7,112

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	5,016	5,016	0	95016-2125-14	一般戦災死没者 慰霊事業委託費	40,172	40,648	476
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	9,725,191	9,256,165	469,026	95016-2125-14	体育センター運 営委託費	64,054	67,271	3,217
95016-2123-09	政策評価等業務 庁費	250,236	232,490	17,746	95013-2125-14	明るい選挙推進 委託費	1,056,679	1,056,679	0
95016-2123-09	市町村合併推進 業務庁費	33,954	33,158	796	95013-2125-14	在外選挙人名簿 登録事務委託費	28,979	28,979	0
13063-2123-09	情報通信技術研 究開発推進業務 庁費	1,882	1,891	9	95063-2125-14	情報通信技術研 究開発委託費	7,751,299	6,381,855	1,369,444
95016-2123-09	政府開発援助庁 費	6,334	7,033	699	13063-2125-14	情報通信技術研 究開発推進委託 費	4,318,253	4,767,102	448,849
95063-2123-09	電気通信技術研 究開発調査費	7,704,785	7,404,566	300,219	95016-2125-14	統計調査事務地 方公共団体委託 費	12,864,663	12,444,729	419,934
95063-2123-09	政府開発援助電 気通信技術研 究開発調査費	43,341	47,012	3,671	95016-2605-16	旧日本赤十字社 救護看護婦等処 遇費補助金	325,384	340,144	14,760
95016-2123-09	啓 発 広 報 費	175,500	175,500	0	95016-2305-16	勤労者財産形成 融資事務費補助 金	8,860	3,455	5,405
95016-2123-09	通 信 専 用 料	238,010	225,492	12,518	95029-2815-16	市町村合併推進 体制整備費補助 金	3,020,000	3,020,000	0
95016-2123-09	電子計算機等借 料	966,550	973,255	6,705	95063-2305-16	情報通信技術開 発支援等事業費 補助金	1,358,340	2,348,548	990,208
95016-2123-09	土地建物借料	22,580	40,705	18,125	95063-2405-16	情報通信人材研 修事業費補助金	490,000	676,919	186,919
95016-2123-09	招へい外国人滞 在費	6,391	6,391	0	95063-1825-16	電気通信格差是 正事業費補助金	2,523,809	2,233,581	290,228
95016-2123-09	政府開発援助招 へい外国人滞 在費	17,997	21,056	3,059	95063-2825-16	情報通信システ ム整備促進費補 助金	347,605	365,900	18,295
95016-2123-09	各 所 修 繕	74,103	68,914	5,189	95063-2825-16	地域情報通信 ネットワーク基 盤整備事業費補 助金	792,586	2,470,908	1,678,322
95199-2133-09	自動車重量税	745	1,079	334					
95016-2123-09	国連防災世界会 議開催庁費	0	1,424	1,424					
95016-2125-14	引揚者特別交付 金支給事務地方 公共団体委託費	10,492	36,945	26,453					

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2405-16	政府開発援助通信・放送国際協力振興事業費補助金	96,276	108,039	11,763	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	340	340	0
					002	総務本省施設費	190,941	200,675	9,734
95016-2825-16	地方選挙電磁的記録式投票補助金	0	182,775	182,775	95016-1202-08	施設施工旅費	1,077	1,398	321
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	7,189,108	7,360,008	170,900	95016-1203-09	施設施工庁費	20,144	20,624	480
					95016-1204-15	施設整備費	169,720	178,653	8,933
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	937,529	873,393	64,136	028	独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費			
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	37,072	37,267	195	95191-2715-16	独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金	1,010,266	1,027,813	17,547
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	13,715	27,002	13,287					
95016-2725-16	国際行政学会等分担金	9,951	9,184	767	003	恩 給 費	1,007,353,570	1,066,200,848	58,847,278
95063-2725-16	政府開発援助国際電気通信連合等分担金	194,319	172,233	22,086	26091-2609-21	国会議員互助年金	3,070,319	3,357,191	286,872
95063-2725-16	国際電気通信連合分担金	722,502	647,089	75,413	26091-2609-21	文官等恩給費	36,198,281	39,590,288	3,392,007
95063-2725-16	政府開発援助万国郵便連合分担金	28,305	15,419	12,886	27092-2609-21	旧軍人遺族等恩給費	968,084,970	1,023,253,369	55,168,399
					004	恩給支給事務費	3,601,386	3,742,063	140,677
95063-2725-16	万国郵便連合等分担金	156,064	158,678	2,614	28099-2111-02	職員基本給	1,284,239	1,343,754	59,515
95016-2725-16	国際自治体連合等分担金	616	633	17	28099-2111-03	職員諸手当	618,387	647,338	28,951
95063-2725-16	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体拠出金	189,842	154,000	35,842	28099-2111-04	超過勤務手当	93,518	95,118	1,600
					28099-2111-05	委員手当	2,976	2,976	0
95063-2725-16	国際電気通信連合等拠出金	121,519	110,794	10,725	28099-2111-05	非常勤職員手当	19,934	19,934	0
95063-2725-16	経済協力開発機構拠出金	22,622	19,035	3,587	28089-2111-05	児童手当	1,230	1,090	140
95016-2129-17	交 際 費	2,684	2,684	0	28099-2129-06	諸 謝 金	2,518	2,784	266

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
28099-2122-08 職 員 旅 費	8,412	8,698	286	95199-2125-14 政 党 助 成 事 務 委 託 費	160,928	160,928	0
28099-2122-08 恩給受給権調査 旅費	4,664	4,778	114	95199-2715-16 政 党 交 付 金	31,731,461	31,731,461	0
28099-2122-08 赴 任 旅 費	490	490	0	012 地 方 交 付 税 交 付 金			
28099-2122-08 外 国 旅 費	2,003	1,966	37	31021-2306-22 交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ 繰 入	14,570,914,000	15,388,649,771	817,735,771
28099-2122-08 委 員 等 旅 費	76	76	0	013 地 方 特 例 交 付 金			
28099-2123-09 庁 費	153,847	162,411	8,564	32021-2306-22 交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ 繰 入	1,518,006,000	1,104,834,000	413,172,000
28099-2123-09 恩給受給権調査 業務庁費	70,898	70,560	338	016 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金			
28099-2123-09 恩給支給業務庁 費	980,685	969,250	11,435	95030-2305-16 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	25,140,000	24,750,000	390,000
28099-2123-09 通 信 専 用 料	357,509	410,631	53,122	017 施 設 等 所 在 市 町 村 調 整 交 付 金			
28199-2133-09 自 動 車 重 量 税	0	209	209	95030-2305-16 施 設 等 所 在 市 町 村 調 整 交 付 金	6,400,000	6,400,000	0
005 過疎地域振興対策費	837,161	875,334	38,173	025 独 立 行 政 法 人 情 報 通 信 研 究 機 構 運 営 費			
95016-2129-06 諸 謝 金	822	822	0	13063-2305-16 独 立 行 政 法 人 情 報 通 信 研 究 機 構 運 営 費 交 付 金	38,107,517	38,334,502	226,985
95016-2122-08 職 員 旅 費	3,036	3,036	0	026 独 立 行 政 法 人 情 報 通 信 研 究 機 構 施 設 整 備 費			
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,462	1,462	0	13063-1305-16 独 立 行 政 法 人 情 報 通 信 研 究 機 構 施 設 整 備 費 補 助 金	63,750	73,625	9,875
95016-2123-09 庁 費	16,829	17,078	249	031 改 革 推 進 公 共 投 資 電 気 通 信 格 差 是 正 施 設 整 備 資 金 貸 付 金 償 還 時 補 助			
95016-2123-09 地 方 振 興 対 策 調 査 費	124,531	124,623	92				
95016-2825-16 過疎地域集落等 整備事業費補助 金	249,642	263,857	14,215				
95016-1825-16 地 域 間 交 流 施 設 整 備 事 業 費 補 助 金	440,839	464,456	23,617				
011 政 党 助 成 費	31,892,389	31,892,389	0				

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
74063-1865-16 電気通信格差是 正施設整備資金 貸付金償還時補 助金	69,004	6,549,820	6,480,816	95063-2111-05 退 職 手 当	1,641	1,641	0
				95089-2111-05 児 童 手 当	715	715	0
018 電 気 通 信 監 理 費	2,681,106	2,711,010	29,904	95063-2129-06 諸 謝 金	23,792	6,911	16,881
95063-2129-06 諸 謝 金	5,960	5,810	150	95063-2122-08 電波監視等業務 旅費	5,169	6,990	1,821
95063-2122-08 職 員 旅 費	10,963	11,361	398	95063-2122-08 研 修 旅 費	3,556	3,556	0
95063-2122-08 無線局検査旅費	22,724	22,723	1	95063-2122-08 赴 任 旅 費	4,882	4,882	0
95063-2123-09 庁 費	38,617	38,887	270	95063-2122-08 外 国 旅 費	23,926	24,628	702
95063-2123-09 電気通信技術研 究開発調査費	147,294	176,681	29,387	95063-2122-08 委 員 等 旅 費	1,655	383	1,272
95063-2123-09 無 線 局 検 査 費	177,359	177,359	0	95063-2202-08 施 設 施 工 旅 費	2,241	1,396	845
95063-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	4,689	4,689	0	95063-2123-09 庁 費	4,690	4,735	45
95063-2405-16 日 本 放 送 協 会 交 付 金	2,273,500	2,273,500	0	95063-2123-09 電波監視等業務 庁費	9,068,405	13,247,109	4,178,704
019 電 気 通 信 監 理 施 設 費	38,972	39,542	570	95063-2203-09 施 設 施 工 庁 費	24,108	1,396	22,712
95063-1202-08 施 設 施 工 旅 費	189	199	10	95063-2123-09 通 信 専 用 料	207,457	232,509	25,052
95063-1203-09 施 設 施 工 庁 費	1,345	199	1,146	95063-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	4,863,951	5,602,218	738,267
95063-1204-15 施 設 整 備 費	37,438	39,144	1,706	95063-2123-09 土 地 建 物 借 料	288,019	270,224	17,795
020 電波利用料財源電波 監視等実施費	56,463,333	52,749,262	3,714,071	13063-2125-14 電波監視等技術 試験等委託費	13,234,821	6,735,880	6,498,941
95063-2111-02 職 員 基 本 給	127,741	126,451	1,290	95063-2204-15 施 設 整 備 費	3,371,787	3,431,555	59,768
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	62,459	61,294	1,165	95063-2925-16 電波遮へい対策 事業費等補助金	4,149,159	1,986,064	2,163,095
95063-2111-04 超 過 勤 務 手 当	22,706	21,741	965	95063-2115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	519,604	530,023	10,419
95063-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	547	547	0	95063-2925-16 特 定 周 波 数 対 策 交 付 金	20,450,302	20,446,414	3,888

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
029 独立行政法人統計センター運営費				95199-2111-02 政府開発援助職員基本給	35,807	39,065	3,258
95191-2305-16 独立行政法人統計センター運営費交付金	10,143,549	9,848,539	295,010	95199-2111-03 政府開発援助職員諸手当	18,155	19,334	1,179
022 統計調査費	6,286,757	11,701,112	5,414,355	95199-2111-04 政府開発援助超過勤務手当	1,328	1,335	7
95016-2129-06 諸 謝 金	19,727	20,396	669	95199-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,863	3,863	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	30,897	35,359	4,462	95199-2122-08 政府開発援助職員旅費	780	780	0
95016-2122-08 委員等旅費	32,813	34,081	1,268	95199-2122-08 政府開発援助委員等旅費	156	156	0
95016-2123-09 統計調査費	1,795,992	1,946,119	150,127	95199-2123-09 政府開発援助庁費	51,293	53,238	1,945
95016-2123-09 産業連関表作成費	100,797	100,700	97	95199-2123-09 政府開発援助電子計算機等借料	13,531	13,531	0
95016-2123-09 電子計算機等借料	244,033	244,033	0	95199-2123-09 政府開発援助建物借料	67,418	67,418	0
95016-2125-14 統計調査地方公共団体委託費	3,994,884	9,249,600	5,254,716	95199-2133-09 政府開発援助自動車重量税	38	0	38
95016-2125-14 統計調査業務地方公共団体委託費	67,614	70,824	3,210	95199-2125-14 政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	2,308	2,331	23
023 国勢調査費	64,942,665	2,183,478	62,759,187	95199-2725-16 政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	180,037	191,763	11,726
95016-2129-06 諸 謝 金	996	1,981	985	027 情報通信格差是正事業費			
95016-2959-07 報 償 費	480	0	480	45063-1825-00 情報通信格差是正事業費補助	5,542,000	5,725,000	183,000
95016-2122-08 国勢調査旅費	34,528	8,996	25,532	032 改革推進公共投資情報通信格差是正事業資金貸付金償還時補助			
95016-2122-08 委員等旅費	176	341	165	74063-1865-00 情報通信格差是正事業資金貸付金償還時補助	155,763	5,538,420	5,382,657
95016-2123-09 国勢調査費	4,096,197	703,705	3,392,492	009 参議院議員通常選挙費	0	62,755,497	62,755,497
95016-2125-14 国勢調査地方公共団体委託費	60,810,288	1,468,455	59,341,833				
021 国連アジア統計研修協力費	374,714	392,814	18,100				



項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95013-2111-04 超過勤務手当	0	14,031	14,031	95013-2123-09 候補者用自動車 等立札及看板類 作成費	0	39,425	39,425
95013-2111-05 委員手当	0	744	744	95013-2123-09 候補者用ポス ター作成費	0	312,992	312,992
95013-2129-06 諸謝金	0	194	194	95013-2125-14 参議院議員通常 選挙執行委託費	0	57,117,436	57,117,436
95013-2959-07 報償費	0	268	268	010 参議院議員通常選挙 啓発推進費	0	1,125,830	1,125,830
95013-2122-08 職員旅費	0	1,018	1,018	95013-2959-07 報償費	0	704	704
95013-2122-08 委員等旅費	0	1,250	1,250	95013-2122-08 職員旅費	0	1,114	1,114
95013-2123-09 庁費	0	182,312	182,312	95013-2123-09 啓発広報費	0	425,856	425,856
95013-2123-09 情報処理業務庁 費	0	479,278	479,278	95013-2125-14 参議院議員通常 選挙啓発推進委 託費	0	698,156	698,156
95013-2123-09 候補者用無料乗 車券購入費	0	309,681	309,681	030 改革推進公共投資独 立行政法人情報通信 研究機構施設整備資 金貸付金償還時補助			
95013-2123-09 候補者用無料葉 書購入費	0	1,885,500	1,885,500	74063-1305-16 独立行政法人情 報通信研究機構 施設整備資金貸 付金償還時補助 金	0	2,626,572	2,626,572
95013-2123-09 新聞広告費	0	1,768,032	1,768,032	計	17,444,135,082	17,926,441,619	482,306,537
95013-2123-09 候補者用自動車 使用費	0	124,309	124,309				
95013-2123-09 候補者用通常葉 書作成費	0	96,768	96,768				
95013-2123-09 候補者用ピラ作 成費	0	406,710	406,710				
95013-2123-09 候補者用選挙事 務所立札及看板 類作成費	0	15,549	15,549				

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
管区行政評価局	051 管区行政評価局	95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	7,700,738	7,897,169	196,431	「総務省設置法」に基づく管区行政評価局所掌の一般事務処理  1 政策評価の総合性及び客観性を担保するための評価の実施 2 規制行政の改善合理化を推進するための調査等  6 管区行政評価事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報化の推進等
		95 政策評価の実施等に必要な経費	285,468	307,474	22,006	
		95 行政情報化推進等に必要な経費	98,868	98,862	6	
		管区行政評価局計	8,085,074	8,303,505	218,431	

科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 管区行政評価局	8,085,074	8,303,505	218,431	95016-2123-09 庁 費	590,601	617,539	26,938
95016-2111-02 職員基本給	4,217,438	4,327,823	110,385	95016-2123-09 情報処理業務庁費	69,987	67,630	2,357
95016-2111-03 職員諸手当	2,216,439	2,274,879	58,440	95016-2123-09 政策評価等業務庁費	98,594	109,717	11,123
95016-2111-04 超過勤務手当	120,361	123,802	3,441	95016-2123-09 通信専用料	30,107	30,178	71
95089-2111-05 児童手当	12,985	12,985	0	95016-2123-09 各所修繕	22,079	22,039	40
95016-2129-06 諸謝金	130,433	128,499	1,934	95199-2133-09 自動車重量税	684	1,422	738
95016-2122-08 職員旅費	43,691	48,684	4,993	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,429	1,953	524
95016-2122-08 行政評価旅費	183,236	187,692	4,456	95016-2129-17 交際費	1,685	1,685	0
95016-2122-08 委員等旅費	8,749	10,402	1,653	95016-2129-18 行政相談委員実費弁償金	336,576	336,576	0

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総合通信局	061 総合通信局	95 総合通信局一般行政に必要な経費	9,435,639	9,363,379	72,260	「総務省設置法」に基づく総合通信局所掌の一般事務処理
		95 電気通信監理に必要な経費	555,179	566,649	11,470	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 電気通信事業の登録又は届出 2 周波数の割当 3 無線局等の免許又は許可 4 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 5 無線局の検査等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等
	062 電波利用料財源電波監視等実施費	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	5,254,992	5,268,843	13,851	「電波法」の規定による平成17年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の業務の実施
	総合通信局計		15,245,810	15,198,871	46,939	

科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 総合通信局	9,990,818	9,930,028	60,790	95063-2123-09 庁 費	433,072	362,995	70,077
95063-2111-02 職員基本給	5,752,887	5,775,142	22,255	95063-2123-09 電気通信技術研究開発調査費	114,112	117,312	3,200
95063-2111-03 職員諸手当	2,781,206	2,795,537	14,331	95063-2123-09 無線局検査費	154,417	155,113	696
95063-2111-04 超過勤務手当	304,173	304,034	139	95063-2123-09 通信専用料	36,793	36,885	92
95089-2111-05 児童手当	31,825	31,825	0	95063-2123-09 土地建物借料	85,298	45,711	39,587
95063-2129-06 諸謝金	6,424	6,499	75	95063-2123-09 各所修繕	20,616	20,520	96
95063-2122-08 職員旅費	62,824	65,042	2,218	95199-2133-09 自動車重量税	473	896	423
95063-2122-08 無線局検査旅費	197,625	202,626	5,001	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,216	9,034	818

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2129-17 交 際 費	857	857	0	95063-2123-09 庁 費	64,844	64,939	95
062 電波利用料財源電波 監視等実施費	5,254,992	5,268,843	13,851	95063-2123-09 電波監視等業務 庁費	2,232,164	2,325,155	92,991
95063-2111-02 職 員 基 本 給	1,423,912	1,400,240	23,672	95063-2123-09 通 信 専 用 料	349,856	257,858	91,998
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	682,781	683,124	343	95063-2123-09 土 地 建 物 借 料	236,762	276,349	39,587
95063-2111-04 超 過 勤 務 手 当	90,771	89,430	1,341	95063-2123-09 各 所 修 繕	5,747	5,821	74
95089-2111-05 児 童 手 当	6,810	6,810	0	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,779	1,678	101
95063-2129-06 諸 謝 金	3,576	3,182	394	95063-2959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	19,600	19,600	0
95063-2122-08 職 員 旅 費	1,525	1,543	18	計	15,245,810	15,198,871	46,939
95063-2122-08 電波監視等業務 旅費	134,865	133,114	1,751				

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公害等調整 委員会	081 公害等調整 委員会	95 公害等調整委員会 に必要な経費	607,546	621,456	13,910	「公害等調整委員会設置法」、「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業 その他の産業との調整等 3 その他公害等調整委員会所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公害等調整委員会	607,546	621,456	13,910	95016-2122-08 外国旅費	2,164	2,263	99
95016-2111-02 職員基本給	292,789	297,964	5,175	95016-2122-08 委員等旅費	6,044	6,044	0
95016-2111-03 職員諸手当	150,712	153,685	2,973	95016-2122-08 参考人等旅費	466	466	0
95016-2111-04 超過勤務手当	25,698	25,511	187	95016-2123-09 庁 費	79,949	81,256	1,307
95016-2111-05 委員手当	7,378	7,378	0	95016-2123-09 情報処理業務庁費	12,816	18,407	5,591
95089-2111-05 児童手当	330	330	0	95016-2123-09 各所修繕	3,670	3,852	182
95016-2129-06 諸謝金	18,326	17,058	1,268	95199-2133-09 自動車重量税	38	76	38
95016-2122-08 職員旅費	6,994	6,994	0	95016-2129-17 交際費	172	172	0

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 防 庁	091 消 防 庁	95 消防庁一般行政に必要な経費	1,432,173	1,348,547	83,626	1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営
		95 退職消防団員報償に必要な経費	104,346	105,301	955	多年勤続して退職する消防団員に対する報償
		95 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゅつ金に必要な経費	70,000	70,000	0	消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は心身障害となった者で、特別の功労があったものに対する賞じゅつ金の支給
		95 消防防災の推進調査等に必要な経費	2,476,342	2,494,174	17,832	1 消防防災を推進するための調査、情報収集、啓発等 2 「消防組織法」第25条第1項の規定による緊急消防援助隊の活動費の負担 3 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条第2項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担
		13 消防防災技術の研究開発の推進に必要な経費	959,090	850,022	109,068	競争的資金の活用による消防防災技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等
		95 消防大学校に必要な経費	137,980	149,001	11,021	消防指導者の教育訓練等を行うための消防大学校の運営
		95 教育訓練体制の整備に必要な経費	71,727	72,516	789	消防大学校の教育訓練体制の整備を図るための教育訓練設備の整備
	092 消防防災施設等整備費	95 消防防災施設等整備に必要な経費	13,192,826	15,904,910	2,712,084	地方公共団体に対する消防防災施設等整備費の一部補助
	095 独立行政法人消防研究所運営費	13 独立行政法人消防研究所運営費交付金に必要な経費	1,084,753	1,034,820	49,933	独立行政法人消防研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	094 改革推進公共投資消防防災施設整備資金貸付金償還時補助	74 消防防災施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	229,730	229,730	前年度限りの経費
	097 改革推進公共投資独立行政法人消防研究所施設整備資金貸付金償還時補助	74 独立行政法人消防研究所施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	164,997	164,997	前年度限りの経費
		消 防 庁 計	19,529,237	22,424,018	2,894,781	

科 目 別 内 訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 消 防 庁	5,251,658	5,089,561	162,097	95014-2959-07 報 償 費	79,000	79,000	0
95014-2111-02 職 員 基 本 給	653,698	605,465	48,233	95014-2959-07 褒 賞 品 費	14,952	15,073	121
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	336,170	315,601	20,569	95014-2959-07 退職消防団員褒賞品費	104,346	105,301	955
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	82,665	75,075	7,590	95014-2122-08 職 員 旅 費	20,876	21,087	211
95014-2111-05 委 員 手 当	2,497	2,497	0	95014-2122-08 消防防災等業務旅費	14,835	9,625	5,210
95089-2111-05 児 童 手 当	1,545	1,545	0	13014-2122-08 消防防災技術研究開発業務旅費	323	771	448
95014-2129-06 諸 謝 金	49,111	46,967	2,144	95014-2122-08 外 国 旅 費	6,590	6,485	105
13014-2129-06 消防防災技術研究開発謝金	2,807	3,701	894	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	40,202	40,605	403
95014-2129-06 国連防災世界会議開催謝金	0	1,205	1,205	13014-2122-08 消防防災技術研究開発委員等旅費	2,096	2,801	705

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08	国連防災世界会議開催委員等旅費	0	72	72	95014-2815-16	国民保護訓練費負担金	47,477	0	47,477
95014-2122-08	国連防災世界会議開催外国人招へい旅費	0	484	484	95014-2865-16	緊急消防援助隊活動費負担金	25,610	25,610	0
95014-2123-09	庁 費	229,442	231,670	2,228	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	0	567	567
95014-2123-09	校 費	182,723	197,838	15,115	95014-2725-16	国際防災戦略事務局拠出金	0	5,916	5,916
95014-2123-09	情報処理業務庁費	286,638	205,220	81,418	95014-2129-17	交 際 費	571	571	0
95014-2123-09	消防防災等業務庁費	1,382,318	2,002,459	620,141	092	消防防災施設等整備費	13,192,826	15,904,910	2,712,084
13014-2123-09	消防防災技術研究開発業務庁費	586,363	545,248	41,115	95014-2825-16	消防防災設備整備費補助金	8,820,818	11,271,789	2,450,971
95014-2123-09	消防防災通信維持費	118,516	117,148	1,368	95014-1825-16	消防防災施設整備費補助金	4,372,008	4,633,121	261,113
95014-2123-09	通信専用料	18,701	18,333	368	095	独立行政法人消防研究所運営費			
95014-2123-09	土地建物借料	2,490	2,490	0	13014-2305-16	独立行政法人消防研究所運営費交付金	1,084,753	1,034,820	49,933
95014-2123-09	各所修繕	8,706	8,486	220	094	改革推進公共投資消防防災施設整備資金貸付金償還時補助	0	229,730	229,730
95199-2133-09	自動車重量税	487	599	112	74014-1865-16	消防防災施設整備資金貸付金償還時補助金	0	133,334	133,334
95014-2123-09	国連防災世界会議開催庁費	0	1,425	1,425	74014-1865-16	市町村消防施設整備資金貸付金償還時補助金	0	96,396	96,396
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	0	553	553	097	改革推進公共投資独立行政法人消防研究所施設整備資金貸付金償還時補助			
95014-2125-14	消防防災推進委託費	37,906	53,264	15,358	74014-1305-16	独立行政法人消防研究所施設整備資金貸付金償還時補助金	0	164,997	164,997
13014-2125-14	消防防災技術研究開発委託費	367,501	297,501	70,000					
95014-2204-15	航空機購入費	499,496	0	499,496					
95014-2715-16	日本消防協会補助金	45,000	41,303	3,697		計	19,529,237	22,424,018	2,894,781



## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
総 務 本 省	(項) 総 務 本 省のうち  情報処理業務庁費(総合的なワンストップサービス整備事業費及び電子契約システム設計費に限る。)  情報通信技術研究開発推進委託費(戦略的情報通信研究開発委託費に限る。)  情報通信技術開発支援等事業費補助金(通信・放送新規事業助成金に限る。)  情報通信人材研修事業費補助金(情報通信セキュリティ人材育成センター開設支援事業費に限る。)  電気通信格差是正事業費補助金  情報通信システム整備促進費補助金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金</p> <p>総務本省施設費</p> <p>恩 給 費</p> <p>過疎地域振興対策費のうち</p> <p>過疎地域集落等整備事業費補助金(過疎地域集落再編整備事業費に限る。)</p> <p>地域間交流施設整備事業費補助金</p> <p>電波利用料財源電波監視等実施費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>電波監視等業務庁費(総合無線局監視システム電子申請機能等整備経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理に当たっての調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
消 防 庁	<p>施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費</p> <p>電波遮へい対策事業費等補助金 特定周波数対策交付金 情報通信格差是正事業費</p> <p>(項) 消 防 庁のうち 消防防災技術研究開発委託費</p> <p>消防防災施設等整備費のうち 消防防災設備整備費補助金(救助消防ヘリコプター整備費及び救助消防ヘリコプター付属設備整備費に限る。)</p> <p>消防防災施設整備費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
総 務 本 省	電子契約システム設計	296,352	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 総 務 本 省 (目) 情報処理業務庁 費	87,024	209,328	政府調達手続の電子化を推進するための電子契約システムの設計には、多くの日数を要するため
	外国人恩給	年額 3,394	平成17年度	平成17年度 以降	(項) 恩 給 費 (目) 文官等恩給費	2,256	年額 3,394 以内	退職外国人教師2名に対し平成17年度以降年額2,859千円以内の年金を支給する契約及び退職した3名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成16年12月以降の年金につき年額535千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため
	総合無線局監理システム電子申請機能等整備	2,762,156	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 電波監視等業務 庁費	874,316	1,887,840	総合無線局監理システムの電子申請機能等の整備には、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
	特定周波数対策 交付金交付事業	52,346,521	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費  (目) 特定周波数対策 交付金	12,117,017	40,229,504	特定周波数変更対策業務を行う者 に対する特定周波数対策交付金交付事業 については、その業務を円滑に実施す るため、あらかじめその業務に要する 費用に充てるための交付金を5箇年度 にわたって交付する旨の決定を行うこ とを要するため

総 務 省 所 管

平成 17 年度政府職員予算定員及び俸給額表

総 務 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特2級	2 級		1 級	
特 別 職		16														143,354
一 般 職		外 84(6箇月) 内 67(6箇月) 5,247														22,401,286
	指 定 職 俸 給 表	66														741,360
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 84(6箇月) 内 67(6箇月) 5,052	133	145	221	内 1 616	内 20 615	内 11 913	585	内 32 1,033	外 25 2 735		外 55 1 51	外 4 5		21,213,798
	行 政 職 俸 給 表(二)	118						6	24	39	40		9	-		405,490
	医 療 職 俸 給 表(一)	2									-	-		2	-	11,747
	医 療 職 俸 給 表(二)	2										2		-	-	7,018
	医 療 職 俸 給 表(三)	7												7	-	21,873
合 計		5,263													22,544,640	

組 織 別 等 内 訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特2級	2 級		1 級	
総 務 本 省		外 67(6箇月) 内 56(6箇月) 2,678														11,484,991
特 別 職		12														86,162
一 般 職		外 67(6箇月) 内 56(6箇月) 2,666														11,398,829

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級			
総務本省 恩給支給事務費 電波利用料財源電波 監視等実施費		外 67(6箇月) 内 56(6箇月) 2,671															11,453,946	
	特別職	12															86,162	
	大臣	1																
	副大臣	2																
	大臣政務官	3																
	地方財政審議会会長	1																
	地方財政審議会委員	4																
	秘書官	1																
一般職		外 67(6箇月) 内 56(6箇月) 2,659															11,367,784	
	指定職俸給表	46															530,832	
	事務次官	1																
	総務審議官	3																
	官房長、局長	11																
	政策統括官	2																
	総括審議官	2																
	技術総括審議官	1																
	部長、局次長	9																
	政策評価審議官	1																
	審議官	14																
	自治大学校長	1																
	自治大学副校長	1																
	行政職俸給表(一)	外 67 内 56 2,570	105	93	131	内 1 365	内 20 231	364	300	内 32 551	外 25 内 2 412		外 38 内 1 18	外 4 -			10,678,514	

364 総務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	審理官	1	1														
	課長	115	100	15													
	室長	149	1	76	72												
	課長補佐	内 8 368			36	230	内 8 102										
	係長	内 7 686							279	189	内 7 218						
	主任	200								13	179	8					
	専門職	内 38 539			12	内 1 122	内 12 119	68		89	内 25 129						
	技術職員	85								3	18	51			13		
	委員会事務局参事官	1		1													
	自治大学校部長教授	1	1														
	同 教 官	2			1	1											
	同 部 長、課 長	3			3												
	同 係 長、研究部員	4							2	1	1						
	情報通信政策研究所長	1	1														
	情報通信政策研究所部長	3			3												
	同 課 長	3				2	1										
	同 課 長 補 佐	4					4										
	同 教 官	6				4	2										
	同 係 長	9							5	2	2						
	統計研修所長	1	1														
	統計研修所次長	1		1													
	同 課 長	6			4	2											
	同 係 長	12							8	3	1						
	同 専 門 職	12				4	3	2			3						











組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	係長	40						9	20	11						
	専門職	12				2	8	2								
	消防大学校副校長	1	1													
	同部長、課長	3			3											
	同教官	4			1	2	1									
	同係長	1						1								
	同主任	1								1						
	一般職員	22									17		5			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	1						-	-	1	-		-	-		3,511

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 17 年 度 法 務 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成17年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
08 法 務 省 所 管 合 計	620,364,147	607,256,473	13,107,674			
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	2,162,092	2,166,930	4,838			
74 改 革 推 進 公 共 投 資 事 業 償 還 時 補 助 等	5,952,083	56,585	5,895,498			
95 そ の 他 の 事 項 経 費	612,249,972	605,032,958	7,217,014			
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 本 省	001 法 務 本 省	95 法 務 本 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	99,025,130	100,243,795	1,218,665	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 総 合 法 律 支 援 体 制 の 整 備 に 必 要 な 経 費	529,676	0	529,676	モデル事業として行う 1 日本司法支援センターの設立のための準備 2 法による紛争の解決に必要な情報を提供するためのシステム等の開発
		95 法 務 行 政 情 報 化 推 進 に 必 要 な 経 費	2,001,380	1,924,065	77,315	法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用

法 務

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際会議出席等に 必要な経費	143,779	134,936	8,843	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 司法試験の実施に 必要な経費	177,872	93,761	84,111	「司法試験法」に基づく司法試験の実施
		95 司法書士等国家試 験の実施に必要な 経費	28,097	28,097	0	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実 施
		95 審議会等に必要な 経費	65,638	65,638	0	法制審議会等の運営
		95 国籍事務処理に必 要な経費	5,944	6,067	123	外国人の帰化申請等事件処理
		95 矯正医官修学資金 に必要な経費	8,580	8,268	312	矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与 法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
		95 人権擁護制度の運 営に必要な経費	2,700,891	2,816,734	115,843	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権 尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員 制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導 3 自由人権思想の啓発活動の都道府県等に対する委託等
		95 法律扶助事業補助 等に必要な経費	4,505,044	4,003,341	501,703	貧困者の権利の保護を促進するための法律扶助事業の補助等
		95 更生保護施設整備 に必要な経費	221,000	225,000	4,000	更生保護法人が施行する更生保護施設の整備費の一部補助
		95 出入国管理及び難 民認定等に必要な 経費	198,107	169,328	28,779	「出入国管理及び難民認定法」に基づく難民の認定等
		95 衆議院議員総選挙 及び参議院議員通 常選挙の取締りに 必要な経費	0	2,341	2,341	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005 登記事務費	95 登記特別会計へ繰入れに必要な経費	71,785,661	71,859,904	74,243	登記等の事務に要する経費の財源の一部の登記特別会計への繰入れ
	002 訟 務 費	95 訟務遂行に必要な経費	1,716,169	1,697,502	18,667	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	003 外国人登録事務費	95 外国人登録に関し必要な経費	4,847,716	4,758,379	89,337	在留外国人の登録及び署名事務処理
	004 法務省施設費	95 法務省施設整備に必要な経費	21,056,984	20,842,979	214,005	法務省庁舎等の施設整備
	007 改革推進公共投資事業償還金	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	5,952,083	56,585	5,895,498	改革推進公共投資法務省施設費の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
		法 務 本 省 計	214,969,751	208,936,720	6,033,031	

科 目 別 内 訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 法 務 本 省	109,611,138	109,721,371	110,233	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	189,349	131,040	58,309
95014-2111-02 職員基本給	4,756,443	4,715,547	40,896	95014-2151-05 公務災害補償費	504,629	516,298	11,669
95014-2111-03 職員諸手当	2,270,538	2,246,548	23,990	95014-2111-05 退職手当	26,543,535	27,629,666	1,086,131
95014-2111-04 超過勤務手当	608,709	589,128	19,581	95089-2111-05 児童手当	15,640	14,895	745
95014-2111-05 委員手当	89,591	74,893	14,698	95014-2129-06 諸謝金	116,619	92,226	24,393
95014-2111-05 非常勤職員手当	51,620	51,572	48	95014-2129-06 政府開発援助諸謝金	890	890	0
95014-2111-05 休職者給与	353,885	296,474	57,411	95014-2959-06 証人等被害給付金	100	100	0

法  
務



項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2959-07 報 償 費	848	848	0	95014-2123-09 通 信 専 用 料	159,093	119,718	39,375
95014-2122-08 職 員 旅 費	89,322	93,229	3,907	95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,008	2,008	0
95014-2122-08 債権回収会社検 査旅費	2,312	2,312	0	95014-2123-09 民間資金等活用 事業調査費	55,166	97,477	42,311
95014-2122-08 法律扶助検査旅 費	1,542	1,542	0	95014-2123-09 電子計算機等借 料	31,921	32,698	777
95014-2122-08 出入国管理業務 旅費	6,465	5,872	593	95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	571	571	0
95014-2122-08 研 修 旅 費	73	79	6	95014-2123-09 政府開発援助招 へい外国人滞在 費	3,835	3,835	0
95014-2122-08 モデル事業総合 法律支援体制整 備事業旅費	23,239	0	23,239	95014-2123-09 各 所 修 繕	1,695,425	1,700,775	5,350
95014-2122-08 赴 任 旅 費	11,159	11,159	0	95014-2123-09 調 査 活 動 費	3,702	3,711	9
95014-2122-08 外 国 旅 費	121,220	123,882	2,662	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	996	303	693
95014-2122-08 外国留学旅費	53,205	50,247	2,958	95014-2125-14 人権啓発活動等 委託費	2,637,184	2,753,031	115,847
95014-2122-08 委員等旅費	48,764	36,914	11,850	95014-2944-15 換 地 清 算 金	6,456	0	6,456
95014-2122-08 外国人招へい旅 費	2,910	2,910	0	95014-2605-16 法律扶助事業費 補助金	4,492,602	3,990,899	501,703
95014-2122-08 政府開発援助外 国人招へい旅費	6,397	6,397	0	95014-1925-16 更生保護施設整 備費補助金	221,000	225,000	4,000
95014-2122-08 参考人等旅費	59	59	0	95014-2715-16 政府開発援助出 入国管理指導事 業費補助金	55,465	46,811	8,654
95014-2123-09 庁 費	1,879,112	1,617,337	261,775	95014-2715-16 人権啓発活動等 補助金	44,271	44,248	23
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	2,059,841	2,198,552	138,711	95014-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	53,696,738	54,353,906	657,168
95014-2123-09 モデル事業総合 法律支援体制整 備事業庁費	506,437	0	506,437	95014-2115-16 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	5,899,438	5,553,103	346,335
95014-2123-09 出入国審査費	31,040	30,764	276	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	138,047	137,231	816
95014-2123-09 政府開発援助出 入国審査費	9,781	9,781	0	95014-2725-16 国際私法会議等 分担金	46,795	40,046	6,749

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2129-17 交 際 費	2,571	2,571	0	003 外国人登録事務費	4,847,716	4,758,379	89,337
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	54,000	54,000	0	95014-2122-08 登録業務旅費	5,418	5,418	0
95014-2959-23 貸費生貸与金	8,580	8,268	312	95014-2123-09 登録業務庁費	238,030	240,804	2,774
005 登 記 事 務 費				95014-2123-09 電子計算機等借料	25,866	25,866	0
95014-2306-22 登記特別会計へ繰入	71,785,661	71,859,904	74,243	95014-2125-14 外国人登録事務委託費	4,578,402	4,486,291	92,111
002 訟 務 費	1,716,169	1,697,502	18,667	004 法 務 省 施 設 費	21,056,984	20,842,979	214,005
95191-2129-06 諸 謝 金	76,162	76,162	0	95014-1202-08 施設施工旅費	112,681	121,668	8,987
95191-2122-08 訟 務 旅 費	381,487	381,711	224	95014-1203-09 施設施工庁費	67,024	72,368	5,344
95191-2122-08 訟務外国旅費	2,729	2,788	59	95014-1204-15 施設整備費	17,490,522	18,885,333	1,394,811
95191-2122-08 委員等旅費	4,886	4,886	0	95014-1944-15 不動産購入費	3,386,757	1,763,610	1,623,147
95191-2123-09 訟 務 庁 費	740,841	743,391	2,550	007 改革推進公共投資事業償還金			
95191-2123-09 訴訟用印紙類購入費	54,475	34,475	20,000	74064-1956-22 改革推進公共投資法務省施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	5,952,083	56,585	5,895,498
95191-2123-09 調 査 活 動 費	589	589	0				
95191-2959-18 賠償償還及払戻金	5,000	3,500	1,500				
95191-2959-19 保 証 金	450,000	450,000	0	計	214,969,751	208,936,720	6,033,031

法  
務

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務総合研 究所	011 法務総合研 究所	13 法務職員の研修等 に必要な経費	2,041,597	2,045,371	3,774	法務職員に対する研修及び法科大学院の教育に対する協力を 実施する法務総合研究所の運営
		13 法務に関する調査 研究に必要な経費	120,495	121,559	1,064	1 刑事政策に関する有効適切な (1) 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 (2) 矯正保護の技術効果に関する実証的研究等 2 諸外国の民商事法制等に関する調査研究
	012 国連犯罪防 止アジア地 域研修協力 費	95 国連犯罪防止アジ ア地域研修の協 力に必要な経費	314,600	326,906	12,306	国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力
		法務総合研究所 計	2,476,692	2,493,836	17,144	

科 目 別 内 訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 法務総合研究所	2,162,092	2,166,930	4,838	13014-2122-08 研 修 旅 費	306,843	307,223	380
13014-2111-02 職 員 基 本 給	469,304	468,037	1,267	13014-2122-08 赴 任 旅 費	1,421	1,421	0
13014-2111-03 職 員 諸 手 当	225,051	224,955	96	13014-2122-08 外 国 旅 費	3,305	2,969	336
13014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	11,182	11,340	158	13014-2122-08 委 員 等 旅 費	177	177	0
13014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	4,271	4,271	0	13014-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	4,336	4,923	587
13089-2111-05 児 童 手 当	1,500	2,275	775	13014-2123-09 庁 費	935,183	938,406	3,223
13014-2129-06 諸 謝 金	56,001	50,926	5,075	13014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	10,728	10,681	47
13014-2122-08 職 員 旅 費	9,987	9,503	484	13014-2123-09 試 験 研 究 費	59,469	64,632	5,163
13014-2122-08 試 験 研 究 旅 費	6,883	6,984	101	13014-2123-09 土 地 建 物 借 料	51,213	52,280	1,067

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13014-2123-09	招へい外国人滞在費	5,200	5,870	670	95014-2122-08	政府開発援助外国旅費	9,718	8,013	1,705
13199-2133-09	自動車重量税	38	57	19	95014-2122-08	政府開発援助研修生旅費	7,615	7,615	0
012	国連犯罪防止アジア地域研修協力費	314,600	326,906	12,306	95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	8,862	13,975	5,113
95014-2111-02	政府開発援助職員基本給	94,530	100,416	5,886	95014-2123-09	政府開発援助庁費	108,249	107,021	1,228
95014-2111-03	政府開発援助職員諸手当	46,317	50,194	3,877	95014-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	5,594	6,190	596
95014-2111-04	政府開発援助超過勤務手当	3,721	3,810	89	95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	7,125	7,800	675
95089-2111-05	政府開発援助児童手当	1,160	1,105	55	95199-2133-09	政府開発援助自動車重量税	76	89	13
95014-2129-06	政府開発援助諸謝金	20,178	19,223	955					
95014-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,455	1,455	0		計	2,476,692	2,493,836	17,144

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 察 庁	031 検 察 官 署	95 検察官署一般行政 に必要な経費	95,577,595	94,505,907	1,071,688	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
		95 検察運営に必要な 経費	2,860,022	2,853,245	6,777	検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査、公判事務処理体制の整備 2 機動力及び通信機器等の整備 3 情報の収集、管理
		95 衆議院議員総選挙 及び参議院議員通 常選挙の取締りに 必要な経費	0	62,358	62,358	前年度限りの経費
	032 検 察 費	95 検察事務に必要な 経費	5,713,230	5,586,204	127,026	最高検察庁以下各検察庁における直接の検察活動
		95 衆議院議員総選挙 及び参議院議員通 常選挙の取締りに 必要な経費	0	29,530	29,530	前年度限りの経費
		検 察 庁 計	104,150,847	103,037,244	1,113,603	

科 目 別 内 訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 検 察 官 署	98,437,617	97,421,510	1,016,107	95014-2129-06 諸 謝 金	10,865	10,865	0
95014-2111-02 職 員 基 本 給	58,899,425	57,967,315	932,110	95014-2959-07 報 償 費	20,395	20,395	0
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	28,218,117	27,916,337	301,780	95014-2122-08 職 員 旅 費	93,790	127,266	33,476
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,015,696	2,055,716	40,020	95014-2122-08 研 修 旅 費	67,988	70,783	2,795
95089-2111-05 児 童 手 当	220,385	209,890	10,495	95014-2122-08 赴 任 旅 費	331,758	311,748	20,010

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 委員等旅費	3,190	3,190	0	95014-2129-17 交際費	4,830	4,830	0
95014-2122-08 司法警察職員修習旅費	10,851	10,851	0	032 検 察 費	5,713,230	5,615,734	97,496
95014-2122-08 司法修習生旅費	23,577	25,743	2,166	95014-2129-06 諸 謝 金	895,978	889,346	6,632
95014-2123-09 庁 費	5,444,617	5,540,882	96,265	95014-2122-08 検 察 旅 費	912,569	1,010,655	98,086
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,386,218	1,309,247	76,971	95014-2122-08 検 察 外 国 旅 費	10,371	12,685	2,314
95014-2123-09 検 察 業 務 庁 費	1,109,789	1,156,352	46,563	95014-2122-08 参 考 人 等 旅 費	364,596	372,866	8,270
95014-2123-09 通 信 専 用 料	200,623	201,130	507	95014-2122-08 選 挙 取 締 旅 費	0	17,292	17,292
95014-2123-09 電子計算機等借料	115,266	153,688	38,422	95014-2123-09 検 察 業 務 庁 費	3,528,165	3,300,305	227,860
95014-2123-09 土地建物借料	60,667	123,625	62,958	95014-2123-09 選 挙 取 締 庁 費	0	11,512	11,512
95014-2123-09 調 査 活 動 費	83,716	83,909	193	95014-2959-19 予 納 金	200	200	0
95199-2133-09 自動車重量税	8,129	10,999	2,870	95014-2959-20 刑 事 補 償 金	1,351	873	478
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	107,725	106,749	976	計	104,150,847	103,037,244	1,113,603

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
矯正官署	041 矯正官署	95 矯正研修所に必要な経費	758,346	717,948	40,398	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 矯正管区一般行政に必要な経費	2,083,227	2,049,023	34,204	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 刑務所一般行政に必要な経費	126,581,144	125,475,931	1,105,213	「法務省設置法」に基づく拘留所、刑務所及び少年刑務所所掌の一般事務処理
		95 少年院一般行政に必要な経費	18,846,661	18,778,720	67,941	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所一般行政に必要な経費	9,866,152	9,842,029	24,123	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院一般行政に必要な経費	46,481	46,109	372	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
		95 矯正管理体制の整備に必要な経費	5,053,225	4,919,217	134,008	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 被収容者管理事務の効率化
	042 矯正収容費	95 刑務所被収容者の収容に必要な経費	45,010,144	41,532,648	3,477,496	1 拘留所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者の収容 2 受刑者に対し矯正教育の実施
		95 少年院被収容者の収容に必要な経費	3,169,001	3,250,752	81,751	家庭裁判所から送致された少年及び少年院収容受刑者の収容、矯正教育の実施
		95 少年鑑別所被収容者の収容に必要な経費	1,149,923	1,162,974	13,051	家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施
		95 婦人補導院被収容者の収容に必要な経費	4,459	4,458	1	「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人の収容、補導の実施

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	043 刑務所作業費	95 刑務所作業に必要な経費	4,293,673	4,329,620	35,947	被収容者に対し釈放後の更生に必要な技術を習得させるための作業の実施	
		矯正官署計	216,862,436	212,109,429	4,753,007		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 矯正官署	163,235,236	161,828,977	1,406,259	95014-2123-09 情報処理業務庁費	81,216	81,216	0
95014-2111-02 職員基本給	93,186,849	92,584,526	602,323	95014-2123-09 矯正管理業務庁費	4,294,961	4,154,533	140,428
95014-2111-03 職員諸手当	42,644,395	42,556,536	87,859	95014-2123-09 看守等被服費	498,380	493,929	4,451
95014-2111-04 超過勤務手当	17,592,424	17,246,811	345,613	95014-2123-09 通信専用料	631,613	633,264	1,651
95014-2111-05 非常勤職員手当	325,849	166,326	159,523	95014-2123-09 土地建物借料	122,310	129,879	7,569
95089-2111-05 児童手当	505,665	481,575	24,090	95014-2123-09 調査活動費	3,625	3,633	8
95014-2129-06 諸謝金	23,326	23,306	20	95199-2133-09 自動車重量税	22,895	25,739	2,844
95014-2959-07 報償費	816	816	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	50,039	48,432	1,607
95014-2122-08 職員旅費	77,949	79,340	1,391	95014-2129-17 交際費	229	229	0
95014-2122-08 研修旅費	315,742	286,254	29,488	042 矯正収容費	49,333,527	45,950,832	3,382,695
95014-2122-08 赴任旅費	400,241	400,976	735	95014-2129-06 諸謝金	490,870	466,552	24,318
95014-2122-08 外国旅費	2,271	2,327	56	95014-2129-06 被収容者作業賞与金	1,988,006	1,920,949	67,057
95014-2122-08 委員等旅費	22,223	22,223	0	95014-2129-06 職業補導賞与金	18,616	20,109	1,493
95014-2123-09 庁費	2,432,218	2,407,107	25,111	95014-2719-06 被収容者作業死傷手当	15,333	15,333	0



項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2719-06 矯正教育死傷手当	1,057	0	1,057	95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	8,046,937	7,142,905	904,032
95014-2719-06 職業補導死傷手当	67	1,124	1,057	043 刑務所作業費	4,293,673	4,329,620	35,947
95014-2122-08 収容業務旅費	447,918	453,800	5,882	95014-2129-06 諸 謝 金	17,380	16,604	776
95014-2122-08 護 送 旅 費	925,771	912,997	12,774	95014-2122-08 作業業務旅費	130,697	140,708	10,011
95014-2122-08 被収容者旅費	191,166	184,840	6,326	95014-2123-09 作 業 諸 費	3,992,551	4,008,840	16,289
95014-2122-08 帰 住 旅 費	37,121	35,747	1,374	95014-2123-09 作業場等借料	10,319	10,319	0
95014-2123-09 収 容 諸 費	19,284,651	17,419,359	1,865,292	95014-2123-10 原 材 料 費	142,626	153,049	10,423
95014-2123-09 被収容者被服費	1,220,924	1,183,760	37,164	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95014-2123-09 被収容者食糧費	16,584,959	16,113,226	471,733	計	216,862,436	212,109,429	4,753,007
95014-2123-10 原 材 料 費	80,131	80,131	0				

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
更生保護官署	051 更生保護官署	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	11,046,144	11,102,589	56,445	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
		95 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	198,098	200,215	2,117	仮出獄仮退院等の審査決定事務処理のための 1 刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2 家庭環境等の調査
	052 補導援護費	95 補導援護等に必要な経費	8,006,503	7,637,944	368,559	1 「犯罪者予防更生法」、「執行猶予者保護観察法」及び「売春防止法」に基づく (1) 被観察者等の観察補導 (2) 被観察者等に対する医療の援助、宿泊所の供与及び帰住の援助等 2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく精神保健観察の実施等
		更生保護官署計	19,250,745	18,940,748	309,997	

科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 更生保護官署	11,244,242	11,302,804	58,562	95014-2129-06 諸 謝 金	4,444	3,994	450
95014-2111-02 職員基本給	6,526,288	6,554,889	28,601	95014-2959-07 報 償 費	108	108	0
95014-2111-03 職員諸手当	3,296,243	3,300,123	3,880	95014-2122-08 職 員 旅 費	16,140	16,140	0
95014-2111-04 超過勤務手当	232,120	229,482	2,638	95014-2122-08 仮釈放等審査旅費	81,472	79,604	1,868
95014-2111-05 委員手当	3,984	3,984	0	95014-2122-08 研 修 旅 費	5,236	5,402	166
95089-2111-05 児童手当	25,240	24,035	1,205	95014-2122-08 赴 任 旅 費	45,619	50,251	4,632

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 委員旅費	419	419	0	052 補導援護費	8,006,503	7,637,944	368,559
95014-2122-08 研修生旅費	13,344	15,166	1,822	95014-2129-06 諸謝金	43,175	22,701	20,474
95014-2122-08 参考人等旅費	112	112	0	95014-2609-06 食事費給与金	2,053	2,023	30
95014-2123-09 庁 費	645,077	668,623	23,546	95014-2122-08 研修旅費	2,653	15,439	12,786
95014-2123-09 情報処理業務庁費	25,056	25,056	0	95014-2122-08 補導援護旅費	224,166	171,966	52,200
95014-2123-09 仮釈放等審査費	112,204	116,789	4,585	95014-2122-08 帰宅援護旅費	6,745	5,756	989
95014-2123-09 通信専用料	193,982	194,472	490	95014-2123-09 補導援護庁費	484,791	452,470	32,321
95014-2123-09 土地建物借料	3,489	0	3,489	95014-2123-09 被保護者被服費	3,961	3,934	27
95199-2133-09 自動車重量税	681	1,172	491	95014-2125-14 更生保護委託費	3,219,567	3,087,501	132,066
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	321	320	1	95014-2129-18 保護司実費弁償金	4,019,392	3,876,154	143,238
95014-2129-17 交 際 費	1,671	1,671	0	計	19,250,745	18,940,748	309,997
95014-2129-18 保護司実費弁償金	10,992	10,992	0				

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 局	061 法 務 局	95 法務局一般行政に必要な経費	14,163,378	13,986,845	176,533	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	14,819	14,493	326	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 国籍及び戸籍事務等処理に必要な経費	409,935	432,602	22,667	1 外国人の帰化申請等事件処理 2 戸籍等の事務処理
		95 供託事務処理に必要な経費	1,036,998	1,280,618	243,620	「供託法」等の法令に基づく供託事務処理
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	1,455,815	1,437,361	18,454	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		法 務 局 計	17,080,945	17,151,919	70,974	

科 目 別 内 訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 法 務 局	17,080,945	17,151,919	70,974	95014-2959-07 報 償 費	49	49	0
95014-2111-02 職員基本給	8,136,568	8,078,675	57,893	95014-2122-08 職員旅費	59,882	61,356	1,474
95014-2111-03 職員諸手当	4,198,432	4,152,367	46,065	95014-2122-08 人権擁護業務旅費	46,888	45,472	1,416
95014-2111-04 超過勤務手当	461,597	449,688	11,909	95014-2122-08 研修旅費	19,775	23,374	3,599
95089-2111-05 児童手当	28,790	27,415	1,375	95014-2122-08 赴任旅費	50,677	50,677	0
95014-2129-06 諸謝金	38,845	38,460	385	95014-2123-09 庁 費	875,749	917,221	41,472

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09	情報処理業務庁費	222,204	121,121	101,083	95199-2133-09	自動車重量税	1,261	3,188	1,927
95014-2123-09	民事業務庁費	1,201,800	1,327,923	126,123	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	23,118	23,228	110
95014-2123-09	人権擁護業務庁費	499,161	495,847	3,314	95014-2129-17	交 際 費	1,887	1,887	0
95014-2123-09	通信専用料	167,225	167,648	423	95014-2129-18	人権擁護委員実費弁償金	865,409	850,766	14,643
95014-2123-09	土地建物借料	2,666	1,217	1,449	95014-2919-25	供託金利子	178,962	314,340	135,378

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方入国管理官署	071 地方入国管理官署	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	19,735,624	18,675,463	1,060,161	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	8,441,988	8,641,762	199,774	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 外国人登録証明書の調製
	072 護送収容費	95 護送、収容及び送還等に必要な経費	2,018,612	1,709,048	309,564	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還等
		地方入国管理官署計	30,196,224	29,026,273	1,169,951	

科 目 別 内 訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方入国管理官署	28,177,612	27,317,225	860,387	95014-2122-08 職員旅費	10,411	10,411	0
95014-2111-02 職員基本給	10,904,205	10,275,983	628,222	95014-2122-08 出入国管理業務旅費	303,095	283,669	19,426
95014-2111-03 職員諸手当	5,113,878	4,902,284	211,594	95014-2122-08 登録業務旅費	1,214	1,214	0
95014-2111-04 超過勤務手当	1,178,606	1,069,913	108,693	95014-2122-08 研修旅費	25,459	25,951	492
95014-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	10,731	5,923	4,808	95014-2122-08 赴任旅費	92,575	96,631	4,056
95089-2111-05 児童手当	42,255	40,240	2,015	95014-2122-08 外国旅費	31,363	1,075	30,288
95014-2129-06 諸謝金	194,138	154,671	39,467	95014-2122-08 航海日当食卓料	204	204	0
95014-2959-07 報償費	209	209	0	95014-2122-08 証人等旅費	107	107	0

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 庁 費	1,829,183	1,854,477	25,294	95014-2129-17 交 際 費	400	400	0
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,755,417	1,836,192	80,775	072 護 送 収 容 費	2,018,612	1,709,048	309,564
95014-2123-09 登録業務庁費	600,687	612,507	11,820	95014-2111-05 非常勤職員手当	32,871	10,413	22,458
95014-2123-09 出入国審査費	1,676,242	1,807,825	131,583	95014-2129-06 諸 謝 金	20,093	20,093	0
95014-2123-09 審査官等被服費	82,156	79,659	2,497	95014-2122-08 護 送 旅 費	191,049	177,290	13,759
95014-2123-09 通信専用料	187,421	181,978	5,443	95014-2122-08 被収容者旅費	38,718	28,112	10,606
95014-2123-09 電子計算機等借料	3,352,557	3,413,732	61,175	95014-2123-09 収 容 諸 費	974,008	901,214	72,794
95014-2123-09 船舶運航費	10,276	9,524	752	95014-2123-09 送 還 諸 費	9,175	9,175	0
95014-2123-09 土地建物借料	760,850	633,511	127,339	95014-2123-09 被収容者被服費	845	845	0
95014-2123-09 調査活動費	9,988	13,213	3,225	95014-2123-09 被護送収容者食糧費	751,853	561,906	189,947
95199-2133-09 自動車重量税	3,491	5,192	1,701	計	30,196,224	29,026,273	1,169,951
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	494	530	36				

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安審査委員会	081 公安審査委員会	95 公安審査委員会一般行政に必要な経費	71,665	72,482	817	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公安審査委員会	71,665	72,482	817	95014-2129-06 諸 謝 金	429	429	0
95014-2111-02 職員基本給	24,356	25,065	709	95014-2122-08 職員旅費	396	396	0
95014-2111-03 職員諸手当	14,281	14,453	172	95014-2122-08 委員旅費	1,741	1,741	0
95014-2111-04 超過勤務手当	793	786	7	95014-2123-09 庁 費	10,635	10,631	4
95014-2111-05 委員手当	18,568	18,568	0	95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95089-2111-05 児童手当	315	300	15	95014-2129-17 交 際 費	113	113	0



組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安調査庁	091 公安調査庁	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	12,439,608	12,685,298	245,690	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95 破壊活動調査に必要な経費	2,836,478	2,773,768	62,710	「破壊活動防止法」及び「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	28,756	28,756	0	公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		公安調査庁計	15,304,842	15,487,822	182,980	

科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 公安調査庁	15,304,842	15,487,822	182,980	95014-2122-08 外国旅費	5,407	5,593	186
95014-2111-02 職員基本給	7,631,999	7,763,842	131,843	95014-2122-08 参考人等旅費	57	57	0
95014-2111-03 職員諸手当	3,720,459	3,784,635	64,176	95014-2123-09 庁 費	620,006	675,721	55,715
95014-2111-04 超過勤務手当	351,193	345,928	5,265	95014-2123-09 情報処理業務庁費	5,344	4,100	1,244
95089-2111-05 児童手当	22,985	21,890	1,095	95014-2123-09 団体等調査業務庁費	731,807	667,404	64,403
95014-2129-06 諸謝金	6,354	6,354	0	95014-2123-09 通信専用料	30,100	30,176	76
95014-2122-08 職員旅費	2,180	2,180	0	95014-2123-09 公安調査官調査活動費	1,917,057	1,919,643	2,586
95014-2122-08 団体等調査旅費	176,080	175,001	1,079	95199-2133-09 自動車重量税	4,245	5,083	838
95014-2122-08 研修旅費	27,470	27,048	422	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,621	1,689	68
95014-2122-08 赴任旅費	49,049	50,049	1,000	95014-2129-17 交際費	1,429	1,429	0

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
法 務 本 省	(項) 法 務 本 省のうち 更 生 保 護 施 設 整 備 費 補 助 金 法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
法 務 本 省	法務省施設整備	18,389,208	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施設整備費	2,048,963	16,340,245	札幌刑務所ほか9件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	民間資金等活用 法務省施設整備	13,565,085	平成17年度	平成19年度 以降18箇年 度以内	(項) 法務省施設費 (目) 不動産購入費	0	13,565,085	
矯 正 官 署	民間資金等活用 矯正施設維持管理 運営	42,891,206	平成17年度	平成19年度 以降18箇年 度以内	(項) 矯正官署	0	42,891,206	民間資金等を活用した美祢社会復帰 促進センター(仮称)の整備には、多くの 日数を要するため  民間資金等を活用した美祢社会復帰 促進センター(仮称)の維持管理及び運 営には、多くの日数を要するため
					(目) 公共施設等維持 管理運営費	0	7,362,482	
					(項) 矯正収容費	0	33,297,046	
					(目) 公共施設等維持 管理運営費	0	2,231,678	
					(項) 刑務所作業費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	2,231,678	

# 法 務 省 所 管

## 平成 17 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 法 務 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特2級	2 級		1 級		
特 別 職		7															60,011
一 般 職		外 100(6箇月) 外 30(9箇月) 内 1,003(6箇月) 内 7(3箇月) 41,294															174,274,949
	指 定 職 俸 給 表	43															461,552
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 31(6箇月) 内 132(6箇月) 内 7(3箇月) 6,019	99	147	176	703	内 1 572	内 8 1,045	内 16 671	内 9 1,082	内 99 1,191		内 6 188	外 31 145			25,087,609
	行 政 職 俸 給 表(二)	587						11	83	176	228		89	-			2,013,956
	公 安 職 俸 給 表(一)	外 52(6箇月) 内 615(6箇月) 18,177	32	73	119	463	445	522	内 4 782	1,111	内 13 3,523	2,709	内 311 4,771	外 52 内 287 3,627			70,219,186
	公 安 職 俸 給 表(二)	外 17(6箇月) 内 205(6箇月) 13,292	47	119	223	788	914	2,898	2,162	2,506	内 169 2,760		外 17 内 36 875	-			54,092,991
	研 究 職 俸 給 表	17							5	3	5		4	-			107,709
	医 療 職 俸 給 表(一)	335								15	102		154	64			2,066,016
	医 療 職 俸 給 表(二)	内 2(6箇月) 100				-	-	-	20	4	60		内 2 16	-			387,274
	医 療 職 俸 給 表(三)	内 6(6箇月) 277						-	-	1	3	42	内 6 231	-			1,017,070
	検 察 官	外 30(9箇月) 内 43(6箇月) 2,447															18,821,586
合 計		41,301														174,334,960	

組 織 別 等 内 訳																
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
法 務 本 省																
法 務 本 省		内 (80) 4(6箇月) 782														4,096,873
特 別 職		7														60,011
	大 臣	1														
	副 大 臣	1														
	大 臣 政 務 官	1														
	中央更生保護審査会委員長	1														
	中央更生保護審査会委員	2														
	秘 書 官	1														
一 般 職		内 (80) 4(6箇月) 775														4,036,862
	指 定 職 俸 給 表	(9) 12														133,340
	事 務 次 官	1														
	官 房 長、局 長	(7) 7														
	訟 務 総 括 審 議 官	(1) 1														
	部 長	(1) 1														
	審 議 官	2														
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 (71) 4 726	(16) 29	(29) 57	(2) 39	(24) 132	内 1 75	152	内 1 53	内 2 114	73			2	-	3,766,174
	課 長	(42) 57	(14) 27	(28) 30												
	室 長	(2) 38		(1) 27	(1) 11											
	課 長 補 佐	内 1 120			21	73	内 1 26									
	係 長	内 2 265							134	43	内 2 88					





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級			
一 般 職		外 25(6箇月) 外 30(9箇月) 内 185(6箇月) 11,483																53,920,109
	指定職俸給表	3																30,348
	〔最高検察庁〕																	
	事務局長	1																
	〔高等検察庁〕																	
	事務局長	2																
	行政職俸給表(一)	外 25 367	-	1	-	-	-	-	-	-	-	119		118	外 25 129			882,342
	〔最高検察庁〕	13		1											6	6		
	秘書官	1		1														
	一般職員	12													6	6		
	〔高等検察庁〕																	
	一般職員	101											12	19	70			
	〔地方検察庁及び区検察庁〕																	
	一般職員	外 25 253											107	93	外 25 53			
	行政職俸給表(二)	272								7	37	89	123		16	-		946,644
	〔最高検察庁〕																	
	技能労務職員	10								1	2	3	4					
	〔高等検察庁〕																	
	技能労務職員	46									8	11	20		7			
	〔地方検察庁及び区検察庁〕																	
	技能労務職員	216								6	27	75	99		9			
	公安職俸給表(二)	内 142 8,394	16	45	94	429	554	1,927	1,586	1,459	1,459	内 142 1,761		523	-		33,239,189	
	〔最高検察庁〕	72	1	7	3	6	5	12	7	14	12			5				







400 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	検 事	外 30 内 43 1,400															
	副 検 事	899															
矯 正 官 署																	
矯 正 官 署																	
一 般 職		外 67(6箇月) 内 567(6箇月) 21,566															85,979,372
	指 定 職 俸 給 表	6															51,636
	〔 矯 正 研 修 所 〕																
	所 長	1															
	〔 矯 正 管 区 〕																
	管 区 長	5															
	行 政 職 俸 給 表(一)	324	4	-	-	7	7	2	24	79	198			2	1		1,259,759
	〔 矯 正 研 修 所 〕	22	1			7	7	2	2	2	1						
	課 長	2				1	1										
	係 長	5						2	2	1							
	主 任	1								1							
	教 頭	1	1														
	教 官	12				6	6										
	一 般 職 員	1										1					
	〔 矯 正 管 区 〕	18	3							3	9			2	1		
	管 区 長	3	3														
	主 任	3								3							
	一 般 職 員	12									9			2	1		
〔 刑 務 所 〕	241								19	57	165						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	専門職	122							19	57	46					
	一般職員	119									119					
	[少年院]	25							2	11	12					
	専門職	18							2	11	5					
	一般職員	7									7					
	[少年鑑別所]	18							1	6	11					
	専門職	9							1	6	2					
	一般職員	9									9					
	行政職俸給表(二)	153							-	15	39	41		58	-	531,888
	[矯正研修所]															
	技能労務職員	1									1					
	[刑務所]															
	技能労務職員	92							13	23	21			35		
	[少年院]															
	技能労務職員	34							1	10	14			9		
	[少年鑑別所]															
	技能労務職員	26							1	6	5			14		
	公安職俸給表(一)	外 内 52 16,911							内 4 737	1,031	内 6 3,292	2,558	内 276 4,489	外 52 内 246 3,246	66,248,074	
	[矯正研修所]	24			8		7	2	3	4						
	支所教頭	8			8											
	同教官	16					7	2	3	4						
	[矯正管区]	内 4 148	12	12	13	43	24	24	内 4 13	7						
	部長	24	12	12												
	課長	48			13	34	1									



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	分 院 長	1			1												
	次 長	52		3	9	40											
	課 長	52				17	31	4									
	課 長 補 佐	21					1	10	10								
	係 長	152							58	64	30						
	調 査 官	7				7											
	首 席 専 門 官	53			3	48	2										
	統 括 専 門 官	136				14	81	41									
	専 門 官	内 16 1,559							427	247	531	内 16 354					
	一 般 職 員	外 13 249										119		外 13 130			
	[少年鑑別所]	外 2 内 11 1,137	10	21	31	82	87	190	85	258	内 11 302			外 2 71			
	所 長	52	10	19	23												
	次 長	18		2	6	10											
	課 長	52				11	18	23									
	課 長 補 佐	3							2	1							
	係 長	75							35	34	6						
	首 席 専 門 官	52			2	47	3										
	統 括 専 門 官	123				14	64	45									
	専 門 官	内 11 672							2	120	49	224	内 11 277				
	一 般 職 員	外 2 90										19		外 2 71			
	[婦人補導院]	6			1	1					1	3					
	院 長	1			1												
	課 長	1				1											
	係 長	1									1						

404 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	一般職員	3										3					
	医療職俸給表(一)	332									15	101		152	64		2,047,970
	〔刑務所〕	226									11	60		112	43		
	所長	4									4						
	医務部長	22									7	15					
	医務課長	104										45		54	5		
	支所医務課長	15												12	3		
	医師	81												46	35		
	〔少年院〕	75									4	31		30	10		
	院長	4									4						
	医務課長	52										31		17	4		
	医師	19												13	6		
	〔少年鑑別所〕	31										10		10	11		
	医務課長	18										10		4	4		
	医師	13												6	7		
	医療職俸給表(二)	内 2 98				-	-	-	20	4	58			内 2 16	-		380,626
	〔刑務所〕	内 2 91							18	3	54			内 2 16			
	薬剤師	内 2 37							18	2	15			内 2 2			
	栄養士	18										12		6			
	診療エックス線技師	20										15		5			
	衛生検査技師	16									1	12		3			
	〔少年院〕																
	薬剤師	7							2	1	4						
	医療職俸給表(三)	内 6 269						-	-	1	3	38		内 6 227	-		986,451

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	〔刑務所〕	内 4 256							1	3	36		内 4 216			
	総看護師長	2							1	1						
	看護師長	38								2	36					
	看護師	内 4 216											内 4 216			
	〔少年院〕	内 2 11										2	内 2 9			
	看護師長	2										2				
	看護師	内 2 9											内 2 9			
	〔少年鑑別所〕															
	看護師	2											2			
更生保護官署																
更生保護官署																
一般職		外 (2) 内 6(6箇月) 16(6箇月) 7(3箇月) 1,399														5,947,147
	指定職俸給表															
	〔地方更生保護委員会〕															
	委員長	(2) 3														39,444
	行政職俸給表(一)	外 6 内 23 1,383	20	29	66	158	197	260	154	内 7 242	内 16 236			外 6 7 14	5,865,776	
	〔地方更生保護委員会〕	内 9 247	14	22	24	32	27	43	27	12	内 9 25			7 14		
	委員長	5	5													
	委員	45	8	15	22											
	事務局長	8	1	6	1											
	事務局次長	1		1												
	課長	26			1	23	2									
	課長補佐	8					7	1								



406 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	分室長	1				1											
	係長	29							13	5	2	9					
	更生保護調査官	8				8											
	保護観察官	内 9 92						18	29	22	10	内 9 13					
	主任	1										1					
	一般職員	23										2		7	14		
	〔保護観察所〕	外 内 6 14 1,136									内 7 230	内 7 211				外 6	
	所長	50	6	7	37												
	次長	4			4												
	課長	173				123	44	6									
	課長補佐	2					1	1									
	係長	67							24	18	21	4					
	支部長	3			1	2											
	支部課長	6						5	1								
	保護観察官	内 7 761							119	181	106	151	内 7 204				
	主任	6										5	1				
	首席社会復帰調整官	2				1	1										
	社会復帰調整官	内 7 61								4	3	内 7 53	1				
	一般職員	外 6 1											1			外 6	
	行政職俸給表(二)	13								-	-	7	6		-	-	41,927
	〔地方更生保護委員会〕																
	技能労務職員	8										4	4				
	〔保護観察所〕																
	技能労務職員	5										3	2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
法 務 局																	
法 務 局																	
一 般 職		内 (20) 21(6箇月) 1,640														7,420,580	
	指 定 職 俸 給 表																
	法 務 局 長	(6) 6														58,872	
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 (14) 21 1,538	(2) 19		(8) 38		(4) 174			内 15 228		186		128	内 6 52	-	7,057,930
	法 務 局 長	(2) 2	(2) 2														
	部 長	(8) 26	10	7	(8) 9												
	部 次 長	1		1													
	民 事 行 政 調 査 官	8				8											
	課 長	71			2	59	10										
	課 長 補 佐	5					2	3									
	地 方 法 務 局 長	42	7	30	5												
	地 方 法 務 局 次 長	40			29	11											
	同 課 長	212				154	57	1									
	支 局 課 長	89					68	21									
	支 局 長 補 佐	62						60	2								
	係 長	319						142	72	104	1						
	主 任	63								43	20						
	訟 務 管 理 官	8				8											
	上 席 訟 務 官	(4) 122				77	(4) 34	11									
	訟 務 官	内 15 234						103	内 15 131								
	人 権 擁 護 専 門 官	11					3	8									
	戸 籍 国 籍 相 談 官	16						2	14								









412 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	法規専門職	(2) 2			(1) 1	(1) 1										
	研修所員	5			1	1	1	1	1							
	公安調査局部長	(2) 24	7	(2) 17												
	同 監 察 官	8			8											
	同 課 長	16			8	8										
	同 課 長 補 佐	20					12	8								
	同 首 席 調 査 官	35			13	21	1									
	同 統 括 調 査 官	141			2	13	59	67								
	同 調 査 官	外 内 2 36 507								92	87	88	111		外 内 2 36 129	
	同 専 門 職	50				31	18	1								
	公安調査事務所長	14	4	9	1											
	公安調査事務所首席調査官	28				26	2									
	同 統 括 調 査 官	54				6	9	39								
	同 調 査 官	183							17	53	64	49				
	同 専 門 職	23						18	5							

- (備考) 1 ( )の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。
- 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 17 年 度 外 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成17年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
09 外務省所管合計	707,204,262	721,226,341	14,022,079
〔主要経費別内訳〕			
50 経済協力費	477,722,239	488,509,279	10,787,040
63 エネルギー対策費	8,215,716	7,381,432	834,284
74 改革推進公共投資事業償還時補助等	765,506	0	765,506
95 その他の事項経費	220,500,801	225,335,630	4,834,829

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
外務本省	001 外務本省	95 外務本省一般行政に必要な経費	33,445,846	33,794,279	348,433	1 「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び外務省研修所所掌の一般事務処理 2 海外交流審議会ほか各種審議会等の運営
		95 外務行政情報化推進に必要な経費	9,642,379	10,660,702	1,018,323	外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 内部管理業務システムの再構築に必要な経費	527,735	0	527,735	モデル事業として行う内部管理業務システムの再構築のための最適化計画の策定等

外  
務



組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 外交運営の充実に必要な経費	3,775,401	4,381,831	606,430	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 情報啓発事業及び国際文化事業実施等に必要な経費	3,315,994	3,466,283	150,289	国際間の相互理解の促進のための 1 国際情勢に関する国内啓発 2 海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等
		95 国際機関における邦人職員増強に必要な経費	24,680	0	24,680	モデル事業として行う国際機関に勤務する邦人職員増強を図るための広報活動等
		95 在外選挙人登録推進に必要な経費	177,714	182,228	4,514	モデル事業として行う在外選挙人登録についての広報活動の推進等
		95 海外渡航関係事務処理に必要な経費	9,317,340	9,700,297	382,957	「旅券法」に基づく旅券の発給等海外渡航に関する事務処理
		95 諸外国に関する外交政策の樹立等に必要な経費	6,213,127	6,893,647	680,520	1 諸外国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等 2 インドシナ難民等の定住促進及び一時滞在のための施設の運営委託等
		95 国際経済情勢の調査及び通商交渉の準備等に必要な経費	296,283	265,675	30,608	1 国際経済に関する基礎的資料の収集 2 国際経済を的確に把握するための調査 3 通商交渉を行う際の準備のための調査
		95 2005年日本国際博覧会接遇等に必要な経費	353,017	44,839	308,178	2005年日本国際博覧会参加国の来日元首等政府賓客の接遇等
		95 条約締結及び条約集の編集等に必要な経費	88,310	84,022	4,288	1 国際条約の締結及び加入に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際協力に必要な経費	2,304,564	2,435,608	131,044	1 国際連合等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究 2 各種の国際会議への出席等

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 在外投票の実施に必要な経費	0	78,241	78,241	前年度限りの経費
006	外務本省施設費	95 外務本省施設整備に必要な経費	828,849	925,938	97,089	外務本省庁舎の施設整備
022	改革推進公共投資事業償還金	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	765,506	0	765,506	改革推進公共投資外務本省施設費の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
008	独立行政法人国際交流基金運営費	95 独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費	13,729,529	13,786,170	56,641	独立行政法人国際交流基金の行う業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
002	経済協力費	50 経済技術協力に必要な経費	2,745,328	3,536,487	791,159	1 海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の総合調整 2 技術協力事業の民間団体への委託等
		50 経済開発等の援助に必要な経費	176,754,771	182,336,842	5,582,071	1 開発途上国の経済開発等のために行う援助 2 海外における災害等に対処して行う緊急援助
003	国際分担金 其他諸費	50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	106,945,374	111,429,985	4,484,611	経済協力に係る各種の国際分担金及び拠出金
		50 国際機関における邦人職員増強に必要な経費	1,199,846	0	1,199,846	モデル事業として行う国際機関に勤務する邦人職員増強を図るための国際機関職員派遣信託基金に対する拠出金
		63 国際原子力機関分担金等の支払に必要な経費	8,215,716	7,381,432	834,284	国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	15,316,512	14,553,890	762,622	各種国際分担金及び拠出金
009	独立行政法人国際協力機構運営費	50 独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	160,076,920	161,205,965	1,129,045	独立行政法人国際協力機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	010 国際協力銀行 交付金	50 国際協力銀行交付 金に必要な経費	30,000,000	30,000,000	0	国際協力銀行の行う海外経済協力業務に要する費用に充てる ための同銀行に対する交付金の交付	
		外 務 本 省 計	586,060,741	597,144,361	11,083,620		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 外 務 本 省	69,482,390	71,987,652	2,505,262	95015-2129-06 政府開発援助諸 謝金	644,130	718,548	74,418
95015-2111-02 職 員 基 本 給	10,815,996	10,704,247	111,749	95015-2129-06 モデル事業内部 管理業務システム再構築謝金	7,200	0	7,200
95015-2111-03 職 員 諸 手 当	5,555,801	5,464,170	91,631	95015-2129-06 モデル事業国際 機関邦人職員増強謝金	2,313	0	2,313
95015-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,560,672	1,490,967	69,705	95015-2129-06 モデル事業在外 選挙人登録推進謝金	59,678	59,791	113
95015-2111-05 委 員 手 当	7,834	6,218	1,616	95016-2129-06 国連防災世界会 議開催謝金	0	10,844	10,844
95015-2111-05 待 命 職 員 給 与	233,559	233,559	0	95015-2959-07 報 償 費	1,000,000	1,000,000	0
95015-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	65,399	65,562	163	95015-2122-08 職 員 旅 費	72,005	73,576	1,571
95015-2111-05 旧 外 地 職 員 給 与 費	468	468	0	95015-2122-08 政府開発援助職 員旅費	6,834	6,990	156
95015-2111-05 休 職 者 給 与	89,895	84,024	5,871	95015-2122-08 モデル事業国際 機関邦人職員増強職員旅費	515	0	515
95015-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	210,178	227,830	17,652	95015-2122-08 研 修 旅 費	3,993	6,586	2,593
95015-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	158,125	160,944	2,819	95015-2122-08 赴 任 旅 費	14,402	14,402	0
95015-2111-05 退 職 手 当	3,105,129	3,479,051	373,922	95015-2122-08 外 国 旅 費	1,648,709	1,777,579	128,870
95089-2111-05 児 童 手 当	20,520	29,785	9,265				
95015-2129-06 諸 謝 金	2,161,865	2,345,019	183,154				

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2122-08 政府開発援助外国旅費	305,494	329,838	24,344	95015-2123-09 情報処理業務庁費	5,267,534	5,210,902	56,632
95015-2122-08 モデル事業国際機関邦人職員増強外国旅費	3,306	0	3,306	95015-2123-09 モデル事業内部管理業務システム再構築庁費	87,850	0	87,850
95015-2122-08 モデル事業在外選挙人登録推進外国旅費	50,417	53,835	3,418	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	5,297,818	6,169,786	871,968
95015-2122-08 委員等旅費	7,929	7,992	63	95015-2123-09 モデル事業国際機関邦人職員増強庁費	13,393	0	13,393
95015-2122-08 文化人等派遣外国旅費	571,306	606,090	34,784	95015-2123-09 モデル事業在外選挙人登録推進庁費	67,619	68,602	983
95015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣外国旅費	65,803	109,860	44,057	95015-2123-09 渡航事務庁費	9,204,936	9,533,338	328,402
95015-2122-08 モデル事業国際機関邦人職員増強文化人等派遣外国旅費	4,103	0	4,103	95015-2123-09 民間資金等活用事業調査費	42,205	109,483	67,278
95016-2122-08 国連防災世界会議開催職員旅費	0	1,920	1,920	95015-2123-09 啓発宣伝費	840,986	1,010,543	169,557
95016-2122-08 国連防災世界会議開催委員等旅費	0	643	643	95015-2123-09 政府開発援助啓発宣伝費	416,900	546,537	129,637
95016-2122-08 国連防災世界会議開催外国人招へい旅費	0	4,363	4,363	95015-2123-09 モデル事業国際機関邦人職員増強啓発宣伝費	1,050	0	1,050
95015-2122-08 国際会議出席外国人旅費	0	678	678	95015-2123-09 通信機器整備費	26,460	26,460	0
95015-2122-08 政府開発援助国際会議出席外国人旅費	0	9,682	9,682	95015-2123-09 通信専用料	988,078	881,097	106,981
95015-2123-09 庁 費	3,308,373	3,300,189	8,184	95015-2123-09 電子計算機等借料	714,270	1,512,544	798,274
95015-2123-09 政府開発援助庁費	122,946	167,108	44,162	95015-2123-09 モデル事業内部管理業務システム再構築電子計算機等借料	432,685	0	432,685
95015-2123-09 研修所庁費	160,615	185,894	25,279	95015-2123-09 土地建物借料	76,675	77,481	806
95015-2123-09 国会図書館支部庁費	2,008	2,008	0	95015-2123-09 政府開発援助土地建物借料	211,853	211,853	0
				95015-2123-09 招へい外国人滞在費	290,424	316,033	25,609

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2123-09	政府開発援助招 へい外国人滞在 費	291,294	8,437	282,857	95015-2715-16	政府開発援助国 際文化民間団体 補助金	0	52,725	52,725
95015-2123-09	文化人等招へい 費	650,733	801,440	150,707	95015-2715-16	国際文化民間団 体補助金	0	17,598	17,598
95015-2123-09	政府開発援助文 化人等招へい費	635,153	629,980	5,173	95015-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	6,662,762	6,648,491	14,271
95015-2123-09	各所修繕	292,518	292,746	228	95015-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	826,640	774,909	51,731
95015-2123-09	送還費	3,544	2,690	854	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	25,329	25,299	30
95199-2133-09	自動車重量税	1,086	1,091	5	95015-2725-16	サハリン州経済 改革促進等特別 援助費	150,000	150,000	0
95016-2123-09	国連防災世界会 議開催庁費	0	12,822	12,822	95015-2129-17	交際費	39,733	56,863	17,130
95015-2123-09	在外選挙事務庁 費	0	4,643	4,643	95015-2959-18	賠償償還及払戻 金	1,000	1,000	0
95015-2125-14	政府開発援助啓 発宣伝事業等委 託費	181,726	223,293	41,567	006	外務本省施設費	828,849	925,938	97,089
95015-2125-14	啓発宣伝事業等 委託費	217,450	220,774	3,324	95015-1202-08	施設施工旅費	4,991	5,640	649
95015-2125-14	包括的核実験禁 止条約国内運用 体制整備事業等 委託費	279,466	237,512	41,954	95015-1203-09	施設施工庁費	37,332	31,464	5,868
95015-2125-14	政府開発援助イ ンドシナ難民等 救援業務委託費	637,138	639,770	2,632	95015-1204-15	施設整備費	786,526	888,834	102,308
95015-2405-16	政府開発援助国 際友好民間団体 補助金	235,181	322,971	87,790	022	改革推進公共投資事 業償還金			
95015-2405-16	国際友好団体補 助金	1,691,847	1,827,879	136,032	74064-1956-22	改革推進公共設 置外務本省施設 費償還金産業投 資特別会計社会 資本整備助定へ 繰入	765,506	0	765,506
95015-2405-16	国際友好民間団 体補助金	358,529	318,623	39,906	008	独立行政法人国際交 流基金運営費	13,729,529	13,786,170	56,641
95015-2715-16	女性アジア平和 友好活動事業費 等補助金	185,226	211,873	26,647	95015-2305-16	政府開発援助独 立行政法人国際 交流基金運営費 交付金	7,608,089	7,608,647	558
95015-2715-16	北方領土対策事 業費補助金	87,779	89,304	1,525					

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2305-16	独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,121,440	6,177,523	56,083	50015-2715-16	政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	113,557	180,017	66,460
002	経済協力費	179,500,099	185,873,329	6,373,230	50015-2725-16	政府開発援助経済開発等援助費	176,522,000	182,100,000	5,578,000
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	485,116	490,222	5,106	003	国際分担金其他諸費	131,677,448	133,365,307	1,687,859
50015-2129-06	政府開発援助経済協力評価等調査謝金	423,614	462,900	39,286	50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関分担金	13,817,089	13,300,871	516,218
50015-2959-07	政府開発援助褒賞品費	468	468	0	50015-2725-16	経済協力国際機関分担金	50,889,511	50,744,692	144,819
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	4,022	4,591	569	63015-2725-16	国際原子力機関分担金	6,658,218	5,846,453	811,765
50015-2122-08	政府開発援助外国旅費	47,257	52,585	5,328	95015-2725-16	国際機関分担金	14,032,313	13,324,779	707,534
50015-2122-08	政府開発援助経済協力評価等調査外国旅費	72,081	92,203	20,122	50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	41,700,625	45,792,148	4,091,523
50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	6,146	9,932	3,786	50015-2725-16	経済協力国際機関等拠出金	1,737,995	1,592,274	145,721
50015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣外国旅費	65,909	98,486	32,577	63015-2725-16	政府開発援助国際原子力機関拠出金	1,557,498	1,534,979	22,519
50015-2123-09	政府開発援助庁費	86,413	87,893	1,480	95015-2725-16	政府開発援助国際機関等拠出金	838,148	861,244	23,096
50015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	65,504	61,157	4,347	95015-2725-16	国際機関等拠出金	446,051	367,867	78,184
50015-2123-09	政府開発援助経済協力評価等調査費	108,340	122,042	13,702	009	独立行政法人国際協力機構運営費			
50015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	654,508	909,193	254,685	50015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	160,076,920	161,205,965	1,129,045
50015-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	22,033	20,636	1,397	010	国際協力銀行交付金			
50015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	104,572	396,961	292,389	50062-2405-16	政府開発援助国際協力銀行交付金	30,000,000	30,000,000	0
50015-2125-14	政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費	718,559	784,043	65,484		計	586,060,741	597,144,361	11,083,620

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
在 外 公 館	011 在 外 公 館	95 在外公館事務運営 等に必要な経費	84,813,512	84,473,126	340,386	既設の在外公館 182 館 7 代表部及び平成 17 年度新設予定の 在外公館 2 館の維持運営等
		95 情報管理に必要な 経費	2,046,760	2,031,277	15,483	外務行政事務に資するための情報処理等
		95 外交運営の充実に 必要な経費	25,254,182	26,003,437	749,255	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 対外宣伝及び国際 文化事業実施等に 必要な経費	4,107,548	4,150,236	42,688	諸外国との親善等に寄与するための 1 日本の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2 国際文化交流の推進 3 海外子女教育の充実等
		95 在外投票の実施に 必要な経費	0	379,037	379,037	前年度限りの経費
	012 在外公館施 設費	95 在外公館施設整備 に必要な経費	4,921,519	7,044,867	2,123,348	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
		在 外 公 館 計	121,143,521	124,081,980	2,938,459	

科 目 別 内 訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 在 外 公 館	116,222,002	117,037,113	815,111	95015-2111-05 政府開発援助現地補助員給与	6,696,512	6,596,088	100,424
95015-2111-02 職員基本給	8,757,301	8,619,970	137,331	95015-2129-06 諸 謝 金	7,290,468	8,174,069	883,601
95015-2111-02 政府開発援助職員基本給	6,490,718	6,405,757	84,961	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	5,190,844	4,907,454	283,390
95015-2111-03 職員諸手当	18,354,753	18,350,280	4,473	95015-2959-07 報 償 費	2,000,000	2,000,000	0
95015-2111-03 政府開発援助職員諸手当	13,604,129	13,636,626	32,497	95015-2959-07 褒 賞 品 費	2,086	2,084	2
95015-2111-05 現地補助員給与	9,402,496	9,238,214	164,282	95015-2959-07 政府開発援助褒賞品費	1,546	1,549	3

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2122-08 在外職員旅費	1,750,460	1,783,838	33,378	95015-2123-09 政府開発援助通信専用料	714,142	739,442	25,300
95015-2122-08 政府開発援助在外職員旅費	1,279,183	1,264,351	14,832	95015-2123-09 在外公館等借料	8,401,005	8,771,604	370,599
95015-2122-08 赴任帰朝旅費	1,990,238	1,926,533	63,705	95015-2123-09 政府開発援助在外公館等借料	4,909,949	5,203,853	293,904
95015-2122-08 政府開発援助赴任帰朝旅費	1,475,121	1,431,661	43,460	95015-2123-09 各所修繕	252,830	264,896	12,066
95015-2122-08 引揚者滞在旅費	11,169	12,273	1,104	95015-2123-09 政府開発援助各所修繕	187,393	196,850	9,457
95015-2123-09 庁 費	4,784,641	4,900,345	115,704	95015-2123-09 在外選挙事務庁費	0	174,705	174,705
95015-2123-09 政府開発援助庁費	3,419,017	3,467,061	48,044	95015-2125-14 経済改革促進支援事業等委託費	506,028	521,645	15,617
95015-2123-09 情報処理業務庁費	178,940	174,639	4,301	95015-2129-17 交 際 費	214,706	214,498	208
95015-2123-09 政府開発援助情報処理業務庁費	112,449	108,972	3,477	95015-2129-17 政府開発援助交際費	159,136	159,395	259
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	2,046,446	2,029,968	16,478	95015-2959-23 海外邦人援護短期貸出金	30,000	30,000	0
95015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	1,396,527	1,382,357	14,170	012 在外公館施設費	4,921,519	7,044,867	2,123,348
95015-2123-09 在外公館交流諸費	78,050	79,724	1,674	95015-1203-09 施設施工庁費	307,382	399,719	92,337
95015-2123-09 政府開発援助在外公館交流諸費	57,849	59,245	1,396	95015-1203-09 政府開発援助施設施工庁費	227,828	297,046	69,218
95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	218,361	129,491	88,870	95015-1204-15 施設整備費	2,205,754	3,370,089	1,164,335
95015-2123-09 政府開発援助啓発宣伝費	44,642	72,457	27,815	95015-1204-15 政府開発援助施設整備費	1,634,855	2,504,413	869,558
95015-2123-09 在外公館設備整備費	1,872,902	1,736,048	136,854	95015-1944-15 不動産購入費	313,409	271,695	41,714
95015-2123-09 政府開発援助在外公館設備整備費	1,376,440	1,274,132	102,308	95015-1944-15 政府開発援助不動産購入費	232,291	201,905	30,386
95015-2123-09 通信専用料	963,525	995,039	31,514	計	121,143,521	124,081,980	2,938,459



丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
外 務 本 省	(項) 外 務 本 省 施 設 費  経 済 協 力 費のうち 政府開発援助経済開発等援助費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>開発途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
在 外 公 館	(項) 在 外 公 館 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)		
外 務 本 省	事務機器等借入れ	3,548,047	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 外 務 本 省 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 在外公館連絡庁 費 (目) 電子計算機等借 料	458,251 33,699 148,036 262,140 14,376	3,089,796 149,685 1,034,176 1,834,980 70,955	事務機器等の借入れには、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため	
	文化人等招へい	100,000	平成17年度	平成18年度	(項) 外 務 本 省 (目) 文化人等招へい 費 (目) 政府開発援助文 化人等招へい費	0 0 0	100,000 50,000 50,000		文化人等招へいについては、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ これに係る契約を結ぶ必要があるため
	経済協力文化人 等招へい	10,000	平成17年度	平成18年度	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助文 化人等招へい費	0	10,000		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
		農業施設建設援助	6,905,000	平成17年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済開発等援助費	723,000	6,182,000	カンボジア及びパキスタンにおける農業施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		環境改善施設建設援助	6,303,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済開発等援助費	423,000	5,880,000	パキスタン、東ティモール及びヨルダンにおける環境改善施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		橋梁建設援助	5,339,000	平成17年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済開発等援助費	1,107,000	4,232,000	インドネシア、カンボジア、スリランカ、ブータン、パプアニューギニア及びボリビアにおける橋梁建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
	船舶建造援助	2,166,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済協力費  (目) 政府開発援助経済 開発等援助費	572,000	1,594,000	モザンビークにおける船舶建造資金 に充てるための国の援助については、 その建造に多くの日数を要するので、 あらかじめその建造費の援助に係る約 定を結ぶ必要があるため
	道路改築援助	4,832,000	平成17年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 経済協力費  (目) 政府開発援助経済 開発等援助費	910,000	3,922,000	エチオピアにおける道路改築資金に 充てるための国の援助については、そ の改築に多くの日数を要するので、あ らかじめその改築費の援助に係る約定 を結ぶ必要があるため
	道路新設援助	2,588,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済協力費  (目) 政府開発援助経済 開発等援助費	380,000	2,208,000	ネパールにおける道路新設資金に充 てるための国の援助については、その 新設に多くの日数を要するので、あ らかじめその新設費の援助に係る約定 を結ぶ必要があるため
	空港整備援助	3,000,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済協力費  (目) 政府開発援助経済 開発等援助費	862,000	2,138,000	アフガニスタンにおける空港整備資 金に充てるための国の援助について は、その整備に多くの日数を要するの で、あらかじめその整備費の援助に係 る約定を結ぶ必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
在 外 公 館	人材育成留学援助	3,735,000	平成17年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費  (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	382,000	3,353,000	インドネシア、カンボジア、中華 人民共和国、バングラデシュ、フィリ ピン、ベトナム、ミャンマー、モンゴ ル、ラオス及びウズベキスタンにおけ る人材育成留学資金に充てるための国 の援助については、その留学に多くの 日数を要するので、あらかじめその留 学費の援助に係る約定を結ぶ必要があ るため
	在外公館供用物 品購入	330,000	平成17年度	平成18年度	(項) 在 外 公 館  (目) 庁 費  (目) 政府開発援助庁 費	0	330,000	在外公館において供用する物品の購 入については、その事務を円滑に実施 するため、あらかじめこれに係る契約 を結ぶ必要があるため
	在外公館事務所 及び館長公邸借 入れ	年額 1,407,359	平成17年度	平成17年度 以降所要の 年限	(項) 在 外 公 館  (目) 在外公館等借料  (目) 政府開発援助在 外公館等借料	1,310,933	年額 1,386,687 以内	









430 外務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	行政職俸給表(一)															
	在外職員	外 内 1 70 3,036		外 内 1 3 122	内 1 168	内 35 880	96	内 1 836	151	62	内 30 439		146	1	12,869,562	
	医療職俸給表(一)															
	医師	内 2 82								-	2		内 2 78	2	363,150	
	医療職俸給表(三)															
	看護師	3						-	-	-	-		3	-	11,269	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 17 年 度 財 務 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成17年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
10 財務省所管合計	20,112,438,342	19,293,130,790	819,307,552
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
04 社会保険費	662,963	671,701	8,738
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	1,193,007	1,196,172	3,165
20 国債費	18,442,174,466	17,568,580,269	873,594,197
50 経済協力費	204,083,664	219,894,575	15,810,911
60 中小企業対策費	39,050,000	39,190,000	140,000
70 産業投資特別会計へ繰入	71,032,000	98,778,000	27,746,000
74 改革推進公共投資事業償還時補助等	2,563,613	975,505	1,588,108
95 その他の事項経費	1,001,678,629	1,013,844,568	12,165,939
98 予備費	350,000,000	350,000,000	0

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財務本省	001 財務本省	95 財務本省一般行政に必要な経費	53,915,139	54,456,208	541,069	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 財政経済の調査及び研究に必要な経費	2,194,287	2,339,069	144,782	1 財政経済諸施策の樹立運営に資するための (1) 内外財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 (2) 財政経済事情の周知徹底 2 電子計算機の共同利用 3 財政経済の調査研究
		95 国際会議等に必要な経費	766,277	742,106	24,171	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金
		95 貨幣交換差減補填金に必要な経費	5,706,000	5,706,000	0	外国送金取組等差減額の補てんに要する貨幣交換差減補填金
		95 予算編成事務等機械合理化に必要な経費	3,075,331	3,407,183	331,852	予算編成事務等の合理化、迅速化を図るための調査研究及び電子計算機の利用
		95 貿易統計等に必要な経費	654,926	727,132	72,206	1 「関税法」の規定による外国貿易統計の作成 2 関税に関する各種統計、調査報告の作成 3 貿易統計等作成事務の合理化、迅速化を図るための電子計算機の利用
		95 民間資金等を活用した公務員宿舍の維持管理及び運営に必要な経費	131,639	45,756	85,883	民間資金等を活用した公務員宿舍の維持管理及び運営
		95 審議会等に必要な経費	90,832	88,838	1,994	財政制度等審議会、関税・外国為替等審議会等の運営

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 財務総合政策研究所に必要な経費	482,042	480,941	1,101	1 内外財政経済に関する (1) 基礎的又は総合的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集等 (3) 統計の作成 2 財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95 会計センターに必要な経費	6,917,921	6,719,317	198,604	1 国の会計事務の機械化、効率化を図るための電子情報処理組織による処理 2 各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施
		95 関税中央分析所に必要な経費	350,135	350,981	846	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 税関研修所に必要な経費	603,059	610,546	7,487	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
020	財務本省施設費	95 財務本省施設整備に必要な経費	158,719	208,396	49,677	財務本省施設の整備
026	第三者保証人特例措置等補給金	60 第三者保証人特例措置等の実施に必要な経費	1,050,000	1,190,000	140,000	第三者保証人特例措置等に係る国民生活金融公庫に対する補給金
003	国家公務員共済組合連合会等助成費	95 国家公務員共済組合連合会の医療施設費等補助に必要な経費	6,291,423	7,453,086	1,161,663	国家公務員共済組合連合会が行う医療施設整備の借入金の償還等に要する経費の補助
		95 国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金に必要な経費	1,654,417	1,578,270	76,147	「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)及び「国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第130号)に基づく基礎年金拠出金等の一部負担

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 旧令による共済組合の年金支給等に 必要な経費	6,311,568	6,887,179	575,611	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく 1 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会への交付 2 日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付
	009 日本鉄道共済組合等助成費	04 日本鉄道共済組合補助に必要な経費	44,265	46,267	2,002	日本鉄道共済組合に対する事務費の一部補助
		04 日本鉄道共済組合等負担金に必要な経費	618,698	625,434	6,736	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)に基づく年金給付費等の一部負担
	012 産業投資特別会計へ繰入	70 貸付け等の財源の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	71,032,000	98,778,000	27,746,000	貸付け等の財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
	005 国債費	20 定率による国債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	7,427,334,122	6,885,837,468	541,496,654	「国債整理基金特別会計法」第2条第2項の規定による一般会計の負担に属する国債及び借入金の償還財源に充てるための平成16年度首における国債総額の100分の1.6に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 割引国債の発行価格差減額の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	13,128,091	13,553,777	425,686	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ2第1項の規定による一般会計の負担に属する国債の償還財源に充てるため、割引の方法をもって発行した国債の平成16年度首における未償還分の発行価格差減額を発行の日より償還の日までの年数をもって除した額に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		20 産業投資特別会計 受入金の国債整理 基金特別会計へ繰 入れに必要な経費	427,069,144	485,140,071	58,070,927	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第5項の規定による産業投資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 減税特例国債償還 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	256,773,784	256,773,784	0	「所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律」第4条の規定による減税特例国債の償還財源に充てるための金額(「国債整理基金特別会計法」の規定による繰入相当額を除く。)の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 その他国債等償還 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	1,264,713,567	1,000,537,965	264,175,602	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ3の規定による一般会計の負担に属する国債及び借入金の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 国債利子等の支払 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	8,864,104,716	8,734,165,196	129,939,520	一般会計の負担に属する国債の利子及び割引料並びに借入金の利子並びに財務省証券発行割引料の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱費の財源 の国債整理基金特 別会計へ繰入れに 必要な経費	189,051,042	192,572,008	3,520,966	一般会計の負担に属する国債及び財務省証券の発行並びに償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
	006 公務員宿舎 施設費	95 公務員宿舎建設に 必要な経費	7,288,244	8,120,629	832,385	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎施設の整備
		95 民間資金等を活用 した公務員宿舎整 備に必要な経費	1,607,665	864,751	742,914	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する民間資金等を活用した宿舎施設の整備
		95 合同宿舎施設改修 に必要な経費	5,007,618	5,504,641	497,023	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎のうち合同宿舎施設の改修

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	062 改革推進公共投資事業償還金	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	2,563,613	975,505	1,588,108	改革推進公共投資公務員宿舍施設費の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
	008 政府出資	60 中小企業金融公庫出資に必要な経費	38,000,000	0	38,000,000	中小企業金融公庫の行う中小企業信用保険事業に要する準備基金の出資
		50 国際協力銀行出資に必要な経費	174,400,000	186,600,000	12,200,000	国際協力銀行の行う海外経済協力業務に要する資金の出資
		60 中小企業総合事業団信用保険部門出資に必要な経費	0	38,000,000	38,000,000	前年度限りの経費
	015 特定国有財産整備費	95 一般庁舎等及び公務員宿舍に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	4,679,177	4,934,753	255,576	「特定国有財産整備特別会計法」第3条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等及び公務員宿舍の取得に要する費用の財源の一部に充てるための特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	023 特定国有財産整備諸費	95 公務員宿舍に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	376,317	3,942,605	3,566,288	「特定国有財産整備特別会計法」第3条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき公務員宿舍に係る借入金の利子支払財源の一部に充てるための特定国有財産整備特別会計への繰入れ
		95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	0	473,982	473,982	前年度限りの経費
	002 貨幣製造費	95 貨幣の製造に必要な経費	20,660,489	22,260,888	1,600,399	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第4条の規定による貨幣の製造
	011 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	29,447,327	31,783,721	2,336,394	1 開発途上国の財政経済に関する調査研究等 2 アジア開発銀行等に対する拠出金

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	028 米州投資公 社出資	50 米州投資公社出資 に必要な経費	236,337	242,963	6,626	米州投資公社の増資に伴い、同会社に対する出資
	017 欧州復興開 発銀行出資	50 欧州復興開発銀行 出資に必要な経費	0	1,267,891	1,267,891	前年度限りの経費
	029 予 備 費	98 予 備 費	350,000,000	350,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		財務本省計	19,238,489,931	18,415,993,307	822,496,624	

## 科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 財 務 本 省	74,887,588	75,674,077	786,489	95016-2129-06 諸 謝 金	541,129	531,360	9,769
95016-2111-02 職員基本給	8,266,563	8,204,650	61,913	95016-2122-08 職員旅費	126,578	128,497	1,919
95016-2111-03 職員諸手当	4,174,940	4,186,062	11,122	95016-2122-08 外国為替検査旅費	2,983	1,936	1,047
95016-2111-04 超過勤務手当	2,189,648	2,155,803	33,845	95016-2122-08 研修旅費	321,226	325,297	4,071
95016-2111-05 委員手当	43,903	43,746	157	95016-2122-08 赴任旅費	379,187	379,187	0
95016-2111-05 常勤職員給与	30,587	96,063	65,476	95016-2122-08 外国旅費	383,141	383,077	64
95016-2111-05 非常勤職員手当	152,738	101,422	51,316	95016-2122-08 外国留学旅費	73,414	75,140	1,726
95016-2111-05 休職者給与	12,996	16,360	3,364	95016-2122-08 委員等旅費	53,935	60,330	6,395
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	461,350	465,861	4,511	95016-2122-08 外国人招へい旅費	1,746	2,139	393
95016-2151-05 公務災害補償費	212,753	222,003	9,250	95016-2123-09 庁 費	2,640,968	2,815,238	174,270
95016-2111-05 退職手当	12,204,176	12,938,278	734,102	95016-2123-09 研修所庁費	556,489	573,232	16,743
95089-2111-05 児童手当	26,820	26,820	0	95016-2123-09 予算編成事務等 機械化庁費	1,579,508	1,938,687	359,179



項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 歳入歳出関係事務機械化庁費	1,766,813	1,684,994	81,819	95016-2129-17 交 際 費	2,571	2,571	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,296,140	2,299,972	3,832	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	4,000	4,000	0
95016-2123-09 貴金属売払庁費	102,869	0	102,869	95016-2959-18 貨幣交換差減補填金	5,706,000	5,706,000	0
95016-2123-09 庁舎管理改善設備整備費	851,830	903,132	51,302	95199-2409-20 保険会社損失補償金	706	706	0
95016-2123-09 輸出入貨物分析機器整備費	249,913	233,266	16,647	020 財務本省施設費			
95016-2123-09 印紙製造費	699,958	722,471	22,513	95016-1204-15 施設整備費	158,719	208,396	49,677
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,445	2,445	0	026 第三者保証人特例措置等補給金			
95016-2123-09 貿易調査統計費	240,829	312,168	71,339	60062-2405-16 第三者保証人特例措置等補給金	1,050,000	1,190,000	140,000
95016-2123-09 通信専用料	5,124,717	4,967,467	157,250	003 国家公務員共済組合連合会等助成費	14,257,408	15,918,535	1,661,127
95016-2123-09 電子計算機等借料	2,144,295	2,136,783	7,512	95081-2925-16 国家公務員共済組合連合会医療施設費等補助金	6,291,423	7,453,086	1,161,663
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	973	1,444	471	95081-2305-16 国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	120,141	124,695	4,554
95016-2123-09 各所修繕	284,717	235,153	49,564	95081-2305-16 基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	1,534,276	1,453,575	80,701
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	131,639	45,756	85,883	95081-2605-16 旧令共済組合年金等交付金	6,189,780	6,747,564	557,784
95199-2133-09 自動車重量税	694	1,143	449	95081-2605-16 日本製鉄八幡共済組合年金交付金	121,788	139,615	17,827
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	18,449,251	18,485,531	36,280	009 日本鉄道共済組合等助成費	662,963	671,701	8,738
95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	2,064,559	1,943,453	121,106	04081-2715-16 日本鉄道共済組合補助金	44,265	46,267	2,002
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	37,206	37,714	508	04081-2305-16 日本鉄道共済組合等負担金	618,698	625,434	6,736
95016-2725-16 関税協力理事会等分担金	286,849	276,720	10,129	012 産業投資特別会計へ繰入			
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	1,836	0	1,836				

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
70064-2956-22 産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	71,032,000	98,778,000	27,746,000	015 特定国有財産整備費	4,679,177	4,934,753	255,576
005 国 債 費	18,442,174,466	17,568,580,269	873,594,197	95191-1306-22 一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	1,112,889	4,934,753	3,821,864
20100-1306-22 出資国債償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	232,817,663	119,184,942	113,632,721	95191-2306-22 公務員宿舍施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	3,566,288	0	3,566,288
20100-2306-22 普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	18,209,356,803	17,449,395,327	759,961,476	023 特定国有財産整備諸費	376,317	4,416,587	4,040,270
006 公務員宿舍施設費	13,903,527	14,490,021	586,494	95191-2306-22 公務員宿舍施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	376,317	3,942,605	3,566,288
95016-1932-08 施設施工旅費	30,557	33,846	3,289	95191-2306-22 一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	0	473,982	473,982
95016-1933-09 施設施工庁費	409,648	488,152	78,504	002 貨 幣 製 造 費			
95016-1934-15 施設整備費	7,011,841	7,778,690	766,849	95018-2123-09 貨 幣 製 造 費	20,660,489	22,260,888	1,600,399
95016-1934-15 合同宿舍施設改修費	4,843,816	5,324,582	480,766	011 経 済 協 力 費	29,447,327	31,783,721	2,336,394
95016-1204-15 不動産購入費	1,607,665	864,751	742,914	50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	902,378	964,118	61,740
062 改革推進公共投資事業償還金				50015-2122-08 政府開発援助職員旅費	18,258	10,162	8,096
74064-1956-22 改革推進公共投資公務員宿舍施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	2,563,613	975,505	1,588,108	50015-2122-08 政府開発援助経済協力調査等外国旅費	119,199	121,015	1,816
008 政 府 出 資	212,400,000	224,600,000	12,200,000	50015-2122-08 政府開発援助委員等旅費	39,549	46,391	6,842
60062-1959-24 中小企業金融公庫出資金	38,000,000	0	38,000,000	50015-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	66,736	70,944	4,208
50062-1959-24 政府開発援助国際協力銀行出資金	174,400,000	186,600,000	12,200,000	50015-2123-09 政府開発援助庁費	87,946	115,426	27,480
60062-1959-24 中小企業総合事業団信用保険部門出資金	0	38,000,000	38,000,000	50015-2123-09 政府開発援助情報処理業務庁費	18,102	18,310	208

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-2123-09	政府開発援助米 州開発銀行等総 会開催庁費	435,029	203,425	231,604	50199-1959-24	政府開発援助米 州投資公社出資 金	236,337	242,963	6,626
50015-2123-09	政府開発援助招 へい外国人滞在 費	102,277	104,879	2,602	017	欧州復興開発銀行出 資			
50015-2125-14	政府開発援助経 済協力調査等委 託費	162,017	185,193	23,176	50199-1959-24	政府開発援助欧 州復興開発銀行 出資金	0	1,267,891	1,267,891
50015-2725-16	政府開発援助ア ジア開発銀行等 拠出金	27,495,836	29,943,858	2,448,022	029	予 備 費 (98110-2959- )	350,000,000	350,000,000	0
028	米州投資公社出資					計	19,238,489,931	18,415,993,307	822,496,624

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 局	031 財 務 局	95 財務局一般行政に必要な経費	45,082,911	45,451,141	368,230	「財務省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
		95 財政経済の調査及び研究に必要な経費	3,174,454	3,237,977	63,523	1 財政経済諸施策の樹立運営に資するための (1) 財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 (2) 財政経済事情の周知徹底 2 財政経済の調査研究
		95 金融機関等の監督に必要な経費	580,552	578,567	1,985	「銀行法」等に基づく金融機関等の監督
		95 証券取引等の監視に必要な経費	310,831	297,053	13,778	証券取引等の監視のための「証券取引法」等に基づく検査、調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	13,005,784	13,709,368	703,584	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分
		95 国有財産の台帳価格改定業務に必要な経費	161,152	0	161,152	モデル事業として行う国有財産台帳価格改定業務の効率化を図るためのシステムの開発
		95 租税外債権の管理及び徴収に必要な経費	80,471	41,108	39,363	1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収
		95 公務員宿舍の維持管理に必要な経費	4,357,499	4,482,335	124,836	公務員宿舍の維持管理
		032 財務局施設費	95 財務局施設整備に必要な経費	164,420	172,319	7,899
			財 務 局 計	66,918,074	67,969,868	1,051,794

科目別内訳										
項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
031	財務局	66,753,654	67,797,549	1,043,895	95016-2123-09	国有財産管理处 分庁費	9,697,116	10,261,612	564,496	
	95016-2111-02	職員基本給	20,196,388	20,208,535	12,147	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	3,080,085	3,022,758	57,327
	95016-2111-03	職員諸手当	9,846,911	9,977,294	130,383	95016-2123-09	通信専用料	633,895	633,671	224
	95016-2111-04	超過勤務手当	1,099,280	1,093,805	5,475	95016-2123-09	電子計算機等借 料	16,648	18,077	1,429
	95016-2111-05	委員手当	4,781	5,079	298	95016-2123-09	国有財産評価等 手数料	1,421,944	1,870,135	448,191
	95016-2111-05	非常勤職員手当	1,328,926	1,249,515	79,411	95016-2953-09	合同宿舍管理費	1,646,194	1,598,766	47,428
	95016-2111-05	休職者給与	25,203	30,201	4,998	95016-2123-09	土地建物借料	59,484	65,722	6,238
	95016-2111-05	再任用短時間勤 務職員給与	7,087	7,040	47	95016-2123-09	各所修繕	2,530,381	2,621,851	91,470
	95089-2111-05	児童手当	76,055	76,055	0	95016-2123-09	普通財産維持費	375,372	384,731	9,359
	95016-2111-05	常勤職員給与	0	3,778	3,778	95016-2123-09	捜査費	5,295	5,295	0
	95016-2129-06	諸謝金	80,979	72,901	8,078	95199-2133-09	自動車重量税	3,111	4,857	1,746
	95016-2122-08	職員旅費	437,895	440,784	2,889	95016-2944-15	換地清算金	1,000	1,000	0
	95016-2122-08	立会検査旅費	108,900	108,900	0	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	8,960,275	9,202,107	241,832
	95016-2122-08	金融機関等検査 旅費	523,010	520,969	2,041	95016-2129-17	交際費	2,057	2,057	0
	95016-2122-08	外国為替検査旅 費	4,337	4,218	119	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	600,000	200,000	400,000
	95016-2122-08	国有財産管理处 分旅費	162,975	191,084	28,109	95016-2959-20	離作等補償金	14,078	2,932	11,146
	95016-2122-08	研修旅費	335	334	1	032	財務局施設費			
	95016-2122-08	委員等旅費	7,792	7,436	356	95016-1204-15	施設整備費	164,420	172,319	7,899
	95016-2123-09	庁費	3,795,865	3,904,050	108,185		計	66,918,074	67,969,868	1,051,794

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
税 関	041 税 関	95 税関一般行政に必要な経費	63,001,930	63,105,757	103,827	「財務省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
		95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収に必要な経費	19,790,261	20,105,961	315,700	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 税関手続の効率化を図るための電子情報処理組織による処理
		95 監視取締りに必要な経費	7,782,544	7,722,403	60,141	関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
		95 治安強化のための水際取締事務の効率化に必要な経費	98,981	0	98,981	モデル事業として行う水際取締事務の効率化を図るためのシステムの開発及び運用
	042 税関施設費	95 税関施設整備に必要な経費	156,600	175,820	19,220	税関施設の整備
	043 船舶建造費	95 大型監視艇による沖縄・先島諸島海域取締強化対策に必要な経費	500,010	0	500,010	モデル事業として行う沖縄・先島諸島海域取締強化を図るための税関監視艇の建造
		95 船舶建造に必要な経費	0	430,629	430,629	前年度限りの経費
税 関 計			91,330,326	91,540,570	210,244	

## 科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 税 関	90,673,716	90,934,121	260,405	95017-2111-04 超過勤務手当	6,102,055	6,232,814	130,759
95017-2111-02 職員基本給	35,141,035	35,150,786	9,751	95017-2111-05 委員手当	161	161	0
95017-2111-03 職員諸手当	17,186,312	17,361,974	175,662	95017-2111-05 常勤職員給与	22,019	21,055	964

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2111-05 非常勤職員手当	223,852	223,852	0	95017-2123-09 船舶運航費	709,578	685,785	23,793
95017-2111-05 休職者給与	51,739	59,558	7,819	95017-2123-09 通信専用料	838,052	907,055	69,003
95017-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	349,554	129,819	219,735	95017-2123-09 通関電子情報処理組織使用料	5,629,356	5,532,138	97,218
95089-2111-05 児童手当	128,735	128,735	0	95017-2123-09 電子計算機等借料	2,519,300	2,512,964	6,336
95017-2129-06 諸謝金	58,144	51,769	6,375	95017-2123-09 土地建物借料	2,257,691	1,975,813	281,878
95017-2959-07 報償費	500	500	0	95017-2123-09 各所修繕	191,126	196,146	5,020
95017-2959-07 褒賞品費	2,903	2,903	0	95017-2123-09 捜査費	102,772	109,901	7,129
95017-2122-08 職員旅費	102,403	104,855	2,452	95199-2133-09 自動車重量税	17,603	16,000	1,603
95017-2122-08 輸出入調査旅費	407,685	402,586	5,099	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	76,432	81,186	4,754
95017-2122-08 監視取締旅費	333,952	315,055	18,897	95017-2129-17 交際費	978	978	0
95017-2122-08 監視取締調査等外国旅費	74,528	67,263	7,265	95017-2959-18 賠償償還及払戻金	3,000	1,500	1,500
95017-2122-08 委員等旅費	3,412	3,340	72	042 税関施設費			
95017-2122-08 航海日当食卓料	37,760	37,128	632	95017-1204-15 施設整備費	156,600	175,820	19,220
95017-2122-08 参考人旅費	233	233	0	043 船舶建造費			
95017-2123-09 庁費	3,101,243	3,106,993	5,750	95017-1204-15 船舶建造費	500,010	430,629	69,381
95017-2123-09 税関業務特別庁費	14,800,560	15,314,958	514,398	計	91,330,326	91,540,570	210,244
95017-2123-09 被服費	199,043	198,318	725				

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 税 庁	051 税 務 官 署	95 国税庁一般行政に必要な経費	579,025,748	578,005,067	1,020,681	「財務省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 電子計算機運営に必要な経費	57,743,486	63,266,436	5,522,950	内国税等の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための電子計算機の利用
		95 国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	8,945,179	0	8,945,179	モデル事業として行う国税電子申告・納税システムの運用及び納税者等の利便向上を図るための同システムの整備
		95 国税総合管理システムのオープンシステム化に必要な経費	617,518	0	617,518	モデル事業として行う国税総合管理システムの一部をオープンシステム化するための開発及び運用
		95 国税調査事務等に必要な経費	44,748,997	43,276,692	1,472,305	所得税、法人税、消費税その他の内国税等について課税の公平と適正を期するとともに、税収の確保を図るための 1 調査、検査、取締り等の実施 2 申告指導 3 各種資料の整備 4 課税物件の実態把握 5 脱税の防止等
		95 調査査察事務に必要な経費	3,222,638	3,211,725	10,913	1 資本金額1億円以上の法人等に対する法人税等の課税標準の調査、検査等の実施 2 内国税等のほ脱、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する (1) 査察資料の収集 (2) 「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等
		95 徴収管理事務に必要な経費	6,590,452	5,974,467	615,985	徴収事務の整理及び納付督励等
		95 滞納整理に必要な経費	1,841,944	1,865,441	23,497	租税滞納を整理するための 1 巡回整理等の実施



組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国税の広報活動等に 必要な経費	504,126	502,478	1,648	2 物件の差押え及び公売処分等 納税思想の普及及び納期の周知を図り、税収の確保を期する ための 1 納税功労者の表彰 2 税法解説書、租税教育用教材等の配付 3 納期周知のための広告放送等
		95 審議会に必要な経 費	91,541	86,182	5,359	国税審議会及び土地評価審議会の運営
		95 税務大学校に必要な 経費	2,914,022	2,811,626	102,396	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
		95 国税電子申告・納 税システムの全国 拡大に必要な経費	0	9,025,756	9,025,756	前年度限りの経費
053	国税不服審 判所	95 国税不服審判所に 必要な経費	5,355,629	5,352,188	3,441	租税に関する不服申立の処理
056	税務官署施 設費	95 税務官署施設整備 に必要な経費	2,905,724	3,052,815	147,091	税務官署施設の整備
058	独立行政法 人酒類総合 研究所運営 費	13 独立行政法人酒類 総合研究所運営費 交付金に必要な経 費	1,193,007	1,196,172	3,165	独立行政法人酒類総合研究所の行う業務の財源の一部に充て るための同研究所に対する運営費交付金の交付
		国 税 庁 計	715,700,011	717,627,045	1,927,034	

科 目 別 内 訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 税 務 官 署	706,245,651	708,025,870	1,780,219	95017-2111-03 職員諸手当	135,041,091	136,508,079	1,466,988
95017-2111-02 職員基本給	284,082,084	281,732,630	2,349,454	95017-2111-04 超過勤務手当	19,595,970	19,277,267	318,703

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2111-05 委員手当	9,028	8,015	1,013	95017-2122-08 外国人招へい旅費	1,557	1,557	0
95017-2111-05 常勤職員給与	9,189	27,811	18,622	95017-2123-09 庁 費	9,226,888	9,127,036	99,852
95017-2111-05 非常勤職員手当	986,916	1,031,465	44,549	95017-2123-09 政府開発援助庁費	11,876	11,876	0
95017-2111-05 休職者給与	199,991	198,843	1,148	95017-2123-09 校 費	1,334,010	1,311,043	22,967
95017-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	635,888	330,983	304,905	95017-2123-09 税務特別庁費	67,367,212	67,462,657	95,445
95017-2151-05 公務災害補償費	296,771	226,720	70,051	95017-2123-09 証紙製造費	424	424	0
95017-2111-05 退職手当	38,284,295	39,019,431	735,136	95017-2123-09 通信専用料	2,963,956	2,588,188	375,768
95089-2111-05 児童手当	915,370	915,370	0	95017-2123-09 電子計算機等借料	28,277,730	32,041,177	3,763,447
95017-2129-06 諸謝金	5,475,218	5,086,615	388,603	95017-2123-09 モデル事業国税電子申告・納税システム開発運用費	8,240,722	8,329,347	88,625
95017-2129-06 政府開発援助諸謝金	4,452	4,452	0	95017-2123-09 土地建物借料	461,564	568,174	106,610
95017-2959-07 報償費	930	930	0	95017-2123-09 招へい外国人滞在費	346	346	0
95017-2959-07 褒賞品費	43,033	37,460	5,573	95017-2123-09 各所修繕	2,317,679	1,827,491	490,188
95017-2122-08 職員旅費	565,464	565,311	153	95017-2123-09 捜査費	555,193	558,560	3,367
95017-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,083	1,083	0	95199-2133-09 自動車重量税	86,951	108,833	21,882
95017-2122-08 税務調査旅費	8,691,353	9,009,759	318,406	95017-2125-14 税務委託費	688,994	839,847	150,853
95017-2122-08 滞納処分旅費	1,007,129	1,007,812	683	95017-2115-16 国家公務員共済組合負担金	76,911,664	77,125,483	213,819
95017-2122-08 研修旅費	1,258,383	1,186,139	72,244	95017-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	8,974,924	8,241,528	733,396
95017-2122-08 赴任旅費	991,491	991,491	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	304,868	308,100	3,232
95017-2122-08 外国税務調査旅費	288,681	287,359	1,322	95017-2129-17 交際費	15,962	15,962	0
95017-2122-08 委員等旅費	58,501	42,396	16,105				

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	60,600	60,600	0	95017-2122-08 委員等旅費	569	569	0
95017-2959-19 保証金	200	200	0	95017-2123-09 庁 費	236,065	246,058	9,993
95017-2959-20 国有特許発明補償費	20	20	0	95017-2123-09 情報処理業務庁費	132,289	126,330	5,959
053 国税不服審判所	5,355,629	5,352,188	3,441	95199-2133-09 自動車重量税	227	397	170
95017-2111-02 職員基本給	3,071,078	3,051,652	19,426	95017-2129-17 交 際 費	490	490	0
95017-2111-03 職員諸手当	1,656,098	1,668,770	12,672	056 税務官署施設費	2,905,724	3,052,815	147,091
95017-2111-04 超過勤務手当	145,273	144,382	891	95017-1204-15 施設整備費	2,796,724	2,932,115	135,391
95089-2111-05 児童手当	4,060	4,060	0	95017-1944-15 不動産購入費	109,000	120,700	11,700
95017-2129-06 諸 謝 金	1,376	1,376	0	058 独立行政法人酒類総合研究所運営費			
95017-2122-08 職員旅費	3,274	3,274	0	13062-2305-16 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金	1,193,007	1,196,172	3,165
95017-2122-08 不服審査旅費	104,830	104,830	0	計	715,700,011	717,627,045	1,927,034

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
財 務 本 省	(項) 財 務 本 省 施 設 費  公 務 員 宿 舎 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
財 務 局	(項) 財 務 局 の うち  国 有 財 産 管 理 処 分 庁 費 ( 国 有 財 産 台 帳 価 格 改 定 シ ス テ ム 開 発 経 費 に 限 る 。 )	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
税 関	(項) 税 関 施 設 費  船 舶 建 造 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
国 税 庁	(項) 税 務 官 署 の うち  モ デ ル 事 業 国 税 電 子 申 告 ・ 納 税 シ ス テ ム 開 発 運 用 費 ( 国 税 電 子 申 告 ・ 納 税 シ ス テ ム 開 発 経 費 に 限 る 。 )  税 務 官 署 施 設 費 の うち	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
財 務 本 省	民間資金等活用 公務員宿舍維持 管理運営	1,438,896	平成17年度	平成19年度 以降 8 箇年 度以内	(項) 財 務 本 省 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	1,438,896	民間資金等を活用した公務員宿舍の 維持管理及び運営には、多くの日数を 要するため
	金利の変動に伴 う民間資金等活 用公務員宿舍整 備等事業に係る 限度額の増額	286,825	平成17年度	平成17年度 以降 8 箇年 度以内	(項) 財 務 本 省 (目) 公共施設等維持 管理運営費	2,365	284,460	平成 15 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用公務員宿 舎整備等事業」に基づいて実行した公 務員宿舍の整備等に係る国庫の負担と なる契約について、金利の変動に伴い その限度額を増額する必要があるため
	公務員宿舍建設	4,853,404	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 公務員宿舍施設 費 (目) 施 設 整 備 費	1,848,916	3,004,488	公務員宿舍の建設には、多くの日数 を要するものがあるため
財 務 局	電子計算機等借 入れ	974,706	平成17年度	平成17年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 財 務 局 (目) 情報処理業務庁 費	162,451	812,255	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
税 関		沖縄・先島諸島 海域取締強化対 策用通信機器等 借入れ	137,970	平成17年度	平成18年度 以降4箇年 度以内	(項) 税 関 (目) 税関業務特別庁 費	0	137,970	沖縄・先島諸島海域取締強化対策用 の通信機器等の借入れには、税関監視 艇建造に伴いあらかじめこれに係る借 入契約を結ぶ必要があるため
		水際取締事務効 率化用電子計算 機等借入れ	207,995	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 関 (目) 電子計算機等借 料	3,240	204,755	水際取締事務効率化システム用の電 子計算機等の借入れには、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄・先島諸島 海域取締強化対 策用税関監視艇 建造	1,000,020	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	500,010	500,010	沖縄・先島諸島海域取締強化対策用 の税関監視艇の建造には、多くの日数 を要するため
		電子計算機等借 入れ	3,183,559	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 務 官 署 (目) 税務特別庁費 (目) 電子計算機等借 料	272,706 125,238 147,468	2,910,853 1,878,580 1,032,273	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため
国 税 庁		国税総合管理シ ステムオープン システム化開発 等	1,594,579	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 務 官 署 (目) 税務特別庁費 (目) 電子計算機等借 料	154,449 0 154,449	1,440,130 550,772 889,358	国税総合管理システムの一部をオー プンシステム化するための開発等 には、多くの日数を要するものがあるた め





454 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
財務本省		外内 37(6箇月) 7(9箇月) 1,665															7,110,878
特別職		6															15,132
	大臣	1															
	副大臣	2															
	大臣政務官	2															
	秘書官	1															
一般職		外内 37(6箇月) 7(9箇月) 1,659															7,095,746
	指定職俸給表	32															359,266
	事務次官	1															
	財務官	1															
	官房長、局長	6															
	総括審議官	1															
	局次長	6															
	政策評価審議官	1															
	審議官	8															
	参事官	6															
	研究所次長	1															
	センター所長	1															
	行政職俸給表(一)	外内 37 7 1,526	60	82	105	251	内 4 150	143	175	内 1 292	250		内 2 18	外 37 -			6,392,198
	課長	54	53	1													
	課長補佐	内 3 319			79	159	内 3 81										
	係長	内 1 399							104	108	内 1 187						
主任	175								27	60	88						





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	財務事務所次長	7		2	5												
	同 課 長	125				82	43										
	同 課 長 補 佐	1					1										
	同 係 長	105							34	28	43						
	同 主 任	123								11	11	101					
	出張所長	13			9	4											
	出張所課長	14				9	4	1									
	同 係 長	19								14	5						
	同 主 任	27									4	23					
	取引所監理官	7		1	3	3											
	財務局監察官	14			2	12											
	証券取引等監視官	13		3	7	3											
	専 門 官	1,277			15	283	388	171	84	336							
	専 門 職	1,486				206	366	333	163	410	8						
	一 般 職 員	外 70 633										26		587	外 70 20		
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	72							3	11	17	39			2	-	248,739
税 関																	
税 関																	
一 般 職		外 64(6箇月) 内 211(6箇月) 8,465															31,146,707
	指定職俸給表																
	税 関 長	8															79,431
	行政職俸給表(一)	外 64 内 211 8,166	29	47	179	1,013	1,105	943	975	1,396	1,295			882	外 64 内 211 302		30,030,328







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	国税局部次長	62		62													
	同 課 長	559			286	273											
	同 鑑 定 官 室 長	12	3	8	1												
	同 訟 務 官 室 長	8		8													
	同税務相談室長、副室長	20		8	10	2											
	同特別調査官、特別査察官、特別徴収官	120		4	116												
	同 課 長 補 佐	406					402	4									
	同 係 長	347						262	56	29							
	同 主 任	4							1	1	2						
	同 専 門 職	1,543			165	1,237	85	29	21	6							
	同実査官、調査官、徴収官、査察官	6,617				1,613	937	2,806	1,074	187							
	同 鑑 定 技 官	11							1	1	9						
	国税事務所次長	3		3													
	同 課 長	14			4	9	1										
	同 税 務 相 談 室 長	1			1												
	同 課 長 補 佐	9						9									
	同 係 長	10							1	8	1						
	同 専 門 職	18			1	14	2	1									
	同実査官、調査官、徴収官、査察官	79				15	8	26	18	12							
	税 務 署 長	524	62	341	99	22											
	税 務 署 副 署 長	554			496	58											
	同 課 長	524				524											
	同 課 長 補 佐	282						277	5								
	同 係 長	886								352	534						



462 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	税務署主任	577									6	571					
	同特別調査官、特別徴収官、酒類指導官	1,722			185	1,535	2										
	同統括調査官、統括徴収官	5,059				4,569	473	17									
	同専門職	710				643	67										
	同調査官、徴収官	28,964					6,321	4,996	5,010	5,720	6,917						
	税務大学校地方研修所長	8		8													
	税務大学校教頭、幹事	15		3	8	4											
	同主事	11			2	5	4										
	同教育官	183		14	63	92	11	3									
	同教育官補	21							3	3	15						
	同係長	26							8	10	5	3					
	同主任	13										13					
	一般職員	外 内 713 768 3,176													内 154 2,402	外 713 614 722	
	医療職俸給表(一)	25									-	6			19	-	128,612
	診療所長	11										6			5		
	医師	14													14		
	医療職俸給表(二)	33				-	-	-	1	2	22				8	-	109,638
	薬剤師	12								1	1	9			1		
	診療エックス線技師	15									1	10			4		
	歯科衛生士	2										1			1		
	歯科技工士	1										1					
	病理細菌技術員	3										1			2		
	医療職俸給表(三)	48						-	-	-	-	10			38	-	144,287
	看護師長	10										10					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	看護師	37												37		
	保健師	1												1		
国税不服審判所																
一般職		478													2,709,209	
	指定職俸給表	8													84,636	
	審判所長	1														
	次長	1														
	首席審判官	6														
	行政職俸給表(一)	14	5	1	1	1	-	-	2	1	2		1	-	85,142	
	首席審判官	6	5	1												
	室長	1			1											
	室長補佐	1				1										
	係長	3							2	1						
	主任	1									1					
	一般職員	2										1	1			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	13							-	4	5	4		-	-	46,287
	税務職俸給表	443	4	47	169	144	41	11	9	7	2		1	8	2,493,144	
	次席審判官	3	3													
	審判官	143	1	47	95											
	副審判官	82			65	17										
	審査官	171				125	38	5	3							
	課長	11			9	2										
	課長補佐	3						3								

464 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	係長	19						6	6	7					
	主任	1									1				
	一般職員	10									1		1	8	

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 17 年度 文 部 科 学 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成17年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11 文部科学省所管合計	5,733,270,679	6,059,924,501	326,653,822
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	2,114,993,000	2,512,846,136	397,853,136
13 科学技術振興費	831,775,076	810,041,146	21,733,930
14 文教施設費	122,904,200	131,879,120	8,974,920
15 教育振興助成費	2,020,171,915	2,057,249,103	37,077,188
16 育英事業費	137,793,565	134,571,433	3,222,132
計	5,227,637,756	5,646,586,938	418,949,182
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	721,000	731,500	10,500
50 経済協力費	27,108,326	27,769,234	660,908
63 エネルギー対策費	92,309,953	101,993,880	9,683,927
74 改革推進公共投資事業償還時補助等	132,066,494	23,483,531	108,582,963
95 その他の事項経費	253,427,150	259,359,418	5,932,268

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部科学本省	001 文部科学本省	95 文部科学本省一般行政に必要な経費	118,800,989	121,380,431	2,579,442	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	150	302	152	日本原子力研究所等の独立行政法人移行のための準備
		95 審議会等に必要な経費	569,850	533,453	36,397	科学技術・学術審議会ほか各種審議会等の運営
		95 文部科学行政情報化推進に必要な経費	2,233,486	1,636,326	597,160	文部科学行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 国際会議等に必要な経費	985,443	995,919	10,476	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 国際分担金等
		95 国際教育交流の促進等に必要な経費	1,685,486	1,741,840	56,354	1 日米間の教育・文化交流の促進等 2 海外勤務者等の子女に対する教育の充実等
		95 公立文教施設整備等事務に必要な経費	323,352	338,205	14,853	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理
		95 教育改革の推進に必要な経費	403,600	107,692	295,908	教育改革を推進するための教育改革の趣旨徹底等
		95 学校教育制度等に関する調査研究等に必要な経費	3,435,224	2,853,348	581,876	1 学校教育制度に係る諸問題の調査研究 2 各学校段階における新しい教育方法等の研究開発等
		95 教育委員会の運営指導等に必要な経費	17,153	17,757	604	教育委員会の運営等に対する指導、助言及び援助

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 教育内容の刷新改善に必要な経費	3,988,707	4,156,015	167,308	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校及び特殊教育諸学校における教育内容の刷新改善を図るための 1 学習指導要領、教科指導書及び各種手引書等の編集改訂等 2 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校におけるコンピュータ利用等の調査研究等
		95 道德教育の充実強化に必要な経費	650,529	597,735	52,794	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び幼稚園における道德教育の充実強化を図るための道德教育推進事業の実施
		95 生徒指導の充実強化に必要な経費	2,758,699	2,056,711	701,988	小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校における生徒指導の充実強化を図るための生徒指導推進事業の実施
		95 教科書制度の運営に必要な経費	110,275	123,987	13,712	1 教科書検定調査等事務処理 2 教科書及び教師用指導書の内容改善 3 教科書の発行、供給及び採択の指導並びに調査等
		50 外国人留学生等に必要な経費	27,108,326	27,769,234	660,908	1 アジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2 アジア地域等からの私費外国人留学生への授業料減免を行う学校法人に対する補助等 3 外国政府が我が国に派遣する留学生に対する受入前教育 4 教育・文化交流事業に要する経費の民間団体に対する補助
		95 地震調査研究推進に必要な経費	1,651,113	1,814,355	163,242	地震防災対策の強化を図るため行う地震に関する調査観測結果等の分析・評価等
		95 ユネスコ活動及び文化交流の促進に必要な経費	1,533,507	1,524,872	8,635	1 「ユネスコ活動に関する法律」に基づく日本ユネスコ国内委員会の運営、ユネスコ事業計画の推進及びユネスコ活動の助成 2 各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等との人的交流の促進等

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国立学校特別会計 の廃止整理に伴い 必要な経費	0	2,986,736	2,986,736	前年度限りの経費
	002 文部科学本 省施設費	95 文部科学本省施設 整備に必要な経費	57,292	4,243,128	4,185,836	登山研修所等の施設整備
	013 スポーツ科 学技術振興 施設費	13 スポーツ科学技術 振興施設整備に必 要な経費	4,179,415	0	4,179,415	ナショナルトレーニングセンターの中核拠点施設の整備
	047 改革推進公 共投資事業 償還金	74 改革推進公共投資 事業償還金の産業 投資特別会計へ繰 入れに必要な経費	411,030	172,834	238,196	改革推進公共投資文部科学本省施設費の償還金の「日本電信 電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備 の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業 投資特別会計への繰入れ
	004 文化功労者 年金	26 文化功労者年金支 給に必要な経費	721,000	731,500	10,500	「文化功労者年金法」第3条第1項の規定による文化功労者年 金の支給
	010 公立文教施 設災害復旧 費	14 公立学校施設災害 復旧に必要な経費	800,200	774,700	25,500	平成16年及び平成17年の発生に係る台風、豪雨等による公 立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する 災害復旧事業の費用の一部負担等
	009 公立文教施 設整備費	14 公立文教施設整備 に必要な経費	122,104,000	131,104,420	9,000,420	「義務教育諸学校施設費国庫負担法」に基づく公立の小学校、 中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)、盲学校及び聾学 校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担等
	049 改革推進公 共投資公立 文教施設整 備資金貸付 金償還時補 助	74 公立学校施設整備 資金貸付金償還時 補助に必要な経費	2,563,712	7,441,040	4,877,328	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会 資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地 方公共団体に対して行う公立学校施設整備資金貸付金の償還 金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	003 教育統計調 査費	95 教育文化の統計調 査に必要な経費	206,173	225,594	19,421	1 指定統計調査 (1) 学校基本調査 (2) 学校保健統計調査

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005 生涯学習振興費	15 生涯学習の振興に必要な経費	13,892,754	10,775,471	3,117,283	(3) 社会教育調査 2 都道府県及び市町村の教育委員会並びに公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特殊教育諸学校、幼稚園、専修学校及び各種学校に関する地方教育費等の実態調査 3 教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等 1 青少年の健全育成を図るための地域教育力再生プランの実施委託等 2 生涯学習の振興を図るための生涯学習フェスティバルの開催等
		15 社会通信教育の振興に必要な経費	13,935	14,510	575	社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の充実向上及び普及等
		15 社会教育指導の充実強化に必要な経費	57,268	59,129	1,861	社会教育に関する指導の充実強化を図るための社会教育主事等の養成
		15 民間社会教育活動の振興に必要な経費	194,345	257,345	63,000	民間社会教育活動の振興を図るための社会教育関係団体が行う事業に要する経費の一部補助
		15 教育メディアを利用した学習の推進に必要な経費	480,558	560,891	80,333	学校教育及び社会教育における教育メディアの積極的な活用を促進して教育効果の向上を図るための教育用映像素材の活用・促進事業等
	027 独立行政法人国立科学博物館運営費	13 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費	3,379,025	3,383,641	4,616	独立行政法人国立科学博物館の行う業務の財源の一部に充てるための同科学博物館に対する運営費交付金の交付
	022 独立行政法人国立科学博物館施設整備費	13 独立行政法人国立科学博物館施設整備に必要な経費	975,303	650,248	325,055	独立行政法人国立科学博物館が施行する科学博物館施設の整備費の補助



組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	028	独立行政法人国立女性教育会館運営費	700,572	718,037	17,465	独立行政法人国立女性教育会館の行う業務の財源の一部に充てるための同会館に対する運営費交付金の交付
	029	独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	35,248	25,244	10,004	独立行政法人国立女性教育会館が施行する研修施設の整備費の補助
	007	義務教育費国庫負担金	2,008,152,000	2,389,838,000	381,686,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)、盲学校及び聾学校の教職員の給与費の一部負担
		11 公立養護学校教育費国庫負担金に必要な経費	106,841,000	123,008,136	16,167,136	「公立養護学校整備特別措置法」に基づく公立養護学校の教職員の給与費の一部負担
	008	学校教育振興費	8,575,610	9,795,631	1,220,021	1 放送大学学園が行う放送等による大学教育等に要する経費の一部補助 2 放送大学学園が施行する学習センター施設の整備費の補助
		15 高等学校の定時制教育及び通信教育の振興に必要な経費	50,062	767,022	716,960	高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の定時制教育及び通信教育の振興を図るため行う教育内容の改善等に関する調査研究
		15 へき地教育の振興に必要な経費	929,398	926,331	3,067	へき地教育の振興を図るための 1 児童生徒の通学用バスの購入等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 寄宿学校に関する調査研究
		15 理科教育の振興に必要な経費	1,297,965	1,282,500	15,465	「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 要保護児童生徒援助に必要な経費	700,218	14,067,363	13,367,145	1 小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)の要保護児童生徒に対し学用品、通学費、通学用品及び修学旅行費の給与等を行う市町村に対するその費用の一部補助 2 公立の義務教育諸学校の要保護児童生徒に対し、伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病に係る医療費等の援助を行う地方公共団体に対するその費用の一部補助
		15 幼稚園教育の振興に必要な経費	18,199,224	18,185,323	13,901	幼稚園教育の振興を図るための 1 幼稚園就園奨励費の地方公共団体に対する一部補助 2 教育課程の理解の推進を目的とする調査研究等
		15 特殊教育の振興に必要な経費	6,419,702	6,934,420	514,718	特殊教育の振興を図るための 1 特殊教育諸学校及び特殊学級の児童生徒に係る学校給食費、交通費、寄宿舍居住費、修学旅行費、学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等 2 私立の特殊教育諸学校及び特殊学級の特殊教育設備の整備費の一部補助等 3 障害児の理解、認識の推進等
		15 教職員の研修等に必要な経費	27,269,968	28,433,542	1,163,574	1 教職員の資質の向上を図るための調査研究等 2 各種教育研究団体が行う研究調査活動等に要する経費の一部補助 3 スクールカウンセラー活用事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 4 在外教育施設における教員の確保及び長期研修に係る経費の都道府県等への委託等
		15 産業教育の振興に必要な経費	142,232	828,916	686,684	「産業教育振興法」に基づく私立の高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の産業教育用設備の整備費の一部補助等
		15 大学改革の推進に必要な経費	11,076,776	8,267,500	2,809,276	国公立の大学及び高等専門学校等の大学改革の取組を推進するための大学改革推進事業に要する経費の補助等

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 災害共済給付事業 に必要な経費	2,574,828	2,472,768	102,060	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、 特殊教育諸学校及び幼稚園の管理下における児童生徒等の災 害に対する共済給付事業に要する経費の独立行政法人日本ス ポーツ振興センターに対する一部補助
		15 児童生徒等の健康 教育の充実に必要 な経費	1,916,145	1,347,130	569,015	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特殊教育諸学校 及び幼稚園における健康教育の充実
		15 高等学校等奨学事 業に必要な経費	0	4,532,096	4,532,096	前年度限りの経費
061	独立行政法 人国立特殊 教育総合研 究所運営費	13 独立行政法人国立 特殊教育総合研 究所運営費交付金に 必要な経費	1,186,436	1,178,736	7,700	独立行政法人国立特殊教育総合研究所の行う業務の財源の一 部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
062	独立行政法 人国立特殊 教育総合研 究所施設整 備費	13 独立行政法人国立 特殊教育総合研 究所施設整備に必要 な経費	102,837	139,986	37,149	独立行政法人国立特殊教育総合研究所が施行する研究施設の 整備費の補助
006	義務教育教 科書費	15 義務教育教科書に 必要な経費	39,938,940	40,349,695	410,755	「義務教育諸学校の教科用図書は無償措置に関する法律」に基 づく義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償 給与等
063	独立行政法 人教員研修 センター運 営費	95 独立行政法人教員 研修センター運営 費交付金に必要な 経費	1,956,522	2,106,401	149,879	独立行政法人教員研修センターの行う業務の財源の一部に充 てるための同センターに対する運営費交付金の交付
064	独立行政法 人教員研修 センター施 設整備費	95 独立行政法人教員 研修センター施設 整備に必要な経費	173,756	173,756	0	独立行政法人教員研修センターが施行する研修施設の整備費 の補助

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	050	独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	2,188,713	2,189,018	305	独立行政法人大学評価・学位授与機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	065	独立行政法人大学入試センター運営費	528,616	306,839	221,777	独立行政法人大学入試センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	051	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	69,949,257	70,561,889	612,632	独立行政法人国立高等専門学校機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	073	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	300,730	3,117,085	2,816,355	独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の整備費の補助
	076	改革推進公共投資独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備資金貸付金償還時補助	4,950,345	415,063	4,535,282	独立行政法人国立高等専門学校機構に対する「独立行政法人国立高等専門学校機構法」附則第10条の規定によりみなされた「独立行政法人通則法」附則第4条第4項の規定による独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	081	独立行政法人メディア教育開発センター運営費	2,418,905	2,507,529	88,624	独立行政法人メディア教育開発センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	011	育英事業費	115,089,380	111,565,301	3,524,079	1 経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対し、学資の貸与を行う独立行政法人日本学生支援機構に対する (1) 無利子貸与資金の貸付

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 有利子貸与資金に係る利子補給 (3) 有利子貸与資金の返還免除等に係る補助 2 高等学校等の生徒に対する奨学金貸与事業の独立行政法人日本学生支援機構から都道府県への円滑な移管を図るための同機構に対する交付金の交付
	082	独立行政法人日本学生支援機構運営費	22,704,185	23,006,132	301,947	独立行政法人日本学生支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	087	独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	591,107	562,617	28,490	独立行政法人国立大学財務・経営センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	083	国立大学法人運営費	1,231,729,146	1,241,570,160	9,841,014	国立大学法人の行う業務の財源の一部に充てるための同法人に対する運営費交付金の交付
	084	国立大学法人施設整備費	54,052,368	65,710,025	11,657,657	国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の補助
	085	改革推進公共投資国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助	118,848,885	2,503,277	116,345,608	国立大学法人に対する「国立大学法人法」附則第11条の規定によりみなされた同法附則第14条第4項の規定による国立大学法人施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	086	国立大学法人船舶建造費	641,989	667,977	25,988	国立大学法人が行う実習船の建造費の補助

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 私立学校助成費	15 日本私立学校振興・共済事業団補助に必要な経費	54,092,948	50,345,111	3,747,837	「私立学校教職員共済法」、「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第106号)及び「私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第131号)に基づく基礎年金拠出金等の一部補助
		15 私立大学等研究設備整備等に必要な経費	7,564,000	7,163,574	400,426	私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、大学、高等専門学校、特殊教育諸学校及び専修学校の学術の研究を促進するための研究設備整備費等の一部補助
		15 私立学校の経常費の助成等に必要な経費	433,789,008	429,689,008	4,100,000	1 私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、大学、高等専門学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の経常費の一部補助 2 都道府県が行う私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助 3 財団法人私学研修福祉会が行う施設高度化推進事業に要する経費の補助
		15 私立学校施設整備に必要な経費	18,080,157	20,638,070	2,557,913	私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、大学、高等専門学校、特殊教育諸学校、幼稚園及び専修学校の施設の整備費の一部補助
	088 改革推進公共投資私立学校施設整備資金貸付金償還時補助	74 私立学校施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	703,275	891,985	188,710	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する学校法人に対して行う私立学校施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
014 科学技術振興費	13 次世代情報通信基盤施設整備に必要な経費	2,684,644	0	2,684,644	放送大学学園が施行する次世代情報通信基盤整備のための地上デジタルテレビジョン放送施設の整備費の補助	
	13 産学官連携による新産業創出の推進に必要な経費	19,241,703	20,367,041	1,125,338	産学官連携による新産業創出の推進を図るための 1 産学連携高度人材育成事業の大学への委託	

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 産学官連携支援事業の民間団体への委託等 3 知的財産本部整備事業の大学への委託等 4 先端大型研究施設戦略活用プログラムの民間団体への委託等 5 地域科学技術振興事業に要する経費の民間団体に対する補助等 6 産学官連携イノベーション創出に関する試験研究費の研究者に対する補助等
		13 発展型都市エリア 産学官連携促進事業に必要な経費	1,000,000	0	1,000,000	モデル事業として行う発展型都市エリア産学官連携促進事業に要する経費の民間団体に対する補助
		13 科学技術者の資質 向上に必要な経費	789,913	360,777	429,136	各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るための研究環境の国際化推進事業等
		13 地域先導科学技術 基盤施設整備に必要な経費	379,830	399,821	19,991	地域先導科学技術基盤施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助
		13 生体機能国際協力 基礎研究の推進等 に必要な経費	2,194,514	2,255,414	60,900	1 生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等 2 地球規模問題の解決に資する研究を推進することを目的とする国際科学技術センターの研究事業の実施等
		13 科学技術重要分野 の研究開発の推進 に必要な経費	47,540,553	44,205,279	3,335,274	科学技術重要分野の研究開発を推進するための 1 ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究 2 科学技術関係人材の養成に関する調査研究の民間団体等への委託等
		13 廃棄物の再資源化 実証研究に必要な経費	475,000	475,000	0	モデル事業として行う廃棄物の再資源化実証研究の民間団体への委託等

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 生物遺伝資源の戦略的整備に必要な経費	400,000	0	400,000	モデル事業として行う生物遺伝資源の戦略的整備の民間団体への委託
		13 科学研究の振興に必要な経費	230,601,186	223,778,735	6,822,451	1 世界最高水準の大学を育成し、我が国の科学技術の水準向上を図るための研究拠点形成費の研究者に対する補助等 2 国公立の大学における研究者養成を推進するための若手研究者養成費等の設置者に対する補助等 3 人文、自然両科学部門における基礎的研究等を推進するための (1) 科学研究費等の研究者に対する補助 (2) 研究者に交付する科学研究費等の独立行政法人日本学術振興会に対する補助 4 米国国立科学財団に対する分担金等
		13 特定放射光施設の共用の促進に必要な経費	1,090,684	683,299	407,385	「特定放射光施設の共用の促進に関する法律」第11条第1項の規定により指定された財団法人高輝度光科学研究センターが行う業務に要する費用に充てるための同センターに対する交付金
		13 国際宇宙ステーション開発に必要な経費	33,276,459	33,509,330	232,871	国際宇宙ステーション開発に要する経費の独立行政法人宇宙航空研究開発機構に対する補助
		13 地球観測衛星の開発に必要な経費	3,554,791	0	3,554,791	地球観測衛星の開発に要する経費の独立行政法人宇宙航空研究開発機構に対する補助
		13 種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	0	700,000	700,000	前年度限りの経費
	015 科学技術振興調整費	13 科学技術振興調整に必要な経費	39,500,000	38,600,000	900,000	総合科学技術会議の方針に沿って実施する科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整



組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	023	独立行政法人科学技術振興機構運営費	99,611,126	94,715,490	4,895,636	独立行政法人科学技術振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	020	放射能調査研究費	1,113,716	1,123,520	9,804	各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定調査及び研究
	018	原子力平和利用研究促進費	2,931,056	2,876,624	54,432	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく安全規制及び保障措置の実施等
		63 日本原子力研究所補助に必要な経費	47,366,798	83,559,559	36,192,761	1 日本原子力研究所が行う原子力の開発に関する研究等に要する経費の補助 2 日本原子力研究所が施行する研究施設の整備費の補助
		63 核燃料サイクル開発機構補助に必要な経費	5,543,595	12,390,715	6,847,120	核燃料サイクル開発機構が行う高速増殖炉の開発及びこれに必要な研究等に要する経費の補助
	030	独立行政法人日本学術振興会運営費	29,655,107	29,841,274	186,167	独立行政法人日本学術振興会の行う業務の財源の一部に充てるための同振興会に対する運営費交付金の交付
	066	独立行政法人物質・材料研究機構運営費	16,125,322	16,245,928	120,606	独立行政法人物質・材料研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	067	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	310,000	276,000	34,000	独立行政法人物質・材料研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	068	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	13,300,878	13,519,969	219,091	独立行政法人放射線医学総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	069	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	290,000	310,000	20,000	独立行政法人放射線医学総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	038	独立行政法人理化学研究所運営費	71,101,637	69,192,377	1,909,260	独立行政法人理化学研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	039	独立行政法人理化学研究所施設整備費	1,203,536	2,560,536	1,357,000	独立行政法人理化学研究所が施行する科学技術振興研究施設の整備費の補助
		63 原子力平和利用研究促進独立行政法人理化学研究所施設整備に必要な経費	3,576,812	3,166,982	409,830	独立行政法人理化学研究所が施行する原子力平和利用研究施設の整備費の補助
	070	独立行政法人防災科学技術研究所運営費	8,745,211	7,549,895	1,195,316	独立行政法人防災科学技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	071	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	2,482,431	4,900,000	2,417,569	独立行政法人防災科学技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	016	南極地域観測事業費	3,028,605	5,680,094	2,651,489	南極地域における観測事業の実施
	024	南極地域観測船建造費	3,455,032	0	3,455,032	南極地域観測船の代船建造
	017	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	1,037,412	96,595	940,817	人工衛星等による遠隔探査手法を適用した地球環境観測技術等の研究

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	093	独立行政法人海洋研究開発機構運営費	32,692,784	30,713,739	1,979,045	独立行政法人海洋研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	094	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	260,000	474,621	214,621	独立行政法人海洋研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
	095	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	5,077,000	5,811,347	734,347	独立行政法人海洋研究開発機構が行う地球深部探査船の建造費の補助
	040	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	131,411,464	137,297,574	5,886,110	独立行政法人宇宙航空研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	034	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	8,211,502	8,426,400	214,898	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
	019	原子力試験研究費	1,462,572	1,697,726	235,154	各省各庁所管の試験研究機関等における 1 原子力に関連する各種試験研究 2 放射線の利用に関する各種試験研究
	025	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	31,714,109	0	31,714,109	独立行政法人日本原子力研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	026	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	1,177,583	0	1,177,583	独立行政法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	021 スポーツ振興費	15 地方スポーツの振興等に必要な経費	1,405,850	3,331,070	1,925,220	1 地方におけるスポーツの振興を図るための (1) 広域スポーツセンター育成モデル事業等 (2) 国民体育大会等の開催事業に要する経費の開催都道府県に対する一部補助 2 中学校及び高等学校体育大会の開催に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 競技力向上方策の充実及びスポーツ交流の推進を図るための事業
		15 民間スポーツの振興等に必要な経費	2,868,751	2,607,866	260,885	1 「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館及び財団法人日本オリンピック委員会に対する事業費の一部補助 2 保健関係団体に対する事業費の一部補助
		15 国民健康体力増強に必要な経費	599,504	610,355	10,851	国民の健康を増進し、その体力を増強するための 1 子どもの体力向上を推進するための事業等 2 体力づくり運動推進事業に要する経費の財団法人健康・体力づくり事業財団に対する補助
	097 改革推進公共投資社会体育施設整備資金貸付金償還時補助	74 社会体育施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	117,731	50,326	67,405	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う社会体育施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
035 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	15 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	5,022,563	5,085,827	63,264	独立行政法人日本スポーツ振興センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付	

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	036	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	618,375	727,500	109,125	独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行するスポーツ施設の整備費の補助
	074	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター運営費	3,960,906	3,971,706	10,800	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	075	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター施設整備費	241,469	247,503	6,034	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターが施行する研修施設の整備費の補助
	077	独立行政法人国立青年の家運営費	4,193,955	4,105,624	88,331	独立行政法人国立青年の家の行う業務の財源の一部に充てるための同青年の家に対する運営費交付金の交付
	078	独立行政法人国立青年の家施設整備費	583,463	648,292	64,829	独立行政法人国立青年の家が施行する訓練施設の整備費の補助
	079	独立行政法人国立少年自然の家運営費	3,941,669	4,036,757	95,088	独立行政法人国立少年自然の家の行う業務の財源の一部に充てるための同少年自然の家に対する運営費交付金の交付
	080	独立行政法人国立少年自然の家施設整備費	546,822	607,580	60,758	独立行政法人国立少年自然の家が施行する訓練施設の整備費の補助

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	048	改革推進公共投資独立行政法人国立科学博物館施設整備資金貸付金償還時補助	74	独立行政法人国立科学博物館施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	1,752,886	1,752,886	前年度限りの経費
	089	改革推進公共投資独立行政法人物質・材料研究機構施設整備資金貸付金償還時補助	74	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	2,984,786	2,984,786	前年度限りの経費
	091	改革推進公共投資独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助	74	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	1,916,667	1,916,667	前年度限りの経費
	090	改革推進公共投資地域先端科学技術基盤施設整備資金貸付金償還時補助	74	地域先端科学技術基盤施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	833,334	833,334	前年度限りの経費
	092	改革推進公共投資独立行政法人防災科学技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助	74	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	2,848,803	2,848,803	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	096	改革推進公共投資独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備資金貸付金償還時補助	0	1,146,334	1,146,334	前年度限りの経費
	098	改革推進公共投資独立行政法人国立青年の家施設整備資金貸付金償還時補助	0	174,813	174,813	前年度限りの経費
	099	改革推進公共投資独立行政法人国立少年自然の家施設整備資金貸付金償還時補助	0	157,054	157,054	前年度限りの経費
		文部科学本省計	5,622,469,975	5,955,425,306	332,955,331	

科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 文部科学本省	166,255,889	170,634,918	4,379,029	95016-2111-05 委員手当	274,161	247,259	26,902
95016-2111-02 職員基本給	8,763,812	8,602,407	161,405	95016-2111-05 非常勤職員手当	121,745	122,517	772
95016-2111-03 職員諸手当	4,452,174	4,413,836	38,338	95016-2111-05 休職者給与	15,542	13,997	1,545
95016-2111-04 超過勤務手当	1,291,205	1,244,376	46,829	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	232,436	232,335	101

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2151-05 公務災害補償費	1,144,785	1,155,610	10,825	95016-2122-08 地震調査研究推進業務旅費	7,529	7,271	258
95016-2111-05 退職手当	1,587,819	1,634,781	46,962	95016-2122-08 赴任旅費	48,194	48,194	0
95089-2111-05 児童手当	21,490	20,465	1,025	95016-2122-08 外国旅費	226,399	228,440	2,041
95016-2129-06 諸謝金	3,514,682	2,983,576	531,106	95016-2122-08 政府開発援助外国旅費	6,893	6,536	357
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	6,793	7,202	409	95016-2122-08 在外教育施設指導外国旅費	8,318	8,269	49
95016-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	39	78	39	50016-2122-08 政府開発援助留学生業務外国旅費	14,542	14,689	147
50016-2129-06 政府開発援助留学生業務謝金	77,339	105,530	28,191	95016-2122-08 原子力安全業務外国旅費	9,480	9,518	38
50016-2719-06 政府開発援助外国人留学生給与	20,647,785	21,031,485	383,700	95016-2122-08 外国留学旅費	33,171	34,209	1,038
95072-2719-06 政府開発援助留日研究生等給与	2,297	2,297	0	95016-2122-08 在外研究員等旅費	94,274	94,546	272
95016-2129-06 国連防災世界会議開催謝金	0	2,410	2,410	95016-2122-08 委員等旅費	853,872	811,455	42,417
50016-2129-06 留学生業務謝金	0	780	780	95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	7,044	7,326	282
50016-2719-06 アジア地域等派遣留学生給与	0	31,365	31,365	95016-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	70	139	69
50016-2719-06 交流留学生給付金	0	210,710	210,710	50016-2122-08 政府開発援助留学生指導教員等旅費	7,277	7,277	0
95016-2959-07 褒賞品費	14,935	9,113	5,822	50016-2122-08 政府開発援助外国人留学生招致及帰国旅費	1,024,968	1,017,414	7,554
95016-2122-08 職員旅費	187,210	198,487	11,277	50016-2122-08 政府開発援助留学生研究旅費	7,466	7,466	0
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	692	0	692	95072-2122-08 政府開発援助外国人研修生研究旅費	98	98	0
95016-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	10	19	9	95016-2122-08 地震調査研究推進本部委員等派遣外国旅費	3,388	3,253	135
95016-2122-08 検査旅費	9,101	9,397	296				
50016-2122-08 政府開発援助留学生業務旅費	4,222	4,968	746				
95016-2122-08 原子力安全業務旅費	515	772	257				



項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	宇宙開発委員会 専門委員等派遣 外国旅費	2,739	2,769	30	50016-2123-09	政府開発援助留 学生業務庁費	53,227	55,848	2,621
95016-2122-08	外国人招へい旅 費	47,601	43,691	3,910	95016-2123-09	原子力安全業務 庁費	34,065	32,147	1,918
95016-2122-08	政府開発援助外 国人招へい旅費	4,538	4,538	0	95016-2123-09	地震調査研究推 進業務庁費	273,595	305,942	32,347
95072-2122-08	文化人等派遣外 国旅費	84,308	84,308	0	95016-2123-09	教職員研修費	2,189,501	1,995,390	194,111
95016-2122-08	教員等派遣旅費	276	0	276	95016-2203-09	設備整備費	14,991	14,991	0
50016-2122-08	政府開発援助教 員等派遣旅費	34,983	36,217	1,234	95016-2123-09	通信専用料	261,919	240,898	21,021
95016-2122-08	国連防災世界会 議開催職員旅費	0	962	962	95016-2123-09	電子計算機等借 料	833,254	841,798	8,544
95016-2122-08	国連防災世界会 議開催委員等旅 費	0	143	143	95016-2123-09	土地建物借料	3,628,456	4,349,847	721,391
95016-2122-08	国連防災世界会 議開催外国人招 へい旅費	0	969	969	95016-2123-09	招へい外国人滞 在費	20,718	20,235	483
50016-2122-08	留学生指導教員 等旅費	0	3,576	3,576	95016-2123-09	政府開発援助招 へい外国人滞在 費	1,604	1,604	0
50016-2122-08	交流留学生渡航 旅費	0	24,000	24,000	95016-2123-09	各所修繕	171,655	190,354	18,699
50016-2122-08	アジア地域等派 遣留学生旅費	0	3,719	3,719	50016-2123-09	政府開発援助外 国人留学生教育 費	1,180,433	1,192,121	11,688
95016-2123-09	庁費	2,855,230	2,861,373	6,143	95199-2133-09	自動車重量税	600	1,131	531
95016-2123-09	政府開発援助庁 費	34,619	34,181	438	95016-2123-09	国連防災世界会 議開催庁費	0	6,765	6,765
95016-2123-09	独立行政法人移 行準備庁費	31	66	35	50016-2123-09	留学生業務庁費	0	3,915	3,915
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	3,008	3,008	0	95199-2133-09	消費税	0	2,110,203	2,110,203
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	1,756,951	1,281,583	475,368	95016-2125-14	政府開発援助国 際協力推進事業 委託費	115,260	124,424	9,164
95016-2123-09	高等学校卒業程 度認定試験業務 庁費	154,084	0	154,084	95016-2125-14	国際協力推進事 業委託費	75,309	97,346	22,037
					95016-2125-14	教育改革推進委 託費	13,271	26,607	13,336

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	教育方法等実践 研究委託費	1,780,632	1,679,250	101,382	95016-2815-16	地震関係基礎調 査交付金	0	780,118	780,118
95016-2125-14	教育方法等改善 研究委託費	2,846,317	2,290,429	555,888	95072-2725-16	日米教育交流計 画等分担金	463,779	459,681	4,098
95016-2125-14	科学技術調査資 料作成委託費	69,403	69,563	160	95016-2725-16	経済協力開発機 構国際機関分担 金	115,171	106,482	8,689
95016-2125-14	科学技術基礎調 査等委託費	1,345,078	692,074	653,004	50072-2725-16	政府開発援助ア ジア太平洋大学 交流機構拠出金	2,500	2,500	0
95016-2125-14	国立南蔵王青少 年野営場業務委 託費	55,944	56,030	86	95016-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	45,486	42,810	2,676
95016-2125-14	認証評価調査研 究等委託費	0	99,994	99,994	95072-2725-16	政府開発援助コ ネスコ事業等拠 出金	526,500	472,761	53,739
95072-2715-16	国際文化交流促 進費補助金	512,792	559,776	46,984	95072-2725-16	コネスコ事業等 拠出金	1,482,635	1,507,062	24,427
50072-2715-16	政府開発援助文 化交流団体補助 金	88,995	90,980	1,985	95016-2129-17	交 際 費	2,912	2,912	0
50072-2715-16	文化交流団体補 助金	638,168	643,409	5,241	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	46,730	81,922	35,192
50072-2715-16	政府開発援助外 国人留学生修学 援助費補助金	3,326,421	3,281,265	45,156	002 文部科学本省施設費		57,292	4,243,128	4,185,836
95072-2715-16	政府開発援助コ ネスコ活動費補 助金	200,000	208,235	8,235	95016-1202-08	施設施工旅費	325	325	0
95072-2715-16	コネスコ活動費 補助金	3,442	3,442	0	95016-1203-09	施設施工庁費	368	79,783	79,415
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	72,532,492	75,736,090	3,203,598	95016-1204-15	施設整備費	56,599	63,020	6,421
95016-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	21,397,951	20,175,097	1,222,854	95016-1944-15	不動産購入費	0	4,100,000	4,100,000
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	16,085	607,608	591,523	013 スポーツ科学技術振 興施設費		4,179,415	0	4,179,415
95071-2815-16	公立文教施設整 備等都道府県事 務費交付金	186,458	186,458	0	13073-1202-08	施設施工旅費	1,924	0	1,924
95029-2135-16	演習林所在市町 村交付金	0	210,429	210,429	13073-1203-09	施設施工庁費	368,191	0	368,191
					13073-1204-15	施設整備費	821,408	0	821,408
					13073-1944-15	不動産購入費	2,987,892	0	2,987,892

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
047 改革推進公共投資事業償還金				95071-2122-08 委員等旅費	5,820	7,406	1,586
74064-1956-22 改革推進公共投資文部科学本省施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	411,030	172,834	238,196	95071-2123-09 庁 費	50,846	65,190	14,344
				95071-2125-14 教育統計調査委託費	139,215	132,621	6,594
				005 生涯学習振興費	14,638,860	11,667,346	2,971,514
004 文化功労者年金				15072-2129-06 諸 謝 金	159,538	169,051	9,513
26072-2719-21 文化功労者年金	721,000	731,500	10,500	15072-2122-08 職 員 旅 費	14,049	12,186	1,863
010 公立文教施設災害復旧費	800,200	774,700	25,500	15072-2122-08 外 国 旅 費	5,275	6,296	1,021
14074-1825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	131,800	30,800	101,000	15072-2122-08 委員等旅費	47,745	31,428	16,317
14074-1825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	668,400	743,900	75,500	15072-2122-08 外国人招へい旅費	2,052	2,000	52
				15072-2122-08 学芸員等外国研修旅費	12,946	12,946	0
009 公立文教施設整備費	122,104,000	131,104,420	9,000,420	15072-2123-09 庁 費	557,411	605,200	47,789
14071-1825-16 公立学校等施設整備費補助金	55,594,000	58,469,420	2,875,420	15072-2123-09 教育放送通信等事業庁費	219,634	227,900	8,266
14071-1825-16 公立学校施設整備費負担金	66,510,000	72,635,000	6,125,000	15072-2123-09 生涯学習フェスティバル運営費	121,188	121,188	0
049 改革推進公共投資公立文教施設整備資金貸付金償還時補助				15072-2125-14 地域教育力再生委託費	11,163,686	0	11,163,686
74071-1865-16 公立学校施設整備資金貸付金償還時補助金	2,563,712	7,441,040	4,877,328	15072-2125-14 教育方法等実践研究委託費	2,140,991	3,221,656	1,080,665
				15072-2125-14 地域教育力振興委託費	0	7,000,150	7,000,150
003 教育統計調査費	206,173	225,594	19,421	15072-2715-16 民間社会教育活動振興費補助金	194,345	257,345	63,000
95071-2129-06 諸 謝 金	6,960	15,944	8,984	027 独立行政法人国立科学博物館運営費			
95071-2122-08 職 員 旅 費	1,656	2,794	1,138	13073-2305-16 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金	3,379,025	3,383,641	4,616
95071-2122-08 外 国 旅 費	1,676	1,639	37	022 独立行政法人国立科学博物館施設整備費			

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-1305-16 独立行政法人国立科学博物館施設整備費補助金	975,303	650,248	325,055	15071-2123-09 教職員研修費	965,902	981,840	15,938
028 独立行政法人国立女性教育会館運営費				15071-2125-14 教育方法等実践研究委託費	30,504	0	30,504
95072-2305-16 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金	700,572	718,037	17,465	15071-2125-14 在外教育施設派遣教員委託費	9,684,000	9,469,847	214,153
029 独立行政法人国立女性教育会館施設整備費				15071-2125-14 大学改革推進委託費	350,000	0	350,000
95072-1305-16 独立行政法人国立女性教育会館施設整備費補助金	35,248	25,244	10,004	15071-2305-16 放送大学学園補助金	8,297,254	8,793,440	496,186
007 義務教育費国庫負担金	2,114,993,000	2,512,846,136	397,853,136	15071-1305-16 放送大学学園施設整備費補助金	278,356	1,002,191	723,835
11071-2815-16 義務教育費国庫負担金	2,008,152,000	2,389,838,000	381,686,000	15071-2845-16 へき地児童生徒援助費等補助金	898,894	926,331	27,437
11071-2815-16 公立養護学校教育費国庫負担金	106,841,000	123,008,136	16,167,136	15071-2825-16 学校教育設備整備費等補助金	1,395,065	2,477,580	1,082,515
008 学校教育振興費	79,152,128	97,840,542	18,688,414	15071-2815-16 スクールカウンセラー活用事業費補助金	4,216,937	4,199,939	16,998
15071-2129-06 諸 謝 金	2,055,588	1,231,345	824,243	15071-2845-16 要保護児童生徒援助費補助金	700,218	14,067,363	13,367,145
15071-2129-06 在外教育施設派遣教員等謝金	10,118,343	10,319,585	201,242	15071-2845-16 教育振興事業費補助金	211,114	220,345	9,231
15071-2122-08 職 員 旅 費	28,357	20,388	7,969	15071-2845-16 幼稚園就園奨励費補助金	18,114,000	18,087,000	27,000
15071-2122-08 外 国 旅 費	10,705	6,044	4,661	15071-2845-16 特殊教育就学奨励費補助金	1,904,496	2,005,343	100,847
15071-2122-08 在外研究員等旅費	3,373	96,048	92,675	15071-2715-16 大学改革推進等補助金	10,651,658	8,212,801	2,438,857
15071-2122-08 委員等旅費	296,902	257,835	39,067	15071-2715-16 教育研修活動費補助金	72,146	75,944	3,798
15071-2122-08 在外教育施設派遣教員等外国旅費	1,700,221	1,705,157	4,936	15071-2405-16 災害共済給付補助金	2,574,828	2,472,768	102,060
15071-2123-09 庁 費	126,610	83,959	42,651	15071-2845-16 高等学校定時制及通信教育振興奨励費補助金	0	722,412	722,412
				15071-2845-16 高等学校等奨学事業費補助金	0	4,532,096	4,532,096
				15071-2815-16 教員研修事業費等補助金	0	1,375,208	1,375,208



項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
16071-2715-16	育英資金返還免除等補助金	1,036,207	1,051,009	14,802	15071-1305-16	国立大学法人船舶建造費補助金	641,989	667,977	25,988
16071-2715-16	高等学校等奨学金事業交付金	9,125,947	0	9,125,947	012	私立学校助成費	513,526,113	507,835,763	5,690,350
16071-2715-16	育英資金利子補給金	13,566,874	11,476,860	2,090,014	15081-2305-16	日本私立学校振興・共済事業団補助金	3,222,396	3,341,698	119,302
16071-1959-23	育英資金貸付金	91,360,352	99,037,432	7,677,080	15081-2305-16	基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金	50,870,552	47,003,413	3,867,139
082	独立行政法人日本学生支援機構運営費	22,704,185	23,006,132	301,947	15071-2925-16	私立大学等研究設備整備費等補助金	7,564,000	7,163,574	400,426
16071-2405-16	政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金	10,912,609	11,025,065	112,456	15071-2715-16	政府開発援助私立大学等経常費補助金	5,247,000	5,247,000	0
16071-2405-16	独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金	11,791,576	11,981,067	189,491	15071-2715-16	私立大学等経常費補助金	327,118,000	324,121,000	2,997,000
087	独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費				15071-2715-16	私立高等学校等経常費助成費補助金	100,235,000	99,732,000	503,000
15071-2305-16	独立行政法人国立大学財務・経営センター一般勘定運営費交付金	591,107	562,617	28,490	15071-1925-16	私立学校施設整備費補助金	18,080,157	20,638,070	2,557,913
083	国立大学法人運営費				15071-2955-16	私立学校施設高度化推進事業費補助金	1,189,008	589,008	600,000
15071-2305-16	国立大学法人運営費交付金	1,231,729,146	1,241,570,160	9,841,014	088	改革推進公共投資私立学校施設整備資金貸付金償還時補助			
084	国立大学法人施設整備費				74071-1955-16	私立学校施設整備資金貸付金償還時補助金	703,275	891,985	188,710
15071-1305-16	国立大学法人施設整備費補助金	54,052,368	65,710,025	11,657,657	014	科学技術振興費	343,229,277	326,734,696	16,494,581
085	改革推進公共投資国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助				13073-2111-05	委員手当	8,337	8,337	0
74071-1305-16	国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金	118,848,885	2,503,277	116,345,608	13073-2111-05	非常勤職員手当	189,967	182,491	7,476
086	国立大学法人船舶建造費				13073-2129-06	諸謝金	106,537	136,458	29,921

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2122-08	職員旅費	30,335	30,412	77	13073-2715-16	産学官連携イノベーション創出事業費補助金	1,258,000	3,856,000	2,598,000
13073-2122-08	外国旅費	10,549	10,253	296	13073-2305-16	科学研究費補助金	188,000,000	183,000,000	5,000,000
13073-2122-08	在外研究員等旅費	157,560	170,508	12,948	13073-2305-16	国際宇宙ステーション開発費補助金	33,276,459	33,509,330	232,871
13073-2122-08	委員等旅費	148,505	156,127	7,622	13073-2305-16	地球観測衛星開発費補助金	3,554,791	0	3,554,791
13073-2122-08	外国人招へい旅費	23,272	23,956	684	13073-2715-16	未来開拓学術研究費補助金	0	3,576,000	3,576,000
13073-2122-08	地球観測閣僚級国際会議開催外国人招へい旅費	0	4,649	4,649	13073-2825-16	種子島周辺漁業対策事業費補助金	0	700,000	700,000
13073-2123-09	庁費	257,283	293,976	36,693	13073-2405-16	特定放射光施設利用研究拡大・充実支援等交付金	1,090,684	0	1,090,684
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	3,911	4,117	206	13073-2405-16	特定放射光施設利用研究支援等交付金	0	683,299	683,299
13073-2123-09	地球観測閣僚級国際会議開催庁費	0	42,680	42,680	13073-2725-16	国際深海掘削計画分担金	107,001	183,333	76,332
13073-2123-09	地球観測閣僚級国際会議開催招へい外国人滞在費	0	604	604	13073-2725-16	生体機能国際協力基礎研究拠出金	2,104,237	2,163,234	58,997
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	48,694,981	44,506,875	4,188,106	13073-2725-16	国際科学技術センター拠出金	72,750	74,790	2,040
13073-2125-14	産学官連携支援事業委託費	5,192,764	3,873,953	1,318,811	13073-2725-16	地球圏・生物圏国際協同研究計画拠出金	16,050	16,500	450
13073-1305-16	地上デジタルテレビジョン放送施設整備費補助金	2,684,644	0	2,684,644	015	科学技術振興調整費(13073-2129-)	39,500,000	38,600,000	900,000
13073-2715-16	研究拠点形成費等補助金	42,260,830	36,726,993	5,533,837	023	独立行政法人科学技術振興機構運営費			
13073-1825-16	地域先導科学技術基盤施設整備費補助金	379,830	399,821	19,991	13073-2305-16	独立行政法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	99,611,126	94,715,490	4,895,636
13073-2715-16	地域科学技術振興事業費補助金	13,600,000	12,400,000	1,200,000	020	放射能調査研究費	1,113,716	1,123,520	9,804

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2111-05 非常勤職員手当	8,052	8,242	190	63073-2405-16 日本原子力研究所研究費補助金	15,894,919	40,355,785	24,460,866
13073-2129-06 諸 謝 金	1,641	1,641	0	63073-1925-16 日本原子力研究所施設整備費補助金	12,924,004	10,626,441	2,297,563
13073-2122-08 職 員 旅 費	12,480	12,997	517	63073-2305-16 核燃料サイクル開発機構補助金	3,596,509	7,671,250	4,074,741
13073-2122-08 委員等旅費	11,777	11,777	0	63073-2305-16 核燃料サイクル開発機構研究費補助金	1,947,086	4,667,936	2,720,850
13073-2123-09 放射能測定費	465,763	534,221	68,458	63073-1305-16 核燃料サイクル開発機構施設整備費補助金	0	51,529	51,529
13073-2125-14 放射能測定調査委託費	614,003	554,642	59,361	63073-2405-16 保障措置交付金	1,634,208	1,616,951	17,257
018 原子力平和利用研究促進費	55,841,449	98,826,898	42,985,449	030 独立行政法人日本学術振興会運営費			
63073-2111-05 非常勤職員手当	20,096	20,096	0	13073-2305-16 独立行政法人日本学術振興会運営費交付金	29,655,107	29,841,274	186,167
63073-2129-06 諸 謝 金	3,779	3,982	203	066 独立行政法人物質・材料研究機構運営費			
63073-2122-08 検 査 旅 費	24,347	22,442	1,905	13073-2305-16 独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金	16,125,322	16,245,928	120,606
63073-2122-08 原子力安全業務旅費	18,512	19,498	986	067 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費			
63073-2122-08 原子力安全業務外国旅費	18,517	18,048	469	13073-1305-16 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	310,000	276,000	34,000
63073-2122-08 委員等旅費	5,120	9,254	4,134	068 独立行政法人放射線医学総合研究所運営費			
63073-2123-09 原子力安全業務庁費	257,946	240,927	17,019	13073-2305-16 独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金	13,300,878	13,519,969	219,091
63073-2123-09 情報処理業務庁費	67,219	85,307	18,088	069 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費			
63073-2123-09 土地建物借料	414,610	335,794	78,816				
63073-2203-09 設 備 整 備 費	110,364	149,871	39,507				
63199-2133-09 自動車重量税	89	290	201				
63073-2125-14 原子力利用安全対策等委託費	356,249	354,164	2,085				
63073-2405-16 日本原子力研究所補助金	18,547,875	32,577,333	14,029,458				



項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-1305-16 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	290,000	310,000	20,000	13073-2204-15 船舶建造費	3,445,001	0	3,445,001
				017 海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	1,037,412	96,595	940,817
038 独立行政法人理化学研究所運営費				13073-2129-06 諸 謝 金	3,130	3,597	467
13073-2405-16 独立行政法人理化学研究所運営費交付金	71,101,637	69,192,377	1,909,260	13073-2122-08 職 員 旅 費	1,696	1,929	233
039 独立行政法人理化学研究所施設整備費	4,780,348	5,727,518	947,170	13073-2122-08 委 員 等 旅 費	3,555	2,734	821
13073-1925-16 科学技術振興独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	1,203,536	2,560,536	1,357,000	13073-2123-09 庁 費	17,031	16,275	756
63073-1925-16 原子力平和利用研究促進独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	3,576,812	3,166,982	409,830	13073-2123-09 試 験 研 究 費	0	20,715	20,715
070 独立行政法人防災科学技術研究所運営費				13073-2125-14 地球観測技術等調査研究委託費	1,012,000	0	1,012,000
13073-2305-16 独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金	8,745,211	7,549,895	1,195,316	13073-2125-14 地球環境遠隔探査技術等調査研究委託費	0	51,345	51,345
071 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費				093 独立行政法人海洋研究開発機構運営費			
13073-1305-16 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	2,482,431	4,900,000	2,417,569	13073-2405-16 独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金	32,692,784	30,713,739	1,979,045
016 南極地域観測事業費 (13073-2129- )	3,028,605	5,680,094	2,651,489	094 独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費			
024 南極地域観測船建造費	3,455,032	0	3,455,032	13073-1925-16 独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費補助金	260,000	474,621	214,621
13073-2202-08 船舶建造旅費	3,208	0	3,208	095 独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費			
13073-2203-09 船舶建造庁費	6,823	0	6,823	13073-1925-16 独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	5,077,000	5,811,347	734,347
				040 独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費			

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2305-16 独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金	131,411,464	137,297,574	5,886,110	15072-2129-06 諸 謝 金	1,054,387	2,220,849	1,166,462
034 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費				15072-2122-08 職 員 旅 費	13,439	14,114	675
13073-1305-16 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	8,211,502	8,426,400	214,898	15072-2122-08 委 員 等 旅 費	24,548	19,627	4,921
019 原子力試験研究費	1,462,572	1,697,726	235,154	15072-2123-09 庁 費	161,564	163,548	1,984
13073-2129-06 諸 謝 金	27	54	27	15072-2815-16 地方スポーツ振興費補助金	662,873	1,419,119	756,246
13073-2122-08 職 員 旅 費	3,610	3,492	118	15072-2715-16 政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	10,492	20,134	9,642
13073-2122-08 外国人招へい旅費	3,567	9,859	6,292	15072-2715-16 民間スポーツ振興費等補助金	2,858,259	2,587,732	270,527
13073-2123-09 試 験 研 究 費	157,881	139,509	18,372	15072-2715-16 国民健康体力増強費補助金	88,543	104,168	15,625
13073-2123-09 招へい外国人滞在費	2,478	16,450	13,972	097 改革推進公共投資社会体育施設整備資金貸付金償還時補助			
13073-2125-14 原子力試験研究委託費	1,295,009	1,528,362	233,353	74072-1865-16 社会体育施設整備資金貸付金償還時補助金	117,731	50,326	67,405
025 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費				035 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費			
63073-2305-16 独立行政法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	31,714,109	0	31,714,109	15071-2405-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	5,022,563	5,085,827	63,264
026 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費				036 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費			
63073-1305-16 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	1,177,583	0	1,177,583	15072-1925-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	618,375	727,500	109,125
021 スポーツ振興費	4,874,105	6,549,291	1,675,186	074 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター運営費			



項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
096	改革推進公共投資独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備資金貸付金償還時補助				74072-1305-16	独立行政法人国立青年の家施設整備資金貸付金償還時補助金	0	174,813	174,813
	74073-1305-16 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備資金貸付金償還時補助金	0	1,146,334	1,146,334	099	改革推進公共投資独立行政法人国立少年自然の家施設整備資金貸付金償還時補助			
098	改革推進公共投資独立行政法人国立青年の家施設整備資金貸付金償還時補助				74072-1305-16	独立行政法人国立少年自然の家施設整備資金貸付金償還時補助金	0	157,054	157,054
					計		5,622,469,975	5,955,425,306	332,955,331

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部科学本省所轄機関	031 文部科学本省所轄研究所	13 国立教育政策研究所に必要な経費	3,503,217	3,479,159	24,058	教育に関する政策に係る基礎的な調査研究
		13 科学技術政策研究所に必要な経費	903,309	883,528	19,781	科学技術に関する基本的な政策に関する基礎的な調査研究等
	032 文部科学本省所轄研究所施設費	21,275	21,275	0	文部科学本省所轄研究所の施設整備	
	033 日本学士院	95 日本学士院運営に必要な経費	643,714	636,617	7,097	1 学術上功績顕著な科学者の優遇 2 学術上すぐれた論文、著書その他の研究業績に対する授賞 3 会員の提出又は紹介に係る学術論文を發表するための紀要の編集刊行 4 学術研究を奨励するための事業等
		文部科学本省所轄機関計	5,071,515	5,020,579	50,936	

科 目 別 内 訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 文部科学本省所轄研究所	4,406,526	4,362,687	43,839	13089-2111-05 児 童 手 当	2,695	2,565	130
13073-2111-02 職 員 基 本 給	1,176,293	1,176,116	177	13073-2129-06 諸 謝 金	301,111	350,554	49,443
13073-2111-03 職 員 諸 手 当	642,874	640,944	1,930	13073-2129-06 政府開発援助諸謝金	2,124	2,167	43
13073-2111-04 超 過 勤 務 手 当	50,196	48,416	1,780	13073-2122-08 職 員 旅 費	2,795	2,795	0
13073-2111-05 委 員 手 当	529	529	0	13073-2122-08 政府開発援助職員旅費	248	372	124
13073-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	55,387	49,749	5,638	13073-2122-08 試 験 研 究 旅 費	33,327	33,026	301

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2122-08 外国旅費	6,617	4,957	1,660	13073-1203-09 施設施工庁費	1,854	1,886	32
13073-2122-08 政府開発援助外国旅費	923	1,342	419	13073-1204-15 施設整備費	19,307	19,268	39
13073-2122-08 委員等旅費	181,114	232,299	51,185	033 日本学士院	643,714	636,617	7,097
13073-2122-08 外国人招へい旅費	6,625	8,147	1,522	95072-2111-02 職員基本給	49,682	49,684	2
13073-2122-08 政府開発援助外国招へい旅費	9,293	11,478	2,185	95072-2111-03 職員諸手当	23,613	23,533	80
13073-2122-08 政府開発援助外国人研修生研究旅費	1,040	1,308	268	95072-2111-04 超過勤務手当	2,742	2,742	0
13073-2123-09 庁 費	114,783	119,343	4,560	95072-2711-05 日本学士院会員年金	375,700	375,700	0
13073-2123-09 政府開発援助庁費	10,835	10,854	19	95089-2111-05 児童手当	150	140	10
13073-2123-09 情報処理業務庁費	37,526	37,094	432	95072-2129-06 諸 謝 金	460	264	196
13073-2123-09 試験研究費	1,710,078	1,565,438	144,640	95072-2959-06 日本学士院賞金	9,000	9,000	0
13073-2123-09 通信専用料	6,690	6,706	16	95072-2959-07 褒 賞 品 費	3,065	3,065	0
13073-2123-09 電子計算機等借料	14,311	14,311	0	95072-2122-08 職員旅費	878	878	0
13073-2123-09 土地建物借料	27,846	27,846	0	95072-2122-08 外国旅費	5,364	4,285	1,079
13073-2123-09 招へい外国人滞在費	2,908	2,949	41	95072-2122-08 日本学士院会員等旅費	24,495	22,417	2,078
13073-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	7,064	9,818	2,754	95072-2122-08 外国人招へい旅費	3,191	3,039	152
13199-2133-09 自動車重量税	0	57	57	95072-2123-09 庁 費	59,495	59,996	501
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,294	1,507	213	95072-2123-09 情報処理業務庁費	4,360	0	4,360
032 文部科学本省所轄研究所施設費	21,275	21,275	0	95072-2123-09 通信専用料	3,346	3,354	8
13073-1202-08 施設施工旅費	114	121	7	95072-2913-09 土地借料	73,785	73,785	0
				95072-2123-09 招へい外国人滞在費	3,180	3,180	0

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2715-16	学術研究奨励費 交付金	800	1,200	400	95072-2129-17	交際費	29	29	0
95072-2725-16	国際学士院連合 分担金	379	326	53		計	5,071,515	5,020,579	50,936

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 化 庁	041 文 化 庁	95 文化庁一般行政に必要な経費	3,705,385	2,946,963	758,422	「文部科学省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	39,951	38,715	1,236	文化審議会及び宗教法人審議会の運営
		95 文化政策の推進に必要な経費	994,777	844,334	150,443	文化に関する政策を推進するための計画の企画立案及び調査研究
		95 著作権の保護に必要な経費	226,767	236,760	9,993	著作権の保護のための事業等の実施
	042 文化庁施設費	95 文化庁施設整備に必要な経費	7,612,151	3,941,089	3,671,062	国立新美術館の施設整備
	100 改革推進公共投資事業償還金	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	4,471,516	94,330	4,377,186	改革推進公共投資文化庁施設費等の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
	043 文化振興費	95 芸術文化の振興に必要な経費	22,001,149	22,393,536	392,387	1 芸術文化の振興を図るための (1) 芸術各分野の優秀なものの選奨 (2) 芸術祭の開催等 (3) 文化芸術創造プランの実施 (4) 日本文化の魅力発見・発信プランの実施 2 正しい日本語の普及 3 文化芸術の振興を図るための映画製作事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 4 アイヌ文化の振興等に関する事業を行う民間団体に対する事業費の一部補助等
	060 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	95 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費	12,084,106	12,053,030	31,076	独立行政法人日本芸術文化振興会の行う業務の財源の一部に充てるための同振興会に対する運営費交付金の交付



組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	046 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	95 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費	585,406	656,393	70,987	独立行政法人日本芸術文化振興会が施行する劇場施設の整備費の補助
	053 独立行政法人国立国語研究所運営費	13 独立行政法人国立国語研究所運営費交付金に必要な経費	1,173,631	1,321,035	147,404	独立行政法人国立国語研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	044 文化財保存事業費	95 国宝重要文化財等の買上げに必要な経費	1,516,353	1,516,356	3	国に対する売渡しの申し出のあった国宝及び重要文化財の「文化財保護法」に基づく買上げ等
95 国有文化財等の保存整備等に必要な経費		642,196	535,768	106,428	国の所有する重要文化財旧江戸城清水門等の保存修理等	
95 有形文化財等の保存整備等に必要な経費		17,073,454	17,642,226	568,772	保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の「文化財保護法」に基づく保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助	
95 無形文化財等の保護に必要な経費		899,460	900,180	720	無形文化財及び民俗文化財等のうち特に価値が高く、国が保護する必要があるものの保護、伝承者の養成、記録の作成等を行うための地方公共団体等に対する一部補助等	
	045 文化財保存施設整備費	95 平城及び飛鳥・藤原宮跡等の保存整備に必要な経費	2,143,156	1,703,446	439,710	歴史上貴重な遺跡である平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の保存整備
95 国宝重要文化財等保存施設整備に必要な経費		70,000	72,200	2,200	ふるさと文化財の森センターの整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助	
95 史跡等の買上げに必要な経費		15,338,817	15,338,817	0	史跡等のうち特に価値が高く、開発等により破壊されるおそれがあるものの買上げに必要な経費の地方公共団体に対する一部補助	

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	057	独立行政法人文化財研究所運営費	3,046,016	3,215,757	169,741	独立行政法人文化財研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同文化財研究所に対する運営費交付金の交付
	054	独立行政法人国立美術館運営費	4,983,817	5,158,411	174,594	独立行政法人国立美術館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立美術館に対する運営費交付金の交付
	055	独立行政法人国立博物館運営費	6,622,211	5,955,549	666,662	独立行政法人国立博物館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立博物館に対する運営費交付金の交付
	052	日本芸術院	498,870	494,569	4,301	功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行うことを目的とする日本芸術院の維持運営
	101	改革推進公共投資文化財保存施設整備資金貸付金償還時補助	0	99,999	99,999	前年度限りの経費
	056	独立行政法人国立博物館施設整備費	0	2,319,153	2,319,153	前年度限りの経費
		文化庁計	105,729,189	99,478,616	6,250,573	

科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 文化庁	4,966,880	4,066,772	900,108	95072-2111-04 超過勤務手当	157,458	148,707	8,751
95072-2111-02 職員基本給	1,195,356	1,180,582	14,774	95072-2111-05 委員手当	29,528	28,069	1,459
95072-2111-03 職員諸手当	624,961	610,850	14,111	95072-2111-05 非常勤職員手当	1,395	1,395	0

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2111-05 児 童 手 当	3,160	3,010	150	95072-2725-16 政府開発援助文化財保存修復研究国際センター等分担金	31,036	29,140	1,896
95072-2129-06 諸 謝 金	244,525	181,297	63,228				
95072-2959-06 国宝重要文化財出陳給与金	17,325	17,325	0	95072-2725-16 文化財保存修復研究国際センター等分担金	87,711	82,389	5,322
95072-2959-06 日本伝統工芸展褒賞金	400	400	0	95072-2725-16 政府開発援助世界知的所有権機関拠出金	52,137	48,622	3,515
95072-2959-06 埋蔵文化財報償金	5,000	5,000	0	95072-2725-16 文化財保存修復研究国際センター拠出金	9,127	8,590	537
95072-2122-08 職 員 旅 費	39,495	40,256	761	95072-2129-17 交 際 費	571	571	0
95072-2122-08 外 国 旅 費	18,496	17,712	784	95072-2959-20 文化財保護補償金	100	100	0
95072-2122-08 海外文化財調査等外国旅費	21,493	21,405	88	042 文化庁施設費	7,612,151	3,941,089	3,671,062
95072-2122-08 著作権制度調査外国旅費	3,030	3,023	7	95072-1202-08 施設施工旅費	8,626	11,834	3,208
95072-2122-08 委員等旅費	47,739	48,707	968	95072-1203-09 施設施工庁費	122,245	66,520	55,725
95072-2122-08 外国人招へい旅費	17,677	17,580	97	95072-1204-15 施設整備費	7,481,280	3,862,735	3,618,545
95072-2122-08 文化人等派遣外国旅費	6,975	7,025	50	100 改革推進公共投資事業償還金	4,471,516	94,330	4,377,186
95072-2123-09 庁 費	354,597	390,454	35,857	74064-1956-22 改革推進公共投資文化庁施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	4,138,182	94,330	4,043,852
95072-2123-09 政府開発援助庁費	64,917	64,917	0	74064-1956-22 改革推進公共投資文化財保存施設整備費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	333,334	0	333,334
95072-2123-09 情報処理業務庁費	62,736	113,056	50,320	043 文化振興費	22,001,149	22,393,536	392,387
95072-2123-09 通信専用料	6,644	6,660	16				
95072-2913-09 土地建物借料	1,848,174	974,695	873,479				
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	9,823	9,823	0				
95199-2133-09 自動車重量税	38	76	38				
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	5,256	5,336	80				

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2129-06 諸 謝 金	4,012,962	4,146,176	133,214	046 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費			
95072-2959-06 芸 能 賞 金	45,900	45,900	0	95072-1925-16 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金	585,406	656,393	70,987
95072-2122-08 職 員 旅 費	13,960	14,005	45	053 独立行政法人国立国語研究所運営費			
95072-2122-08 文化財等公開業務旅費	7,868	8,069	201	13073-2305-16 独立行政法人国立国語研究所運営費交付金	1,173,631	1,321,035	147,404
95072-2122-08 外 国 旅 費	15,958	16,928	970	044 文化財保存事業費	20,131,463	20,594,530	463,067
95072-2122-08 海外文化財調査等外国旅費	977	977	0	95072-2129-06 諸 謝 金	25,168	7,792	17,376
95072-2122-08 委員等旅費	81,193	84,355	3,162	95072-2122-08 職 員 旅 費	9,729	8,900	829
95072-2122-08 外国人招へい旅費	26,284	25,616	668	95072-2122-08 委員等旅費	12,108	12,766	658
95072-2122-08 芸術家外国研修旅費	784,629	862,740	78,111	95072-2123-09 庁 費	195,662	193,909	1,753
95072-2122-08 文化人等派遣外国旅費	38,861	39,974	1,113	95072-2123-09 国宝其他模写模造費	45,438	45,438	0
95072-2123-09 庁 費	38,173	30,842	7,331	95072-2123-09 国宝重要文化財等買上費	1,515,675	1,515,675	0
95072-2123-09 情報処理業務庁費	198,195	142,808	55,387	95072-2204-15 国有文化財保存整備費	354,769	267,644	87,125
95072-2123-09 芸術祭等運営費	15,138,674	15,374,620	235,946	95072-2715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	17,740,914	18,310,406	569,492
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	111,019	111,108	89	95072-2715-16 重要無形文化財保存特別助成金	232,000	232,000	0
95072-2125-14 政府開発援助インドシナ難民等救援業務委託費	82,519	84,494	1,975	045 文化財保存施設整備費	17,551,973	17,114,463	437,510
95072-2405-16 文化芸術振興費補助金	1,144,899	1,144,899	0	95072-1202-08 施設施工旅費	6,303	4,705	1,598
95072-2715-16 アイヌ文化振興等事業費補助金	259,078	260,025	947	95072-1203-09 施設施工庁費	107,708	116,820	9,112
060 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費				95072-1204-15 平城宮跡地等整備費	1,775,348	1,328,124	447,224
95072-2405-16 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金	12,084,106	12,053,030	31,076				

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-1944-15	平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	253,797	253,797	0	95089-2111-05	児童手当	430	410	20
95072-1825-16	国宝重要文化財等保存活用施設整備費補助金	70,000	72,200	2,200	95072-2129-06	諸謝金	1,493	1,512	19
95072-1865-16	史跡等購入費補助金	15,338,817	15,338,817	0	95072-2959-06	日本芸術院賞金	15,000	15,000	0
057	独立行政法人文化財研究所運営費				95072-2122-08	職員旅費	385	938	553
13073-2305-16	独立行政法人文化財研究所運営費交付金	3,046,016	3,215,757	169,741	95072-2122-08	委員等旅費	2,091	2,264	173
054	独立行政法人国立美術館運営費				95072-2123-09	庁費	49,863	43,261	6,602
95072-2305-16	独立行政法人国立美術館運営費交付金	4,983,817	5,158,411	174,594	95072-2913-09	土地借料	80,091	80,091	0
055	独立行政法人国立博物館運営費				95199-2133-09	自動車重量税	0	38	38
95072-2305-16	独立行政法人国立博物館運営費交付金	6,622,211	5,955,549	666,662	95072-2129-17	交際費	29	29	0
052	日本芸術院	498,870	494,569	4,301	101	改革推進公共投資文化財保存施設整備資金貸付金償還時補助			
95072-2111-02	職員基本給	30,027	31,547	1,520	74072-1955-16	国宝重要文化財保存施設整備資金貸付金償還時補助金	0	99,999	99,999
95072-2111-03	職員諸手当	15,062	15,094	32	056	独立行政法人国立博物館施設整備費			
95072-2111-04	超過勤務手当	1,399	1,385	14	95072-1305-16	独立行政法人国立博物館施設整備費補助金	0	2,319,153	2,319,153
95072-2111-05	日本芸術院会員手当	303,000	303,000	0		計	105,729,189	99,478,616	6,250,573

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>文 部 科 学 本 省</p>	<p>(項) 文 部 科 学 本 省 施 設 費                      スポーツ科学技術振興施設費のうち                      施 設 施 工 旅 費                      施 設 施 工 庁 費                      施 設 整 備 費                       公立文教施設災害復旧費                       公立文教施設整備費                       独立行政法人国立科学博物館                      施設整備費                       学 校 教 育 振 興 費のうち                       放送大学学園施設整備費補助金                       学校教育設備整備費等補助金(高等                      学校産業教育設備整備費に限る。)                       独立行政法人国立特殊教育総                      合研究所施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費</p> <p>国立大学法人施設整備費</p> <p>国立大学法人船舶建造費</p> <p>私立学校助成費のうち 私立学校施設整備費補助金</p> <p>科学技術振興費のうち 科学技術試験研究委託費</p> <p>地上デジタルテレビジョン放送施設整備費補助金</p> <p>研究拠点形成費等補助金(研究拠点形成費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>地域先導科学技術基盤施設整備費補助金</p> <p>地域科学技術振興事業費補助金</p> <p>科学 研究 費 補 助 金</p> <p>国際宇宙ステーション開発費補助金</p> <p>地球観測衛星開発費補助金</p> <p>科学技術振興調整費</p> <p>放射能調査研究費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



組 織	事 項	事 由
	放射能測定調査委託費  独立行政法人物質・材料研究 機構施設整備費  独立行政法人放射線医学総合 研究所施設整備費  独立行政法人理化学研究所施 設整備費  独立行政法人防災科学技術研 究所施設整備費  南極地域観測船建造費  海洋開発及地球科学技術調査 研究促進費  地球観測技術等調査研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組	織	事 項	事 由
		独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
		独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
		原子力試験研究費のうち	
		試験研究費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
		原子力試験研究委託費	
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
		独立行政法人国立青年の家施設整備費	
		独立行政法人国立少年自然の家施設整備費	

組 織	事 項	事 由
<p>文部科学本省所轄機 関</p> <p>文 化 庁</p>	<p>(項) 文部科学本省所轄研究所施設 費</p> <p>(項) 文 化 庁 施 設 費</p> <p>独立行政法人日本芸術文化振 興会施設整備費 のうち</p> <p>独立行政法人日本芸術文化振興会施 設整備費補助金(国立劇場文楽劇場 施設整備費及び新国立劇場施設整備 費に限る。)</p> <p>文 化 財 保 存 事 業 費のうち</p> <p>国 有 文 化 財 保 存 整 備 費</p> <p>国 宝 重 要 文 化 財 等 保 存 整 備 費 補 助 金</p> <p>文 化 財 保 存 施 設 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法又は技術の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
文部科学本省	公立学校等施設 整備費補助	11,186,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 公立文教施設整 備費  (目) 公立学校等施設 整備費補助金	4,474,000	6,712,000	公立学校等施設整備事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため
	公立学校施設整 備費負担	45,020,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 公立文教施設整 備費  (目) 公立学校施設整 備費負担金	18,008,000	27,012,000	公立学校施設整備事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を負担する旨の決定 を行うことを要するものがあるため
	独立行政法人国 立科学博物館施 設整備費補助	2,189,368	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 独立行政法人国 立科学博物館施 設整備費  (目) 独立行政法人国 立科学博物館施 設整備費補助金	975,303	1,214,065	独立行政法人国立科学博物館が行う 施設整備事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費を補助する旨の決定を行うこと を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
		義務教育教科書 購入	30,216,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 義務教育教科書 費  (目) 教科書購入費	20,537,000	9,679,000	平成18年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成18年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
		国立大学法人施設 整備費補助	27,326,646	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立大学法人施設 整備費  (目) 国立大学法人施設 整備費補助金	10,298,239	17,028,407	国立大学法人が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国立大学法人船舶 建造費補助	1,859,951	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 国立大学法人船舶 建造費  (目) 国立大学法人船舶 建造費補助金	641,989	1,217,962	国立大学法人が行う実習船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際宇宙ステー ション開発費補 助	13,737,180	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 科学技術振興費  (目) 国際宇宙ステー ション開発費補 助金	3,003,454	10,733,726	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
	地球観測衛星開 発費補助	7,383,939	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 科学技術振興費  (目) 地球観測衛星開 発費補助金	1,702,961	5,680,978	独立行政法人宇宙航空研究開発機構 が行う地球観測衛星開発事業には、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費を補助する旨の決定を 行うことを要するものがあるため
	科学技術振興独 立行政法人理化学 研究所施設整備 費補助	909,664	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 独立行政法人理 化学研究所施設 整備費  (目) 科学技術振興独 立行政法人理化学 研究所施設整備 費補助金	346,539	563,125	独立行政法人理化学研究所が行う施 設整備事業には、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費を 補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
	原子力平和利用 研究促進独立行政 法人理化学研究 所施設整備費補 助	1,390,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 独立行政法人理 化学研究所施設 整備費  (目) 原子力平和利用 研究促進独立行政 法人理化学研究 所施設整備費補 助金	397,143	992,857	独立行政法人理化学研究所が行う施 設整備事業には、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費を 補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
	南極地域観測事 業	1,008,770	平成17年度	平成19年度	(項) 南極地域観測事 業費	0	1,008,770	南極地域観測用航空機の初度補用部 品の購入には、その生産又は輸入に多 くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
文 化 庁		南極地域観測船 建造	37,592,997	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 南極地域観測船 建造費  (目) 船 舶 建 造 費	3,445,001	34,147,996	南極地域観測船の代船建造には、多 くの日数を要するため
		独立行政法人宇 宙航空研究開発 機構施設整備費 補助	4,920,429	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 独立行政法人宇 宙航空研究開発 機構施設整備費  (目) 独立行政法人宇 宙航空研究開発 機構施設整備費 補助金	1,449,653	3,470,776	独立行政法人宇宙航空研究開発機構 が行う施設整備事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
		独立行政法人日 本原子力研究開 発機構施設整備 費補助	2,841,400	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 独立行政法人日 本原子力研究開 発機構施設整備 費  (目) 独立行政法人日 本原子力研究開 発機構施設整備 費補助金	28,414	2,812,986	独立行政法人日本原子力研究開発機 構が行う施設整備事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費を補助する旨の決定を行うこ とを要するものがあるため
		平城宮跡第一次 大極殿正殿復原 整備	2,554,543	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 文化財保存施設 整備費  (目) 平城宮跡地等整 備費	272,136	2,282,407	平城宮跡第一次大極殿正殿の復原整 備には、多くの日数を要するため





518 文部科学省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	大臣政務官	2														
	宇宙開発委員会委員長	1														
	宇宙開発委員会委員	2														
	秘書官	1														
一 般 職		外 16(6箇月) 内 20(6箇月) 1,740														7,475,342
	指定職俸給表	26														304,344
	事務次官	1														
	文部科学審議官	2														
	官房長、局長	8														
	国際統括官	1														
	総括審議官	1														
	部長、局次長	3														
	政策評価審議官	1														
	審議官	9														
	行政職俸給表(一)	外 16 内 20 1,674	74	75	内 1 130	内 2 289	内 9 143	232	192	内 7 345	内 1 191		外 16 3	-		7,016,910
	課長	62	58	4												
	室長	内 1 101		63	内 1 38											
	課長補佐	内 11 450			内 56	内 2 253	内 9 141									
	係長	内 7 697						232	178	内 7 250	37					
	主任	149							14	95	40					
	所長	2			2											
	専門職	96	16	8	34	36	2									
	一般職員	外 16 内 1 117										内 1 114		外 16 3		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	39							2	11	5	15		6	-	150,181
	医療職俸給表(三)															
	看護師	1						-	-	-	-	-		1	-	3,907
文部科学本省所轄機関																
一般職		内 2(6箇月) 220														1,055,637
文部科学本省所轄研究所																
一般職		内 2(6箇月) 208														1,011,682
	指定職俸給表	3														33,900
	〔国立教育政策研究所〕	2														
	所長	1														
	次長	1														
	〔科学技術政策研究所〕															
	所長	1														
	行政職俸給表(一)	内 2 121	1	4	20	39	内 1 11	17	6	内 1 20	3		-	-	563,981	
	〔国立教育政策研究所〕	内 1 82		2	17	29	4	10	3	内 1 16	1					
	部長	2		2												
	課長	7				7										
	課長補佐	3					2	1								
	係長	内 1 27						9	3	内 1 15						
	主任	1								1						
	専門職	41			17	22	2									
	一般職員	1										1				
	〔科学技術政策研究所〕	内 1 39	1	2	3	10	内 1 7	7	3	4	2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	総務研究官	1	1														
	センター長	1		1													
	課長	3			2	1											
	課長補佐	2						1	1								
	係長	5							1	2	1	1					
	主任	1									1						
	専門職	内 1 25		1	1	9		内 1 6	5	1	2						
	一般職員	1										1					
	行政職俸給表(二)	2							-	-	2	-			-	-	6,523
	[ 国立教育政策研究所 ]																
	技能労務職員	1									1						
	[ 科学技術政策研究所 ]																
	技能労務職員	1									1						
	研究職俸給表	82								32	22	17			11	-	407,278
	[ 国立教育政策研究所 ]	69								30	17	14			8		
	部長等研究員	61								30	17	14					
	研究員	8													8		
	[ 科学技術政策研究所 ]	13								2	5	3			3		
	部長等研究員	10								2	5	3					
	研究員	3													3		
日本学士院																	
一般職	行政職俸給表(一)	12	-	-	1	-	-	2	1	3	5			-	-		43,955
	事務長	1			1												
	係長	4							2	1		1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	主任	3									3						
	一般職員	4										4					
文化庁																	
一般職		内 4(6箇月) 239														1,054,258	
文化庁																	
一般職		内 4(6箇月) 232														1,027,985	
	指定職俸給表	6														65,460	
	長官	1															
	次長	1															
	部長	2															
	審議官	1															
	鑑査官	1															
	行政職俸給表(一)	内 1 157	7	9	10	32	14	10	16	内 1 42	17		-	-		629,759	
	課長	10	7	3													
	室長	8		6	2												
	課長補佐	24			4	14	6										
	係長	内 1 61							10	16	内 1 35						
	主任	5									4	1					
	専門職	40			4	18	8				3	7					
	一般職員	9										9					
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	3								-	1	1	1		-	-	11,848
	研究職俸給表	内 3 66								内 1 27	13	内 2 20		6	-		320,918
	部長等研究員	内 3 60								内 1 27	13	内 2 20					

522 文部科学省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	研究員	6											6		
日本芸術院															
一般職		7													26,273
	行政職俸給表(一)	6	-	-	1	-	-	1	-	1	3		-	-	22,300
	事務長	1			1										
	係長	1						1							
	主任	1								1					
	一般職員	3									3				
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1						-	-	1	-		-	-	3,973

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 17 年度 厚生労働省所管

## 甲号 予定経費要求書

区 分	平成17年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12 厚生労働省所管合計	20,817,826,551	20,191,005,871	626,820,680
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
02 生活保護費	1,922,972,124	1,748,857,616	174,114,508
03 社会福祉費	1,644,325,952	1,633,871,722	10,454,230
04 社会保険費	15,708,833,448	15,224,098,381	484,735,067
05 保健衛生対策費	481,908,822	502,209,020	20,300,198
06 失業対策費	465,959,109	530,057,116	64,098,007
計	20,223,999,455	19,639,093,855	584,905,600
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	107,835,086	107,675,018	160,068
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	57,299,915	61,061,909	3,761,994
40 (公共事業関係費)			
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	90,038,000	96,375,000	6,337,000
50 経済協力費	10,578,668	10,517,028	61,640
60 中小企業対策費	3,929,398	4,074,185	144,787

区	分	平成17年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
74	改革推進公共投資事業償還時補助等	59,897,932	11,124,127	48,773,805	
95	その他の事項経費	264,248,097	261,084,749	3,163,348	

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成17年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	説明
厚生労働本省	001 厚生労働本省	95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	88,002,500	87,865,587	136,913	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	289,000	272,848	16,152	社会保障審議会ほか各種審議会等の運営
		95 厚生労働行政情報化推進に必要な経費	4,473,625	2,758,035	1,715,590	厚生労働行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 社会保障構造改革の推進に必要な経費	1,601,548	1,224,608	376,940	社会保障構造改革を推進するための 1 社会保障制度の諸問題の調査研究 2 社会保障制度に関する施策の企画立案等
		95 国際会議等に必要な経費	8,727,530	8,468,413	259,117	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	10,578,668	10,517,028	61,640	経済協力に係る国際分担金及び拠出金
		95 保健師、助産師及び看護師等の養成指導等に必要な経費	7,654,836	8,620,213	965,377	1 保健師、助産師及び看護師の再教育等 2 看護師養成所運営費等の都道府県等に対する一部補助
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	412,226	437,277	25,051	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 医師の臨床研修等に 必要な経費	19,395,610	18,282,660	1,112,950	医師の臨床研修事業等を行うために要する経費の臨床研修指定病院等に対する補助
		95 健康増進総合支援 システム事業に必要 な経費	249,080	0	249,080	モデル事業として行う健康増進総合支援システムの開発等
		95 ハンセン病療養所 入所者等に対する 補償金等に必要 な経費	1,376,301	396,746	979,555	「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」第3条の規定によるハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等
		95 感染症発生動向調 査に必要な経費	85,920	135,292	49,372	モデル事業として行う感染症発生動向調査システムの開発等
		95 医薬品副作用等被 害救済に必要な経 費	245,072	254,816	9,744	医薬品の副作用等による健康被害の救済業務を行うために要する経費の独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対する一部補助等
		95 医薬品等健康被害 対策に必要な経費	3,215,066	3,461,771	246,705	1 医薬品等健康被害に係る訴訟事務の遂行 2 エイズ訴訟等における和解の履行 3 血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業の財団法人友愛福祉財団に対する補助 4 旧陸海軍造兵廠に従業員として従事し、ガス障害にり患した者等の救済対策事業の地方公共団体に対する委託
		95 医薬品等の承認審 査及び国家検定等 に必要な経費	701,550	462,397	239,153	「薬事法」に基づく 1 医薬品等の承認審査 2 医薬品及び医療機器の再審査 3 医薬品及び医療機器の再評価 4 医薬品及び医療機器の国家検定 5 医薬品等の取締検査
		95 麻薬・覚せい剤対 策に必要な経費	286,586	717,799	431,213	1 「あへん法」第47条の規定による事務に要する費用の都道府県に対する交付金



組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 血液製剤対策に必要な経費	110,190	92,743	17,447	2 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための (1) 麻薬・覚せい剤禍濃厚地区の重点的啓発 (2) 麻薬・覚せい剤対策を推進するための本省事務費 (3) 覚せい剤等に関する研究等 1 採血業者等の指導監督 2 血液製剤の製造技術の指導講習 3 献血制度及び血液製剤使用適正化の普及徹底 4 血液製剤の基礎的調査
		95 食品衛生の試験検査等に必要な経費	2,652,674	2,661,398	8,724	1 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査 2 食品衛生に関する調査研究の推進等
		95 労働保険の審査に必要な経費	48,757	48,447	310	「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく 1 労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理 2 雇用保険における被保険者資格の得喪の確認又は失業等給付金の支給に関する処分の不服の処理
		95 監督行政に必要な経費	45,076	48,085	3,009	「労働基準法」等に基づく 1 事業場等の監督の実施 2 都道府県労働局及び労働基準監督署の業務の指導監督等
		95 賃金労働時間行政に必要な経費	27,947	45,522	17,575	1 賃金労働時間問題の調査研究等 2 賃金制度の合理化の指導
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	25,436	25,458	22	「最低賃金法」に基づく 1 最低賃金決定調査の実施 2 最低賃金行政運営指導等
		95 労働災害防止対策に必要な経費	16,380	14,056	2,324	「労働安全衛生法」等に基づく 1 災害防止に関する企画、調整及び指導

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 勤労者財産形成政策に必要な経費	18,690	19,165	475	2 安全衛生教育の推進 3 危険有害設備の事前審査及び有害物表示制度の実施 4 危険作業に伴う機械等についての検定の実施 5 災害防止に関する調査研究 1 勤労者財産形成に関する調査の実施等 2 勤労者財産形成持家個人融資を行う独立行政法人雇用・能力開発機構等に対する利子補給金
		95 雇用計画の策定及び推進に必要な経費	20,086	20,903	817	「雇用対策法」に基づく 1 労働力の需給に関する計画の策定 2 産業別雇用会議の開催等
		95 職業紹介等に必要な経費	842,650	779,146	63,504	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく (1) 職業紹介事業等の企画調整及び指導監督 (2) 労働市場センターの整備及び雇用に関する情報の提供 2 インドシナ難民等の定住促進及び一時滞在のための職業紹介等の委託 3 高年齢者の雇用環境整備のための調査研究の委託等
		95 職業能力開発行政に必要な経費	184,773	245,115	60,342	「職業能力開発促進法」に基づく 1 職業能力開発計画の策定 2 職業訓練基準の作成 3 職業能力開発校の設置等に関する指導監督等
		95 障害者の職業訓練に必要な経費	2,830,845	2,850,403	19,558	障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営委託
		95 年少労働者の保護福祉に必要な経費	5,029	3,946	1,083	年少労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 年少労働者福祉員制度の充実 2 年少労働者の啓発等

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 技能向上対策に必要な経費	11,726	12,503	777	技能検定の適正な運営を図るための指導監督
		95 女性労働者の保護福祉に必要な経費	80,948	83,781	2,833	女性労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 女性労働者の特殊性及び実態の調査 2 女性労働者の啓発等
		95 総合的・家内労働対策に必要な経費	4,032	4,244	212	総合的・家内労働対策の推進を図るための 1 家内労働実態調査及び広報 2 家内労働行政措置の実施
		95 生活保護の企画運営及び指導監査に必要な経費	364,355	372,125	7,770	1 生活保護に関する調査及び企画 2 地方公共団体の生活保護法施行状況の監査指導
		95 社会事業学校等の経営に必要な経費	585,572	585,572	0	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学に対する養成委託等
		95 戦没者追悼式挙行等に必要な経費	474,833	381,178	93,655	1 戦没者追悼式の実施等 2 戦没者遺族等の参列
		95 戦没者叙勲等の進達等に必要な経費	6,676	6,746	70	戦没者叙勲等の進達等を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 旧軍人遺族等恩給の事務処理に必要な経費	75,757	81,436	5,679	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 社会保険の審査に必要な経費	30,087	17,190	12,897	「社会保険審査官及び社会保険審査会法」に基づく社会保険の資格、標準報酬、給付又は保険料その他の徴収金の賦課、徴収等に関する処分に対する不服の処理
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	3,646	0	3,646	年金資金運用基金の独立行政法人移行のための準備
		95 労働関係法施行に必要な経費	43,533	46,595	3,062	1 労働協約の締結及び運用の指導 2 各種指導資料の発行等

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 労使関係の安定促進に必要な経費	90,419	92,265	1,846	労使及び労働争議に関する情勢を迅速的確に把握し適切な対策を推進するための 1 労働事情調査の実施 2 都道府県に対する労働関係調査委託等
	002 厚生労働本省施設費	95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	250,711	156,086	94,625	厚生労働本省庁舎等の施設整備
	060 改革推進公共投資事業償還金	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	359,716	0	359,716	改革推進公共投資厚生労働本省施設費等の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の国立高度専門医療センター特別会計へ繰入れに必要な経費	3,286,755	0	3,286,755	改革推進公共投資事業償還金財源の「国立高度専門医療センター特別会計法」附則第5項の規定による国立高度専門医療センター特別会計への繰入れ
	003 厚生労働統計調査費	95 厚生労働統計調査に必要な経費	6,873,327	7,067,720	194,393	「統計法」等に基づく人口動態統計、毎月勤労統計その他厚生労働行政関係の統計調査のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体等に対する委託
	004 科学研究費	13 科学技術の試験研究に必要な経費	81,007,673	79,914,931	1,092,742	1 社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性及び開発等に関する試験研究費の補助 2 スモン、ベーチェット病等特定疾患に関する治療研究費の一部補助 3 原爆放射線の人々に及ぼす医学的影響の調査研究費の一部補助 4 小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	041	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	13 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	803,163	803,166	3	独立行政法人国立健康・栄養研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	061	独立行政法人医薬基盤研究所運営費	13 独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金に必要な経費	11,473,733	0	11,473,733	独立行政法人医薬基盤研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	062	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	13 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備に必要な経費	102,773	0	102,773	独立行政法人医薬基盤研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	005	保健衛生諸費	05 医療施設等設備整備に必要な経費	2,620,000	2,640,000	20,000	へき地医療拠点病院、公的医療機関、救急医療施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
			05 医療施設の運営等に必要な経費	17,637,519	20,258,664	2,621,145	1 へき地における医療の確保を図るためのへき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助 2 公的病院等の特殊診療部門の運営等に要する経費の都道府県等に対する一部補助 3 救急医療の確保を図るための救急医療施設及び救急医療情報センターの運営費等の地方公共団体等に対する一部補助
			05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	7,454,847	8,464,737	1,009,890	1 保健所が行う地域保健活動の推進等に要する経費の一部補助 2 保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
			05 疾病予防及び健康づくり推進に必要な経費	9,303,994	9,582,801	278,807	1 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」等に基づき、地方公共団体が支弁する予防費及び医療費等の一部負担

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 ハンセン病対策に必要な経費	3,722,684	4,753,389	1,030,705	<p>2 「予防接種法」に基づく医療費、医療手当、障害児養育年金等の地方公共団体等に対する一部負担等</p> <p>3 「健康増進法」に基づく国民健康・栄養調査の地方公共団体に対する委託</p> <p>4 疾病予防対策事業として行われるエイズ対策促進費等の地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>5 地域健康づくり推進対策事業費の財団法人日本食生活協会等に対する補助</p> <p>6 心臓、肝臓、腎臓等の臓器移植並びに骨髄及び臍帯血の造血幹細胞移植の円滑な推進を図るため、移植対策事業を行う社団法人日本臓器移植ネットワーク等に対する補助</p> <p>7 エイズのまん延の防止を図るため、知識の啓発普及事業等を行う財団法人エイズ予防財団に対する委託</p> <p>1 国立ハンセン病療養所退所者等給与金の支給等</p> <p>2 都道府県が支弁する国立ハンセン病療養所等入所者家族の生活援護</p> <p>3 私立ハンセン病療養所の運営費の補助及びハンセン病対策事業の社会福祉法人ふれあい福祉協会等に対する委託</p> <p>4 ハンセン病対策事業に従事する職員設置の沖縄県に対する委託</p>
		05 生活衛生金融対策に必要な経費	695,744	837,975	142,231	生活衛生資金融資に係る国民生活金融公庫に対する補給金
		05 旧国立病院等の再編成に伴う公的医療機関等設備整備に必要な経費	650,000	810,685	160,685	「独立行政法人国立病院機構法」附則第15条の規定による公的医療機関の開設者等に対する設備整備費の一部補助
		05 重要医薬品及びあへんの供給確保に必要な経費	2,236,710	2,153,889	82,821	1 急性伝染病の予防及び治療のためのコレラワクチン等並びにガス壊疽等の血清の所要見込量の全部又は一部の買上げ等

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 血液対策推進に必要な経費	1,237,261	1,434,515	197,254	2 「あへん法」に基づく外国産あへん及び国内産あへんの買取費並びにあへんの売買業務に必要な事務費等 1 血液対策の推進のための献血者健康増進事業、献血推進基盤整備事業等の日本赤十字社等に対する補助等 2 財団法人友愛福祉財団に対する (1) 血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調査研究事業 (2) エイズ訴訟において和解したエイズ患者の健康管理支援事業 に要する経費の補助等
		05 保健事業に必要な経費	29,502,551	29,549,018	46,467	1 「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する保健事業費の一部負担 2 保健事業推進事業費の地方公共団体に対する一部補助
		05 マンモグラフィ緊急整備事業に必要な経費	3,937,500	0	3,937,500	モデル事業として行うマンモグラフィ緊急整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
006	保健衛生施設整備費	05 医療施設等施設整備に必要な経費	15,382,020	16,191,600	809,580	へき地医療拠点病院、公的医療機関、救急医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	4,104,000	11,174,000	7,070,000	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 旧国立病院等の再編成に伴う公的医療機関等施設整備に必要な経費	500,000	882,550	382,550	「独立行政法人国立病院機構法」附則第15条の規定による公的医療機関の開設者等に対する施設整備費の一部補助

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	051 改革推進公共投資保健衛生施設整備資金貸付金償還時補助	74 保健衛生施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	9,139,585	653,334	8,486,251	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体等に対して行う医療施設等施設整備資金貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	052 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	95 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	868,239	967,592	99,353	独立行政法人医薬品医療機器総合機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
		13 独立行政法人医薬品医療機器総合機構開発振興運営費交付金に必要な経費	0	9,071,328	9,071,328	前年度限りの経費
	010 国立高度専門医療センター経営費	05 国立高度専門医療センター特別会計へ繰入れに必要な経費	46,922,422	46,987,143	64,721	国立高度専門医療センターの経営費の財源の一部の国立高度専門医療センター特別会計への繰入れ
	011 国立高度専門医療センター施設費	05 国立高度専門医療センター特別会計へ繰入れに必要な経費	672,822	1,625,807	952,985	国立高度専門医療センターの施設費等の財源の一部の国立高度専門医療センター特別会計への繰入れ
	053 独立行政法人国立病院機構運営費	05 独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	51,353,141	52,074,634	721,493	独立行政法人国立病院機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	054 独立行政法人国立病院機構施設整備費	05 独立行政法人国立病院機構施設整備に必要な経費	3,657,500	5,818,000	2,160,500	独立行政法人国立病院機構が施行する研究施設等の整備費の一部補助



組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	055 改革推進公共投資独立行政法人国立病院機構施設整備資金貸付金償還時補助	74 独立行政法人国立病院機構施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	4,333,560	104,260	4,229,300	独立行政法人国立病院機構に対する「独立行政法人国立病院機構法」附則第12条の規定によりみなされた「独立行政法人通則法」附則第4条第4項の規定による独立行政法人国立病院機構施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	007 原爆障害対策費	05 原爆障害対策に必要な経費	151,691,857	151,859,571	167,714	1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく (1) 原爆被爆者に対する医療の給付 (2) 原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等の地方公共団体に対する交付等 2 原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対する一部補助 3 原爆疾病の治療方法等の調査研究の委託
		05 原爆死没者追悼平和祈念館の運営等に必要な経費	724,729	810,362	85,633	原爆死没者追悼平和祈念館の運営委託等
	009 結核医療費	05 結核医療に必要な経費	6,864,491	7,313,592	449,101	「結核予防法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費等の一部負担等
	056 ハンセン病資料館施設費	05 ハンセン病資料館施設整備に必要な経費	924,703	131,390	793,313	ハンセン病資料館の施設整備
	042 独立行政法人産業安全研究所運営費	13 独立行政法人産業安全研究所運営費交付金に必要な経費	454,530	444,103	10,427	独立行政法人産業安全研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	043 独立行政法人産業医学総合研究所運営費	13 独立行政法人産業医学総合研究所運営費交付金に必要な経費	416,933	423,194	6,261	独立行政法人産業医学総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	012 労働者災害補償保険費	95 労働者災害補償保険に必要な経費	1,280,860	1,307,000	26,140	「労働者災害補償保険法」第32条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の一部補助

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	045 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	60 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	3,929,398	4,074,185	144,787	独立行政法人勤労者退職金共済機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	016 職業転換対策事業費	06 就職促進手当の支給に必要な経費	1,463,546	2,895,318	1,431,772	「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給
		06 職業転換特別給付に必要な経費	266,080	263,167	2,913	1 中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する (1) 居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移転費の支給 (2) 広域職業紹介のための広域求職活動費の支給等 2 上記の失業者で就職が特に困難な者を雇用する事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給
		06 職業転換訓練に必要な経費	6,695,025	6,472,946	222,079	中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、特定不況業種離職者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための 1 都道府県が行う職業能力開発校の運営に要する経費等の交付又は一部負担 2 都道府県が行う職場適応訓練に要する経費の一部負担
		06 高年齢者就業機会確保事業の実施等に必要な経費	26,022,727	24,505,520	1,517,207	1 高年齢者就業機会確保事業等を実施する民間団体に対する経費の一部補助 2 緊急雇用支援事業等の民間団体への委託 3 職業能力開発支援事業の独立行政法人雇用・能力開発機構等への委託 4 試行雇用する事業主に対する奨励給付金の支給

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	013 政府職員等 失業者退職 手当	95 失業中の退職政府 職員等に対する退 職手当に必要な経 費	1,128,739	1,300,019	171,280	「国家公務員退職手当法」第10条の規定により、退職した政府職員(国有林野事業特別会計及び特定独立行政法人に係るものを除く。)等の失業中の退職手当の支給
	014 雇用保険国 庫負担金	06 雇用保険国庫負担 に必要な経費	426,139,000	490,059,000	63,920,000	「雇用保険法」第66条第1項及び第6項の規定による求職者給付、雇用継続給付及び雇用保険事業の事務の執行に要する費用に充てるための財源の一部の労働保険特別会計への繰入れ
	015 特定地域開 発就労事業 費	06 特定地域開発就労 事業に必要な経費	5,372,731	5,861,165	488,434	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
	046 独立行政法 人高齢・障 害者雇用支 援機構運営 費	95 独立行政法人高 齢・障害者雇用支 援機構運営費交付 金に必要な経費	731,015	735,895	4,880	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	017 社会福祉諸 費	03 在宅福祉事業等に 必要な経費	107,581,083	115,078,392	7,497,309	1 介護予防・地域支え合い事業費、居宅介護等事業費、高齢者社会活動推進等事業費等の地方公共団体等に対する補助 2 重症スモン患者介護事業の委託 3 点字図書の製作及び貸出等の事業の委託 4 手話通訳指導者養成研修等の事業の委託
		03 社会福祉事業育成 に必要な経費	528,106	582,874	54,768	1 民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等 2 社会福祉事業の育成強化に要する経費の社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対する補助
		03 地域社会における セーフティネット 機能の整備等に必 要な経費	13,597,467	0	13,597,467	要援護世帯等に対する自立・就労に向けた支援サービス等のセーフティネット支援対策等事業費の地方公共団体に対する一部補助等
		03 地方改善に必要な 経費	6,013,126	8,117,686	2,104,560	隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 消費生活協同組合 貸付金に必要な経 費	25,000	25,000	0	「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道府県が貸し付ける消費生活協同組合の協同施設等の設備整備資金の原資の貸付け
		03 社会福祉施設職員 等の退職手当共済 事業に必要な経費	21,864,586	19,983,885	1,880,701	社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する経費の独立行政法人福祉医療機構に対する一部補助
		03 社会福祉事業施設 等貸付事業利子補 給に必要な経費	15,731,146	15,049,102	682,044	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に 係る利子の一部の独立行政法人福祉医療機構に対する補給金
		03 国連・障害者の十年 記念施設の運営 等に必要な経費	491,290	536,612	45,322	国連・障害者の十年記念施設の運営委託等
		03 心身障害児総合医 療療育センターの 運営等に必要な経 費	63,573	61,770	1,803	心身障害児の特性に応じた医療、療育及び相談、判定、指導 等の事業の社会福祉法人日本肢体不自由児協会に対する委託 等
		03 地方改善施設設備 整備に必要な経費	0	21,836	21,836	前年度限りの経費
		03 社会福祉施設等設 備整備に必要な経 費	0	1,840,593	1,840,593	前年度限りの経費
	018 社会福祉施 設整備費	03 地方改善施設施設 整備に必要な経費	2,003,000	2,225,000	222,000	不良環境地区における生活環境改善施設の施設整備費の地方 公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等施 設整備に必要な経 費	113,421,900	130,351,000	16,929,100	1 知的障害者援護施設等の施設整備費の地方公共団体に対 する一部補助等 2 次世代育成支援対策の推進に必要な施設の整備に要する 経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 3 地域における介護・福祉空間の整備等に必要な施設の整 備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付 金の交付

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	057 改革推進公共投資社会福祉施設整備資金貸付金償還時補助	74 社会福祉施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	39,061,806	8,997,535	30,064,271	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う社会福祉施設等施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	019 児童保護費	03 児童保護に必要な経費	638,358,088	622,245,534	16,112,554	1 「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部負担 (1) 児童福祉施設等における保護措置費 (2) 保育所における保育費用等 2 「知的障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する知的障害者更生施設等における施設訓練等支援費の一部負担等
		03 児童福祉事業に必要な経費	73,576,383	74,917,248	1,340,865	1 母子家庭等対策総合支援事業費、児童虐待・配偶者からの暴力対策等総合支援事業費、心身障害児通園事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 2 次世代育成支援対策の推進に必要な事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
		03 母子保健衛生対策に必要な経費	6,211,141	6,934,806	723,665	1 「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費の一部負担 2 母子保健医療対策等総合支援事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		03 身体障害児等対策に必要な経費	6,264,100	7,580,472	1,316,372	「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する身体障害児に対する育成医療費、補装具給付費及び結核児童に対する療育の給付費の一部負担
	020 児童扶養手当給付諸費	03 児童扶養手当支給に必要な経費	325,243,683	301,881,959	23,361,724	「児童扶養手当法」に基づく 1 生別母子世帯等に対して支給する手当等

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	022	母子福祉費	03	母子福祉等に必要 な経費	5,110,000	4,970,000	140,000	2 地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担 「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及び寡婦等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け
	024	婦人保護費	03	婦人保護に必要な 経費	2,081,512	2,556,279	474,767	「売春防止法」及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条の規定による地方公共団体が支弁する 1 婦人保護施設の保護費の一部補助 2 一時保護所の保護費等の一部負担
	021	児童手当国 庫負担金	04	児童手当国庫負担 に必要な経費	317,475,025	293,211,546	24,263,479	1 「児童手当法」に基づく児童手当及び小学校第三学年修了前特例給付の給付に要する費用の一部に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「児童手当法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ
	023	生活保護費	02	生活保護に必要な 経費	1,922,972,124	1,748,857,616	174,114,508	1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する生活扶助費等の各扶助費及び保護施設事務費の一部負担 2 生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託
	025	災害救助等 諸費	95	災害救助等に必要 な経費	721,500	720,000	1,500	1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部負担 2 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく (1) 地方公共団体が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等の一部負担 (2) 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条第2項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担
	047 独立行政法人福祉医療機構運営費	03 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	4,765,095	4,766,008	913	独立行政法人福祉医療機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	026 遺族及留守家族等援護費	29 引揚者等援護事業に必要な経費	1,572,638	1,655,458	82,820	1 引揚者等に対する自立支度金、医療の給付等及び引揚者等の移送並びにこれらに関連する各種の援護措置等 2 「引揚者給付金等支給法」に基づく引揚者給付金等の権利の認定等のための事務の地方公共団体に対する委託
		29 戦傷病者等の援護に必要な経費	1,947,707	1,615,047	332,660	1 「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当等の支給 2 「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当等の支給等 3 「未帰還者に関する特別措置法」に基づく甲慰料の支給 4 地方公共団体等に対する支給事務委託等
		29 戦傷病者戦没者遺族等援護に必要な経費	52,824,302	57,110,271	4,285,969	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障害年金等並びにこれらの支給事務に必要な本省の事務及び地方公共団体に対するこれらの事務の委託 2 昭和館の運営委託等
		29 戦没者等の遺族等に対する特別給付金等の支給事務に必要な経費	955,268	681,133	274,135	「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別甲慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	063 障害者自立支援給付費	03 障害者自立支援給付等に必要な経費	41,923,373	0	41,923,373	「障害者自立支援給付法」(仮称)に基づく地方公共団体が支弁する障害者自立支援給付費等の一部負担

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	027 身体障害者 保護費	03 身体障害者保護更 生に必要な経費	117,693,204	117,905,447	212,243	1 「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部負担 (1) 身体障害者更生援護施設における施設訓練等支援費等 (2) 身体障害者に対する更生医療費、補装具給付費等 2 身体障害者日帰り介護事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
	028 特別児童扶 養手当等給 付諸費	03 特別児童扶養手当 支給に必要な経費	88,923,220	86,226,178	2,697,042	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく 1 重度知的障害児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する手当 2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
		03 重度障害者に対す る特別障害者手 当等支給に必要な経 費	35,039,533	34,955,069	84,464	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一部負担
	048 独立行政法 人国立重度 知的障害者 総合施設の ぞみの園運 営費	03 独立行政法人国立 重度知的障害者総 合施設のぞみの園 運営費交付金に必 要な経費	2,701,310	2,673,788	27,522	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の行う業務の財源の一部に充てるための同のぞみの園に対する運営費交付金の交付
	064 独立行政法 人国立重度 知的障害者 総合施設の ぞみの園施 設整備費	03 独立行政法人国立 重度知的障害者総 合施設のぞみの園 施設整備に必要な 経費	101,083	0	101,083	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が施行する重度知的障害者総合施設の整備費の補助
	029 精神保健費	05 精神保健事業等に 必要な経費	62,896,206	77,407,193	14,510,987	1 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく医療費、精神保健福祉センター運営費及び精神障害者社会復帰施設運営費等の地方公共団体等に対する一部補助等



組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	065 医療観察等 実施費	05 医療等の実施に必要 な経費	7,797,932	0	7,797,932	2 「麻薬及び向精神薬取締法」に基づく都道府県の支弁する 麻薬中毒者の入院措置費の一部負担 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び 観察等に関する法律」に基づく 1 医療の実施 2 指定入院医療機関の設置及び運営に要する費用の同医療 機関の設置者に対する負担 3 指定医療機関従事者等養成研修事業の財団法人精神・神 経科学振興財団に対する委託
		95 入院の決定の執行 等に必要な経費	165,825	0	165,825	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び 観察等に関する法律」に基づく 1 入院の決定を受けた者の指定入院医療機関への移送 2 処遇改善の請求による審査等
	030 老人福祉費	03 老人福祉に必要な 経費	3,886,616	61,464,843	57,578,227	老人保健健康増進等事業費等の地方公共団体等に対する補助
	031 介護保険推 進費	04 介護保険の推進に 必要な経費	11,441,559	14,228,735	2,787,176	1 「介護保険法」に基づく保険者等に対する指導等 2 社会保険診療報酬支払基金等に対する介護保険関係業務 等に要する費用の一部補助
	044 老人医療・ 介護保険給 付諸費	04 介護保険給付に必要 な経費	1,504,172,489	1,367,838,145	136,334,344	「介護保険法」に基づく保険者等に対する介護給付費等の一部 の負担又は交付
		04 老人医療給付等に 必要な経費	2,782,581,230	2,546,934,906	235,646,324	「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する老人医療給付 費等の一部負担等
	032 健康保険組 合助成費	04 健康保険組合助成 に必要な経費	13,339,494	15,502,978	2,163,484	1 「健康保険法」に基づく事務費の負担 2 基礎ぜい弱な健康保険組合等に対する給付費等の一部の 臨時補助

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	033 国民健康保険助成費	04 国民健康保険助成に必要な経費	3,739,112,254	4,135,498,272	396,386,018	<p>1 「国民健康保険法」及び「国の補助金等の整理及び合理化等に伴う国民健康保険法等の一部を改正する法律」(仮称)に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部の負担又は補助</p> <p>2 「国民健康保険法」に基づく国民健康保険組合に対する事務費の負担及び国民健康保険組合の出産育児一時金の支給に要する費用の補助</p> <p>3 国民健康保険特別対策事業費の国民健康保険組合に対する補助</p> <p>4 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助</p> <p>5 国民健康保険の財政を調整するための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する財政調整交付金の交付</p>
	035 厚生年金基金連合会助成費	04 厚生年金基金連合会助成に必要な経費	502,406	512,073	9,667	厚生年金基金連合会(厚生年金基金連合会の名称が企業年金連合会となった場合には、企業年金連合会)が行う業務に要する費用の一部補助
	036 国民年金基金等助成費	04 国民年金基金等助成に必要な経費	1,801,709	1,622,479	179,230	<p>1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づき、国民年金基金等で支給する給付費の一部負担</p> <p>2 国民年金基金連合会が行う業務に要する費用の一部補助</p>
	049 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	95 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	498,194	502,039	3,845	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	037 社会保険国庫負担金	04 社会保険国庫負担に必要な経費	989,219,563	953,153,568	36,065,995	1 「健康保険法」及び「厚生年金保険法」の規定による政府管掌の健康保険事業及び厚生年金保険事業の運営のため必要な業務取扱費財源の厚生保険特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	038 厚生年金保険国庫負担金	04 厚生年金保険国庫負担に必要な経費	4,539,449,827	4,279,206,064	260,243,763	<p>2 「健康保険法」に基づく保険給付費、老人保健医療費拠出金及び介護納付金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ</p> <p>3 「船員保険法」及び「船員保険法の一部を改正する法律」(昭和22年法律第103号)附則第3条の規定による保険給付費及び業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ</p> <p>4 「船員保険法」の規定による疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の船員保険特別会計への繰入れ</p> <p>「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ</p>
	039 国民年金国庫負担金	04 国民年金国庫負担に必要な経費	1,799,637,371	1,616,389,615	183,247,756	<p>1 「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)に基づく国民年金事業に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ</p> <p>2 「国民年金法」に基づく国民年金事業の運営に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ</p>
	066 特別障害給付金国庫負担金	04 特別障害給付金国庫負担に必要な経費	10,100,521	0	10,100,521	<p>1 「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第19条第1項の規定による特別障害給付金の支給に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ</p> <p>2 「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第19条第2項の規定による特別障害給付金に関する事務の執行に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ</p>

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	040 水道施設整備費	45 水道施設整備に必要な経費	90,038,000	96,375,000	6,337,000	1 水資源開発事業計画策定のための調査等 2 地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助 3 「産炭地域振興臨時措置法」附則第6項の規定により、平成16年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
	058 改革推進公共投資水道施設整備事業資金貸付金償還時補助	74 水道施設整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	1,249,395	527,605	721,790	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う水道施設整備事業資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
		厚生労働本省計	20,634,824,512	20,006,346,422	628,478,090	

科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 厚生労働本省	155,895,235	152,413,512	3,481,723	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	259,101	263,242	4,141
95016-2111-02 職員基本給	14,823,966	14,819,870	4,096	95016-2151-05 公務災害補償費	257,744	260,746	3,002
95016-2111-03 職員諸手当	7,636,655	7,630,570	6,085	95016-2111-05 退職手当	22,188,581	22,192,517	3,936
95016-2111-04 超過勤務手当	2,385,149	2,304,313	80,836	95089-2111-05 児童手当	44,285	44,285	0
95016-2111-05 委員手当	332,132	327,429	4,703	95016-2129-06 諸謝金	372,848	304,252	68,596
95016-2111-05 常勤職員給与	23,290	22,715	575	95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	2,921	3,577	656
95016-2111-05 非常勤職員手当	104,577	104,798	221	95016-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	3,219	0	3,219
95016-2111-05 休職者給与	197,619	179,185	18,434	95016-2129-06 国連防災世界会議開催謝金	0	2,411	2,411

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-07	報 償 費	10,780	10,827	47	95016-2122-08	委員等旅費	355,474	361,623	6,149
95016-2959-07	褒 賞 品 費	59,560	61,050	1,490	95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	3,746	3,879	133
95016-2122-08	職 員 旅 費	239,089	253,440	14,351	95016-2122-08	独立行政法人移行準備委員等旅費	253	0	253
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,133	1,414	281	95016-2122-08	医薬品等安全性調査委員等外国旅費	5,864	6,267	403
95016-2122-08	医療給付等調査旅費	47,518	43,830	3,688	95016-2122-08	外国人招へい旅費	5,046	9,166	4,120
95083-2122-08	検定検査旅費	11,944	12,135	191	95016-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	834	876	42
95016-2122-08	監 査 旅 費	47,634	46,689	945	95016-2122-08	参考人等旅費	1,872	1,863	9
95086-2122-08	麻薬取締旅費	1,064	1,123	59	95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	92,722	83,560	9,162
95016-2122-08	不法就労業務旅費	712	895	183	95016-2122-08	国連防災世界会議開催委員等旅費	0	143	143
95016-2122-08	高齢者就業対策業務旅費	629	2,707	2,078	95016-2122-08	国連防災世界会議開催外国人招へい旅費	0	969	969
95016-2122-08	障害者雇用促進業務旅費	1,269	1,263	6	95016-2123-09	庁 費	4,528,247	4,642,301	114,054
95016-2122-08	老人保健事業適正化業務旅費	1,655	2,536	881	95016-2123-09	政府開発援助庁費	24,089	24,626	537
95016-2122-08	研 修 旅 費	1,715	1,672	43	95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,008	3,008	0
95016-2122-08	赴 任 旅 費	332,096	340,437	8,341	95016-2123-09	情報処理業務庁費	187,717	199,917	12,200
95016-2122-08	外 国 旅 費	205,779	235,965	30,186	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	1,546,383	1,494,458	51,925
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	9,778	9,911	133	95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	1,439,268	1,229,475	209,793
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	70,328	74,124	3,796	95016-2123-09	国際会議開催庁費	83,328	21,894	61,434
95083-2122-08	検定検査外国旅費	2,523	2,440	83	95016-2123-09	若年者就業対策業務庁費	141,740	32,222	109,518
95016-2122-08	遺骨収集等外国旅費	60,574	68,235	7,661					
95016-2122-08	外国留学旅費	44,426	45,930	1,504					

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	不法就労業務庁費	64,540	65,001	461	95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	472,891	105,131	367,760
95016-2123-09	高齢者就業対策業務庁費	24,918	31,895	6,977	95016-2125-14	保健福祉調査委託費	509,568	223,821	285,747
95016-2123-09	障害者雇用促進業務庁費	11,071	11,215	144	95016-2125-14	政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	86,344	87,192	848
95016-2123-09	人材育成推進業務庁費	24,883	19,809	5,074	95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	320,960	213,753	107,207
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	2,561,240	877,548	1,683,692	95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	204,976	81,853	123,123
95016-2123-09	遺骨収集等庁費	435,768	470,328	34,560	95016-2125-14	薬事工業生産動態統計調査委託費	43,647	43,647	0
95016-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	174	0	174	95016-2125-14	薬事経済調査委託費	60,713	13,642	47,071
95016-2123-09	感染症流行予測調査費	45,825	31,285	14,540	95016-2125-14	特定疾患調査委託費	1,005,069	1,077,941	72,872
95016-2123-09	公的扶助資料調査費	186,761	193,897	7,136	95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	384,187	378,430	5,757
95016-2123-09	家庭用品等試験検査費	241,081	245,996	4,915	95016-2125-14	検定検査事務等委託費	113,109	125,121	12,012
95016-2123-09	食品等試験検査費	2,155,372	2,246,128	90,756	95016-2125-14	食品試験調査委託費	56,851	59,062	2,211
95083-2123-09	検定検査費	5,855	5,861	6	95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	338,245	391,779	53,534
95016-2123-09	医師等国家試験費	437,423	463,015	25,592	95016-2125-14	政府開発援助インドシナ難民等救援業務委託費	89,299	102,291	12,992
95016-2123-09	通信専用料	233,477	212,383	21,094	95016-2125-14	障害者職業能力開発校運営委託費	2,830,845	2,850,403	19,558
95016-2123-09	電子計算機等借料	49,790	40,544	9,246	95016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	439,368	480,453	41,085
95016-2123-09	土地建物借料	56,714	56,714	0	95016-2125-14	政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	443,397	453,903	10,506
95016-2123-09	各所修繕	189,715	178,949	10,766					
95199-2133-09	自動車重量税	794	1,557	763					
95016-2123-09	国連防災世界会議開催庁費	0	2,849	2,849					
95016-2125-14	労使関係総合調査地方公共団体委託費	9,301	10,522	1,221					

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	127,401	127,520	119	95016-2715-16	日本赤十字社救護業務費等補助金	205,355	139,069	66,286
95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	579,445	579,445	0	95016-2715-16	遺骨収集等派遣費補助金	298,828	249,453	49,375
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	62,404	66,413	4,009	95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	28,816,862	29,242,747	425,885
95016-2125-14	遺骨収集等委託費	150,435	119,356	31,079	95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	3,213,182	3,007,976	205,206
95016-2125-14	社会保険基礎調査委託費	260,226	228,625	31,601	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	32,099	32,092	7
95016-2125-14	労働関係調査地方公共団体委託費	21,116	21,097	19	95086-2815-16	あへん取締役事務費交付金	136	136	0
95016-2125-14	労働関係調査委託費	39,545	41,421	1,876	95086-2815-16	麻薬取締員費交付金	0	457,311	457,311
95016-2204-15	戦没者慰霊碑建設費	58,605	109,038	50,433	95089-2305-16	勤労者財産形成持家個人融資利子補給金	100	100	0
95016-2944-15	不動産購入費	1,683	0	1,683	95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関分担金	1,022,989	871,611	151,378
95016-2815-16	医療関係者養成確保対策費等補助金	7,591,851	8,670,454	1,078,603	95016-2725-16	国際労働機関分担金	5,796,938	5,553,316	243,622
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	337,345	243,484	93,861	50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関分担金	6,357,150	6,836,167	479,017
95016-2405-16	臨床研修費等補助金	19,257,153	18,183,154	1,073,999	50086-2725-16	世界保健機関分担金	2,724,493	2,144,063	580,430
95016-2815-16	地域診療情報連携推進費補助金	229,860	203,262	26,598	95086-2725-16	国際がん研究機関等分担金	198,001	204,594	6,593
95016-2715-16	生活衛生振興助成費等補助金	313,338	299,171	14,167	95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関等拠出金	107,815	111,378	3,563
95016-2715-16	医薬品副作用等被害救済事務費補助金	227,456	237,100	9,644	95016-2725-16	国際労働機関拠出金	25,720	25,720	0
95016-2715-16	医薬品等健康被害対策事業費補助金	92,656	92,808	152	50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関等拠出金	997,126	1,023,983	26,857
95016-2715-16	衛生組織振興強化費補助金	60,312	61,302	990	50086-2725-16	世界保健機関等拠出金	499,899	512,815	12,916
95016-2715-16	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	258,462	299,555	41,093					

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	60,173	73,691	13,518	95089-2123-09	庁 費	76,340	70,023	6,317
95016-2129-17	交 際 費	2,571	2,571	0	95089-2123-09	情報処理業務庁費	1,031,762	1,317,459	285,697
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	3,188,450	2,590,816	597,634	95089-2123-09	厚生労働統計調査費	860,983	723,200	137,783
95016-2959-20	ハンセン病療養所入所者等補償金	342,000	104,000	238,000	95089-2123-09	通信専用料	28,318	28,318	0
002	厚生労働本省施設費				95089-2123-09	電子計算機等借料	1,310,934	1,284,997	25,937
95016-1204-15	施設整備費	250,711	156,086	94,625	95089-2125-14	厚生労働統計調査委託費	67,105	72,876	5,771
060	改革推進公共投資事業償還金	3,646,471	0	3,646,471	95089-2125-14	国民生活基礎調査等委託費	2,474,847	2,541,634	66,787
74064-1956-22	改革推進公共投資厚生労働本省施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	328,478	0	328,478	95089-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	1,011,149	1,019,101	7,952
74086-1306-22	改革推進公共投資国立高度専門医療センター施設費償還金財源国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	3,286,755	0	3,286,755	004	科学研究費	81,007,673	79,914,931	1,092,742
74064-1956-22	改革推進公共投資社会福祉施設整備費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	31,238	0	31,238	13087-2129-06	諸 謝 金	14,134	21,278	7,144
003	厚生労働統計調査費	6,873,327	7,067,720	194,393	13087-2122-08	職 員 旅 費	2,168	2,183	15
95089-2129-06	諸 謝 金	2,314	1,600	714	13087-2122-08	外 国 旅 費	759	762	3
95089-2122-08	職 員 旅 費	8,853	7,886	967	13087-2122-08	委員等旅費	4,646	5,641	995
95089-2122-08	委員等旅費	722	626	96	13087-2123-09	庁 費	42,242	46,163	3,921
					13087-2125-14	日米医学協力研究事業委託費	0	171,214	171,214
					13087-2715-16	厚生労働科学研究費補助金	65,452,085	64,120,339	1,331,746
					13087-2815-16	科学試験研究費補助金	12,702,106	12,741,081	38,975
					13087-2715-16	政府開発援助結核研究所補助金	21,931	22,343	412
					13087-2715-16	結核研究所補助金	493,722	493,349	373
					13087-2715-16	放射線影響研究所補助金	2,273,880	2,290,578	16,698



項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費				05086-2123-09 医薬品買上費	187,091	5,053	182,038
13087-2305-16 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金	803,163	803,166	3	05086-2123-09 各 所 修 繕	326	332	6
061 独立行政法人医薬基盤研究所運営費				05086-2125-14 国民健康・栄養調査委託費	110,962	110,383	579
13087-2715-16 独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金	11,473,733	0	11,473,733	05086-2125-14 ハンセン病対策事業委託費	259,701	1,498,098	1,238,397
062 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費				05086-2605-14 国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	74,035	87,320	13,285
13087-1925-16 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金	102,773	0	102,773	05086-2125-14 エイズ予防対策事業委託費	422,420	391,707	30,713
005 保 健 衛 生 諸 費	78,998,810	80,485,673	1,486,863	05086-2815-16 医療施設運営費等補助金	17,469,460	19,569,391	2,099,931
05086-2129-06 諸 謝 金	1,199	1,199	0	05086-2815-16 地域医療対策費等補助金	748,544	1,236,551	488,007
05086-2609-06 国立ハンセン病療養所退所者等給与金	3,103,634	2,819,779	283,855	05086-2825-16 医療施設等設備整備費補助金	3,270,000	3,450,685	180,685
05086-2122-08 職 員 旅 費	1,137	1,195	58	05086-2715-16 病院機能評価支援事業費補助金	34,682	34,471	211
05086-2122-08 あへん需給調査旅費	544	809	265	05086-2715-16 中毒情報基盤整備事業費補助金	18,566	18,566	0
05086-2122-08 外 国 旅 費	1,803	1,803	0	05086-2815-16 歯科保健医療事業費補助金	604,690	674,752	70,062
05086-2122-08 委 員 等 旅 費	2,298	2,552	254	05086-2815-16 疾病予防対策事業費等補助金	5,643,905	6,367,784	723,879
05086-2123-09 庁 費	70,853	133,642	62,789	05086-2825-16 保健衛生施設等設備整備費補助金	4,670,000	5,208,000	538,000
05086-2123-09 あへん等取扱業務庁費	38,049	61,883	23,834	05086-2715-16 ハンセン病療養所費補助金	239,450	240,859	1,409
05086-2123-09 あへん購入費	1,258,427	1,375,274	116,847	05086-2715-16 移植対策事業費補助金	2,308,506	2,307,728	778
05086-2123-09 ワクチン等購入費	723,052	680,002	43,050	05086-2715-16 予防接種対策費等補助金	322,853	320,842	2,011
				05086-2715-16 血液確保事業等補助金	1,234,856	1,252,943	18,087

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2865-16	モデル事業マン モグラフィ緊急 整備事業費補助 金	3,937,500	0	3,937,500	05086-2406-22	国立高度専門医 療センター特別 会計へ繰入	46,922,422	46,987,143	64,721
05086-2845-16	保健事業費等負 担金	31,544,323	31,793,895	249,572	011	国立高度専門医療セ ンター施設費			
05086-2405-16	生活衛生資金融 資補給金	695,744	837,975	142,231	05086-1926-22	国立高度専門医 療センター特別 会計へ繰入	672,822	1,625,807	952,985
05086-2959-20	けし耕作者災害 補償費	200	200	0	053	独立行政法人国立病 院機構運営費			
006	保健衛生施設整備費	19,986,020	28,248,150	8,262,130	05086-2405-16	独立行政法人国 立病院機構運営 費交付金	51,353,141	52,074,634	721,493
05086-1825-16	医療施設等施設 整備費補助金	15,882,020	17,074,150	1,192,130	054	独立行政法人国立病 院機構施設整備費			
05086-1825-16	保健衛生施設等 施設整備費補助 金	4,104,000	11,174,000	7,070,000	05086-1925-16	独立行政法人国 立病院機構施設 整備費補助金	3,657,500	5,818,000	2,160,500
051	改革推進公共投資保 健衛生施設整備資金 貸付金償還時補助	9,139,585	653,334	8,486,251	055	改革推進公共投資独 立行政法人国立病院 機構施設整備資金貸 付金償還時補助			
74086-1865-16	医療施設等施設 整備資金貸付金 償還時補助金	5,359,052	0	5,359,052	74086-1955-16	独立行政法人国 立病院機構施設 整備資金貸付金 償還時補助金	4,333,560	104,260	4,229,300
74086-1865-16	保健衛生施設等 施設整備資金貸 付金償還時補助 金	3,780,533	653,334	3,127,199	007	原爆障害対策費	152,416,586	152,669,933	253,347
052	独立行政法人医薬品 医療機器総合機構運 営費	868,239	10,038,920	9,170,681	05086-2843-09	原爆被爆者医療 費	38,091,269	37,114,752	976,517
95089-2715-16	独立行政法人医 薬品医療機器総 合機構審査等勘 定運営費交付金	868,239	967,592	99,353	05086-2913-09	土地借料	49,587	49,587	0
13087-2715-16	独立行政法人医 薬品医療機器総 合機構開発振興 勘定運営費交付 金	0	9,071,328	9,071,328	05086-2125-14	原爆症調査研究 等委託費	1,114,684	1,227,350	112,666
010	国立高度専門医療セ ンター経営費				05086-2125-14	原爆死没者追悼 平和祈念館運営 委託費	675,142	760,775	85,633
					05086-2815-16	原爆被爆者保健 福祉施設運営費 等補助金	4,921,176	4,614,872	306,304
					05086-2845-16	原爆被爆者介護 手当等負担金	1,257,131	1,204,139	52,992

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2815-16	原爆被爆者健康 診断費交付金	3,414,823	3,435,629	20,806	60062-2405-16	独立行政法人勤 労者退職金共済 機構一般中小企 業退職金共済事 業等助定運営費 交付金	3,056,027	3,157,191	101,164
05086-2845-16	原爆被爆者手当 交付金	101,377,265	102,778,028	1,400,763					
05086-2845-16	原爆被爆者葬祭 料交付金	1,515,509	1,484,801	30,708					
009	結核医療費	6,864,491	7,313,592	449,101	60062-2405-16	独立行政法人勤 労者退職金共済 機構建設業退職 金共済事業等助 定運営費交付金	610,186	636,537	26,351
05086-2845-16	結核医療費補助 金	435,716	464,319	28,603					
05086-2845-16	結核医療費負担 金	6,428,775	6,849,273	420,498	60062-2405-16	独立行政法人勤 労者退職金共済 機構清酒製造業 退職金共済事業 等助定運営費交 付金	117,390	114,910	2,480
056	ハンセン病資料館施 設費	924,703	131,390	793,313					
05086-1202-08	施設施工旅費	706	0	706					
05086-1203-09	施設施工庁費	25,197	131,390	106,193					
05086-1204-15	施設整備費	898,800	0	898,800	60062-2405-16	独立行政法人勤 労者退職金共済 機構林業退職金 共済事業等助定 運営費交付金	145,795	165,547	19,752
042	独立行政法人産業安 全研究所運営費								
13087-2305-16	独立行政法人産 業安全研究所一 般助定運営費交 付金	454,530	444,103	10,427	016	職業転換対策事業費	34,447,378	34,136,951	310,427
043	独立行政法人産業医 学総合研究所運営費				06085-2609-06	就職促進手当	1,463,546	2,895,318	1,431,772
					06085-2609-06	職業転換特別給 付金	266,080	263,167	2,913
06085-2609-06	試行雇用奨励給 付金	2,340,000	1,948,500	391,500	06085-2125-14	緊急雇用支援事 業等委託費	5,261,559	3,858,051	1,403,508
13087-2305-16	独立行政法人産 業医学総合研究 所一般助定運営 費交付金	416,933	423,194	6,261	06085-2125-14	職業能力開発支 援事業委託費	4,399,519	4,673,535	274,016
012	労働者災害補償保 険費				06085-2405-16	高齢者就業機 会確保事業費等 補助金	14,021,649	14,025,434	3,785
95081-2306-22	労働保険特別会 計へ繰入	1,280,860	1,307,000	26,140	06085-2845-16	職業転換訓練費 負担金	3,346,132	3,055,708	290,424
045	独立行政法人勤労者 退職金共済機構運 営費	3,929,398	4,074,185	144,787	06085-2815-16	職業転換訓練費 交付金	3,348,893	3,417,238	68,345

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
013 政府職員等失業者退職手当				03083-2715-16 民間社会福祉事業助成費補助金	517,560	529,904	12,344
95085-2601-05 政府職員等失業者退職手当	1,128,739	1,300,019	171,280	03083-2815-16 在宅福祉事業費補助金	106,804,155	114,236,927	7,432,772
014 雇用保険国庫負担金				03083-2815-16 セーフティネット支援対策等事業費補助金	13,597,467	0	13,597,467
06081-2306-22 労働保険特別会計へ繰入	426,139,000	490,059,000	63,920,000	03083-2815-16 地方改善事業費補助金	6,013,126	8,117,686	2,104,560
015 特定地域開発就労事業費				03083-2405-16 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	21,864,586	19,983,885	1,880,701
06085-2825-16 特定地域開発就労事業費補助金	5,372,731	5,861,165	488,434	03083-2815-16 高齢者福祉推進事業費補助金	70,000	70,000	0
046 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費				03083-2715-16 高齢者社会活動支援事業費補助金	105,288	116,878	11,590
95089-2715-16 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構障害者職業能力開発助定運営費交付金	731,015	735,895	4,880	03083-2825-16 地方改善施設設備整備費補助金	0	21,836	21,836
017 社会福祉諸費	165,895,377	161,297,750	4,597,627	03083-2825-16 社会福祉施設等設備整備費補助金	0	1,840,593	1,840,593
03083-2959-07 褒賞品費	3,613	42,829	39,216	03083-2405-16 社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	15,731,146	15,049,102	682,044
03083-2123-09 民生委員手帳等作成費	6,933	10,141	3,208	03083-1959-23 消費生活協同組合貸付金	25,000	25,000	0
03083-2203-09 医療機器等整備費	17,665	18,863	1,198	018 社会福祉施設整備費	115,424,900	132,576,000	17,151,100
03083-2913-09 土地借料	124,846	139,589	14,743	03083-1825-16 地方改善施設整備費補助金	2,003,000	2,225,000	222,000
03083-2125-14 医薬品事故障害者対策事業委託費	132,255	139,907	7,652	03083-1825-16 社会福祉施設等施設整備費補助金	9,094,854	109,814,000	100,719,146
03083-2125-14 身体障害者福祉促進事業委託費	469,385	514,680	45,295	03083-1825-16 社会福祉施設等施設整備費負担金	1,033,046	20,537,000	19,503,954
03083-2125-14 国連・障害者の十年記念施設運営委託費	366,444	397,023	30,579	03083-1825-16 次世代育成支援対策施設整備交付金	16,704,000	0	16,704,000
03083-2125-14 心身障害児総合医療療育センター運営委託費	45,908	42,907	3,001				

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-1825-16	地域介護・福祉 空間整備等施設 整備交付金	86,590,000	0	86,590,000	024	婦人保護費	2,081,512	2,556,279	474,767
057	改革推進公共投資社 会福祉施設整備資金 貸付金償還時補助				03083-2815-16	婦人保護事業費 補助金	1,279,284	1,690,836	411,552
					03083-2815-16	婦人保護事業費 負担金	802,228	865,443	63,215
74083-1865-16	社会福祉施設等 施設整備資金貸 付金償還時補助 金	39,061,806	8,997,535	30,064,271	021	児童手当国庫負担金			
019	児童保護費	724,409,712	711,678,060	12,731,652	04089-2306-22	厚生保険特別会 計へ繰入	317,475,025	293,211,546	24,263,479
03083-2815-16	児童保護費等補 助金	40,594,749	74,241,915	33,647,166	023	生活保護費	1,922,972,124	1,748,857,616	174,114,508
03083-2815-16	児童福祉事業対 策費等補助金	1,775,264	3,117,841	1,342,577	02082-2125-14	生活保護指導監 査委託費	2,229,007	2,234,515	5,508
03083-2815-16	母子家庭等対策 費補助金	1,868,200	2,555,463	687,263	02082-2815-16	生活保護費補助 金	0	8,178,527	8,178,527
03083-2815-16	母子保健衛生費 補助金	3,622,594	3,069,082	553,512	02082-2845-16	生活保護費負担 金	1,920,743,117	1,738,444,574	182,298,543
03083-2715-16	通所援護事業助 成費補助金	831,600	831,600	0	025	災害救助等諸費	721,500	720,000	1,500
03083-2815-16	児童保護費等負 担金	638,560,824	623,996,435	14,564,389	95088-2865-16	災害救助費等負 担金	201,500	200,000	1,500
03083-2845-16	母子保健衛生費 負担金	2,588,547	3,865,724	1,277,177	95088-2845-16	災害弔慰金等負 担金	140,000	140,000	0
03083-2815-16	次世代育成支援 対策交付金	34,567,934	0	34,567,934	95088-1959-23	災害援護貸付金	380,000	380,000	0
020	児童扶養手当給付諸 費	325,243,683	301,881,959	23,361,724	047	独立行政法人福祉医 療機構運営費	4,765,095	4,766,008	913
03083-2123-09	児童扶養手当支 給業務庁費	94	149	55	03083-2405-16	独立行政法人福 祉医療機構一般 勘定運営費交付 金	3,918,389	4,005,797	87,408
03083-2845-16	児童扶養手当給 付費負担金	324,879,753	301,316,615	23,563,138	03083-2405-16	独立行政法人福 祉医療機構共済 勘定運営費交付 金	730,251	644,892	85,359
03083-2609-21	児童扶養手当給 付費	363,836	565,195	201,359	03083-2405-16	独立行政法人福 祉医療機構保険 勘定運営費交付 金	116,455	115,319	1,136
022	母子福祉費								
03083-1959-23	母子寡婦福祉貸 付金	5,110,000	4,970,000	140,000					

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
026 遺族及留守家族等援 護費	57,299,915	61,061,909	3,761,994	29099-2609-21 遺族等年金	52,050,553	56,296,998	4,246,445
29099-2111-05 委員手当	1,669	1,669	0	063 障害者自立支援給付 費	41,923,373	0	41,923,373
29099-2129-06 諸 謝 金	6,883	7,007	124	03083-2845-16 障害者自立支援 給付費負担金	16,896,748	0	16,896,748
29099-2609-06 留守家族等援護 費	56,545	69,465	12,920	03083-2845-16 障害者医療費負 担金	25,026,625	0	25,026,625
29099-2609-06 戦傷病者特別援 護費	1,197,094	1,394,911	197,817	027 身体障害者保護費	117,693,204	117,905,447	212,243
29099-2609-06 引揚者給与費	57,249	66,144	8,895	03083-2845-16 身体障害者福祉 費補助金	12,328,424	12,382,897	54,473
29099-2609-06 未帰還者特別措 置費	1,030	1,010	20	03083-2715-16 身体障害者体育 等振興費補助金	70,630	78,394	7,764
29099-2122-08 職 員 旅 費	5,794	5,827	33	03083-2715-16 通所援護事業助 成費補助金	865,700	865,700	0
29099-2122-08 孤児等調査外国 旅費	10,369	13,724	3,355	03083-2845-16 身体障害者保護 費負担金	104,428,450	104,578,456	150,006
29099-2122-08 委員等旅費	8,940	10,178	1,238	028 特別児童扶養手当等 給付諸費	123,962,753	121,181,247	2,781,506
29099-2122-08 参考人等旅費	104	104	0	03083-2123-09 特別児童扶養手 当支給業務庁費	16,701	16,443	258
29099-2123-09 庁 費	38,761	48,176	9,415	03083-2845-16 特別障害者手 当等給付費負担金	35,039,533	34,955,069	84,464
29099-2123-09 遺族年金等支給 業務庁費	111,795	80,517	31,278	03083-2815-16 事務取扱交付金	869,793	863,424	6,369
29099-2603-09 引揚者援護費	168,245	176,742	8,497	03083-2609-21 特別児童扶養手 当給付費	88,036,726	85,346,311	2,690,415
29099-2123-09 電子計算機等借 料	43,790	36,459	7,331	048 独立行政法人国立重 度知的障害者総合施 設のぞみの園運営費			
29099-2123-09 各 所 修 繕	6,046	5,156	890	03083-2305-16 独立行政法人国立重 度知的障害者総合施 設のぞみの園運営費交 付金	2,701,310	2,673,788	27,522
29099-2125-14 遺族及留守家族 等援護事務委託 費	3,529,618	2,805,908	723,710	064 独立行政法人国立重 度知的障害者総合施 設のぞみの園施設整 備費			
29099-2865-16 遺族及留守家族 等援護活動費補 助金	5,430	41,914	36,484				

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-1305-16	独立行政法人国立 重度知的障害 者総合施設のぞ みの園施設整備 費補助金	101,083	0	101,083	95016-2123-09	心神喪失者等医 療観察法入院決 定者移送費	105,000	0	105,000
029	精神保健費	62,896,206	77,407,193	14,510,987	05086-2125-14	心神喪失者等医 療観察法人材養 成研修委託費	125,474	0	125,474
05086-2125-14	精神保健福祉関 係研修委託費	0	91,292	91,292	05086-2405-16	心神喪失者等医 療観察法指定入 院医療機関運営 費負担金	2,062,852	0	2,062,852
05086-2845-16	精神保健対策費 補助金	57,484,049	71,656,171	14,172,122	05086-2825-16	心神喪失者等医 療観察法指定入 院医療機関設備 整備費負担金	224,000	0	224,000
05086-2715-16	通所援護事業助 成費等補助金	792,035	793,006	971	05086-1825-16	心神喪失者等医 療観察法指定入 院医療機関施設 整備費負担金	4,303,163	0	4,303,163
05086-2815-16	麻薬等対策推進 費補助金	0	108,235	108,235	030	老人福祉費	3,886,616	61,464,843	57,578,227
05086-2845-16	精神障害者措置 入院費等負担金	4,620,122	4,758,489	138,367	03083-2815-16	老人保健事業推 進費等補助金	3,886,616	4,736,840	850,224
065	医療観察等実施費	7,963,757	0	7,963,757	03083-2845-16	養護老人ホーム 等保護費負担金	0	56,728,003	56,728,003
95016-2111-05	非常勤職員手当	1,046	0	1,046	031	介護保険推進費	11,441,559	14,228,735	2,787,176
95016-2122-08	職員旅費	4,015	0	4,015	04081-2129-06	諸謝金	4,655	5,156	501
95016-2122-08	監査旅費	426	0	426	04081-2122-08	職員旅費	6,967	7,632	665
95016-2122-08	心神喪失者等医 療観察法入院決 定執行旅費	10,898	0	10,898	04081-2122-08	監査旅費	6,615	8,213	1,598
95016-2122-08	外国旅費	27,738	0	27,738	04081-2122-08	委員等旅費	2,582	3,648	1,066
95016-2122-08	委員等旅費	350	0	350	04081-2123-09	庁費	145,765	155,671	9,906
95016-2123-09	庁費	1,216	0	1,216	04081-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	89,837	0	89,837
95016-2123-09	医療給付適正化 業務庁費	15,136	0	15,136	04081-2125-14	要介護認定調査 委託費	948,186	208,421	739,765
05086-2603-09	心神喪失者等医 療観察法入院等 決定者医療費	1,082,443	0	1,082,443					

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04081-2405-16	介護保険事業費補助金	9,956,607	13,617,916	3,661,309	04081-2305-16	療養給付費等負担金	1,744,982,007	1,969,142,632	224,160,625
04081-2715-16	介護保険関係業務費等補助金	280,345	222,078	58,267	04081-2305-16	老人保健医療費 拠出金負担金	685,197,940	815,548,236	130,350,296
044	老人医療・ 給付諸費	4,286,753,719	3,914,773,051	371,980,668	04081-2305-16	介護納付金負担 金	256,061,536	249,461,950	6,599,586
04081-2609-06	臨時老人薬剤費 特別給付金	990	7,340	6,350	04081-2305-16	財政調整交付金	497,166,967	502,360,865	5,193,898
04081-2125-14	臨時老人薬剤費 特別給付金支給 事務委託費	34	298	264	04081-2305-16	老人保健医療費 拠出金財政調整 交付金	171,299,485	203,887,059	32,587,574
04081-2815-16	老人医療費適正 化推進費補助金	3,486,987	3,502,690	15,703	04081-2305-16	介護納付金財政 調整交付金	64,015,384	62,365,488	1,649,896
04081-2815-16	介護給付費等負 担金	1,204,330,611	1,095,263,136	109,067,475	035	厚生年金基金連合会 助成費			
04081-2815-16	老人医療給付費 負担金	2,779,093,219	2,543,424,578	235,668,641	04081-2715-16	厚生年金基金連 合会事務費補助 金	502,406	512,073	9,667
04081-2815-16	介護給付費財政 調整交付金	299,841,878	272,575,009	27,266,869	036	国民年金基金等助成 費	1,801,709	1,622,479	179,230
032	健康保険組合助成費	13,339,494	15,502,978	2,163,484	04081-2715-16	国民年金基金連 合会事務費補助 金	1,419,786	1,334,834	84,952
04081-2305-16	給付費等臨時補 助金	8,497,653	10,619,302	2,121,649	04081-2715-16	国民年金基金等 給付費負担金	381,923	287,645	94,278
04081-2715-16	事務費負担金	4,841,841	4,883,676	41,835	049	独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費			
033	国民健康保険助成費	3,739,112,254	4,135,498,272	396,386,018	95089-2305-16	独立行政法人労働 政策研究・研修機 構一般勘定運 営費交付金	498,194	502,039	3,845
04081-2305-16	療養給付費等補 助金	186,325,144	184,415,851	1,909,293	037	社会保険国庫負担金	989,219,563	953,153,568	36,065,995
04081-2305-16	老人保健医療費 拠出金補助金	94,056,096	104,491,078	10,434,982	04081-2306-22	厚生保険特別会 計へ繰入	593,373,063	560,078,204	33,294,859
04081-2305-16	介護納付金補助 金	29,812,623	27,208,893	2,603,730	04081-2306-22	老人保健医療費 拠出金厚生保険 特別会計へ繰入	293,276,906	302,496,822	9,219,916
04081-2305-16	国民健康保険特 別対策費補助金	2,493,180	3,823,200	1,330,020					
04081-2715-16	国民健康保険団 体連合会等補助 金	7,701,892	7,205,247	496,645					
04081-2865-16	国民健康保険広 域化等支援事業 費等補助金	0	5,587,773	5,587,773					



項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04081-2306-22	介護納付金厚生 保険特別会計へ繰入	97,692,960	85,268,038	12,424,922	066	特別障害給付金国庫 負担金			
04081-2306-22	船員保険特別会 計へ繰入	4,876,634	5,310,504	433,870	04081-2306-22	国民年金特別会 計へ繰入	10,100,521	0	10,100,521
038	厚生年金保険国庫負 担金	4,539,449,827	4,279,206,064	260,243,763	040	水道施設整備費	90,038,000	96,375,000	6,337,000
04081-2306-22	厚生保険特別会 計へ繰入	580,983,324	659,929,757	78,946,433	45086-1204-00	水道施設整備事 業調査費	61,000	64,000	3,000
04081-2306-22	基礎年金厚生保 険特別会計へ繰入	3,958,466,503	3,619,276,307	339,190,196	45086-1925-00	水道施設整備費 補助	89,968,000	96,284,000	6,316,000
039	国民年金国庫負担金	1,799,637,371	1,616,389,615	183,247,756	45086-1825-00	産炭地域事業補 助率差額	9,000	27,000	18,000
04081-2306-22	国民年金特別会 計へ繰入	115,298,031	112,472,313	2,825,718	058	改革推進公共投資水 道施設整備事業資金 貸付金償還時補助			
04081-2306-22	基礎年金国民年 金特別会計へ繰入	1,684,339,340	1,503,917,302	180,422,038	74086-1865-00	水道施設整備事 業資金貸付金償 還時補助	1,249,395	527,605	721,790
						計	20,634,824,512	20,006,346,422	628,478,090

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 疫 所	081 検 疫 所	05 検疫所一般行政に必要な経費	6,498,243	6,471,959	26,284	「厚生労働省設置法」に基づく検疫所所掌の一般事務処理 1 「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫 2 「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査 検疫所の施設整備 改革推進公共投資検疫所施設費の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
		05 輸入食品の検査等に必要な経費	2,098,781	2,171,391	72,610	
	082 検疫所施設費	27,335	36,161	8,826		
	084 改革推進公共投資事業償還金	86,200	0	86,200		
	検 疫 所 計	8,710,559	8,679,511	31,048		

## 科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 検 疫 所	8,597,024	8,643,350	46,326	05086-2122-08 検 疫 旅 費	54,842	57,152	2,310
05086-2111-02 職員基本給	3,292,089	3,298,244	6,155	05086-2122-08 委員等旅費	549	572	23
05086-2111-03 職員諸手当	1,746,515	1,734,923	11,592	05086-2122-08 航海日当食卓料	720	1,061	341
05086-2111-04 超過勤務手当	250,320	246,948	3,372	05086-2123-09 庁 費	362,038	395,347	33,309
05086-2111-05 非常勤職員手当	8,172	8,172	0	05086-2123-09 検 疫 庁 費	1,067,003	1,256,164	189,161
05086-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	17,854	6,282	11,572	05086-2123-09 食品試験検査費	1,097,570	1,002,514	95,056
05089-2111-05 児 童 手 当	11,835	11,835	0	05086-2123-09 船 舶 運 航 費	53,705	52,306	1,399
05086-2129-06 諸 謝 金	4,392	4,358	34	05086-2123-09 被 服 費	5,381	5,486	105
05086-2122-08 職 員 旅 費	9,064	7,368	1,696	05086-2123-09 通 信 専 用 料	177,834	253,670	75,836

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2123-09	電子計算機等借料	300,630	190,235	110,395	05086-1202-08	施設施工旅費	93	123	30
05086-2123-09	土地建物借料	103,044	76,833	26,211	05086-1203-09	施設施工庁費	214	282	68
05086-2123-09	各所修繕	28,547	29,124	577	05086-1204-15	施設整備費	27,028	35,756	8,728
05086-2123-09	停留者食糧費	148	148	0	084	改革推進公共投資事業償還金			
05199-2133-09	自動車重量税	1,936	1,765	171	74064-1956-22	改革推進公共投資 検疫所施設費 償還金産業投資 特別会計社会資 本整備勘定へ繰 入	86,200	0	86,200
05029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	2,836	2,843	7					
082	検疫所施設費	27,335	36,161	8,826		計	8,710,559	8,679,511	31,048

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立ハンセン病療養所	091 国立ハンセン病療養所運営費	05 国立ハンセン病療養所の運営等に必要経費	36,367,450	36,341,614	25,836	1 国立ハンセン病療養所の運営 2 看護師養成所の運営
	092 国立ハンセン病療養所施設費	05 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	4,426,380	4,426,380	0	国立ハンセン病療養所の建物その他の整備
		国立ハンセン病療養所計	40,793,830	40,767,994	25,836	

## 科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 国立ハンセン病療養所運営費	36,367,450	36,341,614	25,836	05086-2122-08 委員等旅費	7,833	8,703	870
05086-2111-02 職員基本給	13,612,665	13,587,155	25,510	05086-2122-08 生徒旅費	258	258	0
05086-2111-03 職員諸手当	6,638,006	6,608,395	29,611	05086-2122-08 入所者転送等旅費	2,370	2,562	192
05086-2111-04 超過勤務手当	2,352,135	2,319,258	32,877	05086-2123-09 庁 費	396,395	393,909	2,486
05086-2111-05 非常勤職員手当	66,115	66,115	0	05086-2123-09 入所者療養諸費	8,277,656	8,226,263	51,393
05089-2111-05 児童手当	34,070	34,070	0	05086-2203-09 医療機器整備費	714,542	579,559	134,983
05086-2129-06 諸 謝 金	57,272	57,247	25	05086-2123-09 船舶運航費	7,700	9,926	2,226
05086-2129-06 入所者作業謝金	37,311	42,626	5,315	05086-2123-09 医薬品等購入費	2,382,390	2,337,249	45,141
05086-2609-06 入所者給与金	497,427	554,828	57,401	05086-2123-09 通信専用料	70,108	70,238	130
05086-2122-08 職員旅費	15,147	12,847	2,300	05086-2123-09 土地建物借料	1,735	1,734	1
05086-2122-08 研修旅費	1,490	0	1,490	05086-2123-09 各所修繕	175,945	166,328	9,617
05086-2122-08 外国旅費	417	417	0	05086-2123-09 入所者食糧費	1,015,283	1,102,249	86,966

562 厚生労働省所管 国立ハンセン病療養所

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05199-2133-09	自動車重量税	2,807	1,805	1,002	05086-1202-08	施設施工旅費	12,163	7,956	4,207
05086-2204-15	船舶購入費	0	157,500	157,500	05086-1203-09	施設施工庁費	70,371	50,565	19,806
05029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	373	373	0	05086-1204-15	施設整備費	4,343,846	4,367,859	24,013
092	国立ハンセン病療養 所施設費	4,426,380	4,426,380	0		計	40,793,830	40,767,994	25,836

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生労働本 省試験研究 機関	071 厚生労働本 省試験研究 所	13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	3,384,563	4,253,669	869,106	医薬品等の試験研究
		13 国立保健医療科学院に必要な経費	2,143,219	2,132,667	10,552	1 保健医療事業関係職員等の養成訓練 2 保健医療等に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	978,084	941,442	36,642	社会保障及び人口問題に関する調査研究
		13 国立感染症研究所に必要な経費	5,885,804	6,520,711	634,907	1 感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査
		13 試験研究所の再編成に必要な経費	0	464,302	464,302	前年度限りの経費
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	88,951	88,951	前年度限りの経費
	072 血清等製造 及検定費	13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	676,564	676,984	420	ワクチン、血清及び消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
		13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	51,987	91,447	39,460	1 「薬事法」に基づく (1) 医薬品等の国家検定及び検査 (2) 医薬品の依頼試験等 2 「食品衛生法」に基づく (1) 輸入食品の試験検査 (2) 食品等の製品検査
	073 厚生労働本 省試験研究 所施設費	13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	456,060	1,937,074	1,481,014	厚生労働本省試験研究所の施設整備

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	076 改革推進公共投資事業償還金	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	1,650,390	841,393	808,997	改革推進公共投資厚生労働本省試験研究所施設費の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
		厚生労働本省試験研究機関計	15,226,671	17,948,640	2,721,969	

科 目 別 内 訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 厚生労働本省試験研究所	12,391,670	14,401,742	2,010,072	13087-2122-08 受託研究旅費	13,128	13,648	520
13087-2111-02 職員基本給	4,295,365	4,575,043	279,678	13087-2122-08 外国旅費	7,592	5,546	2,046
13087-2111-03 職員諸手当	2,434,902	2,587,894	152,992	13087-2122-08 政府開発援助外国旅費	1,206	1,206	0
13087-2111-04 超過勤務手当	111,978	125,760	13,782	13087-2122-08 委員等旅費	18,815	18,676	139
13087-2111-05 非常勤職員手当	2,517	3,893	1,376	13087-2122-08 政府開発援助委員等旅費	181	225	44
13089-2111-05 児童手当	8,700	8,700	0	13087-2122-08 外国人招へい旅費	4,077	4,594	517
13087-2129-06 諸謝金	69,322	70,511	1,189	13087-2122-08 外来研究員等旅費	2,490	3,898	1,408
13087-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,096	3,096	0	95087-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	0	458	458
95087-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	0	90	90	13087-2123-09 庁 費	985,419	1,152,362	166,943
13087-2122-08 職員旅費	1,938	2,952	1,014	13087-2123-09 政府開発援助庁費	16,589	16,904	315
13087-2122-08 政府開発援助職員旅費	543	543	0	13087-2123-09 試験研究費	3,294,599	3,805,517	510,918
13087-2122-08 試験研究旅費	16,047	22,630	6,583	13087-2123-09 政府開発援助試験研究費	104,118	104,759	641

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13087-2123-09 受託研究費	191,573	208,542	16,969	13086-2122-08 試験研究旅費	101	147	46
13087-2203-09 試験研究所研究 設備整備費	27,666	171,270	143,604	13086-2123-09 庁 費	42,141	43,333	1,192
13087-2123-09 通信専用料	31,872	31,948	76	13086-2123-09 検定検査材料費	647,493	647,704	211
13087-2123-09 電子計算機等借 料	446,339	459,453	13,114	13086-2123-09 電子計算機等借 料	35,241	35,241	0
13087-2123-09 土地建物借料	236,851	291,230	54,379	13086-2123-09 試験製造費	2,171	2,171	0
13087-2123-09 招へい外国人滞 在費	23,963	24,604	641	13086-2123-09 菌株維持費	991	991	0
13087-2123-09 各所修繕	37,223	59,571	22,348	13086-2123-09 医薬品審査等業 務庁費	0	38,057	38,057
13199-2133-09 自動車重量税	146	392	246	073 厚生労働本省試験研 究所施設費	456,060	1,937,074	1,481,014
95087-2123-09 独立行政法人移 行準備庁費	0	88,403	88,403	13087-1202-08 施設施工旅費	1,190	10,258	9,068
13087-2123-09 移 転 費	0	289,242	289,242	13087-1203-09 施設施工庁費	218,450	147,804	70,646
13087-2125-14 医用霊長類育成 委託費	0	244,746	244,746	13087-1204-15 施設整備費	236,420	1,779,012	1,542,592
13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,070	3,070	0	076 改革推進公共投資事 業償還金			
13087-2959-20 国有特許発明補 償費	345	366	21	74064-1956-22 改革推進公共投 資厚生労働本省 試験研究所施設 費償還金産業投 資特別会計社会 資本整備勘定へ 繰入	1,650,390	841,393	808,997
072 血清等製造及検定費	728,551	768,431	39,880	計	15,226,671	17,948,640	2,721,969
13086-2129-06 諸 謝 金	0	319	319				
13086-2122-08 職 員 旅 費	413	468	55				



組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立更生援 護機関	101 国立更生援 護所運営費	03 国立児童自立支援 施設に必要な経費	829,006	813,746	15,260	1 病的性格等により性状が特に不良な児童等の自立を支援 するための国立児童自立支援施設の運営 2 児童自立支援事業に従事する職員の養成
		03 国立光明寮に必要な 経費	1,957,461	1,983,219	25,758	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の 運営
		03 国立保養所に必要 な経費	924,163	927,820	3,657	重度の身体障害者を入所させ、医学的管理のもとにその保養 を行わせるための国立保養所の運営
		03 国立知的障害児施 設に必要な経費	813,365	866,847	53,482	1 重度の知的障害児及び盲又はろうあ等の知的障害児を保護 指導するための国立知的障害児施設の運営 2 知的障害児保護事業に従事する職員の養成
		03 国立身体障害者リ ハビリテーション センターに必要な 経費	5,148,577	5,158,635	10,058	身体障害者の更生と福祉を図るための国立身体障害者リハビ リテーションセンターの運営 1 リハビリテーションの実施 2 リハビリテーションに関する調査研究 3 リハビリテーションに従事する職員の養成及び研修
	102 国立更生援 護所施設費	03 国立更生援護所施 設整備に必要な経 費	1,454,762	1,170,074	284,688	国立更生援護所の施設整備
	105 改革推進公 共投資事業 償還金	74 改革推進公共投資 事業償還金の産業 投資特別会計へ繰 入れに必要な経費	730,525	0	730,525	改革推進公共投資国立更生援護所施設費の償還金の「日本電 信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整 備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産 業投資特別会計への繰入れ
		国立更生援護機 関計	11,857,859	10,920,341	937,518	

科目別内訳										
項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
101	国立更生援護所運営 費	9,672,572	9,750,267	77,695	03083-2123-09	医薬品等購入費	302,015	304,935	2,920	
	03083-2111-02	職員基本給	3,535,348	3,556,315	20,967	03083-2123-09	通信専用料	56,701	56,797	96
	03083-2111-03	職員諸手当	1,695,567	1,713,874	18,307	03083-2913-09	土地借料	69,236	70,889	1,653
	03083-2111-04	超過勤務手当	314,660	312,121	2,539	03083-2123-09	各所修繕	58,512	59,629	1,117
	03083-2111-05	非常勤職員手当	71,027	75,454	4,427	03083-2123-09	患者食糧費	48,584	50,227	1,643
	03089-2111-05	児童手当	10,800	10,800	0	03083-2123-09	入所者食糧費	254,583	264,151	9,568
	03083-2129-06	諸謝金	197,368	194,339	3,029	03199-2133-09	自動車重量税	1,500	1,336	164
	03083-2609-06	更生訓練費等給 付金	92,613	102,288	9,675	03083-2123-10	義肢製作原材料 費	21,904	21,904	0
	03083-2122-08	職員旅費	30,474	29,584	890	03029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	9,240	9,379	139
	03083-2122-08	保護指導等旅費	7,047	7,845	798	102	国立更生援護所施設 費	1,454,762	1,170,074	284,688
	03083-2122-08	委員等旅費	16,225	15,587	638	03083-1202-08	施設施工旅費	7,294	5,912	1,382
	03083-2122-08	入所者見学等旅 費	4,661	4,753	92	03083-1203-09	施設施工庁費	131,752	130,093	1,659
	03083-2123-09	庁費	915,306	950,911	35,605	03083-1204-15	施設整備費	1,315,716	1,034,069	281,647
	03083-2123-09	政府開発援助庁 費	13,640	13,181	459	105	改革推進公共投資事 業償還金			
	03083-2123-09	更生援護庁費	1,741,955	1,708,831	33,124	74064-1956-22	改革推進公共投 資国立更生援護 所施設費償還金 産業投資特別会 計社会資本整備 勘定へ繰入	730,525	0	730,525
	03083-2203-09	医療機器整備費	52,808	54,285	1,477		計	11,857,859	10,920,341	937,518
	03083-2203-09	入所施設器材整 備費	150,798	160,852	10,054					

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方厚生局	121 地方厚生局	95 地方厚生局一般行政に必要な経費	6,125,323	6,138,928	13,605	「厚生労働省設置法」に基づく地方厚生局所掌の一般事務処理
		95 情報管理に必要な経費	413,239	407,070	6,169	厚生労働行政施策の策定に資するための情報処理
		95 地方厚生局の移転に必要な経費	15,679	158,418	142,739	近畿厚生局健康福祉部の移転
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	217,690	224,426	6,736	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験
		地方厚生局計	6,771,931	6,928,842	156,911	

科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 地方厚生局	6,771,931	6,928,842	156,911	95089-2122-08 麻薬取締調査外国旅費	7,419	7,661	242
95089-2111-02 職員基本給	3,113,460	3,087,089	26,371	95089-2122-08 委員等旅費	4,084	3,694	390
95089-2111-03 職員諸手当	1,534,655	1,515,775	18,880	95089-2122-08 参考人等旅費	99	99	0
95089-2111-04 超過勤務手当	177,673	170,110	7,563	95089-2123-09 庁 費	427,725	424,324	3,401
95089-2111-05 児童手当	14,740	12,080	2,660	95089-2123-09 情報処理業務庁費	410,541	404,372	6,169
95089-2129-06 諸 謝 金	36,995	34,967	2,028	95089-2123-09 医療給付適正化業務庁費	441	441	0
95089-2122-08 職員旅費	77,661	81,298	3,637	95089-2123-09 医薬品審査等業務庁費	17,641	17,641	0
95089-2122-08 医療給付等調査旅費	5,302	5,292	10	95089-2123-09 麻薬取締業務庁費	419,092	421,669	2,577
95089-2122-08 監査旅費	68,954	68,612	342	95089-2123-09 医師等国家試験費	195,044	202,316	7,272
95089-2122-08 麻薬取締旅費	61,934	59,885	2,049	95089-2123-09 通信専用料	30,103	30,179	76

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2123-09 移 転 費	15,679	158,418	142,739	95199-2133-09 自動車重量税	2,003	1,436	567
95089-2123-09 土地建物借料	65,818	140,104	74,286	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	0	113	113
95089-2123-09 各 所 修 繕	5,803	5,833	30	95089-2129-17 交 際 費	454	454	0
95089-2123-09 麻薬取締活動費	78,611	74,980	3,631				

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
都道府県労働局	131 都道府県労働局	95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	91,565,031	91,693,371	128,340	「厚生労働省設置法」に基づく都道府県労働局所掌の一般事務処理
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	373,795	403,067	29,272	「最低賃金法」に基づく 1 地方最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査等 3 最低賃金行政運営指導
		95 職業紹介等に必要な経費	5,107,880	4,636,539	471,341	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく職業紹介事業等の実施 2 職業の安定等を図るための各種雇用対策の実施等
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	9,780	11,908	2,128	総合的家内労働対策の推進を図るための 1 家内労働実態調査及び広報 2 家内労働行政措置の実施
	132 都道府県労働局施設費	95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	618,734	639,915	21,181	都道府県労働局の施設整備
	133 厚生労働統計調査費	95 厚生労働統計調査に必要な経費	149,775	208,163	58,388	「統計法」に基づく賃金構造基本統計の統計調査のための事務費
都道府県労働局計			97,824,995	97,592,963	232,032	

科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 都道府県労働局	97,056,486	96,744,885	311,601	95083-2111-03 職員諸手当	27,998,157	28,100,695	102,538
95083-2111-02 職員基本給	56,954,928	56,896,537	58,391	95083-2111-04 超過勤務手当	3,832,267	3,830,868	1,399

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95083-2111-05 委員手当	424,536	469,349	44,813	95083-2123-09 高齢者就業対策業務庁費	57,687	85,698	28,011
95083-2111-05 雇用均等行政特別 特別補助員手当	74,054	74,054	0	95083-2123-09 障害者雇用促進 業務庁費	132,871	141,027	8,156
95089-2111-05 児童手当	226,440	239,010	12,570	95083-2123-09 検 定 検 査 費	52,135	52,159	24
95083-2129-06 諸 謝 金	3,064,640	2,715,062	349,578	95083-2123-09 通 信 専 用 料	78,221	78,400	179
95083-2122-08 職 員 旅 費	397,877	410,893	13,016	95083-2123-09 土 地 建 物 借 料	211,895	212,461	566
95083-2122-08 検 定 検 査 旅 費	59,586	59,586	0	95083-2123-09 各 所 修 繕	113,975	113,058	917
95083-2122-08 監 督 旅 費	171,618	176,369	4,751	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	3,186	4,776	1,590
95083-2122-08 若年者就業対策 業務旅費	28,444	34,297	5,853	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	13,265	13,544	279
95083-2122-08 不法就労業務旅 費	16,552	22,520	5,968	95083-2129-17 交 際 費	2,818	2,818	0
95083-2122-08 高齢者就業対策 業務旅費	22,935	27,291	4,356	132 都道府県労働局施設 費	618,734	639,915	21,181
95083-2122-08 障害者雇用促進 業務旅費	48,898	50,727	1,829	95083-1202-08 施 設 施 工 旅 費	3,548	3,667	119
95083-2122-08 研 修 旅 費	31,105	33,059	1,954	95083-1203-09 施 設 施 工 庁 費	50,585	52,666	2,081
95083-2122-08 委 員 等 旅 費	191,966	184,096	7,870	95083-1204-15 施 設 整 備 費	564,601	583,582	18,981
95083-2122-08 参 考 人 等 旅 費	5,918	6,588	670	133 厚生労働統計調査費	149,775	208,163	58,388
95083-2123-09 庁 費	1,848,983	1,890,047	41,064	95089-2111-05 統 計 調 査 員 手 当	128,432	183,778	55,346
95083-2123-09 生活保護受給者 等就労支援業務 庁費	115,814	0	115,814	95089-2122-08 職 員 旅 費	5,616	4,707	909
95083-2123-09 若年者就業対策 業務庁費	543,133	487,395	55,738	95089-2122-08 委 員 等 旅 費	4,871	3,628	1,243
95083-2123-09 不法就労業務庁 費	187,903	207,808	19,905	95089-2123-09 厚生労働統計調 査費	10,856	16,050	5,194
95083-2123-09 情報処理業務庁 費	144,679	124,693	19,986	計	97,824,995	97,592,963	232,032

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中央労働委 員会	111 中央労働委 員会	95 中央労働委員会に 必要な経費	1,816,194	1,821,158	4,964	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「国営企業及び特定独立 行政法人の労働関係に関する法律」、「地方公営企業労働関係 法」等に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1 労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理 3 労働組合の資格審査 4 労働条件の実態調査等

## 科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 中央労働委員会	1,816,194	1,821,158	4,964	95016-2122-08 委員等旅費	11,878	11,632	246
95016-2111-02 職員基本給	707,050	689,638	17,412	95016-2122-08 証人等旅費	2,974	3,450	476
95016-2111-03 職員諸手当	392,860	385,911	6,949	95016-2123-09 庁 費	223,822	229,452	5,630
95016-2111-04 超過勤務手当	81,672	80,084	1,588	95016-2123-09 公益事業等賃金 調査費	48,604	48,618	14
95016-2111-05 委員手当	307,863	336,665	28,802	95016-2123-09 通信専用料	3,345	3,354	9
95089-2111-05 児童手当	1,095	1,095	0	95016-2123-09 各所修繕	15,004	9,120	5,884
95016-2129-06 諸謝金	5,888	7,670	1,782	95199-2133-09 自動車重量税	95	114	19
95016-2959-07 報償費	77	77	0	95016-2129-17 交際費	572	572	0
95016-2122-08 職員旅費	11,989	12,342	353	95016-2959-19 予納金	282	281	1
95016-2122-08 外国旅費	1,124	1,083	41				

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
厚生労働本省	<p>(項) 厚生労働本省のうち</p> <p>社会保障関係情報化業務庁費(健康増進総合支援システム事業費のうちシステム開発経費及び感染症発生動向調査費のうちシステム開発経費に限る。)</p> <p>科 学 研 究 費のうち</p> <p>厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学研究費に限る。)</p> <p>保 健 衛 生 諸 費のうち</p> <p>ワ ク チ ン 等 購 入 費</p> <p>モデル事業マンモグラフィ緊急整備事業費補助金</p> <p>保 健 衛 生 施 設 整 備 費</p> <p>独立行政法人国立病院機構施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



組 織	事 項	事 由
	<p>ハンセン病資料館施設費</p> <p>社会福祉施設整備費</p> <p>児童扶養手当給付諸費のうち 児童扶養手当給付費</p> <p>遺族及留守家族等援護費のうち 遺族等年金</p> <p>特別児童扶養手当等給付諸費のうち 特別児童扶養手当給付費</p> <p>医療観察等実施費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
国立ハンセン病療養所  厚生労働本省試験研究機関  国立更生援護機関	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	介護保険推進費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	介護保険事業費補助金(介護保険制度改正に伴うシステム改修経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水道施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 国立ハンセン病療養所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
厚生労働本省試験研究機関	(項) 厚生労働本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立更生援護機関	(項) 国立更生援護所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
都道府県労働局	(項) 都道府県労働局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
厚生労働本 省	健康増進総合支 援システム開発	343,055	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 厚生労働本省  (目) 社会保障関係情 報化業務庁費	130,048	213,007	健康増進総合支援システムの開発に は、多くの日数を要するため
	電子計算機借入 れ	246,008	平成17年度	平成18年度 以降4箇年 度以内	(項) 厚生労働統計調 査費  (目) 電子計算機等借 料	0	246,008	厚生労働省ネットワークシステム用 の電子計算機の借入れには、その製作 等に多くの日数を要するので、あらか じめこれに係る借入契約を結ぶ必要が あるため
	ハンセン病資料 館施設整備	2,226,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) ハンセン病資料 館施設費  (目) 施 設 整 備 費	898,800	1,327,200	ハンセン病資料館の施設の整備に は、多くの日数を要するため
	心神喪失者等医 療観察指定入院 医療機関施設整 備費負担	6,291,114	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 医療観察等実施 費  (目) 心神喪失者等医 療観察法指定入 院医療機関施設 整備費負担金	1,182,800	5,108,314	心神喪失者等医療観察指定入院医療 機関施設整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費を負担する旨の決定を行うことを 要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
厚生労働本 省試験研究 機関	厚生労働本省試 験研究所施設整 備	6,943,691	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 厚生労働本省試 験研究所施設費  (目) 施設整備費	124,869	6,818,822	国立感染症研究所の施設の整備に は、多くの日数を要するものがあるた め





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)					
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級				
	審 議 官	9																	
	行政職俸給表(一)	2 18 2,743	外 1		外 1	内 1	内 11	内 1		内 5						107	14	11,907,144	
	〔本省〕	2 18 2,606	外 1		外 1	内 1	内 11	内 1		内 5							92	4	
	課 長	1 101	外 1		5														
	室 長	1 102	外 1		83	外 1	18												
	課 長 補 佐	6 544	内			内 1	320	内 5	133										
	係 長	5 994	内							323	257	内 5	414						
	主 任	26									2	5	19						
	専 門 職	7 713	内 1	26	60	219	内 6	118	内 1	88	51	135	15						
	一 般 職 員	126											30			92	4		
	〔地方社会保険事務局〕	137					67	35			2	1	7			15	10		
	社会保険審査官	102					67	35											
	係 長	3									2	1							
	主 任	3											3						
	一 般 職 員	29											4			15	10		
	行政職俸給表(二)																		
	〔本省〕																		
	技能労務職員	63								7	19	10	22			5	-	236,613	
	医療職俸給表(一)	9										-	1			6	2	48,796	
	〔本省〕																		
	医 師	4														2	2		
	〔地方社会保険事務局〕																		
	指 導 医 療 官	5											1			4			



582 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	医療職俸給表(二)															
	〔本省〕	6				-	-	-	-	-	1		5	-	17,672	
	薬剤師	1									1					
	歯科衛生士	5											5			
	医療職俸給表(三)															
	〔本省〕															
	看護師長	2						-	-	-	-	2		-	-	8,340
検疫所																
検疫所																
一般職		816														2,947,447
	行政職俸給表(一)	310	-	6	7	9	27	54	26	59	59		49	14	1,144,441	
	次長	13		6	7											
	課長、室長	11				9	2									
	課長補佐	13					9	4								
	支所課長	13					11	2								
	係長	89						41	26	22						
	主任	41								37	4					
	空港検疫管理官	12					5	7								
	一般職員	118										55	49	14		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	7							-	1	6	-	-	-	23,819	
	専門行政職俸給表	336							-	3	10	27	83	82	131	1,110,288
	企画調整官	2								1	1					
	センター長	2								2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	課長、室長	56							9	27	20						
	支所課長	19									19						
	専門職	257									44		82	131			
	海事職俸給表(二)																
	小型船舶船員	21							-	21	-	-	-	-	-	-	84,138
	医療職俸給表(一)	78									12	25	27	14			403,624
	所長	13									12	1					
	企画調整官	2										2					
	課長	13										11	2				
	支所長	14										11	3				
	出張所長	11											11				
	検疫医官	25											11	14			
	医療職俸給表(二)																
	医療技術職員	21				-	-	-	-	-	-	14	7	-			73,353
	医療職俸給表(三)	43						-	-	-	-	11	32	-			107,784
	看護師長	11										11					
	看護師	32											32				
国立ハンセン病療養所																	
国立ハンセン病療養所運営費																	
一般職		外 7(6箇月) 内 40(6箇月) 3,211															13,031,754
	指定職俸給表																
	所長	5															59,460
	行政職俸給表(一)	180	-	2	5	18	11	32	40	64	8		-	-			966,696

584 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	事務部長	7		2	5												
	課長	27				18	9										
	課長補佐	19					2	17									
	係長	77							15	28	28	6					
	主任	42								9	33						
	技術職員	6								3	3						
	一般職員	2										2					
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	外 7 1,460								4	47	69	298		外 7 1,042	-	5,565,529
	教育職俸給表(二)																
	養成所講師	10										-		10	-		51,904
	医療職俸給表(一)	139									24	55			37	23	890,014
	所長	8									8						
	副所長	13									11	2					
	医長	65									5	51		9			
	医師	53										2		28	23		
	医療職俸給表(二)	180				-	4	3	26	35	49			53	10		764,497
	薬剤科長	13						4	3	6							
	薬剤師	24								11	1	6		6			
	診療エックス線技師	17								1	7	8				1	
	医療技術職員	126								8	27	35		47	9		
	医療職俸給表(三)	内 40 1,217						-	4	13	30	123		内 40 836	211		4,655,880
	総看護師長	13							4	9							
	副総看護師長	13								4	9						



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	課 長	3			1	2											
	課 長 補 佐	3						2	1								
	係 長	12							6	3	3						
	主 任	4								1	3						
	一 般 職 員	8										8					
	〔国立保健医療科学 院〕	37	1		1	2	3	9	5	12	4						
	部 長	1	1														
	課 長	3			1	2											
	課 長 補 佐	5						2	3								
	係 長	15							6	4	5						
	主 任	8								1	7						
	専 門 職	1						1									
	一 般 職 員	4										4					
	〔国立社会保障・人 口問題研究所〕	10			1			1	1	2	2	3					
	課 長	1			1												
	課 長 補 佐	1						1									
	係 長	4							1	2	1						
	主 任	1									1						
	一 般 職 員	3										3					
	〔国立感染症研究所〕	62	1		1	3	6	12	9	10	17			3			
	部 長	1	1														
	課 長	5			1	3	1										
	課 長 補 佐	5						3	2								
	係 長	19							10	6	3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	主任	14							3	7	4					
	専門職	2					2									
	一般職員	16									13		3			
	行政職俸給表(二)	19							-	8	8	3		-	-	64,233
	[ 国立医薬品食品衛生研究所 ]															
	技能労務職員	5							2	1	2					
	[ 国立保健医療科学院 ]															
	技能労務職員	2							2							
	[ 国立社会保障・人口問題研究所 ]															
	技能労務職員	1										1				
	[ 国立感染症研究所 ]															
	技能労務職員	11							4	7						
	研究職俸給表	外 内 1 9 621							外 内 1 1 210		内 7 176		内 1 113		-	3,029,870
	[ 国立医薬品食品衛生研究所 ]	内 2 188							68	44	内 1 52		内 1 24			
	センター長	1							1							
	部長等研究員	内 1 163							67	44	内 1 52					
	研究員	内 1 24											内 1 24			
	[ 国立保健医療科学院 ]	内 1 84							36	15	内 1 31		2			
	部長等研究員	内 1 82							36	15	内 1 31					
	研究員	2											2			
	[ 国立社会保障・人口問題研究所 ]	内 1 43							11	11	内 1 16		5			
	部長等研究員	内 1 38							11	11	内 1 16					
	研究員	5											5			



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	課長補佐	4					3	1									
	係長	17							7	1	9						
	主任	1										1					
	専門職	4							4								
	一般職員	8										7		1			
	〔国立保養所〕	20		1	1	2	1	5	1	4	3			2			
	所長	2		1	1												
	課長	2				2											
	課長補佐	2						1	1								
	係長	8							4	1	3						
	主任	1									1						
	一般職員	5										3		2			
	〔国立知的障害児施設〕	8	1	1		1		1	1	1	2						
	園長	1	1														
	次長	1		1													
	課長	1				1											
	係長	3							1	1	1						
	一般職員	2										2					
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	53	1	2	3	5	4	16			12	10					
	部長	5	1	2	2												
	課長	4			1	2	1										
	課長補佐	5						1	4								
	係長	17							8		9						
	主任	1										1					





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	25							6	6	5		8	-	85,624
	研 究 所 長	1							1						
	部 長 等 研 究 員	16							5	6	5				
	研 究 員	8											8		
	医療職俸給表(一)	30								2	9		16	3	162,534
	〔国立児童自立支援施設〕														
	課 長	2									1		1		
	〔国立保養所〕	6									2		3	1	
	課 長	2									2				
	医 師	4											3	1	
	〔国立知的障害児施設〕	2										1	1		
	課 長	1										1			
	医 師	1											1		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	20									2	5	11	2	
	病 院 長	1									1				
	副 院 長	1									1				
	部 長	5										5			
	医 長	11											11		
	医 師	2												2	
	医療職俸給表(二)	内 1											内 1	1	298,523
	84						-	-	1	6	12	30		34	
	〔国立児童自立支援施設〕														
	医療技術職員	4										2	2		
	〔国立光明寮〕														
	栄 養 士	4										4			

592 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	〔国立保養所〕															
	医療技術職員	22									1	8		12	1	
	〔国立知的障害児施設〕															
	医療技術職員	内 1 4												内 1 1		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	50							1	6	11	13		19		
	薬剤科長	1							1							
	薬剤師	2									1	1				
	診療エックス線技師	3									1	1		1		
	医療技術職員	44								6	9	11		18		
	医療職俸給表(三)	119						-	1	1	2	13		102	-	424,747
	〔国立児童自立支援施設〕															
	看護師	3												3		
	〔国立光明寮〕															
	看護師	4												4		
	〔国立保養所〕	19										2		17		
	看護師長	2										2				
	看護師	17												17		
	〔国立知的障害児施設〕	13										2		11		
	看護師長	2										2				
	看護師	11												11		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	80							1	1	2	9		67		
	総看護師長	1							1							
	副総看護師長	1								1						
	看護師長	11									2	9				







596 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	公共職業安定所課長	477					211	266								
	同 係 長	501							32	361	108					
	同 主 任	外 2 221								61	外 2 160					
	同 出 張 所 長	102					98	4								
	同 専 門 職	外 48 内 46 5,287						454	1,231	470	964	外 3 内 46 1,958		外 45		
	一 般 職 員	外 7 46											14		外 7 32	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	11								-	2	-	1		8	-
中央労働委員会																
中央労働委員会		115														615,170
特 別 職	中央労働委員会委員	2														27,504
一 般 職		113														587,666
	指定職俸給表	3														32,124
	事務局 長	1														
	事務局 次 長	2														
	行政職俸給表(一)	108	2	9	15	44	8	18	10	2	-	-	-	-	-	546,795
	課 長	7	2	5												
	室 長	5		4	1											
	課 長 補 佐	5			2	2	1									
	係 長	8						4	2	2						
	専 門 職	76			5	42	7	14	8							
	地方事務所 長	7			7											
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	1								-	1	-	-	-	-	3,228

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	検 察 官															
	特 別 専 門 官	1														5,519

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。



## 平成 17 年度 農 林 水 産 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成17年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13 農林水産省所管合計	2,660,365,331	2,769,117,152	108,751,821
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
04 社会保険費	154,306,152	155,464,250	1,158,098
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	114,428,206	113,435,989	992,217
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	126,502,000	134,458,000	7,956,000
46 農業農村整備事業費	586,835,000	637,542,000	50,707,000
47 森林水産基盤整備事業費	244,114,000	260,163,000	16,049,000
小 計	957,451,000	1,032,163,000	74,712,000
49 災害復旧等事業費	19,201,489	19,205,611	4,122
計	976,652,489	1,051,368,611	74,716,122
50 経済協力費	1,383,979	1,464,528	80,549
65 食料安定供給関係費	672,365,111	679,397,198	7,032,087
74 改革推進公共投資事業償還時補助等	37,750,542	46,106,286	8,355,744
95 その他の事項経費	703,478,852	721,880,290	18,401,438

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省	001 農林水産本省	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	92,637,988	96,334,105	3,696,117	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	93,617	96,391	2,774	食料・農業・農村政策審議会ほか各種審議会等の運営
		95 食料・農業・農村基本対策実施に必要な経費	550,221	604,162	53,941	1 「食料・農業・農村基本法」に基づく食料・農業・農村基本対策の推進のための (1) 食料、農業及び農村の動向に関する年次報告の作成 (2) 次年度施策の策定 (3) 食料・農業・農村基本計画の検討等 2 農業に関する各種統計調査結果の加工分析 3 農業におけるエネルギー対策の基本方策の検討等
		95 農林水産研修所の運営に必要な経費	361,997	337,074	24,923	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
		95 農林水産行政情報化推進に必要な経費	1,872,448	1,748,269	124,179	農林水産行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 国際会議等に必要な経費	865,182	797,041	68,141	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 統計の管理事務に必要な経費	48,226	47,769	457	農林漁業統計の管理事務等
		95 農業協同組合及び同連合会等育成指導に必要な経費	206,393	208,319	1,926	農業協同組合及び同連合会等の健全な発達を図るための指導監督、検査等

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農産物登録検査機関の指導等に必要経費	105,923	92,144	13,779	適正な業務運営を確保するための農産物登録検査機関の指導監督等
		95 農業農村整備等情報化推進に必要な経費	1,380,828	1,568,947	188,119	農業農村整備等の電子情報化を図るためのシステムの開発及び運用等
033	農林水産本省施設費	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	1,156,163	1,441,377	285,214	農林水産本省庁舎等の施設整備
005	農林漁業統計情報費	95 農林漁業統計情報業務運営等に必要な経費	3,604,229	3,582,921	21,308	農林水産業に関する統計の整備、分析及び的確な情報提供等を行うための 1 農林漁業統計情報業務の運営 2 統計情報の編さん公表 3 農林水産統計の総合分析 4 農林漁業統計情報技術の開発 5 情報システムの整備及び運営等
		95 経営統計調査に必要な経費	702,745	764,638	61,893	農林漁業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1 農林漁業経営調査 2 農業物価調査等
		95 構造統計調査に必要な経費	221,177	157,479	63,698	農畜水産業の基本構造等の実態と動向を把握する基礎資料及び地域に関する情報を整備するための 1 農業構造動態調査 2 漁業就業動向調査 3 地域構造に関する調査等
		95 生産統計調査に必要な経費	885,985	990,593	104,608	資源利用と農林水産物の生産の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1 農作物作付面積等調査 2 農作物生産量調査

農林水産

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 流通消費統計調査 に必要な経費	718,632	825,384	106,752	3 畜産調査 4 木材生産流通調査 5 漁業生産調査等 農畜水産物の流通、加工及び消費の実態と動向を把握する基礎資料を整備し、並びに生鮮食料品の市況等に関する情報を提供するための 1 食品調査 2 水産物流通調査 3 生鮮食料品流通情報調査等
		95 農林漁業センサス 実施に必要な経費	4,511,440	6,494,136	1,982,696	農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の基礎資料を整備するための農林漁業センサスの実施
007	総合食料対 策費	65 総合食料対策事業 指導事務等に必要な 経費	4,834,546	3,577,600	1,256,946	総合食料対策事業を実施するための事務処理等
		65 総合食料局情報管 理システムの最適 化実施に必要な経 費	26,938	0	26,938	モデル事業として行う総合食料局業務の最適化実施のための情報管理システムの開発
		65 国際協力等に必要な 経費	3,725,369	3,865,323	139,954	1 経済協力開発機構に対する分担金及び国際連合食糧農業機関等に対する拠出金並びに国際連合食糧農業機関の要請に基づく調査等に要する経費の社団法人国際食糧農業協会に対する補助 2 農林水産業技術習得のため来日する研修員の受入研修及び農業技術の国際交流等 3 農業協力の推進に関する調査研究 4 海外農協間協力の推進及び海外農林業開発に関する調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助 5 海外農業開発に関する技術情報の整備等に要する経費の独立行政法人緑資源機構に対する補助

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		65 食料流通等対策に必要な経費	905,096	1,157,052	251,956	食料流通等対策を推進するための 1 食品産業経営体質強化対策事業 2 食品流通効率化対策事業 に要する経費の民間団体に対する補助
		65 緊急食糧支援に必要な経費	5,908,168	5,908,168	0	大規模な緊急食糧支援ニーズに円滑に対処するための緊急食糧支援事業に要する経費の社団法人国際農林業協力・交流協会に対する補助
		65 大豆の備蓄に必要な経費	1,374,661	760,065	614,596	大豆の安定的な供給の確保及び価格の安定に資するため、大豆の備蓄に要する経費の社団法人大豆供給安定協会等に対する補助
		65 食の安全・安心の確保対策に必要な経費	8,309,903	5,261,192	3,048,711	食の安全・安心の確保を図るための 1 食品等安全・品質・表示対策 2 植物防疫対策 3 食生活健全化・食料消費改善対策等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助又は交付
		65 ユビキタス食の安全・安心システム確立事業に必要な経費	1,899,800	0	1,899,800	モデル事業として行うユビキタス食の安全・安心システム確立事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助
229	改革推進公共投資総合食料対策施設整備資金貸付金償還時補助	74 総合食料対策施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	80,314	0	80,314	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条の2第1項に該当する地方公共団体に対して行う総合食料対策事業資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
017	農業・食品産業強化対策費	65 農業・食品産業強化対策事業指導事務に必要な経費	266,223	0	266,223	農業・食品産業強化対策事業を実施するための事務処理

農林水産

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	55,565,215	0	55,565,215	農業及び食品産業を活性化し競争力の強化を図るための 1 生産・経営から流通までの総合的な強い農業づくりに対する支援 2 広域連携産地競争力強化支援事業 3 広域連携アグリビジネスモデル支援事業等に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助
		65 高生産性地域輪作システム構築事業に必要な経費	17,000	0	17,000	モデル事業として行う生産性の高い地域輪作システムを先導的に構築する事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
	002 卸売市場施設整備費	65 中央卸売市場施設整備事業の補助率引上差額に必要な経費	3,300	3,300	0	「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」に基づき、平成16年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		65 卸売市場施設整備に必要な経費	0	6,005,850	6,005,850	前年度限りの経費
	202 改革推進公共投資卸売市場施設整備資金貸付金償還時補助	74 卸売市場施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	108,219	23,261	84,958	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う卸売市場施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	008 主要食糧需給安定費	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費	207,800,000	228,900,000	21,100,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ
	152 独立行政法人農林水産消費技術センター運営費	95 独立行政法人農林水産消費技術センター運営費交付金に必要な経費	5,341,068	5,285,291	55,777	独立行政法人農林水産消費技術センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	153	独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費	83,985	169,775	85,790	独立行政法人農林水産消費技術センターが施行する検査施設の整備費の補助
	156	独立行政法人肥飼料検査所運営費	1,763,992	1,812,400	48,408	独立行政法人肥飼料検査所の行う業務の財源の一部に充てるための同検査所に対する運営費交付金の交付
	157	独立行政法人肥飼料検査所施設整備費	25,458	26,797	1,339	独立行政法人肥飼料検査所が施行する検査施設の整備費の補助
	158	独立行政法人農薬検査所運営費	852,120	823,892	28,228	独立行政法人農薬検査所の行う業務の財源の一部に充てるための同検査所に対する運営費交付金の交付
	014	家畜伝染病予防費	1,933,607	1,803,964	129,643	「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防止のための 1 消毒薬品及び生物学的製剤の購入費 2 へい殺畜棄却手当 3 へい殺畜焼却又は埋却費 4 へい殺畜評価人手当等の経費の都道府県等に対する負担又は交付
	010	農業生産振興費	469,093	527,216	58,123	農業生産振興対策事業を実施するための事務処理等
		65 農業生産振興事業指導事務等に必要な経費				
		65 農畜産物需給等対策に必要な経費	38,727,790	34,117,934	4,609,856	1 野菜の需給の調整及び価格の安定を図るための (1) 野菜需給均衡総合推進対策事業 (2) 野菜生産出荷安定資金造成事業 に要する経費の独立行政法人農畜産業振興機構等に対する補助

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 果実の価格の安定等を図るための果実生産出荷安定基金造成事業に要する経費の財団法人中央果実生産出荷安定基金協会に対する補助 3 なたねの価格の安定等を図るためのなたね契約栽培推進対策事業に要する経費の生産者団体等に対する補助 4 鶏卵の価格安定を図るための鶏卵価格安定事業等に要する経費の民間団体に対する補助 5 飼料の安定的供給を図るための飼料穀物備蓄対策事業に要する経費の社団法人配合飼料供給安定機構等に対する補助 6 配合飼料の価格安定を図るための配合飼料価格安定資金造成事業に要する経費の社団法人配合飼料供給安定機構に対する一部補助 7 「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第21条の規定により独立行政法人農畜産業振興機構に交付する交付金等
		65 農畜産業の振興対策に必要な経費	5,233,000	4,566,240	666,760	独立行政法人農畜産業振興機構の行う学校給食用牛乳供給事業及び乳業再編整備等対策事業等に要する経費に充てるための同機構に交付する交付金
		65 生産振興総合対策に必要な経費	0	18,355,773	18,355,773	前年度限りの経費
203	改革推進公共投資農業生産振興施設整備資金貸付金償還時補助	74 農業生産振興施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	383,444	2,742,960	2,359,516	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条の2第1項に該当する地方公共団体に対して行う農業生産総合対策事業資金貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
164	独立行政法人農畜産業振興機構運営費	65 独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費	2,355,718	2,307,923	47,795	独立行政法人農畜産業振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付



組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	035 水田農業構造改革対策費	65 水田農業構造改革対策に必要な経費	161,628,521	151,968,688	9,659,833	地域水田農業ビジョン実現に資する産地づくり対策のための 1 地域の多様な取組を支援する水田農業構造改革交付金等 2 担い手による高品質の麦・大豆生産及び地域合意のもとに計画的に畑地化を行う地域を支援する水田農業構造改革補助金
	011 国産大豆生産安定対策費	65 国産大豆の生産安定対策に必要な経費	26,583,138	27,803,597	1,220,459	「大豆交付金暫定措置法」第2条第1項の規定により生産者団体等に交付する交付金等
	165 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構運営費	65 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構運営費交付金に必要な経費	1,878,105	1,963,603	85,498	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付
	166 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費	65 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備に必要な経費	162,935	167,974	5,039	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構が施行する研究施設等の整備費の補助
	018 糖価調整等対策費	65 糖価調整等対策に必要な経費	12,077,268	12,561,295	484,027	1 独立行政法人農畜産業振興機構の行う国内産糖交付金の交付に要する経費の一部に充てるための同機構に交付する交付金等 2 甘しょでん粉製造業者が特定原料用甘しょを生産者から円滑に買い入れるための特別集荷奨励金
	154 独立行政法人種苗管理センター運営費	95 独立行政法人種苗管理センター運営費交付金に必要な経費	3,141,921	3,129,775	12,146	独立行政法人種苗管理センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	155 独立行政法人種苗管理センター施設整備費	95 独立行政法人種苗管理センター施設整備に必要な経費	243,594	233,747	9,847	独立行政法人種苗管理センターが施行する種苗管理施設の整備費の補助

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	031 牛肉等関税 財源畜産振 興費	95 牛肉等関税財源競 争力強化生産総合 対策等に必要経費	14,098,707	0	14,098,707	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成17年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための国産粗飼料増産対策事業等に要する経費の地方公共団体等に対する補助又は交付
		95 牛肉等関税財源畜 産業の振興対策に 必要経費	95,201,293	97,341,714	2,140,421	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成17年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、同法第14条の規定により独立行政法人農畜産業振興機構に交付する交付金
		95 牛肉等関税財源生 産振興総合対策等 に必要経費	0	27,360,569	27,360,569	前年度限りの経費
	160 独立行政法人家畜改良 センター運 営費	95 独立行政法人家畜 改良センター運営 費交付金に必要な 経費	8,397,400	8,403,123	5,723	独立行政法人家畜改良センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	161 独立行政法人家畜改良 センター施 設整備費	95 独立行政法人家畜 改良センター施設 整備に必要な経費	468,534	468,534	0	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備費の補助
	015 飼料需給安 定費	65 食糧管理特別会計 輸入飼料勘定の損 失補てんに必要 経費	800,000	900,000	100,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計輸入飼料勘定への繰入れ
	029 農業経営対 策費	65 農業経営対策事業 指導事務等に必要 経費	320,481	370,725	50,244	農業経営対策事業を実施するための事務処理等
		65 農業委員会等に必 要経費	10,804,374	11,558,580	754,206	「農業委員会等に関する法律」に基づき、農業委員会及び都道府県農業会議が行う農地等の利用関係の調整等に要する経費の地方公共団体等に対する交付等

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		65 協同農業普及事業 に必要な経費	21,812,440	23,429,044	1,616,604	「農業改良助長法」に基づく協同農業普及事業に要する経費の 都道府県に対する交付
		04 農林漁業団体職員 共済組合補助に必 要な経費	2,199,077	3,479,655	1,280,578	「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統 合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等 の法律」に基づく年金給付費等の一部補助
		65 農業経営総合対策 に必要な経費	0	28,231,890	28,231,890	前年度限りの経費
	207 改革推進公 共投資農業 経営対策事 業資金貸付 金償還時補 助	74 農業経営対策事業 資金貸付金償還時 補助に必要な経費	131,584	1,494,705	1,363,121	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会 資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条の2第1項に 該当する地方公共団体等に対して行う農業経営対策事業資金 貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事 業に係る補助
	030 農業者年金 等実施費	04 農業者年金等の実 施に必要な経費	149,643,532	149,464,453	179,079	「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく農業者年金の実施 等のための 1 農業者年金等の業務指導等 2 農業者年金等の給付費等の負担 3 農地等売渡業務等の円滑な運営に資するための補給金
		95 担い手確保農業者 年金の実施に必要 な経費	2,021,892	2,869,548	847,656	「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく担い手確保農業者 年金の実施のための特例付加年金の給付費財源の補助
	167 独立行政法人 農業者年金 基金運営 費	04 独立行政法人農業 者年金基金運営費 交付金に必要な経 費	2,463,543	2,520,142	56,599	独立行政法人農業者年金基金の行う業務のうち「独立行政法 人農業者年金基金法」附則第6条第1項に規定する業務の財 源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
		95 独立行政法人農業 者年金基金担い手 確保運営費交付金 に必要な経費	1,627,745	1,665,040	37,295	独立行政法人農業者年金基金の行う業務のうち「独立行政法 人農業者年金基金法」第9条に規定する業務の財源の一部に 充てるための同基金に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	162	独立行政法人農業者 大学校運営費	532,566	560,879	28,313	独立行政法人農業者大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付
	163	独立行政法人農業者大 学校施設整備 費	52,988	52,988	0	独立行政法人農業者大学校が施行する教育施設の整備費の補助
	003	農林漁業金 融費				
		65 農林漁業金融指導 監査に必要な経費	20,339	20,535	196	農林漁業金融の指導監査
		65 農林漁業災害営農 資金利子補給補助 等に必要な経費	409,934	324,326	85,608	「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」第3条の規定による被害農林漁業者等に対しその再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対する一部補助
		65 農業信用保険事業 に必要な経費	1,046,000	0	1,046,000	独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に要する経費に充てるための同信用基金に交付する交付金
		65 農業近代化資金利 子補給に必要な経 費	30,236	3,587,316	3,557,080	「農業近代化資金助成法」(「国の補助金等の整理及び合理化等に伴う農業近代化資金助成法等の一部を改正する等の法律」(仮称)の施行により「農業近代化資金助成法」が「農業近代化資金融通法」(仮称)となった場合には、「農業近代化資金融通法」(仮称))に基づき、農業者等に対し農業近代化資金を融通した農林中央金庫に対する利子補給金
		65 農林漁業金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	49,016,000	55,041,000	6,025,000	農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		65 農林漁業金融公庫 出資に必要な経費	4,800,000	0	4,800,000	1 農業経営基盤の強化を促進するため農林漁業金融公庫の行う事業

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 農地等の経営資源の円滑な承継等を促進するため「農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法」第8条第1項に規定する農林漁業金融公庫の行う出資に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
	004 農業保険費	65 農業信用保証制度円滑化対策に必要な経費	0	590,000	590,000	前年度限りの経費
		95 農業共済保険実施に必要な経費	122,003,665	120,184,066	1,819,599	1 「農業災害補償法」に基づく水稻、陸稲、麦、畑作物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定への繰入れ 2 農業共済再保険特別会計業務勘定への再保険業務財源の繰入れ 3 農業共済団体に対する事務費負担金等
	032 農村振興費	95 農村振興事業指導事務等に必要な経費	301,172	253,876	47,296	農村振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 農村振興対策に必要な経費	59,380,917	60,035,107	654,190	1 農業交流促進事業 2 農村振興対策の推進指導等 3 地域の創意と工夫により地域資源を有効に活用した地域づくりを推進するための施策に対する支援 4 バイオマス資源を循環利用する総合的利活用体系を構築するための地域の主体的な取組に対する支援 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助
		95 バイオマス生活創造構想事業に必要な経費	911,702	1,024,000	112,298	モデル事業として行うバイオマス生活創造構想事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 中山間地域等振興対策に必要な経費	22,240,697	17,433,923	4,806,774	1 中山間地域振興対策の推進指導等

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 中山間地域等における農業者等に対する直接支払いの実施 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助
		95 活動火山周辺地域 防災営農対策に必要な経費	1,169,855	1,376,300	206,445	「活動火山対策特別措置法」第8条第1項に規定する防災営農施設整備計画に基づく事業の実施に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
208	改革推進公共投資農村 振興事業資金貸付金償還時補助	74 農村振興事業資金 貸付金償還時に必要な経費	799,889	2,016,749	1,216,860	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条及び第4条の2第1項に該当する地方公共団体等に対して行う農村振興対策事業資金貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
201	改革推進公共投資事業 償還金	74 改革推進公共投資 事業償還金の産業 投資特別会計へ繰 入れに必要な経費	59,920	0	59,920	改革推進公共投資農林水産本省施設費の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
		74 改革推進公共投資 事業償還金財源の 国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	12,947,313	178,918	12,768,395	改革推進公共投資事業償還金財源の「国営土地改良事業特別会計法」附則第4項の規定による国営土地改良事業特別会計への繰入れ
209	改革推進公共投資海岸 事業資金貸付金償還時 補助	74 海岸事業資金貸付 金償還時補助に必要な経費	49,335	465,668	416,333	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う海岸保全施設整備事業資金貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	210 改革推進公共投資農業生産基盤整備事業資金貸付金償還時補助	74 農業生産基盤整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	3,050,070	4,872,327	1,822,257	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体等に対して行うかんがい排水事業資金貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
	211 改革推進公共投資農村整備事業資金貸付金償還時補助	74 農村整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	8,319,131	8,071,825	247,306	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体等に対して行う中山間総合整備事業資金貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
	212 改革推進公共投資農地等保全事業資金貸付金償還時補助	74 農地等保全事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	2,840,641	2,991,394	150,753	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体等に対して行う農地防災事業資金貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
	020 風水害等対策費	95 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費	100,000	0	100,000	農林水産業共同利用施設災害復旧に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	021 農業生産基盤整備事業等指導監督費	95 農業生産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	250,398	256,378	5,980	海岸、農業生産基盤整備、農村整備、農地等保全管理、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	022 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	6,800,176	7,307,277	507,101	1 国が施行する有明海岸ほか2 海岸の海岸堤防等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設及び改良工事 (2) 津波対策の促進を図るための海岸堤防等の補修工事等

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	023 農業生産基盤整備事業費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	158,040,059	164,564,148	6,524,089	<p>(3) 海岸の環境整備を図るための離岸堤等の新設、養浜工事等</p> <p>(4) 公共用地の確保を図るための公有地造成護岸等整備事業</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成16年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助</p> <p>2 地方公共団体等が施行する次の農業生産基盤整備事業に要する事業費の補助</p> <p>(1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業</p> <p>(2) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する経営体育成基盤整備事業</p> <p>(3) 諸土地改良事業</p> <p>(4) 畑地帯総合整備事業、畑地帯開発整備事業等の畑地帯総合農地整備事業</p> <p>3 独立行政法人緑資源機構が施行する事業に要する事業費の一部補助</p> <p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成16年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	144,545,071	138,691,348	5,853,723	<p>国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p>



組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	025 農村整備事業費	46 農村整備事業に必要な経費	157,776,834	205,713,305	47,936,471	<p>1 地方公共団体等が施行する農道整備事業、農業集落排水事業、農村総合整備事業、農村振興整備事業及び中山間総合整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成16年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	024 農地等保全管理事業費	46 農地等保全管理事業に必要な経費	69,743,696	68,445,774	1,297,922	<p>1 板倉地区ほか4地区において国が施行する排水路工等の地すべり対策事業</p> <p>2 地方公共団体等が施行する次の農地等保全管理事業に要する事業費の補助</p> <p>(1) 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業</p> <p>(2) 地すべり対策事業、農地侵食防止事業等の農地保全事業</p> <p>(3) 水質保全対策事業等の農村環境保全対策事業</p> <p>(4) 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業</p> <p>(5) 土地改良施設維持管理適正化事業</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成16年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	36,653,920	34,357,257	2,296,663	<p>国が施行する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p>

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	026 農林漁業用 揮発油税財 源身替農道 整備事業費	46 農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費	19,517,683	22,146,000	2,628,317	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共 団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、平成16年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助
	027 農業施設災 害復旧事業 費	49 農業施設災害復旧 事業に必要な経費	8,971,497	9,299,176	327,679	平成16年以前及び平成17年の発生に係る台風、豪雨等によ る農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部 補助 3 国が施行する災害復旧事業に要する経費の財源の国営土 地改良事業特別会計への繰入れ
	028 農業施設災 害関連事業 費	49 農業施設災害関連 事業に必要な経費	840,125	983,125	143,000	1 国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2 地方公共団体等が施行する農業用施設等の災害復旧工事 に関連する改良事業等の事業費の一部補助 3 地方公共団体が施行する鉱毒水等に起因する農地及び農 業用施設の機能復旧事業の事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、平成16年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助
	151 農林水産政 策研究所	13 農林水産政策研究 所の運営に必要な 経費	824,092	846,929	22,837	農林水産業に関する経済上の諸問題の総合的な調査及び研究
		13 農林水産政策研 究の強化に必要な 経費	93,564	93,079	485	農林水産業に関する政策研究の強化

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	204	改革推進公共投資独立行政法人肥飼料検査所施設整備資金貸付金償還時補助	0	211,674	211,674	前年度限りの経費
	205	改革推進公共投資独立行政法人農薬検査所施設整備資金貸付金償還時補助	0	780,931	780,931	前年度限りの経費
	206	改革推進公共投資独立行政法人家畜改良センター施設整備資金貸付金償還時補助	0	566,549	566,549	前年度限りの経費
	019	牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	0	3,000,000	3,000,000	前年度限りの経費
		農林水産本省計	1,867,762,790	1,937,823,273	70,060,483	

科 目 別 内 訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 農 林 水 産 本 省	98,122,823	101,834,221	3,711,398	95016-2111-03 職員諸手当	8,275,611	8,158,343	117,268
95016-2111-02 職員基本給	16,371,811	16,185,614	186,197	95016-2111-04 超過勤務手当	2,712,365	2,579,479	132,886

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 委員手当	48,102	49,532	1,430	95016-2122-08 国連防災世界会議開催外国人招へい旅費	0	969	969
95016-2111-05 非常勤職員手当	52,506	52,506	0	95016-2123-09 庁 費	3,419,011	3,287,585	131,426
95016-2111-05 休職者給与	74,503	59,819	14,684	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,445	2,445	0
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	778,122	808,082	29,960	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	1,679,099	1,573,609	105,490
95016-2111-05 再任用短時間勤 務職員給与	10,908	10,845	63	95016-2123-09 農業農村整備等 情報化推進調査 費	1,380,828	1,568,947	188,119
95016-2151-05 公務災害補償費	335,258	295,114	40,144	95016-2123-09 通信専用料	109,394	109,276	118
95016-2111-05 退職手当	27,948,516	31,956,115	4,007,599	95016-2123-09 電子計算機等借 料	180	180	0
95089-2111-05 児童手当	46,500	47,985	1,485	95016-2123-09 土地建物借料	86,765	83,601	3,164
95016-2129-06 諸謝金	79,665	92,967	13,302	95016-2123-09 各所修繕	130,778	136,150	5,372
95016-2129-06 国連防災世界会 議開催謝金	0	2,410	2,410	95199-2133-09 自動車重量税	669	1,871	1,202
95016-2959-07 褒賞品費	9,784	9,784	0	95016-2123-09 国連防災世界会 議開催庁費	0	2,849	2,849
95016-2122-08 職員旅費	234,253	224,671	9,582	95016-2125-14 農業問題調査等 委託費	49,114	81,193	32,079
95061-2122-08 農業協同組合等 検査旅費	150,790	150,829	39	95016-2125-14 農業問題調査等 民間団体委託費	145,546	171,892	26,346
95016-2122-08 研修旅費	156,682	161,827	5,145	95016-2405-16 農林水産調査研 究普及費補助金	208,804	214,368	5,564
95016-2122-08 赴任旅費	510,287	525,820	15,533	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	28,381,214	28,594,641	213,427
95016-2122-08 外国旅費	466,880	464,013	2,867	95016-2115-16 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	3,661,001	3,595,059	65,942
95016-2122-08 外国留学旅費	91,540	86,485	5,055	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	55,963	56,052	89
95016-2122-08 委員等旅費	64,732	69,598	4,866	95016-2725-16 国際捕鯨委員会 等分担金	354,924	311,448	43,476
95016-2122-08 国連防災世界会 議開催委員等旅 費	0	143	143	95016-2725-16 国際防災戦略事 務局拠出金	0	11,832	11,832

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-17 交 際 費	2,442	2,442	0	95199-2133-09 自動車重量税	11,622	11,953	331
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	35,831	35,831	0	95061-2125-14 農林統計調査研究委託費	9,600	10,760	1,160
033 農林水産本省施設費	1,156,163	1,441,377	285,214	95061-2125-14 農林漁業センサス実施委託費	2,846,005	5,385,006	2,539,001
95016-1202-08 施設施工旅費	6,516	8,205	1,689	007 総合食料対策費	26,984,481	20,529,400	6,455,081
95016-1203-09 施設施工庁費	69,431	90,731	21,300	65061-2129-06 諸 謝 金	45,448	48,400	2,952
95016-1204-15 施設整備費	1,080,216	1,342,441	262,225	65061-2129-06 政府開発援助諸謝金	455	618	163
005 農林漁業統計情報費	10,644,208	12,815,151	2,170,943	65061-2959-07 褒 賞 品 費	6,997	6,997	0
95061-2111-05 統計調査員手当	264,842	273,147	8,305	65061-2122-08 職 員 旅 費	452,477	453,015	538
95061-2129-06 諸 謝 金	489,446	505,804	16,358	65061-2122-08 政府開発援助職員旅費	786	827	41
95061-2122-08 職 員 旅 費	197,317	205,694	8,377	65061-2122-08 外 国 旅 費	41,296	43,639	2,343
95061-2122-08 調査連絡特別旅費	640,320	655,332	15,012	65061-2122-08 政府開発援助外国旅費	10,617	11,115	498
95061-2122-08 農林漁業センサス実施旅費	113,174	248,400	135,226	65061-2122-08 委 員 等 旅 費	21,430	21,778	348
95061-2122-08 研 修 旅 費	11,975	12,984	1,009	65061-2122-08 政府開発援助委員等旅費	289	467	178
95061-2122-08 外 国 旅 費	1,522	1,680	158	65061-2123-09 庁 費	1,005,831	1,000,472	5,359
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	26,560	16,105	10,455	65061-2123-09 政府開発援助庁費	47,603	47,930	327
95061-2123-09 庁 費	1,887,128	2,036,733	149,605	65061-2123-09 モデル事業総合食料局情報管理システム最適化実施庁費	26,938	0	26,938
95061-2123-09 情報処理業務庁費	1,279,023	1,188,024	90,999	65061-2123-09 情報処理業務庁費	12,988	13,394	406
95061-2123-09 農林漁業センサス実施庁費	1,552,261	860,505	691,756	65061-2123-09 通 信 専 用 料	38,514	42,476	3,962
95061-2123-09 通 信 専 用 料	301,720	301,720	0	65061-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	848,309	969,424	121,115
95061-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	1,011,693	1,101,304	89,611				

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,630	2,722	1,092	65061-2815-16	埋設農薬適正化事業推進費補助金	388,000	400,000	12,000
65199-2133-09	自動車重量税	1,884	1,883	1	65061-2815-16	総合食料対策地方公共団体事業推進費補助金	0	2,778,375	2,778,375
65061-2125-14	総合食料対策調査等地方公共団体委託費	14,326	16,852	2,526	65061-2405-16	国際協力事業費補助金	0	16,712	16,712
65061-2125-14	総合食料対策調査等委託費	1,761,310	549,014	1,212,296	65061-1825-16	消費・安全対策整備交付金	130,575	0	130,575
65061-2125-14	総合食料対策調査等民間団体委託費	660,814	488,523	172,291	65061-2815-16	消費・安全対策推進交付金	2,611,730	0	2,611,730
65061-2125-14	政府開発援助総合食料対策調査等委託費	174,463	182,532	8,069	65061-2815-16	植物防疫事業交付金	346,063	364,277	18,214
65061-2125-14	政府開発援助総合食料対策調査等民間団体委託費	314,152	314,045	107	65061-2725-16	経済協力開発機構分担金	53,278	52,145	1,133
65061-1825-16	総合食料対策事業費補助金	90,000	100,000	10,000	65061-2725-16	政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	2,130,543	2,197,834	67,291
65061-2405-16	総合食料対策事業推進費補助金	155,050	658,057	503,007	65061-2725-16	国際連合食糧農業機関等拠出金	133,365	130,998	2,367
65061-2405-16	モデル事業総合食料対策事業推進費補助金	1,899,800	0	1,899,800	229	改革推進公共投資総合食料対策施設整備資金貸付金償還時補助			
65061-2405-16	総合食料対策民間団体事業推進費補助金	5,493,581	2,117,535	3,376,046	74061-1865-16	総合食料対策事業資金貸付金償還時補助金	80,314	0	80,314
65061-2405-16	政府開発援助国際協力事業費補助金	415,000	434,156	19,156	017	農業・食品産業強化対策費	55,848,438	0	55,848,438
65061-2405-16	政府開発援助国際協力事業費民間団体補助金	342,824	378,552	35,728	65061-2129-06	諸謝金	8,480	0	8,480
65061-2405-16	国際協力事業費民間団体補助金	23,286	16,403	6,883	65061-2122-08	職員旅費	92,616	0	92,616
65061-2405-16	緊急食糧支援事業費補助金	5,908,168	5,908,168	0	65061-2122-08	委員等旅費	6,728	0	6,728
65061-2405-16	大豆備蓄対策費補助金	1,374,661	760,065	614,596	65061-2123-09	庁費	158,399	0	158,399
					65061-1925-16	農業・食品産業強化対策事業費補助金	6,864,044	0	6,864,044

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2405-16	農業・食品産業 強化対策事業推 進費補助金	732,022	0	732,022	95061-2305-16	独立行政法人農 林水産消費技術 センター運営費 交付金	5,341,068	5,285,291	55,777
65061-2405-16	農業・食品産業 強化対策民間団 体事業推進費補 助金	2,315,450	0	2,315,450	153	独立行政法人農林水 産消費技術センター 施設整備費			
65061-2405-16	モデル事業農 業・食品産業強 化対策民間団体 事業推進費補助 金	17,000	0	17,000	95061-1305-16	独立行政法人農 林水産消費技術 センター施設整 備費補助金	83,985	169,775	85,790
65061-1825-16	農業・食品産業 強化対策整備交 付金	38,999,452	0	38,999,452	156	独立行政法人肥飼料 検査所運営費			
65061-2815-16	農業・食品産業 強化対策推進交 付金	6,504,934	0	6,504,934	95061-2305-16	独立行政法人肥 飼料検査所運営 費交付金	1,763,992	1,812,400	48,408
65061-2815-16	農地調整費交付 金	149,313	0	149,313	157	独立行政法人肥飼料 検査所施設整備費			
002	卸売市場施設整備費	3,300	6,009,150	6,005,850	95061-1305-16	独立行政法人肥 飼料検査所施設 整備費補助金	25,458	26,797	1,339
65061-1925-16	首都圏近郊整備 地帯等事業補助 率差額	3,300	3,300	0	158	独立行政法人農業検 査所運営費			
65061-1925-16	卸売市場施設整 備費補助金	0	6,005,850	6,005,850	95061-2305-16	独立行政法人農 業検査所運営費 交付金	852,120	823,892	28,228
202	改革推進公共投資卸 売市場施設整備資金 貸付金償還時補助				014	家畜伝染病予防費	1,933,607	1,803,964	129,643
74061-1865-16	卸売市場施設整 備資金貸付金償 還時補助金	108,219	23,261	84,958	65061-2815-16	家畜伝染病予防 費負担金	1,449,342	1,354,148	95,194
008	主要食糧需給安定費				65061-2715-16	患畜処理手当等 交付金	484,265	449,816	34,449
65065-2406-22	食糧管理特別会 計へ繰入	207,800,000	228,900,000	21,100,000	010	農業生産振興費	44,429,883	57,567,163	13,137,280
152	独立行政法人農林水 産消費技術センター 運営費				65061-2111-05	非常勤職員手当	192	192	0
					65061-2129-06	諸謝金	24,258	11,828	12,430
					65061-2122-08	職員旅費	76,823	142,579	65,756

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2122-08 研 修 旅 費	3,925	4,164	239	203 改革推進公共投資農 業生産振興施設整備 資金貸付金償還時補 助	383,444	2,742,960	2,359,516
65061-2122-08 外 国 旅 費	4,904	3,736	1,168				
65061-2122-08 委 員 等 旅 費	16,091	16,358	267	74061-1865-16 農業生産総合対 策事業資金貸付 金償還時補助金	174,190	2,559,786	2,385,596
65061-2123-09 庁 費	207,329	291,015	83,686	74061-1865-16 畜産振興総合対 策事業資金貸付 金償還時補助金	209,254	183,174	26,080
65061-2125-14 農業生産振興調 査等地方公共団 体委託費	5,416	6,871	1,455	164 独立行政法人農畜産 業振興機構運営費	2,355,718	2,307,923	47,795
65061-2125-14 農業生産振興調 査等委託費	60,928	6,887	54,041	65065-2405-16 独立行政法人農 畜産業振興機構 砂糖勘定運営費 交付金	1,401,654	1,387,624	14,030
65061-2125-14 農業生産振興調 査等民間団体委 託費	69,227	43,586	25,641	65065-2405-16 独立行政法人農 畜産業振興機構 生糸勘定運営費 交付金	105,061	109,656	4,595
65061-2815-16 農業生産振興事 業推進費補助金	2,062,162	1,594,427	467,735	65065-2405-16 独立行政法人農 畜産業振興機構 畜産勘定運営費 交付金	649,474	629,417	20,057
65061-2405-16 野菜価格安定対 策費補助金	9,432,080	9,165,080	267,000	65065-2405-16 独立行政法人農 畜産業振興機構 肉用子牛勘定運 営費交付金	199,529	181,226	18,303
65061-2405-16 野菜需給均衡総 合推進費補助金	100,241	111,379	11,138	035 水田農業構造改革対 策費	161,628,521	151,968,688	9,659,833
65061-2715-16 鶏卵価格安定対 策費補助金	1,379,000	1,383,000	4,000	65061-2129-06 諸 謝 金	277	277	0
65061-2405-16 飼料穀物備蓄対 策費補助金	4,305,307	1,235,950	3,069,357	65061-2122-08 職 員 旅 費	7,335	7,335	0
65061-2405-16 配合飼料価格安 定対策費補助金	100,000	0	100,000	65061-2122-08 委 員 等 旅 費	529	529	0
65061-1825-16 生産振興総合対 策事業費補助金	0	15,068,941	15,068,941	65061-2123-09 庁 費	21,200	21,202	2
65061-2815-16 農業生産振興地 方公共団体事業 推進費補助金	0	2,336,035	2,336,035	65061-2405-16 水田農業構造改 革補助金	16,524,000	6,861,000	9,663,000
65061-2405-16 農業生産振興民 間団体事業推進 費補助金	0	725,797	725,797	65061-2405-16 水田農業構造改 革交付金	145,075,180	145,078,345	3,165
65065-2405-16 農畜産業振興対 策交付金	26,582,000	25,419,338	1,162,662				



項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 国産大豆生産安定対策費	26,583,138	27,803,597	1,220,459	95061-2305-16 独立行政法人種苗管理センター運営費交付金	3,141,921	3,129,775	12,146
65065-2122-08 職員旅費	4,641	4,641	0	155 独立行政法人種苗管理センター施設整備費			
65065-2123-09 庁費	4,179	4,927	748				
65065-2405-16 大豆作経営安定資金等補助金	2,522,438	1,986,513	535,925	95061-1305-16 独立行政法人種苗管理センター施設整備費補助金	243,594	233,747	9,847
65065-2405-16 大豆生産者団体等交付金	24,051,880	25,807,516	1,755,636	031 牛肉等関税財源畜産振興費	109,300,000	124,702,283	15,402,283
165 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構運営費					95061-2125-14 牛肉等関税財源総合食料対策調査等委託費	0	1,308,438
65061-2405-16 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構農業機械化促進業務助定運営費交付金	1,878,105	1,963,603	85,498	95061-2405-16 牛肉等関税財源競争力強化生産総合対策費補助金	970,490	0	970,490
166 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費				95061-2405-16 牛肉等関税財源飼料対策費補助金	9,491,879	11,030,779	1,538,900
65061-1305-16 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費補助金	162,935	167,974	5,039	95061-2825-16 牛肉等関税財源総合食料対策費補助金	0	1,621,938	1,621,938
018 糖価調整等対策費	12,077,268	12,561,295	484,027	95061-2825-16 牛肉等関税財源生産振興総合対策費補助金	0	13,399,414	13,399,414
65065-2122-08 職員旅費	1,113	1,113	0	95061-2825-16 牛肉等関税財源競争力強化生産総合対策費交付金	3,636,338	0	3,636,338
65065-2123-09 庁費	155	182	27	95065-2405-16 牛肉等関税財源畜産振興対策交付金	95,201,293	97,341,714	2,140,421
65065-2405-16 国内産糖調整交付金	10,626,000	11,055,000	429,000	160 独立行政法人家畜改良センター運営費			
65061-2405-16 特定原料用甘しょ特別集荷奨励金	1,450,000	1,505,000	55,000		95061-2305-16 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金	8,397,400	8,403,123
154 独立行政法人種苗管理センター運営費							

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
161 独立行政法人家畜改良センター施設整備費				65061-2815-16 農業経営対策地方公共団体事業推進費補助金	0	1,148,750	1,148,750
95061-1305-16 独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	468,534	468,534	0	65061-2405-16 農業経営対策民間団体事業推進費補助金	0	1,670,534	1,670,534
015 飼料需給安定費				04081-2305-16 基礎年金農林漁業団体職員共済組合費補助金	0	781,930	781,930
65065-2406-22 食糧管理特別会計へ繰入	800,000	900,000	100,000	65061-2815-16 都道府県農業会議会議員手当等負担金	607,844	609,297	1,453
029 農業経営対策費	35,136,372	67,069,894	31,933,522	65061-2815-16 農業委員会交付金	10,059,138	10,804,660	745,522
65061-2129-06 諸 謝 金	16,794	13,446	3,348	65061-2815-16 協同農業普及事業交付金	21,812,440	23,429,044	1,616,604
65061-2122-08 職 員 旅 費	43,299	74,252	30,953	65061-2815-16 農地調整費交付金	0	149,530	149,530
65061-2122-08 外 国 旅 費	1,291	1,482	191	207 改革推進公共投資農業経営対策事業資金貸付金償還時補助			
65061-2122-08 委 員 等 旅 費	14,968	14,593	375	74061-1865-16 農業経営対策事業資金貸付金償還時補助金	131,584	1,494,705	1,363,121
65061-2123-09 庁 費	87,996	149,832	61,836	030 農業者年金等実施費	151,665,424	152,334,001	668,577
65061-2125-14 農業経営対策調査等地方公共団体委託費	24,167	27,167	3,000	04061-2129-06 諸 謝 金	330	335	5
65061-2125-14 農業経営対策調査等民間団体委託費	15,476	10,470	5,006	04061-2122-08 職 員 旅 費	3,557	3,605	48
65061-2125-14 農業経営対策調査等委託費	116,490	79,483	37,007	04061-2123-09 庁 費	8,644	8,772	128
65061-2815-16 農業委員会費補助金	137,392	144,623	7,231	04061-2125-14 農業者年金監査等委託費	12,906	13,060	154
04081-2305-16 農林漁業団体職員共済組合費補助金	2,199,077	2,697,725	498,648	95061-2305-16 特例付加年金助成補助金	2,021,892	2,869,548	847,656
65061-1825-16 農業経営対策事業費補助金	0	21,508,936	21,508,936	04061-2305-16 農業者年金給付費等負担金	149,422,471	149,212,684	209,787
65061-2815-16 農業経営対策事業推進費補助金	0	3,754,140	3,754,140	04061-2715-16 農地壳渡業務等円滑化対策補助金	195,624	225,997	30,373

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
167	独立行政法人農業者 年金基金運営費	4,091,288	4,185,182	93,894	65061-2865-16	農業信用保証制 度円滑化対策費 補助金	0	590,000	590,000
04061-2715-16	独立行政法人農 業者年金基金旧 年金勘定運営費 交付金	2,367,505	2,363,057	4,448	65061-2855-16	農業近代化資金 利子補給等補助 金	0	3,547,063	3,547,063
04061-2715-16	独立行政法人農 業者年金基金農 地売却貸借等勘 定運営費交付金	96,038	157,085	61,047	65061-2405-16	農業信用保険事 業交付金	1,046,000	0	1,046,000
95061-2715-16	独立行政法人農 業者年金基金特 例付加年金勘定 運営費交付金	453,620	606,941	153,321	65061-2405-16	農業近代化資金 利子補給金	30,236	40,253	10,017
95061-2715-16	独立行政法人農 業者年金基金農 業者老齡年金等 勘定運営費交付 金	1,174,125	1,058,099	116,026	65061-2405-16	農林漁業金融公 庫補給金	49,016,000	55,041,000	6,025,000
162	独立行政法人農業者 大学校運営費				65061-1959-24	農林漁業金融公 庫出資金	4,800,000	0	4,800,000
95061-2305-16	独立行政法人農 業者大学校運営 費交付金	532,566	560,879	28,313	004 農 業 保 險 費		122,003,665	120,184,066	1,819,599
163	独立行政法人農業者 大学校施設整備費				95061-2405-16	農業共済事業特 別事務費補助金	149,877	148,655	1,222
95061-1305-16	独立行政法人農 業者大学校施設 整備費補助金	52,988	52,988	0	95061-2405-16	農業共済事業運 営基盤強化対策 費補助金	512,490	514,949	2,459
003 農 林 漁 業 金 融 費		55,322,509	59,563,177	4,240,668	95061-2855-16	農業共済事業事 務費負担金	52,341,187	52,641,187	300,000
65061-2129-06	諸 謝 金	146	146	0	95061-2406-22	農業共済再保険 特別会計へ繰入	69,000,111	66,879,275	2,120,836
65061-2122-08	職 員 旅 費	6,651	6,847	196	032 農 村 振 興 費		84,004,343	80,123,206	3,881,137
65061-2122-08	委 員 等 旅 費	14	14	0	95061-2129-06	諸 謝 金	3,670	3,670	0
65061-2123-09	庁 費	13,528	13,528	0	95061-2122-08	職 員 旅 費	36,343	37,821	1,478
65061-2855-16	被害農家営農資 金利子補給等補 助金	409,934	324,326	85,608	95061-2122-08	研 修 旅 費	932	932	0
					95061-2122-08	外 国 旅 費	2,652	3,410	758
					95061-2122-08	移住現地調査旅 費	597	943	346
					95061-2122-08	委 員 等 旅 費	2,990	4,042	1,052
					95061-2123-09	庁 費	137,287	138,667	1,380

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2125-14	農村振興対策調査等地方公共団体委託費	3,892	5,560	1,668	95061-2865-16	中山間地域等直接支払交付金	22,157,088	17,220,104	4,936,984
95061-2125-14	農村振興対策調査等民間団体委託費	112,809	58,831	53,978	208	改革推進公共投資農村振興事業資金貸付金償還時補助	799,889	2,016,749	1,216,860
95061-1825-16	モデル事業農村振興対策事業費補助金	700,000	800,000	100,000	74061-1865-16	農村振興対策事業資金貸付金償還時補助金	747,493	1,419,143	671,650
95061-2815-16	農村振興対策事業推進費補助金	1,233,654	1,454,161	220,507	74061-1865-16	中山間地域等振興対策事業資金貸付金償還時補助金	52,396	97,605	45,209
95061-2815-16	モデル事業農村振興対策地方公共団体事業推進費補助金	190,000	200,000	10,000	74061-1865-16	山村振興等対策事業資金貸付金償還時補助金	0	500,001	500,001
95061-2405-16	農村振興対策民間団体事業推進費補助金	390,477	465,192	74,715	201	改革推進公共投資事業償還金	13,007,233	178,918	12,828,315
95061-2405-16	モデル事業農村振興対策民間団体事業推進費補助金	21,702	24,000	2,298	74064-1956-22	改革推進公共投資農林水産本省施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	59,920	0	59,920
95061-2715-16	農業交流促進事業費補助金	154,470	171,252	16,782	74052-1306-00	改革推進公共投資土地改良事業費償還金財源国営土地改良事業特別会計へ繰入	12,947,313	178,918	12,768,395
95061-1825-16	農村振興対策事業費補助金	0	41,287,053	41,287,053	209	改革推進公共投資海岸事業資金貸付金償還時補助	49,335	465,668	416,333
95061-2815-16	農村振興対策地方公共団体事業推進費補助金	0	6,363,911	6,363,911	74051-1865-00	海岸保全施設整備事業資金貸付金償還時補助	42,501	396,501	354,000
95061-1825-16	中山間地域等振興対策事業費補助金	0	1,841,248	1,841,248	74051-1865-00	海岸環境整備事業資金貸付金償還時補助	6,834	69,167	62,333
95061-1825-16	山村振興等対策事業費補助金	0	10,042,409	10,042,409	210	改革推進公共投資農業生産基盤整備事業資金貸付金償還時補助	3,050,070	4,872,327	1,822,257
95061-1825-16	農山漁村地域活性化整備交付金	41,650,486	0	41,650,486					
95061-1825-16	パイオマス利活用整備交付金	11,087,028	0	11,087,028					
95061-2815-16	農山漁村地域活性化推進交付金	4,956,416	0	4,956,416					
95061-2815-16	パイオマス利活用推進交付金	1,161,850	0	1,161,850					

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
74052-1865-00	かんがい排水事業資金貸付金償還時補助	1,085,246	1,308,374	223,128	020	風水害等対策費			
74052-1865-00	圃場整備事業資金貸付金償還時補助	783,041	1,773,294	990,253	95061-2825-16	農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	100,000	0	100,000
74052-1865-00	諸土地改良事業資金貸付金償還時補助	174,157	477,617	303,460	021	農業生産基盤整備事業等指導監督費	250,398	256,378	5,980
74052-1865-00	畑地帯総合農地整備事業資金貸付金償還時補助	1,007,626	1,313,042	305,416	95059-2129-06	諸謝金	346	346	0
211	改革推進公共投資農村整備事業資金貸付金償還時補助	8,319,131	8,071,825	247,306	95059-2122-08	職員旅費	102,428	104,198	1,770
74052-1865-00	農道整備事業資金貸付金償還時補助	1,227,804	2,587,031	1,359,227	95059-2122-08	災害検査旅費	68,590	71,565	2,975
74052-1865-00	農業集落排水事業資金貸付金償還時補助	2,314,665	1,589,092	725,573	95059-2122-08	鉅害検査旅費	3,960	3,960	0
74052-1865-00	農村総合整備事業資金貸付金償還時補助	1,294,035	541,864	752,171	95059-2123-09	庁費	75,074	76,309	1,235
74052-1865-00	農村振興整備事業資金貸付金償還時補助	737,381	794,234	56,853	022	海岸事業費	6,800,176	7,307,277	507,101
74052-1865-00	中山間総合整備事業資金貸付金償還時補助	2,745,246	2,559,604	185,642	41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	3,480,176	3,673,277	193,101
212	改革推進公共投資農地等保全事業資金貸付金償還時補助	2,840,641	2,991,394	150,753	41051-1204-00	海岸事業調査費	24,400	25,200	800
74052-1865-00	農地防災事業資金貸付金償還時補助	1,770,412	1,808,660	38,248	41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	2,485,600	2,731,800	246,200
74052-1865-00	農地保全事業資金貸付金償還時補助	811,242	528,484	282,758	41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	260,000	331,000	71,000
74052-1865-00	農村環境保全対策事業資金貸付金償還時補助	258,987	654,250	395,263	41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費統合補助	10,000	6,000	4,000
					41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	540,000	540,000	0
					023	農業生産基盤整備事業費	302,585,130	303,255,496	670,366
					46052-1825-00	農業生産基盤整備調査計画費補助	28,000	74,250	46,250
					46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	25,678,645	30,021,452	4,342,807

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1825-00	経営体育成基盤 整備事業費補助	68,407,000	71,440,000	3,033,000	46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	4,378,000	4,507,000	129,000
46052-1825-00	諸土地改良事業 費補助	7,737,142	6,783,608	953,534	46052-1306-00	国営土地改良事 業特別会計へ繰 入	36,653,920	34,357,257	2,296,663
46052-1825-00	畑地帯総合農地 整備事業費補助	24,309,441	23,230,803	1,078,638	026	農林漁業用揮発油税 財源身替農道整備事 業費	19,517,683	22,146,000	2,628,317
46052-1925-00	緑資源整備事業 費補助	16,504,831	16,967,035	462,204	46052-1825-00	農林漁業用揮発油 税財源身替農道 整備事業費補助	16,660,683	18,489,000	1,828,317
46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	15,375,000	16,047,000	672,000	46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	2,857,000	3,657,000	800,000
46052-1306-00	国営土地改良事 業特別会計へ繰 入	144,545,071	138,691,348	5,853,723	027	農業施設災害復旧事 業費	8,971,497	9,299,176	327,679
025	農村整備事業費	157,776,834	205,713,305	47,936,471	49053-1204-00	直轄地すべり防 止施設災害復旧 費	71,970	68,541	3,429
46052-1825-00	農道整備事業費 補助	31,270,200	44,953,250	13,683,050	49053-1825-00	農業用施設災害 復旧事業費補助	6,970,000	6,982,000	12,000
46052-1825-00	農業集落排水事 業費補助	40,571,485	60,706,625	20,135,140	49053-1825-00	農地災害復旧事 業費補助	1,613,000	1,922,000	309,000
46052-1825-00	農村総合整備事 業費補助	10,652,200	13,697,863	3,045,663	49053-1825-00	海岸保全施設等 災害復旧事業費 補助	89,000	73,000	16,000
46052-1825-00	農村振興整備事 業費補助	20,953,254	25,786,317	4,833,063	49053-1306-00	国営土地改良事 業特別会計へ繰 入	227,527	253,635	26,108
46052-1825-00	中山間総合整備 事業費補助	44,282,695	49,762,250	5,479,555	028	農業施設災害関連事 業費	840,125	983,125	143,000
46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	10,047,000	10,807,000	760,000	49053-1204-00	直轄地すべり対 策災害関連緊急 事業費	41,125	41,125	0
024	農地等保全管理事業 費	106,397,616	102,803,031	3,594,585	49053-1825-00	農業用施設等災 害関連事業費補 助	541,000	443,000	98,000
46052-1204-00	直轄地すべり対 策事業費	2,100,263	3,925,832	1,825,569	49053-1825-00	鉍毒対策事業費 補助	250,000	483,000	233,000
46052-1825-00	農地防災事業費 補助	37,336,466	33,081,675	4,254,791					
46052-1825-00	農地保全事業費 補助	8,516,850	9,152,870	636,020					
46052-1825-00	農村環境保全対 策事業費補助	7,327,893	7,493,084	165,191					
46052-1825-00	土地改良施設管 理費補助	10,084,224	10,285,313	201,089					

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	8,000	16,000	8,000	13061-2123-09 通信専用料	3,346	3,354	8
151 農林水産政策研究所	917,656	940,008	22,352	13061-2123-09 招へい外国人滞 在費	1,514	1,247	267
13061-2111-02 職員基本給	461,364	472,628	11,264	13061-2123-09 各所修繕	2,112	2,035	77
13061-2111-03 職員諸手当	239,838	244,512	4,674	13199-2133-09 自動車重量税	0	57	57
13061-2111-04 超過勤務手当	14,622	15,391	769	13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,697	1,697	0
13061-2111-05 委員手当	135	135	0	204 改革推進公共投資独 立行政法人肥飼料検 査所施設整備資金貸 付金償還時補助			
13061-2111-05 非常勤職員手当	1,890	2,849	959	74061-1305-16 独立行政法人肥 飼料検査所施設 整備資金貸付金 償還時補助金	0	211,674	211,674
13089-2111-05 児童手当	320	425	105	205 改革推進公共投資独 立行政法人農薬検査 所施設整備資金貸付 金償還時補助			
13061-2129-06 諸謝金	4,246	4,760	514	74061-1305-16 独立行政法人農 薬検査所施設整 備資金貸付金償 還時補助金	0	780,931	780,931
13061-2122-08 職員旅費	739	1,201	462	206 改革推進公共投資独 立行政法人家畜改良 センター施設整備資 金貸付金償還時補助			
13061-2122-08 試験研究旅費	8,175	8,747	572	74061-1305-16 独立行政法人家 畜改良センター 施設整備資金貸 付金償還時補助 金	0	566,549	566,549
13061-2122-08 試験研究所特別 研究旅費	5,623	6,302	679	019 牛肉等関税財源農業 生産基盤整備事業費			
13061-2122-08 受託研究等旅費	1,610	1,610	0	46052-2825-00 牛肉等関税財源 畑地帯総合農地 整備事業費補助	0	3,000,000	3,000,000
13061-2122-08 外国旅費	4,920	6,109	1,189	計	1,867,762,790	1,937,823,273	70,060,483
13061-2122-08 委員等旅費	5,110	5,703	593				
13061-2122-08 外国研究者招へ い旅費	2,589	2,073	516				
13061-2123-09 庁費	25,211	27,439	2,228				
13061-2123-09 試験研究費	89,096	89,175	79				
13061-2123-09 試験研究所特別 研究費	43,274	42,334	940				
13061-2123-09 受託研究等調査 費	225	225	0				

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省検査指導機関	061 農林水産本省検査指導所	95 植物防疫所の運営に必要な経費	8,147,599	8,017,981	129,618	国内農業生産の安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の責務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1 輸出入植物の検疫 2 国内植物の検疫 3 植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止
		95 動物検疫所の運営に必要な経費	3,053,429	2,995,377	58,052	「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
		95 動物医薬品検査所の運営に必要な経費	874,123	868,468	5,655	「薬事法」に基づく 1 指定医薬品の国家検定 2 動物医薬品及び用具の検査
		95 検査指導等の充実強化に必要な経費	1,907,429	1,736,038	171,391	農林水産本省検査指導所における検査指導等の充実強化を図るための高度検査指導事業等の実施
	063 農林水産本省検査指導所施設費	95 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	771,867	826,942	55,075	農林水産本省検査指導所庁舎等の施設整備
		農林水産本省検査指導機関計	14,754,447	14,444,806	309,641	

科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 農林水産本省検査指導所	13,982,580	13,617,864	364,716	95061-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	30,034	10,065	19,969
95061-2111-02 職員基本給	6,205,265	6,144,703	60,562	95089-2111-05 児童手当	22,300	23,430	1,130
95061-2111-03 職員諸手当	3,044,805	2,977,406	67,399	95061-2129-06 諸謝金	3,997	3,920	77
95061-2111-04 超過勤務手当	495,648	479,035	16,613	95061-2122-08 職員旅費	15,739	16,175	436
95061-2111-05 非常勤職員手当	58,282	58,282	0	95061-2122-08 検査検疫旅費	226,365	221,051	5,314



項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08 外国旅費	2,947	0	2,947	95199-2133-09 自動車重量税	1,241	1,092	149
95061-2122-08 委員等旅費	3,440	2,032	1,408	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	2,793	2,827	34
95061-2123-09 庁 費	834,725	859,674	24,949	063 農林水産本省検査指 導所施設費	771,867	826,942	55,075
95061-2123-09 検査検疫庁費	2,569,982	2,597,629	27,647	95061-1202-08 施設施工旅費	3,657	3,968	311
95061-2123-09 通信専用料	151,955	10,098	141,857	95061-1203-09 施設施工庁費	62,013	43,621	18,392
95061-2123-09 土地建物借料	267,038	169,859	97,179	95061-1204-15 施設整備費	706,197	779,353	73,156
95061-2123-09 各所修繕	46,024	40,586	5,438	計	14,754,447	14,444,806	309,641

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
農林水産技術会議	041	農林水産技術会議	2,314,104	2,289,216	24,888	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理		
	042	農林水産業技術振興費	13	農林水産業技術研究の強化に必要な経費	19,241,261	18,214,471	1,026,790	農林水産業技術研究の促進強化
			13	バイオマス生活創造構想事業に必要な経費	126,000	140,000	14,000	モデル事業として行うバイオマス生活創造構想事業の民間団体等への委託
			13	高生産性地域輪作システム構築事業に必要な経費	130,000	0	130,000	モデル事業として行う生産性の高い地域輪作システムを先導的に構築する事業の独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構への委託
			13	農林水産試験研究の助成に必要な経費	2,600,735	2,251,576	349,159	都道府県等が行う農林水産業に関する試験研究事業費の補助等
	043	農林水産業技術振興施設費	841,016	841,016	0	農林水産業技術研究の促進強化等に必要な施設の整備		
	230	改革推進公共投資事業償還金	588,794	0	588,794	改革推進公共投資農林水産業技術振興施設費の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ		
192	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構運営費	42,960,332	42,577,188	383,144	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付			

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	193	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費	1,000,822	608,073	392,749	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	182	独立行政法人農業生物資源研究所運営費	7,628,940	7,876,436	247,496	独立行政法人農業生物資源研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	183	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	104,477	507,789	403,312	独立行政法人農業生物資源研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	184	独立行政法人農業環境技術研究所運営費	3,105,590	3,264,111	158,521	独立行政法人農業環境技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	185	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	122,854	105,927	16,927	独立行政法人農業環境技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	186	独立行政法人農業工学研究所運営費	2,242,034	2,198,780	43,254	独立行政法人農業工学研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	187	独立行政法人農業工学研究所施設整備費	87,297	61,885	25,412	独立行政法人農業工学研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	188	独立行政法人食品総合研究所運営費	2,343,027	2,324,371	18,656	独立行政法人食品総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	189 独立行政法人食品総合研究所施設整備費	13 独立行政法人食品総合研究所施設整備に必要な経費	55,040	133,069	78,029	独立行政法人食品総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	190 独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	13 独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費交付金に必要な経費	3,388,112	3,166,337	221,775	独立行政法人国際農林水産業研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	191 独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	13 独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備に必要な経費	76,986	30,733	46,253	独立行政法人国際農林水産業研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	213 改革推進公共投資独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備資金貸付金償還時補助	74 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	2,797,956	2,797,956	前年度限りの経費
	214 改革推進公共投資独立行政法人農業生物資源研究所施設整備資金貸付金償還時補助	74 独立行政法人農業生物資源研究所施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	1,365,472	1,365,472	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	215	改革推進公共投資独立行政法人農業環境技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助	74	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	319,926	319,926	前年度限りの経費
	216	改革推進公共投資独立行政法人農業工学研究所施設整備資金貸付金償還時補助	74	独立行政法人農業工学研究所施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	39,982	39,982	前年度限りの経費
	217	改革推進公共投資独立行政法人食品総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助	74	独立行政法人食品総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	94,360	94,360	前年度限りの経費
	218	改革推進公共投資独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備資金貸付金償還時補助	74	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	319,494	319,494	前年度限りの経費
		農林水産技術会議計	88,957,421	91,528,168	2,570,747			

科目別内訳								
項目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
041 農林水産技術会議	2,314,104	2,289,216	24,888	042 農林水産業技術振興費	22,097,996	20,606,047	1,491,949	
13061-2111-02 職員基本給	1,209,320	1,203,387	5,933	13061-2111-05 委員手当	6,483	7,376	893	
13061-2111-03 職員諸手当	620,308	609,317	10,991	13061-2111-05 非常勤職員手当	17,270	17,270	0	
13061-2111-04 超過勤務手当	185,789	177,909	7,880	13061-2129-06 諸謝金	10,887	11,841	954	
13061-2111-05 委員手当	6,771	7,287	516	13061-2122-08 職員旅費	38,962	46,821	7,859	
13089-2111-05 児童手当	5,640	6,040	400	13061-2122-08 外国旅費	17,139	18,344	1,205	
13061-2129-06 諸謝金	795	795	0	13061-2122-08 委員等旅費	21,413	25,949	4,536	
13061-2122-08 職員旅費	12,103	12,457	354	13061-2122-08 外国研究者招へい旅費	2,285	2,285	0	
13061-2122-08 研修旅費	252	252	0	13061-2123-09 庁費	429,815	431,621	1,806	
13061-2122-08 外国旅費	1,683	1,683	0	13061-2123-09 試験研究費	1,798,462	1,831,969	33,507	
13061-2122-08 委員等旅費	2,364	2,364	0	13061-2123-09 筑波研究施設等設備整備費	120,033	120,033	0	
13061-2123-09 庁費	130,024	131,342	1,318	13061-2123-09 通信専用料	348,763	348,763	0	
13061-2123-09 通信専用料	3,346	3,354	8	13061-2123-09 電子計算機等借料	644,599	644,599	0	
13061-2123-09 土地建物借料	36,938	34,683	2,255	13061-2123-09 招へい外国人滞在費	524	524	0	
13061-2123-09 招へい外国人滞在費	231	231	0	13199-2133-09 自動車重量税	97	97	0	
13061-2123-09 各所修繕	64,315	64,770	455	13061-2125-14 政府開発援助試験研究調査委託費	9,002	9,002	0	
13199-2133-09 自動車重量税	186	309	123	13061-2125-14 試験研究調査委託費	16,834,145	15,763,412	1,070,733	
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	33,468	32,465	1,003	13061-2125-14 試験研究調査民間団体委託費	20,299	22,554	2,255	
13061-2129-17 交際費	571	571	0					

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2125-14	モデル事業バイオマス生活創造構想事業試験研究調査委託費	126,000	140,000	14,000	13061-2405-16	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構基礎的研究業務助定運営費交付金	7,449,608	6,536,977	912,631
13061-2125-14	モデル事業高生産性地域輪作システム構築事業試験研究調査委託費	130,000	0	130,000	193	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費			
13061-2815-16	農林水産試験研究費補助金	1,425,095	1,060,078	365,017	13061-1305-16	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費補助金	1,000,822	608,073	392,749
13061-2825-16	農林水産試験研究費地方公共団体補助金	58,146	64,283	6,137	182	独立行政法人農業生物資源研究所運営費			
13061-2405-16	農林水産試験研究費民間団体補助金	38,577	39,226	649	13061-2305-16	独立行政法人農業生物資源研究所運営費交付金	7,628,940	7,876,436	247,496
043	農林水産業技術振興施設費	841,016	841,016	0	183	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費			
13061-1202-08	施設施工旅費	5,532	5,454	78	13061-1305-16	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費補助金	104,477	507,789	403,312
13061-1203-09	施設施工庁費	33,726	44,928	11,202	184	独立行政法人農業環境技術研究所運営費			
13061-1204-15	施設整備費	801,758	790,634	11,124	13061-2305-16	独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金	3,105,590	3,264,111	158,521
230	改革推進公共投資事業償還金				185	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費			
74064-1956-22	改革推進公共投資農林水産業技術振興施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備助定へ繰入	588,794	0	588,794	13061-1305-16	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費補助金	122,854	105,927	16,927
192	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構運営費	42,960,332	42,577,188	383,144	186	独立行政法人農業工学研究所運営費			
13061-2305-16	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構農業技術研究業務助定運営費交付金	35,510,724	36,040,211	529,487					

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2305-16	独立行政法人農業工学研究所運営費交付金	2,242,034	2,198,780	43,254	74061-1305-16	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備資金貸付金償還時補助金	0	2,797,956	2,797,956
187	独立行政法人農業工学研究所施設整備費								
13061-1305-16	独立行政法人農業工学研究所施設整備費補助金	87,297	61,885	25,412	214	改革推進公共投資独立行政法人農業生物資源研究所施設整備資金貸付金償還時補助			
188	独立行政法人食品総合研究所運営費								
13061-2305-16	独立行政法人食品総合研究所運営費交付金	2,343,027	2,324,371	18,656	74061-1305-16	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備資金貸付金償還時補助金	0	1,365,472	1,365,472
189	独立行政法人食品総合研究所施設整備費								
13061-1305-16	独立行政法人食品総合研究所施設整備費補助金	55,040	133,069	78,029	215	改革推進公共投資独立行政法人農業環境技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助			
190	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費				74061-1305-16	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助金	0	319,926	319,926
13061-2305-16	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費交付金	3,388,112	3,166,337	221,775	216	改革推進公共投資独立行政法人農業工学研究所施設整備資金貸付金償還時補助			
191	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費				74061-1305-16	独立行政法人農業工学研究所施設整備資金貸付金償還時補助金	0	39,982	39,982
13061-1305-16	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	76,986	30,733	46,253	217	改革推進公共投資独立行政法人食品総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助			
213	改革推進公共投資独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備資金貸付金償還時補助				74061-1305-16	独立行政法人食品総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助金	0	94,360	94,360



項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
218	改革推進公共投資独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備資金貸付金償還時補助					計	88,957,421	91,528,168	2,570,747
74061-1305-16	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備資金貸付金償還時補助金	0	319,494	319,494					

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方農政局	071 地方農政局	95 地方農政局事務処理に必要な経費	97,612,311	99,045,985	1,433,674	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
		95 情報管理に必要な経費	313,240	292,085	21,155	農林水産行政施策の策定に資するための情報処理
		95 地域農政推進に必要な経費	320,470	335,939	15,469	地域における食料・農業・農村の施策を推進するための普及活動等
	075 地方農政局施設費	95 地方農政局施設整備に必要な経費	498,643	420,879	77,764	地方農政局庁舎等の施設整備
	072 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	319,824	326,723	6,899	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073 地すべり対策事業工事諸費	46 地すべり対策事業工事諸費に必要な経費	557,737	624,168	66,431	地方農政局が施行する地すべり対策の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	074 農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	4,905	2,334	2,571	地方農政局が施行する地すべり防止施設災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	99,627,130	101,048,113	1,420,983	

科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方農政局	98,246,021	99,674,009	1,427,988	95061-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	42,894	33,670	9,224
95061-2111-02 職員基本給	60,664,458	61,657,714	993,256	95089-2111-05 児童手当	359,160	350,965	8,195
95061-2111-03 職員諸手当	28,390,406	28,802,335	411,929	95061-2129-06 諸謝金	30,717	36,689	5,972
95061-2111-04 超過勤務手当	3,321,615	3,315,005	6,610	95061-2122-08 職員旅費	149,918	154,636	4,718
95061-2111-05 非常勤職員手当	16,814	16,814	0	95061-2122-08 農業協同組合等検査旅費	18,724	18,724	0

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08 研修旅費	4,077	4,077	0	41089-1111-05 児童手当	1,860	1,390	470
95061-2122-08 委員等旅費	15,554	15,883	329	41051-1209-06 諸謝金	88	88	0
95061-2123-09 庁 費	3,670,700	3,594,888	75,812	41051-1202-08 職員旅費	1,387	1,412	25
95061-2123-09 情報処理業務庁費	311,036	289,881	21,155	41051-1202-08 日額旅費	4,561	4,575	14
95061-2123-09 通信専用料	46,509	46,620	111	41051-1202-08 赴任旅費	1,555	2,151	596
95061-2123-09 土地建物借料	1,095,030	1,223,599	128,569	41051-1203-09 庁 費	286	350	64
95061-2123-09 各所修繕	88,198	91,276	3,078	41051-1203-09 用地処理事務費	32	33	1
95199-2133-09 自動車重量税	1,605	2,445	840	41051-1203-09 工事雑費	16,549	16,308	241
95061-2944-15 換地清算金	0	357	357	41199-1133-09 自動車重量税	325	174	151
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	15,835	15,555	280	41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	52,832	54,363	1,531
95061-2129-17 交際費	2,771	2,771	0	41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	40	49	9
95061-2959-18 賠償償還及払戻金	0	105	105	073 地すべり対策事業工事諸費	557,737	624,168	66,431
075 地方農政局施設費	498,643	420,879	77,764	46052-1201-02 職員基本給	277,638	311,787	34,149
95061-1202-08 施設施工旅費	3,324	2,818	506	46052-1201-03 職員諸手当	138,539	157,343	18,804
95061-1203-09 施設施工庁費	12,980	7,207	5,773	46052-1201-04 超過勤務手当	20,563	22,254	1,691
95061-1204-15 施設整備費	482,339	410,854	71,485	46089-1111-05 児童手当	1,620	2,205	585
072 海岸事業工事諸費	319,824	326,723	6,899	46052-1209-06 諸謝金	496	543	47
41051-1201-02 職員基本給	155,421	157,844	2,423	46052-1202-08 職員旅費	15,588	16,993	1,405
41051-1201-03 職員諸手当	71,409	74,641	3,232	46052-1202-08 日額旅費	5,533	5,993	460
41051-1201-04 超過勤務手当	13,479	13,345	134	46052-1202-08 赴任旅費	3,992	5,197	1,205

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1203-09 庁 費	706	1,119	413	074 農業施設災害復旧事業等工事諸費	4,905	2,334	2,571
46052-1203-09 用地処理事務費	223	258	35	49053-1201-04 超過勤務手当	1,344	830	514
46052-1203-09 工事雑費	21,588	25,930	4,342	49053-1202-08 職員旅費	129	0	129
46199-1133-09 自動車重量税	303	472	169	49053-1202-08 日額旅費	433	176	257
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	70,653	73,779	3,126	49053-1203-09 工事雑費	2,999	1,328	1,671
46029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	295	295	0	計	99,627,130	101,048,113	1,420,983

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北海道農政 事務所	086 北海道農政 事務所	95 北海道農政事務所 一般事務に必要な 経費	2,747,797	2,806,824	59,027	「農林水産省設置法」に基づく北海道農政事務所所掌の一般事務処理

## 科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
086 北海道農政事務所	2,747,797	2,806,824	59,027	95061-2123-09 庁 費	45,994	46,559	565
95061-2111-02 職員基本給	1,738,082	1,759,757	21,675	95061-2123-09 土地建物借料	67,568	78,023	10,455
95061-2111-03 職員諸手当	794,443	822,754	28,311	95061-2123-09 各所修繕	4,529	4,732	203
95061-2111-04 超過勤務手当	86,057	86,151	94	95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95089-2111-05 児童手当	9,510	7,215	2,295	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	494	551	57
95061-2122-08 職員旅費	1,053	1,053	0	95061-2129-17 交 際 費	29	29	0

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
北海道統計・情報事務所	081 北海道統計・情報事務所	95 北海道統計・情報事務所一般事務に必要な経費	2,653,565	2,729,480	75,915	「農林水産省設置法」に基づく北海道統計・情報事務所所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 北海道統計・情報事務所	2,653,565	2,729,480	75,915	95061-2123-09 庁 費	123,083	122,038	1,045
95061-2111-02 職員基本給	1,625,403	1,664,746	39,343	95061-2203-09 施設施工庁費	40	40	0
95061-2111-03 職員諸手当	799,389	833,915	34,526	95061-2123-09 土地建物借料	1,741	1,804	63
95061-2111-04 超過勤務手当	68,352	71,695	3,343	95061-2123-09 各所修繕	6,275	6,403	128
95061-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	3,578	3,547	31	95199-2133-09 自動車重量税	38	57	19
95089-2111-05 児童手当	12,240	12,240	0	95061-2204-15 施設整備費	8,909	8,909	0
95061-2122-08 職員旅費	2,225	2,266	41	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,117	1,645	472
95061-2202-08 施設施工旅費	62	62	0	95061-2129-17 交際費	113	113	0

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
林 野 庁	101 林 野 庁	95 林野庁一般行政に必要な経費	5,561,171	5,511,101	50,070	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	5,705	5,768	63	林政審議会等の運営
		95 森林技術総合研修所の運営に必要な経費	103,644	103,349	295	森林、林業の経営及び技術に関する総合的な研修を行うための森林技術総合研修所の運営
		95 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	55,207,049	57,240,794	2,033,745	1 「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による保安林等の公益的機能が高い森林の保全管理等に要する経費に充てるための財源の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ 2 「国有林野事業の改革のための特別措置法」第21条の規定による借入金の利子の支払いに要する経費に充てるための財源の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	114 林野庁施設費	95 林野庁施設整備に必要な経費	44,550	44,550	0	林野庁庁舎の施設整備
	102 林業振興費	95 林業振興事業指導事務等に必要な経費	391,972	435,259	43,287	林業振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 保安林等整備管理に必要な経費	696,629	971,559	274,930	「森林法」に基づく 1 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県に対する委託 2 保安林整備管理の事務及び実行に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 保安林指定に伴う損失補償

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 森林計画に必要な経費	2,182,965	2,176,055	6,910	森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林法」に基づく 1 森林施業計画の認定に係る現地調査等の都道府県等に対する委託 2 地域森林計画の樹立に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 森林の整備・保全に必要な経費	4,619,138	2,921,991	1,697,147	森林の整備及び保全を図るための 1 森林整備推進対策 2 森林の多様な利用・緑化推進対策等に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助
		95 林業・木材産業等振興対策に必要な経費	16,122,089	18,253,782	2,131,693	林業及び木材産業等の振興を図るための 1 林業構造確立対策 2 林業担い手等育成確保対策 3 木材利用及び木材産業構造改革推進対策等に要する経費の地方公共団体等に対する補助又は交付
		95 林業普及指導に必要な経費	2,998,752	3,384,046	385,294	林業技術の改良普及を図るための林業普及指導事業に要する経費の都道府県に対する交付
		95 森林病虫害等防除に必要な経費	2,503,548	2,378,026	125,522	1 国又は都道府県による森林病虫害等の駆除命令又はその代執行等を実施するための (1) 森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託 (2) 森林病虫害等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 (3) 森林所有者に対する損失補償 2 森林害虫の駆除事業の民間団体への委託
		95 国際林業協力に必要な経費	413,157	435,410	22,253	国際林業協力を円滑に推進するための 1 林業技術に関する調査、分析等



組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 林業・木材産業改善資金造成に必要な経費	5,000	5,000	0	2 情報収集及び調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助 「林業・木材産業改善資金助成法」に基づき 1 都道府県が行う林業・木材産業改善資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助 2 融資機関が行う林業・木材産業改善資金の貸付けの原資に充てるために都道府県が貸し付ける資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 森林整備地域活動支援対策に必要な経費	7,418,706	7,294,871	123,835	1 森林整備地域活動支援対策の推進指導等 2 森林所有者等による森林施業の実施に不可欠な森林の現況調査等の地域活動を確保するための支援に要する経費の地方公共団体に対する交付
		95 森林整備活性化資金利子補給に必要な経費	102,894	74,746	28,148	独立行政法人農林漁業信用基金の行う森林整備活性化資金に係る林業等資金寄託業務に要する資金に充てるための長期借入金に係る利子の同信用基金に対する補給
		95 林業信用保証事業に必要な経費	967,756	1,248,363	280,607	独立行政法人農林漁業信用基金の行う林業信用保証業務に要する経費に充てるための同信用基金に交付する交付金等
220	改革推進公共投資林業振興施設整備資金貸付金償還時補助	74 林業振興施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	233,613	1,604,661	1,371,048	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条及び第4条の2第1項に該当する地方公共団体等に対して行う林業生産流通総合対策施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
115	独立行政法人林木育種センター運営費	95 独立行政法人林木育種センター運営費交付金に必要な経費	1,925,855	1,888,998	36,857	独立行政法人林木育種センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	116	独立行政法人 林木育種センター 施設整備費	95	独立行政法人林木 育種センター施設 整備に必要な経費	125,407	132,008	6,601	独立行政法人林木育種センターが施行する林木育種施設の整備費の補助
	117	独立行政法人 森林総合研究所 運営費	13	独立行政法人森林 総合研究所運営費 交付金に必要な経費	8,484,214	8,716,169	231,955	独立行政法人森林総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	118	独立行政法人 森林総合研究所 施設整備費	13	独立行政法人森林 総合研究所施設 整備に必要な経費	159,217	167,597	8,380	独立行政法人森林総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	219	改革推進公 共投資事業 償還金	74	改革推進公共投資 事業償還金財源の 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	6,943,524	1,485,729	5,457,795	改革推進公共投資事業償還金財源の「国有林野事業特別会計法」附則第16条第2項の規定による国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	224	改革推進公 共投資治山 事業資金貸 付金償還時 補助	74	治山事業資金貸付 金償還時補助財源 の国有林野事業特 別会計へ繰入れに 必要な経費	286,120	5,584,881	5,298,761	治山事業資金貸付金償還時補助財源の「国有林野事業特別会計法」附則第13条第2項の規定により読み替えられた第8条の4第1項の規定による国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	222	改革推進公 共投資森林 保全整備事 業資金貸付 金償還時補 助	74	森林保全整備事業 資金貸付金償還時 補助に必要な経費	928,631	4,704,352	3,775,721	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体等に対して行う森林保全整備事業資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	103	山林事業指 導監督費	95	山林事業指導監督 に必要な経費	42,454	42,891	437	治山、森林環境保全整備、森林居住環境整備、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	104	治山事業費	41	国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	88,589,000	94,971,000	6,382,000	民有林野等に係る山地治山事業、水土保全治山事業、共生保安林整備事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
105	森林環境保 全整備事業 費	41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費	21,780,000	22,564,000	784,000	国有林野内に係る山地治山事業、水土保全治山事業、共生保 安林整備事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事 業特別会計治山勘定への繰入れ
		47 森林環境保全整備 事業に必要な経費	41,322,000	42,377,000	1,055,000	1 地方公共団体又は森林組合等が施行する水土保全林整備 事業、共生林整備事業、資源循環林整備事業及び機能回復 整備事業に要する事業費の一部補助 2 国が行う森林環境保全整備事業調査 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、平成16年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助
		47 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	51,749,000	47,054,000	4,695,000	「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有林野 の森林環境保全整備事業として施行する造林事業及び林道事 業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特 別会計国有林野事業勘定への繰入れ
107	農林漁業用 揮発油税財 源身替林道 整備事業費	47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	371,000	2,160,000	1,789,000	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共 団体又は森林組合が施行する峠越連絡林道の開設及び林道 の舗装に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、平成16年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助
108	緑資源整備 事業費	47 緑資源整備事業に 必要な経費	27,622,000	23,289,000	4,333,000	独立行政法人緑資源機構が施行する緑資源幹線林道事業、水 源林造成事業及び特定中山間保全整備事業に要する事業費の 一部補助
		47 水源林造成事業に おける補給金に必 要な経費	420,000	537,000	117,000	独立行政法人緑資源機構の水源林造成事業における借入金に 係る利息の一部の同機構に対する補給

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 独立行政法人緑資源機構出資に必要な経費	13,765,000	18,296,000	4,531,000	独立行政法人緑資源機構が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同機構に対する出資
	106 森林居住環境整備事業費	47 森林居住環境整備事業に必要な経費	26,685,000	34,518,000	7,833,000	1 地方公共団体又は森林組合等が施行する森林居住環境整備事業に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成16年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		47 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	159,000	161,000	2,000	「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有林野の森林居住環境整備事業として施行する造林事業及び林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	109 山林施設災害復旧事業費	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	3,629,000	4,361,000	732,000	1 平成16年以前及び平成17年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため (1) 国が施行する災害復旧事業 (2) 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 2 「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有林野の林道施設災害復旧事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ 3 治山施設の直轄災害復旧工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	110 山林施設災害関連事業費	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	4,579,000	3,731,000	848,000	1 国が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等及び治山等災害関連緊急事業

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						<p>2 地方公共団体等が施行する治山施設等の災害復旧工事に 関連する改良事業等及び災害関連緊急治山等事業の事業費 の一部補助</p> <p>3 激甚な災害等を受けた集落隣接林地に対し地方公共団 体が施行する保全施設設置のための事業費の一部補助</p> <p>4 激甚な災害を受けた森林に対し地方公共団体等が施行す る森林災害復旧造林事業の事業費の一部補助</p> <p>5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、平成16年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助</p> <p>6 「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有 林野の森林災害復旧造林事業に要する経費に充てるための 財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への 繰入れ</p> <p>7 治山施設等の直轄災害復旧工事に関連する改良工事等及 び治山等の直轄災害関連緊急工事に従事する国有林野事業 特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治 山勘定への繰入れ</p>
	221 改革推進公 共投資独立 行政法人森 林総合研究 所施設整備 資金貸付金 償還時補助	74 独立行政法人森林 総合研究所施設整 備資金貸付金償還 時補助に必要な経 費	0	200,000	200,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	223 改革推進公共投資森林環境整備事業資金貸付金償還時補助	74 森林環境整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	166,667	166,667	前年度限りの経費	
		林 野 庁 計	399,143,760	421,197,623	22,053,863		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 林 野 庁	60,877,569	62,861,012	1,983,443	95061-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,008	2,008	0
95061-2111-02 職員基本給	2,420,212	2,397,205	23,007	95061-2123-09 情報処理業務庁 費	23,112	23,529	417
95061-2111-03 職員諸手当	1,218,270	1,203,351	14,919	95061-2123-09 通信専用料	6,644	6,660	16
95061-2111-04 超過勤務手当	377,396	361,803	15,593	95061-2123-09 土地建物借料	48,010	48,080	70
95061-2111-05 委員手当	3,669	3,669	0	95061-2123-09 各所修繕	29,153	29,265	112
95061-2111-05 非常勤職員手当	1,504	1,504	0	95199-2133-09 自動車重量税	458	271	187
95061-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	4,675	4,643	32	95061-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	1,047,277	1,062,671	15,394
95089-2111-05 児童手当	7,980	10,530	2,550	95061-2115-16 基礎年金国家公務 員共済組合負担金	204,263	192,858	11,405
95061-2129-06 諸謝金	15,435	15,537	102	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	4,282	4,282	0
95061-2122-08 職員旅費	25,027	24,689	338	95061-2129-17 交 際 費	571	571	0
95061-2122-08 外国旅費	3,143	3,023	120	95061-2406-22 国有林野事業特 別会計へ繰入	55,207,049	57,240,794	2,033,745
95061-2122-08 委員等旅費	13,698	12,108	1,590	114 林野庁施設費	44,550	44,550	0
95061-2123-09 庁 費	213,733	211,961	1,772				

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-1202-08 施設施工旅費	289	289	0	95061-2125-14 森林計画推進委託費	1,475,494	624,312	851,182
95061-1203-09 施設施工庁費	3,561	3,561	0	95061-2125-14 森林計画推進民間団体委託費	193,934	268,996	75,062
95061-1204-15 施設整備費	40,700	40,700	0	95061-2125-14 林業振興対策調査等委託費	116,936	174,150	57,214
102 林業振興費	38,422,606	39,579,108	1,156,502	95061-2855-16 森林資源管理費補助金	2,503,645	2,728,625	224,980
95061-2129-06 諸謝金	7,793	7,985	192	95061-2855-16 森林資源地方公共団体管理費補助金	439,427	909,240	469,813
95061-2129-06 政府開発援助諸謝金	6,535	6,773	238	95061-2405-16 林業生産流通振興事業費補助金	7,207,193	7,354,525	147,332
95061-2122-08 職員旅費	44,854	45,530	676	95061-2855-16 林業生産流通振興地方公共団体事業費補助金	25,000	1,307,487	1,282,487
95061-2122-08 政府開発援助職員旅費	506	506	0	95061-2405-16 林業生産流通振興民間団体事業費補助金	1,273,628	1,235,916	37,712
95061-2122-08 外国旅費	7,706	7,997	291	95061-2405-16 政府開発援助国際林業協力事業費補助金	385,381	405,530	20,149
95061-2122-08 政府開発援助外国旅費	2,319	2,330	11	95061-2405-16 国際林業協力事業費補助金	9,905	11,654	1,749
95061-2122-08 委員等旅費	7,511	7,826	315	95061-2405-16 林業信用保証事業費補助金	377,491	409,563	32,072
95061-2122-08 政府開発援助委員等旅費	337	337	0	95061-1825-16 林業生産流通総合対策施設整備費補助金	0	11,282,845	11,282,845
95061-2123-09 庁費	118,367	125,856	7,489	95061-1825-16 森林整備・保全施設整備交付金	3,714,470	0	3,714,470
95061-2123-09 政府開発援助庁費	8,174	8,280	106	95061-1825-16 林業・木材産業等振興施設整備交付金	7,005,577	0	7,005,577
95061-2123-09 情報処理業務庁費	78,206	55,316	22,890	95061-2865-16 森林整備・保全推進交付金	716,530	0	716,530
95061-2125-14 保安林整備事業委託費	295,738	271,296	24,442	95061-2865-16 林業・木材産業等振興推進交付金	803,829	0	803,829
95061-2125-14 森林害虫駆除事業委託費	189,796	41,219	148,577	95061-2815-16 林業普及指導事業交付金	2,998,752	3,384,046	385,294
95061-2125-14 森林害虫駆除事業民間団体委託費	7,011	7,791	780				
95061-2125-14 森林計画推進地方公共団体委託費	74,110	455,174	381,064				

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2865-16	森林整備地域活動支援交付金	7,418,706	7,294,871	123,835	219	改革推進公共投資事業償還金			
95061-2405-16	林業信用保証事業交付金	590,265	838,800	248,535		改革推進公共投資治山事業費償還金財源国有林野事業特別会計へ繰入	6,943,524	1,485,729	5,457,795
95061-2405-16	森林整備活性化資金利子補給金	102,894	74,746	28,148	74051-1306-00				
95061-2959-20	保安林及保安施設地区補償金	201,160	216,160	15,000	224	改革推進公共投資治山事業資金貸付金償還時補助			
95061-2959-20	森林害虫駆除損失補償金	2,827	2,827	0		74051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	286,120	5,584,881	5,298,761
95061-2959-20	特別母樹林保存損失補償金	10,599	10,599	0	222	改革推進公共投資森林保全整備事業資金貸付金償還時補助			
220	改革推進公共投資林業振興施設整備資金貸付金償還時補助				74052-1865-00	森林保全整備事業資金貸付金償還時補助	928,631	4,704,352	3,775,721
74061-1865-16	林業生産流通総合対策施設整備資金貸付金償還時補助金	233,613	1,604,661	1,371,048	103	山林事業指導監督費	42,454	42,891	437
115	独立行政法人林木育種センター運営費				95059-2129-06	諸謝金	327	327	0
95061-2305-16	独立行政法人林木育種センター運営費交付金	1,925,855	1,888,998	36,857	95059-2122-08	職員旅費	12,473	12,722	249
116	独立行政法人林木育種センター施設整備費				95059-2122-08	災害検査旅費	18,220	18,220	0
95061-1305-16	独立行政法人林木育種センター施設整備費補助金	125,407	132,008	6,601	95059-2123-09	庁費	11,434	11,622	188
117	独立行政法人森林総合研究所運営費				104	治山事業費			
13061-2305-16	独立行政法人森林総合研究所運営費交付金	8,484,214	8,716,169	231,955	41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	110,369,000	117,535,000	7,166,000
118	独立行政法人森林総合研究所施設整備費				105	森林環境保全整備事業費	93,071,000	89,431,000	3,640,000
13061-1305-16	独立行政法人森林総合研究所施設整備費補助金	159,217	167,597	8,380	47052-1204-00	森林環境保全整備事業調査費	125,822	129,714	3,892
					47052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	40,381,178	41,409,286	1,028,108
					47052-1825-00	後進地域特別法適用団体補助率差額	815,000	838,000	23,000



項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47052-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	51,749,000	47,054,000	4,695,000	49053-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	995,314	1,537,137	541,823
107	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	371,000	2,160,000	1,789,000	110	山林施設災害関連事業費	4,579,000	3,731,000	848,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	313,000	2,088,000	1,775,000	49053-1204-00	国有林野内直轄治山施設等災害関連事業費	5,900	5,900	0
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	58,000	72,000	14,000	49053-1204-00	直轄治山等災害関連緊急事業費	716,745	716,745	0
108	緑資源整備事業費	41,807,000	42,122,000	315,000	49053-1825-00	治山施設等災害関連事業費補助	20,000	20,000	0
47052-1925-00	緑資源整備事業費補助	27,622,000	23,289,000	4,333,000	49053-1825-00	災害関連緊急治山等事業費補助	1,996,000	1,996,000	0
47051-2405-00	水源林造成事業補給金	420,000	537,000	117,000	49053-1825-00	林地崩壊対策事業費補助	110,000	84,000	26,000
47051-1959-00	独立行政法人緑資源機構出資金	13,765,000	18,296,000	4,531,000	49053-1825-00	森林災害復旧造林事業費補助	1,036,000	390,000	646,000
106	森林居住環境整備事業費	26,844,000	34,679,000	7,835,000	49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	571,000	505,000	66,000
47052-1825-00	森林居住環境整備事業費補助	23,508,000	31,212,000	7,704,000	49053-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	123,355	13,355	110,000
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,177,000	3,306,000	129,000	221	改革推進公共投資独立行政法人森林総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助			
47052-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	159,000	161,000	2,000	74061-1305-16	独立行政法人森林総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助金	0	200,000	200,000
109	山林施設災害復旧事業費	3,629,000	4,361,000	732,000	223	改革推進公共投資森林環境整備事業資金貸付金償還時補助			
49053-1204-00	直轄治山施設災害復旧費	895,686	826,863	68,823	74052-1865-00	森林環境整備事業資金貸付金償還時補助	0	166,667	166,667
49053-1825-00	治山施設災害復旧事業費補助	374,000	449,000	75,000		計	399,143,760	421,197,623	22,053,863
49053-1825-00	林道施設災害復旧事業費補助	1,364,000	1,548,000	184,000					

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
水 産 庁	121 水 産 庁	95 水産庁一般行政に必要な経費	7,679,381	7,582,057	97,324	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	36,895	37,511	616	水産政策審議会等の運営
		95 国際漁業対策に必要な経費	228,618	209,257	19,361	国際漁業条約の交渉、実施及び改定等国際漁業に係る諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等
		95 漁船の管理及び改善に必要な経費	17,499	19,412	1,913	1 「漁船法」に基づく (1) 漁船の建造許可、登録及び認定 (2) 漁船依頼検査 2 漁船性能改善のための調査等
	139 船舶建造費	95 船舶改装に必要な経費	214,585	60,560	154,025	漁業調査船等の改装
		95 船舶建造に必要な経費	0	1,375,046	1,375,046	前年度限りの経費
	122 漁業調査取締費	65 漁業調整に必要な経費	206,707	222,027	15,320	「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費の都道府県に対する交付
		65 漁業調査取締指導等に必要な経費	10,071,562	9,884,565	186,997	1 漁業調整の実施に必要な本庁及び漁業調整事務所の運営 2 沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締り及び指導等
		65 漁業協定等の実施に必要な経費	202,472	148,623	53,849	1 「排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律」に基づく排他的経済水域制度の実施 2 我が国周辺国との漁業協定を円滑に実施するための民間協定の締結等に要する経費の社団法人大日本水産会に対する補助等
		65 漁業資源調査に必要な経費	5,915,605	5,832,412	83,193	1 国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するための船舶の運航等

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	123 水産業振興費	65 水産業振興事業指導事務等に必要な経費	1,833,087	2,068,940	235,853	2 漁業資源の適正な利用に資するための我が国 200 海里水域内における漁業資源調査等 3 漁業資源の科学的資料を整備するための民間団体等への委託調査等 内水面漁業、栽培漁業等の事業を実施するための事務処理等
		95 漁業災害及び漁船損害等補償制度実施に必要な経費	15,913,233	16,464,208	550,975	1 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の補助及び漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ等 2 「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による 100 トン未満の漁船及び集団加入による 20 トン未満の漁船の保険料国庫負担金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ 3 「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ
		65 水産業振興総合対策に必要な経費	18,023,634	18,632,475	608,841	水産業の振興を総合的に図るための 1 水産資源管理対策 2 水産資源増養殖対策 3 水産業経営構造改善対策 4 漁村地域活性化対策等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助
		65 水産業改良普及事業に必要な経費	552,535	593,486	40,951	水産業の改良普及事業に要する経費の都道府県に対する交付

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		65 水産物流通調整対策に必要な経費	1,864,394	1,825,000	39,394	水産物の価格安定及び流通改善を図るための水産物調整保管事業に要する魚価安定基金造成等に要する経費の財団法人魚価安定基金等に対する補助
		50 国際漁業振興協力事業に必要な経費	1,383,979	1,464,528	80,549	我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1 海外への専門家派遣 2 海外からの研修生受入事業等に要する経費の財団法人海外漁業協力財団等に対する一部補助等
		65 漁業経営対策に必要な経費	2,939,917	4,468,497	1,528,580	漁業経営の安定を図るため 1 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金等について都道府県等が行う利子補給に対する補助 2 漁業者団体が行う自主的な生産構造の再編事業等を推進するための資源回復等推進支援事業に要する経費の社団法人大日本水産会に対する補助 3 「漁業近代化資金助成法」(「国の補助金等の整理及び合理化等に伴う農業近代化資金助成法等の一部を改正する等の法律」(仮称)の施行により「漁業近代化資金助成法」が「漁業近代化資金融通法」(仮称)となった場合には、「漁業近代化資金融通法」(仮称))に基づき、漁業者等に対し漁業近代化資金を融通した農林中央金庫に対する利子補給金 4 中小漁業者等の金融の円滑化を図るため、漁業信用基金協会に財政援助を行う社団法人漁業信用基金中央会に対する補助 5 独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に要する経費に充てるための同信用基金に交付する交付金

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		65 沿岸漁業改善資金 造成に必要な経費	10,000	85,000	75,000	「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う漁業経営の改善、漁家生活の改善、漁業後継者の養成等のための資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 離島漁業再生支援 対策に必要な経費	1,740,024	0	1,740,024	1 離島漁業再生支援対策の推進指導等 2 離島漁業の再生を図るため、漁場の生産力の向上に資する藻場の管理等の取組、集落の創意工夫を生かした新漁法導入の取組等に対する支援 に要する経費の地方公共団体に対する交付
	140 独立行政法人水産大学 校運営費	95 独立行政法人水産 大学校運営費交付 金に必要な経費	2,116,959	2,190,298	73,339	独立行政法人水産大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付
	141 独立行政法人水産大学 校施設整備 費	95 独立行政法人水産 大学校施設整備に 必要な経費	371,638	314,380	57,258	独立行政法人水産大学校が施行する教育施設の整備費の補助
	147 独立行政法人水産大学 校船舶建造 費	95 独立行政法人水産 大学校船舶建造に 必要な経費	2,699,082	0	2,699,082	独立行政法人水産大学校が施行する練習船の建造費の補助
	142 独立行政法人水産総合 研究セン ター運営費	13 独立行政法人水産 総合研究センター 運営費交付金に必 要な経費	15,412,242	15,196,779	215,463	独立行政法人水産総合研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	143 独立行政法人水産総合 研究セン ター施設整 備費	13 独立行政法人水産 総合研究センター 施設整備に必要な 経費	1,086,250	1,189,292	103,042	独立行政法人水産総合研究センターが施行する研究施設の整備費の補助

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	144	独立行政法人さけ・ます資源管理センター運営費	95	独立行政法人さけ・ます資源管理センター運営費交付金に必要な経費	1,747,671	1,771,009	23,338	独立行政法人さけ・ます資源管理センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	145	独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備費	95	独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備に必要な経費	220,091	244,546	24,455	独立行政法人さけ・ます資源管理センターが施行するふ化放流施設の整備費の補助
	124	水産基盤整備事業等指導監督費	95	水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	19,399	19,715	316	海岸、水産基盤整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	125	海岸事業費	41	海岸事業に必要な経費	9,013,000	9,289,000	276,000	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 国が行う海岸事業調査</li> <li>2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設及び改良工事</li> <li>(2) 津波対策の促進を図るための海岸堤防等の補修工事等</li> <li>(3) 海岸の環境整備を図るための離岸堤等の新設、養浜工事等</li> <li>(4) 公共用地の確保を図るための公有地造成護岸等整備事業</li> </ol> </li> <li>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成16年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</li> </ol>
	126	水産基盤整備費	47	水産基盤整備に必要な経費	80,410,000	90,822,000	10,412,000	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 国が行う水産基盤整備調査</li> <li>2 地方公共団体が行う水産基盤整備調査に要する調査費の一部補助</li> </ol>

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						<p>3 安全で効率的な水産物供給体制の整備を図るため、地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>4 漁場等の保全・創造を図るため、地方公共団体等が施行する水産資源環境整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>5 漁村の生活環境整備を図るため、地方公共団体が施行する漁村総合整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成16年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p>
	127 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	47 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備に必要な経費	1,611,000	949,000	662,000	<p>1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成16年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	129 漁港施設災害復旧事業費	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,096,962	768,976	327,986	<p>平成16年以前及び平成17年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため</p> <p>1 国が施行する災害復旧事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助</p>
	130 漁港施設災害関連事業費	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	80,000	60,000	20,000	<p>1 地方公共団体が施行する漁港施設の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成16年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	135 水産庁施設費	95 水産庁施設整備に必要な経費	0	109,255	109,255	前年度限りの経費
	225 改革推進公共投資水産業振興施設整備資金貸付金償還時補助	74 水産業振興施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	457,745	457,745	前年度限りの経費
	226 改革推進公共投資独立行政法人水産総合研究センター施設整備資金貸付金償還時補助	74 独立行政法人水産総合研究センター施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	1,201,808	1,201,808	前年度限りの経費
	146 独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費	13 独立行政法人水産総合研究センター船舶建造に必要な経費	0	635,166	635,166	前年度限りの経費
	227 改革推進公共投資海岸事業資金貸付金償還時補助	74 海岸事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	280,535	280,535	前年度限りの経費



組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	228 改革推進公共投資水産基盤整備事業資金貸付金償還時補助	74 水産基盤整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	1,065,757	1,065,757	前年度限りの経費	
		水 産 庁 計	184,718,421	197,538,865	12,820,444		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 水 産 庁	7,962,393	7,848,237	114,156	95061-2122-08 捕鯨国際監視員派遣旅費	14,400	14,400	0
95061-2111-02 職員基本給	4,489,894	4,455,520	34,374	95061-2122-08 委員等旅費	28,433	24,665	3,768
95061-2111-03 職員諸手当	2,202,665	2,160,023	42,642	95061-2122-08 外国人招へい旅費	2,720	3,000	280
95061-2111-04 超過勤務手当	666,464	637,950	28,514	95061-2123-09 庁 費	238,886	243,715	4,829
95061-2111-05 委員手当	13,048	13,048	0	95061-2123-09 漁船依頼検査費	417	417	0
95061-2111-05 非常勤職員手当	14,345	14,345	0	95061-2123-09 通信専用料	41,329	37,443	3,886
95061-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	4,675	0	4,675	95061-2913-09 土地借料	3,374	3,233	141
95089-2111-05 児童手当	9,720	9,795	75	95061-2123-09 招へい外国人滞在費	5,806	7,282	1,476
95061-2129-06 諸謝金	87,566	11,680	75,886	95061-2123-09 各所修繕	13,288	13,029	259
95061-2122-08 職員旅費	40,753	42,759	2,006	95199-2133-09 自動車重量税	76	222	146
95061-2122-08 漁船認定旅費	4,463	4,988	525	95061-2405-16 海外漁場操業対策費補助金	0	66,814	66,814
95061-2122-08 漁船依頼検査旅費	9,037	9,767	730	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	7,339	7,356	17
95061-2122-08 外国旅費	63,124	66,215	3,091	95061-2129-17 交 際 費	571	571	0

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
139 船舶建造費	214,585	1,435,606	1,221,021	65199-2133-09 自動車重量税	82	84	2
95061-1202-08 船舶建造旅費	652	2,046	1,394	65061-2125-14 漁業資源調査等委託費	4,448,960	4,326,556	122,404
95061-1203-09 船舶建造庁費	500	5,221	4,721	65061-2405-16 漁業協定等実施費補助金	98,321	35,000	63,321
95061-1204-15 船舶建造費	213,433	1,428,339	1,214,906	65061-2405-16 海洋水産資源開発費補助金	540,933	540,933	0
122 漁業調査取締費	16,396,346	16,087,627	308,719	65061-2815-16 漁業調整委員会等交付金	206,707	222,027	15,320
65061-2111-05 非常勤職員手当	131,918	129,440	2,478	123 水産業振興費	44,260,803	45,602,134	1,341,331
65061-2129-06 諸 謝 金	794	830	36	65061-2129-06 諸 謝 金	3,379	3,332	47
65061-2122-08 職 員 旅 費	88,060	92,414	4,354	65061-2122-08 職 員 旅 費	32,545	34,710	2,165
65061-2122-08 乗船監督旅費	117,785	127,480	9,695	65061-2122-08 政府開発援助職員旅費	212	212	0
65061-2122-08 研 修 旅 費	2,560	2,560	0	65061-2122-08 外 国 旅 費	3,118	3,096	22
65061-2122-08 外 国 旅 費	43,434	48,819	5,385	65061-2122-08 政府開発援助外国旅費	11,157	11,157	0
65061-2122-08 航海日当食卓料	174,694	180,210	5,516	65061-2122-08 委 員 等 旅 費	7,352	10,184	2,832
65061-2122-08 委 員 等 旅 費	2,402	3,366	964	65061-2123-09 庁 費	79,465	84,894	5,429
65061-2123-09 庁 費	307,297	336,170	28,873	65061-2123-09 政府開発援助庁費	1,800	1,800	0
65061-2123-09 情報処理業務庁費	29,025	29,269	244	65061-2123-09 航 空 機 借 料	11,624	11,881	257
65061-2123-09 船 舶 運 航 費	2,616,875	2,556,928	59,947	65061-2125-14 水産業振興事業地方公共団体委託費	61,844	97,042	35,198
65061-2123-09 船 舶 借 料	6,980,515	6,851,681	128,834	65061-2125-14 水産業振興事業委託費	978,155	1,230,440	252,285
65061-2123-09 航 空 機 借 料	580,682	582,328	1,646	65061-2125-14 水産業振興事業民間団体委託費	642,436	580,192	62,244
65061-2123-09 土 地 建 物 借 料	25,182	21,344	3,838	50061-2125-14 政府開発援助国際漁業振興協力事業委託費	39,618	44,382	4,764
65061-2123-09 招へい外国人滞在費	120	188	68				

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2715-16	水産物流通対策事業費補助金	1,864,394	1,825,000	39,394	95061-2865-16	離島漁業再生支援交付金	1,740,024	0	1,740,024
65061-2405-16	水産業振興事業費補助金	3,467,121	4,016,139	549,018	65061-2405-16	漁業近代化資金利子補給金	4,545	4,613	68
65061-2825-16	水産業振興地方公共団体事業費補助金	10,000	3,306,189	3,296,189	95061-2406-22	漁船再保険及漁業共済保険特別会計へ繰入	15,262,312	15,822,434	560,122
65061-2405-16	水産業振興民間団体事業費補助金	983,983	1,461,554	477,571	140	独立行政法人水産大学校運営費			
95061-2405-16	漁業共済事業実施費補助金	374,400	374,400	0	95061-2305-16	独立行政法人水産大学校運営費交付金	2,116,959	2,190,298	73,339
95061-2405-16	漁業共済事業業務費補助金	175,315	184,542	9,227	141	独立行政法人水産大学校施設整備費			
65061-2855-16	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	423,037	1,703,463	1,280,426	95061-1305-16	独立行政法人水産大学校施設整備費補助金	371,638	314,380	57,258
50061-2405-16	政府開発援助国際漁業振興協力事業費補助金	1,344,361	1,420,146	75,785	147	独立行政法人水産大学校船舶建造費			
65061-2955-16	中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	253,507	0	253,507	95061-1305-16	独立行政法人水産大学校船舶建造費補助金	2,699,082	0	2,699,082
65061-1825-16	水産業振興総合対策施設整備費補助金	0	11,929,811	11,929,811	142	独立行政法人水産総合研究センター運営費	15,412,242	15,196,779	215,463
65061-2865-16	中小漁業融資保証制度円滑化対策費補助金	0	103,633	103,633	13061-2305-16	独立行政法人水産総合研究センター試験研究・技術開発助定運営費交付金	12,421,636	12,119,510	302,126
65061-2815-16	水産業改良普及事業交付金	552,535	593,486	40,951	13061-2305-16	独立行政法人水産総合研究センター海洋水産資源開発助定運営費交付金	2,990,606	3,077,269	86,663
65061-2405-16	漁業信用保険事業交付金	603,271	660,570	57,299	143	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費			
95061-2405-16	漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	101,206	82,832	18,374	13061-1305-16	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費補助金	1,086,250	1,189,292	103,042
65061-1825-16	水産業振興等施設整備交付金	11,463,990	0	11,463,990					
65061-2865-16	水産業振興等推進交付金	3,764,097	0	3,764,097					

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
144	独立行政法人さけ・ ます資源管理セン ター運営費				47052-1825-00	水産基盤整備調 査費補助	83,000	107,000	24,000
95061-2305-16	独立行政法人さ け・ます資源管 理センター運営 費交付金	1,747,671	1,771,009	23,338	47052-1825-00	水産物供給基盤 整備事業費補助	56,950,000	65,841,000	8,891,000
145	独立行政法人さけ・ ます資源管理セン ター施設整備費				47052-1825-00	水産資源環境整 備事業費補助	3,165,000	3,110,000	55,000
95061-1305-16	独立行政法人さ け・ます資源管 理センター施設 整備費補助金	220,091	244,546	24,455	47052-1825-00	漁村総合整備事 業費補助	11,779,000	13,521,000	1,742,000
124	水産基盤整備事業等 指導監督費	19,399	19,715	316	47052-1825-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	7,667,000	7,667,000	0
95059-2122-08	職員旅費	5,063	5,157	94	127	農林漁業用揮発油税 財源身替漁港関連道 整備事業費	1,611,000	949,000	662,000
95059-2122-08	災害検査旅費	9,443	9,495	52	47052-1825-00	農林漁業用揮発 油税財源身替漁 港関連道整備事 業費補助	1,548,000	898,000	650,000
95059-2123-09	庁費	4,893	5,063	170	47052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	63,000	51,000	12,000
125	海岸事業費	9,013,000	9,289,000	276,000	129	漁港施設災害復旧事 業費	1,096,962	768,976	327,986
41051-1204-00	海岸事業調査費	32,400	33,400	1,000	49053-1204-00	直轄漁港災害復 旧費	305,962	141,976	163,986
41051-1825-00	海岸保全施設整 備事業費補助	6,893,600	6,637,600	256,000	49053-1825-00	漁港施設災害復 旧事業費補助	791,000	627,000	164,000
41051-1825-00	海岸環境整備事 業費補助	1,363,000	1,882,000	519,000	130	漁港施設災害関 連事業費補助	80,000	60,000	20,000
41051-1825-00	公有地造成護岸 等整備事業費統 合補助	2,000	14,000	12,000	49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	57,000	59,000	2,000
41051-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	722,000	722,000	0	49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	23,000	1,000	22,000
126	水産基盤整備費	80,410,000	90,822,000	10,412,000	135	水産庁施設費	0	109,255	109,255
47052-1204-00	水産基盤整備調 査費	766,000	576,000	190,000	95061-1202-08	施設施工旅費	0	744	744
					95061-1203-09	施設施工庁費	0	511	511

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-1204-15 施設整備費	0	108,000	108,000	227 改革推進公共投資海岸事業資金貸付金償還時補助	0	280,535	280,535
225 改革推進公共投資水産業振興施設整備資金貸付金償還時補助				74051-1865-00 海岸保全施設整備事業資金貸付金償還時補助	0	226,001	226,001
74061-1865-16 水産業振興総合対策施設整備資金貸付金償還時補助金	0	457,745	457,745	74051-1865-00 海岸環境整備事業資金貸付金償還時補助	0	54,534	54,534
226 改革推進公共投資独立行政法人水産総合研究センター施設整備資金貸付金償還時補助				228 改革推進公共投資水産基盤整備事業資金貸付金償還時補助	0	1,065,757	1,065,757
74061-1305-16 独立行政法人水産総合研究センター施設整備資金貸付金償還時補助金	0	1,201,808	1,201,808	74052-1865-00 水産物供給基盤整備事業資金貸付金償還時補助	0	995,756	995,756
146 独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費				74052-1865-00 水産資源環境整備事業資金貸付金償還時補助	0	16,334	16,334
13061-1305-16 独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費補助金	0	635,166	635,166	74052-1865-00 漁村総合整備事業資金貸付金償還時補助	0	53,667	53,667
				計	184,718,421	197,538,865	12,820,444

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
農 林 水 産 本 省	<p>(項) 農 林 水 産 本 省 施 設 費</p> <p>総 合 食 料 対 策 費 の うち</p> <p>モデル事業総合食料局情報管理システム最適化実施庁費</p> <p>総 合 食 料 対 策 事 業 費 補 助 金</p> <p>モデル事業総合食料対策事業推進費補助金</p> <p>埋設農薬適正化事業推進費補助金</p> <p>消費・安全対策整備交付金</p> <p>農 業 ・ 食 品 産 業 強 化 対 策 費 の うち</p> <p>農 業 ・ 食 品 産 業 強 化 対 策 事 業 費 補 助 金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組	織	事 項	事 由
		<p>モデル事業農業・食品産業強化対策民間団体事業推進費補助金</p> <p>農業・食品産業強化対策整備交付金</p> <p>独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費</p> <p>独立行政法人肥飼料検査所施設整備費</p> <p>独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費</p> <p>独立行政法人種苗管理センター施設整備費</p> <p>牛肉等関税財源畜産振興費のうち</p> <p>牛肉等関税財源競争力強化生産総合対策費交付金(バイオマス利活用整備交付金に限る。)</p> <p>独立行政法人家畜改良センター施設整備費</p> <p>独立行政法人農業者大学校施設整備費</p> <p>農 村 振 興 費のうち</p> <p>モデル事業農村振興対策事業費補助金</p> <p>モデル事業農村振興対策地方公共団体事業推進費補助金</p> <p>モデル事業農村振興対策民間団体事業推進費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>農林水産本省検査指導機関</p> <p>農林水産技術会議</p>	<p>農山漁村地域活性化整備交付金                      バイオマス利活用整備交付金                      風水害等対策費                      海岸事業費                      農業生産基盤整備事業費                      農村整備事業費                      農地等保全管理事業費                      農林漁業用揮発油税財源身替                      農道整備事業費                      農業施設災害復旧事業費                      農業施設災害関連事業費</p> <p>(項) 農林水産本省検査指導所施設費</p> <p>(項) 農林水産業技術振興費のうち                      試験研究調査委託費(農林水産業技術開発総合研究等委託費のうち先端技術を活用した農林水産研究高度化事業費に限る。)                      モデル事業バイオマス生活創造構想事業試験研究調査委託費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



組 織	事 項	事 由
地 方 農 政 局	モデル事業高生産性地域輪作システム構築事業試験研究調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農 林 水 産 試 験 研 究 費 補 助 金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農 林 水 産 業 技 術 振 興 施 設 費	
	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費	
	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	
	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	
	独立行政法人農業工学研究所施設整備費	
	独立行政法人食品総合研究所施設整備費	
	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	
	(項) 海 岸 事 業 工 事 諸 費 の うち	超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費  地 す べ り 対 策 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費

組 織	事 項	事 由
林 野 庁	<p>農業施設災害復旧事業等工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>(項) 林野庁施設費</p> <p>林業振興費のうち</p> <p>森林整備・保全施設整備交付金 林業・木材産業等振興施設整備交付金</p> <p>独立行政法人林木育種センター施設整備費</p> <p>独立行政法人森林総合研究所施設整備費</p> <p>治山事業費 森林環境保全整備事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費</p> <p>緑資源整備事業費のうち</p>	<p>農業施設災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
水 産 庁	<p>(項) 緑 資 源 整 備 事 業 費 補 助</p> <p>森 林 居 住 環 境 整 備 事 業 費</p> <p>山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費</p> <p>山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費</p> <p>船 舶 建 造 費</p> <p>水 産 業 振 興 費 の うち</p> <p>水 産 業 振 興 等 施 設 整 備 交 付 金</p> <p>独 立 行 政 法 人 水 産 大 学 校 施 設 整 備 費</p> <p>独 立 行 政 法 人 水 産 大 学 校 船 舶 建 造 費</p> <p>独 立 行 政 法 人 水 産 総 合 研 究 セ ン タ ー 施 設 整 備 費</p> <p>独 立 行 政 法 人 さ け ・ ま す 資 源 管 理 セ ン タ ー 施 設 整 備 費</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>水 産 基 盤 整 備 費</p> <p>農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 漁 港 関 連 道 整 備 事 業 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費	

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
農林水産本 省	電子計算機等借 入れ	573,485	平成17年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 農林漁業統計情 報費  (目) 電子計算機等借 料	278,058	295,427	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため
	総合食料局情報 管理システム開 発	79,066	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 総合食料対策費  (目) モデル事業総合 食料局情報管理 システム最適化 実施庁費	26,938	52,128	総合食料局情報管理システムの開発 には、多くの日数を要するため
	指定野菜価格差 補給交付金等交 付資金補助	41,712,823	平成17年度	平成18年度	(項) 農業生産振興費  (目) 野菜価格安定対 策費補助金	0	41,712,823	独立行政法人農畜産業振興機構が平 成17年度において実施する指定野菜 価格安定対策事業等については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ め価格差補給交付金等交付資金の不足 に対し補助する旨の決定を行うことを 要するため
	直轄地すべり対 策事業	1,321,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 農地等保全管理 事業費  (目) 直轄地すべり対 策事業費	310,000	1,011,000	高瀬地区及び高知三波川帯地区の地 すべり対策工事には、多くの日数を要 するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
水 産 庁	独立行政法人水産大学校船舶建造費補助	6,485,109	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 独立行政法人水産大学校船舶建造費  (目) 独立行政法人水産大学校船舶建造費補助金	2,699,082	3,786,027	独立行政法人水産大学校が行う練習船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

# 農 林 水 産 省 所 管

## 平成 17 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 農林水産省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特2級	2 級	1 級				
特 別 職		6															15,132	
一 般 職	外 36(6箇月) 内 77(6箇月) 20,663																86,777,579	
	指 定 職 俸 給 表	52															583,449	
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 36(6箇月) 内 62(6箇月) 18,852	148	外 2 内 3	外 2 内 2	1,932	内 26 2,507	内 12 4,499	3,318	外 1 内 19 4,903	678	外 23 328	外 8 26				79,450,642	
	行 政 職 俸 給 表(二)	251						14	61	60	76	40	-				871,054	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	内 14(6箇月) 1,172					3	13	20	内 1 133	内 3 390	339	内 10 274				4,399,029	
	海 事 職 俸 給 表(一)	107					2	15	12	22	38	18	-				513,594	
	海 事 職 俸 給 表(二)	148						4	20	25	24	60	15				562,677	
	研 究 職 俸 給 表	内 1(6箇月) 71								25	21	内 1 15	10	-				356,491
	医 療 職 俸 給 表(一)	1								-	-	1	-	-				5,939
	医 療 職 俸 給 表(二)	1				-	-	-	-	-	1	-	-	-				3,422
	医 療 職 俸 給 表(三)	8								-	-	1	7	-				31,282
合 計		20,669															86,792,711	











682 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	技能労務職員	14							3	5	5		1				
	〔動物医薬品検査所〕																
	技能労務職員	15							2	4	2	6	1				
	専門行政職俸給表	内 14 1,172						3	13	20	内 1 133	内 3 390		339	内 10 274	4,399,029	
	〔植物防疫所〕	内 7 853							2	6	14	内 1 88	内 1 324		236	内 5 183	
	所 長	5							2	2	1						
	部 長	3								3							
	防疫専門官	5										5					
	支所 長	15								1	6	8					
	支所次 長	6									1	5					
	植物防疫官	内 7 819									6	内 1 70	内 1 324		236	内 5 183	
	〔動物検疫所〕	内 7 319								1	7	6	内 2 66		103	内 5 91	
	所 長	1							1								
	部 長	3								2	1						
	課 長	8										8					
	支所 長	6								5	1						
	支所次 長	5									4	1					
	同 課 長	10										9	1				
	出張所 長	17										12	5				
	検疫専門官	15										15					
	検 疫 員	内 7 254										内 2 60		103	内 5 91		
	研究職俸給表																
	〔動物医薬品検査所〕																
	部長等 研究員	内 1 21									9	9	内 1 3		-	-	114,903



684 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	看護師	2					-	-	-	-	-		2	-	7,442
地方農政局															
一般職		13,423													56,603,158
地方農政局															
一般職		13,317													56,197,031
	指定職俸給表														
	局長	7													76,632
	行政職俸給表(一)	13,213	40	52	118	911	1,975	3,313	2,412	3,857	310		216	9	55,771,152
	次長	14	14												
	部長	49	26	22	1										
	部次長	37		16	21										
	課長	281			33	241	7								
	課長補佐	597					435	162							
	係長	1,913						805	719	286	103				
	主任	18							4	3	11				
	専門職	722				148	220	321	33						
	地方農政事務所長	38		8	30										
	地方農政事務所部長	76				76									
	同課長	324				189	135								
	同課長補佐	650					453	197							
	同係長	2,352						425	546	1,381					
	同専門職	1,538					147	473	221	697					
	統計・情報センター長	236		6	32	66	132								
	統計・情報センター次長	248			1	37	163	47							



686 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	工区長、係長	34								1	19	14				
	一般職員	11										10		1		
北海道農政事務所																
北海道農政事務所																
	一般職	377														1,636,913
	行政職俸給表(一)	376	1	-	1	18	60	92	87	112	5		-	-		1,632,863
	所長	1	1													
	部長	2			1	1										
	課長	21				17	4									
	課長補佐	53					51	2								
	係長	197						35	82	80						
	専門職	97					5	55	5	32						
	一般職員	5									5					
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	1							-	1	-	-		-	-	4,050
北海道統計・情報事務所																
北海道統計・情報事務所																
	一般職	410														1,541,727
	行政職俸給表(一)	409	1	-	5	31	53	90	106	122	1		-	-		1,537,903
	所長	1	1													
	次長	1			1											
	課長	5			1	4										
	課長補佐	8					3	5								
	係長	29						3	9	17						





688 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	森林技術総合研修所課長	2				2										
	機械化センター所長	1				1										
	森林センター所長	3				2	1									
	森林センター所長補佐	2					1	1								
	一般職員	外 2 27										24		外 2 3		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	6								1	3	2	-		-	-
水産庁																
水産庁																
一般職		内 21(6箇月) 930														3,889,326
	指定職俸給表	7														75,960
	長官	1														
	次長	1														
	部長	4														
	審議官	1														
	行政職俸給表(一)	内 21 668	内 1 16	17 25	131	内 2 66	内 12 141	66	内 6 171	9			12	14		2,737,095
	課長	17	15	2												
	室長	内 1 19		内 1 14	5											
	課長補佐	内 2 180			15	114	内 2 51									
	係長	264						71	45	148						
	主任	3										3				
	事務所長	6	1	1	3	1										
	事務所次長	2			2											
同課長	内 5 18				8	2	内 5 8									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	事務所課長補佐	1					1										
	同 係 長	内 6 46									内 6 23						
	同 専 門 職	内 7 80				8	12		内 7 60								
	一 般 職 員	32										6		12		14	
	海 事 職 俸 給 表(一)	107						2	15	12	22	38		18	-		513,594
	大型船舶(一種)船員	36						2	5	5	6	12		6			
	大型船舶(二種)船員	38							4	6	6	14		8			
	大型船舶(三種)船員	27							6	1	8	9		3			
	中型船舶(二種)船員	6									2	3		1			
	海 事 職 俸 給 表(二)	148							4	20	25	24		60	15		562,677
	大 型 船 舶 船 員	140							4	20	22	22		57	15		
	中 型 船 舶 船 員	8									3	2		3			

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 17 年 度 経 済 産 業 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成17年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
14 経済産業省所管合計	817,518,855	865,210,642	47,691,787			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	142,279,260	137,658,580	4,620,680			
40 (公共事業関係費)						
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	4,284,000	4,543,000	259,000			
50 経済協力費	19,434,795	20,310,199	875,404			
60 中小企業対策費	130,000,085	130,510,934	510,849			
63 エネルギー対策費	371,531,599	384,587,494	13,055,895			
74 改革推進公共投資事業償還時補助等	1,463,394	27,586,772	26,123,378			
95 その他の事項経費	148,525,722	160,013,663	11,487,941			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済産業本省	001 経済産業本省	95 経済産業本省一般行政に必要な経費	39,730,786	40,517,640	786,854	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

経済産業

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際会議等に必要な経費	1,257,477	1,173,418	84,059	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		95 審議会等に必要な経費	111,150	120,696	9,546	産業構造審議会ほか各種審議会等の運営
		95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	3,991,970	4,037,494	45,524	モデル事業として行う経済産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの運用等
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	40,000	45,000	5,000	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
		95 経済構造改革の推進に必要な経費	486,755	390,297	96,458	経済構造改革を推進するための 1 内外価格動向の実態調査等 2 産業構造政策の企画立案に必要な調査研究の民間団体への委託等
		95 新事業創出促進対策等に必要な経費	2,487,816	157,702	2,330,114	新事業創出促進等を図るための 1 「新事業創出促進法」及び「産業活力再生特別措置法」の施行 2 産学連携人材育成事業等の民間団体等への委託等
		60 中小企業の創業及び育成の支援に必要な経費	8,451,136	8,363,755	87,381	中小企業の創業及び育成を支援するための 1 関連情報の提供事業及び人材育成事業の民間団体への委託等 2 起業家輩出支援事業に要する経費の民間団体への補助
		60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	1,188,508	1,126,958	61,550	モデル事業として行う経済産業省における電子政府構築を推進するための情報システムの開発及び運用
		95 貿易の円滑化等に必要な経費	2,629,002	2,804,938	175,936	健全な貿易の発展を図るための 1 海外市場の調査、経済交流 2 貿易秩序維持対策のための輸出入統計作成

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 産業公害対策等に 必要な経費	3,789,418	3,555,397	234,021	3 貿易管理品目の実態把握 4 対外経済摩擦に係る問題解決のための調査、研究及び交渉等 5 対内投資促進事業等の独立行政法人日本貿易振興機構等への委託 6 海外経済交流等事業等に要する経費の民間団体への一部補助  産業公害の防止等を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 産業公害に関する各種の調査指導等 3 地球環境問題等に関する調査等 4 民間団体等が行う資源循環型地域振興事業等の事業費の一部補助等 5 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う資源の有効な利用に係る設備の設置等の促進に関する融資機関への利子補給に対する補助
		95 商務流通対策に必要な経費	848,423	757,868	90,555	商務流通対策の推進を図るための 1 「特定商取引に関する法律」等の施行等 2 大規模小売店舗が周辺的生活環境に与える影響を調査、分析するための民間団体への委託等
		95 国際博覧会の開催 等に必要な経費	13,948,205	24,177,022	10,228,817	2005年日本国際博覧会の 1 政府出展施設の運営 2 会場施設撤去費の一部補助等
		95 特許特別会計へ繰 入れに必要な経費	16,187	16,726	539	「特許特別会計法」第7条第1項の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ

経済産業

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	2,000,000	4,000,000	2,000,000	重債務貧困国等の債務返済負担の軽減の実施のために必要な資本として貿易再保険特別会計への繰入れ
		95 経済産業研修所に必要な経費	521,962	553,511	31,549	経済産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施
		60 小規模事業活性化の推進に必要な経費	0	191,224	191,224	前年度限りの経費
002	経済産業本省施設費	95 経済産業本省施設整備に必要な経費	1,447,769	922,502	525,267	経済産業本省庁舎の施設整備
015	独立行政法人経済産業研究所運営費	95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	1,314,241	1,630,952	316,711	独立行政法人経済産業研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
016	地域経済活性化対策費	95 地域経済産業活性化に必要な経費	812,748	1,154,865	342,117	<p>1 工場立地等が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための</p> <p>(1) 「工場立地法」の施行</p> <p>(2) 工業、技術の地方分散を促進するための総合調査及び産業立地適正化の諸調査等</p> <p>2 農村地域への工業等の導入を促進するための「農村地域工業等導入促進法」の施行</p> <p>3 工業の再配置を促進するための</p> <p>(1) 「工業再配置促進法」の施行</p> <p>(2) 工場等の移転又は新增設に伴い地方公共団体等が行う環境保全施設、研修施設等の設置に要する資金等の一部補助</p> <p>(3) 独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う工業再配置等業務のための借入金等に係る利子の一部の同機構に対する補給</p> <p>(4) 工業再配置促進事務</p>

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 地域新産業創出に必要な経費	2,698,177	1,557,048	1,141,129	4 地域産業集積の発展を図るための「特定産業集積の活性化に関する臨時措置法」の施行等 5 地域の特性に応じた産業立地に関する調査等 6 地域新産業の創造を推進するための地域の特性に応じた調査 7 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化等の調査 8 海水淡水化等造水促進対策の調査等 地域新産業の創出を促進するための 1 地域の特性に応じた調査等 2 地方公共団体等が行う新事業支援施設の整備費の一部補助 3 民間団体等が行う広域的新事業支援連携等の事業に要する事業費の補助等
004	中心市街地商業等活性化対策費	60 中心市街地の商業等活性化に必要な経費	1,575,238	6,031,475	4,456,237	中心市街地の商業等の活性化を図るための 1 地域の特性に応じた調査等 2 中心市街地商業等活性化総合支援事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
006	商工鉦業統計調査費	95 商工鉦業統計調査に必要な経費	567,086	610,019	42,933	経済産業省生産動態統計等の作成、公表等
007	中小商工業等統計調査費	60 中小商工業等統計調査に必要な経費	2,397,855	3,350,569	952,714	商業統計、工業統計等の作成、公表等
026	独立行政法人日本貿易振興機構運営費	95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	24,462,888	24,834,482	371,594	独立行政法人日本貿易振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
008	経済協力費	50 技術協力等の推進に必要な経費	19,434,795	20,310,199	875,404	開発途上国に対する技術指導等を推進するための 1 開発計画の調査、分析

経済産業



組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
009 産業技術振興費	13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費		19,276,990	15,928,156	3,348,834	2 技術者の受入れ等研修 3 研究開発協力の実施等 1 産業技術研究開発の推進を図るための戦略的技術開発等の民間団体等への委託等 2 国際協力を通じて生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等 3 民間企業の行う新規産業の創出を推進するための技術開発等に要する経費の一部補助等
		13 産学連携推進対策等に必要な経費	1,552,610	1,640,756	88,146	産学連携を推進し新産業・新市場の創出を図るための 1 産学連携推進協議会の運営等 2 民間企業等が行う大学等技術移転推進事業等の事業費の一部補助等 3 技術者継続的能力開発支援事業等の民間団体への委託等
		13 基準認証政策の推進に必要な経費	1,695,188	1,655,845	39,343	基準認証に関する総合的な政策及び計画を推進するための 1 「工業標準化法」及び「計量法」の施行等 2 基準認証政策に関する施策等の普及、調査等 3 国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業 4 国際標準作成に必要な研究開発の民間団体等への委託等
		13 医療情報システムの相互運用性の実証事業に必要な経費	448,500	0	448,500	モデル事業として行う医療情報システムにおける相互運用性確保のためのシステム間の相互接続の実証事業の民間団体への委託
010 中小企業新技術等振興費	60 中小企業新技術研究開発の推進に必要な経費	4,659,726	4,234,812	424,914	中小企業新技術の研究開発の推進を図るための 1 中小企業創造技術研究開発事業等の独立行政法人産業技術総合研究所等への委託等	

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 大学発中小企業事業創出実用化研究開発事業等に要する経費の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構への補助
		60 中小企業の大学連携推進対策に必要な経費	188,678	949,274	760,596	産学連携を推進し中小企業の新産業・新市場の創出を図るための大学等発中小企業ベンチャー経営等支援事業に要する経費の民間団体への一部補助
017	独立行政法人産業技術総合研究所運営費	13 独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	67,431,520	68,218,340	786,820	独立行政法人産業技術総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
018	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	13 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	4,940,360	3,340,000	1,600,360	独立行政法人産業技術総合研究所が施行する研究開発施設の整備費の補助
027	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	13 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	41,670,822	41,625,982	44,840	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
019	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	7,682,338	7,722,338	40,000	独立行政法人製品評価技術基盤機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
020	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	184,000	180,400	3,600	独立行政法人製品評価技術基盤機構が施行する評価試験等施設の整備費の補助

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	038 改革推進公共投資環境調和型地域振興施設整備資金貸付金償還時補助	74 環境調和型地域振興施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	516,667	50,165	466,502	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う環境調和型地域振興施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	023 製造産業対策費	95 化学物質等の安全性の確保向上対策に必要な経費	1,494,782	1,218,471	276,311	化学物質等の安全性の確保向上を図るための 1 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」及び「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の施行 2 化学物質安全対策の情報収集等
		95 アルコール流通管理対策等に必要な経費	54,419	54,419	0	アルコール流通管理対策等の推進を図るための 1 「アルコール事業法」の施行 2 アルコールの流通等に関する調査等
		95 高度技術集約型産業等の研究開発に必要な経費	1,755,776	2,801,355	1,045,579	高度技術集約型産業等の育成及び振興を図るための 1 高度技術集約型産業の動向調査 2 次世代高度生産技術に関する国際共同研究 3 次世代航空機の開発調査に要する経費の民間団体に対する一部補助等
		95 ゲノム情報統合プロジェクトに必要な経費	600,128	0	600,128	モデル事業として行うゲノム情報統合データベースの開発の民間団体への委託
		95 航空機の国際共同開発の促進に必要な経費	995,678	877,311	118,367	「航空機工業振興法」第5条の規定により指定開発促進機関に交付する交付金等
		60 製造産業の基盤強化に必要な経費	2,500,000	0	2,500,000	製造産業の基盤強化を図るための基金の造成に要する資金の民間団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 ベトナム産業等救済 対策に必要な経費	115,043	115,470	427	希少野生動植物の国際取引の規制強化等に伴い、影響を受ける中小ベトナム事業者等の救済対策のために実施する野生動植物持続的利用調査、タイムイ資源調査等に要する経費の民間団体に対する補助
		60 皮革産業の振興対 策に必要な経費	372,655	371,826	829	中小皮革事業者の製造技術の向上等のために実施する技術研修事業、公害防止対策事業等に要する経費の全国中小企業団体中央会等に対する補助等
		60 伝統的工芸品産業 の基盤強化に必要な 経費	20,863	21,108	245	伝統的工芸品産業の基盤強化を図るための調査研究の民間団体への委託
	012 情報処理振 興対策費	95 情報処理の振興対 策に必要な経費	3,479,318	3,219,297	260,021	情報処理の振興を図るための 1 情報処理技術者の育成確保 2 情報処理の実態調査及び普及促進等
		60 中小企業情報化支 援に必要な経費	3,971,646	3,772,180	199,466	中小企業情報化支援の推進を図るための 1 サービス産業創出支援対策事業等の民間団体への委託 2 情報化戦略担当役員育成及び活用型企業経営革新促進事業等の独立行政法人情報処理推進機構への委託
	029 独立行政法 人情報処理 推進機構運 営費	13 独立行政法人情報 処理推進機構運営 費交付金に必要な 経費	5,263,270	5,249,501	13,769	独立行政法人情報処理推進機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	039 改革推進公 共投資中心 市街地商業 等活性化対 策施設整備 資金貸付金 償還時補助	74 中心市街地商業等 活性化対策施設整 備資金貸付金償還 時補助に必要な経 費	607,910	167,632	440,278	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う商業・サービス業集積関連施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	025 工業用水道 事業費	45 工業用水道事業に 必要な経費	4,284,000	4,543,000	259,000	工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及び工業立地条件の改善を目的として地方公共団体が敷設する工業用水道の事業費の一部補助等 新規着工磐城工業用水道第2期改築事業
	030 改革推進公 共投資地域 経済活性化 対策施設整 備資金貸付 金償還時補 助	74 地域経済活性化対 策施設整備資金貸 付金償還時補助に 必要な経費	0	958,497	958,497	前年度限りの経費
	037 改革推進公 共投資独立 行政法人産 業技術総合 研究所施設 整備資金貸 付金償還時 補助	74 独立行政法人産業 技術総合研究所施 設整備資金貸付金 償還時補助に必要 な経費	0	26,410,478	26,410,478	前年度限りの経費
		経済産業本省計	311,972,479	347,718,370	35,745,891	

科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 経済産業本省	81,498,795	91,989,646	10,490,851	95016-2111-05 非常勤職員手当	182,676	160,480	22,196
95016-2111-02 職員基本給	11,699,378	11,629,910	69,468	95016-2111-05 休職者給与	129,940	111,813	18,127
95016-2111-03 職員諸手当	6,088,481	6,067,033	21,448	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	235,725	246,002	10,277
95016-2111-04 超過勤務手当	1,829,548	1,761,087	68,461	95016-2151-05 公務災害補償費	125,887	123,813	2,074
95016-2111-05 委員手当	75,053	81,149	6,096	95016-2111-05 退職手当	5,346,841	6,107,705	760,864

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2111-05 児 童 手 当	26,350	21,720	4,630	95016-2123-09 政府開発援助庁費	14,380	14,814	434
95016-2129-06 諸 謝 金	393,023	401,798	8,775	95016-2123-09 情報処理業務庁費	3,606	13,933	10,327
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	320	320	0	95016-2123-09 モデル事業電子経済産業省構築事業庁費	3,991,970	4,037,494	45,524
60062-2129-06 中小企業支援調査謝金	1,223	3,234	2,011	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	3,346	3,346	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	142,036	138,450	3,586	95016-2123-09 国際博覧会開催庁費	9,216	12,406	3,190
60062-2122-08 中小企業支援調査旅費	6,154	6,367	213	95016-2123-09 研 修 所 庁 費	288,800	323,951	35,151
95016-2122-08 研 修 旅 費	89,135	87,128	2,007	95016-2123-09 市場競争環境評価調査費	17,838	47,730	29,892
95016-2122-08 赴 任 旅 費	56,954	50,967	5,987	95016-2123-09 内外価格動向等調査費	36,998	37,014	16
95016-2122-08 外 国 旅 費	656,740	646,794	9,946	60062-2123-09 中小企業支援調査費	45,794	48,352	2,558
95016-2122-08 海外市場調査等外国旅費	140,369	143,842	3,473	60062-2123-09 モデル事業電子経済産業省構築事業中小商工業等統計調査費	146,726	195,589	48,863
95016-2122-08 政府開発援助海外市場調査等外国旅費	16,741	17,141	400	95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	175,881	176,307	426
95016-2122-08 国際博覧会開催外国旅費	9,321	9,340	19	95016-2123-09 余暇活用推進対策調査費	10,900	11,179	279
95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	165,855	175,714	9,859	95016-2123-09 資格検定国家試験費	32,215	29,374	2,841
95016-2122-08 在外研究員旅費	80,295	74,062	6,233	95016-2123-09 通 信 専 用 料	21,812	21,856	44
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	38,336	38,555	219	95016-2123-09 電子計算機等借料	180	180	0
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	118	118	0	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	237	237	0
60062-2122-08 中小企業支援調査委員等旅費	1,330	3,371	2,041	95016-2123-09 各 所 修 繕	87,810	78,245	9,565
95016-2122-08 海外貿易会議委員等外国旅費	43,823	47,162	3,339	95199-2133-09 自動車重量税	424	1,603	1,179
95016-2122-08 外国人招へい旅費	1,761	1,761	0	95016-2125-14 経済産業政策研究委託費	18,815	56,440	37,625
95016-2123-09 庁 費	3,739,939	3,710,149	29,790				

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	政策評価調査委託費	38,875	38,875	0	95016-2125-14	サービス産業構造改革推進調査委託費	61,867	105,412	43,545
95016-2125-14	庁舎運営経費合理化実証事業委託費	12,465	11,633	832	95016-2125-14	流通合理化促進調査等委託費	633,347	544,228	89,119
95016-2125-14	産業経済研究委託費	332,814	229,530	103,284	95016-2125-14	海外開発計画調査委託費	0	78,711	78,711
60062-2125-14	中小企業支援調査委託費	1,212,127	520,181	691,946	95016-2125-14	政府開発援助地球環境問題調査等委託費	0	11,070	11,070
60062-2125-14	地域産業活性化人材育成事業委託費	5,250,000	5,248,330	1,670	60062-2125-14	小規模事業活性化推進委託費	0	191,224	191,224
60062-2125-14	産業競争力強化人材育成事業委託費	1,003,608	1,483,994	480,386	95016-2204-15	日本国際博覧会出展施設整備費	0	280,000	280,000
95016-2125-14	海外産業事情等調査委託費	479,652	67,520	412,132	95016-1925-16	民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	40,000	45,000	5,000
95016-2125-14	対内投資促進事業委託費	534,566	803,261	268,695	60062-2405-16	中小企業創業情報提供事業費補助金	930,900	1,049,926	119,026
95016-2125-14	産学連携人材育成事業委託費	2,367,433	0	2,367,433	95016-2405-16	政府開発援助海外市場調査等事業費補助金	57,690	57,794	104
95016-2125-14	環境問題対策調査等委託費	2,233,496	1,578,054	655,442	95016-2405-16	海外市場調査等事業費補助金	351,115	373,111	21,996
95016-2125-14	技術基準等調査委託費	12,000	12,000	0	95016-2405-16	海外経済交流等事業費補助金	201,811	279,162	77,351
95016-2125-14	生活用品再利用促進対策調査等委託費	8,419	8,709	290	95016-2405-16	地域地球温暖化防止支援事業費補助金	248,757	107,389	141,368
60062-2125-14	モデル事業電子経済産業省構築事業開発委託費	1,041,782	931,369	110,413	95016-1865-16	資源循環型地域振興施設整備費補助金	1,001,560	1,429,476	427,916
95016-2125-14	日本国際博覧会出展事業委託費	7,498,309	4,870,119	2,628,190	95016-2305-16	資源有効利用促進等資金利子補給補助金	5,939	7,919	1,980
95016-2125-14	政府開発援助日本国際博覧会出展支援事業委託費	2,198,892	496,196	1,702,696	95016-2405-16	消費生活等合理化対策費補助金	41,315	69,249	27,934
95016-2125-14	先進的環境配慮型再生事業委託費	1,198,280	0	1,198,280	95016-2405-16	日本国際博覧会事業費補助金	3,025,500	17,902,610	14,877,110

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2815-16	輸入関連事業者 集積促進事業費 補助金	0	128,787	128,787	95062-2305-16	独立行政法人経 済産業研究所運 営費交付金	1,314,241	1,630,952	316,711
95016-2815-16	資源循環型地域 振興事業費補助 金	0	112,322	112,322	016	地域経済活性化対 策費	3,510,925	2,711,913	799,012
95016-1925-16	日本国際博覧会 関連施設整備費 補助金	0	590,000	590,000	95062-2129-06	諸 謝 金	3,323	3,490	167
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	9,223,060	9,448,791	225,731	60062-2129-06	地域産業活性化 計画調査諸謝金	2,897	2,920	23
95016-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	1,438,194	1,381,213	56,981	95062-2122-08	職 員 旅 費	20,279	20,541	262
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	46,978	46,787	191	60062-2122-08	地域産業活性化 計画調査旅費	42,869	29,549	13,320
95016-2725-16	国際度量衡中央 事務局等分担金	457,911	405,328	52,583	95062-2122-08	委 員 等 旅 費	1,402	2,340	938
95016-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	59,986	46,945	13,041	60062-2122-08	地域産業活性化 計画調査委員等 旅費	1,693	2,827	1,134
95016-2129-17	交 際 費	2,571	2,571	0	95062-2123-09	庁 費	109,410	110,296	886
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	989	989	0	95062-2123-09	情報処理業務庁 費	10,657	11,190	533
95016-2959-20	国有特許発明補 償費	100	100	0	60062-2123-09	地域産業活性化 計画調査費	37,275	27,359	9,916
95016-2306-22	特許特別会計へ 繰入	16,187	16,726	539	95062-2123-09	工業用水調査費	59,011	59,011	0
95016-2406-22	政府開発援助貿 易再保険特別会 計へ繰入	2,000,000	4,000,000	2,000,000	95062-2123-09	研究施設等撤去 費	176,400	0	176,400
002	経済産業本省施設費	1,447,769	922,502	525,267	95062-2125-14	工業立地適正化 等調査委託費	117,911	84,740	33,171
95016-1203-09	施設施工庁費	40,427	32,083	8,344	60062-2125-14	広域の新事業支 援連携等促進委 託費	76,345	0	76,345
95016-1204-15	施設整備費	1,407,342	890,419	516,923	95062-2405-16	産業再配置促進 事業環境整備費 補助金	91,178	159,999	68,821
015	独立行政法人経済産 業研究所運営費				95062-1825-16	産業再配置促進 施設整備費補助 金	185,063	274,166	89,103
					60062-1825-16	新事業支援施設 整備費補助金	474,700	789,750	315,050



項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2405-16 広域の新事業支援連携等補助金	2,062,398	704,643	1,357,755	60062-2129-06 諸 謝 金	1,759	1,759	0
95062-2815-16 産業再配置促進環境整備費補助金	0	54,374	54,374	60062-2122-08 中小商工業等統計調査旅費	16,523	21,198	4,675
95062-2405-16 産業復興支援事業費補助金	0	100,090	100,090	60062-2123-09 中小商工業等統計調査費	446,572	438,814	7,758
95062-2405-16 工業再配置等補給金	31,179	252,286	221,107	60062-2125-14 中小商工業等統計調査事務地方公共団体委託費	1,933,001	2,888,798	955,797
95062-2865-16 工業団地造成利子補給金	0	15,407	15,407	026 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	24,462,888	24,834,482	371,594
95062-2959-20 漁業補償費	6,935	6,935	0	95062-2405-16 政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	8,602,977	8,873,136	270,159
004 中心市街地商業等活性化対策費	1,575,238	6,031,475	4,456,237	95062-2405-16 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	15,859,911	15,961,346	101,435
60062-2122-08 職員旅費	2,450	4,410	1,960	008 経済協力費	19,434,795	20,310,199	875,404
60062-2123-09 庁 費	6,988	8,301	1,313	50062-2129-06 諸 謝 金	650	650	0
60062-2125-14 中心市街地商業等活性化支援業務委託費	489,477	256,376	233,101	50062-2122-08 職員旅費	890	899	9
60062-2855-16 中心市街地商業等活性化総合支援事業費補助金	1,076,323	5,260,668	4,184,345	50062-2123-09 庁 費	12,665	12,799	134
60062-1825-16 商業・サービス業集積関連施設整備費補助金	0	501,720	501,720	50062-2125-14 政府開発援助海外開発計画調査委託費	6,194,941	6,861,137	666,196
006 商工鉦業統計調査費	567,086	610,019	42,933	50062-2125-14 政府開発援助総合開発計画調査委託費	1,322,187	1,374,614	52,427
95062-2129-06 諸 謝 金	2,147	2,310	163	50062-2125-14 政府開発援助海外経済協力事業委託費	1,953,742	1,717,971	235,771
95062-2122-08 商工鉦業統計調査旅費	6,051	6,051	0	50062-2125-14 政府開発援助国際機関協力事業委託費	296,607	296,607	0
95062-2123-09 商工鉦業統計調査費	234,260	247,588	13,328	50062-2305-16 政府開発援助研究協力事業費補助金	1,483,767	1,812,487	328,720
95062-2125-14 商工業統計調査事務地方公共団体委託費	324,628	354,070	29,442				
007 中小商工業等統計調査費	2,397,855	3,350,569	952,714				

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50062-2405-16	政府開発援助海外経済協力費補助金	105,776	105,776	0	13062-2123-09	庁 費	240,426	233,750	6,676
50062-2405-16	政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金	7,257,875	7,267,343	9,468	13062-2123-09	技術評価調査実施庁費	134,955	135,044	89
50062-2725-16	政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	611,695	657,916	46,221	13062-2123-09	国有特許外国出願費	3,250	3,250	0
50062-2725-16	日韓産業技術協力共同事業体拠出金	194,000	202,000	8,000	13062-2123-09	招へい外国人滞在費	200	200	0
009	産業技術振興費	22,973,288	19,224,757	3,748,531	13062-2125-14	産業技術競争力強化人材育成事業委託費	503,557	572,895	69,338
13062-2111-05	委員手当	32,764	44,071	11,307	13062-2125-14	技術評価調査委託費	276,720	276,720	0
13062-2111-05	非常勤職員手当	21,319	21,319	0	13062-2125-14	海外技術動向調査委託費	124,630	79,535	45,095
13062-2129-06	諸 謝 金	26,819	31,815	4,996	13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	13,907,473	10,631,982	3,275,491
13062-2122-08	職員旅費	12,326	12,686	360	13062-2125-14	大学等技術移転情報提供事業委託費	14,194	14,748	554
13062-2122-08	研究開発等推進業務旅費	17,781	18,025	244	13062-2125-14	産業技術人材育成支援事業委託費	123,951	142,258	18,307
13062-2122-08	技術評価調査旅費	752	752	0	13062-2125-14	工業標準化推進調査等委託費	708,853	696,887	11,966
13062-2122-08	指定商品規格審査検査等旅費	22,176	26,305	4,129	13062-2125-14	モデル事業医療情報システム相互運用性実証事業委託費	448,500	0	448,500
13062-2122-08	外国旅費	58,814	67,581	8,767	13062-2125-14	地球温暖化対策技術開発等委託費	0	98,408	98,408
13062-2122-08	委員等旅費	5,859	6,895	1,036	13062-2405-16	地域新規産業創造技術開発費補助金	3,812,760	3,535,820	276,940
13062-2122-08	技術評価調査委員等旅費	593	593	0	13062-2405-16	産業技術実用化開発事業費補助金	195,000	257,713	62,713
13062-2122-08	日本工業標準調査会委員等外国旅費	51,004	51,641	637	13062-2405-16	大学等技術移転促進費補助金	894,754	895,580	826
13062-2122-08	外国人招へい旅費	647	647	0					

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2405-16	基準認証研究開発事業費補助金	88,500	88,500	0	018	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費			
13062-2725-16	生体機能国際協力基礎研究拠出金	1,239,271	1,274,017	34,746	13062-1305-16	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	4,940,360	3,340,000	1,600,360
13062-2725-16	経済協力開発機構科学技術政策委員会拠出金	5,440	5,120	320	027	独立行政法人新工ネルギー・産業技術総合開発機構運営費			
010	中小企業新技術等振興費	4,848,404	5,184,086	335,682	13062-2305-16	独立行政法人新工ネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	41,670,822	41,625,982	44,840
60062-2129-06	諸 謝 金	10,530	11,242	712	019	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費			
60062-2122-08	研究開発等推進業務旅費	21,310	21,310	0	95062-2305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	7,682,338	7,722,338	40,000
60062-2122-08	委員等旅費	802	1,060	258	020	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費			
60062-2122-08	職員旅費	0	261	261	95062-1305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	184,000	180,400	3,600
60062-2123-09	庁 費	18,994	11,647	7,347	038	改革推進公共投資環境調和型地域振興施設整備資金貸付金償還時補助			
60062-2125-14	中小企業産業技術研究開発委託費	3,472,022	3,022,444	449,578	74016-1865-16	環境調和型地域振興施設整備資金貸付金償還時補助金	516,667	50,165	466,502
60062-2125-14	中小企業産業技術調査等委託費	135,548	136,000	452	023	製造産業対策費	7,909,344	5,459,960	2,449,384
60062-2125-14	中小企業産業技術人材育成支援事業委託費	0	747,993	747,993	95062-2129-06	諸 謝 金	2,860	3,547	687
60062-2305-16	中小企業事業創出実用化研究開発等事業費補助金	1,000,520	1,032,146	31,626					
60062-2405-16	中小企業大学等技術移転促進費補助金	188,678	199,983	11,305					
017	独立行政法人産業技術総合研究所運営費								
13062-2305-16	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金	67,431,520	68,218,340	786,820					

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2122-08 職員旅費	29,553	29,304	249	95062-2129-06 諸謝金	6,911	6,833	78
95062-2122-08 委員等旅費	7,291	7,852	561	95062-2122-08 職員旅費	24,175	24,634	459
95062-2122-08 海外貿易会議委員等外国旅費	1,172	1,172	0	95062-2122-08 委員等旅費	2,353	2,383	30
95062-2123-09 庁 費	109,719	109,989	270	95062-2122-08 海外貿易会議委員等外国旅費	1,633	1,633	0
95062-2123-09 アルコール流通管理等調査費	53,145	53,145	0	95062-2123-09 庁 費	83,821	84,849	1,028
95062-2125-14 技術基準等調査委託費	1,877,022	1,876,176	846	95062-2205-14 情報処理システム開発等委託費	3,360,425	2,339,165	1,021,260
95062-2125-14 環境対応技術開発等委託費	929,896	1,653,671	723,775	60062-2205-14 中小企業情報技術活用システム開発等委託費	80,627	100,267	19,640
95062-2125-14 モデル事業ゲノム情報統合プロジェクト委託費	600,128	0	600,128	60062-2205-14 中小企業戦略的情報化等委託費	3,643,697	3,028,618	615,079
60062-2125-14 皮革産業振興対策調査等委託費	41,690	41,690	0	60062-2125-14 中小企業情報化促進委託費	247,322	643,295	395,973
60062-2125-14 伝統的工芸品産業調査等委託費	20,863	21,108	245	95062-2405-16 情報処理技術普及等事業費補助金	0	189,208	189,208
95062-2405-16 住宅建材等流通基盤高度化調査研究費補助金	40,000	0	40,000	95062-2405-16 情報通信基盤整備事業費補助金	0	570,592	570,592
95062-2405-16 次世代航空機開発調査費補助金	260,000	345,070	85,070	029 独立行政法人情報処理推進機構運営費			
60062-2955-16 製造産業基盤強化基金補助金	2,500,000	0	2,500,000	13062-2405-16 独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	5,263,270	5,249,501	13,769
60062-2405-16 ベトナム産業等救済対策事業費補助金	115,043	115,470	427	039 改革推進公共投資中心市街地商業等活性化対策施設整備資金貸付金償還時補助			
60062-2405-16 皮革産業振興対策事業費補助金	293,782	292,953	829	74062-1865-16 商業・サービス業集積関連施設整備資金貸付金償還時補助金	607,910	167,632	440,278
60062-2855-16 地方皮革産業振興対策事業費補助金	37,183	37,183	0				
95062-2405-16 航空機開発助成事業交付金	989,997	871,630	118,367	025 工業用水道事業費	4,284,000	4,543,000	259,000
012 情報処理振興対策費	7,450,964	6,991,477	459,487				

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1204-00 工業用水道事業 調査費	57,000	59,000	2,000	037 改革推進公共投資独 立行政法人産業技術 総合研究所施設整備 資金貸付金償還時補 助			
45052-1925-00 工業用水道事業 費補助	4,227,000	4,484,000	257,000				
030 改革推進公共投資地 域経済活性化対策施 設整備資金貸付金償 還時補助					74062-1305-16 独立行政法人産 業技術総合研究 所施設整備資金 貸付金償還時補 助金	0	26,410,478
74062-1865-16 地域新事業創出 基盤施設整備資 金貸付金償還時 補助金	0	958,497	958,497	計	311,972,479	347,718,370	35,745,891

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済産業局	071 経済産業局	95 経済産業局一般行政に必要な経費	15,085,108	16,196,549	1,111,441	「経済産業省設置法」に基づく経済産業局所掌の一般事務処理
		95 地域経済産業活性化に必要な経費	489,766	492,123	2,357	1 地域経済産業活性化を推進するための調査等 2 工場立地等が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための (1) 工場環境整備促進の調査、指導 (2) 産業立地適正化のための諸調査等 3 農村地域への工業等の導入を促進するための (1) 「農村地域工業等導入促進法」の施行 (2) 農村地域工業開発拠点調査 4 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化のための調査
		95 産業公害対策等に必要な経費	250,333	252,294	1,961	産業公害の防止等を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 産業公害に関する各種の調査指導等
		95 アルコール流通管理対策等に必要な経費	52,198	52,479	281	アルコール流通管理対策等の推進を図るための「アルコール事業法」の施行等
		95 商務流通対策に必要な経費	273,518	249,853	23,665	商務流通対策の推進を図るための「特定商取引に関する法律」等の施行等
	072 経済産業局施設費	95 経済産業局施設整備に必要な経費	246,546	323,223	76,677	経済産業局庁舎等の施設整備
	073 商工鉱業統計調査費	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	144,393	147,175	2,782	鉱工業の生産動態統計等の作成
	074 エネルギー対策費	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	77,851	79,116	1,265	エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための調査等

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		63 電気等の安定的供給の確保等に必要な経費	38,951	39,637	686	電気及びガスの安定的かつ効率的な供給の確保のための調査等	
		経済産業局計	16,658,664	17,832,449	1,173,785		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 経済産業局	16,150,923	17,243,298	1,092,375	95062-2123-09 市場競争環境評価調査費	31,155	0	31,155
95062-2111-02 職員基本給	8,735,834	9,444,909	709,075	95062-2123-09 地域産業活性化計画調査費	27,846	27,846	0
95062-2111-03 職員諸手当	4,193,822	4,535,694	341,872	95062-2123-09 工業用水調査費	32,556	33,054	498
95062-2111-04 超過勤務手当	606,608	660,507	53,899	95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	188,952	188,952	0
95062-2111-05 非常勤職員手当	148,548	129,470	19,078	95062-2123-09 アルコール流通管理等調査費	18,342	18,623	281
95089-2111-05 児童手当	28,980	29,215	235	95062-2123-09 特定国際種事業調査費	2,081	0	2,081
95062-2129-06 諸謝金	22,712	19,880	2,832	95062-2123-09 通信専用料	28,780	28,857	77
95062-2122-08 職員旅費	253,659	250,951	2,708	95062-2123-09 土地建物借料	9,134	9,229	95
95062-2122-08 地域産業活性化計画調査旅費	22,044	22,044	0	95062-2123-09 各所修繕	43,707	46,013	2,306
95062-2122-08 委員等旅費	17,838	21,007	3,169	95199-2133-09 自動車重量税	504	984	480
95062-2122-08 立入検査旅費	32,980	32,980	0	95062-2125-14 地域活性化推進委託費	150,609	150,199	410
95062-2123-09 庁費	1,514,693	1,552,576	37,883	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	21,215	21,900	685
95062-2123-09 情報処理業務庁費	3,607	3,607	0	95062-2129-17 交際費	687	687	0
95062-2123-09 国際博覧会開催庁費	14,030	14,114	84	072 経済産業局施設費	246,546	323,223	76,677

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-1202-08 施設施工旅費	300	200	100	63062-2111-05 非常勤職員手当	4,620	4,620	0
95062-1203-09 施設施工庁費	10,979	10,769	210	63062-2129-06 諸 謝 金	471	471	0
95062-1204-15 施設整備費	235,267	312,254	76,987	63062-2122-08 職 員 旅 費	30,058	30,390	332
073 商工鉱業統計調査費	144,393	147,175	2,782	63062-2122-08 揮発油等品質検査旅費	16,209	17,109	900
95062-2111-05 統計調査員手当	72,757	78,255	5,498	63062-2122-08 委員等旅費	212	212	0
95062-2129-06 諸 謝 金	1,957	1,957	0	63062-2122-08 参考人旅費	27	27	0
95062-2122-08 商工鉱業統計調査旅費	15,141	15,141	0	63062-2123-09 庁 費	42,282	43,001	719
95062-2122-08 委員等旅費	876	1,190	314	63062-2123-09 揮発油等品質検査費	22,923	22,923	0
95062-2123-09 商工鉱業統計調査費	53,662	50,632	3,030	計	16,658,664	17,832,449	1,173,785
074 エネルギー対策費	116,802	118,753	1,951				



組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
資源エネルギー庁	041 資源エネルギー庁	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	2,434,005	2,420,666	13,339	「経済産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	41,720	41,846	126	総合資源エネルギー調査会の運営
	042 エネルギー対策費	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	196,725	198,950	2,225	1 エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するためのエネルギー政策に関する施策等の普及、調査等 2 省エネルギー対策の推進を図るためのエネルギー使用合理化判断基準の策定等
		63 電気等の安定的供給の確保等に必要な経費	41,987	44,813	2,826	電気、ガス及び熱の安定的かつ効率的な供給の確保のための調査等
	043 石油石炭税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	63 石油石炭税財源の石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定へ繰入れに必要な経費	371,000,000	384,000,000	13,000,000	「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」附則第14項の規定により読み替えられた第4条の規定による平成17年度において見込まれる石油石炭税収入相当額の石油及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定への繰入れ
	044 地下資源対策費	95 国内鉱物資源の基礎的調査及び探鉱に必要な経費	245,646	319,596	73,950	1 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う国内鉱山の探鉱の効率的実施に資するための精密地質構造調査に要する経費の一部補助等 2 鉱業権者等が行う副産物用途開発等有効利用調査・開発等に要する経費の一部補助等
		95 海外鉱物資源の基礎的調査に必要な経費	140,802	67,844	72,958	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 非鉄金属の備蓄に必要な経費	581,309	922,857	341,548	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う希少金属の備蓄事業等に要する経費の一部補助等
	045 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費 交付金に必要な経費	3,964,854	4,098,377	133,523	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
		資源エネルギー庁計	378,647,048	392,114,949	13,467,901	

科 目 別 内 訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 資源エネルギー庁	2,475,725	2,462,512	13,213	95199-2133-09 自動車重量税	183	89	94
95062-2111-02 職員基本給	1,360,590	1,352,735	7,855	95062-2129-17 交際費	571	571	0
95062-2111-03 職員諸手当	726,280	722,239	4,041	042 エネルギー対策費	238,712	243,763	5,051
95062-2111-04 超過勤務手当	194,490	188,212	6,278	63062-2129-06 諸謝金	6,023	8,602	2,579
95062-2111-05 委員手当	27,432	27,432	0	63062-2122-08 職員旅費	17,453	17,842	389
95089-2111-05 児童手当	3,500	3,500	0	63062-2122-08 揮発油等品質検査旅費	872	872	0
95062-2129-06 諸謝金	117	117	0	63062-2122-08 外国旅費	52,988	52,978	10
95062-2122-08 職員旅費	3,033	3,431	398	63062-2122-08 委員等旅費	3,471	3,952	481
95062-2122-08 委員等旅費	10,275	10,275	0	63062-2122-08 参考人旅費	15	15	0
95062-2123-09 庁費	146,060	150,714	4,654	63062-2123-09 庁費	152,774	157,583	4,809
95062-2123-09 通信専用料	3,194	3,197	3	63062-2123-09 揮発油等品質検査費	536	536	0

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63062-2123-09	資格検定国家試験費	1,596	1,383	213	95062-2122-08	職員旅費	1,449	1,449	0
63062-2125-14	構造改革特別区域揮発油等品質検査事務委託費	2,984	0	2,984	95062-2122-08	委員等旅費	1,202	2,075	873
043	石油石炭税石油及びエネルギー需給構造高度化対策費	371,000,000	384,000,000	13,000,000	95062-2123-09	庁費	32,569	32,902	333
					95062-2405-16	地下資源探鉱費等補助金	350,192	312,442	37,750
63062-2306-22	石油石炭税石油及びエネルギー需給構造高度化対策出資金財源の石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計へ繰入	4,900,000	4,000,000	900,000	95062-2305-16	希少金属備蓄対策費補助金	581,109	922,657	341,548
					95062-2305-16	政府開発援助地下資源探鉱費等補助金	0	37,228	37,228
					045	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	3,964,854	4,098,377	133,523
63062-2306-22	石油石炭税石油及びエネルギー需給構造高度化対策交付金等財源の石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計へ繰入	366,100,000	380,000,000	13,900,000	95062-2305-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定運営費交付金	87,247	86,990	257
					95062-2305-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属鉱業一般勘定運営費交付金	3,877,607	4,011,387	133,780
044	地下資源対策費	967,757	1,310,297	342,540					
95062-2129-06	諸謝金	1,236	1,544	308					
						計	378,647,048	392,114,949	13,467,901

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
原子力安全・保安院	051 原子力安全・保安院	95 原子力安全・保安院一般行政に必要な経費	746,863	763,438	16,575	「経済産業省設置法」に基づく原子力安全・保安院所掌の一般事務処理
		95 高圧ガス及び火薬類保安対策に必要な経費	87,111	87,489	378	高圧ガス及び火薬類による災害を防止するための 1 「高圧ガス保安法」及び「火薬類取締法」の施行等 2 高圧ガス及び火薬類保安技術基準作成事業等の民間団体等への委託
		95 鉱山保安対策に必要な経費	2,259,671	2,440,588	180,917	鉱山災害及び鉱害を防止して鉱物資源の合理的開発を図るための 1 鉱山保安技術の向上 2 鉱山労働者に対する指導等 3 休廃止鉱山の鉱害防止に係る地方公共団体への工事費の一部補助等 4 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う鉱害防止資金融資に係る同機構に対する補給金
	052 電気等保安対策費	63 電気等の保安対策に必要な経費	176,085	224,978	48,893	電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督等
	053 産業保安監督官署	95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費	2,716,107	1,530,467	1,185,640	「経済産業省設置法」に基づく産業保安監督部等所掌の一般事務処理
		95 高圧ガス及び火薬類保安対策に必要な経費	28,547	28,792	245	高圧ガス及び火薬類による災害を防止するための「高圧ガス保安法」及び「火薬類取締法」の施行等
		95 鉱山保安対策に必要な経費	271,316	288,584	17,268	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための 1 鉱山保安監督及び検査 2 鉱害防止対策の実施等
		原子力安全・保安院計	6,285,700	5,364,336	921,364	

科目別内訳								
項目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
051 原子力安全・保安院	3,093,645	3,291,515	197,870	95062-2129-17 交際費	286	286	0	
95062-2111-02 職員基本給	409,524	417,524	8,000	052 電気等保安対策費	176,085	224,978	48,893	
95062-2111-03 職員諸手当	212,962	214,281	1,319	63062-2129-06 諸謝金	4,391	4,411	20	
95062-2111-04 超過勤務手当	57,756	57,819	63	63062-2129-06 国連防災世界会議開催謝金	0	2,410	2,410	
95062-2111-05 委員手当	2,333	2,333	0	63062-2122-08 職員旅費	11,731	12,948	1,217	
95089-2111-05 児童手当	1,230	820	410	63062-2122-08 検査旅費	70,111	71,651	1,540	
95062-2129-06 諸謝金	1,272	1,305	33	63062-2122-08 委員等旅費	3,564	3,564	0	
95062-2122-08 職員旅費	20,105	20,555	450	63062-2122-08 外国旅費	0	395	395	
95062-2122-08 外国旅費	715	715	0	63062-2122-08 国連防災世界会議開催委員等旅費	0	143	143	
95062-2122-08 委員等旅費	3,751	3,691	60	63062-2122-08 科学技術協力委員等外国旅費	0	395	395	
95062-2123-09 庁費	79,955	88,719	8,764	63062-2122-08 国連防災世界会議開催外国人招へい旅費	0	969	969	
95062-2123-09 資格検定国家試験費	5,096	7,166	2,070	63062-2123-09 庁費	39,640	50,691	11,051	
95062-2123-09 通信専用料	3,345	3,354	9	63062-2123-09 資格検定国家試験費	4,111	4,111	0	
95199-2133-09 自動車重量税	38	38	0	63062-2123-09 国連防災世界会議開催庁費	0	2,849	2,849	
95062-2125-14 高压ガス等保安対策事業委託費	61,999	61,999	0	63062-2125-14 技術基準等調査委託費	42,537	58,609	16,072	
95062-2825-16 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,220,396	2,391,617	171,221	63062-2725-16 国際防災戦略事務局拠出金	0	11,832	11,832	
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,836	1,838	2	053 産業保安監督官署	3,015,970	1,847,843	1,168,127	
95062-2305-16 鉱害防止工事資金融資利子補給金	11,046	17,455	6,409	95062-2111-02 職員基本給	1,670,452	918,584	751,868	

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2111-03 職員諸手当	806,309	469,526	336,783	95062-2122-08 委員等旅費	5,958	6,036	78
95062-2111-04 超過勤務手当	106,581	51,604	54,977	95062-2122-08 参考人旅費	268	268	0
95062-2111-05 委員手当	2,529	2,529	0	95062-2123-09 庁 費	235,527	203,306	32,221
95062-2111-05 非常勤職員手当	395	395	0	95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	52,059	56,362	4,303
95089-2111-05 児童手当	3,200	3,200	0	95062-2123-09 各所修繕	67	197	130
95062-2129-06 諸謝金	1,128	1,355	227	95199-2133-09 自動車重量税	203	271	68
95062-2122-08 職員旅費	18,982	18,665	317	95062-2129-17 交際費	58	58	0
95062-2122-08 鉦山保安監督旅費	112,254	115,487	3,233	計	6,285,700	5,364,336	921,364

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中小企業庁	061 中小企業庁	95 中小企業庁一般行政に必要な経費	1,755,587	1,754,602	985	「中小企業庁設置法」第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	701	701	前年度限りの経費
	062 中小企業対策費	60 審議会に必要な経費	19,134	19,134	0	中小企業政策審議会の運営
		60 中小企業の事業環境の整備に必要な経費	10,666,391	10,883,435	217,044	中小企業の事業環境の整備を図るための 1 独立行政法人日本貿易振興機構等の行う中小企業国際化対策事業に要する経費の一部補助 2 信用保証協会が行う債務保証事業に要する資金に充てるための同協会及び社団法人全国信用保証協会連合会に対する基金造成費の補助等
		60 中小企業金融公庫に対する補給金に必要な経費	9,641,491	12,726,896	3,085,405	中小企業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		60 中小企業金融公庫出資に必要な経費	3,500,000	1,000,000	2,500,000	中小企業金融公庫の行う証券化支援保証業務に要する債務保証業務基金の出資
		60 中小企業の経営支援に必要な経費	50,553,649	47,457,995	3,095,654	1 中小企業の新たな事業活動の促進を図るための (1) 都道府県等の行う中小企業経営革新支援事業等に要する経費の一部補助 (2) 中小企業者等が行う異分野連携新事業分野開拓事業に要する経費の一部補助 2 中小企業の経営資源の確保を支援するための (1) 中小企業地域再生協議会事業等の民間団体等への委託 (2) 地方公共団体等の行う診断助言事業等に要する経費の一部補助

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 小規模商工業者に対する経営改善普及事業を行う商工会等に対し補助金を交付する都道府県に対する一部補助 4 中小企業の交流、連携及び共同化を推進するための (1) 総合指導機関である都道府県中小企業団体中央会に対し補助金を交付する都道府県に対する一部補助 (2) 都道府県中小企業団体中央会等の指導機関である全国中小企業団体中央会に対して行う経費の一部補助 5 伝統的工芸品産業の振興を図るため、製造協同組合等が行う産地活性化事業等に要する経費の一部補助 6 中小企業者等が行う技術開発のための研究に要する経費の一部補助 7 商店街等の活性化を図るため、中小小売商業者の組合等が行う商業基盤施設等の整備に要する経費の一部補助等
		60 小企業等経営改善 資金融資制度に必要な経費	3,800,000	3,900,000	100,000	小企業等経営改善資金融資に係る国民生活金融公庫に対する補給金
		60 中小企業総合事業 団の事業運営に必要な経費	0	7,739,991	7,739,991	前年度限りの経費
063	独立行政法人中小企業 基盤整備機構運営費	60 独立行政法人中小 企業基盤整備機構 運営費交付金に必要な経費	22,287,895	15,177,784	7,110,111	独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
064	独立行政法人中小企業 基盤整備機構施設整備費	60 独立行政法人中小 企業基盤整備機構 施設整備に必要な経費	1,392,000	1,520,000	128,000	独立行政法人中小企業基盤整備機構が施行する研究施設の整備費の補助



組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	065 改革推進公共投資中小企業対策施設整備資金貸付金償還時補助	74 中小企業対策施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	338,817	0	338,817	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う中心市街地商店街・商業集積活性化施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助	
		中小企業庁計	103,954,964	102,180,538	1,774,426		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 中小企業庁	1,755,587	1,755,303	284	95062-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	0	64	64
95062-2111-02 職員基本給	992,320	988,534	3,786	95062-2129-17 交際費	571	571	0
95062-2111-03 職員諸手当	519,285	517,913	1,372	062 中小企業対策費	78,180,665	83,727,451	5,546,786
95062-2111-04 超過勤務手当	156,086	148,782	7,304	60062-2111-05 委員手当	16,741	16,741	0
95062-2111-05 非常勤職員手当	21,319	21,319	0	60062-2129-06 諸謝金	45,364	46,272	908
95089-2111-05 児童手当	2,940	2,940	0	60062-2122-08 職員旅費	134,298	134,400	102
95062-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	0	358	358	60062-2122-08 下請事業取引検査旅費	50,127	51,520	1,393
95062-2122-08 職員旅費	1,854	1,854	0	60062-2122-08 委員等旅費	26,289	28,236	1,947
95062-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	0	279	279	60062-2122-08 参考人旅費	665	665	0
95062-2123-09 庁費	57,829	69,227	11,398	60062-2123-09 庁費	629,985	634,266	4,281
95062-2123-09 通信専用料	3,345	3,354	9	60062-2123-09 情報処理業務庁費	7,625	8,145	520
95199-2133-09 自動車重量税	38	108	70	60062-2125-14 事業環境向上等委託費	10,178,798	8,365,837	1,812,961

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2125-14	中小企業対策調査委託費	1,045,463	1,558,210	512,747	60062-1959-23	小規模企業者等設備導入資金貸付金	10,000	10,000	0
60062-2125-14	事業環境向上支援委託費	93,995	93,995	0	60062-1959-24	中小企業金融公庫出資金	3,500,000	1,000,000	2,500,000
60062-2125-14	中小企業統計調査等委託費	0	32,674	32,674	063	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	22,287,895	15,177,784	7,110,111
60062-2955-16	資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金	5,400,000	0	5,400,000	60062-2305-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	16,034,049	10,171,312	5,862,737
60062-2855-16	小規模企業等活性化補助金	19,740,258	22,572,703	2,832,445	60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定運営費交付金	4,546,314	4,199,944	346,370
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	18,252,120	12,726,592	5,525,528	60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業倒産防止共済勘定運営費交付金	1,707,532	806,528	901,004
60062-2405-16	中小企業連携・技術等支援事業費補助金	3,504,139	3,675,534	171,395	064	独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費			
60062-2405-16	中小商業・下請事業者支援対策費補助金	152,412	153,879	1,467	60062-1305-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費補助金	1,392,000	1,520,000	128,000
60062-1865-16	中心市街地等中小商業活性化施設整備費補助金	1,950,000	2,850,000	900,000	065	改革推進公共投資中小企業対策施設整備資金貸付金償還時補助			
60062-2305-16	中小企業総合事業団補助金	0	7,739,991	7,739,991	74062-1865-16	中心市街地商店街・商業集積活性化施設整備資金貸付金償還時補助金	338,817	0	338,817
60062-2955-16	資金供給円滑化信用保証協会基金補助金	0	4,200,000	4,200,000		計	103,954,964	102,180,538	1,774,426
60062-2955-16	経営安定関連保証等対策費補助金	0	1,200,000	1,200,000					
60062-2405-16	中小企業等災害復旧資金利子補給金	895	895	0					
60062-2405-16	小企業等経営改善資金融資補給金	3,800,000	3,900,000	100,000					
60062-2405-16	中小企業金融公庫補給金	9,641,491	12,726,896	3,085,405					

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
経済産業本省	<p>(項) 経済産業本省のうち</p> <p>モデル事業電子経済産業省構築事業開発委託費</p> <p>政府開発援助日本国際博覧会出展支援事業委託費(展示演出設備・機材撤去費及び展示物輸送・保管費に限る。)</p> <p>先進的環境配慮型再生事業委託費</p> <p>資源循環型地域振興施設整備費補助金</p> <p>日本国際博覧会事業費補助金(場外輸送施設等撤去費及び整地工事費に限る。)</p> <p>経済産業本省施設費</p> <p>地域経済活性化対策費のうち</p> <p>研究施設等撤去費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>産業再配置促進事業環境整備費補助金</p> <p>産業再配置促進施設整備費補助金</p> <p>新事業支援施設整備費補助金</p> <p>中心市街地商業等活性化対策費のうち</p> <p>中心市街地商業等活性化総合支援事業費補助金</p> <p>経 済 協 力 費のうち</p> <p>政府開発援助海外開発計画調査委託費</p> <p>産 業 技 術 振 興 費のうち</p> <p>産 業 技 術 研 究 開 発 委 託 費</p> <p>モデル事業医療情報システム相互運用性実証事業委託費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>地域新規産業創造技術開発費補助金 基準認証研究開発事業費補助金 中小企業新技術等振興費のうち 中小企業産業技術研究開発委託費</p> <p>中小企業事業創出実用化研究開発等 事業費補助金</p> <p>独立行政法人産業技術総合研 究所施設整備費</p> <p>独立行政法人製品評価技術基 盤機構施設整備費</p> <p>製 造 産 業 対 策 費のうち</p> <p>モデル事業ゲノム情報統合プロジェ クト委託費</p> <p>工 業 用 水 道 事 業 費のうち</p> <p>工 業 用 水 道 事 業 費 補 助</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
経済産業局	(項) 経済産業局 施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
資源エネルギー庁	(項) 地下資源対策費のうち 地下資源探鉱費等補助金(精密地質構造調査費補助金のうち精密地質構造調査事業費及び海外鉱物資源基礎調査費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
原子力安全・保安院	(項) 原子力安全・保安院のうち 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
中小企業庁	(項) 中小企業対策費のうち 小規模企業等活性化補助金(中小商業活性化総合支援補助金のうち施設整備事業費及び小規模事業経営支援事業費補助金のうち商工会・商工会議所の指導施設建設費に限る。) 中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金及び戦略的中心市街地中小商業等活性化支援事業費補助金に限る。) 中小企業連携・技術等支援事業費補助金(中小企業海外展開等支援事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
	<p>中心市街地等中小商業活性化施設整備費補助金</p> <p>独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

### 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
経済産業本 省	医療情報システム相互運用性実証事業	898,711	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 産業技術振興費  (目) モデル事業医療 情報システム相 互運用性実証事 業委託費	448,500	450,211	医療情報システム相互運用性実証事業には、多くの日数を要するため
	ゲノム情報統合プロジェクト	1,663,144	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 製造産業対策費  (目) モデル事業ゲノ ム情報統合プロ ジェクト委託費	600,128	1,063,016	ゲノム情報統合プロジェクトには、多くの日数を要するため



# 経 済 産 業 省 所 管

## 平成 17 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 経済産業省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特2級	2 級		1 級		
特 別 職		6															14,658
一 般 職		外 1(3箇月) 外 92(6箇月) 内 1(9箇月) 内 40(6箇月) 5,122															21,864,863
	指 定 職 俸 給 表	59															624,079
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 1(3箇月) 外 92(6箇月) 内 1(9箇月) 内 40(6箇月) 4,976	内 1 135	131	内 2 199	外 2 935	内 22 827	内 8 749	443	内 8 968	374		外 1 214	外 90 1			20,933,989
	行 政 職 俸 給 表(二)	78							4	37	23	12		2	-	272,423	
	医 療 職 俸 給 表(一)	3									-	-		3	-	14,480	
	医 療 職 俸 給 表(二)	2				-	-	-	-	1	-		1	-	5,790		
	医 療 職 俸 給 表(三)	4					-	-	-	-	1		3	-	14,102		
合 計		5,128														21,879,521	

### 組 織 別 等 内 訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特2級	2 級		1 級		
経済産業本省																	
経済産業本省		外 1(3箇月) 外 65(6箇月) 内 1(9箇月) 内 32(6箇月) 2,409															10,110,801



730 経済産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	係 長	内 8 790							211	136	内 8 443						
	専 門 職	内 17 623	1	79	内 2 77	134	内 15 156	51	16	64	45						
	研 修 所 課 長	2				2											
	同 課 長 補 佐	4					4										
	同 係 長	5						1	1	3							
	同 専 門 職	11			3	4	2			2							
	一 般 職 員	外 64 239										106		外 1 132	外 63 1		
	行政職俸給表(二)																
	技 能 労 務 職 員	47							3	18	17	8		1	-		160,180
	医療職俸給表(一)																
	医 師	3									-	-		3	-		14,480
	医療職俸給表(二)	2				-	-	-	-	1	-			1	-		5,790
	薬 剤 師	1								1							
	歯 科 衛 生 士	1												1			
	医療職俸給表(三)	4						-	-	-	-	1		3	-		14,102
	看 護 師 長	1										1					
	看 護 師	3												3			
経済産業局																	
経済産業局																	
一 般 職		外 20(6箇月) 内 8(6箇月) 1,865															7,896,234
	指 定 職 俸 給 表																
	局 長	8															77,252
	行政職俸給表(一)	外 20 内 8 1,834	26	11	38	257	377	内 8 350	207	291	205			72	外 20 -		7,741,067





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	328	5	5	11	70	54	89	39	37	9		9	-	1,494,023
	産業保安監督部長	5	4	1											
	産業保安監督部支部長	3	1	2											
	課 長	42		4	37	1									
	課 長 補 佐	8				6	2								
	係 長	18					10	3	5						
	産業保安監督事務所長	1		1											
	産業保安監督事務所課長	1			1										
	同 課 長 補 佐	1					1								
	同 係 長	2						1	1						
	産業保安監督署長	1			1										
	専 門 職	232		2	6	31	47	76	35	31	4				
	一 般 職 員	14									5		9		
中 小 企 業 庁															
中 小 企 業 庁															
一 般 職		外 3(6箇月) 195													855,605
	指定職俸給表	4													41,652
	長 官	1													
	次 長	1													
	部 長	2													
	行政職俸給表(一)	外 3 187	8	10	11	42	26	11	17	56	6		-	外 3 -	798,285
	課 長	10	8	2											
	課 長 補 佐	47		4	34	9									
係 長	68						9	13	46						

734 経済産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	専門職	60		8	7	8	17	2	4	10	4					
	一般職員	外 3 2									2			外 3		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	4							-	2	-	2		-	-	15,668

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 17 年度 国土交通省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成17年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15 国土交通省所管合計	6,806,668,990	7,181,423,838	374,754,848
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
06 失業対策費	483,984	633,518	149,534
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	26,429,867	28,525,173	2,095,306
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	348,838	377,694	28,856
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	934,791,000	983,860,000	49,069,000
42 道路整備事業費	1,616,355,000	1,716,929,000	100,574,000
43 港湾空港鉄道等整備事業費	514,946,000	532,573,000	17,627,000
44 住宅都市環境整備事業費	1,705,244,000	1,705,803,000	559,000
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	872,268,000	959,642,000	87,374,000
46 農業農村整備事業費	163,167,000	170,169,000	7,002,000
47 森林水産基盤整備事業費	86,334,000	91,373,000	5,039,000



区	分	平成17年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
48	調整費等	74,850,000	54,850,000	20,000,000	
	小計	5,967,955,000	6,215,199,000	247,244,000	
49	災害復旧等事業費	53,472,511	53,468,389	4,122	
	計	6,021,427,511	6,268,667,389	247,239,878	
65	食料安定供給関係費	96,303	99,282	2,979	
74	改革推進公共投資事業償還時補助等	122,036,545	253,313,888	131,277,343	
95	その他の事項経費	635,845,942	629,806,894	6,039,048	

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成17年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	説明
国土交通本省	001 国土交通本省	95 国土交通本省一般行政に必要な経費	112,055,130	115,513,706	3,458,576	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	248,221	251,846	3,625	国土審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	3,040,443	2,903,658	136,785	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		95 情報管理に必要な経費	4,044,656	5,009,621	964,965	国土交通行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		95 建設機械施工技術検定等に必要な経費	9,264	9,420	156	「建設業法」、「土地区画整理法」及び「浄化槽法」に基づく建設機械施工技術検定等のための試験の実施等

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 建設技術及び運輸技術の研究開発に必要な経費	2,504,539	3,014,842	510,303	1 重要な建設技術及び運輸技術である次世代内航船等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等 2 建設技術及び運輸技術の高度化を促進するために必要な研究開発費の研究者等に対する補助
		95 住宅・社会資本整備の効率的な推進に必要な経費	27,480,403	17,052,572	10,427,831	住宅・社会資本整備の効率的な推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 国際協力に必要な経費	855,878	1,049,728	193,850	1 建設技術及び運輸技術の国際協力の推進に関する調査研究等 2 技術協力の推進に要する経費等の民間団体に対する一部補助
		95 交通施設利用円滑化対策に必要な経費	287,473	209,547	77,926	交通施設の利用を円滑化するための調査等
		95 総合物流政策の検討推進に必要な経費	654,168	576,856	77,312	1 高コスト構造の是正、産業の活性化に資する総合物流政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等 2 環境負荷の少ない鉄道貨物輸送・内航海運の活用を図るモーダルシフト等実証実験事業に要する経費の内航運送事業者等に対する一部補助
		95 大都市交通センサ等実施に必要な経費	261,009	0	261,009	大都市圏における公共輸送網整備計画等の諸施策の基礎資料を得るための大都市交通センサ等の実施
		95 国土交通政策の企画立案等に必要な経費	29,463	33,613	4,150	国土交通政策の企画及び立案並びに総合調整
		95 交通需要マネジメント等実証実験に必要な経費	267,067	474,236	207,169	交通需要マネジメント等実証実験事業に要する経費の自動車運送事業者等に対する一部補助等

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 観光振興対策に必要な経費	3,842,063	3,324,863	517,200	1 観光振興対策に関する基本的な政策の企画及び立案等 2 観光レクリエーション地区等の施設の整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 3 「外国人観光旅客の来訪地域の整備等の促進による国際観光の振興に関する法律」(仮称)に基づく地域観光振興事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
		95 下請代金支払状況等実態調査データベースの構築に必要な経費	33,046	0	33,046	モデル事業として行う建設業の下請代金支払状況等実態調査データの電子化のためのシステムの開発及び運用
		95 消費者へ提供される不動産取引情報の拡充に必要な経費	37,364	0	37,364	モデル事業として行う不動産取引情報を消費者へ提供するためのシステムの開発
		13 運輸分野における環境負荷低減に関する研究に必要な経費	36,408	0	36,408	モデル事業として行うナノテクノロジーを活用したプラスチックの研究開発
		95 大都市圏の整備の推進に必要な経費	1,220,149	1,255,817	35,668	1 「首都圏整備法」及び「近畿圏整備法」に基づく圏域の整備並びに「中部圏開発整備法」に基づく圏域の開発及び整備に関する総合的な計画の作成及び実施の推進並びにこれらに必要な調査の実施 2 大都市過密対策を推進するために必要な調査の実施 3 首都圏整備の推進方策に関する調査の実施 4 筑波研究学園都市の活性化に必要な調査の実施等
		95 地方定住構想の推進等に必要な経費	1,333,000	1,291,178	41,822	1 地方公共団体が施行する都市地方連携推進事業に要する経費の一部補助等 2 地方における定住構想推進のための計画的な地方振興方策に関する調査等の実施

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 豪雪地帯等における定住構想を推進するための調査等の実施等
		95 全国総合開発計画策定等に必要経費	1,583,996	1,766,309	182,313	1 全国総合開発計画の推進及びこれに必要な調査の実施 2 全国総合開発計画関連調査の実施等
		95 自律的移動支援プロジェクトの推進に必要な経費	489,848	0	489,848	自律的移動支援プロジェクトを推進するための調査の実施
		95 土地利用規制等に必要な経費	1,765,976	2,499,668	733,692	1 土地政策の基礎資料を得るための土地基本調査の実施 2 「国土利用計画法」に基づく土地利用規制に関する調査の実施等
		95 地価公示等に必要な経費	4,843,305	4,902,911	59,606	1 「地価公示法」に基づく (1) 地価公示書類の作成等 (2) 土地価格の調査 2 「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく (1) 不動産鑑定士試験の実施 (2) 不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録等 (3) 不動産鑑定業者の登録等 3 地価公示の精緻化のための調査等の実施
		95 水資源対策に必要な経費	337,698	333,005	4,693	1 長期的な水需給計画の作成及びこれに必要な調査の実施 2 「水源地域対策特別措置法」に基づく水源地域整備計画の作成及びこれに必要な調査の実施 3 水資源の有効利用等の推進 4 地下水利用等の調査の実施
		95 防災のための集団移転促進事業に必要な経費	508,168	44,616	463,552	「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業費の地方公共団体に対する一部補助等

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 独立行政法人都市再生機構に対する補給金に必要な経費	80,924	110,172	29,248	独立行政法人都市再生機構が行う地方都市開発整備業務のための借入金等に係る利子の一部の同機構に対する補給
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	113,602	108,043	5,559	1 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島振興開発調査等に要する経費の鹿児島県に対する一部補助 2 奄美群島に関する調査の実施
		95 日本下水道事業団補助に必要な経費	446,550	460,807	14,257	日本下水道事業団の運営に要する事務費の一部補助
		95 公共交通移動円滑化対策に必要な経費	1,691,068	1,896,557	205,489	公共交通の移動円滑化設備の整備に要する経費の旅客自動車運送事業者等に対する一部補助
		29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	348,838	377,694	28,856	九州旅客鉄道株式会社等の鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担
		95 交通施設バリアフリー化対策に必要な経費	3,170,000	3,500,000	330,000	交通施設のバリアフリー化設備の整備に要する経費の鉄道軌道事業者に対する一部補助
		95 自動車重量税業務取扱費財源繰入れに必要な経費	1,677,813	1,808,637	130,824	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の自動車検査登録特別会計への繰入れ
		95 バス運行対策に必要な経費	7,203,222	7,264,319	61,097	地方バス路線の運行を維持するために要する経費の旅客自動車運送事業者等に対する一部補助
		95 低公害車普及促進対策に必要な経費	2,499,100	6,506,500	4,007,400	自動車の低公害化を図るための車両又は装置の導入に要する経費の自動車運送事業者等に対する一部補助
		95 自動車事故の情報収集の強化及び情報分析システムの構築に必要な経費	12,699	0	12,699	モデル事業として行う自動車事故の情報収集の強化及び情報分析システムの開発
		95 海難防止等対策に必要な経費	278,166	199,228	78,938	1 海難の防止等を推進するための調査等

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 海洋汚染及び海上災害を防止するための外国船舶から排出された油等の防除措置に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 造船産業の人材育成支援に必要な経費	53,312	54,694	1,382	造船産業の人材育成を図るための民間団体が行う次世代人材育成支援事業に要する経費の一部補助
		95 海事保安強化のための基盤システムの構築に必要な経費	123,677	80,346	43,331	モデル事業として行う船員データの電子化のためのシステムの検討、試作品の作成等
		95 港湾機能高度化施設整備に必要な経費	500,000	0	500,000	港湾機能の高度化を図るための港湾施設整備に要する経費の民間団体に対する一部補助
		95 北方領土隣接地域の振興等に必要な経費	100,000	100,000	0	「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域において実施する産業振興事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 アイヌの伝統等の普及啓発等に必要な経費	95,683	97,776	2,093	アイヌの伝統等の普及啓発等の事業を行う民間団体に対する事業費の一部補助等
		95 国土交通政策研究所に必要な経費	65,140	60,226	4,914	国土交通行政に関する 1 基礎的な調査及び研究 2 資料及び情報の収集整理
		95 国土交通大学校に必要な経費	503,892	519,392	15,500	国土交通省の所掌事務に係る事務及び技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施等
	002 国土交通本省施設費	95 国土交通本省施設整備に必要な経費	52,744	56,739	3,995	国土交通本省宿舍の施設整備

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
238	改革推進公 共投資事業 償還金	74 改革推進公共投資 事業償還金の産業 投資特別会計へ繰 入れに必要な経費	9,547,769	3,318,447	6,229,322	改革推進公共投資官庁営繕費等の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
		74 改革推進公共投資 事業償還金財源の 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	1,273,567	429,702	843,865	改革推進公共投資事業償還金財源の「国有林野事業特別会計法」附則第16条第2項の規定による国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		74 改革推進公共投資 事業償還金財源の 国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	6,426,468	658,054	5,768,414	改革推進公共投資事業償還金財源の「国営土地改良事業特別会計法」附則第4項の規定による国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		74 改革推進公共投資 事業償還金財源の 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	46,406,473	31,537,518	14,868,955	改革推進公共投資事業償還金財源の「治水特別会計法」附則第35項の規定による治水特別会計への繰入れ
		74 改革推進公共投資 事業償還金財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	37,943,886	55,052,521	17,108,635	改革推進公共投資事業償還金財源の「道路整備特別会計法」附則第24項の規定による道路整備特別会計への繰入れ
		74 改革推進公共投資 事業償還金財源の 道路環境整備事業 費道路整備特別会 計へ繰入れに必要 な経費	4,843,932	14,564,234	9,720,302	改革推進公共投資事業償還金財源の「道路整備特別会計法」附則第24項の規定による道路整備特別会計への繰入れ
		74 改革推進公共投資 事業償還金財源の 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	8,585,305	1,508,821	7,076,484	改革推進公共投資事業償還金財源の「港湾整備特別会計法」附則第24項の規定による港湾整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		74 改革推進公共投資事業償還金財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,149,079	436,536	1,712,543	改革推進公共投資事業償還金財源の「空港整備特別会計法」附則第18項の規定による空港整備特別会計への繰入れ
201	独立行政法人土木研究所運営費	13 独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	2,046,111	2,070,367	24,256	独立行政法人土木研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
202	独立行政法人土木研究所施設整備費	13 独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	118,001	121,651	3,650	独立行政法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の補助
203	独立行政法人建築研究所運営費	13 独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	2,050,941	2,080,291	29,350	独立行政法人建築研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
204	独立行政法人建築研究所施設整備費	13 独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	95,730	98,691	2,961	独立行政法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の補助
004	官庁営繕費	95 官庁営繕に必要な経費	23,833,298	24,193,782	360,484	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国土交通省が行う官庁施設の整備
191	民間資金等活用官庁営繕費	95 民間資金等活用事業に必要な経費	48,093	48,621	528	「官公庁施設の建設等に関する法律」及び「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づき、国土交通省が行う官庁施設の整備に関する調査
223	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	783,700	762,024	21,676	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付



組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	286	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資	4,000,000	0	4,000,000	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う内航海運活性化業務に要する資金に充てるための同機構に対する出資
	077	鉄道建設及運輸施設整備等助成費	65,000,000	65,000,000	0	「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う年金給付等特例業務に要する経費の一部に充てるための同機構に対する補助
		95 新線調査費等補助に必要な経費	555,800	572,469	16,669	1 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う新線調査等に要する経費の補助 2 民間事業者が行う鉄道整備等基礎調査に要する費用等に充てる資金の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
		95 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助に必要な経費	3,500,000	3,500,000	0	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線の建設推進高度化等事業に要する事業費の補助
		95 譲渡線建設費等利子補給に必要な経費	743,000	743,040	40	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う譲渡線の建設等に要した借入金等に係る支払利子の一部の同機構に対する補給
		95 鉄道軌道整備費等補助に必要な経費	3,502,189	3,075,051	427,138	1 鉄道事業者が行う地方鉄道新線の運営 2 鉄道軌道の近代化を促進するための鉄道軌道事業者が行う欠損路線に係る近代化設備等の整備等 3 鉄道軌道事業者が行う平成16年度及び平成17年度の発生に係る豪雨等による鉄道施設の大規模な災害の復旧事業 4 「踏切道改良促進法」に基づく経営が困難な鉄道事業者が行う踏切保安設備の整備 5 鉄道軌道事業者が行うライトレールトランジットシステムの整備

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 鉄道の技術開発等に 必要な経費	1,198,252	1,222,917	24,665	に要する費用に充てる資金の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助 財団法人鉄道総合技術研究所が行う磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する費用に充てる資金の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
		95 高度船舶技術研究 開発費補助に必要な 経費	57,830	67,000	9,170	民間団体が行う高度船舶技術の研究開発に要する費用に充てる資金の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
		95 内航海運活性化事業 に必要な経費	0	186,000	186,000	前年度限りの経費
224	独立行政法人国際観光 振興機構運営費	95 独立行政法人国際 観光振興機構運営 費交付金に必要な 経費	2,295,115	2,242,685	52,430	独立行政法人国際観光振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
280	国土施策創 発調査費	95 国土施策創発調査 に必要な経費	1,093,000	1,093,000	0	1 国土計画その他の国土の利用、開発及び保全に関する総合的かつ基本的な政策を推進する各省各庁所管の調査の総合調整 2 国土の利用等に関連する調査の総合効果の確保
281	都市再生プ ロジェクト 推進調査費	95 都市再生プロジェ クト等推進調査に 必要な経費	1,000,000	1,000,000	0	都市再生プロジェクト等を推進するための各省各庁所管の調査の総合調整
287	都市再生プ ロジェクト 及景観形成 施設整備推 進費	95 都市再生プロジェ クト及び景観形成 に係る施設整備の 推進に必要な経費	400,000	0	400,000	1 都市再生プロジェクト及びこれに関連する施設整備の推進 2 「景観法」等に基づく地域又は区域において実施する良好な景観形成に係る施設整備の推進
009	国土調査費	95 国土調査に必要な 経費	25,337,392	25,671,622	334,230	1 「国土調査法」に基づく (1) 地籍調査に要する経費の地方公共団体等に対する一部負担等

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010	豪雪地帯対策特別事業費	134,930	134,930	0	(2) 基準点測量等の基本調査 2 地籍調査着手推進事業の地方公共団体に対する委託等 「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において地方公共団体が施行する 1 個性と活力に満ちた雪国創造事業 2 特別豪雪地帯先導的の事業導入推進事業 に要する経費の一部補助
	011	小笠原諸島振興開発事業費	145,844	146,421	577	1 「小笠原諸島振興開発特別措置法」に基づく病虫害防除等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 2 小笠原諸島に関する調査の実施
		95 小笠原諸島振興開発事業に必要な経費	1,500,617	1,579,597	78,980	「小笠原諸島振興開発特別措置法」に基づく小笠原諸島において、地方公共団体が施行する道路、港湾等の産業基盤施設及び簡易水道等の生活基盤施設等の整備事業に要する経費の一部補助
	012	離島振興特別事業費	201,901	212,527	10,626	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する離島体験滞在交流促進事業に要する経費の一部補助
		95 奄美群島産業振興等に必要な経費	267,935	282,037	14,102	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する産業振興事業等に要する経費の一部補助
	013	奄美群島園芸振興費	96,303	99,282	2,979	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する農業創出支援事業費の地方公共団体等に対する一部補助
	014	河川管理費	23,945	23,954	9	洪水予報に必要な施設の維持及び運営
		95 河川管理に必要な経費	1,252,202	1,247,731	4,471	「河川法」に基づく

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						1 一級河川の管理 2 一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		95 河川水理調査に必要な経費	61,112	61,864	752	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の改造及び補修
015	河川管理施設整備費	95 河川管理施設整備に必要な経費	136,717	142,413	5,696	河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等
205	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	828,639	815,794	12,845	独立行政法人交通安全環境研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
206	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	230,000	220,000	10,000	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
017	海運助成費	95 離島航路整備費補助に必要な経費	3,881,139	3,900,782	19,643	「離島航路整備法」第3条の規定による離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助等
019	船員雇用促進対策事業費	06 船員雇用促進対策に必要な経費	483,984	633,518	149,534	船員の雇用促進を図るため 1 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法」及び「本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法」に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」に基づく船員の雇用促進等の事業を行う者に対する事業費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	207	独立行政法人海上技術安全研究所運営費	3,202,204	3,089,143	113,061	独立行政法人海上技術安全研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	208	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	325,000	0	325,000	独立行政法人海上技術安全研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	209	独立行政法人海技大学校運営費	1,108,802	1,229,998	121,196	独立行政法人海技大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付
	211	独立行政法人航海訓練所運営費	6,894,172	6,665,815	228,357	独立行政法人航海訓練所の行う業務の財源の一部に充てるための同航海訓練所に対する運営費交付金の交付
	213	独立行政法人海員学校運営費	1,822,625	1,835,187	12,562	独立行政法人海員学校の行う業務の財源の一部に充てるための同学校に対する運営費交付金の交付
	214	独立行政法人海員学校施設整備費	163,075	213,224	50,149	独立行政法人海員学校が施行する教育施設の整備費の補助
	215	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	1,441,379	1,586,270	144,891	独立行政法人港湾空港技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	216	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	500,000	200,000	300,000	独立行政法人港湾空港技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	217	独立行政法人航空大学校運営費	2,493,237	2,858,932	365,695	独立行政法人航空大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	218	独立行政法人航空大学 校施設整備費	107,424	126,817	19,393	独立行政法人航空大学校が施行する教育施設の整備費の補助
	219	独立行政法人電子航法 研究所運営費	613,490	662,204	48,714	独立行政法人電子航法研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	020	北海道開発 計画費	812,008	823,940	11,932	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力その他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査の実施等
	221	独立行政法人北海道開 発土木研究 所運営費	1,760,157	1,793,501	33,344	独立行政法人北海道開発土木研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	021	国土交通事 業指導監督 費	1,067,652	1,089,112	21,460	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
	022	水資源開発 事業費	159,000	165,000	6,000	1 水資源の総合的な開発及び利用の合理化の基本となるべき水資源開発基本計画の決定 2 水源地域の振興と水没関係住民の生活再建を図るため、地方公共団体が施行する水源地域再建計画策定に要する経費の一部補助
		41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	32,116,000	25,580,000	6,536,000	独立行政法人水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		45 水道水源開発施設 整備に必要な経費	8,119,000	11,018,000	2,899,000	独立行政法人水資源機構の建設する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		45 工業用水道事業に 必要な経費	383,000	745,000	362,000	独立行政法人水資源機構の建設する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	11,545,000	11,903,000	358,000	独立行政法人水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
	023 治水事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	673,649,000	718,800,000	45,151,000	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	024 急傾斜地崩壊対策等事業費	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	32,496,000	36,414,000	3,918,000	1 豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業及び総合流域防災事業に要する事業費の一部補助等 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成16年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	025 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	43,809,202	46,502,568	2,693,366	1 国が施行する (1) 沖ノ鳥島海岸の維持管理 (2) 横須賀港海岸ほか21海岸(うち新規着工広島港海岸)の海岸堤防等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設及び改良工事 (2) 津波対策の促進を図るための海岸堤防等の補修工事等 (3) 海岸の環境整備を図るための海岸堤防等の新設、養浜工事等 (4) 公共用地の確保を図るための公有地造成護岸等整備事業

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成16年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	026	都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	634,000	774,000	140,000	「都市開発資金の貸付けに関する法律」の規定による海岸保全施設の整備に要する都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金融通特別会計への繰入れ
	026	海岸事業工事諸費	1,988,798	2,037,432	48,634	海岸保全施設の直轄工事に従事する 1 治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ 2 港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	027	揮発油税等財源道路整備事業費	1,324,699,137	1,304,071,161	20,627,976	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定により、平成17年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	028	道路整備事業費	4,740,863	119,239,839	114,498,976	道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	029	港湾事業費	174,999,000	184,206,000	9,207,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ



組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		43 港湾利用高度化拠点施設整備事業の緊急実施に必要な経費	230,000	200,000	30,000	港湾利用の高度化を図るため、臨港地区等において民間事業者が緊急に実施する拠点施設の整備事業の事業費の一部補助
	030 空港整備事業費	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	67,316,135	65,853,799	1,462,336	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	031 航空機燃料税財源空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	83,964,865	77,948,201	6,016,664	「空港整備特別会計法」に基づき、平成17年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	037 都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	43 都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費	45,286,000	48,150,000	2,864,000	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 地方公共団体等が施行する地下高速鉄道の路線の整備に資するための地下高速鉄道整備事業</li> <li>2 地方公共団体等が施行する大規模住宅団地住民の通勤通学等の大量輸送手段を確保するためのニュータウン鉄道等整備事業</li> <li>3 民間事業者が施行する幹線鉄道等活性化事業及び鉄道駅総合改善事業</li> <li>4 地方公共団体等が施行する地下駅の火災対策施設整備事業</li> <li>5 「都市鉄道等利便増進法」(仮称)に基づき、民間事業者等が施行する都市鉄道の利便増進事業</li> </ol> に要する事業費に充てる資金の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構等に対する補助 新規着工相模鉄道本線・東海道貨物線直通線(仮称)ほか3事業

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	038 鉄道防災事業費	43 鉄道防災事業に必要な経費	610,000	610,000	0	1 九州旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助 2 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する青函トンネルの防災事業に要する事業費の一部補助
	039 新幹線鉄道整備事業費	43 新幹線鉄道整備事業に必要な経費	70,600,000	68,600,000	2,000,000	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する新幹線鉄道整備事業に要する事業費の一部補助
	032 住宅建設等事業費	44 公営住宅建設等事業に必要な経費	92,169,000	127,162,000	34,993,000	1 「公営住宅法」に基づき (1) 公営住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 公営住宅として借り上げる住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」等に基づき (1) 賃貸住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 賃貸住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体が実施する公営住宅ストック総合改善事業等に要する事業費の一部補助 4 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成16年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		44 住宅地区改良事業に必要な経費	11,504,000	17,239,000	5,735,000	1 「住宅地区改良法」に基づき、地方公共団体が実施する住宅地区改良事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 住宅市街地総合整備促進事業に必要な経費	68,332,000	82,362,000	14,030,000	2 地方公共団体が実施する改良住宅等改善事業等に要する事業費の一部補助 3 「産炭地域振興臨時措置法」附則第6項の規定により、平成16年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助 1 「大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法」、「密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律」等に基づき (1) 住宅市街地総合整備促進事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助等 (2) 住宅市街地総合整備促進事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助等 2 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成16年度において関係市町村等が施行した特定事業等に対する補助率引上差額の補助
		44 地域住宅交付金等に必要な経費	54,705,000	0	54,705,000	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等を推進するため、地方公共団体が施行する地域住宅計画に基づく事業等に対する交付金等
		44 都市開発資金金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	905,000	905,000	0	「都市開発資金の貸付けに関する法律」の規定による土地区画整理事業等に要する都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金金融通特別会計への繰入れ
	033 住宅対策諸費	44 公営住宅家賃対策等補助に必要な経費	99,127,000	128,276,000	29,149,000	「公営住宅法」に基づく地方公共団体に対する家賃対策補助等
		44 阪神・淡路災害公営住宅等特別家賃低減対策に必要な経費	2,733,000	3,243,000	510,000	阪神・淡路大震災に係る低所得の被災者の恒久住宅への円滑な移行を促進するため、災害公営住宅等について特別に家賃低減を行う地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 住宅金融公庫に対する補給金等に必要経費	377,200,000	404,400,000	27,200,000	1 「住宅金融公庫法」の規定により特別損失を埋めるための住宅金融公庫に対する交付金 2 住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		44 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給に必要な経費	2,328,000	2,785,000	457,000	「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」に基づき、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金
		44 がけ地近接等の危険住宅移転費補助に必要な経費	450,000	450,000	0	がけの崩壊等による危険から住民の生命等の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある危険住宅の移転を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助に必要な経費	732,000	921,000	189,000	大都市地域において土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するため、その建設資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 独立行政法人都市再生機構出資に必要な経費	18,500,000	18,500,000	0	独立行政法人都市再生機構が行う賃貸住宅の建設等に要する資金の一部としての同機構に対する出資
		44 独立行政法人都市再生機構に対する補給金等に必要経費	43,500,000	43,500,000	0	1 「独立行政法人都市再生機構法」の規定により平成14年度末までに借り入れた借入金等に係る利息等の一部に相当する金額の独立行政法人都市再生機構に交付する交付金 2 独立行政法人都市再生機構の居住環境整備事業等における借入金等に係る利息等の一部の同機構に対する補給金
		44 住宅金融公庫出資に必要な経費	10,000,000	0	10,000,000	住宅金融公庫の行う証券化支援事業に係る基金に充てるための同公庫に対する出資
		44 公営住宅建設等事業の指導監督に必要な経費	0	757,000	757,000	前年度限りの経費
		44 住宅地区改良事業の指導監督に必要な経費	0	91,000	91,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	078 揮発油税等 財源道路環 境整備事業 費	44 揮発油税等財源の 道路環境整備に係 る道路整備特別会 計へ繰入れに必要な 経費	495,115,761	461,473,509	33,642,252	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定により、平成17年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路環境整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	034 都市環境整 備事業費	44 市街地再開発事業 に必要な経費	35,971,000	41,540,000	5,569,000	「都市再開発法」等に基づき 1 市街地再開発事業等を施行する地方公共団体等に対する一部補助等 2 市街地再開発事業等を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 都市再生推進事業 等に必要な経費	31,213,000	20,837,000	10,376,000	都市の再生・再構築を推進するため 1 都市再生推進事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助等 2 都市再生推進事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助等
		44 まちづくり交付金 に必要な経費	193,000,000	133,000,000	60,000,000	全国の都市の再生を支援するため、市町村等が施行する地域の特性を活かしたまちづくりのための公共施設の整備事業等に対する交付金
		44 民間都市開発推進 機構に対する補給 金に必要な経費	938,000	1,252,000	314,000	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構の業務の円滑な運営に資するための補給金
		44 都市開発資金金融通 特別会計へ繰入れ に必要な経費	5,150,000	5,150,000	0	「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づく都市施設用地の買取り等に要する都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金金融通特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 独立行政法人都市再生機構出資に必要な経費	10,600,000	10,600,000	0	独立行政法人都市再生機構が行う土地有効利用事業等に要する資金の一部としての同機構に対する出資
		44 道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,754,239	47,024,491	45,270,252	道路環境整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		44 都市水環境整備事業等に必要な経費	82,709,000	81,283,000	1,426,000	都市の水環境整備等を推進するため 1 地方公共団体等が施行する下水道の整備及び下水道事業に関連して地方公共団体が施行する河川等の整備に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する都市公園の整備及び緑地保全等に要する事業費の一部補助 3 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成16年度において関係市町村等が施行した特定事業等に対する補助率引上差額の補助 4 都市水環境整備事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		44 まちづくり総合支援事業の補助率引上差額に必要な経費	0	10,000	10,000	前年度限りの経費
	035 都市計画事業費	45 都市公園事業等に必要な経費	101,820,414	108,651,507	6,831,093	1 国が施行する国営昭和記念公園ほか14箇所の国営公園の施設の整備及び維持管理等 2 地方公共団体等が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 下水道事業に必要な経費	705,092,000	775,331,000	70,239,000	<p>3 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>4 「首都圏近郊緑地保全法」等に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>5 「都市緑地法」に基づき、特別緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>6 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成16年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助等 新規着工新川西部流域下水道事業 公共下水道事業及び都市下水路事業 23箇所</p> <p>2 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成16年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	036 都市計画事業諸費	45 下水道緊急整備事業の助成に必要な経費	734,000	1,268,000	534,000	水質環境基準の達成等のため、公共下水道を緊急に整備する地方公共団体に対する特別の地方債に係る利子補給補助
	040 河川等災害復旧事業費	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	38,187,067	43,359,385	5,172,318	平成16年以前及び平成17年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	073	河川等災害復旧事業等工事諸費	3,790,820	951,693	2,839,127	2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助  河川等の直轄災害復旧等工事に従事する 1 治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ 2 港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	041	河川等災害関連事業費	11,414,546	8,967,546	2,447,000	1 国が施行する河川等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧工事に関連する改良事業等及び災害関連緊急砂防等事業の事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成16年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	043	揮発油税等財源離島道路整備事業費	31,783,000	32,450,000	667,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定により、平成17年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ



組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	079 揮発油税等 財源離島道 路環境整備 事業費	44 揮発油税等財源の 道路環境整備に係 る道路整備特別会 計へ繰入れに必要な経費	160,000	231,000	71,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定により、平成17年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路環境整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	044 離島振興事 業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	5,611,000	6,571,000	960,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	1,812,000	1,856,000	44,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の民有林野において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費	294,000	295,000	1,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の国有林野内において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な 経費	3,132,000	3,808,000	676,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助
		41 奄美群島海岸事業 に必要な経費	441,000	424,000	17,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	114,000	2,967,000	2,853,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	25,791,000	27,203,000	1,412,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,783,000	3,240,000	1,457,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44 道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,000	23,000	22,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路環境整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		44 都市水環境整備に係る治水特別会計へ繰入れに必要な経費	20,000	0	20,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において実施する都市水環境整備事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		45 都市公園事業に必要な経費	168,000	120,000	48,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 下水道事業に必要な経費	4,180,000	4,400,000	220,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に要する事業費の一部補助 新規着工公共下水道事業 1 箇所
		45 奄美群島下水道事業に必要な経費	702,000	721,000	19,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する公共下水道の公共施設の整備に要する事業費の一部補助 新規着工公共下水道事業 1 箇所
		45 水道施設整備に必要な経費	2,427,000	2,843,000	416,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	494,000	370,000	124,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	626,000	1,367,000	741,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 循環型社会形成推進交付金に必要な経費	437,000	0	437,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する循環型社会の形成を図るための廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		45 奄美群島循環型社会形成推進交付金に必要な経費	291,000	0	291,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する循環型社会の形成を図るための廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 農業生産基盤整備事業等に必要な経費	5,247,683	5,967,000	719,317	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業の事業費の一部補助
		46 奄美群島農業生産基盤整備事業等に必要な経費	7,214,000	7,050,000	164,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	7,779,000	5,936,000	1,843,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する国営土地改良事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		47 森林整備事業に必要な経費	1,751,000	2,010,000	259,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業及び森林居住環境整備事業の事業費の一部補助
		47 奄美群島森林整備事業に必要な経費	579,000	637,000	58,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業の事業費の一部補助
		47 水産基盤整備に必要な経費	35,344,000	37,736,000	2,392,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業及び漁村総合整備事業の事業費の一部補助
		47 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	1,796,000	2,038,000	242,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する水産物供給基盤整備事業及び漁村総合整備事業の事業費の一部補助
		45 奄美群島都市公園事業に必要な経費	0	55,000	55,000	前年度限りの経費
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	123,000	123,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	045 航空機燃料 税財源離島 空港整備事 業費	43 航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計へ繰入れに必要な経費	2,223,000	3,834,000	1,611,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成17年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	047 農林漁業用 揮発油税財 源身替離島 農道等整備 事業費	46 農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費	359,317	871,000	511,683	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油 税財源身替奄美群 島農道整備事業に 必要な経費	372,000	837,000	465,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	92,000	128,000	36,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替奄美群 島林道整備事業に 必要な経費	85,000	100,000	15,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替漁港関 連道整備事業に必 要な経費	139,000	112,000	27,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
	048 北海道治水 事業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	109,423,000	110,343,000	920,000	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	049 北海道急傾 斜地崩壊対 策等事業費	41 急傾斜地崩壊対策 等事業に必要な経 費	1,304,000	1,367,000	63,000	豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業及び総合流域防災事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	050 北海道治山 事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	7,876,000	8,431,000	555,000	民有林野等に係る山地治山事業、水土保全治山事業、共生保 安林整備事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事 業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費	5,713,000	5,858,000	145,000	国有林野内に係る山地治山事業、水土保全治山事業、共生保 安林整備事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事 業特別会計治山勘定への繰入れ
	051 北海道海岸 事業費	41 海岸事業に必要な 経費	5,021,000	5,377,000	356,000	1 国が施行する胆振海岸の潜堤の新設工事等
						2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設 及び改良工事 (2) 津波対策の促進を図るための海岸堤防等の補修工事 等 (3) 海岸の環境整備を図るための突堤等の新設及び養浜 工事
	052 揮発油税等 財源北海道 道路整備事 業費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	233,621,000	217,242,000	16,379,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規 定により、平成17年度において見込まれる揮発油税収入相 当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガ ス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に 充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
053 北海道道路 整備事業費	42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	836,000	19,882,000	19,046,000	道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備費の財 源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定による財源以 外の財源の道路整備特別会計への繰入れ	
054 北海道港湾 事業費	43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	25,769,000	32,771,000	7,002,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰 入れ	
056 北海道空港 整備事業費	43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	2,570,000	4,009,000	1,439,000	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源 以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ	

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	057 航空機燃料 税財源北海 道空港整備 事業費	43 航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計へ繰入れに必要な経費	3,680,000	5,201,000	1,521,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成17年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	058 北海道住宅 建設等事業 費	44 公営住宅建設等事 業に必要な経費	14,494,000	22,041,000	7,547,000	1 「公営住宅法」に基づき (1) 公営住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 公営住宅として借り上げる住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」等に基づき (1) 賃貸住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 賃貸住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体が実施する公営住宅ストック総合改善事業等に要する事業費の一部補助
		44 住宅地区改良事業 に必要な経費	537,000	1,227,000	690,000	地方公共団体が実施する改良住宅等改善事業等に要する事業費の一部補助
		44 住宅市街地総合整 備促進事業に必要な経費	1,904,000	2,724,000	820,000	1 住宅市街地総合整備促進事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助 2 住宅市街地総合整備促進事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 地域住宅交付金に 必要な経費	3,000,000	0	3,000,000	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等を推進するため、地方公共団体が施行する地域住宅計画に基づく事業等に対する交付金
	059 北海道住宅 対策諸費	44 公営住宅家賃対策 等補助に必要な経費	7,939,000	9,472,000	1,533,000	「公営住宅法」に基づく地方公共団体に対する家賃対策補助等

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 公営住宅建設等事業の指導監督に必要な経費	0	75,000	75,000	前年度限りの経費
		44 住宅地区改良事業の指導監督に必要な経費	0	10,000	10,000	前年度限りの経費
	080 揮発油税等財源北海道道路環境整備事業費	44 揮発油税等財源の道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	35,619,000	30,858,000	4,761,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定により、平成17年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路環境整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	055 北海道都市環境整備事業費	44 道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	126,000	3,146,000	3,020,000	道路環境整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		44 都市水環境整備事業に必要な経費	1,199,000	1,563,000	364,000	都市の水環境整備を推進するため 1 地方公共団体が施行する下水道の整備に要する事業費の一部補助 2 都市水環境整備事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	060 北海道都市計画事業費	45 都市公園事業等に必要な経費	8,531,000	8,770,000	239,000	1 国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備及び維持管理 2 地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助 3 「都市緑地法」に基づき、特別緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助
		45 下水道事業に必要な経費	29,701,000	34,958,000	5,257,000	地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に要する事業費の一部補助



組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						新規着工公共下水道事業 1箇所
	061 北海道水道 施設整備費	45 水道施設整備に必 要な経費	4,842,000	4,442,000	400,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助
	075 北海道廃棄 物処理施設 整備費	45 廃棄物処理施設整 備に必要な経費	1,264,000	2,700,000	1,436,000	地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 循環型社会形成推 進交付金に必要な 経費	620,000	0	620,000	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する循環型社会の形成を図るための廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
	062 北海道農業 生産基盤整 備事業費	46 農業生産基盤整備 事業に必要な経費	35,041,899	36,230,923	1,189,024	1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する次の農業生産基盤整備事業に要する事業費の一部補助 (1) 用排水路工事等のかんがい排水事業 (2) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する経営体育成基盤整備事業 (3) 諸土地改良事業 (4) 畑地帯総合整備事業及び草地畜産基盤整備事業の畑地帯総合農地整備事業 3 独立行政法人緑資源機構が施行する事業に要する事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	64,653,908	61,238,784	3,415,124	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	064 北海道農村 整備事業費	46 農村整備事業に必 要な経費	9,487,000	12,632,000	3,145,000	地方公共団体等が施行する農道整備事業、農業集落排水事業、農村総合整備事業、農村振興整備事業及び中山間総合整備事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	065 北海道農地 等保全管理 事業費	46 農地等保全管理事 業に必要な経費	2,661,564	4,034,363	1,372,799	1 ピラシケ地区において国が施行する抑制工の地すべり対策事業 2 地方公共団体等が施行する次の農地等保全管理事業に要する事業費の一部補助 (1) 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 (2) 地すべり対策事業及び農地侵食防止事業 (3) 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業 (4) 土地改良施設維持管理適正化事業
		46 国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	8,492,569	6,364,089	2,128,480	国が施行する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	066 北海道森林 環境保全整 備事業費	47 森林環境保全整備 事業に必要な経費	7,328,000	8,581,000	1,253,000	地方公共団体又は森林組合等が施行する水土保持林整備事業、共生林整備事業、資源循環林整備事業及び機能回復整備事業に要する事業費の一部補助
	067 北海道森林 居住環境整 備事業費	47 森林居住環境整備 事業に必要な経費	1,252,000	1,354,000	102,000	地方公共団体又は森林組合等が施行する森林居住環境整備事業に要する事業費の一部補助
	068 北海道水産 基盤整備費	47 水産基盤整備に必 要な経費	36,894,000	37,520,000	626,000	1 国が施行する苫前漁港ほか 32 漁港の特定漁港漁場整備事業等 2 地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業及び漁村総合整備事業に要する事業費の一部補助
069 農林漁業用 揮発油税財 源身替北海 道農道等整 備事業費	46 農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費	858,000	1,833,000	975,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助	

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	21,000	31,000	10,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体 又は森林組合が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替漁港関 連道整備事業に必 要な経費	6,000	11,000	5,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体 が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
	076 都市再生プ ロジェクト 事業推進費	48 都市再生プロジェ クトに係る事業の 推進等に必要な経 費	10,000,000	10,000,000	0	1 都市再生プロジェクト及びこれに関連する事業の推進 2 都市再生プロジェクト及びこれに関連する事業の実施を 推進するための調査
	283 社会資本整 備事業調整 費	48 社会資本整備に係 る事業の調整に必 要な経費	12,000,000	12,000,000	0	1 社会資本整備重点計画等の長期計画の推進を図るため、 政策評価の結果及び地方からの提案を受けて実施する事業 の推進 2 国土の利用、開発及び保全のための社会資本整備に係る (1) 事業の効率的・一体的実施を図るための各省各庁の 所管する事業間の調整 (2) 事業の調査の総合的な調整
	284 景観形成事 業推進費	48 景観形成事業の推 進等に必要な経費	20,000,000	20,000,000	0	1 「景観法」等に基づく地域又は区域において実施する良好 な景観形成に係る事業の推進 2 「景観法」等に基づく地域又は区域における良好な景観形 成に係る事業の実施を推進するための調査
	288 災害対策緊 急事業推進 費	48 災害対策緊急事業 の推進に必要な経 費	20,000,000	0	20,000,000	災害対策のために緊急に実施する事業の推進
	071 北海道特定 特別総合開 発事業推進 費	48 北海道特定特別総 合開発事業の推進 等に必要な経費	1,200,000	2,500,000	1,300,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の 特別総合開発事業の推進等

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	285 道州制北海道モデル事業推進費	48 道州制北海道モデルにおける事業の推進等に必要経費	11,500,000	10,000,000	1,500,000	1 道州制導入の検討に資する道州制北海道モデルにおける事業の推進 2 道州制導入の検討に資する道州制北海道モデルにおける事業の実施を推進するための調査
	072 北海道特定開発事業推進調査費	48 北海道特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	150,000	350,000	200,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の開発事業の実施を推進するための調査
	239 改革推進公共投資独立行政法人土木研究所施設整備資金貸付金償還時補助	74 独立行政法人土木研究所施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	531,481	531,481	前年度限りの経費
	240 改革推進公共投資独立行政法人建築研究所施設整備資金貸付金償還時補助	74 独立行政法人建築研究所施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	109,974	109,974	前年度限りの経費
	282 都市再生プロジェクト施設整備推進費	95 都市再生プロジェクトに係る施設整備の推進に必要な経費	0	400,000	400,000	前年度限りの経費
	251 改革推進公共投資都市環境整備事業資金貸付金償還時補助	74 都市環境整備事業資金貸付金償還時補助財源の道路環境整備事業資金貸付金道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	0	2,019,333	2,019,333	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		74 都市環境整備事業 資金貸付金償還時 補助に必要な経費	0	2,969,510	2,969,510	前年度限りの経費
	252 改革推進公共投資都市 計画事業資金 貸付金償 還時補助	74 都市計画事業資金 貸付金償還時補助 に必要な経費	0	26,682,207	26,682,207	前年度限りの経費
	253 改革推進公共投資離島 振興事業資 金貸付金償 還時補助	74 離島振興事業資金 貸付金償還時補助 に必要な経費	0	1,585,423	1,585,423	前年度限りの経費
		74 離島振興事業資金 貸付金償還時補助 財源の治水特別会 計へ繰入れに必要 な経費	0	70,330	70,330	前年度限りの経費
		74 離島振興事業資金 貸付金償還時補助 財源の国有林野事 業特別会計へ繰入 れに必要な経費	0	13,334	13,334	前年度限りの経費
		74 離島振興事業資金 貸付金償還時補助 財源の道路整備特 別会計へ繰入れに 必要な経費	0	152,664	152,664	前年度限りの経費
		74 離島振興事業資金 貸付金償還時補助 財源の港湾整備特 別会計へ繰入れに 必要な経費	0	262,276	262,276	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	254	改革推進公共投資治水事業資金貸付金償還時補助	74	治水事業資金貸付金償還時補助財源の治水特別会計へ繰入れに必要な経費	0	15,032,440	15,032,440	前年度限りの経費
	255	改革推進公共投資急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金償還時補助	74	急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	1,377,809	1,377,809	前年度限りの経費
	256	改革推進公共投資海岸事業資金貸付金償還時補助	74	海岸事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	2,079,642	2,079,642	前年度限りの経費
	257	改革推進公共投資道路整備事業資金貸付金償還時補助	74	道路整備事業資金貸付金償還時補助財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	0	54,739,840	54,739,840	前年度限りの経費
	258	改革推進公共投資住宅建設等事業資金貸付金償還時補助	74	住宅建設等事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	10,363,994	10,363,994	前年度限りの経費
	259	改革推進公共投資軌間可変電車研究開発施設整備資金貸付金償還時補助	74	軌間可変電車研究開発施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	395,405	395,405	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	260 改革推進公共投資都市鉄道・幹線鉄道整備事業資金貸付金償還時補助	74 都市鉄道・幹線鉄道整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	7,859,775	7,859,775	前年度限りの経費
	261 改革推進公共投資独立行政法人海上技術安全研究所施設整備資金貸付金償還時補助	74 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	81,149	81,149	前年度限りの経費
	212 独立行政法人航海訓練所船舶建造費	95 独立行政法人航海訓練所船舶建造に必要な経費	0	1,136,783	1,136,783	前年度限りの経費
	262 改革推進公共投資独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助	74 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	216,668	216,668	前年度限りの経費
	263 改革推進公共投資港湾事業資金貸付金償還時補助	74 港湾事業資金貸付金償還時補助財源の港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	0	3,819,838	3,819,838	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	264	改革推進公共投資独立行政法人北海道開発土木研究所施設整備資金貸付金償還時補助	0	86,651	86,651	前年度限りの経費
	265	改革推進公共投資北海道治水事業資金貸付金償還時補助	0	3,991,871	3,991,871	前年度限りの経費
	266	改革推進公共投資北海道急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金償還時補助	0	136,375	136,375	前年度限りの経費
	267	改革推進公共投資北海道治山事業資金貸付金償還時補助	0	499,704	499,704	前年度限りの経費
	268	改革推進公共投資北海道海岸事業資金貸付金償還時補助	0	541,323	541,323	前年度限りの経費
	269	改革推進公共投資北海道道路整備事業資金貸付金償還時補助	0	3,742,218	3,742,218	前年度限りの経費



組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	270 改革推進公共投資北海道住宅建設等事業資金貸付金償還時補助	74 北海道住宅建設等事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	737,675	737,675	前年度限りの経費
	271 改革推進公共投資北海道都市環境整備事業資金貸付金償還時補助	74 北海道都市環境整備事業資金貸付金償還時補助財源の道路環境整備事業資金貸付金道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	0	314,441	314,441	前年度限りの経費
	272 改革推進公共投資北海道都市計画事業資金貸付金償還時補助	74 北海道都市計画事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	273,667	273,667	前年度限りの経費
	273 改革推進公共投資北海道水道施設整備事業資金貸付金償還時補助	74 北海道水道施設整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	19,323	19,323	前年度限りの経費
	274 改革推進公共投資北海道廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助	74 北海道廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	212,334	212,334	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	275 改革推進公共投資北海道農業生産基盤整備事業資金貸付金償還時補助	74 北海道農業生産基盤整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	1,123,547	1,123,547	前年度限りの経費
	276 改革推進公共投資北海道農村整備事業資金貸付金償還時補助	74 北海道農村整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	1,526,080	1,526,080	前年度限りの経費
	277 改革推進公共投資北海道農地等保全事業資金貸付金償還時補助	74 北海道農地等保全事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	153,174	153,174	前年度限りの経費
	278 改革推進公共投資北海道森林保全整備事業資金貸付金償還時補助	74 北海道森林保全整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	566,590	566,590	前年度限りの経費
	279 改革推進公共投資北海道水産基盤整備事業資金貸付金償還時補助	74 北海道水産基盤整備事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	1,035,821	1,035,821	前年度限りの経費
	046 牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費	46 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業に必要な経費	0	5,000	5,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 牛肉等関税財源奄美群島農業生産基盤整備事業に必要な経費	0	444,000	444,000	前年度限りの経費
	063 牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	46 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業に必要な経費	0	5,226,000	5,226,000	前年度限りの経費
		国土交通本省計	6,440,579,376	6,817,763,138	377,183,762	

科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 国土交通本省	186,732,421	184,662,403	2,070,018	95089-2111-05 児童手当	49,300	44,460	4,840
95016-2111-02 職員基本給	19,827,866	19,640,053	187,813	95016-2129-06 諸謝金	182,532	186,526	3,994
95016-2111-03 職員諸手当	10,387,521	10,295,048	92,473	95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	197	197	0
95016-2111-04 超過勤務手当	2,768,114	2,647,868	120,246	13054-2129-06 技術研究開発謝金	18,757	12,001	6,756
95016-2111-05 委員手当	117,273	117,269	4	95016-2129-06 国連防災世界会議開催謝金	0	8,435	8,435
95016-2111-05 常勤職員給与	49,048	61,569	12,521	95016-2959-07 水防功労者等報償費	188	188	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	78,207	80,370	2,163	95016-2959-07 水防団員退職者褒賞品費	1,326	1,326	0
95016-2111-05 退職者給与	252,600	184,053	68,547	95016-2122-08 職員旅費	394,585	401,727	7,142
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	569,524	615,218	45,694	95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	837	1,328	491
95016-2151-05 公務災害補償費	300,719	333,834	33,115	13054-2122-08 技術研究開発調査旅費	23,488	36,512	13,024
95016-2111-05 退職手当	24,732,280	27,969,629	3,237,349	95016-2122-08 国土情報整備調査旅費	2,078	2,078	0

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2122-08 航空機及船舶検査旅費	7,519	7,519	0	95016-2123-09 受託営繕工事施工庁費	53,742	49,198	4,544
95016-2122-08 研 修 旅 費	165,351	173,209	7,858	95063-2123-09 大都市交通センサ等実施庁費	259,292	0	259,292
95016-2122-08 受託営繕工事施工旅費	14,025	18,569	4,544	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	5,332	5,332	0
95016-2122-08 赴 任 旅 費	452,840	462,082	9,242	95016-2123-09 住宅・社会資本整備等推進調査費	24,206,750	14,291,226	9,915,524
95016-2122-08 外 国 旅 費	385,605	386,734	1,129	95016-2123-09 統 計 調 査 費	333,166	298,580	34,586
95016-2122-08 政府開発援助外国旅費	9,322	10,877	1,555	13054-2123-09 技術研究開発調査費	1,503,352	1,606,877	103,525
95016-2122-08 市場開放問題調査等外国旅費	37,487	37,457	30	95016-2123-09 建設業構造改善等推進調査費	1,015,391	774,911	240,480
13054-2122-08 技術研究開発調査外国旅費	2,163	0	2,163	95063-2123-09 物流効率化推進調査費	342,926	306,528	36,398
95016-2122-08 外国留学旅費	132,754	136,657	3,903	95016-2123-09 国土情報整備調査費	1,813,704	1,395,616	418,088
95016-2122-08 委員等旅費	132,844	123,197	9,647	95059-2123-09 大都市圏整備計画調査費	1,164,961	1,192,761	27,800
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	18,434	21,536	3,102	95016-2123-09 地方振興対策調査費	4,471,208	4,121,095	350,113
13054-2122-08 技術研究開発委員等旅費	8,982	7,300	1,682	95016-2123-09 地 価 調 査 費	6,587,061	6,962,878	375,817
95016-2122-08 参考人等旅費	875	826	49	95016-2123-09 水資源対策調査費	219,444	208,345	11,099
95016-2122-08 国連防災世界会議開催委員等旅費	0	500	500	95016-2123-09 都市計画推進調査費	219,584	200,668	18,916
95016-2122-08 国連防災世界会議開催外国人招へい旅費	0	3,393	3,393	95016-2123-09 住宅供給等推進調査費	358,143	364,510	6,367
95016-2123-09 庁 費	3,461,247	3,642,288	181,041	95063-2123-09 海難防止等対策調査費	169,321	84,915	84,406
95016-2123-09 政府開発援助庁費	386,761	381,125	5,636	95016-2123-09 資格検定国家試験費	32,417	28,597	3,820
95016-2123-09 校 費	299,623	306,124	6,501	95016-2123-09 船員手帳作成費	5,320	5,320	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,860,033	3,494,464	634,431	95016-2123-09 庁舎管理改善設備整備費	667,828	573,745	94,083
				95016-2123-09 通信専用料	389,782	403,086	13,304

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	電子計算機借料	968,118	1,370,930	402,812	95016-2125-14	土地対策基本問題調査委託費	0	59,603	59,603
95016-2123-09	土地建物借料	4,810	1,499	3,311	95016-2204-15	無線通信機器等整備費	8,702	8,702	0
95016-2123-09	各所修繕	78,591	79,492	901	95016-2305-16	日本下水道事業団補助金	446,550	460,807	14,257
95199-2133-09	自動車重量税	1,147	2,574	1,427	13054-2405-16	技術研究開発費補助金	400,000	550,000	150,000
95016-2123-09	国連防災世界会議開催庁費	0	9,973	9,973	95016-2405-16	政府開発援助経済協力事業費補助金	173,723	191,453	17,730
13054-2125-14	技術研究開発委託費	584,205	802,152	217,947	95063-2405-16	交通需要マネジメント等実証実験事業費補助金	239,334	453,490	214,156
95016-2125-14	交通経済協力調査委託費	39,622	50,570	10,948	95063-2405-16	地域観光振興事業費補助金	155,560	0	155,560
95016-2125-14	経済協力調査委託費	6,697	7,470	773	95016-2405-16	公共交通利用促進支援事業費補助金	200,000	0	200,000
95016-2125-14	政府開発援助経済協力調査委託費	169,651	192,297	22,646	95016-2405-16	住宅市場整備推進等事業費補助金	1,354,653	1,197,952	156,701
95059-2125-14	統計情報調査委託費	204,699	204,699	0	95063-2405-16	公共交通移動円滑化設備整備費補助金	1,691,068	1,896,557	205,489
95059-2125-14	統計情報調査地方公共団体委託費	37,578	37,578	0	95063-2405-16	交通施設バリアフリー化設備整備費補助金	3,170,000	3,500,000	330,000
95016-2125-14	地域開発計画交流委託費	1,681	1,693	12	95063-2405-16	低公害車普及促進対策費補助金	2,499,100	6,506,500	4,007,400
95059-2125-14	大都市圏整備計画調査委託費	16,631	16,746	115	95063-2405-16	バス運行対策費補助金	7,203,222	7,264,319	61,097
95016-2125-14	地方振興対策調査委託費	5,443	5,492	49	95063-2405-16	造船産業人材育成支援事業費補助金	50,500	54,694	4,194
95016-2125-14	水資源対策調査委託費	6,340	6,996	656	95063-2405-16	物流効率化推進事業費補助金	297,000	254,065	42,935
95016-2125-14	水資源対策調査地方公共団体委託費	36,437	36,514	77	95059-2715-16	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	89,764	91,640	1,876
95016-2125-14	住宅供給等推進調査委託費	14,814	15,356	542					
95016-2125-14	政府開発援助交通経済協力調査委託費	0	70,063	70,063					

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2815-16	外国船舶油等防 除対策費補助金	95,000	100,000	5,000	95016-2725-16	政府開発援助世 界気象機関等拠 出金	106,822	147,356	40,534
95016-2815-16	奄美群島振興開 発調査費等補助 金	68,532	68,532	0	95016-2129-17	交 際 費	2,571	2,571	0
95072-1825-16	観光基盤施設整 備費補助金	31,946	33,627	1,681	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	5,000	5,000	0
95016-1825-16	都市地方連携推 進事業費補助金	372,617	392,228	19,611	95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0
95053-2825-16	防災集団移転促 進事業費補助金	507,507	43,955	463,552	95016-2959-20	国有特許発明補 償費	1,907	2,045	138
95059-2825-16	北方領土隣接地 域振興等事業推 進費補助金	100,000	100,000	0	95016-2306-22	自動車検査登録 特別会計へ繰入	1,677,813	1,808,637	130,824
95063-1925-16	港湾機能高度化 施設整備費補助 金	500,000	0	500,000	002 国土交通本省施設費	52,744	56,739	3,995	
95061-2815-16	土地利用転換計 画策定等補助金	0	383,703	383,703	95016-1202-08	施設施工旅費	206	304	98
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	43,187,761	43,791,853	604,092	95016-1203-09	施設施工庁費	103	199	96
95016-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	4,949,254	4,742,825	206,429	95016-1204-15	施設整備費	52,435	56,236	3,801
29099-2145-16	戦傷病者等無償 乗車船等負担金	348,838	377,694	28,856	238 改革推進公共投資事 業償還金	117,176,479	107,505,833	9,670,646	
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	46,936	46,894	42	74064-1956-22	改革推進公共投 資官庁営繕費償 還金産業投資特 別会計社会資本 整備勘定へ繰入	6,423,995	1,010,470	5,413,525
95016-2815-16	明日香村歴史的 風土創造の活用 事業交付金	110,000	100,000	10,000	74051-1306-00	改革推進公共投 資離島治山事業 費償還金財源国 有林野事業特別 会計へ繰入	88,144	21,190	66,954
95016-2405-16	地方都市開発整 備業務補給金	80,924	110,172	29,248	74052-1306-00	改革推進公共投 資離島土地改良 事業費償還金財 源国営土地改良 事業特別会計へ 繰入	182,629	39	182,590
95016-2725-16	国際民間航空機 構等分担金	2,195,480	2,005,183	190,297					
95016-2725-16	政府開発援助国 際民間航空機構 等分担金	42,575	32,688	9,887					
95016-2725-16	世界気象機関等 拠出金	194,239	237,800	43,561					

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
74051-1306-00 改革推進公共投資河川事業費償還金財源治水特別会計へ繰入	32,363,337	19,483,371	12,879,966	74051-1306-00 改革推進公共投資海岸事業工事諸費償還金財源港湾整備特別会計へ繰入	232	0	232
74051-1306-00 改革推進公共投資河川総合開発事業費償還金財源治水特別会計へ繰入	312,878	743,268	430,390	74052-1306-00 改革推進公共投資港湾事業費償還金財源港湾整備特別会計へ繰入	6,673,073	1,508,821	5,164,252
74051-1306-00 改革推進公共投資砂防事業費償還金財源治水特別会計へ繰入	4,052,582	3,118,579	934,003	74052-1306-00 改革推進公共投資空港整備事業費償還金財源空港整備特別会計へ繰入	1,090,843	309,868	780,975
74051-1306-00 改革推進公共投資治水事業工事諸費償還金財源治水特別会計へ繰入	8,185	2,237	5,948	74052-1306-00 改革推進公共投資航空路整備事業費償還金財源空港整備特別会計へ繰入	1,058,236	126,668	931,568
74051-1306-00 改革推進公共投資多目的ダム建設事業費償還金財源治水特別会計へ繰入	6,482,777	3,627,862	2,854,915	74051-1306-00 改革推進公共投資北海道治山事業費償還金財源国営林野事業特別会計へ繰入	1,185,423	408,512	776,911
74052-1306-00 改革推進公共投資道路事業費償還金財源道路整備特別会計へ繰入	30,647,243	43,687,537	13,040,294	74052-1306-00 改革推進公共投資北海道土地改良事業費償還金財源国営土地改良事業特別会計へ繰入	6,243,839	658,015	5,585,824
74052-1306-00 改革推進公共投資道路環境整備事業費償還金財源道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	4,233,832	13,139,334	8,905,502	74052-1306-00 改革推進公共投資北海道道路事業費償還金財源道路整備特別会計へ繰入	7,293,811	11,359,714	4,065,903
74052-1306-00 改革推進公共投資道路事業工事諸費償還金財源道路整備特別会計へ繰入	2,832	5,270	2,438	74052-1306-00 改革推進公共投資北海道道路環境整備事業費償還金財源道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	610,100	1,424,900	814,800

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
74051-1306-00	改革推進公共投資北海道河川事業費償還金財源治水特別会計へ繰入	2,439,410	3,841,951	1,402,541	74064-1956-00	改革推進公共投資北海道都市計画事業費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	214,627	91,818	122,809
74051-1306-00	改革推進公共投資北海道河川総合開発事業費償還金財源治水特別会計へ繰入	72,390	229,232	156,842	74064-1956-00	改革推進公共投資北海道水産基金整備費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	260,295	285,373	25,078
74051-1306-00	改革推進公共投資北海道砂防事業費償還金財源治水特別会計へ繰入	113,976	255,975	141,999	74051-1306-00	改革推進公共投資海岸事業工事諸費償還金財源治水特別会計へ繰入	0	383	383
74051-1306-00	改革推進公共投資北海道多目的ダム建設事業費償還金財源治水特別会計へ繰入	560,938	233,299	327,639	74051-1306-00	改革推進公共投資工事諸費治水勘定へ繰入償還金財源治水特別会計へ繰入	0	1,361	1,361
74052-1306-00	改革推進公共投資北海道港湾事業費償還金財源港湾整備特別会計へ繰入	1,912,000	0	1,912,000	201	独立行政法人土木研究所運営費			
74064-1956-00	改革推進公共投資都市計画事業費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	1,124,191	733,698	390,493	13054-2305-16	独立行政法人土木研究所一般勘定運営費交付金	2,046,111	2,070,367	24,256
74064-1956-00	改革推進公共投資海岸事業費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	1,412,741	1,013,048	399,693	202	独立行政法人土木研究所施設整備費			
74064-1956-00	改革推進公共投資北海道海岸事業費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	111,920	184,040	72,120	13054-1305-16	独立行政法人土木研究所施設整備費補助金	118,001	121,651	3,650
					203	独立行政法人建築研究所運営費			
					13054-2305-16	独立行政法人建築研究所運営費交付金	2,050,941	2,080,291	29,350
					204	独立行政法人建築研究所施設整備費			
					13054-1305-16	独立行政法人建築研究所施設整備費補助金	95,730	98,691	2,961



項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
004 官 庁 営 繕 費	23,833,298	24,193,782	360,484	95063-2405-16 新線調査費等補助金	555,800	572,469	16,669
95016-1202-08 施設施工旅費	140,869	142,719	1,850	95063-2405-16 鉄道軌道整備費等補助金	3,502,189	3,075,051	427,138
95016-1203-09 施設施工庁費	1,750,825	1,785,620	34,795	95063-2405-16 鉄道技術開発費補助金	1,198,252	1,222,917	24,665
95016-1204-15 施設整備費	21,941,604	22,265,443	323,839	95063-2405-16 高度船舶技術研究開発費補助金	57,830	67,000	9,170
191 民間資金等活用官庁 営繕費				95063-1925-16 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	3,500,000	3,500,000	0
95016-2123-09 民間資金等活用 事業調査費	48,093	48,621	528	95063-2405-16 譲渡線建設費等 利子補給金	743,000	743,040	40
223 独立行政法人鉄道建 設・運輸施設整備支 援機構運営費	783,700	762,024	21,676	95063-2405-16 内航海運活性化 事業補給金	0	186,000	186,000
95063-2405-16 独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機 構造船勘定運 営費交付金	23,582	24,874	1,292	224 独立行政法人国際観 光振興機構運営費			
95063-2405-16 独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機 構基礎的研究等 勘定運営費交付金	443,903	445,173	1,270	95062-2405-16 独立行政法人国際 観光振興機構 一般勘定運 営費交付金	2,295,115	2,242,685	52,430
95063-2405-16 独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機 構助成勘定運 営費交付金	316,215	291,977	24,238	280 国土施策創発調査費 (95059-2129- )	1,093,000	1,093,000	0
286 独立行政法人鉄道建 設・運輸施設整備支 援機構出資				281 都市再生プロジェク ト推進調査費 (95059-2129- )	1,000,000	1,000,000	0
95063-1959-24 独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機 構出資金	4,000,000	0	4,000,000	287 都市再生プロジェク ト及景観形成施設整 備推進費 (95059-1204- )	400,000	0	400,000
077 鉄道建設及運輸施設 整備等助成費	74,557,071	74,366,477	190,594	009 国 土 調 査 費	25,337,392	25,671,622	334,230
95063-2405-16 年金給付等特例 業務補助金	65,000,000	65,000,000	0	95059-2129-06 諸 謝 金	1,404	1,404	0
				95059-2122-08 職 員 旅 費	8,333	8,364	31
				95059-2122-08 測 量 旅 費	42,366	41,855	511
				95059-2122-08 委 員 等 旅 費	733	738	5

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2123-09 庁 費	40,085	39,853	232	014 河 川 管 理 費	1,337,259	1,333,549	3,710
95059-2123-09 測 量 庁 費	1,514,374	1,546,590	32,216	95059-2122-08 河川水理調査旅費	12,813	12,913	100
95059-2123-09 地 図 調 製 庁 費	35,823	35,756	67	95059-2122-08 河川管理旅費	24,598	24,686	88
95059-2123-09 都市再生街区基本調査費	9,991,668	10,195,580	203,912	95059-2123-09 庁 費	24,874	24,905	31
95199-2133-09 自動車重量税	206	185	21	95059-2123-09 河川水理調査費	47,370	48,000	630
95059-2125-14 地籍調査等委託費	28,960	28,960	0	95059-2123-09 河 川 管 理 費	73,587	73,587	0
95059-2815-16 土地分類調査費等補助金	0	100,000	100,000	95059-2306-22 治水特別会計へ繰入	1,154,017	1,149,458	4,559
95059-2815-16 地籍調査費負担金	13,673,440	13,672,337	1,103	015 河川管理施設整備費	136,717	142,413	5,696
010 豪雪地帯対策特別事業費				95059-1204-15 洪水予報施設費	125,463	131,159	5,696
95059-2825-16 豪雪地帯対策特別事業費補助金	134,930	134,930	0	95059-1204-15 観測所施設費	10,299	10,299	0
011 小笠原諸島振興開発事業費	1,646,461	1,726,018	79,557	95059-1204-15 観測所災害復旧費	955	955	0
95016-2122-08 小笠原諸島調査旅費	840	840	0	205 独立行政法人交通安全環境研究所運営費			
95016-2123-09 小笠原諸島調査費	50,619	51,196	577	13054-2305-16 独立行政法人交通安全環境研究所一般勘定運営費交付金	828,639	815,794	12,845
95016-2815-16 小笠原諸島振興開発費補助金	94,385	94,385	0	206 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費			
95059-1825-00 小笠原諸島振興開発事業費補助	1,500,617	1,579,597	78,980	13054-1305-16 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	230,000	220,000	10,000
012 離島振興特別事業費	469,836	494,564	24,728	017 海 運 助 成 費			
95059-1825-16 離島振興特別事業費補助金	201,901	212,527	10,626	95063-2405-16 離島航路補助金	3,881,139	3,900,782	19,643
95059-1825-16 奄美群島産業振興等補助金	267,935	282,037	14,102	019 船員雇用促進対策事業費	483,984	633,518	149,534
013 奄美群島園芸振興費							
65061-2825-16 奄美農業創出支援事業費補助金	96,303	99,282	2,979				

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06085-2609-06	船員離職者職業 転換等給付金	419,602	562,122	142,520	13054-2305-16	独立行政法人港 湾空港技術研究 所運営費交付金	1,441,379	1,586,270	144,891
06085-2405-16	船員雇用促進対 策事業費補助金	64,382	35,034	29,348	216	独立行政法人港湾空 港技術研究所施設整 備費			
06085-2405-16	外航船員就労対 策事業費補助金	0	36,362	36,362					
207	独立行政法人海上技 術安全研究所運営費				13054-1305-16	独立行政法人港 湾空港技術研究 所施設整備費補 助金	500,000	200,000	300,000
13054-2305-16	独立行政法人海 上技術安全研究 所運営費交付金	3,202,204	3,089,143	113,061	217	独立行政法人航空大 学校運営費			
208	独立行政法人海上技 術安全研究所施設整 備費				95063-2305-16	独立行政法人航 空大学一般勘 定運営費交付金	2,493,237	2,858,932	365,695
13054-1305-16	独立行政法人海 上技術安全研究 所施設整備費補 助金	325,000	0	325,000	218	独立行政法人航空大 学校施設整備費			
209	独立行政法人海技大 学校運営費				95063-1305-16	独立行政法人航 空大学施設整 備費補助金	107,424	126,817	19,393
95063-2305-16	独立行政法人海 技大学運営費 交付金	1,108,802	1,229,998	121,196	219	独立行政法人電子航 法研究所運営費			
211	独立行政法人航海訓 練所運営費				13054-2305-16	独立行政法人電 子航法研究所一 般勘定運営費交 付金	613,490	662,204	48,714
95063-2305-16	独立行政法人航 海訓練所運営費 交付金	6,894,172	6,665,815	228,357	020	北海道開発計画費	812,008	823,940	11,932
213	独立行政法人海員学 校運営費				95059-2129-06	諸 謝 金	1,319	1,641	322
95063-2305-16	独立行政法人海 員学校運営費交 付金	1,822,625	1,835,187	12,562	95059-2122-08	職 員 旅 費	15,679	17,369	1,690
214	独立行政法人海員学 校施設整備費				95059-2122-08	外 国 旅 費	3,160	3,290	130
95063-1305-16	独立行政法人海 員学校施設整備 費補助金	163,075	213,224	50,149	95059-2122-08	委 員 等 旅 費	3,104	3,925	821
215	独立行政法人港湾空 港技術研究所運営費				95059-2123-09	庁 費	15,115	15,509	394
					95059-2123-09	開発計画調査費	773,631	782,206	8,575

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
221 独立行政法人北海道 開発土木研究所運営 費				41051-1825-00 急傾斜地崩壊対 策事業費補助	20,130,000	22,759,000	2,629,000
13054-2305-16 独立行政法人北 海道開発土木研 究所運営費交付 金	1,760,157	1,793,501	33,344	41051-1825-00 総合流域防災事 業費補助	12,094,000	13,382,000	1,288,000
				41051-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	229,000	230,000	1,000
021 国土交通事業指導監 督費	1,067,652	1,089,112	21,460	025 海 岸 事 業 費	44,443,202	47,276,568	2,833,366
95059-2129-06 諸 謝 金	2,448	2,448	0	41051-1204-00 直轄海岸維持管 理費	540,450	329,550	210,900
95059-2122-08 職 員 旅 費	495,995	505,761	9,766	41051-1204-00 直轄海岸保全施 設整備事業費	14,157,752	14,448,518	290,766
95059-2122-08 日 額 旅 費	110,967	116,243	5,276	41051-1204-00 海岸事業調査費	424,000	437,100	13,100
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	134,133	134,173	40	41051-1825-00 海岸保全施設整 備事業費補助	23,357,000	24,533,400	1,176,400
95059-2123-09 庁 費	324,109	330,487	6,378	41051-1825-00 海岸環境整備事 業費補助	2,327,000	3,329,000	1,002,000
022 水資源開発事業費	52,322,000	49,411,000	2,911,000	41051-1825-00 公有地造成護岸 等整備事業費統 合補助	192,000	306,000	114,000
41051-1204-00 水資源開発基本 計画調査費	140,000	145,000	5,000	41051-1825-00 後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	2,811,000	3,119,000	308,000
41051-1865-00 水源地域対策事 業費補助	19,000	20,000	1,000	41051-1406-00 都市開発資金融 通特別会計へ繰 入	634,000	774,000	140,000
45086-1925-00 水道水源開発施 設整備費補助	8,119,000	11,018,000	2,899,000	026 海 岸 事 業 工 事 諸 費	1,988,798	2,037,432	48,634
45052-1925-00 工業用水道事業 費補助	383,000	745,000	362,000	41051-1306-00 治水特別会計へ 繰入	1,188,000	1,289,000	101,000
46052-1925-00 農業生産基盤整 備事業費補助	11,545,000	11,903,000	358,000	41051-1306-00 港湾整備特別会 計へ繰入	800,798	748,432	52,366
41051-1306-00 治水特別会計へ 繰入	32,116,000	25,580,000	6,536,000	027 揮発油税等財源道路 整備事業費			
023 治 水 事 業 費				42052-2306-00 揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	1,324,699,137	1,304,071,161	20,627,976
41051-1306-00 治水特別会計へ 繰入	673,649,000	718,800,000	45,151,000	028 道 路 整 備 事 業 費			
024 急傾斜地崩壊対策等 事業費	32,496,000	36,414,000	3,918,000				
41051-1204-00 急傾斜地崩壊対 策等事業調査費	43,000	43,000	0				



項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44084-2815-00	住宅地区改良指導監督交付金	0	91,000	91,000	44052-1825-00	まちづくり交付金	193,000,000	133,000,000	60,000,000
44084-2815-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給指導監督交付金	0	83,000	83,000	44059-2405-00	民間都市開発推進機構補給金	938,000	1,252,000	314,000
44084-2405-00	住宅金融公庫補給金	321,900,000	359,225,000	37,325,000	44052-1406-00	都市開発資金金融通特別会計へ繰入	5,150,000	5,150,000	0
44084-2405-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	2,328,000	2,702,000	374,000	44052-1306-00	道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	1,754,239	47,024,491	45,270,252
44084-2405-00	居住環境整備事業等補給金	29,000,000	43,500,000	14,500,000	44051-1306-00	都市水環境整備事業費治水特別会計へ繰入	31,796,000	30,580,000	1,216,000
44084-1959-00	独立行政法人都市再生機構出資金	18,500,000	18,500,000	0	44052-1959-00	独立行政法人都市再生機構出資金	10,600,000	10,600,000	0
44084-1959-00	住宅金融公庫出資金	10,000,000	0	10,000,000	035	都市計画事業費	806,912,414	883,982,507	77,070,093
078	揮発油税等財源道路環境整備事業費				45052-1204-00	国営公園維持管理費	8,761,634	8,768,968	7,334
44052-2306-00	揮発油税等財源の道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	495,115,761	461,473,509	33,642,252	45052-1204-00	国営公園整備費	21,038,780	21,866,539	827,759
034	都市環境整備事業費	361,335,239	340,696,491	20,638,748	45052-1204-00	都市公園事業調査費	486,000	504,000	18,000
44052-1204-00	都市開発事業調査費	460,000	474,000	14,000	45052-1825-00	都市公園事業費補助	65,873,000	71,198,000	5,325,000
44052-1865-00	市街地再開発事業費補助	35,971,000	41,540,000	5,569,000	45052-1825-00	古都及緑地保全事業費補助	5,629,000	6,198,000	569,000
44052-1825-00	都市再生推進事業費補助	30,753,000	20,363,000	10,390,000	45052-1204-00	下水道事業調査費	834,000	863,000	29,000
44052-1825-00	都市水環境整備事業費補助	44,934,000	44,825,000	109,000	45052-1825-00	下水道事業費補助	702,547,000	770,605,000	68,058,000
44052-1825-00	緑地環境整備総合支援事業費補助	5,215,000	5,000,000	215,000	45052-1825-00	首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	1,743,000	3,920,000	2,177,000
44052-1825-00	首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	764,000	888,000	124,000	45052-1825-00	流域総合下水道計画調査費補助	0	59,000	59,000
					036	都市計画事業諸費			
					45052-2865-00	下水道緊急整備事業助成補助	734,000	1,268,000	534,000

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
040 河川等災害復旧事業費	38,187,067	43,359,385	5,172,318	079 揮発油税等財源離島道路環境整備事業費			
49053-1204-00 直轄河川等災害復旧費	14,090,055	13,299,814	790,241	44052-2306-00 揮発油税等財源の道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	160,000	231,000	71,000
49053-1204-00 直轄道路災害復旧費	1,285,617	747,088	538,529	044 離島振興事業費	108,034,683	117,760,000	9,725,317
49053-1204-00 直轄港湾災害復旧費	1,125,395	317,483	807,912	41051-1825-00 海岸事業費補助	3,573,000	4,232,000	659,000
49053-1825-00 河川等災害復旧事業費補助	20,861,000	28,196,000	7,335,000	45052-1825-00 都市公園事業費補助	168,000	175,000	7,000
49053-1825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	661,000	635,000	26,000	45052-1825-00 下水道事業費補助	4,882,000	5,121,000	239,000
49053-1825-00 都市災害復旧事業費補助	164,000	164,000	0	45086-1925-00 水道施設整備費補助	2,921,000	3,213,000	292,000
073 河川等災害復旧事業等工事諸費	3,790,820	951,693	2,839,127	45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	626,000	1,490,000	864,000
49053-1306-00 治水特別会計へ繰入	3,759,840	930,981	2,828,859	46052-1825-00 農業生産基盤整備事業費補助	7,759,821	7,211,295	548,526
49053-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	30,980	20,712	10,268	46052-1825-00 農村整備事業費補助	3,918,120	4,885,012	966,892
041 河川等災害関連事業費	11,414,546	8,967,546	2,447,000	46052-1825-00 農地等保全管理事業費補助	783,742	920,693	136,951
49053-1204-00 直轄河川等災害関連緊急事業費	1,664,546	1,664,546	0	47052-1825-00 森林環境保全整備事業費補助	1,794,000	2,050,000	256,000
49053-1825-00 河川等災害復旧助成事業費補助	3,765,000	942,000	2,823,000	47052-1825-00 森林居住環境整備事業費補助	536,000	597,000	61,000
49053-1825-00 河川等災害関連事業費補助	1,853,000	2,251,000	398,000	47052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	37,140,000	39,774,000	2,634,000
49053-1825-00 港湾施設災害関連事業費補助	34,000	12,000	22,000	45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	728,000	0	728,000
49053-1825-00 災害関連緊急砂防等事業費補助	2,496,000	2,496,000	0	41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	5,611,000	6,571,000	960,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,602,000	1,602,000	0	41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	2,106,000	2,151,000	45,000
043 揮発油税等財源離島道路整備事業費				42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	114,000	2,967,000	2,853,000
42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	31,783,000	32,450,000	667,000	43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	25,791,000	27,203,000	1,412,000

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	1,783,000	3,240,000	1,457,000	050	北海道治山事業費			
44052-1306-00	道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	1,000	23,000	22,000	41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	13,589,000	14,289,000	700,000
44051-1306-00	都市水環境整備事業費治水特別会計へ繰入	20,000	0	20,000	051	北海道海岸事業費	5,021,000	5,377,000	356,000
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	7,779,000	5,936,000	1,843,000	41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	590,000	592,700	2,700
045	航空機燃料税財源離島空港整備事業費				41051-1204-00	海岸事業調査費	11,000	11,700	700
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	2,223,000	3,834,000	1,611,000	41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	3,784,000	3,971,600	187,600
047	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	1,047,317	2,048,000	1,000,683	41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	636,000	801,000	165,000
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	731,317	1,708,000	976,683	052	揮発油税等財源北海道道路整備事業費			
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	177,000	228,000	51,000	42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	233,621,000	217,242,000	16,379,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	139,000	112,000	27,000	053	北海道道路整備事業費			
048	北海道治水事業費				42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	836,000	19,882,000	19,046,000
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	109,423,000	110,343,000	920,000	054	北海道港湾事業費			
049	北海道急傾斜地崩壊対策等事業費	1,304,000	1,367,000	63,000	43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	25,769,000	32,771,000	7,002,000
41051-1825-00	急傾斜地崩壊対策事業費補助	857,000	963,000	106,000	056	北海道空港整備事業費			
41051-1825-00	総合流域防災事業費補助	447,000	404,000	43,000	43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	2,570,000	4,009,000	1,439,000
					057	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費			
					43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	3,680,000	5,201,000	1,521,000
					058	北海道住宅建設等事業費	19,935,000	25,992,000	6,057,000
					44084-1865-00	公営住宅建設費等補助	14,494,000	22,041,000	7,547,000



項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44084-1865-00 住宅地区改良費補助	537,000	1,227,000	690,000	45052-1825-00 緑地保全事業費補助	145,000	221,000	76,000
44084-1865-00 住宅市街地総合整備促進事業費補助	1,904,000	2,724,000	820,000	45052-1825-00 下水道事業費補助	29,701,000	34,958,000	5,257,000
44084-1865-00 地域住宅交付金	3,000,000	0	3,000,000	061 北海道水道施設整備費			
059 北海道住宅対策諸費	7,939,000	9,557,000	1,618,000	45086-1925-00 水道施設整備費補助	4,842,000	4,442,000	400,000
44084-2305-00 公営住宅家賃対策等補助	7,939,000	9,472,000	1,533,000	075 北海道廃棄物処理施設整備費	1,884,000	2,700,000	816,000
44084-2815-00 公営住宅建設等指導監督交付金	0	75,000	75,000	45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	1,264,000	2,700,000	1,436,000
44084-2815-00 住宅地区改良指導監督交付金	0	10,000	10,000	45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	620,000	0	620,000
080 揮発油税等財源北海道道路環境整備事業費				062 北海道農業生産基盤整備事業費	99,695,807	97,469,707	2,226,100
44052-2306-00 揮発油税等財源の道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	35,619,000	30,858,000	4,761,000	46052-1825-00 農業生産基盤整備調査計画費補助	5,000	41,250	36,250
055 北海道都市環境整備事業費	1,325,000	4,709,000	3,384,000	46052-1825-00 かんがい排水事業費補助	1,626,180	2,364,031	737,851
44052-1825-00 都市水環境整備事業費補助	80,000	72,000	8,000	46052-1825-00 経営体育成基盤整備事業費補助	15,278,000	18,024,000	2,746,000
44052-1306-00 道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入	126,000	3,146,000	3,020,000	46052-1825-00 諸土地改良事業費補助	1,005,550	889,677	115,873
44051-1306-00 都市水環境整備事業費治水特別会計へ繰入	1,119,000	1,491,000	372,000	46052-1825-00 畑地帯総合農地整備事業費補助	17,092,000	14,532,000	2,560,000
060 北海道都市計画事業費	38,232,000	43,728,000	5,496,000	46052-1925-00 緑資源整備事業費補助	35,169	379,965	344,796
45052-1204-00 国営公園維持管理費	682,000	695,000	13,000	46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	64,653,908	61,238,784	3,415,124
45052-1204-00 国営公園整備費	1,405,000	1,461,000	56,000	064 北海道農村整備事業費	9,487,000	12,632,000	3,145,000
45052-1825-00 都市公園事業費補助	6,299,000	6,393,000	94,000	46052-1825-00 農道整備事業費補助	2,023,000	3,156,000	1,133,000
				46052-1825-00 農業集落排水事業費補助	292,000	404,000	112,000
				46052-1825-00 農村総合整備事業費補助	2,213,000	2,564,000	351,000

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1825-00	農村振興整備事業費補助	1,707,000	2,348,000	641,000	46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	858,000	1,833,000	975,000
46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	3,252,000	4,160,000	908,000					
065	北海道農地等保全管理事業費	11,154,133	10,398,452	755,681	47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	21,000	31,000	10,000
46052-1204-00	直轄地すべり対策事業費	214,500	912,900	698,400					
46052-1825-00	農地防災事業費補助	1,124,000	1,619,000	495,000	47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	6,000	11,000	5,000
46052-1825-00	農地保全事業費補助	302,000	422,000	120,000					
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	1,021,064	1,080,463	59,399	076	都市再生プロジェクト事業推進費 (48059-1204-)	10,000,000	10,000,000	0
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	8,492,569	6,364,089	2,128,480	283	社会資本整備事業調整費 (48059-1204-)	12,000,000	12,000,000	0
066	北海道森林環境保全整備事業費				284	景観形成事業推進費 (48059-1204-)	20,000,000	20,000,000	0
47052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	7,328,000	8,581,000	1,253,000	288	災害対策緊急事業推進費 (48059-1204-)	20,000,000	0	20,000,000
067	北海道森林居住環境整備事業費				071	北海道特定特別総合開発事業推進費 (48059-1204-)	1,200,000	2,500,000	1,300,000
47052-1825-00	森林居住環境整備事業費補助	1,252,000	1,354,000	102,000	285	道州制北海道モデル事業推進費 (48059-1204-)	11,500,000	10,000,000	1,500,000
068	北海道水産基盤整備費	36,894,000	37,520,000	626,000	072	北海道特定開発事業推進調査費 (48059-1204-)	150,000	350,000	200,000
47052-1204-00	直轄特定漁場整備費	15,235,000	14,303,000	932,000	239	改革推進公共投資独立行政法人土木研究所施設整備資金貸付金償還時補助			
47052-1204-00	作業船整備費	20,000	20,000	0					
47052-1204-00	水産基盤整備調査費	18,000	18,000	0	74054-1305-16	独立行政法人土木研究所施設整備資金貸付金償還時補助金	0	531,481	531,481
47052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	21,621,000	23,179,000	1,558,000					
069	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	885,000	1,875,000	990,000					

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
240	改革推進公共投資独立行政法人建築研究所施設整備資金貸付金償還時補助				74052-1865-00	下水道事業資金貸付金償還時補助	0	91,002	91,002
	74054-1305-16 独立行政法人建築研究所施設整備資金貸付金償還時補助金	0	109,974	109,974	74086-1865-00	水道施設整備事業資金貸付金償還時補助	0	41,667	41,667
					74086-1865-00	廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助	0	100,667	100,667
282	都市再生プロジェクト施設整備推進費 (95059-1204- )	0	400,000	400,000	74052-1865-00	農業生産基盤整備事業資金貸付金償還時補助	0	103,667	103,667
251	改革推進公共投資都市環境整備事業資金貸付金償還時補助	0	4,988,843	4,988,843	74052-1865-00	農村整備事業資金貸付金償還時補助	0	56,668	56,668
	74052-1865-00 市街地再開発事業資金貸付金償還時補助	0	1,637,981	1,637,981	74052-1865-00	水産基盤整備事業資金貸付金償還時補助	0	1,047,417	1,047,417
	74052-1865-00 都市再生推進事業資金貸付金償還時補助	0	336,680	336,680	74051-1306-00	治水特別会計へ繰入	0	70,330	70,330
	74052-1865-00 まちづくり総合支援事業資金貸付金償還時補助	0	994,849	994,849	74051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	0	13,334	13,334
	74052-1306-00 道路環境整備事業資金貸付金道路整備特別会計へ繰入	0	2,019,333	2,019,333	74052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	0	152,664	152,664
					74052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	0	262,276	262,276
252	改革推進公共投資都市計画事業資金貸付金償還時補助	0	26,682,207	26,682,207	254	改革推進公共投資治水事業資金貸付金償還時補助			
	74052-1865-00 都市公園事業資金貸付金償還時補助	0	2,414,411	2,414,411	74051-1306-00	治水特別会計へ繰入	0	15,032,440	15,032,440
	74052-1865-00 下水道事業資金貸付金償還時補助	0	24,267,796	24,267,796	255	改革推進公共投資急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金償還時補助			
253	改革推進公共投資離島振興事業資金貸付金償還時補助	0	2,084,027	2,084,027	74051-1865-00	急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金償還時補助	0	1,377,809	1,377,809
	74051-1865-00 海岸事業資金貸付金償還時補助	0	144,335	144,335	256	改革推進公共投資海岸事業資金貸付金償還時補助	0	2,079,642	2,079,642



項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
74054-1305-16	独立行政法人港 湾空港技術研究 所施設整備資金 貸付金償還時補 助金	0	216,668	216,668	74051-1865-00	海岸保全施設整 備事業資金貸付 金償還時補助	0	464,727	464,727
263	改革推進公共投資港 湾事業資金貸付金償 還時補助				74051-1865-00	海岸環境整備事 業資金貸付金償 還時補助	0	76,596	76,596
74052-1306-00	港湾整備特別会 計へ繰入	0	3,819,838	3,819,838	269	改革推進公共投資北 海道道路整備事業資 金貸付金償還時補助			
264	改革推進公共投資独 立行政法人北海道開 発土木研究所施設整 備資金貸付金償還時 補助				74052-1306-00	道路整備特別会 計へ繰入	0	3,742,218	3,742,218
74054-1305-16	独立行政法人北 海道開発土木研 究所施設整備資 金貸付金償還時 補助金	0	86,651	86,651	270	改革推進公共投資北 海道住宅建設等事業 資金貸付金償還時補 助	0	737,675	737,675
265	改革推進公共投資北 海道治水事業資金貸 付金償還時補助				74084-1865-00	公営住宅建設等 事業資金貸付金 償還時補助	0	633,336	633,336
74051-1306-00	治水特別会計へ 繰入	0	3,991,871	3,991,871	74084-1865-00	住宅地区改良事 業資金貸付金償 還時補助	0	23,335	23,335
266	改革推進公共投資北 海道急傾斜地崩壊対 策事業資金貸付金償 還時補助				74084-1865-00	住宅宅地関連公 共施設整備促進 事業資金貸付金 償還時補助	0	81,004	81,004
74051-1865-00	急傾斜地崩壊対 策事業資金貸付 金償還時補助	0	136,375	136,375	271	改革推進公共投資北 海道都市環境整備事 業資金貸付金償還時 補助			
267	改革推進公共投資北 海道治山事業資金貸 付金償還時補助				74052-1306-00	道路環境整備事 業資金貸付金道 路整備特別会計 へ繰入	0	314,441	314,441
74051-1306-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	0	499,704	499,704	272	改革推進公共投資北 海道都市計画事業資 金貸付金償還時補助			
268	改革推進公共投資北 海道海岸事業資金貸 付金償還時補助	0	541,323	541,323	74052-1865-00	都市公園事業資 金貸付金償還時 補助	0	273,667	273,667

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
273	改革推進公共投資北海道水道施設整備事業資金貸付金償還時補助				74052-1865-00	農村振興整備事業資金貸付金償還時補助	0	139,193	139,193
	74086-1865-00 水道施設整備事業資金貸付金償還時補助	0	19,323	19,323	74052-1865-00	中山間総合整備事業資金貸付金償還時補助	0	336,104	336,104
274	改革推進公共投資北海道廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助				277	改革推進公共投資北海道農地等保全事業資金貸付金償還時補助	0	153,174	153,174
	74086-1865-00 廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助	0	212,334	212,334	74052-1865-00	農地防災事業資金貸付金償還時補助	0	91,944	91,944
275	改革推進公共投資北海道農業生産基盤整備事業資金貸付金償還時補助	0	1,123,547	1,123,547	74052-1865-00	農地保全事業資金貸付金償還時補助	0	61,230	61,230
	74052-1865-00 かんがい排水事業資金貸付金償還時補助	0	70,236	70,236	278	改革推進公共投資北海道森林保全整備事業資金貸付金償還時補助			
	74052-1865-00 圃場整備事業資金貸付金償還時補助	0	52,291	52,291	74052-1865-00	森林保全整備事業資金貸付金償還時補助	0	566,590	566,590
	74052-1865-00 諸土地改良事業資金貸付金償還時補助	0	185,183	185,183	279	改革推進公共投資北海道水産基盤整備事業資金貸付金償還時補助			
	74052-1865-00 畑地帯総合農地整備事業資金貸付金償還時補助	0	815,837	815,837	74052-1865-00	水産基盤整備事業資金貸付金償還時補助	0	1,035,821	1,035,821
276	改革推進公共投資北海道農村整備事業資金貸付金償還時補助	0	1,526,080	1,526,080	046	牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費			
	74052-1865-00 農道整備事業資金貸付金償還時補助	0	372,749	372,749	46052-2825-00	牛肉等関税財源地帯総合農地整備事業費補助	0	449,000	449,000
	74052-1865-00 農業集落排水事業資金貸付金償還時補助	0	132,413	132,413	063	牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費			
	74052-1865-00 農村総合整備事業資金貸付金償還時補助	0	545,621	545,621	46052-2825-00	牛肉等関税財源地帯総合農地整備事業費補助	0	5,226,000	5,226,000
					計		6,440,579,376	6,817,763,138	377,183,762

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土技術政策総合研究所	093 国土技術政策総合研究所	13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	3,983,689	3,957,573	26,116	土木、建築、都市計画及び航路に関する試験研究、調査及び技術指導等
	094 国土技術政策総合研究所施設費	13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	83,851	86,758	2,907	国土技術政策総合研究所の施設整備
	096 改革推進公共投資事業償還金	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	66,605	0	66,605	改革推進公共投資国土技術政策総合研究所施設費の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
		国土技術政策総合研究所計	4,134,145	4,044,331	89,814	

科 目 別 内 訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
093 国土技術政策総合研究所	3,983,689	3,957,573	26,116	13054-2122-08 受託研究旅費	91	91	0
13054-2111-02 職員基本給	1,468,022	1,445,983	22,039	13054-2122-08 研修旅費	83	83	0
13054-2111-03 職員諸手当	883,438	866,129	17,309	13054-2122-08 外国旅費	7,254	7,513	259
13054-2111-04 超過勤務手当	34,321	34,538	217	13054-2122-08 委員等旅費	1,914	1,436	478
13054-2111-05 非常勤職員手当	4,056	4,056	0	13054-2122-08 講師旅費	220	220	0
13089-2111-05 児童手当	3,550	3,660	110	13054-2122-08 政府開発援助職員旅費	0	200	200
13054-2129-06 諸謝金	3,179	2,768	411	13054-2123-09 庁費	411,956	413,015	1,059
13054-2122-08 職員旅費	3,981	3,981	0	13054-2123-09 試験研究費	976,639	983,415	6,776
13054-2122-08 試験研究旅費	31,039	31,433	394	13054-2123-09 受託研究費	197	205	8

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2123-09 通信専用料	13,479	13,504	25	13054-1202-08 施設施工旅費	153	137	16
13054-2123-09 電子計算機借料	90,865	90,865	0	13054-1203-09 施設施工庁費	104	93	11
13054-2123-09 土地建物借料	188	176	12	13054-1204-15 施設整備費	83,594	86,528	2,934
13054-2123-09 各所修繕	47,229	47,409	180	096 改革推進公共投資事業償還金			
13199-2133-09 自動車重量税	92	281	189	74064-1956-22 改革推進公共投資国土技術政策総合研究所施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	66,605	0	66,605
13054-2123-09 政府開発援助試験研究費	0	4,729	4,729				
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,896	1,883	13				
094 国土技術政策総合研究所施設費	83,851	86,758	2,907	計	4,134,145	4,044,331	89,814



組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土地理院	081 国土地理院	95 国土地理院一般行政に必要な経費	6,048,155	6,071,785	23,630	「国土交通省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
		95 測地基準点測量に必要な経費	2,307,492	2,335,837	28,345	1 地形図作成上その精度を保持することを目的とする (1) 三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を調査検討するための天文点の設置 (2) 航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 (3) 天文測量と相まって地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 (4) 測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2 地震予知のための地殻活動情報の収集解析等 3 日本列島全域の地殻活動の詳細な様相を把握するための精密測地網設定の測量
		95 地図情報整備に必要な経費	1,780,717	1,840,572	59,855	1 国土の利用、保全等の各種計画の策定の基礎となる (1) 精密な大縮尺の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化等 (2) 写真図の作成 2 地形図の基本図の整備 (1) 25,000分の1の地形図の整備 (2) 中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正
		95 地理調査に必要な経費	339,174	345,599	6,425	1 湖沼地形の調査 2 水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上必要な資料作成のための土地条件調査 3 土地の合理的利用を図るための土地利用調査 4 日本国勢地図作成のための調査 5 「地方交付税法」等の執行に必要な面積調査 6 沿岸海域の海底地形及び海底土地条件調査

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 地球地図整備に必要な経費	56,792	57,975	1,183	7 主題図の編集又は修正 1 環境保全等に資する地球地図の整備 2 地球地図作成技術の国際協力
		95 地図等複製に必要な経費	64,655	64,458	197	1 地図の調製印刷及び刊行 2 航空写真の複製及び刊行
		95 受託測量に必要な経費	3,540	3,540	0	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転及び地形測量等の受託業務
		13 地理地殻活動の研究に必要な経費	223,679	203,190	20,489	地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究
082	国土地理院 施設費	95 国土地理院施設整備に必要な経費	152,579	152,579	0	国土地理院の施設整備
085	改革推進公共投資事業 償還金	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	1,132,395	0	1,132,395	改革推進公共投資国土地理院施設費の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
		国土地理院計	12,109,178	11,075,535	1,033,643	

科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 国土地理院	10,824,204	10,922,956	98,752	95089-2111-05 児童手当	12,050	12,595	545
95016-2111-02 職員基本給	3,567,588	3,586,823	19,235	95016-2129-06 諸謝金	4,594	4,673	79
95016-2111-03 職員諸手当	1,644,186	1,647,905	3,719	13054-2129-06 地理地殻活動研究謝金	358	358	0
95016-2111-04 超過勤務手当	271,519	270,379	1,140	95016-2122-08 職員旅費	6,281	7,504	1,223
95016-2111-05 非常勤職員手当	2,226	2,226	0	13054-2122-08 地理地殻活動研究調査旅費	6,561	7,938	1,377

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 測 量 旅 費	280,192	282,315	2,123	95016-2123-09 電子計算機借料	154,980	171,342	16,362
95016-2122-08 政府開発援助測量旅費	231	231	0	95016-2123-09 土地建物借料	10,574	10,574	0
95016-2122-08 受託測量旅費	2,945	2,945	0	95016-2123-09 各所修繕	30,708	31,286	578
95016-2122-08 委員等旅費	1,677	1,723	46	95199-2133-09 自動車重量税	1,019	1,061	42
13054-2122-08 地理地殻活動研究委員等旅費	850	850	0	95016-2204-15 測量施設整備費	2,182	2,182	0
95016-2123-09 庁 費	481,719	481,144	575	95016-2959-20 支障物件補償金	84	84	0
95016-2123-09 測 量 庁 費	4,013,764	4,090,390	76,626	082 国土地理院施設費			
95016-2123-09 政府開発援助測量庁費	17,023	17,450	427	95016-1204-15 施設整備費	152,579	152,579	0
95016-2123-09 地図調製庁費	64,655	64,458	197	085 改革推進公共投資事業償還金			
95016-2123-09 受託測量庁費	595	595	0	74064-1956-22 改革推進公共投資国土地理院施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	1,132,395	0	1,132,395
13054-2123-09 地理地殻活動研究調査費	215,910	194,044	21,866				
95016-2123-09 通信専用料	29,733	29,881	148	計	12,109,178	11,075,535	1,033,643

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方整備局	111 地方整備局	95 地方整備局一般行政に必要な経費	29,468,092	28,570,882	897,210	「国土交通省設置法」に基づく地方整備局所掌の一般事務処理
		95 情報管理に必要な経費	371,316	371,510	194	国土交通行政施策の策定に資するための情報処理等
		95 建設機械施工技術検定等に必要な経費	48,941	48,941	0	「建設業法」及び「浄化槽法」に基づく建設機械施工技術検定等の合格証明書の交付等
		95 住宅・社会資本整備の効率的な推進に必要な経費	156,595	160,822	4,227	住宅・社会資本整備の効率的な推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
	112 地方整備局施設費	95 地方整備局施設整備に必要な経費	35,495	36,593	1,098	地方整備局庁舎等の施設整備
	114 都市公園事業工事諸費	45 都市公園事業工事諸費に必要な経費	1,717,586	1,640,493	77,093	地方整備局が施行する都市公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
113 道路災害復旧事業工事諸費	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	13,848	13,848	0	地方整備局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費	
地方整備局計			31,811,873	30,843,089	968,784	

科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 地方整備局	30,044,944	29,152,155	892,789	95059-2111-05 非常勤職員手当	19,299	19,708	409
95059-2111-02 職員基本給	16,780,223	16,376,049	404,174	95089-2111-05 児童手当	74,040	72,815	1,225
95059-2111-03 職員諸手当	8,242,714	8,048,859	193,855	95059-2129-06 諸謝金	32,823	36,058	3,235
95059-2111-04 超過勤務手当	1,123,165	1,102,714	20,451	95059-2122-08 職員旅費	83,863	86,830	2,967
95059-2111-05 常勤職員給与	29,543	34,418	4,875	95059-2122-08 研修旅費	15,399	15,120	279

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2122-08 委員等旅費	6,726	6,726	0	45052-1201-03 職員諸手当	343,214	340,576	2,638
95059-2123-09 庁 費	2,362,811	2,032,606	330,205	45052-1201-04 超過勤務手当	49,506	48,211	1,295
95059-2123-09 情報処理業務庁費	364,442	364,191	251	45052-1151-05 公務災害補償費	307	307	0
95059-2123-09 住宅・社会資本整備等推進調査費	19,854	23,214	3,360	45052-1201-05 退職手当	239,638	178,292	61,346
95059-2123-09 建設業構造改善等推進調査費	39,401	40,561	1,160	45089-1111-05 児童手当	5,495	3,880	1,615
95059-2123-09 都市計画推進調査費	34,419	35,210	791	45052-1209-06 諸謝金	2,550	2,580	30
95059-2123-09 住宅供給等推進調査費	48,667	50,497	1,830	45052-1202-08 職員旅費	7,332	7,362	30
95059-2123-09 資格検定国家試験費	48,120	48,120	0	45052-1202-08 日額旅費	8,727	8,882	155
95059-2123-09 通信専用料	26,668	26,733	65	45052-1202-08 赴任旅費	4,217	4,217	0
95059-2123-09 電子計算機借料	10,775	10,775	0	45052-1203-09 庁 費	2,027	2,048	21
95059-2123-09 土地建物借料	584,284	619,626	35,342	45052-1203-09 用地処理事務費	327	399	72
95059-2123-09 各所修繕	62,945	64,086	1,141	45052-1203-09 工事雑費	174,703	174,194	509
95199-2133-09 自動車重量税	962	3,214	2,252	45199-1133-09 自動車重量税	3,117	2,956	161
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	33,113	33,337	224	45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	186,298	183,793	2,505
95059-2129-17 交際費	688	688	0	45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
112 地方整備局施設費				113 道路災害復旧事業工事諸費	13,848	13,848	0
95059-1204-15 施設整備費	35,495	36,593	1,098	49053-1201-04 超過勤務手当	4,920	4,920	0
114 都市公園事業工事諸費	1,717,586	1,640,493	77,093	49053-1202-08 日額旅費	1,047	1,047	0
45052-1201-02 職員基本給	690,118	682,786	7,332	49053-1203-09 工事雑費	7,881	7,881	0
				計	31,811,873	30,843,089	968,784

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北海道開発局	121 北海道開発局	95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,782,401	9,862,909	80,508	「国土交通省設置法」に基づく北海道開発局所掌の一般事務処理
		95 情報管理に必要な経費	224,188	242,957	18,769	国土交通行政施策の策定に資するための調査、情報処理等
	122 北海道開発局施設費	95 北海道開発局施設整備に必要な経費	452,000	452,000	0	北海道開発局防災施設等の整備
	123 北海道治水海岸事業工事諸費	41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	9,312,000	9,257,000	55,000	北海道開発局が施行する河川、ダム、砂防、海岸等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	124 揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費	42 揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費に必要な経費	20,561,000	21,077,000	516,000	北海道開発局が施行する道路の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	125 北海道港湾空港整備事業工事諸費	43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	4,807,000	5,162,000	355,000	北海道開発局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	129 揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費	44 揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,427,000	1,456,000	29,000	北海道開発局が施行する道路環境整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	246 北海道都市水環境整備事業工事諸費	44 北海道都市水環境整備事業工事諸費に必要な経費	182,000	216,000	34,000	北海道開発局が施行する都市水環境整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	126 北海道都市公園事業工事諸費	45 北海道都市公園事業工事諸費に必要な経費	119,000	119,000	0	北海道開発局が施行する滝野すずらん丘陵公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
127 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費	9,455,060	9,596,841	141,781	北海道開発局が施行する農業生産基盤整備等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費	

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	130	北海道水産 基盤整備事 業工事諸費	47	北海道水産基盤整 備事業工事諸費に 必要な経費	1,047,000	1,115,000	68,000	北海道開発局が施行する漁港の直轄事業に直接必要な人件費 及び事務費
	128	北海道災害 復旧事業等 工事諸費	49	北海道災害復旧事 業等工事諸費に必 要な経費	66,230	175,917	109,687	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等災害復旧等の直轄 事業に直接必要な人件費及び事務費
	245	改革推進公 共投資事業 償還金	74	改革推進公共投資 事業償還金の産業 投資特別会計へ繰 入れに必要な経費	0	5,034	5,034	前年度限りの経費
		北海道開発局計			57,434,879	58,737,658	1,302,779	

科 目 別 内 訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 北海道開発局	10,006,589	10,105,866	99,277	95059-2122-08 委員等旅費	2,002	3,045	1,043
95059-2111-02 職員基本給	5,759,854	5,763,087	3,233	95059-2123-09 庁 費	378,583	382,444	3,861
95059-2111-03 職員諸手当	3,007,380	3,065,662	58,282	95059-2123-09 情報処理業務庁 費	223,444	240,061	16,617
95059-2111-04 超過勤務手当	432,448	434,630	2,182	95059-2123-09 通信専用料	18,061	18,077	16
95059-2111-05 非常勤職員手当	61,776	63,950	2,174	95059-2123-09 電子計算機借料	6,469	6,403	66
95089-2111-05 児童手当	20,340	20,335	5	95059-2123-09 各所修繕	34,498	35,080	582
95059-2111-05 常勤職員給与	0	10,297	10,297	95199-2133-09 自動車重量税	775	927	152
95059-2129-06 諸謝金	14,421	14,428	7	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	6,461	6,502	41
95059-2122-08 職員旅費	17,414	17,540	126	95059-2129-17 交際費	86	86	0
95059-2122-08 研修旅費	22,577	23,312	735	122 北海道開発局施設費			

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-1204-15 施設整備費	452,000	452,000	0	41051-1959-18 賠償償還及払戻金	2,919	2,919	0
123 北海道治水海岸事業 工事諸費	9,312,000	9,257,000	55,000	124 揮発油税等財源北海 道道道路事業工事諸費	20,561,000	21,077,000	516,000
41051-1201-02 職員基本給	3,801,110	3,796,443	4,667	42052-2201-02 職員基本給	7,802,874	7,872,708	69,834
41051-1201-03 職員諸手当	1,836,700	1,869,418	32,718	42052-2201-03 職員諸手当	3,696,882	3,840,970	144,088
41051-1201-04 超過勤務手当	511,424	462,058	49,366	42052-2201-04 超過勤務手当	1,611,431	1,638,962	27,531
41051-1201-05 常勤職員給与	14,964	15,195	231	42052-2201-05 常勤職員給与	30,686	51,579	20,893
41051-1201-05 休職者給与	5,743	6,585	842	42052-2201-05 休職者給与	12,750	12,640	110
41051-1151-05 公務災害補償費	20,712	21,178	466	42052-2151-05 公務災害補償費	76,770	80,423	3,653
41051-1201-05 退職手当	666,354	666,024	330	42052-2201-05 退職手当	1,675,602	1,805,012	129,410
41089-1111-05 児童手当	17,825	17,645	180	42089-2111-05 児童手当	38,070	38,070	0
41051-1209-06 諸謝金	3,046	3,054	8	42052-2209-06 諸謝金	5,853	5,892	39
41051-1202-08 職員旅費	10,993	11,602	609	42052-2202-08 職員旅費	21,421	20,378	1,043
41051-1202-08 日額旅費	163,899	147,765	16,134	42052-2202-08 日額旅費	531,877	539,093	7,216
41051-1202-08 赴任旅費	31,721	31,721	0	42052-2202-08 赴任旅費	55,613	55,613	0
41051-1203-09 庁費	8,741	8,668	73	42052-2203-09 庁費	18,023	18,610	587
41051-1203-09 用地処理事務費	1,276	1,276	0	42052-2203-09 用地処理事務費	2,644	2,723	79
41051-1203-09 工事雑費	569,781	505,589	64,192	42052-2203-09 工事雑費	1,450,239	1,423,862	26,377
41199-1133-09 自動車重量税	8,558	7,048	1,510	42199-2133-09 自動車重量税	109,930	109,314	616
41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	1,430,820	1,471,727	40,907	42052-2205-16 国家公務員共済 組合負担金	3,306,657	3,451,808	145,151
41029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	205,414	211,085	5,671	42029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	80,947	76,612	4,335



項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-2959-18 賠償償還及払戻金	32,731	32,731	0	43052-1959-18 賠償償還及払戻金	3,689	3,689	0
125 北海道港湾空港整備事業工事諸費	4,807,000	5,162,000	355,000	129 揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費	1,427,000	1,456,000	29,000
43052-1201-02 職員基本給	1,904,721	2,013,289	108,568	44052-2201-02 職員基本給	556,401	560,803	4,402
43052-1201-03 職員諸手当	908,924	984,708	75,784	44052-2201-03 職員諸手当	256,672	271,391	14,719
43052-1201-04 超過勤務手当	301,659	359,623	57,964	44052-2201-04 超過勤務手当	85,624	87,527	1,903
43052-1201-05 常勤職員給与	10,959	11,154	195	44052-2201-05 休職者給与	1,845	1,817	28
43052-1201-05 休職者給与	7,299	4,837	2,462	44052-2151-05 公務災害補償費	6,499	6,659	160
43052-1151-05 公務災害補償費	30,364	32,994	2,630	44052-2201-05 退職手当	149,193	149,656	463
43052-1201-05 退職手当	350,837	423,330	72,493	44089-2111-05 児童手当	2,600	1,850	750
43089-1111-05 児童手当	9,270	9,120	150	44052-2209-06 諸謝金	302	307	5
43052-1209-06 諸謝金	653	653	0	44052-2202-08 職員旅費	1,084	1,087	3
43052-1202-08 職員旅費	4,135	4,188	53	44052-2202-08 日額旅費	30,516	30,132	384
43052-1202-08 日額旅費	78,554	79,623	1,069	44052-2202-08 赴任旅費	3,991	3,991	0
43052-1202-08 赴任旅費	19,484	19,484	0	44052-2203-09 庁費	1,188	1,246	58
43052-1203-09 庁費	4,252	4,666	414	44052-2203-09 用地処理事務費	263	263	0
43052-1203-09 用地処理事務費	68	74	6	44052-2203-09 工事雑費	89,305	87,721	1,584
43052-1203-09 工事雑費	317,711	300,953	16,758	44199-2133-09 自動車重量税	643	491	152
43199-1133-09 自動車重量税	1,634	1,450	184	44052-2205-16 国家公務員共済組合負担金	235,541	245,739	10,198
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	830,672	886,447	55,775	44029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,959	3,946	13
43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	22,115	21,718	397	44052-2959-18 賠償償還及払戻金	1,374	1,374	0

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
246 北海道都市水環境整備事業工事諸費	182,000	216,000	34,000	45052-1202-08 日 額 旅 費	416	416	0
44052-1201-02 職 員 基 本 給	84,196	84,202	6	45052-1202-08 赴 任 旅 費	362	362	0
44052-1201-03 職 員 諸 手 当	38,371	39,752	1,381	45052-1203-09 庁 費	166	166	0
44052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	11,428	11,631	203	45052-1203-09 工 事 雑 費	7,057	4,637	2,420
44052-1201-05 退 職 手 当	706	24,519	23,813	45199-1133-09 自 動 車 重 量 税	428	145	283
44089-1111-05 児 童 手 当	515	525	10	45052-1205-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	19,576	20,795	1,219
44052-1209-06 諸 謝 金	559	559	0	45052-1959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	10	10	0
44052-1202-08 職 員 旅 費	538	538	0	127 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	9,455,060	9,596,841	141,781
44052-1202-08 日 額 旅 費	3,694	3,748	54	46052-1201-02 職 員 基 本 給	3,908,552	3,945,682	37,130
44052-1202-08 赴 任 旅 費	665	665	0	46052-1201-03 職 員 諸 手 当	1,834,361	1,893,921	59,560
44052-1203-09 庁 費	155	155	0	46052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	531,346	522,985	8,361
44052-1203-09 工 事 雑 費	8,171	9,145	974	46052-1201-05 常 勤 職 員 給 与	10,244	15,163	4,919
44052-1205-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	32,921	40,480	7,559	46052-1201-05 休 職 者 給 与	11,370	5,016	6,354
44052-1959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	81	81	0	46052-1151-05 公 務 災 害 補 償 費	11,680	11,326	354
126 北海道都市公園事業工事諸費	119,000	119,000	0	46052-1201-05 退 職 手 当	748,118	740,390	7,728
45052-1201-02 職 員 基 本 給	56,224	56,681	457	46089-1111-05 児 童 手 当	22,530	22,450	80
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	28,897	29,913	1,016	46052-1209-06 諸 謝 金	1,932	2,054	122
45052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	4,986	5,008	22	46052-1202-08 職 員 旅 費	65,718	71,131	5,413
45089-1111-05 児 童 手 当	370	370	0	46052-1202-08 日 額 旅 費	239,319	237,228	2,091
45052-1202-08 職 員 旅 費	508	497	11	46052-1202-08 赴 任 旅 費	36,915	36,915	0

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1203-09 庁 費	12,022	13,234	1,212	47052-1203-09 工 事 雑 費	66,039	66,099	60
46052-1203-09 用地処理事務費	2,685	2,916	231	47199-1133-09 自動車重量税	756	680	76
46052-1203-09 工 事 雑 費	517,030	519,708	2,678	47052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	177,989	189,517	11,528
46199-1133-09 自動車重量税	3,901	4,381	480	47029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,656	3,610	46
46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	1,462,498	1,517,797	55,299	47052-1959-18 賠償償還及払戻 金	165	165	0
46029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	33,407	33,112	295	128 北海道災害復旧事業 等工事諸費	66,230	175,917	109,687
46052-1959-18 賠償償還及払戻 金	1,432	1,432	0	49053-1201-04 超過勤務手当	27,474	75,147	47,673
130 北海道水産基盤整備 事業工事諸費	1,047,000	1,115,000	68,000	49053-1202-08 日 額 旅 費	8,605	24,045	15,440
47052-1201-02 職 員 基 本 給	426,707	456,032	29,325	49053-1203-09 工 事 雑 費	30,151	76,725	46,574
47052-1201-03 職 員 諸 手 当	197,868	214,126	16,258	245 改革推進公共投資事 業償還金	0	5,034	5,034
47052-1201-04 超過勤務手当	64,165	73,966	9,801	74064-1956-00 改革推進公共投 資北海道治水海 岸事業工事諸費 償還金産業投資 特別会計社会資 本整備勘定へ繰 入	0	1,056	1,056
47052-1201-05 休 職 者 給 与	3,894	1,150	2,744	74064-1956-00 改革推進公共投 資北海道道路事 業工事諸費償還 金産業投資特別 会計社会資本整 備勘定へ繰入	0	2,830	2,830
47052-1151-05 公務災害補償費	865	983	118	74064-1956-00 改革推進公共投 資北海道農業生 産基盤整備事業 等工事諸費償還 金産業投資特別 会計社会資本整 備勘定へ繰入	0	1,148	1,148
47052-1201-05 退 職 手 当	77,615	79,225	1,610	47052-1202-08 職 員 旅 費	344	365	21
47089-1111-05 児 童 手 当	2,960	2,960	0	47052-1202-08 日 額 旅 費	18,307	20,352	2,045
47052-1209-06 諸 謝 金	82	82	0	47052-1202-08 赴 任 旅 費	4,804	4,804	0
47052-1202-08 職 員 旅 費	344	365	21	47052-1203-09 庁 費	740	840	100
47052-1202-08 日 額 旅 費	18,307	20,352	2,045	47052-1203-09 用地処理事務費	44	44	0
47052-1202-08 赴 任 旅 費	4,804	4,804	0				
47052-1203-09 庁 費	740	840	100	計	57,434,879	58,737,658	1,302,779
47052-1203-09 用地処理事務費	44	44	0				

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方運輸局	131 地方運輸局	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	22,499,540	22,658,303	158,763	「国土交通省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理
		95 情報管理に必要な経費	786,822	712,878	73,944	国土交通行政施策の策定に資するための調査、情報処理等
		95 交通施設利用円滑化対策に必要な経費	503,972	499,602	4,370	交通施設の利用を円滑化するための調査等
		95 総合物流政策の検討推進に必要な経費	12,465	16,623	4,158	1 高コスト構造の是正、産業の活性化に資する総合物流政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等 2 環境負荷の少ない鉄道貨物輸送・内航海運の活用を図るモーダルシフト等実証実験事業に必要な事務費
		95 交通需要マネジメント等実証実験に必要な経費	57,313	21,571	35,742	交通需要マネジメント等実証実験事業のための事務費
		95 観光振興対策に必要な経費	37,980	34,380	3,600	観光振興対策のための各種調査等
		95 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	167,262	166,674	588	1 「船舶法」に基づく船舶の登録 2 「船舶のトン数の測度に関する法律」に基づく船舶のトン数の測度 3 「船舶安全法」等に基づく船舶の検査
		95 海難防止等対策に必要な経費	51,635	22,041	29,594	海難の防止等を推進するための調査等
		95 海事保安強化のための基盤システムの構築に必要な経費	2,212	0	2,212	モデル事業として行う船員データの電子化のためのシステムの検証
		地方運輸局計	24,119,201	24,132,072	12,871	

科目別内訳								
項目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
131 地方運輸局	24,119,201	24,132,072	12,871	95063-2122-08 参考人等旅費	500	500	0	
95063-2111-02 職員基本給	13,176,310	13,259,502	83,192	95063-2123-09 庁費	1,530,523	1,472,745	57,778	
95063-2111-03 職員諸手当	6,700,422	6,787,310	86,888	95063-2123-09 情報処理業務庁費	454,127	366,768	87,359	
95063-2111-04 超過勤務手当	487,907	483,370	4,537	95063-2123-09 物流効率化推進調査費	6,143	5,710	433	
95063-2111-05 委員手当	9,167	9,167	0	95063-2123-09 地方振興対策調査費	389,486	446,043	56,557	
95063-2111-05 非常勤職員手当	32,319	32,319	0	95063-2123-09 統計調査費	51,336	51,359	23	
95063-2111-05 統計調査員手当	185,485	185,485	0	95063-2123-09 海難防止等対策調査費	38,517	15,681	22,836	
95089-2111-05 児童手当	44,610	46,145	1,535	95063-2123-09 船舶運航費	22,806	22,010	796	
95063-2129-06 諸謝金	67,677	62,830	4,847	95063-2123-09 通信専用料	36,792	36,885	93	
95063-2122-08 職員旅費	315,231	312,101	3,130	95063-2123-09 電子計算機借料	198,539	174,452	24,087	
95063-2122-08 船舶検査旅費	195,100	182,408	12,692	95063-2123-09 土地建物借料	11,153	10,756	397	
95063-2122-08 研修旅費	904	904	0	95063-2123-09 各所修繕	39,965	41,556	1,591	
95063-2122-08 外国旅費	2,419	2,954	535	95199-2133-09 自動車重量税	1,442	2,521	1,079	
95063-2122-08 船舶検査等外国旅費	19,060	20,605	1,545	95063-2204-15 施設整備費	80,162	80,513	351	
95063-2122-08 航海日当食卓料	628	674	46	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,097	6,228	131	
95063-2122-08 委員等旅費	13,468	11,665	1,803	95063-2129-17 交際費	906	906	0	

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方航空局	141 地方航空局	95 地方航空局一般行政に必要な経費	1,748,542	1,724,414	24,128	「国土交通省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
141 地方航空局	1,748,542	1,724,414	24,128	95063-2122-08 航空機検査旅費	11,030	11,087	57
95063-2111-02 職員基本給	1,009,092	992,605	16,487	95063-2122-08 委員等旅費	22	22	0
95063-2111-03 職員諸手当	563,981	555,260	8,721	95063-2123-09 庁 費	61,495	64,587	3,092
95063-2111-04 超過勤務手当	85,920	83,698	2,222	95063-2123-09 情報処理業務庁費	354	366	12
95089-2111-05 児童手当	3,830	4,000	170	95063-2123-09 電子計算機借料	2,460	2,460	0
95063-2129-06 諸謝金	515	515	0	95199-2133-09 自動車重量税	68	27	41
95063-2122-08 職員旅費	9,602	9,614	12	95063-2129-17 交際費	173	173	0

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
船員労働委員会	151 船員労働委員会	95 船員労働委員会に必要な経費	740,073	739,516	557	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく 1 船員の労働関係の調整 2 労働組合の資格審査 3 不当労働行為事件の処理 4 船員の労働基準に関する諮問の答申 5 最低賃金の決定、改正、廃止等	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 船員労働委員会	740,073	739,516	557	95016-2122-08 職員旅費	2,672	2,672	0
95016-2111-02 職員基本給	304,765	304,563	202	95016-2122-08 外国旅費	525	508	17
95016-2111-03 職員諸手当	173,513	173,691	178	95016-2122-08 委員旅費	13,566	13,566	0
95016-2111-04 超過勤務手当	13,815	13,278	537	95016-2122-08 参考人等旅費	299	299	0
95016-2111-05 委員手当	187,820	187,820	0	95016-2123-09 庁 費	40,724	40,534	190
95089-2111-05 児童手当	240	240	0	95016-2129-17 交 際 費	417	417	0
95016-2129-06 諸 謝 金	1,717	1,928	211				

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
気 象 庁	161 気象官署	95 気象庁一般行政に必要な経費	38,988,069	39,082,712	94,643	「国土交通省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 一般観測予報業務に必要な経費	7,502,152	6,855,953	646,199	1 地上における気象観測業務 2 予報業務
		95 海洋気象観測業務に必要な経費	1,053,434	1,059,889	6,455	1 海洋における気象観測業務 2 沿岸防災気象業務等
		95 高層気象観測業務に必要な経費	691,326	738,597	47,271	高層における気象観測業務
		95 気候変動観測業務等に必要な経費	569,954	604,694	34,740	気候変動に関する観測・監視業務
		95 地震・火山観測業務等に必要な経費	3,474,854	2,924,167	550,687	地震及び火山現象による災害の防止軽減等を図るための地震・火山観測業務等
		95 気象大学校に必要な経費	145,591	145,674	83	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	162 静止気象衛星業務費	13 静止気象衛星業務に必要な経費	3,686,717	5,760,137	2,073,420	1 静止気象衛星による気象観測業務、通信業務等 2 静止気象衛星の制御の独立行政法人宇宙航空研究開発機構に対する委託
	163 気象官署施設費	95 気象官署施設整備に必要な経費	374,077	416,717	42,640	気象官署の庁舎等施設の整備
	169 改革推進公共投資事業償還金	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	548,357	281	548,076	改革推進公共投資気象官署施設費の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
	166 気象研究所	13 気象研究所の運営に必要な経費	2,193,658	2,255,595	61,937	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究
		13 気候変動予測技術の研究開発に必要な経費	505,674	509,166	3,492	気候変動予測技術の研究開発等
		気 象 庁 計	59,733,863	60,353,582	619,719	



科目別内訳									
項目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)		
161 気象官署	52,425,380	51,411,686	1,013,694	95191-2123-09 校費	89,072	89,093	21		
95191-2111-02 職員基本給	22,230,926	22,294,073	63,147	95191-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,781	1,781	0		
95191-2111-03 職員諸手当	11,013,217	11,067,486	54,269	95191-2123-09 情報処理業務庁 費	185,401	175,781	9,620		
95191-2111-04 超過勤務手当	3,668,920	3,630,802	38,118	95191-2123-09 通信業務庁費	2,227,503	1,621,435	606,068		
95191-2111-05 非常勤職員手当	38,218	38,218	0	95191-2123-09 観測予報庁費	6,731,733	6,228,340	503,393		
95191-2111-05 休職者給与	47,692	47,574	118	95191-2123-09 船舶運航費	464,924	474,840	9,916		
95191-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	40,596	39,289	1,307	95191-2123-09 通信専用料	2,006,919	1,880,822	126,097		
95191-2111-05 再任用短時間勤 務職員給与	16,859	14,980	1,879	95191-2123-09 船舶気象通報料	13,500	13,500	0		
95089-2111-05 児童手当	90,890	96,645	5,755	95191-2123-09 電子計算機等借 料	1,385,432	1,485,187	99,755		
95191-2129-06 諸謝金	42,721	42,413	308	95191-2123-09 土地建物借料	46,993	43,471	3,522		
95191-2122-08 職員旅費	236,099	239,730	3,631	95191-2123-09 各所修繕	150,390	154,497	4,107		
95191-2122-08 気候変動業務旅 費	35,420	35,899	479	95199-2133-09 自動車重量税	2,327	3,069	742		
95191-2122-08 研修旅費	47,516	47,690	174	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	39,151	38,988	163		
95191-2122-08 赴任旅費	197,191	197,191	0	95191-2129-17 交際費	635	635	0		
95191-2122-08 気候変動業務外 国旅費	22,908	21,851	1,057	162 静止気象衛星業務費	3,686,717	5,760,137	2,073,420		
95191-2122-08 航海日当食卓料	86,583	86,862	279	13191-2129-06 諸謝金	240	240	0		
95191-2122-08 委員等旅費	4,244	4,294	50	13191-2122-08 職員旅費	5,095	6,363	1,268		
95191-2122-08 外国旅費	0	936	936	13191-2202-08 外国旅費	6,397	6,004	393		
95191-2123-09 庁費	1,259,619	1,294,314	34,695	13191-2202-08 衛星製作監督等 外国旅費	3,263	3,164	99		

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13191-2123-09 通信業務庁費	359,197	362,875	3,678	166 気象研究所	2,699,332	2,764,761	65,429
13191-2123-09 観測予報庁費	823,143	749,822	73,321	13073-2111-02 職員基本給	926,867	925,766	1,101
13191-2123-09 通信専用料	25,255	17,289	7,966	13073-2111-03 職員諸手当	587,220	587,794	574
13191-2123-09 電子計算機等借料	601,733	766,900	165,167	13073-2111-04 超過勤務手当	24,126	23,737	389
13191-2203-09 静止気象衛星打上費	576,600	2,158,500	1,581,900	13089-2111-05 児童手当	3,430	4,260	830
13191-2203-09 静止気象衛星追跡管制費	1,277,847	384,900	892,947	13073-2129-06 諸謝金	773	773	0
13191-2123-09 土地建物借料	61	61	0	13073-2122-08 職員旅費	501	501	0
13191-2203-09 静止気象衛星製作費	0	1,295,812	1,295,812	13073-2122-08 試験研究旅費	8,216	7,806	410
13191-2125-14 静止気象衛星打上等委託費	7,886	8,207	321	13073-2122-08 委員等旅費	424	439	15
163 気象官署施設費	374,077	416,717	42,640	13073-2123-09 庁費	252,126	257,313	5,187
95191-1202-08 施設施工旅費	2,434	2,711	277	13073-2123-09 試験研究費	481,204	542,081	60,877
95191-1203-09 施設施工庁費	1,632	1,818	186	13073-2123-09 通信専用料	5,933	5,942	9
95191-1204-15 施設整備費	370,011	412,188	42,177	13073-2123-09 電子計算機等借料	408,240	408,240	0
169 改革推進公共投資事業償還金				13073-2123-09 土地建物借料	272	33	239
74064-1956-22 改革推進公共投資気象官署施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	548,357	281	548,076	13199-2133-09 自動車重量税	0	76	76
				計	59,733,863	60,353,582	619,719

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海上保安庁	171 海上保安官 署	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	101,439,745	101,219,117	220,628	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 警備救難業務運営に必要な経費	39,801,435	40,892,621	1,091,186	海上における警備救難に関する業務運営
		95 水路業務運営に必要な経費	7,808,055	6,816,200	991,855	水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営
		95 航路標識業務運営等に必要な経費	3,376,423	3,655,341	278,918	1 灯台、電波標識、浮標等に関する業務運営 2 海上における船舶交通に関する規制等
		95 職員等の教育訓練に必要な経費	442,877	454,957	12,080	海上保安庁職員等の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	172 海上保安官 署施設費	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	230,241	544,531	314,290	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	173 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	10,346,105	9,940,706	405,399	海上保安庁の巡視船の建造
	301 改革推進公共投資事業償還金	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	3,112,709	478,854	2,633,855	改革推進公共投資船舶建造費等の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
	174 航路標識整備事業費	43 航路標識整備事業に必要な経費	4,698,557	4,950,707	252,150	国が施行する女島灯台等の灯台、電波標識等の改良工事等
	175 航路標識整備事業工事諸費	43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	618,443	634,293	15,850	管区海上保安本部が施行する航路標識の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		海上保安庁計	171,874,590	169,587,327	2,287,263	

科目別内訳									
項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
171	海上保安官署	152,868,535	153,038,236	169,701	95014-2122-08	外国旅費	11,058	12,018	960
	95014-2111-02 職員基本給	60,047,507	59,945,679	101,828	95014-2122-08	海上警備対策外国旅費	44,511	46,422	1,911
	95014-2111-03 職員諸手当	28,879,620	28,815,292	64,328	95014-2122-08	外地抑留者引取旅費	418	418	0
	95014-2111-04 超過勤務手当	9,000,067	8,870,505	129,562	95014-2122-08	航海日当食卓料	2,749,946	2,825,395	75,449
	95014-2111-05 常勤職員給与	23,204	22,840	364	95014-2122-08	委員等旅費	665	478	187
	95014-2111-05 非常勤職員手当	83,135	84,059	924	95014-2122-08	証人等旅費	114	114	0
	95014-2111-05 休職者給与	104,508	120,328	15,820	95014-2123-09	庁費	2,356,222	2,389,898	33,676
	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	66,966	64,664	2,302	95014-2123-09	校費	271,668	289,473	17,805
	95014-2151-05 公務災害補償費	332,255	348,781	16,526	95014-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
	95089-2111-05 児童手当	243,630	256,595	12,965	95014-2123-09	情報処理業務庁費	389,662	410,946	21,284
	95014-2129-06 諸謝金	32,026	23,766	8,260	95014-2123-09	通信業務庁費	1,045,997	1,134,312	88,315
	95014-2719-06 教育訓練履修給付金	5,664	4,248	1,416	95014-2123-09	水路業務庁費	6,810,602	5,796,046	1,014,556
	95014-2959-06 協力援助者災害給付金	9,266	9,059	207	95014-2123-09	航路標識庁費	1,992,721	2,232,147	239,426
	95014-2959-07 報償費	21,640	21,640	0	95014-2123-09	航空従事者研修費	112,252	97,899	14,353
	95014-2122-08 職員旅費	362,044	365,685	3,641	95014-2123-09	装備費	400,629	314,417	86,212
	95014-2122-08 活動旅費	224,136	220,644	3,492	95014-2123-09	弾薬費	455,350	178,619	276,731
	95014-2122-08 研修旅費	129,306	131,676	2,370	95014-2123-09	通信専用料	1,673,014	1,819,423	146,409
	95014-2122-08 測地観測旅費	8,475	11,656	3,181	95014-2123-09	被服費	130,520	127,659	2,861
	95014-2122-08 赴任旅費	624,805	647,948	23,143	95014-2123-09	航空機及船舶運航費	27,742,042	27,850,139	108,097

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 電子計算機借料	1,009,785	1,062,899	53,114	301 改革推進公共投資事業償還金	3,112,709	478,854	2,633,855
95014-2123-09 土地建物借料	461,267	452,448	8,819	74064-1956-22 改革推進公共投資海上保安官署施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	860,314	3,325	856,989
95014-2123-09 各所修繕	209,166	209,033	133				
95014-2123-09 捜査費	112,206	98,326	13,880	74064-1956-22 改革推進公共投資船舶建造費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	1,669,280	0	1,669,280
95014-2123-09 被収容者等食糧費	1,269	1,270	1				
95199-2133-09 自動車重量税	9,342	7,833	1,509	74064-1956-00 改革推進公共投資航路標識整備事業費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	582,145	474,575	107,570
95014-2204-15 通信設備整備費	388,056	309,722	78,334				
95014-2204-15 船舶購入費	86,751	27,405	59,346				
95014-2204-15 航空機購入費	4,110,316	5,284,786	1,174,470	74064-1956-00 改革推進公共投資航路標識整備事業工事諸費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	970	954	16
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	80,123	79,017	1,106				
95014-2129-17 交際費	2,828	2,828	0				
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0				
172 海上保安官署施設費	230,241	544,531	314,290	174 航路標識整備事業費	4,698,557	4,950,707	252,150
95014-1202-08 施設施工旅費	1,229	3,050	1,821	43014-1204-00 航路標識整備事業費	4,691,247	4,943,167	251,920
95014-1203-09 施設施工庁費	4,390	2,006	2,384	43014-1204-00 航路標識整備事業調査費	7,310	7,540	230
95014-1204-15 施設整備費	224,622	539,475	314,853	175 航路標識整備事業工事諸費	618,443	634,293	15,850
173 船舶建造費	10,346,105	9,940,706	405,399	43014-1201-02 職員基本給	253,384	257,708	4,324
95014-1202-08 船舶建造旅費	28,041	25,994	2,047	43014-1201-03 職員諸手当	111,232	112,873	1,641
95014-1203-09 船舶建造庁費	14,467	13,411	1,056	43014-1201-04 超過勤務手当	30,582	31,162	580
95014-1204-15 船舶建造費	10,303,597	9,901,301	402,296	43014-1151-05 公務災害補償費	708	837	129

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43089-1111-05 児 童 手 当	3,130	4,815	1,685	43014-1203-09 工 事 雑 費	62,680	64,608	1,928
43014-1202-08 職 員 旅 費	3,740	4,030	290	43199-1133-09 自 動 車 重 量 税	84	84	0
43014-1202-08 工 事 施 行 旅 費	53,752	56,638	2,886	43014-1205-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	87,119	89,424	2,305
43014-1202-08 赴 任 旅 費	4,270	4,270	0	43014-1959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	100	100	0
43014-1203-09 庁 費	7,662	7,744	82	計	171,874,590	169,587,327	2,287,263

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
海難審判庁	181 海難審判庁	95 海難審判庁に必要な経費	2,326,101	2,364,690	38,589	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判  「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1 海難の原因調査 2 海難審判の請求及び裁決の執行	
		95 海難審判理事所に必要な経費	57,169	58,486	1,317		
		海難審判庁計	2,383,270	2,423,176	39,906		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
181 海 難 審 判 庁	2,383,270	2,423,176	39,906	95014-2122-08 外 国 旅 費	895	990	95
95014-2111-02 職 員 基 本 給	1,298,297	1,324,188	25,891	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	351	351	0
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	793,429	804,975	11,546	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	2,066	2,302	236
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	44,129	43,672	457	95014-2123-09 庁 費	111,376	110,829	547
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	5,472	5,859	387	95014-2123-09 審 判 庁 費	77,835	79,582	1,747
95089-2111-05 児 童 手 当	2,400	2,180	220	95014-2123-09 通 信 専 用 料	3,344	3,353	9
95014-2129-06 諸 謝 金	2,259	1,461	798	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	157	157	0
95014-2122-08 職 員 旅 費	1,749	1,808	59	95014-2123-09 各 所 修 繕	3,206	3,264	58
95014-2122-08 海難審判臨検旅費	33,069	34,012	943	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	77	208	131
95014-2122-08 研 修 旅 費	2,826	3,652	826	95014-2129-17 交 際 費	333	333	0

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
国土交通本省	<p>(項) 国土交通本省のうち</p> <p>諸謝金(海事保安強化のための基盤システム開発経費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(自動車事故の情報収集の強化と情報分析のためのシステム開発経費及び海事保安強化のための基盤システム開発経費に限る。)</p> <p>技術研究開発調査費(即時災害情報システム開発経費、ロボット等によるIT施工システム開発経費、準天頂衛星測位・通信システム開発経費及び都市空間の熱環境評価・対策技術システム開発経費に限る。)</p> <p>建設業構造改善等推進調査費(下請代金支払状況等実態調査データベースのシステム開発経費及び消費者へ提供される不動産取引情報のシステム開発経費に限る。)</p> <p>技術研究開発費補助金(建設技術研究開発費補助金及び地域再生推進等実用化技術研究開発費補助金に限る。)</p> <p>交通施設バリアフリー化設備整備費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



組 織	事 項	事 由
	<p>観光基盤施設整備費補助金 都市地方連携推進事業費補助金 防災集団移転促進事業費補助金</p> <p>北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。)</p> <p>港湾機能高度化施設整備費補助金</p> <p>国土交通本省施設費 独立行政法人土木研究所施設整備費 独立行政法人建築研究所施設整備費 官 庁 営 繕 費</p> <p>鉄道建設及運輸施設整備等助成費のうち 新線調査費等補助金(新線等調査費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>鉄道軌道整備費等補助金(鉄道軌道近代化設備整備費等補助金のうち災害復旧事業費に限る。)</p> <p>鉄 道 技 術 開 発 費 補 助 金</p> <p>整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金</p> <p>国 土 調 査 費 の うち</p> <p>都 市 再 生 街 区 基 本 調 査 費</p> <p>地 籍 調 査 費 負 担 金</p> <p>豪雪地帯対策特別事業費</p> <p>小笠原諸島振興開発事業費のうち</p> <p>小笠原諸島振興開発事業費補助</p> <p>離島振興特別事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査方法の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人海員学校施設整備費</p> <p>独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人航空大学校施設整備費</p> <p>水 資 源 開 発 事 業 費</p> <p>治 水 事 業 費</p> <p>急傾斜地崩壊対策等事業費</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>海 岸 事 業 工 事 諸 費</p> <p>揮発油税等財源道路整備事業費</p> <p>道 路 整 備 事 業 費</p> <p>港 湾 事 業 費</p> <p>空 港 整 備 事 業 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>航空機燃料税財源空港整備事業費</p> <p>都市鉄道・幹線鉄道整備事業費</p> <p>鉄道防災事業費</p> <p>新幹線鉄道整備事業費</p> <p>住宅建設等事業費</p> <p>揮発油税等財源道路環境整備事業費</p> <p>都市環境整備事業費のうち</p> <p>都市開発事業調査費</p> <p>市街地再開発事業費補助</p> <p>都市再生推進事業費補助</p> <p>都市水環境整備事業費補助</p> <p>緑地環境整備総合支援事業費補助</p> <p>首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額</p> <p>まちづくり交付金</p> <p>都市開発資金融通特別会計へ繰入</p> <p>道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入</p> <p>都市水環境整備事業費治水特別会計へ繰入</p> <p>都市計画事業費</p> <p>河川等災害復旧事業費</p>	

組 織	事 項	事 由
	<p>河川等災害復旧事業等工事諸費</p> <p>河川等災害関連事業費</p> <p>揮発油税等財源離島道路整備事業費</p> <p>揮発油税等財源離島道路環境整備事業費</p> <p>離島振興事業費</p> <p>航空機燃料税財源離島空港整備事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費</p> <p>北海道治水事業費</p> <p>北海道急傾斜地崩壊対策等事業費</p> <p>北海道治山事業費</p> <p>北海道海岸事業費</p> <p>揮発油税等財源北海道道路整備事業費</p> <p>北海道道路整備事業費</p> <p>北海道港湾事業費</p> <p>北海道空港整備事業費</p> <p>航空機燃料税財源北海道空港整備事業費</p> <p>北海道住宅建設等事業費</p>	<p>河川等災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>国土技術政策総合研究所</p>	<p>揮発油税等財源北海道道路環境整備事業費</p> <p>北海道都市環境整備事業費</p> <p>北海道都市計画事業費</p> <p>北海道水道施設整備費</p> <p>北海道廃棄物処理施設整備費</p> <p>北海道農業生産基盤整備事業費</p> <p>北海道農村整備事業費</p> <p>北海道農地等保全管理事業費</p> <p>北海道森林環境保全整備事業費</p> <p>北海道森林居住環境整備事業費</p> <p>北海道水産基盤整備費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費</p> <p>災害対策緊急事業推進費</p> <p>道州制北海道モデル事業推進費</p> <p>(項) 国土技術政策総合研究所施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
国 土 地 理 院	(項) 国 土 地 理 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地 方 整 備 局	(項) 都 市 公 園 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 道路災害復旧事業工事諸費	都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  道路災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
北 海 道 開 発 局	(項) 北 海 道 開 発 局 施 設 費  北海道治水海岸事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  北海道治水海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  北海道道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
	北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道道路環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道都市水環境整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道都市水環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道都市公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道農業生産基盤整備事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため



組 織	事 項	事 由
地方運輸局	<p>北海道水産基盤整備事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>北海道災害復旧事業等工事諸費</p> <p>(項) 地方運輸局のうち</p> <p>情報処理業務庁費(海事保安強化のための基盤システム開発経費に限る。)</p>	<p>北海道水産基盤整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
気 象 庁	<p>(項) 静止気象衛星業務費のうち</p> <p>静止気象衛星打上費 静止気象衛星追跡管制費</p> <p>気象官署施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
海上保安庁	<p>(項) 海上保安官署施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>船 舶 建 造 費</p> <p>航 路 標 識 整 備 事 業 費</p> <p>航路標識整備事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>工 事 施 行 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>航路標識整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
国土交通本 省	官 庁 営 繕	21,230,519	平成17年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 官 庁 営 繕 費 (目) 施 設 整 備 費	3,276,592	17,953,927	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄海岸保全施設整備事業	1,010,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 直轄海岸保全施設整備事業費	366,000	644,000	津松阪港海岸及び有明海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
	海岸保全施設整備事業費補助	220,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	110,000	110,000	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	緑地環境整備総合支援事業費補助	500,000	平成17年度	平成18年度 以降4箇年 度以内	(項) 都 市 環 境 整 備 事 業 費 (目) 緑地環境整備総合支援事業費補助	0	500,000	緑地環境整備総合支援事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)						
			国	営	公	園	整	備	6,002,000	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 国営公園整備費	1,081,000	4,921,000											国営吉野ヶ里歴史公園ほか3箇所の 施設の整備及び国営飛鳥歴史公園の整 備に必要な用地の取得には、多くの日 数を要するものがあるため
			都	市	公	園	事	業	3,000,000	平成17年度	平成18年度 以降4箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 都市公園事業費 補助	0	3,000,000											都市公園事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するものがあるため
			古	都	及	び	緑	地	120,800	平成17年度	平成18年度 以降4箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 古都及緑地保全 事業費補助	0	120,800											古都及び緑地保全事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため
			下	水	道	事	業	費	77,336,000	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補 助	19,480,000	57,856,000											下水道事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
気 象 庁  海上保安庁	北海道下水道事業費補助	882,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 北海道都市計画 事業費  (目) 下水道事業費補助	242,000	640,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	ケーブル式海底地震計製作	1,736,608	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 気 象 官 署  (目) 観測予報庁費	760,103	976,505	ケーブル式海底地震計の製作には、多くの日数を要するため
	弾 薬 購 入	152,966	平成17年度	平成18年度	(項) 海上保安官署  (目) 弾 薬 費	0	152,966	弾薬のうち 40 ミリ砲弾及び 35 ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	航 空 機 購 入	11,597,148	平成17年度	平成17年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 海上保安官署  (目) 航空機購入費	3,647,488	7,949,660	警備救難用航空機 4 機及び予備発動機の購入には、その生産又は輸入若しくは整備及び改装に多くの日数を要するため
	大型巡視船代船建造	4,966,065	平成17年度	平成17年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 船 舶 建 造 費  (目) 船 舶 建 造 費	404,000	4,562,065	1,000 トン型巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため

# 国 土 交 通 省 所 管

## 平成 17 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 国土交通省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
特 別 職		18															167,264
一 般 職		外 26(3箇月) 外 146(6箇月) 外 44(9箇月) 内 27(9箇月) 内 312(6箇月) 35,606															149,986,593
	指 定 職 俸 給 表	外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 内 1(6箇月) 147															1,603,592
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 25(3箇月) 外 145(6箇月) 外 44(9箇月) 内 26(9箇月) 内 197(6箇月) 23,885	外 8 内 7	外 7 内 6	外 10 内 8	外 7 内 11	外 10 内 29	外 1 内 29	内 8	外 12 内 82	外 12 内 24				外 147 内 19 758	95,991,011	
	行 政 職 俸 給 表(二)	417						49	165	103	77			23	-	1,611,547	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	外 1(6箇月) 内 1(6箇月) 390						2	12	34	外 1 内 1 127	141		42	32	1,862,086	
	公 安 職 俸 給 表(二)	内 113(6箇月) 10,131	30	188	436	内 1 694	内 1 635	内 22 1,456	1,406	内 41 1,677	内 48 2,410			862	337	45,779,373	
	海 事 職 俸 給 表(一)	54						-	4	12	17	15		6	-	254,992	
	海 事 職 俸 給 表(二)	85							-	17	18	16		33	1	327,075	
	教 育 職 俸 給 表(一)	91									33	31		17	10	524,486	
	研 究 職 俸 給 表	391								141	94	82		69	5	1,969,080	
	医 療 職 俸 給 表(一)	4									-	-		4	-	20,712	
	医 療 職 俸 給 表(三)	11							-	-	-	-		11	-	42,639	
	合 計		35,624														150,153,857







840 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	国土交通大学校長	6	3	2	1												
	同 課 長	20			2	17	1										
	同 課 長 補 佐	2					2										
	同 係 長	17							3	4	10						
	同 主 任	9								2	6	1					
	同 教 授	3	1	2													
	同 教 官	24				5	8	9	2								
	同 専 門 職	2						2									
	小笠原総合事務所長	1		1													
	小笠原総合事務所課長	1				1											
	同 課 長 補 佐	1						1									
	同 専 門 職	3								2	1						
	一 般 職 員	外 内 101 5 478											450			16	外 内 101 5 12
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	100								9	32	17	35		7	-	394,195
	専門行政職俸給表	66							2	6	5	35	16		2	-	321,575
	船舶検査官	3									1	2					
	海技試験官	7							1	1	1	4					
	運航審査官	6								1		5					
	航空従事者試験官、航空機検査官	19									2	1	8	8			
	航空・鉄道事故調査委員会事務局調査官	29							1	2	2	16	8				
	小笠原総合事務所専門職	2													2		
	医療職俸給表(一)																
	医 師	1										-	-		1	-	4,538



842 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
一 般 職		797														3,266,942
	指定職俸給表	2														20,340
	院 長	1														
	参 事 官	1														
	行政職俸給表(一)	770	4	5	16	55	85	210	81	144	134		36	-	3,139,732	
	部 長	7	4	3												
	課 長	41			11	30										
	課 長 補 佐	61					28	33								
	係 長	176						73	47	56						
	主 任	59							3	14	42					
	観 測 所 長	2					2									
	地 方 測 量 部 長	10		1	4	5										
	地 方 測 量 部 次 長	9				8	1									
	同 課 長	19				2	17									
	同 係 長	51						7	16	28						
	専 門 職	207		1	1	10	37	97	15	46						
	一 般 職 員	128									92		36			
	行政職俸給表(二)															
	技 能 労 務 職 員	7						1	5	1	-		-	-	23,024	
	研 究 職 俸 給 表	17							5	4	4		4	-	79,828	
	部 長 等 研 究 員	13							5	4	4					
	研 究 員	4											4			
	医 療 職 俸 給 表 (三)															
	看 護 師	1						-	-	-	-		1	-	4,018	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
地方整備局																
一般職		外 5(6箇月) 外 5(9箇月) 内 47(6箇月) 3,839														15,622,396
地方整備局																
一般職		外 5(6箇月) 外 5(9箇月) 内 45(6箇月) 3,688														14,991,880
	指定職俸給表	19														191,176
	局長	8														
	副局长	11														
	行政職俸給表(一)	外 10 内 45 3,620	43	55	111	566	353	内 7 717	383	内 33 442	614		189	外 10 内 5 147	14,592,215	
	副局长、次長	5	5													
	部長	62	38	23	1											
	課長	335			3	281	51									
	課長補佐	内 1 427						265		内 1 162						
	係長	内 33 1,043								内 33 326						
	主任	172							29	52	91					
	事務所長	17		1	2	14										
	事務所課長	34				5	15	14								
	同係長	49							3	17	28	1				
	同主任	22								10	12					
	専門職	内 6 636		31	105	266	22	内 6 148		7	26	31				
	技術職員	3								3						
	一般職員	外 10 内 5 815										479	189	外 10 内 5 147		
	行政職俸給表(二)															



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	行政職俸給表(一)	内 5 1,209	19	34	70	211	130	188	内 1 144	132	166		41	内 4 74	5,209,298
	部 長	2	2												
	部 次 長	2	2												
	調 整 官	4	4												
	課 長	44		33	8	3									
	課 長 補 佐	84				71	8	5							
	係 長	252						100	85	67					
	主 任	85							3	47	35				
	防災・技術センター所長	1			1										
	同 副 所 長	1				1									
	同 課 長	4				1	2	1							
	同 係 長	2							1	1					
	開発建設部長	11	11												
	開発建設部次長	33		1	31	1									
	同 調 査 官	22			12	10									
	同 課 長	151				91	60								
	同 課 長 補 佐	45					28	17							
	同 係 長	56							29	11	16				
	同 主 任	3									1	2			
	専 門 職	内 1 163			18	33	32	36	内 1 44						
	一 般 職 員	内 4 244									129		41	内 4 74	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	22						2	13	7	-		-	-	73,841

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
北海道治水海岸事業 工事諸費																
揮発油税等財源北海 道道路事業工事諸費																
北海道港湾空港整備 事業工事諸費																
揮発油税等財源北海 道道路環境整備事業 工事諸費																
北海道都市水環境整 備事業工事諸費																
北海道都市公園事業 工事諸費																
北海道農業生産基盤 整備事業等工事諸費																
北海道水産基盤整備 事業工事諸費																
一 般 職		外 31(6箇月) 内 13(6箇月) 5,046														17,660,579
行政職俸給表(一)		外 31 内 13 4,876	-	2	13	170	295	564	内 2 624	1,320	内 6 1,315		496	外 31 内 5 77	17,009,814	
防災・技術センター係長		13							10	3						
同 主 任		15								5	10					
開発建設部課長補佐		127					69	58								
同 係 長	内	6 541						101	137	246	内 6 57					
同 主 任		537								362	175					
事 務 所 長		63		2	13	48										
事 務 所 副 所 長		53				31	22									
同 課 長		221				30	93	90	8							
同 係 長		608						2	187	399	20					
専 門 職	内	2 1,156				61	111	313	内 2 263	302	106					
技 術 職 員		22							19	3						
一 般 職 員	外 31 内 5 1,520										947		496	外 31 内 5 77		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	170							26	60	52	23		9	-	650,765
地方運輸局																
地方運輸局																
一般職		外 5(6箇月) 内 34(6箇月) 2,703														11,897,121
	指定職俸給表															
	局長	9														97,868
	行政職俸給表(一)	外 5 内 34 2,411	17	39	61	419	332	内 15 757	133	内 15 435	内 4 60			110	外 5 48	10,449,602
	運輸監理部長	1	1													
	次長	9	9													
	部長	67	7	36	24											
	部次長	68			13	55										
	課長	240				202	38									
	課長補佐	160					113	47								
	係長	522						290	68	145	19					
	主任	33							9	3	21					
	専門職	内 13 243						内 13 208								
	支局長、事務所長	28		2	9	17										
	支局・事務所次長、課長	227		1	3	109	104	10								
	支局課長補佐	1						1								
	支局・事務所係長	206						6	28	169	3					
	同主任	16							2	7	7					
	同専門職	内 13 144						7	101	5	内 13 31					



848 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	運航労務監理官	内 8 283			12	36	35	内 2 94	21	内 2 80	内 4 5					
	一般職員	外 5 163									5		110	外 5 48		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	11						-	7	3	1		-	-	41,885	
	専門行政職俸給表	270					-	6	23	73	112		34	22	1,300,210	
	船舶検査官、測度官	236						4	15	50	111		34	22		
	海技試験官	34						2	8	23	1					
	海事職俸給表(二)															
	小型船舶船員	2						-	1	1	-		-	-	7,556	
地方航空局																
地方航空局																
一般職		外 1(6箇月) 内 4(6箇月) 204													866,299	
	指定職俸給表															
	局長	2													21,744	
	行政職俸給表(一)	内 3 148	2	6	-	18	16	内 2 33	12	内 1 19	31		10	1	604,254	
	次長	2	2													
	部長	6		6												
	部次長	1			1											
	課長	19			15	4										
	課長補佐	18				10	8									
	係長	内 1 38							8	11	内 1 19					
	主任	4							1		3					
	専門職	内 2 21			2	2	内 2 17									
	一般職員	39									28		10	1		





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	
	気象衛星センター係長	23						3	8	12				
	同 主 任	3								3				
	同 気 象 衛 星 専 門 職	140				14	25	54	20	27				
	高 層 気 象 台 長	1	1											
	高 層 気 象 台 課 長	3			2	1								
	同 係 長	5						2	2	1				
	同 主 任	1								1				
	同 気 象 技 術 専 門 職	7				3	2	2						
	地 磁 気 観 測 所 課 長	1			1									
	同 係 長	5						2	2	1				
	同 主 任	2								1	1			
	気 象 大 学 校 課 長	1			1									
	同 係 長	4						2	1	1				
	同 主 任	3							1	2				
	同 専 門 職	2				1	1							
	管区台長、海洋台長、気象台長	7	7											
	管 区 台 部 長	10	2	7	1									
	海 洋 台 ・ 気 象 台 次 長	5		1	1	3								
	管区台・海洋台・気象台課長	69			4	62	3							
	管区台・気象台課長補佐	18					13	5						
	管区台・海洋台・気象台係長	148						66	50	32				
	同 主 任	49							3	22	24			
	同 専 門 職	外 内 5 210					外 内 1 57 94	内 4 59						
	同 気 象 技 術 専 門 職	外 11 326				外 64	外 3 12	101	104	外 8 45				

852 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	地方台長	47	5	19	23												
	地方台次長	46			4	42											
	同課長	143				115	26	2									
	同係長	200						22	70	108							
	同主任	5							2	1	2						
	同専門職	477				41	129	254	53								
	同気象技術専門職	420					17	109	137	140	17						
	測候所長	46			7	33	6										
	測候所課長	20					15	5									
	同係長	13							4	9							
	同主任	3								1	2						
	同専門職	52					20	28	4								
	同気象技術専門職	202						25	58	107	12						
	技術職員	外 内 312								9	189	外 内 114					
	一般職員	外 内 806										外 内 550		186	70		
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	7							-	4	1	1		1	-		19,119
	海事職俸給表(一)	54							-	4	12	17	15		6	-	254,992
	大型船舶(二種)船員	26								4	6	7	9				
	気象長	1										1					
	中型船舶(一種)船員	27									6	9	6		6		
	海事職俸給表(二)	83								-	16	17	16		33	1	319,519
	大型船舶船員	45									7	11	10		16	1	











組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	保安(監)部課長	150				68	81	1									
	同 係 長	347						35	232	80							
	同 主 任	201							1	132	68						
	分 室 長	15					2	7	6								
	保安署長	63			17	32	14										
	保安署次長	63				10	14	32	7								
	センター所長	20		14	6												
	同次長、課長	73			10	36	21	6									
	同 係 長	31							21	10							
	通信所長	4				3	1										
	基地長	18	2	14	2												
	基地次長、課長	内 1 13			4	内 1 6	3										
	同 係 長	21							10	11							
	航空要員	561			9	44	51	74	77	103	113			63	27		
	航路標識事務所長	5				2	1	2									
	航路標識事務所次長	3					2		1								
	技術職員	5							1	2	2						
	大型船船員	2,292	16	95	192	193	43	301	233	245	511			371	92		
	中型船船員	1,171			88	98	29	99	215	215	381			46			
	小型船船員	354				24	30	10	12	119	94			55	10		
	大型艇船員	751					20	112	22	224	252			92	29		
	中小型艇船員	1,061						100	209	101	382			175	94		
	一般職員	432									287			60	85		
	教育職俸給表(一)	67								25	23			12	7		386,734



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	支 部 長	1		1													
	首 席 審 判 官	8		7	1												
	審 判 官	35	3	3	22	7											
	課 長	10	1	1	2	6											
	室 長	1		1													
	課 長 補 佐	5			2	3											
	主 席 書 記	9				1	7	1									
	係 長	21							10	2	9						
	主 任	1									1						
	専 門 職	12			1	1	3	5	2								
	書 記	17							6	5	6						
	理 事 所 長	7	7														
	支 所 長	1		1													
	首 席 理 事 官	8	1	5	2												
	理 事 官	24		3	9	12											
	副 理 事 官	9						7	2								
	理 事 所 課 長	10		2	1	6	1										
	同 課 長 補 佐	2				1	1										
	同 係 長	11							1	4	6						
	同 主 任	3									2	1					
	同 専 門 職	11						3	5	3							
	一 般 職 員	17										8		8	1		

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 17 年 度 環 境 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成17年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
16 環境省所管合計	235,507,244	283,714,049	48,206,805			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	21,010,929	22,036,120	1,025,191			
40 (公共事業関係費)						
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	120,378,000	147,901,000	27,523,000			
63 エネルギー対策費	23,300,000	12,500,000	10,800,000			
74 改革推進公共投資事業償還時補助等	1,719,055	26,591,067	24,872,012			
95 その他の事項経費	69,099,260	74,685,862	5,586,602			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
環境本省	001 環境本省	95 環境本省一般行政に必要な経費	10,630,653	11,885,919	1,255,266	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	81,437	93,649	12,212	中央環境審議会等の運営

環  
境

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際会議等に必要な経費	1,684,880	1,711,988	27,108	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金等
		95 廃棄物対策等に必要な経費	7,621,849	7,612,224	9,625	1 「循環型社会形成推進基本法」に基づく循環型社会形成のための各種施策の推進 2 廃棄物処理処分基準の設定 3 廃棄物に関する調査研究の推進等 4 「浄化槽法」に基づく浄化槽管理士試験の実施 5 民間団体が施行する廃棄物再生利用施設の整備に要する経費の一部補助 6 産業廃棄物適正処理推進センター等が行う廃棄物の適正処理の推進に要する経費の補助
		95 総合環境政策に必要な経費	8,919,953	10,205,339	1,285,386	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進 2 環境の保全に関する関係行政機関の事務の調整 3 地球環境保全等に関する関係行政機関の経費の見積りの方針の調整 4 地球環境保全等に関する関係行政機関の試験研究機関の経費及び関係行政機関の試験研究委託費の配分計画に関する事務等 5 「環境基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等 6 独立行政法人環境再生保全機構の行う債権管理回収業務の確実かつ円滑な実施に要する経費の同機構に対する補助
		95 こどもエコクラブ事業に必要な経費	108,290	0	108,290	モデル事業として行うこどもエコクラブ事業の民間団体への委託等
		95 公害健康被害補償対策等に必要な経費	17,512,263	18,749,139	1,236,876	1 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく (1) 制度実施のための調査等

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 水俣病対策に係る 地方債償還費補助 に必要な経費	6,601,620	6,719,506	117,886	(2) 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 (3) 都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 (4) 独立行政法人環境再生保全機構の行う業務に要する 経費の一部に充てるための同機構に対する補助及び交 付金の交付 2 総合的な環境保健施策の推進 3 水俣病総合対策に係る医療事業費等の地方公共団体に 対する一部補助等 4 毒ガス弾等による被害の未然防止のための調査の実施等 水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経 費の同県に対する一部補助
		95 地球環境保全対策 に必要な経費	1,876,360	2,009,338	132,978	1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果 ガスの総排出量の算定等 2 地球環境保全対策のための各種調査等 3 クリーン開発メカニズム事業等に要する経費の民間団体 等に対する一部補助
		95 大気汚染防止対策 等に必要な経費	2,124,261	2,700,002	575,741	1 「大気汚染防止法」に基づくばい煙の排出を規制する基準 の設定等 2 「騒音規制法」、「振動規制法」及び「悪臭防止法」に基づく 規制基準の設定等 3 大気汚染測定網の整備運営等 4 大気汚染防止対策等のための各種調査等 5 ディーゼル車排出ガス低減対策推進事業に要する経費の 地方公共団体に対する一部補助
		95 水質汚濁防止対策 等に必要な経費	1,268,851	2,631,509	1,362,658	公共用水域の水質の汚濁の防止等を図るための 1 「水質汚濁防止法」に基づく排水基準の設定等 2 水質汚濁防止対策等のための各種調査等

環  
境

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 土壌汚染防止及び農薬対策に必要な経費	1,093,376	2,145,392	1,052,016	農用地等の土壌の特定有害物質による汚染の防止及び農薬の適正な使用の確保等を図るための 1 「環境基本法」に基づく環境基準の設定 2 「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく土壌汚染対策事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 3 土壌汚染対策のための調査及び残留農薬の調査等 4 「土壌汚染対策法」第20条の規定による指定支援法人が行う土壌汚染対策に要する経費の補助
		95 自然環境保全対策に必要な経費	1,312,135	1,348,068	35,933	1 「自然環境保全法」に基づく (1) 原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域の保全のための事業 (2) 自然環境保全地域等に関する事務処理等 2 自然環境の保護等に関する調査等
	002 環境本省施設費	95 環境本省施設整備に必要な経費	130,134	62,372	67,762	環境本省庁舎等の施設整備
	003 廃棄物処理等科学研究費	13 科学技術の試験研究に必要な経費	1,149,720	1,150,000	280	廃棄物の処理等に関する試験研究費の民間団体等に対する補助等
	004 廃棄物処理事業災害対策費	95 災害廃棄物処理事業に必要な経費	100,000	50,000	50,000	災害廃棄物処理事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	031 改革推進公共投資廃棄物再生利用施設整備資金貸付金償還時補助	74 廃棄物再生利用施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	350,001	0	350,001	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う廃棄物再生利用施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	006 地球環境保全等試験研究費	13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	1,561,568	2,082,090	520,522	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う地球環境保全等のための調査及び研究



組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	007	環境研究総合推進費	13	環境研究総合推進に必要な経費	3,830,000	3,830,000	0	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う環境保全に関する調査研究の総合推進調整
	017	独立行政法人国立環境研究所運営費	13	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	9,254,603	9,254,603	0	独立行政法人国立環境研究所の行う業務の財源に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	018	独立行政法人国立環境研究所施設整備費	13	独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	414,887	414,887	0	独立行政法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	032	改革推進公共投資独立行政法人国立環境研究所施設整備資金貸付金償還時補助	74	独立行政法人国立環境研究所施設整備資金貸付金償還時補助に必要な経費	614,622	0	614,622	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する独立行政法人国立環境研究所に対して行う独立行政法人国立環境研究所施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	026	独立行政法人環境再生保全機構運営費	95	独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	2,668,162	3,097,199	429,037	独立行政法人環境再生保全機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	008	公害防止等調査研究費	13	公害防止等調査研究に必要な経費	3,392,211	3,875,410	483,199	公害防止等に関する調査研究の推進
	022	石油石炭税財源石油及びエネルギー需給構造高度化対策費	63	石油石炭税財源の石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定へ繰入れに必要な経費	23,300,000	12,500,000	10,800,000	「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」附則第14項の規定により読み替えられた第4条の規定による平成17年度において見込まれる石油石炭税収入相当額の石油及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定への繰入れ
	009	自然公園等管理費	95	自然公園等の維持管理等に必要な経費	950,544	1,009,086	58,542	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等

環  
境

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 特定民有地買上げ に必要な経費	306,946	171,438	135,508	1 国立公園、国指定鳥獣保護区及び希少野生動植物種生息 地等保護区内の特定民有地の買上げ事業 2 交付公債による国立公園及び国定公園内の特定民有地の 買上げ事業に要する元利償還金補助
		95 鳥獣等保護行政に 必要な経費	1,203,766	1,167,950	35,816	「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」、「絶滅のおそ れのある野生動植物の種の保存に関する法律」、「動物の愛護 及び管理に関する法律」等に基づく鳥獣等の保護に関する事 務処理
		95 外来生物飼養等情 報データベースシ ステム構築に必要 な経費	64,763	0	64,763	モデル事業として行う外来生物飼養等情報データベースシ ステムの開発及び運用
027	改革推進公 共投資環境 保全施設整 備資金貸付 金償還時補 助	74 環境保全施設整備 資金貸付金償還時 補助に必要な経費	129,559	162,586	33,027	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会 資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条の2第1項に 該当する地方公共団体に対して行う環境保全施設整備資金貸 付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業 に係る補助
010	環境保全施 設整備費	95 環境保全施設整備 に必要な経費	940,246	1,315,744	375,498	1 国が施行する野生生物保護管理施設等の整備 2 地方公共団体等が施行する (1) 水辺空間創出事業 (2) 山岳環境等浄化・安全対策事業 に要する経費の一部補助
011	廃棄物処理 施設整備費	45 廃棄物処理施設整 備に必要な経費	84,764,400	134,008,000	49,243,600	1 廃棄物処理施設の広域最終処分場計画策定のための調査 等 2 地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備に要す る事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成16年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
	012 自然公園等事業費	45 循環型社会形成推進交付金等に必要な経費	23,082,600	0	23,082,600	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する循環型社会の形成を図るための廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金等
		45 自然公園等事業に必要な経費	10,498,471	13,250,143	2,751,672	国が施行する利尻礼文サロベツ国立公園ほか26箇所の国立公園、国民公園等の施設の整備及び維持管理等
		45 自然環境整備交付金に必要な経費	1,437,449	0	1,437,449	自然と共生する社会の実現のため、地方公共団体が施行する国定公園等における公共施設の整備事業等に対する交付金
	029 改革推進公共投資事業償還金	74 改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	595,656	33,030	562,626	改革推進公共投資自然公園等事業費等の償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
	030 改革推進公共投資自然公園等事業資金貸付金償還時補助	74 自然公園等事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	29,217	107,429	78,212	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条及び第4条の2第1項に該当する地方公共団体に対して行う自然公園等事業資金貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
	013 自然公園等事業工事諸費	45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	595,080	642,857	47,777	国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	023 環境調査研修所	13 環境調査研修所の運営に必要な経費	630,259	634,084	3,825	環境調査研修所所掌の一般事務処理
		13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	543,147	467,744	75,403	1 環境省の所掌事務に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	024	環境調査研 修所施設費	234,534	327,302	92,768	2 水俣病に関する総合的な調査及び研究 3 水俣病に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提 供 環境調査研修所の施設整備
	028	改革推進公 共投資廃棄 物処理施設 整備事業資 金貸付金償 還時補助	0	26,288,022	26,288,022	前年度限りの経費
		環 境 本 省 計	233,608,473	283,714,049	50,105,576	

科 目 別 内 訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 環 境 本 省	60,835,928	67,812,073	6,976,145	95089-2111-05 児 童 手 当	10,760	12,160	1,400
95016-2111-02 職 員 基 本 給	4,180,484	4,783,546	603,062	95016-2129-06 諸 謝 金	40,863	34,239	6,624
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	2,101,333	2,430,611	329,278	95016-2129-06 国連防災世界会 議開催謝金	0	1,206	1,206
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	604,666	686,279	81,613	95016-2129-06 政府開発援助諸 謝金	0	163	163
95016-2111-05 委 員 手 当	54,996	59,661	4,665	95016-2122-08 職 員 旅 費	114,678	129,907	15,229
95016-2111-05 休 職 者 給 与	63,328	40,912	22,416	95016-2122-08 政府開発援助職 員旅費	663	1,287	624
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	128,599	140,081	11,482	95016-2122-08 モデル事業こど もエコクラブ事 業職員旅費	542	0	542
95016-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	26,177	23,023	3,154	95016-2122-08 赴 任 旅 費	64,762	41,570	23,192
95016-2111-05 退 職 手 当	910,711	1,240,341	329,630				

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 外国旅費	155,116	153,478	1,638	95016-2123-09 各所修繕	24,282	20,787	3,495
95016-2122-08 廃棄物調査等外国旅費	3,192	3,310	118	95199-2133-09 自動車重量税	731	940	209
95016-2122-08 外国留学旅費	19,276	19,536	260	95016-2123-09 国連防災世界会議開催庁費	0	1,425	1,425
95016-2122-08 委員等旅費	90,802	111,191	20,389	95016-2125-14 政府開発援助環境保全調査等委託費	25,516	46,471	20,955
95016-2122-08 参考人等旅費	691	691	0	95016-2125-14 環境保全調査等地方公共団体委託費	730,374	889,638	159,264
95016-2122-08 国連防災世界会議開催委員等旅費	0	71	71	95016-2125-14 環境保全調査等委託費	636,563	922,861	286,298
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	0	719	719	95016-2125-14 モデル事業こどもエコクラブ事業委託費	107,748	0	107,748
95016-2122-08 国連防災世界会議開催外国人招へい旅費	0	485	485	95051-2125-14 自然環境保全調査等地方公共団体委託費	80,934	97,525	16,591
95016-2123-09 庁 費	837,994	892,958	54,964	95051-2125-14 自然環境保全調査等委託費	57,758	65,615	7,857
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0	95051-2125-14 政府開発援助自然環境保全調査等委託費	0	6,832	6,832
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,418,630	1,324,850	93,780	95051-2715-16 産業廃棄物適正処理推進費補助金	5,970,000	5,170,000	800,000
95016-2123-09 環境保全調査費	11,522,425	11,590,742	68,317	95051-1925-16 廃棄物再生利用施設整備費補助金	400,000	750,000	350,000
95016-2123-09 政府開発援助環境保全調査費	66,359	88,050	21,691	95016-2305-16 債権管理回収業務補助金	4,000,000	5,400,000	1,400,000
95051-2123-09 自然環境保全調査費	1,109,915	1,144,475	34,560	95051-2405-16 環境保全調査等補助金	130,000	100,000	30,000
95016-2123-09 資格検定国家試験費	3,389	3,713	324	95016-2305-16 公害保健福祉事業費補助金	56,561	56,686	125
95016-2123-09 通信専用料	120,560	120,261	299	95016-2815-16 水俣病総合対策費補助金	1,619,814	1,678,549	58,735
95016-2123-09 移 転 費	47,920	0	47,920	95016-2865-16 水俣病対策地方償還費補助金	6,601,620	6,719,506	117,886
95016-2123-09 電子計算機等借料	41,436	41,436	0				
95016-2123-09 土地建物借料	118,659	167,856	49,197				

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95051-2815-16 土壤汚染対策事業補助金	105,000	3,154,560	3,049,560	95016-1204-15 施設整備費	128,253	61,470	66,783
95051-2815-16 廃棄物再生利用等推進費補助金	0	412,218	412,218	003 廃棄物処理等科学研究費			
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,455,176	1,414,255	40,921	13087-2715-16 廃棄物処理等科学研究費補助金	1,149,720	1,150,000	280
95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	200,912	182,683	18,229	004 廃棄物処理事業災害対策費			
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	163,469	168,790	5,321	95088-2815-16 災害廃棄物処理事業費補助金	100,000	50,000	50,000
95016-2815-16 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,211,336	1,216,585	5,249	031 改革推進公共投資廃棄物再生利用施設整備資金貸付金償還時補助			
95016-2305-16 公害健康被害補償納付金交付金	11,905,000	12,544,000	639,000	74051-1865-16 廃棄物再生利用施設整備資金貸付金償還時補助金	350,001	0	350,001
95016-2725-16 政府開発援助国際自然保護連合等分担金	2,602	2,369	233	006 地球環境保全等試験研究費	1,561,568	2,082,090	520,522
95016-2725-16 経済協力開発機構等分担金	18,117	17,260	857	13054-2129-06 諸 謝 金	1,297	975	322
95016-2725-16 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	286,199	297,464	11,265	13054-2122-08 職 員 旅 費	2,442	2,915	473
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	1,181,388	1,180,844	544	13054-2122-08 試験研究旅費	4,436	4,954	518
95016-2129-17 交 際 費	2,571	2,571	0	13054-2122-08 外 国 旅 費	4,643	5,382	739
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0	13054-2122-08 委員等旅費	1,568	2,787	1,219
95051-2959-20 自然環境保全補償金	50	50	0	13054-2123-09 庁 費	188	724	536
95016-2959-20 国有特許発明補償費	500	0	500	13054-2123-09 試験研究費	248,869	264,780	15,911
002 環境本省施設費	130,134	62,372	67,762	13054-2125-14 試験研究調査委託費	1,298,125	1,799,573	501,448
95016-1202-08 施設施工旅費	855	410	445	007 環境研究総合推進費(13054-2129- )	3,830,000	3,830,000	0
95016-1203-09 施設施工庁費	1,026	492	534	017 独立行政法人国立環境研究所運営費			

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2305-16	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	9,254,603	9,254,603	0	13054-2123-09	土地建物借料	1,283	0	1,283
018	独立行政法人国立環境研究所施設整備費				13054-2125-14	公害調査等地方公共団体委託費	239,572	224,503	15,069
13054-1305-16	独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金	414,887	414,887	0	13054-2125-14	公害調査等委託費	502,874	523,294	20,420
032	改革推進公共投資独立行政法人国立環境研究所施設整備資金貸付金償還時補助				022	石油石炭税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費			
74054-1305-16	独立行政法人国立環境研究所施設整備資金貸付金償還時補助金	614,622	0	614,622	63051-2306-22	石油石炭税石油及びエネルギー需給構造高度化対策補助金等財源の石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計へ繰入	23,300,000	12,500,000	10,800,000
026	独立行政法人環境再生保全機構運営費	2,668,162	3,097,199	429,037	009	自然公園等管理費	2,526,019	2,348,474	177,545
95016-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金	581,722	616,842	35,120	95052-2129-06	諸 謝 金	15,944	12,966	2,978
95016-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構承継勘定運営費交付金	1,063,130	1,406,561	343,431	95052-2122-08	職 員 旅 費	59,184	78,058	18,874
95016-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金	1,023,310	1,073,796	50,486	95052-2122-08	委 員 等 旅 費	20,698	17,063	3,635
008	公害防止等調査研究費	3,392,211	3,875,410	483,199	95052-2123-09	庁 費	113,997	215,941	101,944
13054-2129-06	諸 謝 金	3,013	4,578	1,565	95052-2123-09	鳥 獣 等 保 護 費	1,789,934	1,508,928	281,006
13054-2122-08	職 員 旅 費	3,004	3,689	685	95052-2123-09	土 地 建 物 借 料	59,056	54,499	4,557
13054-2122-08	委 員 等 旅 費	5,999	6,387	388	95052-2123-09	各 所 修 繕	5,878	8,884	3,006
13054-2123-09	公 害 調 査 費	2,636,466	3,112,959	476,493	95199-2133-09	自 動 車 重 量 税	769	2,621	1,852
					95052-2125-14	国立公園等調査管理委託費	61,465	37,019	24,446
					95052-2125-14	鳥獣等保護事業地方公共団体委託費	122,680	115,296	7,384

項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成17年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95052-2125-14	鳥獣等保護事業委託費	19,314	19,473	159	45052-1204-00	国立公園等整備費	8,991,777	7,316,603	1,675,174
95052-2865-16	交付地方債元利償還金補助金	257,030	171,438	85,592	45052-1204-00	自然公園等事業調査費	52,000	54,000	2,000
95052-2815-16	鳥獣等保護事業費補助金	0	106,218	106,218	45052-1825-00	自然公園等整備費補助	0	4,472,596	4,472,596
95052-2959-20	自然公園等保護補償金	70	70	0	45052-1825-00	自然環境整備交付金	1,437,449	0	1,437,449
027	改革推進公共投資環境保全施設整備資金貸付金償還時補助				029	改革推進公共投資事業償還金	595,656	33,030	562,626
74051-1865-16	環境保全施設整備資金貸付金償還時補助金	129,559	162,586	33,027	74064-1956-22	改革推進公共投資環境保全施設整備費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	122,007	0	122,007
010	環境保全施設整備費	940,246	1,315,744	375,498	74064-1956-00	改革推進公共投資自然公園等事業費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	473,649	33,030	440,619
95051-1202-08	施設施工旅費	3,748	5,037	1,289	030	改革推進公共投資自然公園等事業資金貸付金償還時補助			
95051-1203-09	施設施工庁費	4,498	6,046	1,548	74052-1865-00	自然公園等事業資金貸付金償還時補助	29,217	107,429	78,212
95051-1204-15	施設整備費	656,545	755,658	99,113	013	自然公園等事業工事諸費	595,080	642,857	47,777
95051-1944-15	不動産購入費	32,655	110,003	77,348	45052-1201-02	職員基本給	219,283	237,282	17,999
95051-1825-16	環境保全施設整備費補助金	242,800	439,000	196,200	45052-1201-03	職員諸手当	103,902	108,580	4,678
011	廃棄物処理施設整備費	107,847,000	134,008,000	26,161,000	45052-1201-04	超過勤務手当	23,240	24,370	1,130
45086-1204-00	廃棄物処理施設整備事業調査費	178,400	189,000	10,600	45052-1201-05	退職手当	87,777	110,252	22,475
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	84,415,600	132,982,000	48,566,400	45089-1111-05	児童手当	1,125	1,125	0
45086-1825-00	首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	253,000	837,000	584,000	45052-1202-08	職員旅費	900	944	44
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	23,000,000	0	23,000,000					
012	自然公園等事業費	11,935,920	13,250,143	1,314,223					
45052-1204-00	国立公園等維持管理費	1,454,694	1,406,944	47,750					



項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1202-08 工事施行旅費	5,690	5,674	16	13054-2122-08 政府開発援助委員等旅費	176	176	0
45052-1202-08 赴任旅費	767	767	0	13054-2122-08 外国人招へい旅費	3,823	6,125	2,302
45052-1203-09 庁 費	1,190	1,208	18	13054-2123-09 庁 費	62,792	54,330	8,462
45052-1203-09 工事雑費	80,172	79,357	815	13054-2123-09 研修所庁費	236,395	236,353	42
45199-1133-09 自動車重量税	381	243	138	13054-2123-09 政府開発援助研修所庁費	833	833	0
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	70,643	73,045	2,402	13054-2123-09 試験研究費	429,895	353,129	76,766
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	13054-2123-09 土地建物借料	1,080	1,080	0
023 環境調査研修所	1,173,406	1,101,828	71,578	13054-2123-09 招へい外国人滞在費	2,593	3,419	826
13054-2111-02 職員基本給	225,274	234,645	9,371	13054-2123-09 各所修繕	15,689	15,786	97
13054-2111-03 職員諸手当	126,716	130,719	4,003	13199-2133-09 自動車重量税	38	38	0
13054-2111-04 超過勤務手当	8,452	8,483	31	024 環境調査研修所施設費	234,534	327,302	92,768
13089-2111-05 児童手当	1,260	1,470	210	13054-1202-08 施設施工旅費	1,736	2,017	281
13054-2129-06 諸謝金	16,432	14,904	1,528	13054-1203-09 施設施工庁費	1,261	1,465	204
13054-2129-06 政府開発援助諸謝金	327	327	0	13054-1204-15 施設整備費	231,537	323,820	92,283
13054-2122-08 職員旅費	4,625	4,556	69	028 改革推進公共投資廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助			
13054-2122-08 研修旅費	13,691	11,963	1,728	74086-1865-00 廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助	0	26,288,022	26,288,022
13054-2122-08 試験研究旅費	5,985	5,742	243				
13054-2122-08 赴任旅費	3,213	2,858	355				
13054-2122-08 委員等旅費	14,117	14,892	775	計	233,608,473	283,714,049	50,105,576

組 織	項	事 項	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方環境事務所	051 地方環境事務所	95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	1,602,517	0	1,602,517	「環境省設置法」に基づく地方環境事務所(仮称)所掌の一般事務処理  1 廃棄物の不法投棄対策等 2 環境保全に関する施策を推進するための普及啓発等 3 「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		95 地方環境対策に必要な経費	296,254	0	296,254	
		地方環境事務所計	1,898,771	0	1,898,771	

科目別内訳

項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成17年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 地方環境事務所	1,898,771	0	1,898,771	95059-2123-09 庁 費	90,799	0	90,799
95059-2111-02 職員基本給	896,631	0	896,631	95059-2123-09 情報処理業務庁費	3,299	0	3,299
95059-2111-03 職員諸手当	450,869	0	450,869	95059-2123-09 環境保全調査費	51,325	0	51,325
95059-2111-04 超過勤務手当	48,248	0	48,248	95059-2123-09 通信専用料	11,348	0	11,348
95089-2111-05 児童手当	1,420	0	1,420	95059-2123-09 鳥獣等保護費	187,747	0	187,747
95059-2129-06 諸謝金	3,077	0	3,077	95059-2123-09 土地建物借料	117,544	0	117,544
95059-2122-08 職員旅費	25,343	0	25,343	95059-2123-09 各所修繕	3,279	0	3,279
95059-2122-08 委員等旅費	7,200	0	7,200	95199-2133-09 自動車重量税	642	0	642

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
環 境 本 省	(項) 環 境 本 省のうち  モデル事業こどもエコクラブ事業委託費  廃棄物再生利用施設整備費補助金  環境保全調査等補助金(クリーン開発メカニズム事業費等補助金に限る。)  土壌汚染対策事業補助金(土壌汚染対策事業費補助金に限る。)  環 境 本 省 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>廃棄物処理等科学研究費</p> <p>廃棄物処理事業災害対策費</p> <p>環境研究総合推進費</p> <p>独立行政法人国立環境研究所 施設整備費</p> <p>自然公園等管理費のうち 鳥獣等保護費(外来生物飼養等情報 データベースシステム開発経費に限 る。)</p> <p>環境保全施設整備費</p> <p>廃棄物処理施設整備費</p> <p>自然公園等事業費</p> <p>自然公園等事業工事諸費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費 環 境 調 査 研 修 所 施 設 費</p>	<p>自然公園等事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降 (千円)	
環 境 本 省	廃棄物処理施設 整備費補助	16,122,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 廃棄物処理施設 整備費  (目) 廃棄物処理施設 整備費補助	400,000	15,722,000	廃棄物処理施設整備事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

# 環 境 省 所 管

## 平成 17 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 環境省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特2級	2 級	1 級			
特 別 職		8															69,764
一 般 職		外 397(6箇月) 内 416(6箇月) 1,133															4,782,962
	指 定 職 俸 給 表	外 1(6箇月) 内 1(6箇月) 15															178,824
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 396(6箇月) 内 415(6箇月) 1,079	外 2 内 1	外 8 内 7	外 3 内 4	外 78 内 83	外 23 内 56	外 105 内 116	外 65 内 40	外 22 内 71	外 40 内 37				外 50 内 -	4,441,066	
	行 政 職 俸 給 表(二)	17						2	4	7	2			2	-	68,435	
	研 究 職 俸 給 表	15								2	6	6			1	-	63,475
	医 療 職 俸 給 表(一)	3									1	1			1	-	17,237
	医 療 職 俸 給 表(二)	3				-	-	-	-	-	2			1	-	9,743	
	医 療 職 俸 給 表(三)	1							-	-	-	-			1	-	4,182
合 計		1,141														4,852,726	
組 織 別 等 内 訳																	
組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特2級	2 級	1 級			
環 境 本 省		外 397(6箇月) 内 47(6箇月) 772															4,035,446
特 別 職		8															69,764

880 環境省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)					
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級				
一般職		外 397(6箇月) 内 47(6箇月) 764																3,965,682	
環境本省		外 397(6箇月) 内 46(6箇月) 679																3,641,103	
特別職		8																69,764	
	大臣	1																	
	副大臣	1																	
	大臣政務官	1																	
	公害健康被害補償不服審査会委員	4																	
一般職	秘書官	1																	
		外 397(6箇月) 内 46(6箇月) 671																3,571,339	
	指定職俸給表	外 1 内 1 14																168,708	
	事務次官	1																	
	地球環境審議官	1																	
	官房長、局長	5																	
	部長	外 1 内 2																	
	審議官	内 1 5																	
	行政職俸給表(一)	外 396 内 45 653	外 2 24	外 8 32	外 3 28	外 78 139	外 23 139	外 105 9	外 65 77	外 22 192	外 40 5				外 50 -			3,384,717	
	課長	外 1 26	外 1 24																
	室長	外 1 内 33		外 1 30															
	課長補佐	内 28 302				内 3 24	内 25 139												
	係長	外 1 内 16 274							外 1 9		内 16 190								
主任	9									2	2	5							





882 環境省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	室長	1					1										
	係長	1 9	内							1	3	内 1 5					
	専門職	7			1	2	3	1									
	一般職員	2										1		1			
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	1								-	-	1	-	-	-	-	3,838
	研究職俸給表	15									2	6	6	1	-		63,475
	部長等研究員	14									2	6	6				
	研究員	1												1			
	医療職俸給表(一)	3										1	1	1	-		17,237
	部長	1										1					
	室長	2											1	1			
	医療職俸給表(二)	3					-	-	-	-	-	-	2	1	-		9,743
	室長	2											2				
	医療技術職員	1												1			
	医療職俸給表(三)																
	看護師	1								-	-	-	-	-	1	-	4,182
地方環境事務所																	
地方環境事務所																	
一般職	行政職俸給表(一)	内 369(6箇月) 369	内 1 1	内 6 6	内 4 4	内 80 80	内 31 31	内 116 116	内 40 40	内 54 54	内 37 37						817,280
	所長	内 7 7	内 1 1	内 6 6													
	課長	内 34 34				内 28 28	内 6 6										
	課長補佐	内 102 102					内 14 14	内 88 88									
	係長	内 44 44							内 17 17	内 27 27							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	保全統括官	内 4 4			内 4 4												
	調査官	内 24 24					内 1 1	内 14 14	内 9 9								
	自然保護官	内 151 151				内 52 52	内 10 10	内 14 14	内 14 14	内 27 27	内 34 34						
	一般職員	内 3 3									内 3 3						

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

(参 考)

## 予 定 経 費 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
あ・(奄)	奄美群島園芸振興費	国 土 交 通 省	785		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	内 閣 府	256
(安)	安全保障会議	内 閣	215		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	"	245
い・(医)	医療観察等実施費	厚 生 労 働 省	556		沖縄北部特別振興対策事業費	"	245
(遣)	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	内 閣 府	244		沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	"	247
	遺族及留守家族等援護費	厚 生 労 働 省	555		沖縄保健衛生施設整備費	"	246
(育)	育英事業費	文 部 科 学 省	490		沖縄保健衛生諸費	"	245
え・(工)	エネルギー対策費	経 済 産 業 省	711	(卸)	卸売市場施設整備費	農 林 水 産 省	621
	"	"	713	(恩)	恩給支給事務費	総 務 省	345
お・(小)	小笠原諸島振興開発事業費	国 土 交 通 省	785		恩 給 費	"	345
(欧)	欧州復興開発銀行出資	財 務 省	440	か・(下)	下 級 裁 判 所	裁 判 所	195
(沖)	沖縄開発事業指導監督費	内 閣 府	246	(河)	河川管理施設整備費	国 土 交 通 省	785
	沖縄開発事業費	"	246		河 川 管 理 費	"	785
	沖縄教育振興事業費	"	245		河川等災害関連事業費	"	790
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	"	255		河川等災害復旧事業等工事諸費	"	790
	沖縄国立高等専門学校施設整備費	"	248	(科)	科学技術振興調整費	文 部 科 学 省	492
	沖縄住宅対策諸費	"	247		科学技術振興費	"	491
	沖縄振興計画推進調査費	"	245		科学警察研究所	内 閣 府	265
	沖縄総合事務局	"	254	(家)	科学 研 究 費	厚 生 労 働 省	549
	沖縄治水事業工事諸費	"	254	(貨)	家 畜 伝 染 病 予 防 費	農 林 水 産 省	621
	沖縄特定開発事業推進調査費	"	247	(過)	貨 幣 製 造 費	財 務 省	439
	沖縄特別振興対策事業費	"	246	(介)	過 疎 地 域 振 興 対 策 費	総 務 省	346
	沖縄特別振興対策調整費	"	245	(会)	介 護 保 険 推 進 費	厚 生 労 働 省	556
	沖縄都市公園事業工事諸費	"	256		会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	205
	沖縄農業振興費	"	246				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(改)	会計検査院施設費	会計検査院	206		改革推進公共投資事業償還金	外務省	418
	改革推進公共投資沖縄開発事業資金貸付金償還時補助	内閣府	248		"	財務省	439
	改革推進公共投資沖縄公立学校施設整備資金貸付金償還時補助	"	248		"	文部科学省	488
	改革推進公共投資沖縄産業振興施設整備資金貸付金償還時補助	"	248		"	"	504
	改革推進公共投資卸売市場施設整備資金貸付金償還時補助	農林水産省	621		"	厚生労働省	549
	改革推進公共投資海岸事業資金貸付金償還時補助	"	626		"	"	560
	"	"	667		"	"	565
	"	国土交通省	794		"	"	567
	改革推進公共投資環境調和型地域振興施設整備資金貸付金償還時補助	経済産業省	706		"	農林水産省	626
	改革推進公共投資環境保全施設整備資金貸付金償還時補助	環境省	872		"	"	637
	改革推進公共投資軌間可変電車研究開発施設整備資金貸付金償還時補助	国土交通省	795		"	"	654
	改革推進公共投資急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金償還時補助	"	794		"	国土交通省	781
	改革推進公共投資公立文教施設整備資金貸付金償還時補助	文部科学省	488		"	"	799
	改革推進公共投資港湾事業資金貸付金償還時補助	国土交通省	796		"	"	802
	改革推進公共投資国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助	文部科学省	491		"	"	810
	改革推進公共投資事業償還金	国 会	175		"	"	817
	"	"	177		改革推進公共投資自然公園等事業資金貸付金償還時補助	環境省	872
	"	"	179		改革推進公共投資社会体育施設整備資金貸付金償還時補助	"	872
"	裁判所	196		改革推進公共投資社会福祉施設整備資金貸付金償還時補助	文部科学省	495	
"	内閣府	244		改革推進公共投資住宅建設等事業資金貸付金償還時補助	厚生労働省	554	
"	"	266		改革推進公共投資消防防災施設整備資金貸付金償還時補助	国土交通省	795	
"	法務省	375		改革推進公共投資情報通信格差是正事業資金貸付金償還時補助	総務省	356	
				改革推進公共投資情報通信格差是正事業資金貸付金償還時補助	"	348	

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	改革推進公共投資私立学校施設整備資金貸付金償還時補助	文 部 科 学 省	491		改革推進公共投資独立行政法人建築研究所施設整備資金貸付金償還時補助	国 土 交 通 省	794
	改革推進公共投資森林環境整備事業資金貸付金償還時補助	農 林 水 産 省	655		改革推進公共投資独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助	”	795
	改革推進公共投資森林保全整備事業資金貸付金償還時補助	”	654		改革推進公共投資独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備資金貸付金償還時補助	農 林 水 産 省	639
	改革推進公共投資水産基盤整備事業資金貸付金償還時補助	”	667		改革推進公共投資独立行政法人国立科学博物館施設整備資金貸付金償還時補助	文 部 科 学 省	496
	改革推進公共投資水産産業振興施設整備資金貸付金償還時補助	”	667		改革推進公共投資独立行政法人国立環境研究所施設整備資金貸付金償還時補助	環 境 省	871
	改革推進公共投資水道施設整備事業資金貸付金償還時補助	厚 生 労 働 省	558		改革推進公共投資独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備資金貸付金償還時補助	文 部 科 学 省	490
	改革推進公共投資総合食料対策施設整備資金貸付金償還時補助	農 林 水 産 省	620		改革推進公共投資独立行政法人国立少年自然の家施設整備資金貸付金償還時補助	”	497
	改革推進公共投資地域経済活性化対策施設整備資金貸付金償還時補助	経 済 産 業 省	708		改革推進公共投資独立行政法人国立青年の家施設整備資金貸付金償還時補助	”	497
	改革推進公共投資地域先端科学技術基盤施設整備資金貸付金償還時補助	文 部 科 学 省	496		改革推進公共投資独立行政法人国立病院機構施設整備資金貸付金償還時補助	厚 生 労 働 省	551
	改革推進公共投資治山事業資金貸付金償還時補助	農 林 水 産 省	654		改革推進公共投資独立行政法人産業技術総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助	経 済 産 業 省	708
	改革推進公共投資治水事業資金貸付金償還時補助	国 土 交 通 省	794		改革推進公共投資独立行政法人消防研究所施設整備資金貸付金償還時補助	総 務 省	356
	改革推進公共投資中小企業対策施設整備資金貸付金償還時補助	経 済 産 業 省	721		改革推進公共投資独立行政法人情報通信研究機構施設整備資金貸付金償還時補助	”	349
	改革推進公共投資中心市街地商業等活性化対策施設整備資金貸付金償還時補助	”	707		改革推進公共投資独立行政法人食品総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助	農 林 水 産 省	638
	改革推進公共投資電気通信格差是正施設整備資金貸付金償還時補助	総 務 省	346		改革推進公共投資独立行政法人森林総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助	”	655
	改革推進公共投資道路整備事業資金貸付金償還時補助	国 土 交 通 省	795		改革推進公共投資独立行政法人水産総合研究センター施設整備資金貸付金償還時補助	”	667
	改革推進公共投資独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備資金貸付金償還時補助	文 部 科 学 省	497		改革推進公共投資独立行政法人土木研究所施設整備資金貸付金償還時補助	国 土 交 通 省	793
	改革推進公共投資独立行政法人海上技術安全研究所施設整備資金貸付金償還時補助	国 土 交 通 省	795		改革推進公共投資独立行政法人農業環境技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助	農 林 水 産 省	638
	改革推進公共投資独立行政法人家畜改良センター施設整備資金貸付金償還時補助	農 林 水 産 省	629		改革推進公共投資独立行政法人農業工学研究所施設整備資金貸付金償還時補助	”	638

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	改革推進公共投資独立行政法人農業生物資源研究所施設整備資金貸付金償還時補助	農 林 水 産 省	638		改革推進公共投資廃棄物再生利用施設整備資金貸付金償還時補助	環 境 省	870
	改革推進公共投資独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備資金貸付金償還時補助	"	638		改革推進公共投資廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助	"	873
	改革推進公共投資独立行政法人農薬検査所施設整備資金貸付金償還時補助	"	629		改革推進公共投資文化財保存施設整備資金貸付金償還時補助	文 部 科 学 省	506
	改革推進公共投資独立行政法人肥飼料検査所施設整備資金貸付金償還時補助	"	629		改革推進公共投資保健衛生施設整備資金貸付金償還時補助	厚 生 労 働 省	551
	改革推進公共投資独立行政法人物質・材料研究機構施設整備資金貸付金償還時補助	文 部 科 学 省	496		改革推進公共投資北海道海岸事業資金貸付金償還時補助	国 土 交 通 省	796
	改革推進公共投資独立行政法人防災科学技術研究所施設整備資金貸付金償還時補助	"	496		改革推進公共投資北海道急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金償還時補助	"	796
	改革推進公共投資独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備資金貸付金償還時補助	"	496		改革推進公共投資北海道住宅建設等事業資金貸付金償還時補助	"	796
	改革推進公共投資独立行政法人北海道開発土木研究所施設整備資金貸付金償還時補助	国 土 交 通 省	796		改革推進公共投資北海道森林保全整備事業資金貸付金償還時補助	"	797
	改革推進公共投資都市環境整備事業資金貸付金償還時補助	"	794		改革推進公共投資北海道水産基盤整備事業資金貸付金償還時補助	"	797
	改革推進公共投資都市計画事業資金貸付金償還時補助	"	794		改革推進公共投資北海道水道施設整備事業資金貸付金償還時補助	"	797
	改革推進公共投資都市鉄道・幹線鉄道整備事業資金貸付金償還時補助	"	795		改革推進公共投資北海道治山事業資金貸付金償還時補助	"	796
	改革推進公共投資都道府県警察施設整備資金貸付金償還時補助	内 閣 府	266		改革推進公共投資北海道治水事業資金貸付金償還時補助	"	796
	改革推進公共投資農業経営対策事業資金貸付金償還時補助	農 林 水 産 省	624		改革推進公共投資北海道道路整備事業資金貸付金償還時補助	"	796
	改革推進公共投資農業生産基盤整備事業資金貸付金償還時補助	"	626		改革推進公共投資北海道都市環境整備事業資金貸付金償還時補助	"	796
	改革推進公共投資農業生産振興施設整備資金貸付金償還時補助	"	622		改革推進公共投資北海道都市計画事業資金貸付金償還時補助	"	796
	改革推進公共投資農村振興事業資金貸付金償還時補助	"	626		改革推進公共投資北海道農業生産基盤整備事業資金貸付金償還時補助	"	797
	改革推進公共投資農村整備事業資金貸付金償還時補助	"	627		改革推進公共投資北海道農村整備事業資金貸付金償還時補助	"	797
	改革推進公共投資農地等保全事業資金貸付金償還時補助	"	627		改革推進公共投資北海道農地等保全事業資金貸付金償還時補助	"	797



区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ	
(海)	改革推進公共投資北海道廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助	国土交通省	797	き・(気)	気象官署	国土交通省	816	
	改革推進公共投資離島振興事業資金貸付金償還時補助	"	794		気象官署施設費	"	817	
	改革推進公共投資林業振興施設整備資金貸付金償還時補助	農林水産省	654		気象研究所	"	817	
	海運助成費	国土交通省	785		(揮)	揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費	内閣府	256
	海岸事業工事諸費	農林水産省	641		揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業費	"	246	
	"	国土交通省	787		揮発油税等財源沖縄道路事業工事諸費	"	255	
	海岸事業費	農林水産省	627		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	"	246	
	"	"	666		揮発油税等財源道路環境整備事業費	国土交通省	789	
	"	国土交通省	787		揮発油税等財源道路整備事業費	"	787	
	海上保安官署	"	819		揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費	"	808	
(外)	海上保安官署施設費	"	820	揮発油税等財源北海道道路環境整備事業費	"	792		
	海難審判庁	"	822	揮発油税等財源北海道道路事業工事諸費	"	807		
	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	文部科学省	494	揮発油税等財源北海道道路整備事業費	"	791		
	外国人登録事務費	法務省	375	揮発油税等財源離島道路環境整備事業費	"	790		
	外務本省	外務省	416	揮発油税等財源離島道路整備事業費	"	790		
	外務本省施設費	"	418	(義)	義務教育教科書費	文部科学省	490	
	学校教育振興費	文部科学省	489	義務教育費国庫負担金	"	489		
	官庁営繕費	国土交通省	784	(急)	急傾斜地崩壊対策等事業費	国土交通省	787	
	管区行政評価局	総務省	350	(宮)	宮廷費	皇室費	169	
	(環)	環境研究総合推進費	環境省	870	(牛)	牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	内閣府	249
環境調査研修所		"	873	牛肉等関税財源畜産振興費	農林水産省	623		
環境調査研修所施設費		"	873	牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	"	629		
環境保全施設整備費		"	872	牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	国土交通省	797		
環境本省		"	868	牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費	"	797		
環境本省施設費		"	870	(漁)	漁業調査取締費	農林水産省	664	
(艦)		艦船建造費	内閣府	271	漁港施設災害関連事業費	"	666	
					漁港施設災害復旧事業費	"	666	

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(教)	教育統計調査費	文部科学省	488	(原)	原子力安全・保安院	経済産業省	716
(矯)	矯正官署	法務省	381		原子力試験研究費	文部科学省	495
	矯正収容費	"	381		原子力平和利用研究促進費	"	493
(金)	金融庁	内閣府	280		原爆障害対策費	厚生労働省	551
く・(宮)	宮内庁	"	258	こ・(雇)	雇用保険国庫負担金	"	553
(空)	空港整備事業費	国土交通省	788	(護)	護送収容費	法務省	388
け・(刑)	刑務所作業費	法務省	382	(工)	工業用水道事業費	経済産業省	707
(経)	経済協力費	内閣府	281	(公)	公安審査委員会	法務省	389
	"	外務省	419		公安調査庁	"	390
	"	財務省	439		公害等調整委員会	総務省	353
	"	経済産業省	704		公害防止等調査研究費	環境省	871
	経済産業局	"	710		公正取引委員会	内閣府	259
	経済産業局施設費	"	710		公務員宿舍施設費	財務省	439
	経済産業本省	"	700		公立文教施設災害復旧費	文部科学省	488
	経済産業本省施設費	"	703		公立文教施設整備費	"	488
	経済社会総合研究所	内閣府	247	(更)	更生保護官署	法務省	383
(景)	景観形成事業推進費	国土交通省	793	(皇)	皇宮警察本部	内閣府	265
(警)	警察庁	内閣府	263		皇族費	皇室費	170
	警察庁施設費	"	266	(厚)	厚生年金基金連合会助成費	厚生労働省	557
(血)	血清等製造及検定費	厚生労働省	565		厚生年金保険国庫負担金	"	558
(結)	結核医療費	"	552		厚生労働統計調査費	"	549
(研)	研究開発費	内閣府	272		"	"	571
(健)	健康保険組合助成費	厚生労働省	557		厚生労働本省	"	545
(検)	検疫所	"	559		厚生労働本省試験研究所	"	564
	検疫所施設費	"	560		厚生労働本省試験研究所施設費	"	565
	検察官署	法務省	378		厚生労働本省施設費	"	549
	検察審査会	裁判所	197	(航)	航空機購入費	内閣府	271
	検察費	法務省	379		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	"	247

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	航空機燃料税財源空港整備事業費	国土交通省	788		国立更生援護所運営費	厚生労働省	567
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	"	791		国立更生援護所施設費	"	567
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費	"	791		国立高度専門医療センター経営費	"	551
	航路標識整備事業工事諸費	"	820		国立高度専門医療センター施設費	"	551
	航路標識整備事業費	"	820		国立国会図書館	国会	178
(港)	港湾事業費	"	788		国立国会図書館施設費	"	179
(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	"	785		国立大学法人運営費	文部科学省	491
(国)	国際協力銀行交付金	外務省	419		国立大学法人施設整備費	"	491
	国債費	財務省	439		国立大学法人船舶建造費	"	491
	国際分担金其他諸費	外務省	419		国立ハンセン病療養所運営費	厚生労働省	561
	国際平和協力本部	内閣府	251		国立ハンセン病療養所施設費	"	562
	国産大豆生産安定対策費	農林水産省	623		国連アジア統計研修協力費	総務省	348
	国勢調査費	総務省	348		国連犯罪防止アジア地域研修協力費	財務省	377
	国税不服審判所	財務省	448		国家公務員共済組合連合会等助成費	財務省	438
	国土技術政策総合研究所	国土交通省	798	さ・(災)	災害救助等諸費	厚生労働省	554
	国土技術政策総合研究所施設費	"	799		災害対策緊急事業推進費	国土交通省	793
	国土交通事業指導監督費	"	787		災害対策総合推進調整費	内閣府	245
	国土交通本省	"	778	(最)	最高裁判所	裁判所	194
	国土交通本省施設費	"	781	(裁)	裁判官訴追委員会	国会	180
	国土施策創発調査費	"	784		裁判官弾劾裁判所	"	181
	国土調査費	"	784		裁判所施設費	裁判所	196
	国土地理院	"	801		裁判所予備経費	"	196
	国土地理院施設費	"	802		裁判費	"	196
	国民健康保険助成費	厚生労働省	557	(在)	在外公館	外務省	420
	国民生活安定対策等生活政策推進費	内閣府	245		在外公館施設費	"	421
	国民年金基金等助成費	厚生労働省	557	(財)	財務局	財務省	442
	国民年金国庫負担金	"	558		財務局施設費	"	442
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	総務省	346		財務本省	"	437

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(山)	財務本省施設費	財 務 省	438	(主)	社会福祉諸費	厚生労働省	553
	山林施設災害関連事業費	農 林 水 産 省	655		社会保険国庫負担金	"	557
(参)	山林施設災害復旧事業費	"	655	(衆)	主要食糧需給安定費	農 林 水 産 省	621
	山林事業指導監督費	"	654		衆議院	国 会	174
(産)	参議院	国 会	176	(住)	衆議院施設費	"	175
	参議院議員通常選挙啓発推進費	総 務 省	349		衆議院予備経費	"	175
(産)	参議院議員通常選挙費	"	348	(生)	住宅建設等事業費	国 土 交 通 省	788
	参議院施設費	国 会	177		住宅対策諸費	"	788
(産)	参議院予備経費	"	177	(消)	生涯学習振興費	文 部 科 学 省	488
	産業技術振興費	経 済 産 業 省	705		消防庁	総 務 省	355
し・(自)	産業投資特別会計へ繰入	財 務 省	438	(商)	消防防災施設等整備費	"	356
	産業保安監督官署	経 済 産 業 省	716		商工鉱業統計調査費	経 済 産 業 省	704
(私)	自然公園等管理費	環 境 省	871	(訟)	"	"	711
	自然公園等事業工事諸費	"	872		訟務費	法 務 省	375
(施)	自然公園等事業費	"	872	(障)	障害者自立支援給付費	厚生労働省	555
	私立学校助成費	文 部 科 学 省	491		情報収集衛星業務費	内 閣	214
(資)	施設運営等関連諸費	内 閣 府	277	(情)	情報収集衛星施設費	"	215
	施設整備等附帯事務費	"	272		情報処理振興対策費	経 済 産 業 省	707
(資)	施設整備費	"	272	(職)	情報通信格差是正事業費	総 務 省	348
	施設等所在市町村調整交付金	総 務 省	346		職業転換対策事業費	厚生労働省	552
(飼)	資源エネルギー庁	経 済 産 業 省	713	(身)	身体障害者保護費	"	555
	飼料需給安定費	農 林 水 産 省	624		森林環境保全整備事業費	農 林 水 産 省	654
(地)	地すべり対策事業工事諸費	"	641	(森)	森林居住環境整備事業費	"	655
	児童手当国庫負担金	厚 生 労 働 省	554		新幹線鉄道整備事業費	国 土 交 通 省	788
(児)	児童扶養手当給付諸費	"	554	(人)	人事院	内 閣	217
	児童保護費	"	554		スポーツ科学技術振興施設費	文 部 科 学 省	487
(社)	社会資本整備事業調整費	国 土 交 通 省	793	(水)	スポーツ振興費	"	495
	社会福祉施設整備費	厚 生 労 働 省	553		水産基盤整備事業等指導監督費	農 林 水 産 省	666

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ	
せ・(生) (政)	水産基盤整備費	農 林 水 産 省	666	(総)     た・(大) (第) ち・(千) (地)	総合食料対策費	農 林 水 産 省	619	
	水産業振興費	〃	664		総合通信局	総 務 省	351	
	水産庁	〃	663		総務本省	〃	343	
	水産庁施設費	〃	666		総務本省施設費	〃	345	
	水田農業構造改革対策費	〃	622		総理大臣官邸施設費	内 閣 府	244	
	水道施設整備費	厚 生 労 働 省	558		大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	〃	245	
	生活保護費	〃	554		第三者保証人特例措置等補給金	財 務 省	438	
	政党助成費	総 務 省	346		千葉県警察成田国際空港警備隊費	内 閣 府	265	
	政府出資	財 務 省	439		地域経済活性化対策費	経 済 産 業 省	703	
	政府職員等失業者退職手当	厚 生 労 働 省	553		地域再生推進費	内 閣 府	247	
	(静)	静止気象衛星業務費	国 土 交 通 省		816	地下資源対策費	経 済 産 業 省	714
	(精)	精神保健費	厚 生 労 働 省		556	地球環境保全等試験研究費	環 境 省	870
	(製)	製造産業対策費	経 済 産 業 省		706	地方運輸局	国 土 交 通 省	812
	(税)	税 関	財 務 省		443	地方環境事務所	環 境 省	874
(石)	税関施設費	〃	444	地方航空局	国 土 交 通 省	813		
	税務官署	〃	446	地方厚生局	厚 生 労 働 省	568		
	税務官署施設費	〃	448	地方交付税交付金	総 務 省	346		
	石油石炭税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	経 済 産 業 省	714	地方整備局	国 土 交 通 省	803		
	〃	環 境 省	871	地方整備局施設費	〃	804		
	(船)	船員雇用促進対策事業費	国 土 交 通 省	785	地方特例交付金	総 務 省	346	
	船員労働委員会	〃	814	地方入国管理官署	法 務 省	387		
	船舶建造費	内 閣 府	265	地方農政局	農 林 水 産 省	640		
	〃	財 務 省	444	地方農政局施設費	〃	641		
	〃	農 林 水 産 省	664	(治)	治 山 事 業 費	〃	654	
そ・(相) (装)	〃	国 土 交 通 省	820	治水事業費	国 土 交 通 省	787		
	相互防衛援助協定交付金	内 閣 府	278	(中)	中央労働委員会	厚 生 労 働 省	572	
	装備品等整備諸費	〃	272	中小企業新技術等振興費	経 済 産 業 省	706		
				中小企業対策費	〃	720		

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	中小企業庁	経済産業省	720	(道)	道州制北海道モデル事業推進費	国土交通省	793
	中小商工業等統計調査費	"	704		道路災害復旧事業工事諸費	"	804
	中心市街地商業等活性化対策費	"	704		道路整備事業費	"	787
(調)	調達労務管理費	内閣府	276	(特)	特定国有財産整備諸費	財務省	439
て・(提)	提供施設移設整備費	"	278		特定国有財産整備費	"	439
(鉄)	鉄道建設及運輸施設整備等助成費	国土交通省	784		特定地域開発就労事業費	厚生労働省	553
	鉄道防災事業費	"	788		特別障害給付金国庫負担金	"	558
(電)	電気通信監理施設費	総務省	347		特別児童扶養手当等給付諸費	"	555
	電気通信監理費	"	347	(独)	独立行政法人医薬基盤研究所運営費	"	550
	電気等保安対策費	経済産業省	716		独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	"	550
	電波利用料財源電波監視等実施費	総務省	347		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	"	551
	"	"	352		独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	文部科学省	494
と・(都)	都市環境整備事業費	国土交通省	789		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	"	495
	都市計画事業諸費	"	789		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費	内閣府	246
	都市計画事業費	"	789		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	"	246
	都市公園事業工事諸費	"	804		独立行政法人海員学校運営費	国土交通省	786
	都市再生プロジェクト及景観形成施設整備推進費	"	784		独立行政法人海員学校施設整備費	"	786
	都市再生プロジェクト事業推進費	"	793		独立行政法人海技大学校運営費	"	786
	都市再生プロジェクト施設整備推進費	"	794		独立行政法人海上技術安全研究所運営費	"	786
	都市再生プロジェクト推進調査費	"	784		独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	"	786
	都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	"	788		独立行政法人海洋研究開発機構運営費	文部科学省	494
	都道府県警察費補助	内閣府	266		独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	"	494
	都道府県労働局	厚生労働省	570		独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	"	494
	都道府県労働局施設費	"	571		独立行政法人科学技術振興機構運営費	"	492
(登)	登記事務費	法務省	375		独立行政法人家畜改良センター運営費	農林水産省	623
(統)	統計調査費	総務省	348		独立行政法人家畜改良センター施設整備費	"	624
(糖)	糖価調整等対策費	農林水産省	623		独立行政法人環境再生保全機構運営費	環境省	871

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	独立行政法人教員研修センター運営費	文 部 科 学 省	490		独立行政法人国立環境研究所施設整備費	環 境 省	871
	独立行政法人教員研修センター施設整備費	"	490		独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	厚 生 労 働 省	550
	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	厚 生 労 働 省	552		独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	文 部 科 学 省	490
	独立行政法人経済産業研究所運営費	経 済 産 業 省	703		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	"	490
	独立行政法人建築研究所運営費	国 土 交 通 省	783		独立行政法人国立公文書館運営費	内 閣 府	244
	独立行政法人建築研究所施設整備費	"	783		独立行政法人国立国語研究所運営費	文 部 科 学 省	505
	独立行政法人航海訓練所運営費	"	786		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	厚 生 労 働 省	555
	独立行政法人航海訓練所船舶建造費	"	795		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	"	555
	独立行政法人航空大学校運営費	"	786		独立行政法人国立少年自然の家運営費	文 部 科 学 省	496
	独立行政法人航空大学校施設整備費	"	786		独立行政法人国立少年自然の家施設整備費	"	496
	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	"	785		独立行政法人国立女性教育会館運営費	"	489
	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	"	785		独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	"	489
	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	厚 生 労 働 省	553		独立行政法人国立青年の家運営費	"	496
	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	国 土 交 通 省	786		独立行政法人国立青年の家施設整備費	"	496
	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	"	786		独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	"	491
	独立行政法人国際観光振興機構運営費	"	784		独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費	"	490
	独立行政法人国際協力機構運営費	外 務 省	419		独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費	"	490
	独立行政法人国際交流基金運営費	"	418		独立行政法人国立博物館運営費	"	506
	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	農 林 水 産 省	638		独立行政法人国立博物館施設整備費	"	506
	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	"	638		独立行政法人国立美術館運営費	"	506
	独立行政法人国民生活センター運営費	内 閣 府	245		独立行政法人国立病院機構運営費	厚 生 労 働 省	551
	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター運営費	文 部 科 学 省	495		独立行政法人国立病院機構施設整備費	"	551
	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター施設整備費	"	496		独立行政法人さけ・ます資源管理センター運営費	農 林 水 産 省	666
	独立行政法人国立科学博物館運営費	"	488		独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備費	"	666
	独立行政法人国立科学博物館施設整備費	"	488		独立行政法人産業安全研究所運営費	厚 生 労 働 省	552
	独立行政法人国立環境研究所運営費	環 境 省	870				

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	独立行政法人産業医学総合研究所運営費	厚生労働省	552		独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費	経済産業省	721
	独立行政法人産業技術総合研究所運営費	経済産業省	706		独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	内閣府	277
	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	"	706		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	国土交通省	784
	独立行政法人種苗管理センター運営費	農林水産省	623		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資	"	784
	独立行政法人種苗管理センター施設整備費	"	623		独立行政法人電子航法研究所運営費	"	786
	独立行政法人酒類総合研究所運営費	財務省	448		独立行政法人統計センター運営費	総務省	348
	独立行政法人消防研究所運営費	総務省	356		独立行政法人土木研究所運営費	国土交通省	783
	独立行政法人情報処理推進機構運営費	経済産業省	707		独立行政法人土木研究所施設整備費	"	783
	独立行政法人情報通信研究機構運営費	総務省	346		独立行政法人日本学術振興会運営費	文部科学省	493
	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	"	346		独立行政法人日本学生支援機構運営費	"	491
	独立行政法人食品総合研究所運営費	農林水産省	638		独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	"	505
	独立行政法人食品総合研究所施設整備費	"	638		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	"	505
	独立行政法人新工ネルギー・産業技術総合開発機構運営費	経済産業省	706		独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	"	495
	独立行政法人森林総合研究所運営費	農林水産省	654		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	"	495
	独立行政法人森林総合研究所施設整備費	"	654		独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	"	495
	独立行政法人水産総合研究センター運営費	"	665		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	"	495
	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	"	665		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	経済産業省	704
	独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費	"	667		独立行政法人農業環境技術研究所運営費	農林水産省	637
	独立行政法人水産大学校運営費	"	665		独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	"	637
	独立行政法人水産大学校施設整備費	"	665		独立行政法人農業工学研究所運営費	"	637
	独立行政法人水産大学校船舶建造費	"	665		独立行政法人農業工学研究所施設整備費	"	638
	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	経済産業省	706		独立行政法人農業者大学校運営費	"	625
	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	"	706		独立行政法人農業者大学校施設整備費	"	625
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	"	714		独立行政法人農業者年金基金運営費	"	625
	独立行政法人大学入試センター運営費	文部科学省	490		独立行政法人農業生物資源研究所運営費	"	637
	独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	"	490				
	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	経済産業省	721				



区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	農 林 水 産 省	637		独立行政法人林木育種センター施設整備費	農 林 水 産 省	654
	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構運営費	”	623	な・(内)	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	厚 生 労 働 省	557
	”	”	637		内 閣 官 房	内 閣	214
	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費	”	623		内 閣 法 制 局	”	216
	”	”	637		内 閣 本 府	内 閣 府	241
	独立行政法人農畜産業振興機構運営費	”	622		内 閣 本 府 施 設 費	”	243
	独立行政法人農薬検査所運営費	”	621		内 廷 費	皇 室 費	169
	独立行政法人農林水産消費技術センター運営費	”	621		(南) 南極地域観測事業費	文 部 科 学 省	494
	独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費	”	621		南極地域観測船建造費	”	494
	独立行政法人肥飼料検査所運営費	”	621		に・(日) 日 本 学 士 院	”	499
	独立行政法人肥飼料検査所施設整備費	”	621		日 本 学 術 会 議	内 閣 府	252
	独立行政法人福祉医療機構運営費	厚 生 労 働 省	554	の・(農)	日 本 芸 術 院	文 部 科 学 省	506
	独立行政法人物質・材料研究機構運営費	文 部 科 学 省	493		日 本 鉄 道 共 済 組 合 等 助 成 費	財 務 省	438
	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	”	493		農 業 経 営 対 策 費	農 林 水 産 省	624
	独立行政法人文化財研究所運営費	”	506		農 業 施 設 災 害 関 連 事 業 費	”	628
	独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費	総 務 省	345		農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費	”	642
	独立行政法人防災科学技術研究所運営費	文 部 科 学 省	494		農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	”	628
	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	”	494		農 業 者 年 金 等 実 施 費	”	624
	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	”	493		農 業 ・ 食 品 産 業 強 化 対 策 費	”	620
	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	”	493		農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 等 指 導 監 督 費	”	627
	独立行政法人北海道開発土木研究所運営費	国 土 交 通 省	787		農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費	”	627
	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	内 閣 府	250	農 業 生 産 振 興 費	”	621	
	独立行政法人メディア教育開発センター運営費	文 部 科 学 省	490	農 業 保 険 費	”	625	
	独立行政法人理化学研究所運営費	”	494	農 村 振 興 費	”	625	
	独立行政法人理化学研究所施設整備費	”	494	農 村 整 備 事 業 費	”	628	
	独立行政法人林木育種センター運営費	農 林 水 産 省	654	農 地 等 保 全 管 理 事 業 費	”	628	
				農 林 漁 業 金 融 費	”	625	
				農 林 漁 業 統 計 情 報 費	”	619	

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道整備事業費	内 閣 府	247	へ・(平)	文化庁施設費	文 部 科 学 省	504
	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農 林 水 産 省	666		平成12年度甲型警備艦建造費	内 閣 府	272
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	"	628		平成12年度潜水艦建造費	"	272
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	国 土 交 通 省	793		平成13年度甲型警備艦建造費	"	271
	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	"	791		平成13年度潜水艦建造費	"	271
	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農 林 水 産 省	655		平成14年度甲 型警備艦建造費	"	271
	農 林 水 産 技 術 会 議	"	636		平成14年度潜水艦建造費	"	271
	農林水産業技術振興施設費	"	637		平成15年度甲 型警備艦建造費	"	271
	農林水産業技術振興費	"	636		平成15年度潜水艦建造費	"	272
	農 林 水 産 政 策 研 究 所	"	629		平成16年度甲 型警備艦建造費	"	272
	農 林 水 産 本 省	"	617		平成16年度潜水艦建造費	"	272
	農林水産本省検査指導所	"	630		平成17年度潜水艦建造費	"	272
	農林水産本省検査指導所施設費	"	631		(米)	米 州 投 資 公 社 出 資	財 務 省
	農 林 水 産 本 省 施 設 費	"	619	ほ・(保)	保健衛生施設整備費	厚 生 労 働 省	551
は・(八)	八ンセン病資料館施設費	厚 生 労 働 省	552	(補)	保 健 衛 生 諸 費	"	550
(廃)	廃棄物処理施設整備費	環 境 省	872	(母)	補 導 援 護 費	法 務 省	384
	廃棄物処理事業災害対策費	"	870	(放)	母 子 福 祉 費	厚 生 労 働 省	554
	廃棄物処理等科学研究費	"	870	(法)	放 射 能 調 査 研 究 費	文 部 科 学 省	492
ふ・(婦)	婦 人 保 護 費	厚 生 労 働 省	554		法 務 局	法 務 省	385
(武)	武器車両等購入費	内 閣 府	271		法 務 省 施 設 費	"	375
(風)	風水害等対策費	農 林 水 産 省	627	(防)	法 務 総 合 研 究 所	"	376
(文)	文化功労者年金	文 部 科 学 省	488		法 務 本 省	"	373
	文化財保存施設整備費	"	505	(北)	防 衛 施 設 庁	内 閣 府	276
	文化財保存事業費	"	505		防 衛 本 庁	"	269
	文化振興費	"	504		北 海 道 海 岸 事 業 費	国 土 交 通 省	791
	文化 庁	"	503		北 海 道 開 発 局	"	806
					北 海 道 開 発 局 施 設 費	"	806
					北 海 道 開 発 計 画 費	"	786

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	北海道急傾斜地崩壊対策等事業費	国 土 交 通 省	791		北海道農業生産基盤整備事業費	国 土 交 通 省	792
	北海道空港整備事業費	"	791		北海道農政事務所	農 林 水 産 省	643
	北海道港湾空港整備事業工事諸費	"	808		北海道農村整備事業費	国 土 交 通 省	792
	北海道港湾事業費	"	791		北海道農地等保全管理事業費	"	793
	北海道災害復旧事業等工事諸費	"	810		北海道廃棄物処理施設整備費	"	792
	北海道住宅建設等事業費	"	791		北方対策本部	内 閣 府	250
	北海道住宅対策諸費	"	792	み・(水)	水資源開発事業費	国 土 交 通 省	787
	北海道森林環境保全整備事業費	"	793	(緑)	緑資源整備事業費	農 林 水 産 省	655
	北海道森林居住環境整備事業費	"	793	(民)	民間資金活用等経済政策推進費	内 閣 府	245
	北海道水産基盤整備事業工事諸費	"	810		民間資金等活用官庁営繕費	国 土 交 通 省	784
	北海道水産基盤整備費	"	793	も・(文)	文部科学本省	文 部 科 学 省	484
	北海道水道施設整備費	"	792		文部科学本省施設費	"	487
	北海道治山事業費	"	791		文部科学本省所轄研究所	"	498
	北海道治水海岸事業工事諸費	"	807		文部科学本省所轄研究所施設費	"	499
	北海道治水事業費	"	791	よ・(予)	予 備 費	財 務 省	440
	北海道統計・情報事務所	農 林 水 産 省	644	り・(離)	離島振興事業費	国 土 交 通 省	790
	北海道道路整備事業費	国 土 交 通 省	791		離島振興特別事業費	"	785
	北海道特定開発事業推進調査費	"	793	(林)	林業振興費	農 林 水 産 省	653
	北海道特定特別総合開発事業推進費	"	793		林野庁	"	652
	北海道都市環境整備事業費	"	792		林野庁施設費	"	652
	北海道都市計画事業費	"	792	ろ・(老)	老人医療・介護保険給付諸費	厚 生 労 働 省	557
	北海道都市公園事業工事諸費	"	809		老人福祉費	"	556
	北海道都市水環境整備事業工事諸費	"	809	(労)	労働者災害補償保険費	"	552
	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	"	809				

## コ ー ド 番 号 に つ い て

### 1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

### 2 コード番号の読み方

#### 〔歳入〕

(1) 歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(2) 主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

#### 〔歳出〕

(1) 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

(3) 組織別内訳の事項別説明の表及び科目別内訳の表の各項目に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

(4) 事項別説明の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各項目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2桁)、使途別(1桁)の各分類及び従来の目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の( )内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

#### (イ) 所管

01	皇室費	05	内閣	09	外務省	13	農林水産省
02	国会	06	内閣府	10	財務省	14	経済産業省
03	裁判所	07	総務省	11	文部科学省	15	国土交通省
04	会計検査院	08	法務省	12	厚生労働省	16	環境省

(ロ) 項 - 所管別に001から始まるコード番号。

#### (ハ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	06	失業対策費
02	生活保護費	10	文教及び科学振興費
03	社会福祉費	11	義務教育費国庫負担金
04	社会保険費	13	科学技術振興費
05	保健衛生対策費	14	文教施設費

15	教育振興助成費	44	住宅都市環境整備事業費
16	育英事業費	45	下水道水道廃棄物処理等施設整備費
20	国債費	46	農業農村整備事業費
25	恩給関係費	47	森林水産基盤整備事業費
26	文官等恩給費	48	調整費等
27	旧軍人遺族等恩給費	49	災害復旧等事業費
28	恩給支給事務費	50	経済協力費
29	遺族及び留守家族等援護費	60	中小企業対策費
31	地方交付税交付金	63	エネルギー対策費
32	地方特例交付金	65	食料安定供給関係費
35	防衛関係費	70	産業投資特別会計へ繰入
40	公共事業関係費	74	改革推進公共投資事業償還時補助等
41	治山治水対策事業費	95	その他の事項経費
42	道路整備事業費	98	予備費
43	港湾空港鉄道等整備事業費		

(二) 目的別分類

010	国家機関費	020	地方財政費
011	皇室費	021	地方財政調整費
012	国会費	022	元利補給
013	選挙費	029	その他
014	司法、警察及び消防費	030	防衛関係費
015	外交費	050	国土保全及び開発費
016	一般行政費	051	国土保全費
017	徴税費	052	国土開発費
018	貨幣製造費	053	災害対策費

054	試験研究費	083	社会福祉費
059	その他	084	住宅対策費
060	産業経済費	085	失業対策費
061	農林水産業費	086	保健衛生費
062	商工鉱業費	087	試験研究費
063	運輸通信費	088	災害対策費
064	産業投資特別会計へ繰入	089	その他
065	物資及び物価調整費	090	恩給費
070	教育文化費	091	文官恩給費
071	学校教育費	092	旧軍人遺族等恩給費
072	社会教育及び文化費	099	その他
073	科学振興費	100	国債費
074	災害対策費	110	予備費
080	社会保障関係費	190	その他
081	社会保険費	191	その他行政費
082	生活保護費	199	その他

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費
2	上記以外のもの

(ハ) 経済性質別分類

10	経常支出	15	無基金雇用者社会給付
11	雇用者報酬	20	資本形成
12	中間投入	30	会計間重複
13	生産・輸入品に課される税	40	経常補助金
14	現物社会給付等	50	現金による社会保障給付

60	社会扶助給付	84	社会扶助給付
70	その他の経常移転	85	経常補助金
71	他に分類されない国内経常移転	86	その他
72	経常国際協力	90	その他
73	経常国際協力以外の海外移転	91	財産所得支払
80	対地方政府移転	92	資本移転
81	経常支出	93	公務員宿舍施設費
82	資本形成	94	土地無形資産購入
83	現金による社会保障給付	95	その他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 用途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

[設例1]

項 目	平成17年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
025 海岸事業費	44,443,202	47,276,568	2,833,366
41051-1204-00 直轄海岸維持管理費	540,450	329,550	210,900

41 051 - 1 20 4 - 00  
 (1) (2) (3) (4) (5) (6)

- (1) 主要経費別 治山治水対策事業費
- (2) 目的別 国土保全費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 対象経費
- (4) 経済性質別 資本形成
- (5) 用途別 施設費
- (6) 従来が目番号

〔設例2〕

項 目	平成17年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
001 財務本省	74,887,588	75,674,077	786,489
95016-2111-02 職員基本給	8,266,563	8,204,650	61,913

95   016   - 2   11   1   - 02  
 (1)   (2)   (3)   (4)   (5)   (6)

- |                      |          |
|----------------------|----------|
| (1) 主要経費別            | その他の事項経費 |
| (2) 目的別              | 一般行政費    |
| (3) 財政法公債金<br>対象非対象別 | 非対象経費    |
| (4) 経済性質別            | 雇用者報酬    |
| (5) 用途別              | 人件費      |
| (6) 従来の目番号           |          |